

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月12日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメン ト・バンキング部門主席執行役員 ブルーノ・ル・サン (Bruno Le Saint, CEO, Corporate & Investment Banking, Asia Pacific)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン 7番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中川 佳直 同 酒 寄 里 彩 同 松 岡 亮 太 朗
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1923
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」、「ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝163.03円の為替レート（2025年3月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 . 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社 (*Société Anonyme (SA)*) の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.225-1条以下に従う(下記「以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。)。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典 (*code monétaire et financier*) の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式 (*actions de préférence sans droit de vote*) が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行

- ・発行済株式の額面金額の増加

有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。

- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）

- ・現物出資資産を対価とする方法

- ・合併または会社分割による方法

- ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法

- ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法

- ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社 (*Société Anonyme (SA)*) として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

() 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。したがって、取締役会には、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が審議の場に出席する必要がある（実際に出席している場合か、テレビ会議の手段を使用し、出席しているとみなされる場合である。）。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration - PCA*）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役ににより選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

（ ）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に係る規定の大部分は、取締役

会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認 (場合による。) のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会 (またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会) に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、(不正行為として失効させられない限り) 関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および (必要な場合には) その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利 - () 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

() 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

() 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

() 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人に監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

() 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2025年3月5日の臨時株主総会で最終修正された。

当行の企業目的（定款第2条）

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務およびそれに付随する事業の実施；
- ・フランス通貨金融法典に定められているところのあらゆる投資サービスの提供；
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される任意のミッションの遂行；
- ・あらゆる仲介業務の実施；
- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加；
- ・ならびにあらゆる民事および商事取引の実行。

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は6,339,247,192ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,962,029,495株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、記名式で保有することが強制されている。

株式は自由に譲渡することができる。株式は株主名簿に登録し、現行の法令で定める条件と方法に従って口座間振替で譲渡を行う。

第三者および当行に関する株式の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名した譲渡請求書により行われる。当該譲渡は、これらの名簿に記載される。

(c) 株式の不可分性（定款第5条）

株式は当行に対して不可分とする。

共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代表者としなければならない。

(d) 株式に付着する権利と義務（定款第6条）

優先株がある場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担する。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第8条および第10条）

() 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3名以上18名以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次回の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1名の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、本条第1項に規定される取締役の員数制限の計算には考慮されない。

このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

() 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または招集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。

取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を招集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

招集通知は、いかなる手段によっても行うことができ、かかる方法は口頭で、かつ通知がなくてもよい。招集通知には、会議の詳細な議題が含まれる。

取締役は、会議の前に、十分な事前の通知とともに、詳細な情報を得た上での判断ができるよう十分な情報を有しなければならない。

取締役会における議長は、取締役会長または会長が欠席の時は最年長の最高経営責任者もしくは副会長のうちの1人（場合により）が務める。

取締役会は取締役の中または取締役以外の者から書記1人を選任することができる。

決議は自らまたは委任状により出席した取締役（またはテレビ会議の手段を使用する場合は、出席しているとみなされる取締役）の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長の任命を除き）議長の票を決定票とする。

取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合（またはテレビ会議の手段を使用する場合は、出席とみなされる場合）にのみ、有効な決定についての投票を行う。

取締役会は、会社の年次決算書および経営者報告書ならびに連結決算書およびグループ経営者報告書の作成に関する承認を行う場合を除き、現行の法令により認められまたは規定される条件の下で、テレビ会議または電磁的方法を通じて取締役会に出席する取締役を、定足数および多数決の計算を行う際に出席者とみなすことを定めた内規を定める。

取締役会は議事録を作成し、法律に従ってその謄本または抄本を発行し、原本に相違ないことを証明する。

現行の規則に従い、取締役会の特定の決議は、書面による協議を通じて行うことができる。

書面による協議は、取締役会長またはその要請を受けた取締役会の秘書役が、電磁的方法を含むあらゆる通信手段により、発信の証明が可能な状態で、各取締役に宛てて行うものとする。

書面による協議文の作成者は、会議の議題、審議事項の文言を投票に必要な書類とともに全取締役に伝達し、また当該書類の発信後から開始する所定の応答期間を記載する。当該応答期間は、決議事項、緊急性または投票に必要な時間に応じて、その招集通知の作成者がその都度判断するものとする。

所定の期間内に応答がない場合、当該取締役は定足数の計算上、欠席したものとみなされる。

決議は、過半数の取締役が協議に参加し、電磁的方法を含むいずれかの書面による手段で、最低でも半数の取締役が投票した場合にのみ採択できる。

かかる方法により決議された事項は、取締役会の他の決議事項と同じ条件で保存される議事録の対象となる。これらの議事録は、次の取締役会の承認に付されるものとする。取締役会の秘書役は、提案された各決議の後に、議事録に取締役会の投票を記録する。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第9条、第14条および第15条）

() 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は取締役会長の報酬を決定する。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長の任期は、遅くとも取締役会長が65歳に達した過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、当行組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

() 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を取締役の中または取締役以外の者から任命することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに内規により定められた規定および制限に従って、その権限を行使する。最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の報酬および任期を決定する。かかる最高経営責任者が取締役を兼任している場合は、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、その他の者に代理される権利を有しているかどうかを問わず、その権限の一部を自ら選択する代表者に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を取締役の中または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

最高経営責任者代理が取締役を兼任している場合は、最高経営責任者代理としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者代理は、最高経営責任者の提案により、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者代理の報酬は、取締役会が決定する。

(c) 監査人（定款第17条）

定時株主総会は、1人または複数の監査人を選任することができる。

監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができる。その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第19条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第20条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第21条）

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会への出席権を得るためには、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）(D-2)までに、当行が保有する記名式株式の株主名簿または共有電子登録システムに株式が登録されていなくてはならない。

法令の規定で定められた条件に従って、株主はいつでも他の株主、配偶者またはシビルパートナーを株主総会へ出席させることができる。

法令の規定で定める条件に従って、株主は、郵送投票または委任状によって投票を行うことができる。

取締役会は、現行の法令で規定される条件に従い、テレビ会議または本人確認が可能な電磁的方法により、株主を株主総会に出席させ、また、投票させることができる。取締役会が特定の株主総会についてこの選択権の行使を決定した場合、かかる決定は招集通知に記載される。取締役会の裁量により、テレビ会議または上記記載のその他の電磁的方法のいずれかにより株主総会に出席する株主は、定足数および過半数を計算するうえで出席したものとみなされる。

このように株主総会前に株主の特定が可能な電磁的方法により行われた委任状または投票、および発行される受領通知は、書面による取消不能な表明としてみなされ、すべての当事者を拘束するものとする。株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式が譲渡された場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効にするまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第24条）

株式に付随する議決権は、それが表す株式資本の量に比例し、1株につき1票の議決権を有する。

当事業年度の利益 - 配当（定款第32条）

法令の定めるところにより、前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。この場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（または中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当、準備金、プレミアムまたは繰越利益の分配の全額または一部を、金融証券を含む現物資産の交付により行うことを決定できる。いかなる場合も、株主総会は、単位未満株式の権利を譲渡または移転することができないものとする決定を行うことができる。特に、株主が配当を受領する権利を有する株式が配当に用いられる測定単位の整数と一致しない場合、株主は、当該株式数を越えない最大の測定単位の整数に、差額の現金支払いまたは株主総会（または中間配当の場合は取締役会）で規定された条件に従って譲渡することができる測定単位の端数に対する権利のいずれかを追加して受け取るとする決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散 - 清算（定款第34条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案および現行の法律の要件に基づき、清算の方法を決定し、1人または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、4つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (branche d'activité) の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

() 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または() 管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151- 1 条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による(上記に定義されるような) 投資を懸念している。

- () 外国籍を有する自然人
- () フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- () 外国法に準拠する事業体
- () 上記()、() もしくは() で述べられている1 もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151- 3 条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151- 3 条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151- 5 条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号(以下「欧州規則2018」という。) により廃止された。欧州規則2018は、2021年6月3日に発効した。この欧州規則2018により、フランス通貨金融法典第L.152- 1 条が改正された。

現行の規則(フランス通貨金融法典第L.152- 1 条を含む。) に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金(欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。) の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、() フランスの税務上、フランスの非居住者であり、() 恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債(以下「本社債」という。) を保有しておらず、かつ() 当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125A 条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「**非協力国**」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「**源泉免除**」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制（フランス一般租税法典第238A条によると、当該管轄地域で課税されない場合、または当該管轄地域で利益もしくは所得に対して課税される税額が、その者がフランスに居住していた場合に課されるフランス税の、少なくとも40%下回る場合、その者は当該管轄地域の優遇税制の対象とみなされる。）により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「**優遇税制管轄地域**」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「**控除不適用**」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、12.8%、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「**控除不適用の免除**」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20/12/2019）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- （ ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- （ ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- （ ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125A 条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244 2C条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるカティア・ペトロバ氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- () 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- () 本有価証券報告書の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱い - フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

2024年、ナティクシスの事業分野は持続的な商業活動により堅実な業績を達成し、Groupe BPCEの業績に大きく貢献した。

損益計算書

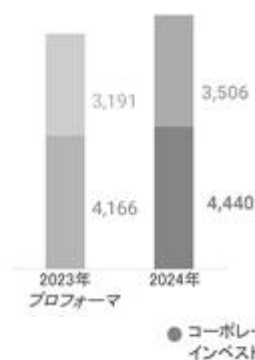
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 プロフォーマ	2022年 ⁽¹⁾
銀行業務純収益 ⁽²⁾	8,113	7,396	7,114
営業総利益 ⁽²⁾	2,323	1,812	1,516
税引前利益 ⁽²⁾	2,050	1,600	1,256
当期純利益（グループ持分）	1,352	995	1,800

(1) 保険および決済事業のBPCE S.A. への売却による収益を含む。

(2) BPCE S.A. へ売却した決算事業の残余寄与額を除く（2023年および2024年分）。

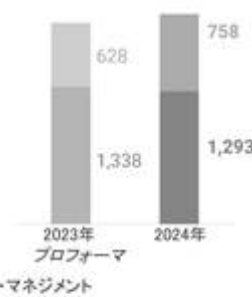
事業分野別の銀行業務純収益

(単位：百万ユーロ)



事業分野別の税引前利益

(単位：百万ユーロ)

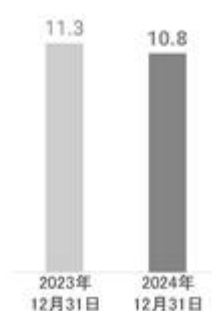


財政構造

普通株式等Tier 1 比率

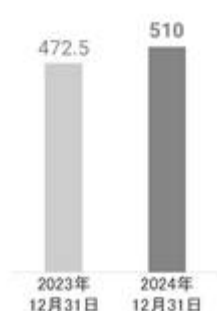
パーゼル 3

(単位：%)



貸借対照表上の合計

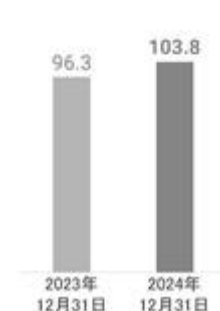
(単位：十億ユーロ)



リスク加重資産

パーゼル 3

(単位：十億ユーロ)



(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (2) 個別財務諸表および注記」の注記39を参照のこと。

2 【沿革】

フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEが、Caisse Nationale des Caisses d'EpargneおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

・ 2009年

ナティクスは、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を発表した。この計画により、事業、貯蓄ソリューションおよび専門金融サービス部門を担うGroupe BPCEの銀行としての地位を確立した。

・ 2013年

ナティクスは、その顧客にのみのめを絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスの会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクスは、強化、デジタル化および差別化という3つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、ナティクスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A.に統合することにより、組織の簡素化を図るプロジェクトに着手した。

・ 2019年

Groupe BPCEとナティクスは、責任銀行原則に署名し、業務上戦略的に提携している国際連合の持続可能な開発目標および気候変動に関するパリ協定に熱心に取り組んだ。

ナティクスは、グリーン・ウェイティング・ファクターの実施により貸借対照表上の気候の影響に積極的に対応する初めての銀行となった。

Groupe BPCEとBanque Postale Asset Managementは、ナティクスが主要な欧州保険マネージャーおよびユーロ・フィックスド・インカム・マネージャーとなることを許可するための協議を行った。

・ 2020年

健康危機のさなか、ナティクスは、すべての事業分野において顧客に対する支援を強化し、適当な商品およびサービスならびにより多くの助言を提供した。

ナティクスおよびLa Banque Postaleは、債券運用および保険関連の資産運用における欧州のリーダーとなるOstrum Asset Managementを設立した。同社は、資産運用に係るオフアリングおよび専門の投資サービスを提供する。

ナティクスは、シェールオイルおよびシェールガスからの撤退を発表し、石炭産業からの撤退を加速した。

・ 2021年

Groupe BPCEは、ナティクスの株式の簡易的公開買付けおよびグループ組織の簡素化業務の両方から成るPléiadeプロジェクトを立ち上げた。

ナティクスのダイバーシティ & インクルージョン・ポリシーを強化し、すべての人を尊重する職場環境を促進するため、上級経営委員会がL'Autre Cercleの「LGBT+ Engagement Charter」に署名した。

「BPCE 2024」の一環として、3つの原則（顧客の利益および当行の発展のための多様化、エネルギー移行およびSRIファイナンスへの取組み、自己変革および持続可能な価値を創造するための投資）に基づくナティクス事業分野の戦略目標を発表した。

La Banque PostaleがOstrum Asset ManagementおよびAEW Europeに対して保有する非支配持分を取得するため、Natixis Investment Managersが独占的交渉を開始した。

・ **2022年**

1月5日、ナティクスがCofaceの残余持分を売却した。

3月22日、Groupe BPCEのグローバル事業分野である、Natixis Corporate & Investment Bankingのブランドで展開するコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに特にNatixis Investment Managersのブランドによる資産運用およびウェルス・マネジメントを統合し、グローバル金融サービス（GFS）部門が誕生した。

3月25日、Natixis Investment ManagersおよびH2O AMがパートナーシップの解消に合意した。

5月13日、Natixis Investment ManagersによるLa Banque Postaleの保有するOstrum AM（45%）およびAEW Europe(40%)の持分の取得が完了し、La Banque Postaleとの資産運用における産業パートナーシップが2030年末まで延長された。かかる取引の完了により、Natixis IMはOstrum AMおよびAEW Europeを100%保有することになった。

・ **2023年**

Natixis CIBの2つの新オフィスの開設：トロント駐在員事務所および韓国支店

Natixis IMの事業拡大：Crédit Coopératifの子会社であるEcofiの持分取得

リテール事業分野およびリソース・プールに並び、ナティクシスの事業分野（グローバル金融サービス部門）のBPCEへの統合

2024年パリオリンピック・パラリンピック大会に向けて、ナティクシスのチームと事業分野のコミットメントを強化。1,000人超の従業員が参加した。

・ **2024年**

Natixis Partnersは、ベルギーを拠点とするTandem Capital Advisorsとオランダを拠点とするEmendo Capitalの2つのM&Aブティックに投資した。

Natixis Interépargnelは、アカウントマネージャーであるHSBC Epargne Entrepriseの買収に関してHSBCと基本合意書を締結した。

Natixis CIBおよびNatixis IMは、Groupe BPCEがプレミアム・パートナーを務める2024年パリオリンピック・パラリンピック大会の成功に貢献した。

Groupe BPCEは、2026年に達成する最初のマイルストーンとなるナティクシスの事業分野を含む新たなVISION 2030戦略計画を発表した。

3 【事業の内容】

ナティクス

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントを専門とするフランスの国際的な金融機関である。



ナティクスは、世界中で会社、銀行、機関ならびにBanque PopulaireおよびCaisse d'Epargneのネットワークの顧客がプロジェクトを実現することを支援し、**カスタマイズされたファイナンス・ソリューション**を作成している。ナティクスは、**地域の支え、戦略的対話の質および専門知識の組合せ**のおかげで、当行の顧客と**持続可能な事業モデル**を構築している。

Natixis Corporate & Investment BankingおよびNatixis Investment ManagersはBPCEの一部であり、当行グループの中央機関、リテールおよび海外事業分野ならびにリソース・プールが集約された。



コーポレート・バンキング およびインベストメント・バンキング

Natixis Corporate & Investment Banking は、法人顧客、銀行、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体および Groupe BPCE ネットワークを支援している。本部門は、コンサルティング、投資、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門知識ならびに世界約30ヶ国における幅広いプレゼンスを活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客向けにカスタマイズされたソリューションを開発する。



M&A



インベストメント・バンキング



グローバル・マーケット



ファイナンス



グローバル・トレード

持続可能な成長軌道による当行の顧客の支援

グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの先駆者として、Natixis Corporate & Investment Banking は、エコロジーとエネルギー転換の様々なステージを通して、借手、発行体および投資家の各顧客を支援することを事業戦略の中心に据えている。アドバイザーとしても、優先的なファイナンシャル・パートナーとしても活動している。

数字で見る

Natixis Corporate &
Investment Banking

フランス国外で発生した
収益のうち

最大60%

2023年と比較した2024年の
事業分野の

NBIの増加

プラス7%

最大30ヶ国

の専門家チーム

EMEA、南北アメリカ大陸および
アジア太平洋地域における

3つ

の国際的なプラットフォーム



資産運用および ウェルスマネジメント

Natixis Investment Managers は、世界の資産運用において主導的地位を占めており、サステナブル・ファイナンスの発展に特化した戦略および商品を含む、異なる資産クラス、運用スタイルおよびビークルを網羅する多様なソリューションを提供している。資産運用会社は、顧客の目的をよりよく理解し、長期的な課題に適応した幅広い投資戦略を提供するために、当行の顧客と連携して取り組んでいる。

数字で見る

Natixis Investment Managers

世界の資産運用会社トップ20
のうち

欧州の資産運用会社
第3位

プラス15
の関連会社

2024年12月31日現在の運用に
おける

1,317十億ユーロ
の資産

200
の投資戦略

優先事項: 責任投資

Natixis Investment Managers とその関連会社は、より持続可能な経済への移行に向けて取り組んでいる。単独または共同の活動、積極的な議決権行使方針および責任投資の推進を目的とした主要な市場イニシアチブに介入している。

マルチ・アフィリエイト・ネットワーク

Natixis Investment Managers は、世界の15超の関連する資産運用会社の専門知識を活用し、包括的な投資ソリューションを開発している。

Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの販売チームに加え、20ヶ国超の国々で構築された総合的な販売ネットワークを通じて商品を展開している。

民間銀行の専門知識

Natixis Wealth Managementは、会社の取締役、執行役、大口個人投資家および同族株主の資産を構築・管理するためにカスタマイズされた資産および金融ソリューションを設計し、これを実行する。コーポレート・アドバイザリー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計、資産運用ならびにソリューションの多様化(特にプライベート・エクイティ)といったプロジェクトの規模または成熟度を問わず、あらゆるニーズを網羅する幅広い専門知識を引き受け、投資し、取り込み、結集させる取組みにおいて顧客を支援している。

従業員貯蓄計画および退職ソリューション

Natixis Interépargneは、あらゆる規模の企業に対し、従業員貯蓄計画や年金貯蓄制度および従業員持株の導入、管理および促進を支援する。貯蓄目標の達成を支援するため、市場でユニークな高性能の管理サービスを提供している。

ナティクシスの事業分野

(a) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

Natixis Corporate & Investment Banking (CIB) は、法人顧客、金融機関、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークを支援している。本部門は、アドバイザリー・サービス、投資、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門知識と、南北アメリカ大陸、アジア太平洋、EMEAの3つの地域にまたがる約30ヶ国におけるグローバルなプレゼンスを活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客向けにカスタマイズされたソリューションを開発する。

Natixis CIBは、5つの主要な事業分野（グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング、実物資産、グローバル・トレード、M&A）を中心に組織されている。

- ・ グローバル・マーケット事業分野は、すべての認知された経済調査と組み合わせた、債券、クレジット、外国為替、コモディティおよび株式市場における幅広いヘッジ商品、ファイナンスおよび投資ソリューションを提供している。
- ・ インベストメント・バンキング・チームは、買収、資産の売却または購入、そしてより一般的にはあらゆる成長プロジェクトにおいて、顧客の戦略的意思決定を支援する。付加価値の高いソリューションを提供するインベストメント・バンキングは、戦略的なファイナンスや買収活動、債券発行市場や株式発行市場におけるファイナンス、上場投資に関する財務エンジニアリング等を手がけている。
- ・ 実物資産事業分野には、航空機、インフラストラクチャーおよび天然資源、ならびに不動産およびホテル部門におけるストラクチャード・ファイナンスの組成および仕組みが含まれる。実物資産は、これらの部門での市場リーダーの1つとして認識されている。
- ・ グローバル・トレード事業分野は、法人顧客、商品取引事業者ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客向けのインターナショナル・トレード・ファイナンス事業、輸出業務のためのストラクチャード・ファイナンス・ソリューション事業および現金管理事業を統括している。この事業分野は、当行グループの戦略の中心であり、持続可能な方法で顧客の商業開発を支援し、資金提供するように設計されている。
- ・ 最後に、合併および買収（M&A）チームは、大・中規模の商業および事業会社、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、事業分割または合併、資金調達、組織再編および資本保護取引に関する準備および実施を支援する。この専門知識は、9ヶ国にあるNatixis Partners、Solomon Partners、Fenchurch、Natixis Partners Iberia、Natixis Partners Belgium、Emendo Capital、Vermilion、Azure CapitalおよびClippertonという9つのブティックのネットワークによって支援されている。

Natixis CIBの主要な事業分野は、顧客カバレッジに特化したアドバイザリーおよびカバレッジ部門を含む、多くの部門横断的なチームによって支えられており、銀行家、各部門の専門家ならびに顧客の環境および技術的な移行を支援する担当チームが結集している。顧客との緊密な関係を確保するため、この部門はフランスにおいて強固な地域的プレゼンスを有し、海外にいる当行のすべての専門家チームを活用している。

販売およびポートフォリオ・マネジメントチームは、すべての財務活動を支援しており、当行の販売に向けた組成モデルを成功させるための中心的存在である。

最後に、5つの主要な事業分野に加えて、Natixis CIBは、子会社Coficinéを通じてメディア、エンターテインメントおよび文化産業向け専門金融のリーダーとしての地位を確立している。

2024年の重要事象

Natixis CIBは、2024年に堅実な営業実績を達成し、すべての事業活動により記録的な収益を達成した。経費の厳格な管理と相まって、この優れた業績は、BPCE 2024年戦略計画に掲げた目標の達成を強化するものである。

より具体的には、

- ・ Natixis CIBは、グローバル・マーケット業務を全地域で拡大し続け、フロー業務も大幅に拡大した。Natixis CIBは、*Flow Market Maker*および*Commodity Derivatives House of the Year*(注1)に選ばれた。2024年には、Natixis CIBの新規顧客は大幅に増加した。

(注1) IFR Awards

- ・ Natixis CIBは、実物資産ファイナンスで数多くの取引を完了し、プロジェクト・ファイナンスで第3位(テレコム・ファイナンスで第3位、再生可能ファイナンスで第3位)となった。この勢いは特に欧州およびラテンアメリカで強かった。2024年には、10事業がPFI賞の「operations of the year」に選ばれた。例えば、CO2回収・貯留・再生(CCUS)システムを備えた英国初の商業用ガス火力発電所であるティーサイドへの融資では、同行が大きな役割を果たした。全地域で航空ファイナンス事業が活発に行われた。不動産市場では、緩やかな投資回復を背景に、Natixis CIBはフランスおよび欧州で主導的地位を強化した。
- ・ グローバル・トレード・チームはフランス国内外で拡大を続け、著しい現金回収に加え、環境基準を取り入れたカスタマイズ・ソリューションも開発した。コーポレート業務は、サブライチャー・ファイナンスで成功を収め、西欧で大幅に拡大した。同時に、商品取引業務は、顧客のエネルギー転換への支援を強化する一方、金属、農業、電力セクターでの事業を多角化した。
- ・ インベストメント・バンキングは、より好調な市場における力強いオリジネーションに牽引され、記録的な業績を達成した。ナティクスは、金融発行市場における主導的地位を確立しており、DCMフランチャイズはFIGs(注2)で首位、ECMフランチャイズはSBF120銘柄の自社株買戻しで10年連続首位となった。

(注2) Bondradar

- ・ M&A活動は良好な成長を維持した。Natixis CIBは、Emendo CapitalおよびTandem Capital Advisors(現Natixis Partners Belgium)の戦略的出資によりM&Aブティックのネットワークを拡大し、欧州、特にベネルクスにおける地位を強化した。また、Natixis CIBは、2024年にはClippertonとの提携を更新し、技術およびデジタル分野での開発プロジェクトにおいて、顧客に最高の支援を提供できるようになった。
- ・ Natixis CIBは、持続可能な金融商品やサービス、特に移行に不可欠な新興技術(電池、金属、新エネルギー等)に関する専門知識を提供し、また、最も排出量の多い部門を含め、信頼できる強固で意欲的な移行計画を提示するすべての顧客を支援することで、顧客の移行を支援する重要なアドバイザーおよびパートナーとしての役割を引き続き強化した。2024年、Natixis CIBは、
 - ・ 2020年比でグリーン・カラーのファイナンスが12ポイント増加し、ファイナンス・ポートフォリオのカラー化が進んだ。
 - ・ 石油・ガス部門へのエクスポージャーを大幅に削減する一方で、低炭素エネルギーの比率を高めた。
 - ・ 「グリーン」収益は引き続き拡大しており、同行の総収益を上回るペースで成長している。
 - ・ 市場および顧客からサステナブル・ファイナンスのリーディング・プレイヤーとして認知され、数々の賞を受賞した。
- ・ 全体として、南北アメリカ大陸、EMEA、アジア太平洋の3つのプラットフォームは堅調な販売業績を記録し、その専門知識の質の高さが際立った。特にアジアでは、Natixis CIBが韓国での存在感を強め、アジアの銀行Wooriとの戦略的パートナーシップを締結し、急成長する世界的なプライベート・デット市場におけるNatixis CIBの存在感を高めた。最後に、Natixis CIBは日本およびインドで戦略的なイニシアチブを開始した。

(b) 資産運用およびウェルス・マネジメント

資産運用およびウェルス・マネジメントは、Groupe BPCEの様々な個人顧客および機関顧客(注1)の貯蓄、投資、リスク管理およびアドバイザリーのニーズに合わせたソリューションを開発する。

(注1) BPCEおよびGeneraliは、資産運用事業分野の統合を約束した。2025年1月21日付プレスリリース (<https://newsroom.groupebpce.fr/actualites/bpce-et-generali-annoncent-leur-projet-de-creation-du-plus-grand-gestionnaire-dactifs-en-europe-par-les-revenusacteurmondial-de-premier-plan-0f36d-7b707.html>) を参照のこと。

資産運用

Natixis Investment Managers (Natixis IM) は、2024年12月末現在の運用資産額が1,317十億ユーロと、資産運用において世界の主導的地位を占めており、この業界における欧州第3のプレーヤーとして、投資家に多種多様な責任ある幅広いソリューションを提供することにより、あらゆる大陸の投資家のポートフォリオの構築を支援している。

Natixis IMは、分散型かつ起業家的なマルチ・アフィリエイト・モデルにより、15社超の専門的な資産運用会社の専門知識を結集し、市況にかかわらず投資家の顧客が投資目的を達成できるよう支援するために、200超の戦略の数々を提供している。

同社は、ボストンおよびパリの本部を拠点に、4つの主要な専門分野を中心に事業を展開している。

- ・ 基本的アクティブ運用
- ・ 資産債務運用
- ・ 実物資産運用
- ・ クオンツ運用

同社は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの販売チームに加え、20ヶ国超に構築された総合的な販売ネットワークを通じて、そのサービスを展開している。

2024年の重要事象

全チームの尽力により、Natixis Investment Managersは好調な販売力を記録し、特に債券および生命保険商品において、通期で記録的な純流入額(40十億ユーロ)を達成した。

Morningstarが3年間で評価した第1および第2四分位群に属するファンドが、前四半期は64%であったのに対し、2024年12月末現在においては68%であった。

同社は引き続き、組織の合理化と積極的な投資管理を行った。技術革新および資産運用業界の変革が加速する中、同社は、シナジー効果を強化し顧客にこれまで以上に良いサービスを提供するため、Ostrum AM、Natixis IM InternationalおよびNatixis IMの運用、技術、データ、イノベーションの各チームを統合した新組織であるNatixis Investment Managers Operating Servicesを設立した。また、2025年1月には、資産運用会社であるMV Creditの株式の100%を米国のプライベート・エクイティ・ファームであるClearlake Capitalに売却した。

Natixis IMは、関連会社とともに、責任投資およびインパクト投資の開発への取組みを継続した。運用資産総額に占めるESG資産(サステナブル・ファイナンス開示規制第8/9条)の割合は、2022年末と比較して3ポイント上昇し、2024年末現在には40%と拡大している。また、行動、個人的または集団的なコミットメント、積極的な投票政策および責任投資を推進するための主要な市場イニシアチブへの参加を通じて、その声を伝え続けた。

同社はまた、フランスでの金融貯蓄を活性化し、ネットワークの期待によりよく応えることを目的としたイニシアチブを開始した。特に、Groupe BPCEの顧客専用の財形貯蓄の専門家であるVEGA Investment Solutionsの2025年1月の立ち上げを準備した。

最後に、Natixis IMは、国際的な事業展開も継続し、特に韓国では個人資産運用会社のライセンスを取得し、重要なマイルストーンを達成した。

**Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジア太平洋における15社超の専門的な資産運用会社
(2024年12月末現在 - 運用資産額の単位：十億ユーロ)**

- AEW (63.5十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託 (REIT) および不動産ミューチュアルファンド
- DNCA Finance (39.7十億ユーロ)：債券運用および株式運用
- Dorval Asset Management (1.1十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- Flexstone Partners (6.5十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- Gateway Investment Advisers, LLC (9.1十億ユーロ)：ヘッジ株式
- Harris Oakmark (95.2十億ユーロ)：米国および海外の株式運用
- Investors Mutual Limited (2.3十億ユーロ)：バリュート型オーストラリア株式運用
- Loomis, Sayles & Co. (376.0十億ユーロ)：株式運用 (グロース型、コア型、バリュート型) および債券運用 (コア型から高利回り型)
- Mirova (32.0十億ユーロ)：SRI株式運用および債券運用、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- MV Credit (3.3十億ユーロ)：実物資産
- Naxicap Partners (8.0十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- Ossiam (10.0十億ユーロ)：戦略的ベースによるETFs (上場投資信託)
- Ostrum Asset Management (416.3十億ユーロ)：債券運用および株式運用
- Seventure Partners (0.752十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- Thematics Asset Management (3.6十億ユーロ)：国際的テーマ型投資
- Vauban Infrastructure Partners (9.5十億ユーロ)
- Vaughan Nelson Investment Management (17.4十億ユーロ)：株式運用および債券運用
- WCM Investment Management (88.2十億ユーロ)

Solutionsによる運用の提供 (2024年12月末現在 - 運用資産額の単位：十億ユーロ)

- Natixis Investment Managers Solutions International (57.0十億ユーロ)
- Natixis Investment Managers Solutions US (83.3十億ユーロ)

従業員貯蓄計画および年金貯蓄制度

責任のある企業貯蓄計画のリーダーであるNatixis Interépargneは、100,000社超の法人顧客(注1)の将来と3.5百万人超の貯蓄者(注1)へのサービスに投資している。55年超にわたる顧客対応、責任投資およびサステナブル投資ならびに革新のリーダーとして、あらゆる規模の会社に対し、従業員貯蓄計画 (Corbeilles Mieux vivre votre argent) および年金貯蓄制度ならびに従業員持株の導入、管理および促進を支援している。貯蓄目標の達成を支援するため、市場でもユニークな高性能の管理サービスを提供している。Natixis Interépargneは、Natixis Investment Managers傘下の15社超の運用会社の豊富で多様な専門知識を活用している。同社は、約40十億ユーロの運用資産(注1)を有し、連帯ベースの従業員貯蓄計画(注2)のリーダーである。サステナブル・ファイナンス開示規制に従い、多様な従業員および年金貯蓄資産の88%(注2)をサステナブル・ファンドが占めている。

(注1) 2024年6月30日現在

(注2) 2024 Focus on FAIR

2024年の重要事象

2024年、Natixis Interépargneは、フランス第9位のプレーヤーであるHSBC Epargne Entrepriseの買収により、フランスの従業員・年金貯蓄市場におけるリーダーシップを強化した。この取引に伴い、HSBC Global Asset Management (フランス) およびNatixis Interépargneは、従業員・年金貯蓄商品およびサービスの販売に関する契約を締結し、Natixis Interépargneの主要販売パートナーは12社となった。

Natixis Interépargneは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneとともに、全従業員が会社の業績を共有し、ESR基準を満たすことでインセンティブ賞与を強化することができる、市場初の責任利益配分を開始した。

同社は、Groupe BPCEを代表して40超のグループ機関および事業体の従業員持株事業を成功裏に実施し、その参加率は46%に達した。

同社は、Corbeilles 2024賞における長期5年Corbeille部門で、従業員貯蓄計画の最優秀管理部門の第1位を受賞した。Natixis Interépargneは、過去10年間、定期的に表彰されており、市場で最も受賞歴が多く、最も優れた業績を上げている従業員貯蓄計画を有している(出典: Natixis Interépargne、2024年12月31日現在)。

最後に、販売の勢いは続き、大手法人顧客との取引で大きな成功を収めた。2024年の総流入額は前年比で15%増となった。すべての販売網が力強い伸びを示し、新規契約の販売額は前年比で19%増となった(出典: Natixis Interépargne、2024年12月31日現在)。

ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクで設立されたNatixis Wealth Managementは、会社の取締役、執行役、大口個人投資家および家族株主の資産を構築・管理するためのカスタマイズされた資産および金融ソリューションを設計し、これを実行する。Natixis Wealth Managementは、コーポレート・アドバイザー、オリジネーション、パニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計、資産運用および特にプライベート・エクイティにおけるソリューションの多様化といった、プロジェクトの規模または成熟度を問わず、あらゆるニーズを網羅する幅広い専門知識を引き受け、投資し、取り込み、結集させる取組みにおいて彼らを支援している。

すべての価値提案は、顧客が望む個人化の程度に合わせて調整され、B2CとB2Bの2つのチャネルを介して提供される。上場・非上場の資産運用商品およびサービスの範囲を拡大するため、Natixis Wealth Managementは、3つの子会社(VEGA Investment Managersは、一括資産管理、委託管理およびオープン構造のファンド選択を行い、Massena Partnersは、主にプライベート・エクイティにおいて、私有の家族経営団体およびファミリーオフィスへのアドバイスに特化し、Teora by Natixis Wealth Managementは、オープン構造のハイエンドな生命保険仲介を専門としている。)の専門知識を活用している。

2024年の重要事象

2024年、フランス国内外のインフレと政情不安を背景に、当行およびその子会社は拡大を続け、Natixis Wealth Managementの運用資産額は、12月末現在で33.1十億ユーロとなった。当行はまた特に、現代的な顧客経験および従業員経験を提供するためのITマスタープランのいくつかのプロジェクトが完了した恩恵により、変革プログラムを継続した。Natixis Wealth Managementが開発した革新的な手法は、認知されたブランド・イメージおよびESR手法にも支えられ、Rencontre Occur 2024のプライベート・バンキング部門で4年ぶり3度目の第1位を受賞した。Natixis Wealth Managementは、ウェルス・マネジメントにおける成長と市場シェアの拡大を継続するため、新たなロードマップ「RISE」を発表した。この新たな戦略的プロジェクトは、Groupe BPCEの他のグローバルな事業分野、およびBanque PopulaireとCaisse d'Epargneのネットワークの軌道に完全に沿ったものである。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2025年3月31日現在				
親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する
				当行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	188,932,730.00ユーロ	銀行業	99.994

(a) 2024年12月31日現在の組織

Groupe BPCEはBanques Populaires、Caisses d'EpargneおよびBPCEで構成されており、当行グループの中央機関、リテールおよび海外事業分野ならびにリソース・プールが集約されている。



(b) BPCEとの金融相互支援メカニズム

ナティクスを含め、すべてのGroupe BPCEの中央機関に属する関係事業体は、保証および相互支援メカニズムにより恩恵を受けている。これは、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に従い、すべての関連機関の流動性および自己資本を保証し、当行グループ内で金融支援を組織することを目的としている。かかる金融相互支援は、法的相互支援の原則を確立する法的条項に基づいている。かかる原則により、中央機関は、困難にある関係事業体および/または当行グループのすべての関係事業体の流動性または支払能力を回復するよう義務付けられている。相互支援原則の無制限性により、BPCEは、いかなるときも、関係事業体のいずれか1つ、または複数、あるいはすべてに、ポジションを回復するために必要となりうる財政的努力に貢献するよう要請する権利を有し、関係事業体の1つ、または複数が困難に直面した場合には、必要に応じて、関係事業体のすべての現金および資本を動員することができる。

これにより、Natixis S.A.が困難に直面した場合、BPCEは、ナティクスの状況を回復させるために必要なことすべてを行うものとし、特に、以下の方法により、設定した内部相互支援メカニズムを実施することができる。()第一に株主の義務の一環として資本を動員し、()これが十分でない場合、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークが均等に拠出し、年間出資(基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従う。)によって増加する、2024年12月31日現在で合計資産394百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、()BPCEの資本およびかかる相互保証基金が不十分である場合には、BPCEは、BPCEの帳簿における10年間の定期預金(無期限で更新可能)の形でBanques Populairesおよび

Caisses d'Epargneにより預金された、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワークのそれぞれに属している合計900百万ユーロ（すなわち、各ネットワークにつき450百万ユーロ）の保証基金を（均等に）用いることができる。（ ）BPCEの資本およびこれらの3つの保証基金が十分でない場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。上記の保証基金が、BPCEの業務執行役員会または金融危機問題にある管轄当局の取組みで有効となったGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされた場合には、実施するよう要求することができるという点は留意すべきである。（ ）さらに、BPCEは、いずれか1つ、いくつかまたはすべての他の関係会社の資源を無制限に使用することもできる。

かかる完全かつ完璧な法的相互支援により、1つまたは複数の関係会社が強制的清算に陥ることまたは銀行の再生および破綻処理に関するEU指令第2014/59号（その後のEU指令第2019/879号（「BRRD」）による改正を含む。）の意味における破綻処理措置の影響を受けることはなく、すべての関係会社が同様の状況に立たされることもない。

これにより、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、司法的な清算手続は、中央機関およびそのすべての関係事業体について協調的に実施される。

すべての関係事業体に関する裁判所命令による清算の場合、すべての関係事業体の同順位または同一の権利を有する外部債権者は、特定の関係事業体との関係にかかわらず平等に債権者の階層順により管理される。したがって、AT1資本およびその他同等の証券保有者は、T2資本およびその他同等の証券保有者よりも影響を受け、T2資本およびその他同等の証券保有者は、対外非上位優先証券保有者よりも影響を受け、対外非上位優先証券保有者は、対外上位優先証券保有者よりも影響を受ける。解散の場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に基づき、同等の順位の債権および債務には、同一の減損および/または転換率が特定の関係事業体への帰属にかかわらず上記の階層順で適用される。

Natixis S.A.が中心的機関であるBPCEに所属していることおよびGroupe BPCEの体系的な性質ならびに破綻処理当局が現在行っている調査により、必要に応じて裁判所命令による清算手続の開始よりも、破綻処理措置が取られる可能性が高いと思われる。破綻処理手続は、BPCEおよびすべての関係会社に対して、（ ）BPCEおよびすべての関係会社のデフォルトが判明または予測できる場合、（ ）他の方法により、合理的な時間枠内でかかるデフォルトを回避できると合理的に見込めない場合、ならびに（ ）破綻処理措置が破綻処理目標である(a)重要な機能の継続性の保証、(b)財政の安定性に対する重大な悪影響の回避、(c)特別な公的財政支援の利用を最小化することによる政府資源の保護、および(d)顧客、特に預金者の資金および資産の保護を達成するために必要となる場合に開始される。機関は、その承認の条件に従っておらず、満期となる債務もしくはその他のコミットメントを支払うことができいない場合、または特別な公的財政支援を要求する（限られた例外の対象となる）もしくは負債の価値が資産の価値を超えた場合にデフォルトに陥ったとみなされる。

ベイルインの権限に加えて、破綻処理当局は、経営不振の機関との関連で他の破綻処理措置を実施するための幅広い権限を与えられており、特定の状況下では、かかる機関のグループとの関連、特に、第三者もしくはブリッジ機関に対するすべてまたは一部のかかる機関の事業売却、資産の分離、債務証券に関する債務者としてのかかる機関もしくは負債性金融商品の後継または代理、負債性金融商品の契約条件の変更（満期日および/または未払利息額の変更および/または一時的な支払い停止を含む。）、金融商品の取引または上場の承認中止、および経営責任者の解任または一時的な管理者（特別管理者）の任命ならびに資本またはエクイティの発行に関するものも含まれる。

(2) 子会社および関連会社

2025年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社214社および関係会社3社を計上している。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。

5 【従業員の状況】

(1) 地域別従業員数

世界中に15,000人を超える従業員がいるナティクスは、約36ヶ国で事業を展開しており、従業員の半数はフランス国外にいる。

以下の表に記載されている従業員数は、ナティクス・グローバルの範囲に含まれる従業員を表している。ナティクス・グローバルは、金融投資（Natixis Algérie）を含む、ナティクスおよび全世界のその子会社（直接または間接的に少なくとも50%所有している会社）の全会計連結範囲をカバーしている。

1）従業員の範囲の定義

- ・ 社内の正社員
- ・ 社内の臨時従業員
- ・ 勤労従業員
- ・ 社内の国際ボランティア（VIE）

注記：インターンは範囲に含まれていない。フランスではインターンは会社の従業員とはみなされない。

2）従業員数合計の計算方法

- ・ 従業員数は契約上のアプローチ：契約数
- ・ 期末時点における従業員の状況
- ・ 基準日：基準年の12月31日
- ・ 代替値の利用

2024年12月31日現在				
地域別	従業員数（契約数）		従業員数（契約数）	
	（Natixis Algérieを除く。）	割合（Natixis Algérieを除く。）	（Natixis Algérieを含む。）	割合（Natixis Algérieを含む。）
フランス	7,859	51.1%	7,859	48.2%
EMEA（フランスを除く。）	3,297	21.4%	4,214	25.9%
南北アメリカ大陸	2,984	19.4%	2,984	18.3%
APAC	1,242	8.1%	1,242	7.6%
合計	15,382	100%	16,299	100%

2024年12月31日現在	
部門	従業員数（契約数）
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	7,123
資産運用およびウェルス・マネジメント	5,816
本部	120
Natixis Porto	2,023
ナティクス合計	15,382
金融投資 ⁽¹⁾	917
ナティクス合計（金融投資を含む。）	16,299

(1) Natixis Algérie

(2) 指標および目標

(a) 事業に従事する従業員の特性

一般的な前置き：指標の定義および計算方法

予備的な注意事項：従業員のみを対象とする（指標の対象範囲には非従業員は含まれない。）。

- ・ **横断的な定義**

算出された指標における労働者／従業員の範囲の定義

- ・ 社内の正社員
- ・ 社内の臨時従業員
- ・ 勤労従業員
- ・ 社内の国際ボランティア（VIE）

注記：インターンは範囲に含まれていない。フランスではインターンは会社の従業員とはみなされない。

勤労従業員およびVIE従業員は臨時従業員とみなされる。

- ・ **計算方法**

従業員数合計の計算方法

- ・ 従業員数は契約数で表される。
 - ・ 期末時点における従業員の状況
 - ・ 基準日：基準年の12月31日
 - ・ 代替値の利用：該当する場合、代替値の計算方法は指標ごとに詳細に記載される。
- ・ **2025年の代替値計算の対象範囲に関する2026年の行動計画**
 - ・ 情報システム（IS）で入手できないデータを手動で収計する実行可能性を検証する調査を行う。
 - ・ 現在利用できないデータ収計方法を定義する。

ジェンダー別従業員数についての情報開示のテンプレート

- ・ **定義**

ナティクスは「ジェンダー」という言葉を生物学的な意味で使用することを決定した。

- ・ **4つの欄に基づく表の完成**

- ・ 「男性」および「女性」の欄：ISで入手可能な情報に基づく。
- ・ 「非開示」の欄は、ISにデータが記載されていない場合に利用される。
- ・ 「その他」の欄（従業員による申告に基づく。）は、従業員が「その他」のジェンダーを自己申告できるシステムが現在存在しないため、ナティクスでは記入しない。フランス法では、このようなシステムの導入は義務付けられていない。

- ・ **対象範囲**

- ・ フランスおよび海外の経営範囲
- ・ AWM Franceおよび海外の範囲のその他の事業体
- ・ 金融投資の範囲

- ・ **代替値の利用**

代替値は、当年度末に収計した「AWM部門のその他の事業体」の事業体の従業員数に基づいて算出された。

男女の割合を算出するために代替値が計算され、当年度末に、該当する事業体は、正社員、有期雇用の従業員、勤労従業員等の労働力を報告する。この男女の労働力人口に関するファイルを基に、ジェンダー情報が入手可能なN-1年における従業員の男女比を算出する。

ジェンダー別従業員数

2024年12月31日現在		
ジェンダー	従業員数（契約数）	従業員数（契約数）
	（Natixis Algérieを除く。）	（Natixis Algérieを含む。）
女性	6,272	6,720
男性	8,606	9,075
その他 [*]	-	-
非開示	-	-
合計	14,878	15,795

* ジェンダーは従業員自身による申告に基づく。

会社が少なくとも50人の従業員を有し、会社の従業員数合計の少なくとも10%を占める国の従業員数を示すためのテンプレート

- ・ **指標の定義**
「会社」は、CSRDの送付範囲の意味において考慮される。
- ・ **指標の計算**
従業員数の計算基準は、CSRDの公表範囲に基づいている。従業員数合計の10%を占める国々を特定するため、「会社」はCSRDの送付範囲の意味において考慮されなければならない。
- ・ **対象範囲**
 - ・ フランスおよび海外の経営範囲
 - ・ AWM Franceおよび海外の範囲のその他の事業体

国別従業員数

2024年12月31日現在		
当行が少なくとも50人の従業員を有し、当行の従業員数合計の少なくとも10%を占める国の従業員数		
国		割合
フランス	7,859	48.2%
ポルトガル	2,023	12.4%
米国	2,947	18.1%

契約形態別従業員についての情報開示のテンプレート、ジェンダー別内訳（契約数）

- ・ **定義**
上記の一般的な前置きの定義を参照のこと。
注記：ナティクスでは、労働時間が保証されていない従業員の数を数えていない。BPCE Groupと同様に、ナティクスは、グループが提供する契約形態およびナティクスの事業モデルを考慮すると、このカテゴリーの従業員に影響を受けない。
- ・ **計算**
 - ・ ジェンダー別内訳は、上記「ジェンダー別従業員数」の指標を参照のこと。
 - ・ 契約形態別内訳は、一般的な前置きの横断的な定義のセクションに詳細が記載されている。
 - ・ 常勤／パートタイムの内訳は任意で公表される（経営範囲内の事業体のみ）。
 - ・ 契約上の常勤労働者が100%の従業員はすべて常勤とみなされる。それ以外はすべてパートタイムとみなされる。勤労学生は特定の固定された勤務形態であるため、パートタイムとみなされる。
- ・ **対象範囲**
 - ・ フランスおよび海外の経営範囲
 - ・ AWM Franceおよび海外の範囲のその他の事業体
 - ・ 金融投資の範囲
- ・ **代替値の利用**
男女の割合を算出するために代替値が計算される。当年度末に、該当する事業体は、正社員、有期雇用従業員、勤労従業員等の労働力を報告する。この男女の労働力人口に関するファイルを基に、ジェンダー情報が入手可能なN-1年における従業員の男女比を算出する。

契約形態別従業員数、ジェンダー別内訳（契約数）

（常勤およびパートタイム従業員の区別は任意のものである。）

2024年12月31日現在				
女性	男性	その他*	非開示	合計

従業員数	6,272	8,606	-	-	14,878
正社員数	5,868	8,147	-	-	14,015
臨時従業員数	404	459	-	-	863
労働時間が保証されてい ない従業員の数	-	-	-	-	-
常勤従業員数 ⁽¹⁾	4,697	6,906	-	-	11,603
パートタイム従業員数 ⁽¹⁾	741	406	-	-	1,147

* ジェンダーは従業員自身による申告に基づく。

(1) フランスおよび海外の連結範囲 (Natixis Algérieを除く。)

契約形態別従業員数、ジェンダー別内訳（契約数）
（常勤およびパートタイム従業員の区別は任意のものである。）

2024年12月31日現在					
	女性	男性	その他 [*]	非開示	合計
従業員数	6,720	9,075	-	-	15,795
正社員数	6,281	8,594	-	-	14,875
臨時従業員数	439	481	-	-	920
労働時間が保証されてい ない従業員の数	-	-	-	-	-
常勤従業員数 ⁽¹⁾	5,122	7,363	-	-	12,485
パートタイム従業員数 ⁽¹⁾	764	418	-	-	1,182

* ジェンダーは従業員自身による申告に基づく。

(1) フランスおよび海外の連結範囲 (Natixis Algérieを含む。)

契約形態別従業員についての情報開示のテンプレート、地域別内訳（契約数）**・ 定義**

ナティクスの「地域」とは、地理的地域を意味する。ナティクスは、フランス、南北アメリカ大陸、APAC、EMEA（フランスを除く。）の4つの地域に区分している。

・ 計算

ジェンダー別内訳は、上記「ジェンダー別従業員数」の指標を参照のこと。

契約形態別内訳は、一般的な前置きに詳細が記載されている。

・ 対象範囲

- ・ フランスおよび海外の経営範囲
- ・ AWM Franceおよび海外の範囲のその他の事業体
- ・ 金融投資の範囲

契約形態別従業員数、地域別内訳（契約数）

（常勤およびパートタイム従業員の区別は任意のものである。）

2024年12月31日現在					
	フランス	EMEA*	南北アメリカ大陸	APAC	合計
従業員数	7,763	3,209	2,748	1,158	14,878
正社員数	7,077	3,115	2,700	1,123	14,015
臨時従業員数	686	94	48	35	863
労働時間が保証されていない従業員の数	-	-	-	-	-
常勤従業員数 ⁽¹⁾	6,244	2,977	1,321	1,061	11,603
パートタイム従業員数 ⁽¹⁾	1,039	74	33	1	1,147

* フランスを除く。

(1) フランスおよび海外の連結範囲（Natixis Algérieを除く。）

契約形態別従業員数、地域別内訳（契約数）

（常勤およびパートタイム従業員の区別は任意のものである。）

2024年12月31日現在					
	フランス	EMEA*	南北アメリカ大陸	APAC	合計
従業員数	7,763	4,126	2,748	1,158	15,795
正社員数	7,077	3,975	2,700	1,123	14,875
臨時従業員数	686	151	48	35	920
労働時間が保証されていない従業員の数	-	-	-	-	-
常勤従業員数 ⁽¹⁾	6,244	3,859	1,321	1,061	12,485
パートタイム従業員数 ⁽¹⁾	1,039	109	33	1	1,182

* フランスを除く。

(1) フランスおよび海外の連結範囲（Natixis Algérieを含む。）

退職数および退職率**・ 定義**

ナティクスは本指標の計算にあたり、契約終了、辞職、雇用期間中の死亡、解雇および引退を退職の理由として使用した。

注記：内部の異動に関連する退職は、本指標の計算に含まれない。

本指標は、正社員雇用契約についてのみ示している。

- ・ **計算**

退職率：計算式：基準期間における正社員雇用契約の退職数 / 基準N-1年の12月31日時点における正社員雇用契約の人員

- ・ **対象範囲**

- ・ フランスおよび海外の経営範囲
- ・ 手動で集計したAWMの事業体の範囲
- ・ 金融投資の範囲



退職数および退職率

2024年12月31日現在				
地理的地域	退職数	退職率	退職数	退職率
	(Natixis Algérieを除く。)	(Natixis Algérieを除く。)	(Natixis Algérieを含む。)	(Natixis Algérieを含む。)
フランス	320	4.9%	320	4.9%
EMEA	328	12.3%	450	12.9%
南北アメリカ大陸	120	9.8%	120	9.8%
APAC	92	9.5%	92	9.5%
合計	860	7.6%	982	8.0%

労働移動率（異動を除く。）

- ・ **計算**

計算対象は、2024年度末時点の正社員雇用契約のみである。

労働移動率の計算式：（（基準期間に雇用された正社員雇用契約数 + 基準期間に終了した正社員雇用契約数） / 2） / 基準N-1年の12月31日時点の正社員

注記：有期雇用契約、勤労契約およびVIEにとって、本指数は実質的な意味を持たないため、この種の契約は労働移動率の計算から除外されている。

- ・ **対象範囲**

- ・ フランスおよび海外の経営範囲
- ・ 手動で集計したAWMの事業体の範囲
- ・ 金融投資の範囲



労働移動率（異動を除く。）

2024年12月31日現在

地理的地域	労働移動率	労働移動率
	(Natixis Algérieを除く。)	(Natixis Algérieを含む。)
フランス	5.4%	5.4%
EMEA	18.5%	17.9%
南北アメリカ大陸	11.5%	11.5%
APAC	12.0%	12.0%
合計	9.6%	10.1%

- 財務諸表の最も代表的な数値との相互参照である。上記指標は、ジェンダー別従業員数内訳、および（当行が少なくとも50人の従業員を有し、当行の従業員数合計の少なくとも10%を占める国の）国別従業員数内訳を参照している。

2025年の報告書の発行期限により、常勤労働者と財務諸表を一致させる時間を確保できなかったため、これらは一致していない。

(b) 多様性測定基準

上級経営陣のジェンダー別内訳

定義

「上級経営陣」とは、従業員を指す。

- スケジュールを組む際に高い独立性が必要とされる重要な責務を任される従業員
- 大幅な裁量権をもって決定を下す権限を有する従業員
- 所属する会社または組織の報酬制度において最も高い水準の報酬を受けている従業員

計算

- 本計算には正社雇用員契約のみ含まれる。

- 計算式：

上級経営陣における女性の割合：女性の上級経営陣の人数 / 上級経営陣の人数

上級経営陣における男性の割合：男性の上級経営陣の人数 / 上級経営陣の人数

対象範囲

- Natixis Franceの経営範囲

上級経営陣のジェンダー別内訳⁽¹⁾

2024年12月31日現在		
ジェンダー	上級経営陣の従業員数（契約数）	上級経営陣の割合
女性	27	29.0%
男性	66	71.0%
その他 [*]	-	-
非開示	-	-
合計	93	100.0%

^{*} ジェンダーは従業員自身による申告に基づく。

(1) 2024年12月31日時点

リーダーシップ団体のジェンダー別内訳

リーダーシップ団体

ナティクスは自主的に、3つのリーダーシップ団体（上級経営委員会、上級指導者およびアンバサダー・リーダーズ）における女性の内訳を公表することを決定した。

本計算には正社員雇用契約のみ含まれる。

対象範囲

- ・ フランスおよび海外の経営範囲
- ・ AWMフランスおよび海外の範囲のその他の事業体

リーダーシップ団体のジェンダー別内訳

2024年12月31日現在		
リーダーシップ団体	リーダーシップ団体の従業員数（契約数）	リーダーシップ団体の女性の割合
上級経営委員会	9	55.6%
上級指導者	57	31.6%
アンバサダー・リーダーズ	264	31.1%

経営団体を含む。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ナティクシスの戦略計画および見通し

2024年6月、Groupe BPCEはVISION 2030戦略計画を発表した。当該計画は、3つの主要な柱を中心に構成されている。

- ・ 当行の長期的な成長を実現すること
- ・ 将来に対する信頼を顧客に与えること
- ・ すべての地域において当行の協力的な性質を表現すること

ナティクシスの戦略計画は、Groupe BPCEの成長および多様化の流れと完全に一致している。ナティクシスの2つの事業分野は、2030年までにより持続可能な事業モデルを提供する世界的な金融の主要プレーヤーとなるという、強い成長意欲を有している。

この戦略計画を通じて、Natixis CIBはその人材、多角的な成長、移行の中核としての位置付けおよび変革モデルにより、**主要な専門分野における世界的なリーダー**となることを目指している。この目標は、3つの戦略的分野に基づいている。

- ・ 特に、当行の顧客のニーズをより良く満たすための当行のカバレッジ、アドバイザリーおよびM&A業務の強化、ならびに、特に北米、アジア太平洋および中東を中心とした当行の国際展開の強化による重要な専門分野において、世界的なリーダーの一員として地位を確立するための**当行のフランチャイズの持続的な成長**
- ・ 2026年の主な指標：
 - フランス国外の顧客から創出される収益におけるAAGRがプラス8%
 - グローバル・マーケットのアクティブな顧客がプラス230
- ・ 戦略的対話およびESGアドバイザリー・サービスの展開による、**移行の中核としての位置付け**
- ・ 2026年の主な指標：2023年から2026年のグリーン収益におけるAAGR = Natixis CIBの総収益におけるAAGRの1.5倍
- ・ 特にインフラにおいて、当行の組成能力の強化を可能にする、販売の相乗効果による「**販売に向けた組成**」モデルの拡大
- ・ 2026年の主な指標：組成された資金調達プラス25%（数量ベース）

Natixis IMの目標は、顧客のあらゆるニーズに対応できるよう設計された、能動的かつ実証に基づく投資戦略およびソリューションを通じて、Natixis IMを**顧客から選ばれるパートナー**として位置付けることである。この目標は、4つの戦略的分野に基づいている。

- ・ 当行の販売プラットフォームの活性化による販売モデルの見直しによる**適用範囲の拡大**
- ・ 2026年の主な指標：
 - 2023年から2026年の期間における、共有分配を通じた総流入額のプラス15%の成長
 - フランスおよび米国以外での収益におけるAAGRがプラス10%
 - Groupe BPCEのネットワークで販売される資産の年間平均成長率がプラス6%
- ・ 当行の個人資産プラットフォームの発展ならびに機関顧客およびリテール顧客向けの当行の「ソリューション」提供の補強による、**顧客の目標に合った投資オファーの強化**
- ・ 2026年の主な指標：
 - 個人資産のAUM(注1)のプラス6%の成長
 - 移行(注2)におけるAUMのAAGRがプラス5%

(注1) 運用資産額

(注2) サステナブル・ボンド、インパクトファンドおよび責任ある持続可能な個人資産

- ・ 特に、保険等のキャプティブ資産の管理ノウハウを拡大することを可能にする新たなパートナーシップを構築することによる、**各戦略的専門分野でのクリティカルマスの達成**

- ・ 当行の組織体制の合理化およびインフラの工業化による**顧客サービスの改善**

2030年のGroupe BPCEおよびナティクスの戦略計画に関する詳細については、Groupe BPCEの**VISION 2030** 戦略計画のウェブサイト（<https://www.groupebpce.com/le-groupe/plan-strategique/>）およびナティクスの事業分野のウェブサイト（<https://natixis.groupebpce.com/fr/strategie/>）を参照のこと。

上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

2025年の経済見通し：欧州およびフランスは後れを取るか？

2025年は、特に政治および財政の状況が依然として非常に不透明であるフランスにおいて、地政学、政治および経済の面において根本的に不透明な時期とともに、再び幕を開けた。国際情勢においては、米国の新大統領選出の影響が、特に世界貿易を抑制する可能性のある関税措置の急速な実施に関して、依然として不透明性の要因となっている。これに加えて、インフレの種が再び芽生える可能性に対する金融政策の反応も挙げられる。また、ユーロ圏が中国と米国という2大競争相手との間の産業覇権競争において競争力と魅力を失うことで、欧州、ドイツおよびフランスが経済的にさらに後れを取る可能性もある。さらに、ウクライナ戦争、中東または紅海的情勢等、繰り返し不安定要因となる事象が、石油およびガスの価格ならびに輸送コストを圧迫し、インフレの上昇圧力および経済活動の低下圧力につながる可能性がある。フランスでは、ドイツに対する金利リスクプレミアムがさらに上昇するリスクが大きいことに加え、予期せぬ財政上の影響により、さらなる様子見姿勢が現れる可能性がある。すべての予測は、予期せぬ政治的展開によって覆されるという大きなリスクをはらんでいる。

OECDによれば、2025年の世界経済の成長率は、世界的なインフレ率の低下、大西洋の両側における金融緩和、米国経済のダイナミズムおよび中国における内需と外需の一定のリバランスにより、特に新興国が牽引し、特段のショックがなければ、2024年をわずかに上回る3.3%の上昇となるはずである。エネルギー価格の反発がなければ、予想を上回る速さのデスインフレが徐々に経済を強化し、先進国の民間部門の購買力をさらに押し上げることになる。これは暗黙のうちに金融緩和のプロセスを継続することを可能にし、トランプ氏の政策による演繹的なインフレの影響により、米国よりもユーロ圏においてその傾向が強い。

経済状況の収束は続き、中国（GDPは2024年の5%から減少し、2025年は4.5%）および米国（いずれも2.8%から減少し、2.5%超）は活動ペースを鈍化させるものの、高い成長潜在力およびより好ましい財政刺激策により強力に下支えされる。特に大西洋の反対側では、規制緩和、保護主義、減税および公的支出削減、そして移民流入の抑制という4つの主要な軸に基づくトランプ氏の政策が、短期的にはインフレを若干加速させるものの成長には有利に働き、一方で財政赤字および貿易赤字を拡大させるとされている。ユーロ圏に関しては、他の2つの主要経済圏に比べると依然として遅れを取りながらも、わずかに減速した勢いをかろうじて回復させる（以前の0.8%に対して、それぞれ1%）。

フランスのGDP成長率は、2024年は1.1%であったのに対し、2025年はわずか0.8%となる見通しである。インフレ率は、2024年は2%であったのに対し、年平均1.4%未満になると予想される。特に、2月1日にガス料金が15%と特異的に下落し、また食品、エネルギーおよび製造品等の価格が下落したことにより、デスインフレが加速すると予想される。一方で、サービス業のインフレはより緩やかに減速すると予想される。活動は、依然としてデスインフレ、エネルギー費用の減少およびやや好転した金利動向によってもたらされる経済的推進力によって、またドイツが停滞しているものの、欧州経済がやや活況を呈する中で期待される貯蓄傾向の緩和によっても、確実に牽引されるはずである。しかしながら、2024年と比較して経済パフォーマンスが弱含みとなるのは、財政引締め縮小という好影響があるにもかかわらず、長引く政治的不透明性がマイナスの影響をもたらすためである。2025年予算の採択が遅れ、公的支出の変動を計画的に抑制するための明確な戦略が欠如していることで、一部の民間部門の様子見姿勢が強まり、不信感を助長するだろう。これにより、民間部門は支出習慣においてより慎重になるだろう。経済活動の主な原動力である家計支出がやや改善されたものの、金利の高止まり、零細企業および中小企業の資金繰りの悪化ならびに倒産の増加により、企業が雇用、在庫管理および投資に対してより慎重になる傾向を打ち消すには不十分である可能性がある。

貯蓄の動機は引続き強く、特に予防的貯蓄の蓄積を通じて、予想される家計貯蓄率の低下が抑制されることが予想される。雇用喪失への不安、フランス国民議会解散後の政治的不透明性の影響または財政不均衡への懸念等、特定の懸念が再燃したことで、購買力の低下感および実質現金保有（金融資産の購買力低下を補うためにインフレ期に貯蓄を増やす伝統的な方法）の影響が一部相殺された。さらに、過去の生産性低下の回復が部分的かつ漸進的であり、また市場部門の活動が低下したことにより、失業率が年平均7.8%まで上昇するため、雇用は減少する見通しである。したがって、貯蓄率は、COVID以前の平均水準（2019年の14.6%）に戻るのではなく、2024年の17.9%から約17.6%まで緩やかに低下する傾向となるだろう。最後に、フラン

スの成長は、債務負担の増加および欧州の過剰な財政赤字是正手続の実施によってますます制約を受ける公会計の変動を、より適切に制御する必要があるため、構造的に制約を受けることになる。2025年の財政赤字は依然として非常に高く、GDPの約5.4%（2024年は6.1%）となる。

連邦準備制度理事会は、6月までに、政策金利を50ベースポイント、あるいは25ベースポイントしか引き下げないだろう。労働市場の緊張緩和がより顕著になり、インフレ率が2.5%未満に戻った結果、従来予想されていた75ベースポイントの引下げが実現すれば、政策金利は2025年末までに3.25%から3.5%になる可能性がある。ECBについては、経済サイクルの低迷および脆弱性、ならびに言うまでもなく、欧州諸国間でばらつきはあるもののインフレが著しく緩和されたことを考慮し、おそらく2025年夏頃までに預金金利を漸進的に100ベースポイント引き下げるだろう。2024年末現在の3%から2025年末現在の2%へと、25ベースポイント刻みで引き下げることになるだろう。この慎重なペースは、サービス業におけるインフレを加速させる真の懸念材料である賃金の緩和が困難であることを考慮したものである。

一方、中央銀行の貸借対照表におけるデフレ傾向、非常に高く広範な水準の公的債務および民間債務、2024年から2027年の間に債務ストックを更新するために必要とされる発行規模等により、政策金利の緩和およびインフレ予想の低下にもかかわらず、長期金利は低下しないだろう。加えて、米国および一部の欧州諸国（イタリアおよび現在ではフランス等）では、公的債務の持続可能性に関するリスクプレミアムが上昇する可能性が高い。財政再建に向けた信頼性の高い道筋について持続的かつ徹底的な再考が行われない場合、景気循環的な回復というよりも金利体制の正常化を反映して現在の水準にある10年物OATは、2024年および2023年の3.0%から、2025年には年平均で約3.1%となり、イールド・カーブのリポジショニングにつながるだろう。

ナティクシスの事業分野の見通しについては、「第2 企業の概況」を参照のこと。

下記「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関するガバナンス

(a) ガバナンス

ナティクシスの経営および監督機関の構成と多様性

取締役会および上級経営陣

ナティクシスの取締役会および上級経営陣の構成は、「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に詳述される。

取締役会およびナティクス上級経営陣の構成員は、() 任命および継承方針、ならびに() 2024年12月12日付改訂版における多様性方針を含む、ナティクシスの取締役会の構成員、業務執行取締役および主要な役職者の適切性を評価するための方針に従って任命される。

取締役の任命または再任にあたり、取締役会は、取締役および監査人の選任に関する提案を(法律および法定規則に準拠し、取締役会の内部規則に従って)策定する指名委員会の作業に依拠する。この作業は、候補者の評判、能力および独立性に関する適性基準に依拠し、多様性方針で定められた目標の追求を確保することによって行われる。

- ・ 取締役の職務に必要な知識および資格
- ・ 男女間のバランス
- ・ 取締役会の構成員の年齢の均衡
- ・ 取締役会の国際的な開放性

指名委員会は、十分に豊かで多様なプロフィールを持つために、能力の補完性ならびに文化および経験の多様性を支持する。

取締役会のサステナビリティに関する専門知識と能力

取締役会の多様性に関する見直しの一環として、指名委員会は、2025年1月31日の会合において、取締役会の構成員に期待される17の能力と専門知識のマトリックスを検討し、各取締役の個別および全体的な知識と専門性のレベルを評価した。

取締役会のサステナビリティに関する専門知識と能力は、以下のトピックをカバーしている。

「ESR/持続可能な開発」能力は、特に気候および環境問題やリスクに関する知識および/または経験と、それらがナティクシスの戦略策定にどのように考慮されるかをカバーするものであり、ナティクス取締役会による総合的なスキル・マッピングでは「専門」レベルとされている。より具体的には、15人の構成員のうち12人がこの能力において「上級」または「専門」レベルを有している。

「ガバナンス/内部統制」能力は、特に効果的なガバナンス、監督および統制を保証する機関のシステムの有効性評価に関する知識および/または経験をカバーするものであり、ナティクス取締役会による総合的なスキル・マッピングでは「専門」レベルとされている。より具体的には、15人の構成員のうち14人がこの能力において「上級」または「専門」レベルを有している。

「企業戦略」能力は、特に戦略的計画に関する知識および/または経験、特に企業または組織の商業戦略または事業計画およびその実施に関する理解をカバーするものであり、ナティクス取締役会による総合的なスキル・マッピングでは「専門」レベルとされている。より具体的には、15人の構成員のうち14人がこの能力について「上級」または「専門」レベルを有している。

研修プログラム

内部および/または外部の利害関係者によって提供され得る研修は、特にESRおよびサステナビリティの問題を考慮する観点から、能力を強化するために取締役会の構成員に提供される。研修プログラムは、取締役の多様な経験およびニーズ、ならびに取締役会の年次評価の一環として提出された提案を考慮している。

取締役の研修方針の詳細については、「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - (1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (a) 取締役会 - 取締役の研修」を参照のこと。

2024年には、CSRD指令（企業サステナビリティ報告指令）に関する特定の研修が取締役会の構成員に提供された。

2025年には、ナティクスの業務に関連するESRの知識を強化し、規制、経済および社会の状況変化に対応するために、ESRに関するテーマ別の研修が取締役会の構成員に提供される。

経営、管理および監督機構が取り組むサステナビリティに関するテーマ**ナティクシスのサステナビリティ問題に関連するガバナンス体制**

取締役会は、環境、社会およびガバナンス（ESG）の側面を含めた戦略的指導、意思決定および統制機能に責任を有する。上級経営陣は、業務および執行機能に責任を有する。

経営および管理機構の役割および責任の詳細については、「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

取締役会およびその委員会

取締役会は、当行の利益ならびに法令の規定により必要とされる回数、少なくとも四半期に1回開催される。取締役会により複数の専門委員会が設置され、取締役会の責任のもとで業務を行う。取締役会および専門委員会の任務および業務規則は、内部規定により定められている。各委員会の委員長は、委員会の業務を報告書の形で取締役会に報告する。これらの委員会は意思決定を行わず、執行機能も有していない。その役割は取締役会を補佐することである。

定期的に議論される議題に加え、取締役会および委員会の会議で議論されるサステナビリティに関する議題は、以下のとおりである。

ガバナンス機関	議長	2024年の会議数	任務	2024年に取り上げられた 主なESGのテーマ
取締役会	Groupe BPCEの 業務執行役員会会長	8回	取締役会の職務は法律および ナティクシスの定款により定 められている。取締役会は、 専門委員会の補佐を受け、以 下の事項に関わっている。 ・ 戦略的方向性 ・ 財務諸表 ・ 内部統制 / リスク管理 / コ ンプライアンス ・ ガバナンス ・ 補償方針	現代奴隷法に関連する宣言 の承認 ・ ESR委員会およびこの表に含 まれる委員会の業務の報告

ESR委員会	独立取締役	3回	・ 当行グループのESR戦略およびESG変革プログラム：ガバナンス、当行グループの基本指針の統合 ・ ESG変革プログラム：大きな前進 ・ CSRD規制の更新 ・ 報酬委員会と連携した、業務執行役員の報酬方針における非財務的基準を考慮する ・ 生物多様性の取組み（Act 4 Nature） ・ NZBAの脱炭素化軌道 ・ 全従業員対象の文化適応計画、研修および変更管理 ・ ESG問題の隅々まで考慮 ・ リスク委員会と連携したESR（ファイナンスに焦点） ・ CSRDの適用に関する手続の監視 ・ Groupe BPCEに関連する、報告システム、非財務情報および、特に非財務実績報告書の作成、ならびに全般的に、現行のESR規制で要求されている情報の監視 ・ Natixis IM共有セッション（戦略目標に関連したCIBの事業イニシアチブ） ・ ナティクスの非財務格付の年次レビュー
監査委員会	独立取締役	6回	・ ナティクスが提供する情報の明確性の検証 ・ サステナビリティ・レポートの監査人の選定 ・ 財務情報の作成手順、連結財務諸表の法定監査人ならびに内部統制およびリスク管理システムの有効性の監督 ・ 非財務報告書 / CSRDプロジェクトの進捗 ・ CSRDレビューの監査人からの初期フィードバック

リスク委員会	独立取締役	8回	特に、環境リスクおよび気候・気候リスクの監視 変動に関連するリスクの監視・コンプライアンス・リスク に関する要素の、少なくとも のハイライト、課題および 年に1回の検証による、オペ プロジェクト（四半期ご レーショナル・リスクの管理 と） 戦略の実施状況の監視 ・個人情報保護システムに關する年次プレゼンテーション ・流動性の更新（流動性状況および年度末指標、構造的なリスク解析および重要性のレビュー、流動性リスク許容度およびその他の構造的な貸借対照表上のリスクの年次レビュー、流動性リスクに関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限ならびにその前提の年次レビューを含む。） ・ナティクス内で発生したリスク管理の更新 ・リスク選好枠組の審査（リスク解析の提示、重要性の評価および行動のフォローアップならびに最初に設定したRAF指標および関連する閾値／限界値のレビューを含む。） ・テクノロジー・リスク管理の提示（サイバー・セキュリティおよびITリスク）
米国リスク委員会	独立取締役	5回	ナティクスの米国における ESGリスクに対するナティクス 統合事業に関連するリスク管 シスの行動計画 理の監督 ・気候リスクに関する金融サービス部門（DFS）の指針 ・サイバー・セキュリティプロジェクトの監視 ・サイバー・セキュリティとITリスクの更新 ・CIB Americasのサイバー・セキュリティ改善計画 ・発生したリスクの更新

報酬委員会	独立取締役	4回	・特に経営陣の報酬の水準と・ESR目標を含む最高経営責任条件に関する取締役会への者の変動報酬の審査 ・ナティクスの報酬方針の・ナティクスの行動規範の遵守を含む、リスクおよびコンプライアンス目標ならびに2023年のCRD 5 の違反者数の審査 ・ESR基準を組み込んだ従業員貯蓄計画の審査
指名委員会	独立取締役	8回	・管理機構（取締役会、上級・取締役会および上級経営陣経営陣および業務執行取締役）の構成員の任命に関する問題提起 ・取締役の個人および集団としての能力ならびに取締役会の有効性を評価し、強化すべき能力と、該当する場合合は取締役会のパフォーマンス向上の余地がある分野について、取締役会への提言の取りまとめ ・取締役会および上級経営陣の構成員のサステナビリティ（「(3) 戦略 - 当行は、サステナビリティ問題に関連するか、または影響を与える、当行の戦略全体の主要素に関する以下の情報を公表している。」を参照のこと。）に関連するものを含む能力を任命前に審査 ・サステナビリティに関連するものも含む、取締役の個人および集団としての能力の年次レビュー（「(3) 戦略 - 当行は、サステナビリティ問題に関連するか、または影響を与える、当行の戦略全体の主要素に関する以下の情報を公表している。」を参照のこと。） ・ESRに関連する研修を含む、2025年研修計画についての審査 ・2024年の研修セッションへの取締役会の構成員の出席状況の審査
戦略委員会	独立取締役	2回	・戦略的方向性の実施を監視 ・ナティクスの戦略的展開めた2025年-2030年の戦略計画について上級経営陣と対話

上級経営委員会レベル

上級経営委員会は、戦略を検証し、その実施を保証する。これは経営陣および意思決定レベルである。

ガバナンス機関	議長	回数	任務	2024年に取り上げられた 主なESGのテーマ
---------	----	----	----	----------------------------

CDG-ESR (1)	(SSMC最高経営責任者 約 6 週間ごと (2024 年は 8 回の会議)	・ ESG 変革プロジェクトの管理 ・ ナティクスのサステナビリティ問題に関する決定の承認	・ ナティクスの ESR 戦略 (直接的影響) ・ CSRD ・ NZBA ・ ナティクス財団 ・ 生物多様性 ・ 事業部門別の脱炭素化軌道 ・ 経営に組み込む ESG ・ Natixis IM の ESG 戦略 ・ ESG 問題に関するテーマ別共有セッション (CCS、デジタルビジネスの気候への影響等)
----------------	--	--	---

(1) サステナビリティ上級経営委員会

2024年12月16日の上級経営委員会（SMC）の会議で、ダブルマテリアリティ分析およびその結果が発表された。結果は、重要なサブテーマおよびサブサブテーマのレベルで提示されたが、IROの詳細は提示されなかった。2025事業年度に実施されたダブルマテリアリティ分析の結果は、少なくとも1回はSMCで提示され、昨年の報告との変更点を検証することが期待される。

2024年には、CSRDテーマが定期的に監視された。2024年12月12日、取締役会は、2024年11月20日のESR委員会および2024年12月10日の監査委員会の業務を審査し、CSRDの適用に関する最新の評価が提示された。バリュー・チェーン、ダブルマテリアリティ分析の結果および2025年のナティクスの行動計画が提示された。ダブルマテリアリティ分析に関しては、IRO格付手法および関連性のある重要なIROが提示された。

サステナビリティ情報の開発と公開

役割と責任

ナティクスの連結範囲内において、財務部門とサステナビリティおよび戦略部門は、サステナビリティ情報の作成と処理を担当している。これら2つの部門がすべての拠出を調整する。Groupe BPCEのサステナビリティ報告書に必要な要素の作成の調整も担当している。

財務部門

財務部門は、ナティクスの非財務報告書の作成に専任チームを立ち上げ、2024年のサステナビリティ報告書が規制要件を満たすことを保証する。

このチームは、フランス金融市場庁（AMF）に提出する規制対象の財務および非財務情報（登録届出書）の提示を調整し、作成する責任を有する。

財務部門の責任は以下のとおりである。

- ・ Groupe BPCEとの調整、指標に関する戦略的選択肢の協議、基準の期待の理解の確保、使用される方法の決定および作成プロセスの実施
- ・ ナティクスの事業部門および機能部門を指標作成に動員・調整
- ・ Natixis CIBの組織化および自動化されたESGデータベースの構築。資産運用業務においても同様の実施を確保し、調整する。これらの実施により、財務データと整合性のあるデータ処理プロセスを許可しなければならない。
- ・ 各指標についてレベル1およびレベル2の統制の実施の保証
- ・ 2024年のサステナビリティ報告書の作成全体におけるガバナンスの確保

サステナビリティおよび戦略部門

2023年12月、ナティクシスのサステナビリティ・チームは、ナティクスの上級経営陣に所属し、当行の戦略およびサステナビリティ課題の関連性を示した。サステナビリティ・チームは、Groupe BPCEと緊密に連携し、各部門の戦略から業務活動まで、ナティクシスの事業の中心にこれらの課題を統合することを目指す。当行グループのESG規範を実行に移し、ナティクシスのすべての事業分野における一貫性を確保する。ナティクシスのサステナビリティ・チームは、以下のような当行グループの専門家すべてと緊密に連携している。

- ・ Groupe BPCEのインパクト部門
- ・ Natixis CIBのグリーン&サステナブル・ハブ
- ・ Natixis IMのサステナビリティ・チームおよびそれを連携する関連資産運用会社のESRの専門家
- ・ 自らの到達範囲を監視および調整するテクノロジー・アンド・オペレーション部門
- ・ 「データ」チーム

(2) サステナビリティに関するリスク管理

気候リスクおよび環境リスク

参照枠組

Groupe BPCEにおける環境、社会およびガバナンスに関するリスクの管理は、以下の3つの枠組の中で行われる。

- ・ Groupe BPCEが事業を展開する法域で施行されているすべての条文を含む法規制の枠組。フランスにおいては、例えば、EUタクソノミーまたは善管注意義務に関するフランス法ならびにECBによる気候リスクおよび環境リスクの管理ガイド等の銀行および保険に係る規制が、主な条文として考慮される。
- ・ Groupe BPCEが自主的に適用している基準およびベスト・マーケット・プラクティスの枠組。持続可能な開発目標（国連）、国連グローバル・コンパクト（国連）、エクエーター原則（プロジェクト・ファイナンス）ならびにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）およびTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の作業等の国際的な参照基準が統合されている。
- ・ Groupe BPCEが、影響を受けやすい部門においては、CSR方針を通じて自らのレベルにおいて直接に、または2050年までに温室効果ガス排出量の軌道をカーボン・ニュートラルに一致させるコミットメントの枠組を提供するネット・ゼロ・バンキング・アライアンス等の市場イニシアチブの枠組の中で行う、自主的なコミットメントの枠組

Groupe BPCEの環境、社会およびガバナンスに関するリスクの管理枠組は、Groupe BPCEのリスク選好度を反映しつつ、この参照枠組において規定された方法論的基準および制約事項への準拠を確保することを目的としている。

ESGリスク分類

ESGリスクは、Groupe BPCEがリスクを特定および監視するための主要な部門横断的プロセスに直接統合されている。この点で、Groupe BPCEのリスク参照枠組には、環境リスク（気候リスクおよび非気候リスク）をグループ化し、物理的気候リスク、移行に関する気候リスク、社会的リスクおよびガバナンス・リスクを区分する「エコシステム・リスク」カテゴリーが含まれている。

これらのエコシステム・リスクは、Groupe BPCEがさらされている他のリスク区分（信用リスクおよび取引相手方リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク等）の基礎となるリスク要因として扱われる。

これらのリスクは、Groupe BPCE自らの活動に関連して直接的に顕在化することもあるれば、Groupe BPCEが融資事業または投資事業に関連してさらされる取引相手方を通じて間接的に顕在化することもある。

ESGデータ

取引相手方および自らの活動のESG特性に関するデータを、Groupe BPCE内部で取得、公表および利用することは、特にESGリスクを特定、評価および管理する上での重要な課題である。

このような課題に対応するためには、適切なガバナンス、インフラおよびプロセスを整備する必要がある。さらに、ESG参照データに関する規範および基準の急速な発展も、特別な課題となっている。

このような背景から、2022年、Groupe BPCEは、外部提供者からのデータ取得、その処理および様々な事業体への提供の仕組み化および調和を図り、ESGデータに特化したガバナンス枠組を定義するためのプロジェクトを立ち上げた。

ガバナンスおよび組織

ナティクスにおける気候リスクおよび環境リスクの管理は、中央組織およびナティクスを代表する専門知識の共有センターとして機能する、Groupe BPCEのESGリスク部門によって組織化され、主導されている。同部門は、組織上、上級経営委員会の委員であるナティクスの最高リスク管理責任者に直属している。

気候リスクおよび環境リスクに係る問題は、ナティクスの取締役会のリスク委員会およびナティクスの最高経営責任者が委員長を務めるグローバルリスク委員会が取り扱う。2024年、グローバルリスク委員会は、ナティクスのESGリスク管理枠組の強化および改善を目的としたナティクスの2024年-2026年の行動計画の見直しおよび検証を行った。

このガバナンス体制は、Groupe BPCEの業務執行役員会会長が委員長を務める、Groupe BPCEのESGリスク委員会（Groupe BPCEの各事業分野の責任者、リスク、財務、コンプライアンスおよびESRの担当部門、一般的調査部門ならびにGroupe BPCEの上級管理者2名で構成される。）を中心に構成されており、当行グループ全体および様々な事業分野の気候リスクおよび環境リスクに係る課題を取り扱っている。

気候リスクおよび環境リスクの管理枠組展開プログラム

ナティクスは、Groupe BPCEレベルで試験的に導入され、当行グループ全体に展開されている気候リスクおよび環境リスクの管理プログラムに全面的に関与している。このプログラムは、当行グループの気候および環境に関するコミットメントに沿ったもので、すべての事業分野および部門に対して正確な目標を設定している。提案された枠組は、ECBが提案した13の柱を可能な限り包括的にカバーするように設計されている。また、現在ベンチマークとなっている国内外の規制の観点を取り入れることを目指している。

このプログラムは、当初はECBによる自己評価アンケートへのフィードバック、2021年末の意見交換による正式化、そして2022年初めに実施されたテーマ別レビューを通じて、ECBが指定する留意点とともに定期的に更新されている。

具体的には、この枠組は9つの主要プロジェクト（ガバナンス、リスク選好枠組、気候リスク影響評価（ICAAP）、金融リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、リスク管理枠組、ダッシュボードおよびデータ）を中心に構成されている。

リスク重要性の特定および評価

ナティクスは、Groupe BPCE全体のために定義された手法の一環として、事業体が負うリスクに影響を与える可能性のある気候リスク要因を特定し、その重要性を評価するための枠組を構築した。この枠組を通じて、気候変動に関連するリスクの重要性が、バーゼル3 Pillar の主要なリスク区分である信用リスク、市場リスクならびにコンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクを含むオペレーショナル・リスクを参照して評価される。

気候リスク要因とGroupe BPCEのリスク分類で特定されたリスクとの間の伝達経路のレビューを経て、気候リスク要因の重要性評価は、内部専門家によるリスク重要性レベルの評価の裏付けとなる、定量的指標に基づいて行われる。

リスク選好枠組

ESGリスクは、ナティクスのリスクを特定および監視するための主要な部門横断的プロセスに直接組み込まれている。特に、ナティクスのリスク枠組には、「気候リスク/移行リスク」、「気候リスク/物理的リスク」といったカテゴリーが含まれている。

これらのリスク区分の重要性は、「リスク重要性の特定および評価」の項に記載した作業に基づいて、また環境リスクについては専門家の意見に基づいて評価されている。2024年、移行リスクおよび物理的リスクの重要性は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの範囲において4段階中3であると判断されている。

さらに、Natixis CIBの資産のうち、グリーン・ウェイトニング・ファクター手法に基づき「ダークブラウン」に分類される資産の割合は、移行リスクへのエクスポージャーが最も高い資産に相当し、リスク選好枠組の一環として監視されている。2022年以降には閾値および限界値が設定され、これらの資産の割合が下方に推移することを制御するために定期的にレビューされている。

ストレス・テスト制度

物理的気候リスク・シナリオ（フランスおよび欧州における干ばつ）ならびに移行シナリオ（EPDに関する規制）が、Groupe BPCEが定義した規範的アプローチを用いて内部ストレス・テストの不利なシナリオの1つに考慮され、2024年3月のICAAP報告書に公表するためにナティクスの限度額に適用された。この作業に基づき、移行リスクおよび物理的リスクの両方をカバーするアドオンがICAAPの経済的アプローチに導入された。

ナティクスは、Groupe BPCEが実施する作業を通じて、規制当局が主催する気候ストレス・テスト（特に欧州中央銀行が2022年に開始したものや、EBAが2023年に開始したもの（「Fit for 55」））にも参加している。

気候リスクおよび環境リスクのリスク管理枠組への統合

信用リスク

環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する基準の信用リスク管理プロセスへの取り込みは、常に行動計画の対象となっている。2024年、当該体制の主な構成要素は以下のとおりである。

- ・ **信用セクターの方針**

Natixis CIBでは、与信方針は、影響を受けやすいセクターに関するESR部門の除外方針を参照しており、場合によっては、気候リスク、環境リスク、社会的リスクまたはガバナンス・リスクに関する追加的な基準を含んでいる。これらの除外方針の適用は、与信プロセスの一環として検査される。

- ・ **エクエーター原則**

エクエーター原則に沿って、Natixis CIBは、顧客の事業セクターを問わず、融資対象プロジェクトの環境リスクおよび社会的リスクならびに顧客によるこれらのリスク管理を評価するために設計された市場手法も適用している。2020年10月以降、Natixis CIBは、人権（先住民族の権利を含む。）の尊重に関する追加的な要件が含まれ、物理的気候リスクおよび移行に関する気候リスクの分析を求める当該原則の改定版（EP第四次改定版）を適用している。

このため、借手は、（ ）大部分のプロジェクトについて、気候変動に伴う物理的リスクを評価すること、ならびに（ ）CO2換算排出量が年間で合計100,000トン以上のすべてのプロジェクトについて、移行に関する気候リスクの評価および温室効果ガス強度の低い代替案について分析を行うことが義務付けられる。特定されたリスクおよび関連する影響の性質に応じて、緩和策が顧客から要求される。これらは、融資書類の特定条項（「コベナンツ」）によってカバーされる。

- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングによるグリーン・ウェイティング・ファクターの使用**

Natixis CIBが与信プロセスの一環として行う移行に関する気候リスク課題の分析は、融資が気候に与える影響を測定および監視するための独自のモデルであるグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）に基づいている。

GWFスコアは、取引相手方または融資されたプロジェクトに対して体系的に割り当てられ、与信プロセスで提示されるファイルに含められる。当該スコアは毎年更新される。

オペレーショナル・リスク

- ・ **事業活動に関連するリスク**

ナティクスのオペレーショナル・リスク監視ツールでは、特に気候リスク（物理的リスクおよび移行リスク）に関連するオペレーショナル・リスクの発生を特定している。

さらに、ナティクスは、自らの事業活動に影響を及ぼす可能性のある物理的な気候事象を予測するため、従業員、資産および主要な事業を保護し必要不可欠なサービスの継続性を確保することを目的とした、当行が自然災害に対処する際の手順やリソースを定めた事業継続計画を策定している。気候リスクにさらされる拠点を特定し、気候災害を監視するために、内部ツールが使用されている。

- ・ **レピュテーション・リスク**

気候問題に対する消費者の意識および感度の高まりは、特に、規制当局の期待に反する行為または物議を醸すような行為に関連する不祥事が発生した場合に、銀行セクターがレピュテーション・リスクにさらされる機会を増やすことにつながっている。

Groupe BPCEは、レピュテーション・インシデントの追跡システムならびに環境、社会およびガバナンスに関する課題を含む指標を設定した。

Natixis CIBでは、新規顧客獲得時にレピュテーション・リスクの分析が実施される。この分析には、ESGリスクに関連する論争の評価も含まれる。ナティクスの最高経営責任者が委員長を務める委員会が、レピュテーション・リスクの観点から影響を受けやすい案件のレビューを担当している。

- ・ **法的リスク、コンプライアンス・リスクおよび規制リスク**

気候変動の影響および環境への圧力を抑制するために、行政当局および立法当局は新たな規制を定めなければならない。これらの法規制には、国際的なもの（パリ協定）、欧州のもの（タクソノミー）または国内のもの（気候レジリエンス法）がある。

法務部門は、CSR部門およびリスク部門と連携して、当該リスクに関する情報を各担当部門に提供しており、EUタクソノミーを遵守するために、気候および環境に関する用語の使用についてより一層の注意を促している。

また、規制監視委員会が、様々な規制義務の特定および運用の実施に注意を払っている。

金融リスクおよび市場リスク

市場リスクの範囲においては、株価、信用スプレッドおよび特定のコモディティ等の一部の原資産は、その市場相場およびボラティリティの両方の観点から、気候リスク課題に敏感である可能性がある。集中分析およびストレス・テストは、不利なシナリオがトレーディング勘定の価値に及ぼす影響の重要性を測定するために使用される。

流動性リスクに関しては、特に流動性準備金の管理および監視を通じて気候リスクが評価される。気候基準（より広範にはESG基準）は、証券の環境品質および発行体のESG格付という2つの方法で考慮されている。

資産運用事業に関連するリスク

Natixis Investment Managersは、気候リスクの重要性およびそれが投資ポートフォリオに与える影響について認識している。ほとんどの関連会社は、投資家に代わって運用するポートフォリオの気候リスク・エクスポージャーを測定するシステムを構築し、様々な運用商品に関連する環境問題の透明性を高めている。Natixis Investment Managersも、外部提供者からのデータを利用して、ポートフォリオの気候リスク指標（カーボン・フットプリント、石炭に対するエクスポージャー、気温上昇）を算出および監視している。

さらに、Natixis Investment Managersは、特に運用資産に関連するレピュテーション・リスクを対象とするESGリスク管理方針を導入した。この方針は、特にファンドの分類および投資プロセスにおける独立した第二防衛ラインによる当該リスクの監督について定め、また関連会社およびNatixis Investment Managersの持株会社内のエスカレーション・プロセスについて定義している。

(3) 戦略

当行は、サステナビリティ問題に関連するか、または影響を与える、当行の戦略全体の主要な要素に関する以下の情報を公表している。

ナティクスは、Group BPCEのVision 2030戦略計画の一環として、ESG問題を戦略的アプローチの中心に据えている。

2024年、Natixis CIBとNatixis IMは、以下に関連して2030年の目標を定めた。

- ・ **Natixis Corporate and Investment Banking (CIB)** は、多角的な成長、移行の中核としての位置付けおよび変革モデルを通じて、主要な専門分野における世界的なリーダーとしての地位を確立することを目指している。Natixis CIBの事業戦略は、生態系、エネルギーおよびサステナビリティの移行における様々な段階において、借手、発行者および投資家の顧客を支援することに重点を置いている。この目的のために、Natixis CIBは、真の変革を目指す顧客のための銀行となり、グリーン、サステナブルおよびトランジションファイナンスにおけるリーダーシップを維持し発展させるとともに、Natixis CIBの成長に貢献し続けるESGの専門知識を開発することを目指している。
- ・ **Natixis Investment Managers (Natixis IM)**

Natixis IMのサステナビリティ戦略は、顧客の変革と持続可能なポートフォリオ構築の必要性に対する支援と助言を目的としたグローバルな野望の一部である。これに関連して、Natixis IMの資産運用会社は、受託者責任を遵守し、資産運用会社として利用可能な手段を活用し、第三者の代理として行動する。

- ・ 商品戦略：脱炭素化目標、移行テーマまたは気候問題の解決策に焦点を当てた商品およびサービスの移行
- ・ エンゲージメント戦略：気候および移行問題を含む、企業とのエンゲージメントおよび対話
- ・ 投資戦略：情報に基づいた意思決定を行うための投資方針およびプロセスにおける環境および移行要因の統合を改善するための内部専門知識および能力の開発

2019年にESGおよびESRのユニットを創設した後、2024年にNatixis IMは、Natixis IMの最高経営責任者に直接報告を行うNatixis IMサステナビリティ・オフィスの創設により、新たな組織体制を整えた。このチームは、サステナビリティ問題に関してNatixis IMの資産運用会社を調整し、主導するうえで重要な役割を果たしている。その使命は以下のとおりである。

- ・ Natixis IMのサステナビリティ戦略を定め、その実施を確保し、資産運用会社の活動を強化しながら、Natixis IMのグローバルな野望をサポートする。
- ・ 資産運用会社、当行グループおよびNatixis IMの内部機能との関係を調整し、内部の利害関係者間の連携を強化し、協働を促進する。

このチームに加えて、販売プラットフォームレベルでの専門の顧客サステナブル投資チームの設立は、顧客のサステナビリティ目標を支援し、サステナビリティ問題に関する営業部門の専門機能として機能している。

Natixis IMサステナビリティの活動は、以下の4つの基本的な柱に基づいている。

- 1) 専門知識の提示と管理：差別化の要素として、また、顧客の要望により適切に対応するために、サステナビリティに関する提案をより強調する。
- 2) 行動を拡大する：マルチ・アフィリエイト・モデルに基づいて調整し、構築することで、Natixis IMの各社のエンゲージメント行動を調整し、強化する。
- 3) 助言と調整：サステナビリティを基盤としたコミュニティを構築し、価値を生み出すコラボレーションを発展させ、関連する最低基準を定義し、ベストプラクティスを推進する。
- 4) 革新と効率を触媒する：実現技術に投資し、相乗効果の機会を捉え、継続的な革新を促進する。

このアプローチにより、Natixis IMは、特定の共通目標に向けてすべての資産運用会社を動員しながら、サステナビリティの分野におけるリーダーシップを強化することが可能となる。

(4) 指標および目標

(a) 従業員

キャリア支援および能力開発

人事部は、従業員のキャリアパスおよび能力開発を個別に支援することを約束している。これは、従業員の意欲を高め、定着率を上げるために不可欠な手段である。これには、キャリア面談においてマネージャーと従業員が緊密に連携することが含まれ、キャリア面談では、従業員のキャリア開発の希望、能力開発や研修のニーズを特定する必要がある。マネージャーと人事マネージャーは、従業員の個人および集団の研修のニーズについて報告する。これらのニーズに基づき、研修マネージャーは社内または社外の研修機関と協力して適切な研修コースを開発する。これらの研修コースは、社内または社外を問わず、従業員の専門知識の向上を促進しながら、当行の戦略的課題に対応できるように設計されている。

利害関係者：マネージャー、従業員、対象範囲内の人事マネージャー、研修マネージャー、社内および社外の研修機関

人事関連窓口のネットワーク

人事部は、性差別およびセクハラ防止、障害ならびに職場での生活の質の問題に関する一連の人事関連窓口を調整している。責任者は、関連する方針を調整および管理し、現場での行動をよりよく監視できるようにする。また、責任者は従業員が取り組む際のサポートや、他の利害関係者や適切なシステムを紹介することによる従業員の支援も行うことができる。

利害関係者：性差別およびセクハラ防止責任者、障害責任者、QLWC窓口、従業員

包括的な方針を促進するための従業員リソースグループ（ERG）

人事部は包括的な方針をサポートするために、従業員のネットワークを活用し、その価値を認めている。「WINN」、「All Equals」、「Made」やGen Connectの各ネットワークが提案するあらゆる活動（会議、Open Talk、朝食会、業務後等）を奨励し、推進している。

利害関係者：WINNネットワーク、DEIマネージャー、All Equalsネットワーク、Madeネットワーク、Gen Connectネットワーク、従業員

職場での生活の質、健康および安全を保証するための社会的対話

社会的対話は、自分の意見が傾聴され、大切にされているとそれぞれの従業員が感じられるような、健全で安全な労働環境を保証するための人事方針の基本的要素である。人事部は、労使関係部門と連携し、従業員代表と協力して、オープンで建設的なコミュニケーションの枠組を確立し維持している。これには、従業員の労働条件、健康および安全に関する情報および協議メカニズムの実施が含まれる。

利害関係者：人事部、従業員代表、労使関係部門

個々の状況を報告するための集団調査やシステムを用いた、従業員向けの特定のコミュニケーション手段

従業員調査は（ナティクスでは世界的に、また、その事業分野において、または特定のトピックについてより地域的に）定期的に実施されている。この調査は、従業員の団結度や様々な問題に対する満足度を測ることを目的としており、対象となる問題は、例えば上級経営陣の戦略や決定、ナティクスで働くことへの誇りや将来への自信、研修や経営のサポート、仕事へのモチベーション、評価、ハイブリッド・ワーキングが挙げられる。

さらに、従業員が差別的な状況の被害者または目撃者となった場合、内部通報システムを利用することもできる。

利害関係者：人事部、マネージャー、労使関係部門

従業員に情報を伝える社内コミュニケーション

従業員に対し定期的に社内人事コミュニケーションが送信されている。これらのコミュニケーションは、当行の業績、実施中のシステム（リモートワーク規定等）、予定されている会議、組織変更等につい

て従業員に通知することを目的としている。これらは電子メールまたは社内コミュニケーションツール（Viva Engage）を通じて送信される。

利害関係者：上級経営陣、事業分野部門、コミュニケーション部門、人事部、従業員

(b) 義務付けられたGAR

原則

信用金融機関に適用される主な指標は、グリーン資産比率（GAR）である。割合で表され、ソブリン債を除くヘッジされた総資産と比較し、EUタクソミーに従った経済活動に資金提供または投資された資産の割合を示す。

(c) GARの概要

GAR-概要

以下では、GARに関する情報を、委任規則第2023/2486号の別紙VIに提示されている信用金融機関に適用されるモデル表に従って示している。これらは、ブルーデンシャル範囲に基づいている。

GARの概要

■ 2024年12月31日現在

2024年12月31日現在			
GAR-概要	金額	GAR総資産に対する	
	(単位：百万ユーロ)	総資産に対する割合	割合（分母）
総資産	507,116	100.00%	
GAR計算に含まれない資産	292,312	57.64%	
GAR総資産	214,804	42.36%	100%
GAR計算の分子から除外された資産（分母には含まれる）	77,806	15.34%	36.22%
GAR-分子および分母に含まれる資産：			
適格性および整合性の分析に基づく資産	136,998	27.02%	63.78%
（CSRD取引相手方の売上高ベース）			
うちEUタクソミーに関連するセクター	3,302		1.54%
（EUタクソミーに対して適格）			
うち環境的に持続可能なもの	923		0.43%
（EUタクソミーに対して整合）			
（CSRD取引相手方の設備投資ベース）			
うちEUタクソミーに関連するセクター	3,957		1.84%
（EUタクソミーに対して適格）			
うち環境的に持続可能なもの	1,489		0.69%
（EUタクソミーに対して整合）			

GARの詳細-売上高ベース

■ 2024年12月31日現在

2024年12月31日現在					
GARの詳細-売上高	(単位：百万ユーロ)			総残高に対する割合	
	残高	うち適格	うち整合	うち適格	うち整合
GAR-分子および分母に含まれる資産：					
適格性および整合性の分析に基づく資産	136,998	3,302	923	1.54%	0.43%

うち以下に対するエクスポージャー

-CSRDの対象となる金融機関	117,968	13	0	0.01%	0.00%
-CSRDの対象となる非金融機関	17,634	3,166	923	1.47%	0.43%
-家庭	651	0	0	0.00%	0.00%
-地方自治体の資金調達	746	123	0	0.06%	0.00%
-押収により取得した担保：住宅用および商業用不動産	0	0	0	0.00%	0.00%

GARの詳細-設備投資ベース

■ 2024年12月31日現在

2024年12月31日現在

GARの詳細-設備投資詳細	(単位：百万ユーロ)			総残高に対する割合	
	残高	うち適格	うち整合	うち適格	うち整合
GAR-分子および分母に含まれる資産：					
適格性および整合性の分析に基づく資産	136,998	3,957	1,489	1.84%	0.69%
うち以下に対するエクスポージャー					
-CSRDの対象となる金融機関	117,968	9	0	0.00%	0.69%
-CSRDの対象となる非金融機関	17,634	3,825	1,488	1.78%	0.28%
-家庭	651	0	0	0.00%	0.00%
-地方自治体の資金調達	746	123	0	0.06%	0.00%
-押収により取得した担保：住宅用および商業用不動産	0	0	0	0.00%	0.00%

(d) 当社の従業員に関する方針

A 人権

ナティクスは、人権の尊重と促進に尽力しており、これは当行の社会的責任の根幹をなす柱の1つである。

人権憲章に記載されているように、Groupe BPCEおよびナティクスは、方針の指針となる以下の記載に依拠している。

- ・ 人権に関する以下の2つの原則を含む国連グローバル・コンパクト
 - ・ その活動領域および影響力の範囲内で、国際人権法の保護を促進し、尊重すること
 - ・ 確実に人権侵害に加担しないこと

国連の「保護、尊重および救済」という枠組の中で定義された、事業と人権に関する指導原則
人権擁護の信念とコミットメントは、ナティクスを含むGroupe BPCEの行動規範および倫理規範の「原則」として明確に示されている。「当行のあらゆる活動において人権尊重を推進する」という原則は、ナティクスの価値体系に組み込まれている。

ナティクスは、積極的かつ責任ある人事方針を通じて、当行の従業員および社会パートナーの権利と尊厳を尊重している。

特に、ナティクスは、

- ・ 区別や差別のない、包括的で敬意に満ちた環境を作り、当行の従業員の幸福を促進し、従業員の貢献を評価する報酬を提供することに努め、
- ・ 職場での健康と安全を保証するための適切な予防および保護メカニズムを確立し、適用される規則に従って、当行の従業員のプライバシーおよびデータの機密性を保護することに尽力し、
- ・ 当行の従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重する。

ナティクスの従業員は、業務遂行において人権を尊重しなければならない。この規則は、全従業員に適用される行動規範および倫理規範に記載されている。

B 従業員代表との対話および労働条件

社会的対話

ナティクスにおける社会的対話は、現地の労働法規に準拠しており、フランス国内の事業体では従業員代表との組織的な対話を通じて反映される。ナティクスが最も進出している海外の国々では従業員団が存在しない。

フランスでは、ナティクスの雇用方針は従業員の基本的権利および自由を尊重するよう努めている。社会的対話は労働組合の従業員代表との定期的な協議に基づいており、ナティクスの経済的および社会的な業績に貢献している。

この社会的対話は、ナティクスの社会政策の基礎となる一連の合意の交渉につながり、従業員のエンゲージメントとパフォーマンスに非常に良い影響をもたらす。

団結権の行使、団体交渉、従業員代表との意見交換の組織化等、社会的対話に関するいくつかの労働協定は、ナティクスおよびその子会社を対象としている。

ナティクスおよびその子会社を対象として社会的対話機関が設置されており、関係する会社の戦略や経営全般に関する事項について、従業員代表と優先的に意見交換を行うことができる。

この状況下で、2つの主要機関が設置された。

- ・ 関係事業体の経済および戦略に関する関心事項について話し合う、関係事業体の人事および経営陣の代表者で構成される委員会。話し合いの結果は四半期ごとの会議で発表する。
- ・ 経営陣と対象範囲内の事業体の代表労働組合との間で、ナティクスの戦略的方向性および変革の課題に関する情報共有と協議を促進することを目的とした、戦略および変革に関する対話機関

ナティクスおよびその子会社は、労働組合との交渉機関を設置しており、これにより対象範囲内の従業員に適用される労働協定を締結することができる。

- ・ 追加医療保険に係る労働協定
- ・ 利益分配、従業員貯蓄制度（PES）および団体年金制度（PERCO）に係る労働協定
- ・ 障害のある従業員の融合および雇用維持に係る労働協定
- ・ 賃金交渉に係る労働協定

社会的対話は、Groupe BPCEの様々な事業体（Banques Populaires、Caisse d'Epargne、ナティクスおよびその子会社を含むBPCEの事業分野）に適用される、以下のようなGroupe BPCEの協定にも反映されている。

- ・ 世代間のバランス、キャリア終了時の取り決め、能力開発、職業および地理的な流動性、従業員の移動休暇等のテーマを扱う、労働力計画ならびに能力およびキャリアの管理に係る労働協定（GEPP）
- ・ 従業員代表がその任務を引き受ける場合の任期中および任期終了時のサポートについて取り扱う、従業員代表のキャリアパスに係る労働協定

さらに、ナティクスの各事業体は、社会経済委員会（「CSE」）および団体交渉機関の枠組内で、従業員代表との緊密な関係を促進する独自の社会的対話機関も有している。

このように、この社会的対話は、ナティクシスの戦略の実行および実績に貢献するとともに、従業員の福祉に資する円満な職場環境に貢献する方針の展開を促進する。

団体交渉に加えて、ナティクシスの社会的対話の方針は、従業員の基本的権利および自由、労働組合の自由、ストライキ権の尊重ならびに労働法規制の遵守に真剣に取り組むものである。

報酬および従業員データの保護

報酬方針

ナティクシスの報酬方針は、従業員の長期的な帰属を促し、企業の魅力を高める一方で、過度なリスクテイクを助長しないように設計されている。ナティクシスの報酬方針は、企業およびその従業員の個別の実績および集団の実績を反映する一方で、従業員と顧客の間で利益相反を生じさせないことを保証し、ナティクシスの文化および倫理基準に沿った行動を促進する。

ナティクシスの報酬方針のもう1つの目的は、ベンチマークとなる市場と比較して競争力のある報酬水準を提供することである。ナティクスは定期的に、当行の実務をその他の国内外の金融セクターのプレーヤーの実務と比較し、当行の報酬方針が競争力を保ち、また各事業分野および事業体に関して適切であることを確認している。

また、報酬方針には、職業上の平等および差別の禁止というナティクシスの基本目的が組み込まれている。この点を考慮して、ナティクスは、給与に関する男女間の公正な待遇を保証し、この問題に関して進歩を遂げるための様々な対策を講じている。また、ナティクスは、若手と年配の従業員の報酬にも特に注意を払っている。

最後に、企業の社会的責任（CSR）の側面は、以下のとおり、いくつかのレベルで報酬方針に織り込まれている。

- ・ CEOおよび最高経営委員会の構成員の年間変動報酬を決定するにあたり、ナティクシスのCSR戦略を考慮すること
- ・ 特別利益分配準備金（資産運用事業に関する運用されているサステナブル資産およびインパクト資産ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業に関するグリーン収益額）の計算にあたり、CSR指標を考慮に入れる旨を規定した利益分配契約
- ・ 一定の子会社の利益分配契約にCSR指標を織り込むこと
- ・ 従業員貯蓄制度（PES）および団体年金計画（PERCO）の自己運用の提供のためのSRIラベルのファンドまたはESG基準を組み入れたファンドの体系的選定

ナティクシスの従業員の報酬は、以下の3要素を中心に構成されている。

- ・ 地位に伴い期待される技能、責任および専門知識ならびに組織内の機能の役割および重要性を反映する固定給与。これは、現地の市場における各職務の特性に基づいて決定される。ここには、地位に対応した技能および責任に対する報酬である基本給、ならびに地理的移動性または一定の任務および責任の特異性に関連し、規則に従い割り当てられる固定補充給が含まれる。
- ・ 個人の変動報酬は、業務実績、ならびにあらかじめ決めた個人の目標の達成に基づいて1年ごとに付与され、リスク管理への寄与および規則の遵守を含むほか、市場慣行（事業分野別または地理別）を勘案する。支払いは、付与年に全額キャッシュで行うことができる。一部の従業員に関しては（規則上の地位、職務または変動報酬の水準に基づき）、従業員を定着させ、従業員とGroupe BPCEおよびナティクシスの長期的利益との同調を図る戦略の一環として、支払額の一部を条件に従い金融商品に連動させることで繰り延べることもできる。
- ・ 特にフランスにおける従業員貯蓄計画（利益分配制度およびインセンティブ制度）ならびに各法域で提供されるその他の現地の貯蓄計画または社会的保護計画に関連する団体変動報酬

各従業員は、その責任、技能および実績に応じて、上記の様々な構成要素の一部または全部による利益を享受する。

ナティクシスの報酬方針の目的および主要原則は、国内外すべての従業員に適用される。この方針は、ナティクシスのすべての事業分野、機能部門および事業体にわたり、それぞれの特殊性や市場慣行を考慮

しつつ、適用ある現地の法令を遵守して実施される。ナティクスの子会社は、個別の規制に服し、それぞれの報酬方針を有するが、それらは体系的にナティクスの報酬方針と整合している。

取締役会は、報酬方針およびその実施を最終的に有効とする機関であり、その構成および優越的権限により、独立した意思決定を確保している。

特に、意思決定過程は、複数のレベルで連続して承認される構造となっている。

- ・ 事業分野、機能部門、および事業体
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントという2つの事業分野の経営陣
- ・ 人事部と連携した統括部門
- ・ 報酬委員会（会長を含めて半数は独立取締役で構成される。）の具申を受けた取締役会

コンプライアンス部門およびリスク部門もまた、統制機能として、報酬方針の実施に関与しており、その目的は特に、個人の変動報酬額の決定において、品行および法令遵守の観点から、リスク管理およびリスク行動の考慮に正確性を期することである。

ナティクスの報酬方針は、グローバル、欧州または現地レベルで企業に適用される労働法規、社会立法および税法に関する法的義務を厳格に守っている。

さらに、ナティクスの報酬方針は、事業セクターおよび企業が営業を行う国における個別の規制枠組に服する。ここには、特に以下の規制が含まれる。

- ・ 信用金融機関および投資会社に関する資本要求指令（CRD）および投資会社指令（IFD）
- ・ 資産運用業務に関するオルタナティブ投資ファンド運用者指令（AIFMD）および譲渡可能証券の集団投資事業（UCITS）指令
- ・ 金融商品関連のサービスおよび助言に関する金融商品市場指令（MiFID）
- ・ 資本市場業務に適用される、銀行業務の分離および規制に関する法律（SRAB）およびボルカー・ルール
- ・ 金融サービスセクターのサステナビリティに関する情報開示に関するサステナブル・ファイナンス開示規制（SFDR）

フランスおよび法律の規定がある国においては、従業員代表が報酬方針の決定に関与する。フランスでは毎年、ナティクスおよびその子会社において、従業員代表団との間で報酬に関連する事項の義務的年次交渉（NAO）を行う。従業員貯蓄のメカニズム（利益分配制度およびインセンティブ制度を含む。）および社会的保護計画（医療費、身体障害保険および生命保険）もまた、従業員代表団との交渉による団体協約に規定される。また、賃金平等のテーマは、男女間の賃金平等に関して締結された協定に織り込まれている。

内部コミュニケーション

報酬および社会給付に係る方針および実務は、内部で手順書、手引書、通知およびガイドラインの形式により、特に人事部、リスク部門およびコンプライアンス部門の内部でその作成および実施に関与する様々な利害関係者に対し、周知および実施される。配下の従業員の年次報酬査定に携わる管理職も、その職務の遂行において同様に支援を受ける。

ナティクスの報酬方針の主要原則ならびに従業員貯蓄計画および社会的保護計画は、ナティクスおよびその子会社のイントラネット・ネットワークを通じて従業員に伝達される。自社独自の報酬方針を持つ子会社もまた、当該方針の内部での周知が義務付けられている。

年次報酬査定を経て、各従業員個別の報酬要素（固定報酬および個人変動報酬）およびそれらの進化は、管理職から口頭で伝達され、その後、セキュリティのかかったアクセスを通じて正式に通知される。ナティクスのフランスの従業員は、社会的報告書によっても、前年の自分の報酬要素および社会給付（固定報酬、個人変動報酬、追加給与、従業員貯蓄および社会的保護）を総合的に把握することができる。

外部コミュニケーション

さらに、規制上の義務に従い、ナティクシスは、CRD規則に基づき自行のリスク特性に重要な影響を与えると特定した従業員について重点的に、自行の報酬方針および実務に関する報告書をウェブサイトにて毎年公表することが義務付けられている。

また、ナティクシスは、フランス健全性監督・破綻処理機構（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）およびフランス金融市場庁（AMF）といったフランス、欧州レベル、および事業を行っている諸国の監督当局の透明性要件も遵守している。

包括的で競争力のある報酬方針により、ナティクシスは、従業員が人生上の重要事に対処できるだけのまっとうな水準の給料および社会的保護手段を提供することで、すべての従業員の適正な生活条件の確保を助けている。

ナティクシスの報酬方針に適用される様々な法令の遵守は、内部では統制機能（リスク、コンプライアンスおよび監査）による、また外部からは監督当局による、堅固なガバナンスおよび定期的な監督を通じてさらに確実となる。

従業員データの保護

Groupe BPCE全体の方針に従い、ナティクシスは、従業員のため、その個人データの処理に関する個人データ情報通知書を作成しており、関係する個人に対する事前の情報通知および透明性の義務を履行している。

また、ナティクシスは、ナティクシスの事業体が所在する世界中すべての法域で適用される一般的な枠組を定めた個人データ保護方針も有する。この方針は、適用あるデータ保護規制の遵守に関する従業員研修の要件を規定している。

個人データ保護方針は、一般データ保護規則（GDPR）の適用を受ける国に所在するすべてのナティクシスの従業員に適用される。ただし、労使協議会は、ナティクシスのデータ保護オフィス（DPOff）が助言を提供し、そのデータ保護責任者（DPO）の任務を引き受けているにもかかわらず、独立した法人であって、この方針の適用対象ではないことに注意を要する。

個人データ保護方針は、ナティクシス・セキュリティ部門に属するナティクシスDPOが原案を作成し、ナティクシス・セキュリティ・ディレクターおよびコンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当するナティクシス相談役に提出され、承認を受けた後に配布される。

本方針は、欧州規則（GDPR）およびフランスの規制を実行するものである。また、本方針は、EDPB（欧州データ保護会議）およびフランスのデータ保護機関（CNIL）のガイドラインを組み込んでいる。さらに、本方針にはナティクシス事業体が所在する世界中すべての国で適用される基本原則も含まれている。

本方針は、ナティクシスが設定した処理目的、従業員の権利およびこれらの権利を行使するための手続を定めている。したがって、従業員は、データ保護方針およびデータ保護通知書を通じて、自分の個人データの処理に関するすべての情報を入手することができる。

個人データ方針および情報通知書は、ナティクシスのイントラネットから入手可能であり、また、情報通知書は、すべての新規従業員に対して提供される。

労働生活の質

生活の質および労働条件（QLWC、フランス語ではQVCT）は、団体としての当行および個々の従業員に関わるナティクシスにとって主要なテーマである。QLWC方針は、集団の帰属および有効性を強化する一方で、従業員の幸福および健康に積極的な影響を及ぼし、当行全体の実績に資することを目指している。QLWCには労働環境、ワーク・ライフ・バランス、変革支援、キャリア開発、認知、表現する権利その他の広い範囲の問題が含まれる。

QLWCアプローチは、セクター全体のイニシアチブへのBPCEレベルでの参加と、ナティクシス内部の行動の展開とが相まって構築される。かかる行動は、従業員の労働環境の改善のための対策として具体化され、従業員の福祉および満足に直接貢献するとともに、心理社会的リスク（作業負荷、ストレス、燃え尽き症候群等）を減少させる。

ナティクスは、法的枠組の強化を規制上の束縛とみなすのではなく、機会と捉える長期的視点を採用している。

ナティクスでのワーク・ライフの質は、持続可能なパフォーマンスの促進剤となり、効率性と従業員の幸福のバランスを可能にしている。これは特に、以下の4つの要素から生み出されている。

- ・ 職場での幸福への配慮：幸福および仕事と私生活のバランスを目的とした「ケア」プロジェクト（オフラインの権利、コンシェルジュ・サービス／福利厚生スペース、子育て支援、健康プラン／座りっぱなしの生活習慣予防等）
- ・ 人間関係およびリーダーシップの質：チームに権限を与えて育成する、信頼に基づく管理（リーダーシップモデル、リーダーシップ開発プログラム、組織のシンプル化）
- ・ 職場環境：効率性および協業を促す作業空間（ハイブリッドワークの支援、作業空間、協業ツール）
- ・ 変革へのサポート：従業員に変革への参加を求める、常に進化し続ける会社（管理手法の変更、専用コルレスのネットワーク、労働環境への関心の高まりおよび心理社会的リスクの防止）

これらの行動はすべて、絶え間ないソーシャルダイアログによって枠組が定められ、以下に起因する離職、欠勤および従業員の意欲低下に関連する財務上の損失という高いリスクを軽減するのに役立つ。

- ・ 優秀な人材の損失、採用コスト、新入社員の研修および欠勤により発生する費用負担
- ・ 生産性、パフォーマンスおよび社内または社外の顧客満足度の低下に伴う収益の損失

リスク防止および職場の安全

ナティクスは、現行の法規定に基づき、人員および財産の安全に関する方針を展開し、安全および業務上のリスク回避に関する規則を定めている。

これらの規則は、すべての従業員の活動および外部委託サービスに適用され、フランス法（フランス労働法典第L.4121-1条から8条）の対象となるすべてのナティクス事業体に関係する。

規則の規定により、予防策および安全策を作り、全体の安全目標を達成するために、システム、設備および人事部を適応させることが可能になる。これらの規則は、従業員代表団の会議において従業員代表と共有される。

業務規則はフランス法に準拠しているだけでなく、現地法のある外国子会社については、所在国の規制にも適応している。

ナティクスは、業務上のリスクおよび重大なリスクを防ぎ、業務の安全性を確保することで、以下を目指している。

- ・ 安心感および労働環境の改善にプラスの影響を与えること
- ・ フランスにおいては、職場での事故による出勤日数の減少に加え、社会保障負担額への財務上の影響を減らすこと

フランスでは、緊急時または重大な事態への準備および対応に関する手順が、ナティクスの拠点で実施されている。

さらに、フランスでの恒久的な統制計画により、効果的なリスク管理および安全措置の遵守が確保されている。

C 尊重し合い、包括的な職場環境の構築

ナティクスは、多様性、平等性およびインクルージョン（DEI）の課題を戦略の中心に据え、従業員の多様性を活かし、誰もが傾聴され、認められるような、互いが尊重し合う包括的な職場環境の構築を目標としている。ナティクスのリーダー達によって推し進められ、人事部の方針を通じて体现されているインクルージョンは、ナティクスに様々なレベルでの好機とプラスの影響を提供する。

- ・ 採用慣行および人事部の管理における差別禁止に関する義務の遵守
- ・ 従業員、顧客およびサービス・プロバイダーの多角的視点および様々な意見の表明による革新および変革
- ・ すべての市場にわたる顧客ニーズのより深い理解によってもたらされるパフォーマンス

- ・ 従業員、候補者およびさらに広くは市民社会の期待を考慮した、エンゲージメントおよび雇用主ブランド

ナティクスには以下の方針がある。

- ・ **グローバル**：ジェンダーダイバーシティ、経営陣の国際化および包括的リーダーシップ研修でのリーダーの研修等、すべての事業および地域にわたる共通目標。この方針は、実施にあたっては地域的な特徴も有している（例えば、フランスでは障害のある人またはキャリアの終盤にある従業員への支援に重点を置いている）。
- ・ **システミック**：人事部のプロセス（採用、人材管理、業績評価、報酬）を統合するDEI方針
- ・ **ドリブン**：明確な進捗目標および確立されたガバナンス機関。専用の調査により、当行の慣行に対する従業員の認識を測定することができる。事業内で測定された状況および現地の法律に応じて、DEIの措置を上記記載の分野で実施することができる。労働力の約48.2%を占めるフランスでは、これらの措置は従業員代表団と交渉される。

職場における男女平等の促進

数年にわたって、ナティクスはジェンダーダイバーシティおよび職業上の平等という方針を以下の3分野を中心として実行している。

- ・ 多様性の少ない職種への女性の進出
- ・ 責任ある役職への就任
- ・ 賃金の平等

男女間の職業上の平等を達成することには、性差別的行為およびセクハラを防止することも含んでいる。フランスでは、ナティクスは部門が利用できる特定のeラーニングプログラムを設けた。ナティクスはまた、フランスおよび国際的な「行動規範」に、この種の行為に対してはゼロ容認の原則も盛り込んだ。

LGBTQIA+の従業員に対する敬意に満ちた職場環境の確保

2021年より、ナティクスはフランスの「L'Autre Cercle」の憲章への署名およびLGBT+ network All Equalsの支援を通じてLGBTQ+の人々の受け入れに尽力してきた。ナティクスはLGBTQ+の従業員に平等な権利および取扱いを保証すること、ならびにこの価値に反するいかなる態様の差別とも戦うことに熱心である。

すべての世代が当行に溶け込んでいると感じられるようにする

職業人生の延長および4世代で構成される労働力の時代を迎え、ナティクスは年齢による固定観念と戦い、あらゆる世代の従業員の価値向上のために尽力している。

加えて2023年6月、ナティクスは他のフランス企業46社とともに、人口動態の転換を専門とするシンクタンクLandoy Clubの唱導により起草された、50歳を超えた従業員の雇用のためのコミットメント憲章に署名した。

文化的・社会経済的多様性の奨励

ナティクスは、文化、国籍または出身国にかかわらず、すべての従業員にとってより包括的な職場環境を構築することを目標としている。ナティクスは、奨学金およびメンター制度を提供することで、恵まれない環境で育った若者達を支援することを約束している。

フランスおよび国際的な舞台で一流の雇用主となることを目指すナティクスは、従業員が包括的な企業文化の中でキャリアを築くことができるよう努めている。

障害のある人の雇用促進および雇用維持

10年超にわたって、ナティクスは、障害のある人の雇用に取り組んできた。雇用維持のための取り組み、採用目標、意識向上プログラムおよび専門の研修は、障害のある人の参照ネットワークによって支援されているフランスの「ディスアビリティ・ミッション」により提供される。ナティクスはまた、特定

のサービスを調達する際には、保護されかつ適合したセクターを使用することも約束している。2023年末までに、ナティクシスはフランス国内において、障害のある人の直接雇用比率4.6%を達成した（フランス法の規則である、障害者雇用義務（フランス語ではOETH））に従って計算）。

ナティクシスはまた、フランス国内の2023年から2025年までを対象とする5つ目の障害者協定の一環として、慢性的かつ／または障害を伴う状況、つまりは長期にわたる病（糖尿病、多発性硬化症、がん等）を抱える個人が協定に記載された支援手段（職場組織の調整や予約診療の受診のための有給休暇等）による便益を享受できるようにしたことにより、職場における健常者と障害のある人のより良い調和への取り組みも強化している。

D 魅力、雇用維持および従業員エンゲージメント

ナティクシスは引続き、フランスおよび国際的な舞台の両方において、先進的、包括的かつ責任ある雇用主となるという目標を有している。

ナティクシスは、技術的、環境的および社会的な変革のなかで、国際的な規模での事業の成長を支える優秀な人材を、惹きつけ、引き留め、育成するための戦略を維持している。

これらの課題に取り組むため、ナティクシスは以下の3つの人事部の推進策を活用している。

- ・ ナティクシスの専門性および4つの柱（卓越性、国際的かつ多文化、人的要素および持続可能な影響力）からなる雇用主としての価値提供を促進することで、ナティクシスの役割の魅力を高める。
- ・ 柔軟性、幸福および健康、ワーク・ライフ・バランスならびにインクルージョンの点で、期待が変化し続ける優秀な人材のエンゲージメントおよび帰属意識を強化する。
- ・ すべての従業員にキャリアおよび能力開発の機会を提供する。実際に、新たな能力を身につけ、新たな経験を増やすことは、従業員および候補者が最初に期待することの1つである。スタッフの長期的な雇用可能性に投資することは、会社の社会的および経済的な責任でもある。

魅力

成長への野望および変革に対する支援に沿って、ナティクシスは競争の激しい環境下で、候補者の期待に効果的に応じることで、優秀な人材を惹きつける必要がある。これには、候補者一人ひとりに合わせた経験を提供し、採用慣行に疑問を投げかけ、特定のターゲット層における認知度を高めることが必要である。

雇用主としての約束を実現する

ナティクシスは、社会および経済における金融の変革的役割ならびに誰もがその一部を担うことができる卓越した価値観、集合知およびサステナブルな影響力である、「#transformativefinance, join us to make a difference」に基づく雇用主ブランドを展開し続けている。

この雇用主としての約束を実現するために、ナティクシスは複数の求人掲示板および専門メディアに参画し、幅広い採用対象者に対する企業文化、役割および雇用機会についての熱心なコミュニケーションを通じて、レピュテーションおよびイメージを高めている。

若手人材への深い関与

毎年、様々な役割を担う実習生、インターン、国際ボランティア（VIE）に学生を積極的に採用しているナティクシスは、特にESSEC、Centrale-Supélec、SkemaおよびENSAEとのパートナーシップ協定の締結を通じて、長年にわたり提携校と強固な関係を築いてきた。ナティクシスは、学生コミュニティと強固なつながりを育むことを目指しており、これにより若手人材の期待にきっちりと応えるプログラムを展開し、彼らに実りある経験を提供することが可能である。

2024年には、ジュニア世代の専門的経験の継続を支援する新しいイベント形式が導入された。

- ・ 「ビジネス・トリップ」の展開：学生集団をオフィスに招き、専門職との交流により、内部から様々な役割の知見を紹介する。

- ・ キャリア・デイの導入：ナティクスの実習生およびインターンを対象に、キャリアに関するアドバイスを提供したり、採用担当者と面談して履歴書を推敲したり、現在募集中の役割および職業上の機会についての説明をする日である。

雇用維持およびエンゲージメント

従業員の意向の定期的把握および意欲の測定

従業員の満足度を評価し、専用の措置を実施するためにしっかりと従業員の声を聴く手段がないことは、ナティクスが従業員の意欲低下を十分早期に認識できない可能性があるため、リスクとなり得る。

このリスクを軽減するため、ナティクスは、グローバルで、フランス国内で、海外において、または事業のニーズに基づきより局地的に調査を行うことで、従業員の意欲を定期的に測定している。

これらの調査では、従業員間の意識の一致および満足度を様々な観点（上級経営陣の戦略および決定、ナティクスで働くことへの誇り、将来への自信、研修および管理職のサポート、役割へのモチベーション、認知ならびにハイブリッドな働き方）で測定する。

調査結果の詳細な分析には、すべての事業部門が関与し、具体的な行動計画の策定を可能にする。

従業員の融合

フランスでは、ナティクスは新入社員の融合を、雇用維持のための重要な手段とし、人生の大きな分岐点にさせることを目標としている。これを実現するために、ナティクスは専用のプラットフォームに基づく体系的なアプローチを構築し、以下の3つの主要な段階を中心に組織立てた。

- ・ 新入社員を迎えるにあたっての入社前準備プロセスをペーパーレスかつ簡素化された方法で行い、入社後の環境に関する有益な情報を共有し、入社までつながりを維持する。
- ・ 入社後の融合プロセスは、歓迎セッションならびにチームおよびそのエコシステムとの会議を中心に行われる。
- ・ マネージャーおよび人事部ビジネス・パートナーとの定期的なミーティングを含む最初の数ヶ月の継続的なフォローアップを行う。

また、各新入社員が社内の現従業員のサポートを受けられるよう、メンター制度も推奨されている。

能力開発

ナティクスは、キャリアの機会および継続的な新しい能力の開発を通じて、従業員が新しい経験を増やす機会を提供することで、従業員の長期的な雇用可能性に投資している。

ナティクスでの能力開発方針は、競争の激化および事業の変化を背景に設定されている。ナティクスは、技術的能力、行動能力および対人能力の開発が、個人および組織全体の成功にとって不可欠な原動力となりつつあると確信しており、能力開発を人事部の方針の中心に据えることを目指している。

能力開発方針の主な目標は、以下の6つの主要分野を中心として構成される。

- 1) ナティクスの事業分野における若手社員向け職業訓練の推進
- 2) 専門職の人事異動の展開を可能にする
- 3) 将来の雇用のサポート
- 4) 部門横断的な能力開発の強化
- 5) ESGへの意識向上
- 6) ポジティブなAI（人工知能）文化の促進

フランスでは、この方針は、共通の方針および慣行基盤を定める、労働力計画ならびに能力開発およびキャリア管理に関するグループ協定（GEPP）への2022年7月の署名を通じて表明されている。

この方針は、職業訓練に関する現行法に従い、職業訓練、男女平等およびワーク・ライフの質の分野で締結された合意事項と一致している。

これらの合意は、能力開発を、将来の仕事に備えることを目的とした文化、行動およびプロセスを通じた従業員の経験の礎石として位置付けている。

優秀な人材および潜在能力の支援

ナティクスは、専門能力の向上に関する従業員期待に応えるため、包括的な人材管理枠組を活用している。これにより、優秀な人材および潜在能力を見極め、彼らの能力開発を後押しすることが可能である。この枠組はまた、社内で重要なポジションを引き継ぐ経営幹部後継者を確保し、特にダイバーシティ&インクルージョンの観点から、ナティクスのコミットメント達成状況を追跡するのに役立っている。

上記「第2 企業の概況 - 5 従業員の状況」も参照のこと。

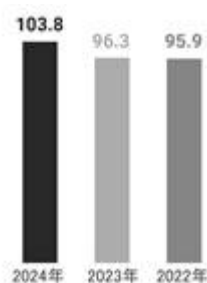
3 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

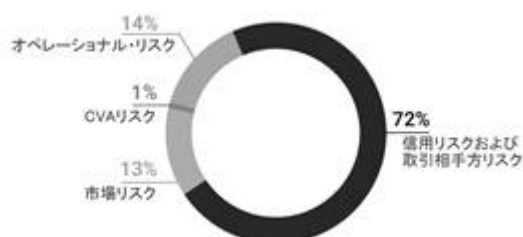
2024年の規制比率



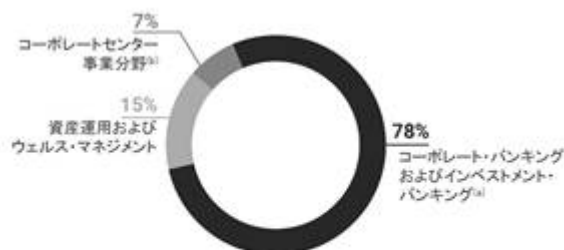
リスク加重資産の内訳および変動(単位：十億ユーロ)



リスク分類別自己資本要件

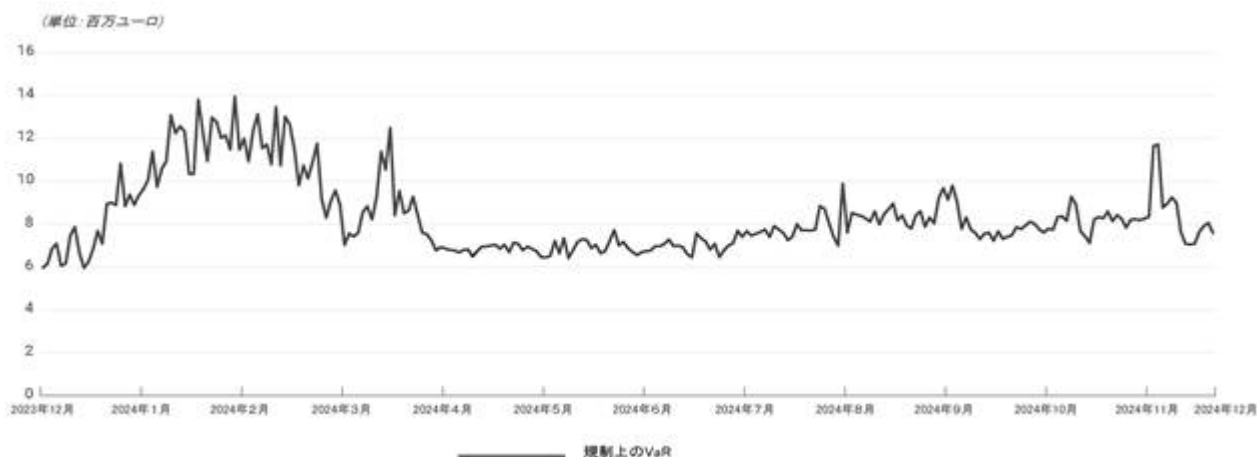


事業分野別資本要件



(a)トレジャリーおよび担保管理を含む。
(b)INGBサポートを含む。

2023年から2024年の期間のナティクシスの規制上のVaR



(1) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。これらは現在、重要なリスクとして認識されており、ナティクシスの見積りによると、ナティクシスの業務の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、通常、これらのリスクは、ナティクシスの健全性比率、純資産または純利益に与える可能性がある影響の観点から測定されている。ナティクスがさらされているリスクは、特に、マクロ経済上およびナティクシスの業務環境の規制上の変更または戦略の実行および事業の実施に関するいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。「目論見書3」として周知されている、2017年6月14日付規則（EU）第2017/1129号第16条の規定に従って、ナティクシスの事業特有のリスクは、以下の5つの主要なカテゴリーとして示される。

- ・ 信用リスクおよび取引相手方リスク
- ・ 金融リスク
- ・ 非金融リスク
- ・ 戦略および事業リスク
- ・ ナティクスが発行した有価証券の保有に関するリスク

以下のリスク要因の記載は、ナティクシスの構造に基づいて評価される。リスク要因は、その重要性の評価に基づいて記載されており、マイナスの影響および発生可能性が考慮され、各分野においては主要なリスクが最初に挙げられている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ナティクスは、リスクの集中により増幅する可能性のある信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門が主に行う金融商品の融資、ストラクチャリング、取引および決済・引渡の現在の活動を通じて、信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスクは、ナティクスが認識する主要なリスクの1つであり、2024年12月31日現在のRWA（リスク加重資産）合計の72%を占めた。

2024年12月31日現在の詳細については、ナティクシスの信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャー（信用評価調整（CVA）を除くデフォルト時エクスポージャー）は合計で403.1十億ユーロとなり、主に銀行および類似機関（39%）、企業（34%）ならびにソブリン（20%）に分かれていた。

特定の経済部門に対する重大なエクスポージャーのリスクを軽減するため、当行は、ポートフォリオを多様化し、セクターの集中度を注意深く監視することを目的とした、厳密なセクター・リスク管理政策を実施している。ナティクシスの信用リスク政策もまた、ポートフォリオの多様化を確保し、複数のサブリミットに分割された全体的なリミットを含む、現行の量的枠組を通じた集中度の監視に貢献している。リスク政策は定期的に見直され、必要に応じて早期に全体的または部分的に改定することができる。事業分野および／

または商品に関する政策があり、それ自体は、主要な経済部門別のエクスポージャーを管理する「包括的」政策の対象となり、その上に位置する。この政策は、部門集中のリスクを運用レベルで監視することを目的としている。この枠組は、エクスポージャー / RWAおよび過去の活動の観点から、ナティクスの9つの主要な部門（石油・ガス、商品取引事業者、不動産、電気、航空、通信・IT、公益事業、金属・鉱業、保健・薬局）に焦点を当て、これらの活動のそれぞれについて9つの特定のグローバルな部門別の限度枠を導入している。

1 または複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクスは、当該取引相手方へのエクスポージャーの集中度合いにより、様々な程度の財務損失を被る可能性がある。さらに、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付もしくは債務不履行状態が著しく悪化した場合、または国の経済状況が脆弱化した場合にナティクスの信用リスクのエクスポージャーが高まる可能性がある。信用リスクは、レバレッジド・ファイナンス取引においても高まる可能性がある。

また、ナティクスが金融商品の融資、ストラクチャリング、取引および決済・引渡活動を実行できるかどうかは、特に、その他の銀行および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性等の要因に左右される。これは、銀行が、主にそれらの取引、決済および融資業務により、相互に密接に関連しているためである。金融業界市場の1または複数の参加者の不履行または予想される潜在的な不履行が、これが正当であるか否かにかかわらず、その他の銀行に影響を与える可能性があり、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招きかつ市場の流動性にマイナスの影響を及ぼし、これによりナティクスのリスク費用、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、その活動の一環として、また必要に応じて、不良債権の引当金を認識し、損益計算書上の「リスク費用」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映している。2024年12月31日現在、ナティクスのリスク費用は、マイナス282.1百万ユーロ（うちプラス65.0百万ユーロはステージ1およびステージ2のエクスポージャーに対する純引当金の戻入れならびにマイナス347.1百万ユーロは不良債権に関するもの）となった。

ナティクスは、IFRS第9号（国際財務報告基準第9号）「金融商品」を適用しており、これにより、金融商品の当初認識時点から引当金を設定することが義務付けられる。この引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される残高に適用される（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記5を参照のこと。）。

2024年12月、経済状況は、欧州および中東における最近の紛争を踏まえて高まり続けている地政学的緊張ならびに本年行われた数多くの選挙に関連する政治的リスクにより、依然として高い不確実性に特徴付けられている。主要な政府機関および超国家機関の予測によると、世界経済は引続き2つの大きな変化、すなわち、ユーロ圏の低い予想成長ならびに特に関税の賦課および輸入制限に特徴付けられる米国主導の貿易戦争に直面している。

このような背景から、2024年第4四半期に、楽観的、中庸的および悲観的の3つの範囲からなるIFRS第9号のシナリオが更新された（旧版は2024年7月付のものである。）。悲観的範囲には、一方では米国および欧州連合諸国、他方では中国の間の地政学的緊張という不利なシナリオが含まれている。このシナリオの基礎となるマクロ経済の変数の予測は、予測リスク・パラメーターの推定に用いられる。2024年12月31日現在、各地域で使用される加重は以下のとおりである。

- ・ フランスにおいては、15%が悲観シナリオ、80%が中庸シナリオおよび5%が楽観シナリオである。
- ・ フランス以外の欧州においては、13%が悲観シナリオ、78%が中庸シナリオおよび9%が楽観シナリオである。
- ・ 米国においては、10%が悲観シナリオ、65%が中庸シナリオおよび25%が楽観シナリオである。

部門別の調整については、デフォルト確率（PD）は、6ヶ月から12ヶ月の期間における各部門の格付評価に基づき部門ごとに調整される。部門の将来予測加重平均PDは、移行マトリックスによって決定され、部門の予想格付に相当するPDと合致するよう比較および調整が行われる。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ1）は、1年間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加しているものの、不良債権に分類されるには不十分な債権である不採算債権（ステージ2）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた定率で引当金計上される。

2024年12月31日現在、顧客の不良債権は2,006十億ユーロとなり、34%はフランス、10%はフランス以外の欧州、24%は北米、13%はアジア、13%は中央およびラテンアメリカ、4%はアフリカならびに2%は中東で構成されていた。総顧客貸出金残高（買戻契約を除く。）に占めるナティクスが保有する不良債権比率は2.5%（2023年12月31日現在は3.0%）であり、これらの不良債権の総カバレッジ比率は48.6%（2023年12月31日現在は45.9%）であった。

S1およびS2の債権に関する信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（個人顧客、専門顧客、中小企業、大企業、銀行およびソブリン債の貸出金勘定）、警戒リストへの記載状況、耐久力、取引相手方の国の格付および期日が30日間を経過した1または複数の契約の存在を基準に測定される。

地政学的な不確実性により、ナティクスの取引相手方へのこれらの影響を予測することが困難になっている。その結果、損失および引当金が大幅に増加し、ナティクスのリスク費用、純利益および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

債権等の資産の流動性が低下した、または流動性がない場合、ナティクスがかかる資産を販売し、または組成することがさらに困難となり、その結果、ナティクスの純利益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、「販売に向けた組成」モデルに従い、特にシンジケーションや証券化を通じて後の段階での販売を目的として、特定の資産を創出または獲得する。

ナティクスの組成活動は、大企業向け融資のみならず、専門金融および買収ファイナンスにも大きく集中している。販売は主に銀行および銀行以外の金融機関に関連する。

ナティクスはまた、証券化ビークル（SPV、特別目的事業体 / 特別事業体）に対して様々な形のブリッジ・ファイナンスを提供している。このファイナンスにより、各SPVは、ウェアハウジング段階中に、金融資産（一般に債権）の一時的なポートフォリオを構築することができる。取引の終了時に、SPVは、投資家が引き受けた有価証券を発行することで資金を調達し、その手取金を、ウェアハウジング信用ファシリティの返済に充当する。この資金調達の結果は、暫定ポートフォリオの信用力およびこの種の商品（とりわけ、CLO（ローン担保証券）、RMBS（住宅ローン担保証券））に対する投資家の選好度合いの両方によって左右される。この点に関して、リスク選好枠組（RAF、「(2) リスク管理 - (b) ガバナンスおよびリスク管理枠組 - リスク選好」を参照のこと。）には専用の制限が含まれている。

特にこれらの資産において、シンジケーション市場もしくは証券化市場での流動性が低下した場合、またはナティクスが販売できない、もしくはかかる資産の位置付けが低下した場合、予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクをさらに抱える可能性がある。流通市場におけるかかる資産の流動性の欠如により、ナティクスは、組成活動を縮小しなければならない可能性があり、その結果、ナティクスの収益および顧客との関係に影響を及ぼし、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。さらに、市況を考慮して、ナティクスは、その業績に悪影響を与えそうなこれらの資産について、評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

ナティクスは、ナティクスが活動する地域および国における政治的、経済的、社会的および財政的情勢の変化に関連したカントリーリスクにさらされている。

ナティクスは、世界規模で事業を展開しており、そのため、ナティクスが活動する地域および国における政治的、経済的、地政学的、社会的および財政的情勢の変化にさらされている。2024年12月31日現在の詳細については、信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャーのうち54%はフランスに集中し、フランス以外の欧州（EU域内および域外）は17%、北米は17%、アジアは7%を占めている。

これらのリスクを軽減するため、当行は、ポートフォリオを多様化し、国の集中度合いを注意深く監視することを目的とした厳格なカントリーリスク管理政策を実施している。

カントリーリスクは特に監視されており、信用供与および監視手続ならびに資産評価および引当において特に考慮される。国別のエクスポージャーを監視するための包括的政策も策定され、展開されている。しかし、ナティクスが活動する国または地域の政治的、地政学的、経済的、社会的および/または財政的環境が著しく悪化すると、ナティクスは、すでに財務諸表に計上されている金額を超える追加費用を計上したり、損失を認識したりすることを余儀なくされる可能性がある。特に、ナティクスは、経済協力開発機構（OECD）の非加盟国で活動する際にさらなるリスクにさらされており、政情不安、法律上および財政上の予測不可能性、収用問題ならびに先進国の経済ではそれほど重要でないその他のリスクに関連する不確実性にさらされている。

2022年2月に始まったウクライナとロシア連邦の軍事紛争および中東における紛争は、これらの国におけるナティクスの活動に影響を及ぼす可能性が高い。ナティクスは、戦争行為の開始以降、ロシア企業への新たな融資および同国における商業活動をすべて停止している。2023年12月31日現在と同様、2024年12月31日現在、ウクライナの取引相手方に対する追加的エクスポージャーはない。2024年12月31日現在、不良債権に分類されたロシアの取引相手方はない（2023年12月31日現在では0.9百万ユーロの引当金）。融資保険の考慮前に、監視対象資産（S2）に分類されたその他のロシアの取引相手方は426.7百万ユーロ（2023年12月31日現在では609.7百万ユーロ）であり、2.6百万ユーロ（2023年12月31日現在では27.5百万ユーロ）で引当金計上された。

金融リスク

金融市場の悪化は、ナティクスの資本市場事業および資産運用事業に悪影響を与える可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクスは金融市場、すなわち債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、これが再び発生して資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。

上半期の地政学的不確実性は、波乱に満ちた2024年下半年においても続いた。

ドナルド・トランプ氏が米国大統領に選出されたことで、ロシア連邦とウクライナの軍事紛争および国際関係、国際貿易およびインフレ（特に中国に対する大幅な関税の実施）に重大な影響が及ぶ可能性があり、この不確実性が増幅された。

これに追い打ちをかけたのが、以下の欧州における重大な政治的不確実性であった。

- ・ バルニエ政権に対する不信任投票後のフランス予算案の採決延期
- ・ ドイツで発表された早期総選挙

これらの事象は、特に以下の点において金融市場に重大な影響を与えた。

- ・ 米国株式市場は27%上昇（テクノロジー部門が牽引）、欧州株式市場は8%上昇した。
- ・ 欧州ソブリン債市場で混乱が生じ、フランス債とドイツ債のスプレッドは拡大し（10年物は40ベースポイント上昇して85ベースポイント）、スワップ/キャッシュスプレッドは、ドイツ債金利がスワップ金利を事実上逆転した（10年物は20ベースポイント上昇）。

それにもかかわらず、利下げサイクルは以下のとおり続いた。

- ・ ECBは25ベースポイントの利下げを3回実施し（預金金利は3.75%から3%へ）、イールド・カーブの低下およびスティープ化につながった（2年物は70ベースポイント低下、10年物は40ベースポイント低下）。
- ・ 連邦準備制度理事会は50ベースポイントの利下げを1回、25ベースポイントの利下げを2回実施し（5.5%から4.5%へ）、イールド・カーブもスティープ化した。一方で、2025年の連邦準備制度理

事会のスタンスおよびインフレの再燃の可能性に対する不確実性により、金利は秋以降、加速度的に上昇している（2年物は12ベースポイント低下、10年物は23ベースポイント上昇）。

過去2ヶ月間は、株式レボ市場（SX5Eのスプレッドは11月13日から11月15日の間で20ベースポイントであり、これは重要な動きであった。）およびユーロ/米ドルのクロス・カレンシー・ベース（14ベースポイント増）においても、年末の移行および米国株式市場の上昇に伴う強い緊張が見られ、現金担保需要が増加した。

株式のボラティリティは、米ドル金利のボラティリティと同様に、年間を通じて安定していた。

ユーロ金利のボラティリティは低下し（マイナス20からマイナス15ベースポイントの間）、ユーロ/米ドルのボラティリティは上昇した（1ポイント増）。

石油価格はわずかに下落したが、ガス価格は上昇した（48%増）。

これらの潜在的な影響を抑制するため、ナティクスはポジションの管理において慎重なアプローチを採用した。株式市場が下落した場合、ナティクスは、2021年1月以降、極端なリスクヘッジ戦略を実施しており、2024年も引続き実施した。資本市場活動に関する限り、ナティクスが運用するすべての資産クラス（株式、フィックスド・インカム、インフレ、債券、為替、コモディティ）のリスク要因は、トレーディング・デスクにより動的かつ継続的にカバーされ、慎重に管理されている。この文脈において、これらのリスク要因のいずれも、影響という点で他のリスク要因より突出していないことに留意することが重要である。リスク選好枠組は、市場リスクの慎重な日常的モニタリングの一環として、様々な要因を特定し管理することを可能にする。このシステムは、それぞれの活動に合わせて選択される1次および2次感応度の枠組を提供する。信頼区間99%の1日後のバリュアットリスクやストレス・テスト等の総合的なリスク測定もこのシステムの不可欠な部分である（(2) リスク管理 - (e) 市場リスク」を参照のこと。）。

ボラティリティの高い環境下では、資産の劣化につながる可能性のある市場の変動が長期化することで、かかる市場の活動レベルを圧迫し、または流動性の低下をもたらす可能性もある。このような状況は、ナティクスが損失を被る地位を迅速に解消できない場合、ナティクスが大きな損失を受ける可能性がある。これは特に、構造的に流動性の低いナティクスの保有資産に当てはまる。証券取引所またはその他の規制市場で取引されていない資産（例えば、銀行間で店頭取引されている特定のデリバティブ）は、ナティクスが市場価格ではなくモデルを用いて評価している。このような状況において、これらの資産の価格変動を監視することが困難であることから、ナティクスは予想困難な損失を被る可能性がある。

2022年および2023年上半期に見られたような株式および債券の金融市場における低迷とは別の低迷もまた、特に以下に対するマイナスの影響を通じて、資産運用事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ Natixis Investment Managersのシード・マネー・ポートフォリオの評価。これはポートフォリオのヘッジ戦略により緩和されるであろう。
- ・ Natixis Investment Managersのスポンサーシップ・ポートフォリオにおける、不動産またはプライベート・エクイティの分野での実物資産の評価。これは実体経済およびマクロ経済のパラメーター（インフレ、金利等）に係る影響に起因する。
- ・ Natixis Investment Managersおよびその関係会社の運用資産額の水準および最終的には収益。これは、これらのファンドのオフアリングにおける戦略が市場の変動に敏感なためである。

金融危機が生じるおよび／またはナティクスおよびGroupe BPCEの格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性があり、ナティクスの流動性および貸借対照表上の適切な資産・負債管理を確保する能力は、市況の悪化により影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファイナンス・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクスのバニラ債、公募債および私募債、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから発行される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引続き、仕組み私募債による資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

システムック事象（2008年および2011年の危機等）により特定の資金調達源が閉鎖された場合、または金融業界の1もしくは複数の関係者の不履行もしくは予想される潜在的な不履行（予想が正当であるか否かにかかわらず。）に関連した市場の混乱時に、Groupe BPCE、ナティクスおよび銀行業界が互いにリファイナンスする能力または実体経済に対しリファイナンスする能力が損なわれる可能性がある。

このような状況において、またはGroupe BPCEの信用格付が主要格付機関により引き下げられた場合、Groupe BPCEの流動性が悪化し、その結果としてナティクスの流動性も悪化する可能性があり、またそれらに相関する資金調達費用も悪影響を受け、金融市場契約に基づき追加の債務が生じる可能性もある。

ナティクスは、現金流入額および現金流出額、金利指数ならびに構造的な通貨リスクの満期の不一致のリスクにさらされている。特に、特定の資産および負債の場合、現金流入額および現金流出額の日付は不確定であり、事象および市況に左右される。必要に応じて、その義務を遵守するための追加の資金調達および市場からの流動性支援が必要となる可能性がある。

この多因子性のエクスポージャーは、流動性危機のシナリオでは、体系的、特異的または複合的であるかを問わず、具体化する可能性があり、その強度は様々である。これは、危機シナリオ等の指標を用いて監視および定量化されており、危機ガバナンスを含むグループリスクシステムの一部としてのみ解釈することができる。この種のリスクに対処するため、ナティクスは、流動性、有価証券および緊急時計画を実行する能力で構成される、Groupe BPCEの準備金に寄与する流動性準備金を有している。

発行体の信用度変更によるナティクスの持株の公正価値の変動は、ナティクスの株主資本およびナティクスの自己資本に悪影響を与える可能性がある。

このリスクは、その他の包括利益（OCI）において相殺され、公正価値で健全な銀行勘定で評価されるナティクス保有の持分と関係している。ナティクスは、主に流動性バッファの管理の一部としてナティクスが保有する負債性金融商品を通じて、かかるリスクにさらされている。かかるリスクは、債務証券の発行体の信用度変更によって発生する金融資産価値の減少として現れる（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）。

参考までに、2024年12月31日現在、ナティクスの流動性バッファにおけるCSRBBとして測定された価値変動のリスクは、234.5百万ユーロとなった（2024年6月28日現在は218百万ユーロ）。このわずかな増加は、主に残高の増加（1十億ユーロ増加して、11.25十億ユーロ）によるもので、ナティクスの資産ポートフォリオの満期および配分プロファイルは期間中ほぼ安定していた。

危機の発生または再発は、信用スプレッドをさらに悪化させる可能性があり、その結果、ナティクスの株主資本に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブのポートフォリオの公正価値には、ナティクスの純利益および株主資本に影響を与える可能性がある評価調整が含まれる。

ナティクスのデリバティブの公正価値は、以下を含む特定の追加調整を考慮することにより決定される。

- ・ 関連する取引相手方の期限の到来した支払いの不払いリスクに相当する信用リスクを、デリバティブの評価に含めることによる取引相手方の特性（CVA）
- ・ ナティクスの取引相手方が負担する信用リスク（すなわち、ナティクスの格下げまたは債務不履行があった場合に、ナティクスの取引相手方が被る潜在的損失）を無担保または担保が完全ではな

いヘッジ・デリバティブの負債の評価に含めることによる、ナティクス自身の信用スプレッドのリスク（債務評価調整（DVA））

- ・ マージンコールの資金調達またはリファイナンスに関連する費用および担保されたヘッジ・デリバティブに関連する将来のイニシャル・マージンに関連する費用を、無担保または担保が完全ではないヘッジ・デリバティブ商品の価値に含めることによる流動性のリスク（資金調達評価調整（FVA））

これらの損益計算書に計上された追加調整は、ナティクスの銀行業務純収益および株主資本に直接的な影響を与える。さらに、これらの追加調整は大幅に変動する可能性があり、活動および財政状態に影響を及ぼし、その結果、ナティクスまたはそのデリバティブの公正価値に大きな悪影響を与える可能性がある。参考までに、2024年12月31日現在、CVA、DVAおよびFVAの変動はそれぞれ、マイナス33.2百万ユーロ、マイナス20.9百万ユーロおよびマイナス85百万ユーロであった。

非金融リスク

ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の司法処分、行政処分、仲裁処分および刑事処分（刑事罰を含む。）を課される可能性がある。

コンプライアンス・リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の制裁としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行事業特有のグッドプラクティスの基準を遵守しないことに起因する。

銀行部門は、特に、金融市場および投資サービス・プロバイダーと顧客または投資家間の関係性を規制することを目的としたフランス国内外における部門規制の対象である。これらの規制は、ナティクスの業務上の過程に重大な影響を及ぼす。さらに、銀行部門はまた、管轄地域および国際機関による専門的な監督対象である。

コンプライアンス・リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに潜在的な利益相反、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロリズムへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューデリジェンス手続の不遵守を含む。

ナティクスのコンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスク防止および軽減を監視する（「(2) リスク管理 - (h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。ナティクスは、それでもなお、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局により課せられる罰金その他の主要な制裁ならびに民事訴訟、仲裁処分または刑事訴訟のリスクに継続的にさらされている。

事業の過程で、ナティクスは、従業員、サービス・プロバイダー、仕入先もしくは第三者の非倫理的もしくは違法な活動または行動にさらされており、これによりナティクスのレピュテーションが損なわれ、制裁措置が課されるおそれがあり、その財政状態および事業見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、関係を築き、顧客ロイヤルティを構築する上で重要である。その商品およびサービスの宣伝および販売にあたって不適切な手段を使用すること、潜在的な利益相反の不適切な管理、法律および規制要件の不遵守、倫理規定、汚職およびマネーロンダリングに関する法、経済制裁の国際決定、情報セキュリティポリシーならびに販売および取引慣行により、ナティクスおよびGroupe BPCEのレピュテーションが毀損されるおそれがある。

ナティクスの従業員またはサービス・プロバイダーによる不適切な行為、ナティクスのコミュニケーションおよび情報システムが対象となる可能性のあるサイバー犯罪またはサイバーテロ、ナティクスがさらされる可能性のある詐欺、横領その他の不正行為、または潜在的に不利な結果をもたらす裁判所の判決もしくは規制措置もレピュテーションを毀損するおそれがある。

全従業員に適用されるナティクスの行動規範は、ナティクスで施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

また、ナティクスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原則に従うよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、専門委員会（グローバル文化および行動委員会）との行動枠組および研修プログラムを設けた。

行動枠組を適用したにもかかわらず、ナティクスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守せず、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的もしくは顧客にとって好ましくない活動もしくは行動を取る可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクスに悪影響を与え、ナティクスのレピュテーションを毀損し、ナティクス、その従業員またはその株主が刑事罰、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクスの財政状態および事業見通しが悪影響を受ける可能性がある。

オペレーション上の失敗、すなわちナティクスの第三者パートナーの情報システムの中断もしくは故障、またはナティクスの情報システムの毀損により、損失および風評被害が発生する可能性がある。

ナティクスは、数種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。これらのリスクには、過程および手続上の欠点、（外部および内部の）不正行為、システムの故障または利用不能、サイバー犯罪ならびに健康リスクに関する業務上の障害が含まれる。

事業の性質により、ナティクスは、その業務に大量の取引を処理することが要求され、その一部はより複雑化しているため、通信および情報システムに大きく依存している。ナティクスは、データ交換の品質を最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。相互接続性が増大する限り、ナティクスは、清算機関、外国為替市場、決済機関、保管機関その他の金融仲介機関または外部のサービス・プロバイダーの破綻または運営上の失敗のリスクにさらされる。その他のコントロール機能と同様に、ナティクスのオペレーショナル・リスクの機能は、外注業務についてEBAの規制に一致したGroupe BPCEのコンプライアンス・プログラムの一環として、サプライヤー由来のリスクの評価に貢献している。

ナティクスはまた、サイバー犯罪リスクにもさらされている。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーにアクセスするため、より高度な説得を実現するための人工知能に基づくものを含むデジタル上での様々な不当および／または不正な行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務およびレピュテーションに重大な影響を与える可能性のある複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は、情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクスにとって最優先事項であるため、ナティクスは、その情報システム（IS）部門とテクノロジー・リスク管理（TRM）部門間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に取り組んでいる。これにより、特に情報システム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のISセキュリティ問題に関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施された。

2024年中はサイバー犯罪関連の事件は、ナティクスの財政状態またはレピュテーションに重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し、高度になっており、地政学上の展開を考慮して、上記の方策は、将来ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および（さらに広く見れば）ナティクスの事業、財政状態およびレピュテーションに悪影響を与える可能性がある。

オペレーション上の問題は、テロ攻撃、自然災害または重大な健康危機等の不測の事態または壊滅的な事象の結果としても発生する可能性がある。この種の事象に対処するため、ナティクスは事業継続計画（BCP）ならびに組織における運用面および技術面の強靱性を保証することを目的としたテクノロジー・リスク管理枠組を含むそのセキュリティ・ネットワークに依拠している。この枠組は、ロシアおよびウクライナの軍事紛争、イスラエルおよびハマスの軍事紛争または以前のCOVID-19のパンデミックといった危機管理における有効性を実証している。

ナティクスは、中断の発生、通信および情報システムの障害または情報システムの侵害の防止に努めており、特に第三者のシステムのための統制枠組を導入している。しかしながら上記事象の例外的な発生により、事業の損失、その他の損失および追加的費用が発生し、ナティクスに風評被害をもたらす可能性がある。

ナティクスの風評被害は、ナティクスの競争力に影響を及ぼし、財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、事業を行う上で極めて重要である。現在のナティクスのレピュテーションのおかげで、ナティクスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された1つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、透明性の欠如またはコミュニケーション・エラーによりナティクスのレピュテーションが損なわれる可能性がある。今日、ソーシャル・メディアの利用が拡大することで、レピュテーション・リスクがより高まっている。レピュテーション・リスクそのもののマイナスの影響に加えて、ナティクスの風評被害が事業の損失を引き起こし、またはその競争優位性に影響を及ぼして、ナティクスの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用事業の特定の事例においては、レピュテーション・リスクおよび関連する潜在的な損失は、投資の一連の行為（投資が関係会社による各種投資ファンドの運用のレベルにあるか、Natixis Investment Managersおよび/またはナティクスによる直接投資（すなわち、外部買収、シード・マネーおよびスポンサーシップ事業）を通じたものかを問わない。）の様々な側面と密接に関連している。ナティクス、Groupe BPCEまたはその他の関係会社のレピュテーションに影響を及ぼすコンフィデンス・ショックの発生は、ファンドからの資金流出、運用下の資産の減少およびその結果としての事業収益の減少につながる可能性がある。

戦略および事業リスク

厳しい市況または経済状況は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業は、金融市場の変化ならびに（一般的に）フランス、欧州および世界中の経済状況における変化に敏感である。

その結果、ナティクスは以下のリスクに直面している。

- ・ ナティクスが事業を行う主要な市場は、世界の貿易の変化（特にコモディティおよびエネルギーの価格変動ならびに世界のサプライチェーンの逼迫）、特に関税の賦課および輸入制限により特徴付けられる米国が行った貿易戦争、地政学的状況（特にウクライナとロシア連邦の継続する紛争、イスラエルとハマスの軍事紛争およびバブ・エル・マンデブ海峡における攻撃に関連するもの）、国内情勢、フランスのソブリン格付またはその他のあらゆる種類の不確実性の変化に関連する不確実性により影響を受ける可能性がある。
- ・ 不利な経済状況がナティクスの顧客の事業および運営に影響を及ぼし、貸付金および売掛金の債務不履行の割合の上昇ならびに不良債権の引当金の増加につながる。これらの引当金の大幅な増加または計上された引当金を超える損失の実現により、ナティクスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- ・ インフレが進行するマクロ経済状況下において、中央銀行の超緩和的な金融政策の終了により、金利は2022年および2023年に上昇し、その後2024年以降は徐々に低下した。中央銀行、特にECBによる調整が不十分な金融引締めから潜在的に生じる可能性のある景気後退のリスクおよびECBの利上げ休止がもたらす経済へのリスクに加えて、望ましくないソブリン・スプレッドの拡大に起因するユーロ圏の異なる加盟国のソブリン債間の裁定取引のリスクもありうる。ECBは、2022年に反分断化手段を導入したが、これが実施されなければ、2011年のソブリン債務危機の再来となる可能性がある。
- ・ 債券、株式またはコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業量を低下させ、ナティクスの収益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 様々な資産クラスの市場価格の下落、特にマネジメント・フィーが課される資産の減少が、Natixis Investment Managersの運用会社の業績に悪影響を与える可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない影響を有する可能性があり、金利および外国為替レート等の市場パラメーターに悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクシスの事業の業績にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を拡大させ、ナティクシスの事業に損失を与える可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の金融危機、2011年の欧州のソブリン債務危機、2020年のCOVID-19危機、2022年以降のウクライナとロシア連邦の軍事紛争、過剰な財政赤字またはフランスのソブリン格付の大幅な格下げ等）は、特に、その混乱が、ナティクスへの融資および一定のクラスの資産の見積り市場評価価格での売却、または極端な場合においてはすべての資産の売却を困難にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクシスのすべての事業に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。
- ・ 金利の上昇または下落が、金利リスクに対する感応度が限定的なナティクシスの事業にわずかな影響を与える可能性がある。参考までに、2024年12月31日現在で、2022年10月の最新のガイドラインにおいてEBAにより定義される6つの規制上のストレス・シナリオに従った金利の（規制フロアと）平行的な下方への推移およびスティープ化に対するナティクシスの連結範囲内の主要な事業体の経済価値の感応度は、39百万ユーロ未満であり、すなわち、ナティクシスのTier 1 資本に対する影響は0.5%未満である（上方および下方ショックの結果の非対称性は、EBAのクロス・カレンシー集計規則の適用に関連している）。しかしながら、金利の変動がGroupe BPCEのその他の事業（特にリテール・バンキングおよび個人向け保険）に及ぼす影響は、ナティクスに割り当てられる資金に不利な結果をもたらす、ナティクシスの事業、業績および資金比率の管理に影響を及ぼす可能性がある。

戦略計画の目標の一部は達成できない可能性があり、これによりナティクシスの事業、財政状態および業績が潜在的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

2024年6月、Groupe BPCEは、その戦略計画「VISION 2030」を提示した。このプロジェクトは、2030年を目標とする当行グループおよびその事業分野の主要な戦略的優先事項の概要を示し、2026年の商業、財務および非財務目標を伴っている。ナティクスコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（Natixis CIB）ならびにNatixis Investment Managers（Natixis IM）は、Groupe BPCEの戦略計画、特に多角的な成長という目標に全面的に貢献している。

人材に牽引され、Natixis CIBは、多角的な成長、転換の中心でのポジショニングおよび適合モデルを通じて、重要な専門分野で世界的なリーダーとなることを目指している。この目標は、以下の分野の発展に基づいている。

- ・ 特に、顧客のニーズをより良く満たすためのカバレッジ、アドバイザーおよびM&A業務の強化、ならびに、特に北米、アジア太平洋および中東を中心とした国際展開の加速による重要な専門分野において、世界的なリーダーの一員として地位を確立するためのフランチャイズの持続的な成長
- ・ 戦略的対話およびESGアドバイザー・サービスの展開により、転換の中心に位置づける。
- ・ 特にインフラにおいて、組成能力の強化を可能にする、販売の増加による「販売に向けた組成」モデルの拡大

Natixis IMの2030年の目標は、顧客のニーズをすべて満たすように設計された積極的かつ確信に基づく投資戦略およびソリューションを提供し、顧客の好ましいパートナーとなることである。この目標は、以下の分野の発展に基づいている。

- ・ 販売プラットフォームの強化を継続することにより、適合販売モデルによってリーチを拡大させた。
- ・ 個人資産プラットフォームの開発を含む、顧客の目標に合ったアクティブな投資戦略とソリューションの範囲の拡大

- ・ 特に、保険等のキャプティブ資産の管理ノウハウを拡大することを可能にする新たなパートナーシップを構築することにより、各戦略的専門分野でクリティカルマスを達成した。
- ・ 組織の簡素化、インフラの産業化および新技術への多大な投資による業務効率の向上

これらの発展に係る優先事項を達成できない場合、もしくは誤って実行した場合、戦略計画で定義されているように、ナティクスの財務軌道にマイナスの影響を及ぼす可能性ならびに／またはナティクスおよびその事業分野のレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。

特にモデルの使用に基づいたナティクスのリスク測定枠組の機能不全時には、ナティクスは未確認または予期せぬリスクにさらされる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

モデルの使用に基づいたナティクスのリスク測定枠組は機能しなくなるおそれがあり、ナティクスを未確認または予期せぬリスクにさらすことで、大きな損失につながる可能性がある。

モデルにしばしば依存するリスク管理技術は、特定の種類のリスクに対して不十分であることが明らかになる可能性がある。例えば、ナティクスがそのリスク管理のために使用する格付またはVaRの測定モデル（「(2) リスク管理 - (e) 市場リスク - 市場リスクの測定方法」に定義される。）の一部は、過去の市場行動観測に基づいている。リスク・エクスポージャーを数量化するため、ナティクスは、これらの観測について最初の統計的な分析を実行する（リスク管理枠組の詳細については、「(2) リスク管理 - (e) 市場リスク - 定量的市場リスクの測定データ」を参照のこと。）。使用される測定基準およびツールは、ナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しないもしくは正確に評価しないもしくは考慮しない可能性がある要因の結果として、または予期していなかった前例のない市場動向のために、将来のリスク・エクスポージャーに関して不的確な結論をもたらす可能性がある。このため、ナティクスのリスク管理能力が低下する可能性がある。

さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。特定のリスクは数量的な分析の対象となるが、これが不適切であることが判明し、ナティクスを予期せぬ損失にさらす可能性がある。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、ナティクスの対外的な拡大方針を実装しかつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。

ナティクスは、対外的な拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは、買収する企業または参加予定のジョイントベンチャーの綿密な分析を行う予定であるが、一般的にはこれらを徹底的に評価することは不可能である。結果として、ナティクスは当初は予想していなかったコミットメントを負担しなければならない、またはリスクを負う可能性がある。同様に、買収した企業またはジョイントベンチャーの実際の業績が期待外れであることが判明する可能性、予想したシナジーの全部もしくは一部が達成されない可能性、または費用が予想以上に著しくかさむ可能性がある。ナティクスはまた、予想を上回る統合費用等、新しい事業体を統合するにあたって困難に直面する可能性もある。発表した対外的な拡大への活動の失敗または新しい事業体もしくはジョイントベンチャーの統合は、ナティクスの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中ののれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務諸表上の減損または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2024年12月末現在、ナティクスののれんは3.474十億ユーロであり、そのうちコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは151百万ユーロならびに資産運用およびウェルス・マネジメントは3.323十億ユーロであった。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーの一部として追及される利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、対外的な拡大に伴う取引に関連する訴訟が生じる可能性があり、訴訟により統合プロセス、財務上の利益または期待されるシナジー効果に不利な影響が生じる可能性がある。

気候および環境リスクの物理的および変動的な要素ならびにそれらが経済プレーヤーへ及ぼす影響は、ナティクシスの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候リスクおよび環境リスクとは、気候変動および環境悪化の財務・非財務的影響をいう。これらのリスクには、直接的なもの（すなわち銀行自体の営業に関連するもの）および間接的なもの（すなわち銀行の顧客および取引相手方に関するもの）があり得る。これらは、事業経営の一環として通常監視されるリスク（信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク等）を悪化させる要因であり、また、ナティクスにレピュテーション・リスクをもたらす可能性もある。

気候リスクおよび環境リスクについては、物理的リスクと移行リスクとを区別すべきである。

- ・ 物理的リスクは、異常気象事象（熱波、地滑り、洪水、遅霜、火災および暴風雨、または水、土壌および大気の汚染、または水不足等）（異常気象の深刻度および頻度は気候変動により増大する。）のみならず気候または環境の長期にわたる緩やかな変化（降水率の変化、海水位および平均気温の上昇、または生物多様性の喪失および天然資源の枯渇等）により発生する経済コストに相当する。これらのリスクは、経済プレーヤーの活動に直接的影響（資産の損害および入手難、流通および供給能力の障害等）またはマクロ経済環境を通じての間接的影響（生産性の低下、地域の経済的魅力的減少等）を及ぼし、財政状態を悪化させ、経済資産の評価額を低下させる可能性がある。
- ・ 移行リスクは、より持続可能かつ低炭素型経済への移行の結果起こり得る規制の変更、技術の躍進、または利害関係者（顧客、従業員、市民社会等）の予想に変化をもたらす社会・人口動態の変化に関連する。これらの変化は、ビジネスモデルの全部または一部に疑問を投げかけ、経済プレーヤーに多大の投資の必要性をもたらす可能性がある。また、これらの変化は、移行の目的に合致しない経済資産の評価額の損失をもたらし、事業セクターの次元でマクロ経済に影響を及ぼす可能性もある。

気候リスクおよび環境リスク（物理的リスクまたは移行リスク）が取引相手方に及ぼす影響は、ナティクシスの財務に関連するリスクの増大を通じて、ナティクスに財務損失をもたらすおそれがある。また、ナティクスは、気候リスクおよび環境リスクのリスク要因に関連するオペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス・リスクまたは法的リスクへのエクスポージャーが増大するために財務損失を被る可能性もある。

法規制の動向は、ナティクスおよびナティクスが活動する環境に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制は、急速かつ継続的に進化している。これらの状況の変化により、ナティクスは、その事業の適応を余儀なくされる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態が影響を受ける可能性がある（資本の増加または総資金調達費用の増加等）。

かかる方策のうち、適用された、または適用される可能性があるものは以下のとおりである（ただし、すべてではない。）。

- ・ 特定の種類の商品または事業の禁止または制限。これにより、ナティクスの収益源の多様性が部分的に影響を受ける。
- ・ 内部統制の要件の強化。これにより、リスクの監視およびコンプライアンスの目的のために人材および技術資源への多大な投資が必要となる可能性がある。
- ・ 資本要件の枠組の修正および内部計算モデルへの投資の必要性。例えば、欧州におけるバーゼル規制に関する変更（特に改訂されたバーゼル3）により、特定の業務のリスク加重資産の計算モデルまたは流動性比率の見直しにつながる可能性がある。この改革は、一部の例外を除き、2025年1月1日から適用されている改正欧州立法コーパスCRR（規則（EU）第575/2013号）で実施される。
- ・ 欧州委員会が提案したベンチマーク規制（2016年6月8日付規則（EU）第2016/1011号）を変更し、適用範囲および負担を変更する可能性がある。
- ・ 特に持続可能な開発および低炭素経済への移行に関連して、環境、社会およびガバナンスのリスクを特定、測定かつ管理するための新たな規範的規定の導入（例えば金融商品規制の改正、情報開示要件の強化）
- ・ 2022年11月28日の欧州理事会で採択された、金融部門のデジタル運営の回復力についてのEU指令および規制のパッケージに関連する、個人データ保護およびサイバー・レジリエンス要件の強化。これに加えて、2022年12月14日付で、EU全体で共通の高いレベルのサイバー・セキュリティを確保するための措置に関するネットワークおよび情報セキュリティ指令（NIS）の移管があり、これは当初のNIS指令の適用範囲を拡大し、銀行の情報システムへの追加投資に関する費用の追加につながる可能性がある。
- ・ フランスのグリーン産業法（2023年10月23日付第2023-973号）の要件を実施するグリーン産業
- ・ 2024年5月24日に欧州理事会で採択されたコーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス指令（「CSDD」）に起因する注意義務や、特に企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に起因する非金融報告義務の増加に伴う新たな欧州グリーンボンド規制を含むサステナブル・ファイナンスに関連する欧州の規制上の枠組の導入、ならびにリスク管理における環境、社会およびガバナンス・リスクを含めることを強化し、健全性の監督および評価プロセス（監督上の検証・評価プロセス - SREP）においてこれらのリスクを考慮すること。
- ・ 特に2023年4月18日に公表された欧州委員会の提案に従った、銀行危機管理および預金保証枠組（CMDI）の強化。欧州議会の本会議によって2024年4月に採択されたこの提案により、預金保証・破綻処理基金のより広範な利用につながり、当行グループの預金保証・破綻処理基金への拠出が増加する可能性がある。
- ・ EMIR規制の見直し（2024年12月4日にEU官報において本文が公表された、「EMIR3.0」の見直し。すなわち、2024年11月27日の欧州議会および欧州理事会の規則第2024/2987号（2024年12月24日に施行された。））ならびに2024年11月27日の指令第2024/2994号（2026年6月25日までの国内法化が必要とされる。）の一環として、新たな義務を導入。特に、欧州の経済プレーヤー金融機関が顧客に対して求める情報要件、株式オプション制度およびEUのクリアリングハウスにおける活動口座の資金調達に関する要件の較正である。
- ・ リスク保有要件を明確化し、EUにおける好調、安全かつ健全な証券化市場の発展に貢献するための、EBAにより公表された規制技術基準（RTS）の実施（2022年4月12日にEBAが公表）
- ・ 金融商品市場指令および金融商品市場規則の本文の改正に起因する新たな規定の適用。すなわち、第2次金融商品市場指令を改正する指令第2024/790号（2025年9月29日までの国内法化が必要とされる。）および金融商品市場規則を改正する規則第2024/791号（2024年3月28日に施行された。）

- ・ 特に2023年5月24日に欧州委員会により公表された、一般投資家の利益の優先および資本市場同盟に対する信頼の強化を目的とする一般投資家向け戦略を通じた、一般投資家の保護の強化
- ・ 暗号資産の出現、中央銀行のデジタル通貨に関する議論、人工知能の利用（特に、すべての経済分野に適用される人工知能システムに関する規則を定めた、人工知能に関する2024年6月13日の欧州議会および欧州理事会の規則（EU）第2024/1689号（AI法）が2024年7月12日にEU官報において公表されたことによるものである。）およびロボット化に関連する、または決済サービスおよびフィンテックの分野における技術開発に起因するデジタル化および技術革新についての規制の変更、創設または強化。かかるAI法に関する規則は、2024年8月1日の施行から24ヶ月後に全面適用される。例外として、禁止される人工知能システムの禁止は施行から6ヶ月後に適用され、汎用目的型人工知能に関する義務は施行から12ヶ月後に施行される。
- ・ 特にリテール投資戦略において、仲介機能排除のトレンドに沿った銀行モデルへの転換および「PSD 2」（決済サービス指令2）といった欧州の「オープンな銀行」または「オープンファイナンス」を目指した取組みの競争の激化
- ・ 銀行に対して、欧州の銀行システムの安定性を保証し、かつ公共財政および実体経済に対する銀行破産の影響を限定的にするための多大な財政貢献の要求
- ・ 欧州レベルでの金融取引税の導入
- ・ 指令、銀行に直接適用される規則ならびに新しい欧州のマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML / CFT）の監督機関の構築から構成される、2024年5月31日の欧州AMLパッケージの導入に従った新しい義務の負担また、ナティクスは、その様々な管轄区域において、複雑かつ変化に富んだ税制に従っている。適用ある税制の変更、かかる変更の解釈についての不確実性またはそれらの影響により、ナティクスの事業、財政状態、費用および業績は悪影響を受ける可能性がある。

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは困難である。さらにナティクスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応し、もしくはそれに備えて、情報システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる施策にもかかわらず、ナティクスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を惹き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績および財政状態を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスは、世界中で14,665名の（有期および無期雇用契約の）従業員（金融投資を除く。）を雇用しており、その所在地は、49.7%がフランス、22.0%がEMEA地域、20.0%が南北アメリカ大陸および8.3%がアジア太平洋である。勤労学生およびVIEを含めると、ナティクスは合計15,378名の従業員を擁している。

ナティクスの業績は、これらの人々に密接に結びついている。実際にナティクスの事業モデルは、適任の従業員の雇用を要する専門的な事業分野に基づいている。さらに、2008年の金融危機に関連するより厳しい規制要件により、ひっ迫した求人市場（希少性かつモバイルプロファイル）を利用する必要のある専門分野において、ナティクスの事業分野の規制に対する強化および規制への対応を行う必要が生じた。ナティクスの成功は、経営陣、リーダーまたは従業員となる主要な人々を維持する能力ならびに継続して適任の専門家を強く惹きつける能力に部分的に依拠している。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクスの重要分野における能力およびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、金融部門は、従業員の報酬政策、特に変動報酬の決定方法および支払方法に関する特定の規制上の枠組の対象となっている。世界中に適用されるこれらの規制は、ナティクスの人材を惹きつけかつ定着させる能力を制約する可能性がある。銀行の業務の開始および遂行ならびに銀行および投資会社の健全な監督についての2013年6月26日の欧州議会および理事会の指令2013/36/EU号（「CRD 4」）は、2014年から、欧州経済領域（「EEA」）の機関に適用され、またCRD 4を改正する2019年5月20日の欧州議会および理事会の指令2019/878/EU号（「CRD 5」）は、2021年1月から施行され、特に報酬についてその固定部分に関連して変動部分の上限ならびにかかる報酬の変動部分の繰延、条件付きおよび指数付き支払いを定めている。この制

約により、特にEEA域外において、これらの規制要件の対象外である現地の競合他社に対峙した場合に、ナティクシスの魅力的な報酬水準および構造を提供する能力、ひいては従業員を惹きつけかつ定着させる能力が低下する可能性がある。

さらに、従業員の一部には、より柔軟な新しい仕事の在り方を求める強い要望がある。2021年以降、ナティクスは、ハイブリッド・ワーキングを認める方針を導入している。例として、フランスでは、1ヶ月当たり最大10日のリモートワーク制度があり、これにより従業員は月平均で8日はリモートで仕事をしている。ナティクスが従業員の期待に応じてその組織を適応させることができなかった場合、当行の従業員を定着させる能力、または新しい人材（特に高い経歴を有する人材）を惹きつける能力に影響を及ぼす可能性があり、また、彼らの満足度を低下させ、サービスの質および業績に影響を及ぼす可能性がある。

ナティクシスの有価証券の保有に関するリスク

Groupe BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、ナティクシスの社債の保有者その他の一部のナティクシスの債権者が損失を被る可能性がある。

信用金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定するEU指令第2014/59号（「BRRD 1」）は、単一の破綻処理メカニズムおよび単一の銀行破綻処理基金に基づく信用金融機関の破綻処理に係る規則および統一的な手続を策定した2014年7月15日付EU規則第806/2014号の規定にフランス法を適応させた2015年8月20日付政令第2015-1024号により、フランス法として国内法化された。このBRRD 1は、金融システムに付随するシステミック・リスクに対処し、特に危機発生時の政府による財政的な介入を回避するため、破綻処理当局に「ペイルイン」の権限を与える単一の破綻処理メカニズムを設定することを主な目的としている。2019年5月20日付EU指令第2019/879号（以下「BRRD 2」といい、BRRD 1と併せて、以下「BRRD規則」と総称する。）はBRRD 1を改正し、2020年12月21日付政令第2020-1636号によりフランス法として国内法化された。特に、BRRD規則において規定された権限により、破綻処理当局は、BRRDの対象となる金融機関または金融機関が属するグループが債務不履行に陥り、または陥りそうになった場合、当該金融機関の有価証券および適格債務について、減額、消却または株式への転換を行うことができる。この「ペイルイン」のメカニズムの利用可能性に加え、BRRDは、破綻処理当局に対してより広範な権限を付与しており、破綻処理当局は特に、(1)事業体に対して、認可の条件を遵守し、市場から十分な信頼を得て承認された活動を継続するために、（必要な場合）当該事業体の法形式を変更することによって、当該事業体の資本を増強するよう強制することができ、また、(2)債権もしくは負債性金融商品の価値を低下させ、資本化のためにブリッジ機関に譲渡する目的で、もしくは事業売却の一環として債権もしくは負債性金融商品を持分証券に転換し、または資産運用ピークルに対して償還請求権を行使することができる。

2024年12月31日現在、ナティクシスのCET 1（普通株式等Tier 1）資本は、予想される分配の正価で11.2十億ユーロ、Tier 1 資本合計は13.5十億ユーロ、規制上のTier 2 資本は2.9十億ユーロとなった。

BPCEに関連する機関として、つまりフランス通貨金融法典第L.511-31条の意味におけるGroupe BPCEの中央機関として、またすべてのGroupe BPCE関連会社および中央機関を結束する完全な法的連帯によって、BPCEおよびNatixis S.A.を含むGroupe BPCEのすべての関連会社が債務不履行に陥った場合にのみ、Natixis S.A.は破綻処理措置の対象になる可能性がある。Natixis S.A.を含むGroupe BPCE全体の財政状態が悪化した場合、または悪化しているようにみえた場合、BRRDが提供する破綻処理措置の実施が、Natixis S.A.が発行する有価証券の市場価値をより急速に下落させる可能性がある。

BPCEおよびNatixis S.A.を含むそのすべての関連会社が破綻処理措置の対象となった場合、Natixis S.A.の有価証券の保有者は、BRRDにより破綻処理当局に対して付与された権限が行使されることで、損失を被る可能性がある。かかる破綻処理当局は、以下を行うことができる。

- ・ Natixis S.A.の資本性金融商品および適用対象となる金融商品の全部または一部の減額の実施。これにより、かかる金融商品の価値の全部または一部が喪失する。
- ・ 適用対象となる金融商品の全部または一部のNatixis S.A.の株式への転換。その結果、希望していないにもかかわらずNatixis S.A.の株式を保有することとなり、これらの株式を転売した場合に経済的な損失が生じる可能性がある。

- ・ 金融商品の経済的な条件および満期を変更させる可能性のある、適用対象となる金融商品の契約条件の変更。かかる変更により、利率が低下し、または満期が延長され、当該金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、Groupe BPCE水準での破綻処理措置の実施は、これらの金融商品について要求される支払いを行うNatixis S.A.の能力、より一般的には、第三者に対する支払義務を履行する能力に重大な影響を与える可能性がある。実際に、Natixis S.A.が発行プログラムに基づき発行する債券は、（フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I 3°条にいう）Natixis S.A.の一般、無担保かつ上位の契約上の義務に該当する。これらの有価証券は、劣後の債権および負債性金融商品（普通株式等Tier 1 資本証券、追加的Tier 1 資本証券およびTier 2 資本証券）が「ベイルイン」措置の対象となった場合、最後の手段としてその対象となる可能性がある。いかなる場合においても、持分証券の保有者は、Natixis S.A.の減損による影響を最初に受ける。

(2) リスク管理

(a) ナティクシスの内部統制枠組の組織

ナティクシスの内部統制枠組は、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監視および管理を保証する機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる枠組は、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制枠組は、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、Groupe BPCEが規定した原則に基づき構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

内部統制枠組の概要

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスの内部統制枠組は、以下の事項で構成されている。

- ・ 永久統制の調整（「永久統制の調整」を参照のこと。）
- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が責任を有する処理業務に関して行う**第一段階の永久統制（FLPC）**
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制（SLPC）**
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門の統制部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監視および管理する責任を有する。
 - ・ 上級経営委員会の構成員であり、コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に直属する**コンプライアンス部門の統制部門**は、とりわけ第二段階の統制の実施によるコンプライアンス・リスクの統制に関して責任を有する。第一段階の永久統制枠組の調整に役立つ。
 - ・ コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に**直属するセキュリティ部門のテクノロジー・リスク管理（TRM）セキュリティ部門**は、ITリスクを管理する。かかるITリスクは、情報システム・セキュリティ、事業継続性、ITガバナンスおよび戦略、IT生産活動または情報システムの変更に関する過程に関係することがある。
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高財務責任者に直属し、永久統制調整部門の部門長にも機能的に直属する**財務部門の永久財務統制チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の確保に役立つ。
- ・ Natixis CIBおよびAWM事業分野の2つの内部監査部門が請け負う**定期統制**。かかる部門は、調査を通じて、業務の遵守、実際に発生したリスクのレベル、手続の遵守ならびに内部統制枠組全体の有効性および適切性の定期統制を確保する。Natixis CIBおよびAWMの内部監査部門は、それぞれの事

業体における最高経営責任者に直属し、また、最高経営責任者代理および取締役会のリスク委員会の議長らにも直属する。ナティクスは、BPCEの一般的調査部門の監査計画にも含まれる。

ナティクスは、当行全体における内部統制枠組の一貫性を保つために統制に携わる機能を**世界的規模**で体系化している。子会社または事業分野における第二段階の永久統制および内部監査に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直属する。

かかる構造の目的は、以下の原則を遵守していることを確実にすることである。

- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

統制機能調整委員会は、業務全体の調整を行う。

業務執行取締役は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制枠組全体の実施について責任を負う。

取締役会は、すべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、取締役会のリスク委員会から直接またはかかる委員会を経由して定期的に報告を受けている。

■ ナティクスの内部統制枠組の組織



統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクスの最高経営責任者またはコンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役が議長を務める。特に当該委員会は、最高リスク管理責任者、コンプライアンス・ディレクター、内部監査ディレクター（CIBおよびAWM）、BPCEの永久統制調整マネージャーならびに第一および第二防衛ライン機能すべての代表者をまとめている。

CFCCは、以下のとおり全体の内部統制枠組を調整する。

- ・ ナティクスの内部統制システムの調査、リスクに基づくアプローチの策定およびナティクスの業務のセキュリティ強化に適切なソリューションの提案を行う。
- ・ 組織および統制業務の計画に関するあらゆる問題、特に年次統制計画の検証および監督を取り扱う。
- ・ 新規のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な欠陥を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、失効した主な是正措置のフォローアップを実施する。）。

- ・ 効果的かつ一貫性のある統制枠組を確保するために実施される行動計画を定期的に検証し、余念なく行動計画を監視する。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により実施された統制業務の概要を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

内部監査および外部監査の結果によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

永久統制の調整

2023年に設置された永久統制調整部門の目的は、永久統制の実務を調和させるために、第一段階および第二段階の統制枠組の部門横断的な見地を提供することである。かかる部門の部門長は、統制機能調整委員会の書記を務める。

第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、事業分野またはその活動に関する支援部門によって実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、指揮系統またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールを通じて集中的に管理される。

第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、事業分野または支援部門から独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門の統制部門は、特に、顧客保護、商品管理、職業倫理および行為、市場の透明性および健全性（市場における不正行為を含む。）、顧客デューディリジェンス（KYC）ならびに金融セキュリティといったリスク総計におけるコンプライアンス・リスクに関連する第二段階の永久統制を実行する責任を有する。コンプライアンス・リスクに加えて、当該部門は、特定のオペレーショナル・リスクに対する第二段階の永久統制を行う。さらに、当該部門は、推奨される是正措置の業務の事業分野および支援部門による実施を監視する（コンプライアンス・リスクに関する詳細については、「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。データ保護に特化した統制は、DPO（データ保護責任者）が直接行っている。

セキュリティ・テクノロジー・リスク管理（TRM）部門の主な活動は、Groupe BPCEのセキュリティ部門のレベルにおいて、Groupe BPCEが定義したテクノロジー・リスクに関する方針、規則および統制をナティクシスの範囲内で適切に実施することに関連する。そのため、当該部門は、方針および規則を規定し、第二段階の統制を行い、関連するリスクの評価および管理を監督する。データ保護に特化した統制は、セキュリティ技術リスク管理（TRM）部門内のDPO（データ保護責任者）が直接行っている。

リスク部門の統制部門は、その職務の一環として、CIBの業務に関連するすべてのリスクについて詳細なチェックを実施する（「内部統制枠組の概要」を参照のこと。）。また、資産運用業務に関連する特定のリスクも考慮している。その行動範囲は、ナティクスが連結対象としているすべての事業体に及ぶ。

財務部門の**永久財務統制チーム**は、機能的には永久統制調整部門の部門長に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税務申告および重要な報告を含む、規制当局が要求する多くの報告を網羅する統制枠組の実施を通して、会計および財務情報の信頼性を確かなものにするべく支援している。

定期統制

2014年11月3日付改正フランス省令の意味における第三段階の統制（内部監査機能）は、Natixis CIB（CIB業務および横断的統制機能のため）およびAWMの2つの内部監査部門により実施される。

そのため、当該部門はすべてのナティクシスの経営上および職務上の事業体から独立しており、業務上の役割を委託されることはない。したがって、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、それ

それぞれの事業体の最高経営責任者および取締役会のリスク委員会の議長に直属する。内部監査機能について責任を有するNatixis CIBおよびAWMの内部監査部門長はそれぞれ、ナティクスおよびNIMの監査およびリスク委員会の客員常任委員である。当該部門長は、リスク委員会の議長と一対一で会う機会がある。BPCEの監査憲章に基づき、当該部門はBPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。かかる同様の方針に基づき、ナティクスの内部監査部門はその範囲内で全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクスの全範囲（Natixis S.A.、子会社および支店）にわたり、様々な事業分野に関連するすべてのリスク区分を対象に、監査業務という形で業務を遂行しており、いかなる制約または職務上の守秘義務も課せられない。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、業務活動のすべて、支援部門（事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および第二段階の永久統制機能により、この分野において反復的に行われる業務に基づいている。監査は、監査されるリスクの統制および管理枠組を強化する、優先順位をつけた助言へとつながる。

Natixis CIBの内部監査報告書は、BPCEの業務執行役員会会長、一般的調査部門、ナティクスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して提出される。同様に、AWMの内部監査報告書は、AWMの事業分野を担当するNIMの最高経営責任者、ナティクスの上級経営陣、BPCEの一般的調査部門および被監査者に提出される。概要は、ナティクスの経営管理委員会およびナティクスのリスク委員会に提示される。

AWMの内部監査部門と連携し、Natixis CIBの一般的調査部門は、定期的に助言の実施を監視し、ナティクスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この点において、CIBおよびAWMの内部監査部門は、デューディリジェンスおよびフォローアップの職務を実施する。

内部監査部門の活動は、上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた後、BPCEの一般的調査部門の承認のため提出された、年次の監査計画に基づいている。当該年次計画は、干渉の間隔を定義し、リスクおよび規制の再発要件に対して適合する資源を調整する、最大5年間にわたる複数年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合（例えば時事問題、環境の悪化または新たなリスクの出現）、年度の途中で変更される可能性がある。Natixis CIBおよびAWMの内部監査部門もまた、従来の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかったニーズに対応するため、特別調査を実施するためのリソースを有している。

年次のまたは複数年にわたる監査計画は、最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、リスク委員会により検討され、取締役会に承認される。

2024年、Natixis CIBの内部監査部門は、すべての拠点において規制上の義務および監督上の期待が高まる中、CIBの活動の安全な発展に伴うサポート機能の能力に焦点を当て、また複雑な経済および地政学的環境において、コンプライアンス・リスク、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクの統制について常に警戒を怠らないようにしながら、当行グループの活動によって生じるすべての種類のリスク階級についての職務を果たした。また、当年上半期に完了した監査機能の質に関する外部評価を受け、引続きCIBの様々な監査部門間の実務の統合に重点を置きながら、主要プロセスの見直しも継続している。

Natixis IMおよびNWM事業体を網羅する第三防衛ラインを単一のAWMの監査部門へ連結することは、2023年1月1日以降有効となった。

AWMの内部監査は、監査スケジュールを以前の4回から、12～15週間の3回へと変更した。フランスおよびルクセンブルクの事業体の監査サイクルを5年から4年に短縮するため、2024年初めから5つの追加ポジションを新設し、人員を増強した。

AWMの内部監査は、2019年より、対象となるすべての事業体の、既存のTeamMateツールに代わるOMEGAミッション追跡ツールおよび推奨管理ツール（Groupe BPCEのツール）への移行を完了した。当該移行は成功した。

部門の業務遂行における効率性および全体的な一貫性を改善するために、チーム全体が関与する複数の部門横断的なプロジェクトおよび取組みが実施された。データ分析に追加投資も行われた。

(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組

リスク管理枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクスのリスク・ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織に基づいている。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 業務執行取締役および彼らが委員長を務める銀行内の特別リスク委員会
- ・ 3つの防衛ラインとして、事業分野、独立した統制機能およびナティクスの事業体の内部監査

リスク部門は、リスク選好の枠組を指示し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスクの引受けに関する決定手順
- ・ 権限付与の枠組
- ・ リスク測定
- ・ リスク監督

同機能は、ナティクスのリスクの管理および監督に関わるエグゼクティブ委員会の体制によってサポートされており、その傘下にある委員会であるグローバルリスク委員会は、少なくとも四半期に一度、最高経営責任者を委員長として会議を開催している。

グローバルリスク委員会の目的は以下のとおりである。

- ・ リスク環境およびリスク・エクスポージャーの一般的な進展の見直し
- ・ リスク選好枠組およびその進展の検証
- ・ 主要なリスク管理基準、手順および方法の検証ならびに事業、市場環境または分析技術の変化および現行の手続の変更案に照らしたリスク測定、統制および報告システムの見直し
- ・ 主要なリスク領域およびコミットメントの質の変化の見直し
- ・ 与信判断の手続（レベル、正式な署名等）に委任されたシステムの承認

リスク部門は、分析および成果をナティクスの業務執行取締役、ナティクスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。生じている様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を報告するため、概要はダッシュボードの形式で定期的に作成および提出される。

この経営陣へのコミュニケーションは一方で、グローバルリスク委員会、取締役会リスク委員会、および評価委員会（「(e) 市場リスク - 市場リスク管理の組織」を参照のこと。）、監視リスト委員会および引当委員会を含む、リスク指標の共有を可能にする定期開催の委員会を通じて行われ、他方では、必要に応じてエスカレーション手続を通じて行われる。

これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの事業分野の業務のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

コンプライアンス部門は、ネットワーク組織を通じてNatixis S.A.、その支店およびフランス国内外の子会社によるコンプライアンス・リスクの統制に責任を有する。

2024年1月に創設されたセキュリティ部門（「(h) コンプライアンス・リスク - ITリスク」を参照のこと。）に直属するグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門は、ITリスクの管理に責任を有する。

コンプライアンス部門の組織ならびにコンプライアンスの管理およびITリスクに関する枠組の詳細については、「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。

リスク部門の組織

リスク管理は、独立機能として構成され、その責任下のすべてのリスク範囲および関連する地理的地域を網羅するグローバルなマトリクスで組織されている。

リスク部門は、以下の4つの主要な分野で編成されている。

- ・ 全社リスク管理部門は、リスクに関する部門横断的な見解を集約し、リスク選好枠組、リスク測定の定義、BCBS 239の監督枠組の調整および規制管理の全体的な運営を保証する。
- ・ 信用リスク部門、市場および取引相手方リスク部門、オペレーショナル・リスク部門およびリスク機能監督部門ならびに構造的な貸借対照表上のリスク部門は、フランス国内外およびすべての事業分野におけるそれぞれの範囲のリスクを網羅する。
- ・ 地域部門は、アジア太平洋、EMEA（フランスを除く欧州、中東およびアフリカ）、南北アメリカ大陸／CUSO（統合米国業務（Combined US Operations））プラットフォームにおけるリスクを網羅している。
- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント部門（Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Management）のリスク部門は、資産運用およびウェルス・マネジメント業務から生じるすべてのリスクの監督を担当している。

また、リスク部門は、Groupe BPCEのリスク部門内に設置され機能的にはナティクシスの最高リスク責任者に直属する、Groupe BPCEレベルで共有される2つの専門的なセンターに依拠している。

- ・ モデル・リスク管理（MRM）部門は、当行グループのモデル・リスク管理枠組の一環として、モデルの独立した検証を実施している。
- ・ 気候リスク部門は、気候リスクの運用監視を担当し、当行グループおよびナティクシスの事業分野における気候リスク監督枠組の展開をサポートする。

最後に、IT部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクの監督に関わるITシステムを専門にしている。この部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのITシステム部門の一部であり、機能的にはリスク部門に直属している。

リスク文化

ナティクスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク部門憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク文化の枠組は以下の2つの主な柱に基づいている。

- ・ 当行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナルおよびモデル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、当行内のベストプラクティスを調和させること
- ・ 以下の3つの分野に基づく、組織を通じて強く一貫性のあるリスク文化を促進するための戦略の展開
 - 1）啓発およびコミュニケーションは、デジタル・コミュニケーションおよびフィジカル・コミュニケーションへの取組み（広報紙、内部ソーシャル・ネットワーク、シェア・ポイント、会議等）を含み、リスク管理枠組、リスク環境およびケーススタディに関する時事問題に取り組んでいる。
 - 2）研修においては、リスク監督枠組全体に関する義務またはオンデマンドの研修および規制環境またはリスク監督枠組の変更に係る特別研修の資料の集成を拡充した。
 - 3）キャリアパスには、部門内および部門間（サポート分野および事業分野）の内部異動の促進ならびに従業員のオンボーディングへの特化が含まれる。

さらに、ナティクシスの行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化の推進に積極的に寄与する。これらの指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること
- ・ 倫理的に行動すること

- ・ 社会に対して責任を持って行動すること
- ・ ナティクシスおよびGroupe BPCEの資産やレピュテーションを保護すること

ナティクシスは、事業分野、人事、コンプライアンス部門およびリスク部門の専門のガバナンスを含む行動枠組を設置した。行動規範は、全従業員のための義務研修の対象である。

加えて、2021年以降ナティクシスは、I-CARE「エスカレーションのために報告義務があると見なされた事案」と呼ばれる報告メカニズムを有している。この枠組は「問題」、つまり、ナティクシスを1つもしくは複数のリスクにさらす可能性のある手続、システムまたは管理の中に確認された機能不全、不具合もしくは脆弱性を指す。

最後に、ナティクシスの報酬方針は、過度なリスク負担となる行為を奨励することなく、従業員の長期的なコミットメントを促進し、当行の魅力を強化するように構成されている。

リスク管理枠組の適切性

2024年の間、取締役会のリスク委員会は、当年度中のリスク政策およびリスク管理枠組の適切性の評価における主要な変更の概要を提示された。

これらのシステムは、内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令（2021年2月25日付フランス省令により改正済）に説明されるとおり、すべてのリスクをカバーする。

リスク選好

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクシスが実施する戦略計画、予算手続および活動と一致するように確立され、Groupe BPCEのリスク選好の全般的な枠組に含まれる。

この枠組は、以下の2つの要素に基づく。

- ・ リスク選好報告書（RAS）は、ナティクシスがその目的を達成するために、一定のリスクを受け入れる意思を簡潔に示したものである。これは組織が許容できるとみなすリスクの程度を伝える。
- ・ 一方、リスク選好枠組（RAF）は、リスク選好度が組織の中でどのように決定され、伝達され、監視されるのかを定義する広範な仕組みである。これには、確立されたリスク選好度の範囲内でリスクの引受け活動の枠組となるプロセス、手段および仕組みが含まれる。

したがって、RASは、全体的なリスク許容度を伝達するために使用されるRAFの特定の要素であり、RAFは、当行におけるリスク選好度を管理するための仕組みとプロセスを提供する。

リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行が受け入れるあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクシスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、資本市場活動ならびに資産運用およびウェルス・マネジメント）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応えている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および厳しい監視の対象にもなっている。

ナティクスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業活動に固有のリスクを負う。

- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**により生じる**信用リスク**は、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、国別（先進国および新興国）、部門別に定義される集中制限に基づき、ストレス・テストおよび部門審査を含むポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。かかる枠組は、様々な信用委員会によって実施される独立した分析（事業分野／リスク機能）を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ 自身の顧客のニーズを満たし、あらゆる形の自己勘定売買を除くことを目的とする当行の資本市場活動は、**市場リスクおよび取引相手方リスク**を負う。これによる市場リスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される（例えば、授権商品のリスト、VaRの測定、ストレス・テスト、感応度）。
- ・ **レバレッジリスクおよび流動性リスク**は、バッファ部門、業務部門、ALMおよびトレジャリー部門によって監視され、専門のガバナンス機関（2ヶ月に一度のALM委員会）内の上級経営陣による個別の監督を受ける。これら2つのリスクにより、専用の枠組および事業分野で必要なレバレッジの管理目的を用いた希少な資源の管理のための個別の目的の設定が必要となる。さらに、流動性リスクは、関連会社の「最終的な貸し手」であり、公共の「バニラ」資金調達のMLT問題に責任を持つBPCEと共同で監視されている。構造的な貸借対照表上のリスク内で、ナティクスは、信用スプレッド・リスクにさらされている。
- ・ 当行のソルベンシーの軌道から逸脱することで生じる**ソルベンシー・リスク**は、上級経営陣により設定され、資本および資本消費の目標レベルを設定する財務実績および資本政策部門によって監視される。かかる軌道は、当行の範囲および活動の変化、特に規制資本要件の計算に関する方法論の変更ならびに債券または資本の発行を考慮している。
- ・ **オペレーショナル・リスク**は、その性質上、当行のすべての事業分野および機能に存在している。かかるリスクは、事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムを通じて、毎年リスクをマッピングし、損失および事象についてのフィードバックをするために、他の管理機能とあわせて、共有データ収集ツールを用いて管理される。これにより、是正および予防措置制度を適切に実施することが可能となる。ルールとして、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに対して特別な選好は持たずに、厳密に管理している。
- ・ ナティクスは、銀行業務および金融規制に関する**コンプライアンス・リスク**にさらされており、行動規範の実施および金融セキュリティ、倫理および顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を遵守することで管理することを義務付けられている。
- ・ 当行の顧客から見たナティクスのイメージの悪化から成る**レピュテーション・リスク**。ナティクスのレピュテーションが最も重要な資産である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、最善の取引の遂行や安全の基準に従っている。ナティクスのレピュテーションを損なうリスクは、金融リスク、法的リスクまたはオペレーショナル・リスク等のその他のより「直接的」リスクを通して反映される可能性があり、事前監視と一連の事後指標に基づいて注意深く監視されている。
- ・ **モデル・リスク**は、指令第2013/36/EU号（CRD 4）の意味における内部モデルおよび連邦準備制度理事会の指令第SR11-7号に基づくモデルの定義の意味における当行が使用するすべてのその他モデル（金融商品の評価に使用されたモデルを含む。）のどちらにも関係している。モデル・リスクは、主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの資本市場業務に関係しており、専門的なガバナンスおよび特定の指標を使用した監視の対象である。
- ・ **資産運用業務**はレピュテーション・リスク、不遵守リスク（利益相反特有の管理）およびオペレーショナル・リスクを含む。これらは、投資リスク（プライベート・エクイティ、シード・マネーおよび不動産）にもさらされている。収益は市場トレンドに大きく依存している。また、資産運用が信託業務であるため、金融リスクの大部分は投資家が負う。

- ・ ナティクスは、以下のグローバルリスクにさらされている。事業および戦略リスク、マクロ経済および規制上の変更に関連するリスク（好ましくない経済状況および規制要件の強化）ならびにその他の外的要素に関連するリスク。これを踏まえ、気候変動に関連するリスクはナティクスの主なリスク特定および監視手続に直接組み込まれている。

リスク選好枠組

当行にとって重要であると特定された各リスクは、指標および許容レベルを使用して監視される。

- ・ 各事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する閾値
- ・ 上限を超えた場合、ソルベンシー、流動性、業績およびレピュテーションの点でナティクスの事業継続性および／または安定性にリスクを与える可能性がある最大リスクについての上限

リスク選好枠組において定義される許容レベル（閾値および限界値）を超過した場合、業務執行取締役につき監督機関への通知およびエスカレーションの手続の対象となる。かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスクおよびレバレッジリスクを含む構造的貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また上級経営委員会および取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、事業分野およびリスクの種類別に、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要とみなされるリスクを特定することができ、それを監視するための指標をリスク選好枠組に含める必要がある。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト
- ・ 当行グループの戦略計画 - BPCE 2030

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建防止計画（PPR）を作成した。

リスクの報告および評価システム

地方および中央レベルの両方において、ファイナンスおよびリスク機能チームは、データを集め、統合したリスク指標および報告書を提出する。

リスク評価枠組の情報システムは、グローバルであり、フランス国内外に全体的（ナティクシスの子会社および支店を含む。）に展開されている。

BCBS 239規制に従って、IT構造原則は、複数年展開計画の基本スキームの実施により明確化され、承認され、支援されている。

この作業は、BCBS 239の要件を遵守するためにリスクおよびファイナンス機能の対象構造を定めた。かかる原則は、以下の目的に沿って構成されている。

- ・ リスク指標の作成は、事業分野の責任のもとに置かれ、「ゴールデン・ソース」アプリケーションに認証されるオペレーショナル・データに基づいている。
- ・ リスクおよびファイナンス・アプリケーションは共通のデータ枠組を共有している。
- ・ Groupe BPCEに対するものを含む、中央（ナティクシスS.A.）および地方（子会社および支店）レベル間の異なる情報システムのプールおよびデータの連携
- ・ 特にリスクおよびファイナンスのデータレイクを通じた事業プロセスおよび報告実務の自動化
- ・ 様々な保管場所を通じてデータの全履歴および関連する監査証跡を利用する能力
- ・ 標準化された分析ツールおよびインターフェースを通じて作成されたデータおよび測定結果への容易なアクセス
- ・ 会計に関するリスク測定の一貫性ならびに契約／取引レベルで計算されるファイナンスおよびリスクデータのクロスリファレンス能力
- ・ データのクオリティおよび測定の一貫性を監視するための統制および監視手続の実施

これらの構造原則は、以下の6つの主要なアプリケーション・スコープに適用される。

- ・ 信用リスク、市場リスク、取引相手方リスク、構造上のリスク（流動性、利率、外国為替）およびオペレーショナル・リスクの計算チェーン
- ・ RWAの計算のためのブルーデンシャル・チェーン

リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスは、業務に伴う一定のリスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。デフォルト確率およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。デフォルト時のエクスポージャーは、考慮される期間によって異なり、当該期間における市場パラメーターの変動に依存する。

ナティクシスは、その顧客とともに実行している取引（例えば、融資業務、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）および再購入契約等。）によりこれらのリスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、特定目的事業体（SPE）または「コンデュイット」）に一連のエクスポージャーに固有の信用リスクが置かれる取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。SPEは、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ証券（債券、株式）およびコモディティ、金利ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス（従業員によるものか情報システムによるものかを問わない。）または財務、規制、法律もしくはレピュテーションによる影響といった外部的事象に関連する損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または業務執行取締役による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失またはレピュテーションの毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー犯罪者に提供されている。

ナティクスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、データの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

総合的な金利リスクは、現在使用されている金利と資産の金利との相違による金利の不利な変動に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる金融資産および負債をほとんど有していない。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、特にIBOR金利更改日の違いに関連する。したがって、これは銀行レベルでは二次的リスクである。

流動性リスクおよびリファイナンスリスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、かかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

流動性危機の文脈において、流動性スプレッド・リスクとは、固定金利付長期資産により、または現在利用可能な資産と比較して高いマージンで長期ファンドを買い替えることにより、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株主資本の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能な株主資本の損失リスクとして定義される。

ナティクシスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

その他のリスク

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスクおよび環境リスクは、一般的に2つの主要なリスク要因からなると考えられている。

- ・ 物理的リスクとは、気候変動（異常気象現象、気候の緩やかな変化）および環境悪化による経済的影響を指す。直接的な影響（物的損害、生産性の低下等）もあれば、間接的なもの（サプライチェーンの混乱等）もある。

- ・ **移行リスク**とは、低炭素でより環境的に持続可能な経済への適応プロセスの結果、直接的または間接的に機関が被る可能性のある財務上の損失を指す。例えば、気候政策や環境政策が突然採用されること、技術進歩または市場心理と嗜好の変化によって発生する場合がある。

ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのツールは、ナティクスのリスク管理枠組、財務実績および資本管理システムの不可欠な部分を担っており、ナティクスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 総合的な内部および外部のテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

包括的な内部ストレス・テスト

包括的な内部ストレス・テストの目的は、基本的な経済シナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス下の経済シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの上級経営委員会により議論および承認され、ナティクスの上級経営委員会に提示される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、主要な株式市場の指数レベルおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

基本的なシナリオの軌道は、市場コンセンサス、先物取引および先物取引から導かれる。

2024年に世界中で実施された内部ストレス・テストにおいて、1つ目のストレス・シナリオは、インフレ率の高止まりリスクに基づいている。2つ目のストレス・シナリオは、国際関係の悪化のリスクに基づいている。

中心的シナリオは、西側諸国における選挙の監視、複数の地域における武力紛争および状況悪化の可能性といった地政学的環境に焦点を当てている。このシナリオでは、地政学的紛争のエスカレートまたは大きな進展および現在の気候変動のペースの変化は想定されていない。

1つ目のストレス・シナリオは、サービス活動の持続的なインフレ傾向に基づいており、企業のマージンは依然として高く、信用に支えられた経済の資金調達により、ショックの吸収力は限定的である。リスク資産は、抑制的な中央銀行の圧力下にある。このシナリオは、株式市場の急激な調整も含まれている。

このシナリオは、サイバー・リスクの要素も含んでいる。大きな進展のないロシアとウクライナの紛争の継続および西側諸国が凍結したロシア資産を使用する可能性により、ロシアがこれに反応して、米国と欧州連合に対して6ヶ月にわたり大規模なサイバー攻撃を展開し、金融市場のインフラと銀行部門を標的に、その活動を混乱させる可能性がある。

2つ目のストレス・シナリオは、台湾を巡る米国および中国間の状況の悪化、ユーロ圏の状況の悪化および関税障壁の構築による世界貿易の急減とインフレの急騰という仮説を基に組み立てられている。このシナリオは、ショックに対応して中央銀行の金利が上昇し、不動産価格に大きな影響が及ぶことも想定されている。このシナリオもまた、株式市場の非常に厳しい調整が含まれている。

1つ目のストレス・シナリオと同様に、このシナリオはサイバー・リスクの要素も含んでいる。中国による占領の試みを受けて、台湾を巡り米国と中国の間で対立が生じ、相互制裁が実施される。その結果、中国は市場インフラに対して3ヶ月にわたる大規模な攻撃を開始し、まず米国の銀行部門、次に欧州連合を標的とする。

これらのストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクスのソルベンシーの軌道の計算プロセスの一環として分析された。かかる影響は、純利益（グループ持分）、NBI、RWAおよびCET 1 資本において測定される。

これらのストレス・テストに加えて、逆解析も実施される。これは、ナティクシスの財務軌道にとってのマイナスな事象の妥当性を判断するためのものである。ナティクシスのリスクの知識を向上させ、ストレス・シナリオがナティクシスの脆弱性をテストするのに適しているかも確認することに役立つ。

これらのテストはナティクシスが脆弱性または弱点を示す分野を評価することに役立ち、適応策または改善策の確立に貢献する。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別の要請に対応するものである。直近の規制上のテスト（市場ストレス・テスト）は、欧州銀行監督機構により公表された方法およびシナリオに基づき2023年上半期に実行された。ナティクシスは、Groupe BPCEの範囲において実施されたテストに貢献した。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（とりわけ、信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク - コミットメントを監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク - 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

組織

信用リスクおよび取引相手方リスクを管理および統制するための枠組は、当行のすべての事業分野および支援部門の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、Groupe BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施され、銀行のすべてのレベルが関与する。

- ・ 銀行内で議長を務める業務執行取締役および専門リスク委員会
- ・ 3つの防衛ライン：事業分野、独立した信用リスク統制機能ならびに、必要に応じてコンプライアンスおよびナティクシス事業体の内部監査
- ・ したがって、リスク部門は、その他の部門とともに、以下を行う様々なチームを通じて信用リスクの監視に責任を負う。
- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 格付専門家およびLGDに基づく内部手法およびモデルを所有する。
- ・ 第二段階の永久統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業分野と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のあるすべての情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または最高経営責任者がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質、金額および期間、ならびに部門および/または事業別に決定された各種のリスク方針基準の遵守状況により異なる。

ナティクシスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

信用リスクの監視の枠組は、以下を主要な目的とする多数の委員会の設置を基盤として機能する。

- ・ ナティクスが設定した委任レベルに従い、ナティクス信用委員会（CCN）または地域信用委員会（CCR）を通じて、すべての取引相手方およびすべての取引の限度枠、格付およびLGDに関する個別のリスクを決定する。
- ・ 信用リスク限度枠監督委員会を通じて、限度枠に係るコンプライアンスを遵守し、すべての必要かつ具体的な対応を行う。
- ・ ウォッチリスト・引当金委員会を通じて、取引相手方の監視および引当金の水準について決定を行い、当該取引相手方の監視の強化を行う。
- ・ 公正市場評価委員会を通じて、IFRSの規則およびECBのガイドラインに従い、分配手続が完了していないことを受けたオーバーホールディング取引の公正価値測定の妥当性を検証する。
- ・ ナティクス信用リスク委員会の枠組において、個々の取引相手方とは無関係の事項に係る信用リスクに関する決定事項を記録する。
- ・ 地域部門委員会を通じて、部門、国およびソプリンの格付けを検証し、IFRS第9号のシナリオに付随する確率を推奨し、内部のストレス・テスト・シナリオを提示かつ検証し、上級経営陣が特定した事柄に関する分析を提示する。

リスク特性

ナティクシスのリスク特性は、リスク選好枠組およびリスク方針により管理されており、これにはナティクスが設定した部門別の限度枠および様々な国別上限が含まれる。

ナティクスは、35ヶ国の大企業顧客との業務に付随する、信用リスク、取引相手方リスクおよび販売リスクにさらされている。

- ・ 財務事業
 - ・ 従来の「プレーン・バニラ」によるファイナンスの組成、アレンジおよびシンジケーションならびに「販売に向けた組成」モデルに基づくすべての当該ファイナンスのポートフォリオの管理
 - ・ 戦略的ファイナンスや買収（買収ファイナンス、LB0ファイナンス）の組成、アレンジおよびシンジケーション、ならびに債券発行市場および株式発行市場でのファイナンス
 - ・ 投資に関する金融工学および金融構造に関する助言
- ・ 金利ヘッジ、外国為替、コモディティ、株式または再購入契約による資本市場活動
- ・ 取引金融活動
- ・ インフラストラクチャーおよびエネルギー、不動産およびホスピタリティ、ならびに航空機の3つの主要な事業分野を中心に構成された専門的な財務事業
- ・ 証券化活動およびストラクチャード・クレジット活動

目標およびリスク方針

ナティクシスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク統制枠組および管理枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物である。当該方針は、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクシスの事業分野または部門による戦略的見通しを適用することを目的としている。

現在約20あるナティクシスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社におけるこれらの事業を網羅している。

当該リスク方針により策定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

ナティクスはまた、7つの分野別のCSR方針を有しており、適用の分析にあたりそれらが考慮される。定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類または（場合によっては）地理的地域による取組みのサブリミット

- ・ リスク方針に組み込まれたパラメーター（期間の上限、財務比率、分散基準等）

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：契約条項、保証スキーム等
- ・ 商品

リスク方針の適切な適用を確実にを行うため、ローン承認の個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査（上限および逸脱数との整合性の確認）も四半期ごとに実施され、グローバルリスク委員会に提出される。

最後に、3つのグローバル・ポリシーは、主要分野、資産クラスおよびナティクスがエクスポージャーを有する国々へのエクスポージャーも管理している。その他の与信方針と同様、設定されたいずれかの限度枠に対する違反は、対応策の決定のために関連する委員会／機関へ報告され、必要ある場合、付随する限度枠以下となるようエクスポージャーを減らすための改善計画が提示される。

許可および信用リスクの管理についての一般原則

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト確率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ リスク水準の高い取引相手方を監視する枠組
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム
- ・ 限度枠の違反を監視および調整する枠組
- ・ 特にリスク選好の枠組の一部として定義された指標の変化を監視するための、ダッシュボードの公表を通じて経営陣および中央機関に対して定期的に行われる情報提供

さらに、ナティクスは、健康危機を背景に、以下により信用リスクの監視および予測手続を強化した。

- ・ 支援策（国が保証する貸出、債務返済猶予、危機に関連して行われた調整または特定の融資等）による恩恵を受けた顧客の情報システムへの識別子の適用
- ・ 支援策による恩恵を受けた顧客のエクスポージャーの変化を監視するための、新しいダッシュボードの導入
- ・ 特定の事例におけるリスク管理措置の実施を含む、脆弱な分野のポートフォリオに特化した査定
- ・ ポートフォリオの詳細な査定に基づくリスク予見演習の費用

ナティクスは、CSR（企業の社会的責任）に関連して、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおけるエクスポージャーの評価および管理のための複数のツールを徐々に導入してきた。

信用リスク部門は、分野別の与信方針へのESG（環境、社会およびガバナンス）基準の組み込み、当行の取引承認ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの審査プロセスにおける気候リスクの考慮を確実にし、また気候リスク識別ツールの運用を確実なものにしている。当該部門では、多くの機密性の高い取引につき、現在は信用リスク部門の一部であるESGリスクチームの専門知識を活用している。

そのため、信用供与および定期的な検討手続において、各事例は以下のシステムに基づく特定の査定を受けなければならない。

- ・ 気候変動格付の付与により、取引がもたらす気候への影響を評価する「グリーン・ウェイトिंग・ファクター」ツールの実施

- ・ 定期的な検討において各取引に付与された気候変動格付の更新および信用委員会への提示
- ・ コミットメント遵守の分析（特に石炭、石油／ガス、防衛およびオイルサンドの分野における、適用されるCSR方針と関連する除外リストの遵守状況）
- ・ KYCシステムにおいて法人顧客がさらされる環境、社会およびガバナンスのリスクの特定および評価ならびに最もリスクが高いと認識される顧客についての詳細な分析
- ・ 広義のプロジェクト・ファイナンス（プロジェクトの取得のためのファイナンス、企業保証が付されたプロジェクトへのファイナンス等を含む。）に関する、エクセター原則に基づく分析。当該デューディリジェンスには、事業分野およびESGリスクチームの双方の関与に基づいている。

物理的気候リスクおよび気候変動リスクの評価を強化するため、ナティクスは、2020年に気候リスク（すなわち、物理的なリスクおよび移行リスク）に対するエクスポージャーの定量的な測定を行い始めた。この枠組内で、これらのリスクが信用の質に与える影響を評価するための、より具体的な作業が2023年に開始され、2024年には信用の観点から見た気候リスクへのエクスポージャーを単独で評価できるように、法人向けファイナンス・ポートフォリオに対する採点方法が開発された。この方法は2025年第1四半期に最終化され、2025年半ばに予定されている独立した審査と展開に先立って実施される予定である。

取引相手方リスク管理

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 誤方向リスクの組み込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

ECBは、Natixis S.A.に対し、バニラ・デリバティブの金利、外国為替、インフレおよびコモディティ、信用（信用デフォルト・スワップ）ならびに債券および株式に係る証券金融取引へのエクスポージャーの算出にあたり、IMM内部モデルを利用して取引相手方のリスク資本を算出することについて部分的な承認を与えた。その他の事業体およびNatixis S.A.の内部モデルにおいて認められていない範囲に関しては、エクスポージャーは、デリバティブに係る標準的SA-CCR手法ならびに貸出金およびレポに係る標準的手法を利用して算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任を受けた機関または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監視枠組の遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて日常的に監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これは、取引相手方の債務不履行リスクごとの期待損失に対応し、ナティクスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

誤方向リスク

誤方向リスク（WWR）とは、ナティクスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、規制の観点から以下の2つのコンセプトにより表される。

- ・ 特定の誤方向リスク（SWWR）：これは、将来のエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と強い正の相関関係にあり、原資産の発行者と取引相手方の間に直接的な法的関係がある場合に発生する。例えば、証券金融取引の場合、対象資産の発行者と取引相手方が同じグループであれば、SWWRを特定することができる。当該リスクは、欧州規則のCRD 4 指令に基づき評価され、資本要件の算出時には資本サーチャージの設定が義務づけられる。SWWRに基づく取引の承認手続は、特定の付与システムに依拠する。
- ・ 事前：かかる取引の特定を担当する営業部門は、規制上の自己資本の監視、報告および算出のため、また承認手続の一環として、当該取引についてリスク部門へ通知しなければならない。SWWRに提出された取引は、既存の限度枠にかかわらず（市場リスクおよび信用リスクの両方に関して）「一時的な」申請として扱われる。当該取引のリスク加重資産（RWA）は、各取引を想定元本に対応するデフォルト時のエクスポージャー（EAD）を有する個別のネットティングのためのセットとして考慮した上で決定される。
- ・ 事後：SWWRを伴う各取引は、それが事前に承認されたことを確認するための調査を受ける。かかる管理は、リスク部門により、これに特化した週次報告を通じて行われる。
- ・ 一般的な誤方向リスク：すなわち、取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。当該リスクは、新興国を対象に設定された限度枠の枠組を通じて、カントリーリスクへのエクスポージャーに基づき評価され、委員会により毎年検証が行われる。より具体的には、当該限度枠は、証券金融取引（すなわちレボ契約、トータル・リターン・スワップ）およびクレジット・デリバティブ（[CDS]）において、誤方向リスク（WWR）を発生させる活動に対して適用される。WWRの限度枠は、オーバーステッピング委員会により毎月監視される。

この一般的な誤方向リスクの監視枠組は、1回限りの調査を基に、すべてのリスク要因に拡大された。相関のあるCDS事業については、専用の限度枠を通して特定の枠組が設定され、為替レートリスクの要因における一般的な誤方向リスクの監視も導入された。

格付システム

内部格付システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの評価、監視枠組および統制枠組の不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（格付に対応するデフォルト確率（PD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）に対する比率で表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付システムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク特性に一致する内部格付手法。各取引相手方の種類に対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引の開始からデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理枠組の中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、ECBが承認した異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用し、「銀行」、「会社」および「専門金融機関」のエクスポージャー分類を格付けするための先進的内部格付手法（IRB-A）を順守する。

格付は、2つのアプローチ（統計的アプローチおよび全社的リスク管理部門内の信用リスク測定モデルを担当する部門が信用リスク部門と共同で（特に専門家モデルの所有者FRSとして）開発した専門家評価方法に基づくアプローチ）により定められている。全社的リスク管理部門内の信用モデルを担当する部門は、オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（オペレーショナル・リスク、気候リスク等）の両方を含む信用リスクの測定方法および評価方法すべてを担当している。

部門は、以下に焦点を当てた業務を行っている。

- ・ 個別のリスク・パラメーターの定量的モデル（PD、LGD、CCF等）
- ・ 専門家の信用リスク格付方法（格付）
- ・ 予測方法（ストレス・テストおよびIFRS第9号）
- ・ 非金融リスク（オペレーショナル・リスク、気候リスク等）のモデリング
- ・ 経済信用資本（デフォルト、集中等）の測定

■ PDクラスおよび外部格付機関（S&P）の対応表

Groupe BPCEの参照スケール		
格付	デフォルト確率	S&Pの格付
1	0.008%	AAA
2	0.013%	AA+
3	0.021%	AA
4	0.035%	AA-
5	0.057%	A+

6	0.092%	A
7	0.149%	A-
8	0.242%	BBB+
9	0.394%	BBB
10	0.639%	BBB-
11	1.038%	BB+
12	1.686%	BB
13	2.738%	BB-
14	4.448%	B+
15	7.224%	B
16	11.733%	B-
17	19.056%	CCC+
18	30.950%	CCC
19	50.268%	CCC-からC

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、銀行、大企業および専門金融の場合は19階級に分類される。各格付はデフォルト確率クラスに対応し、その数は格付手法、格付（１～19）およびウォッチリスト・レベルに応じて７～８クラスの間で変動する。

外部格付システム

標準方式を用いる資産については、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor's、Moody's、DBRS（Dominion Bond Rating Service）およびBanque de France（BDF）といった機関の外部格付を用いる。

外部格付機関の英数字からなる信用格付段階およびリスク加重係数は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って調整される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別に、分析の後で、発行体（または該当する場合には保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、ナティクスに適用される信用リスクおよび取引相手方リスクの内部評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理部門が、モデルのライフサイクルを取り巻くガバナンスについて責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部取引相手方リスク・モデルおよび内部格付システムの検証は、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームにより行われる。モデルの検証プロセスは、以下の７つの段階に基づいている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法およびデザイン：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。

- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
- ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。格付モデルの設計（より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの算出）を担当する当該チームは、1年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルの定期的審査を行っている。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびモデル・リスク管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル管理は、モデル・リスク管理委員会（MRMC）と機能モデル検証委員会で展開され、強固なモデル・リスク管理枠組の実施を保証している。

内部モデル検証手続は、2つまたは3つの段階で行われる。

- 1）モデル開発に携わった事業体または部門から独立して行われる、検証チームによるモデルとその適合性の審査
- 2）定量的専門家（モデラーとバリデーター）および事業分野の専門家で構成される機能委員会による検証結果の審査。審査は、関係のあるモデルの範囲に従って提示される。審査は、上級経営委員会の構成員であるGroupe BPCEの最高リスク責任者またはモデル・リスク管理部門長が議長を務めるモデル監視委員会（MOC）に提出される。
- 3）特定のモデル変更の重要性分析という特例に関するモデル・リスク管理委員会（MRMC）による検証（欧州の監督機関による事前の承認が必要となる場合がある。）

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の実施を確保することである。MRMCは、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEのリスクを担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

また、モデル・リスクは月次経営報告書の対象となっている。その目的は、リスク選好枠組の一部として定義される指標の実施を通じてモデル・リスクの変化を監視することであり、特にモデル・パフォーマンスの変化を追跡することである。

格付ツールのパフォーマンスの監視（バックテストおよびベンチマーキング）

バックテストおよびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。バックテストおよび業績監視プログラムは、格付モデル、デフォルト確率の高さを校正する方法ならびにLGDおよびEADの見積りモデルの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に1回使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、デフォルト前の格付の変更、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDのバックテスト

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合したバックテストを経て決定される。

ナティクスの低デフォルト・ポートフォリオは、ソブリン、銀行および大企業（専門金融を含む。）であり、これらは専門の格付ツールを用いて処理される。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ）を考慮してバックテストが行われる。

バックテストの手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは（とりわけ、主要な会社の格付階級のバックテストを行う場合は）しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

内部格付と格付機関の間に見られる格付の厳格性が検討されている。ナティクスは、格付機関（Standard & Poor's、Moody'sおよびFitch）により格付されている取引相手方についてのすべての内部格付を分析している。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング（ジニ係数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付）を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

さらに、ECBによって最近承認されたPD規模の専用バックテストが存在し、以下の基準（1）取引相手方の格付手法、2）格付グレードおよび3）ウォッチリストの順位）の組み合わせから構成され、これらの格付手法を適用する。

1. 金融機関
2. 大企業
3. 不動産
4. プロジェクト・ファイナンス

決定的な結果となったPD規模の最初のバックテストは2024年に提出および評価され、その目的は、バックテストの手順に従い、開発段階中に新しいPD規模を構築するために実施されたのと同じテスト/統制を使用して、PDのパフォーマンスと関連性を、時間の経過とともに評価することにある。より具体的には、バックテストの目的は、以下を評価・検証することである。

- ・ 安定性
- ・ 単調さ
- ・ 識別力
- ・ 均質性
- ・ 慎重さ
- ・ PD TRR規模の保守性

発展的手法を使用した内部LGD、（CCFを通じた）EADおよびELBEの監視およびバックテスト

時間の経過を経ての格付モデルの予測性能および頑健性を検証するため、格付モデルおよび関連PD規模と同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにEAD（CCF）（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは（内部データに基づいて）、バックテストを少なくとも年に1回は行う。

リスク部門のチーム（全社的リスク管理）は、以下の目的のためにLGD、EAD（CCF）およびELBEのバックテストを行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることの実証
- ・ 当該モデルの識別能力の評価
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性の評価

専門金融および担保（金融またはそれ以外）の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に実際の状況を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットともに更新される。当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

バックテストの指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は主に2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを確認するものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく分布の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関による指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデリング時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル（内部LGD）は、以下に基づいて算出される。

- ・ 銀行およびソブリンに関する内部記録および外部記録ならびに外部ベンチマークに基づく専門家モデル
- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

バックテストの結果、必要に応じて、リスク・インプットの再修正が必要となる可能性がある。

バックテストが完了した後は、以下の項目を示すバックテストのレポートが作成される。

- ・ バックテストにおいて使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従う結果に関する全体的な意見

バックテストの結果は、全社リスク管理部門長と信用リスク部門長が議長を務める信用リスク・モデル監視委員会（CRMCM）（第一防衛ライン委員会）に提出される。その後当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チームに提出され、続いて当行の経営陣へ通知するために様々な委員会（LoD2委員会）に結論が提示される。

■ エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDのバックテスト

2024年のバックテストの数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察された デフォルト率	推定されるPD
ソブリン	51.67%	93.84%	0.20%	1.38%
銀行	38.64%	64.27%	0.11%	0.40%
企業（専門金融を除く。）	30.37%	32.60%	0.74%	1.18%
企業（専門金融）	19.99%	24.07%	1.39%	2.35%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している年次のバックテストとは異なる。かかる年次のバックテストは、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この

結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。これらの結果は、最新の規制の変更も考慮に入れている。

これらの調査は、様々な格付モデルのバックテストにより、規模ごとに年に1回実施され、かかる結果は少なくとも四半期ごとに開催される信用リスク・モデル監視委員会（CRMCM）に提示される。その後かかる結果は、当行の内部承認チームに提出され、当行の経営陣に通知するために様々な委員会（RMOCまたはCMG）に提示される。

信用リスク・モデル監視委員会（CRMCM）の目的は、以下のとおりである。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定結果を、全社的なリスク管理および信用リスクの担当部長ならびにこれらのモデルのユーザーに提示できるようにする。
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形を取る。

取引相手方リスク・モデルの監視およびバックテスト

バックテストおよび検証は内部モデル手法によるアプローチの重要な項目である。一般的な規制要件に従い、包括的なバックテストプログラムを用いて、内部モデルの信頼性を定期的に監視しなければならない。内部のリスク管理および規制義務の遵守の双方の観点から開発および使用されているモデルから得られる結果の質および関連性を確保するために、かかるプロセスは不可欠である。

取引相手方リスクに関するバックテストプログラムは、エクスポージャー・モデルが構築される重要な仮定（市場リスク要因における確率的なプロセス、相関および価格モデル）を検証し、特定のモデルの構成要素における特筆すべき相違点を識別するように設計されている。

これらの作成された枠組は、以下の2つのバックテストに基づいている。

- ・ 市場リスク要因に係るバックテスト。すなわち、特殊なリスク要因の力学を説明するために用いられる確率的プロセスの予測能力を評価すること
- ・ ポートフォリオに係るバックテスト。すなわち、ナティクスのエクスポージャーを代表するポートフォリオについての完全なエクスポージャー・モデル（確率的プロセス、相関および価格）を評価すること

市場リスク要因について、確率的プロセスに基づくリスク要因予測を検証するため、バックテストでは過去の傾向を用いる。バックテストは、選択した検証期間の過去の市場の集合データを用いるか、またはより長い対象期間の結果を含めることおよび／もしくはより広範囲の市況を網羅することにより事後に実施することができる。また、これは遡及的に実施することもでき、この特定のアプローチは、遡及的バックテストと呼ばれる。かかる遡及的バックテストの目的は、これよりも前の期間にモデルが実施されていたとしても当該モデルは正確に機能したといえることから、これを将来使用することが適切であるということを示すことにある。

エクスポージャーの観点では、予測した将来の時価評価（MtM）での価値を検証するため、バックテストの統計的ポートフォリオの過去のMtMでの価値をバックテストに適用する。リスク要因の観点では、サブグループの商品に対して遡及的バックテストが導入された場合であっても、エクスポージャーは、過去の価格を集計することにより事後にバックテストが行われる。事後アプローチは、営業部門のシステム内における専用のバックテスト用のポートフォリオに直接取引を重複させることを伴う。そのため、経年プロセスは実際のポートフォリオのものと類似する。遡及的バックテストは、主要な商品の分類における遡及的バックテスト用のMtMに対して特定の手段を用いる。

結果は、ヒストリカル・アプローチおよび遡及的アプローチについて取引水準および集計水準（商品の種類およびヒストリカル・アプローチについてのみ取引相手方を含む。）に織り込まれる。営業部門のポートフォリオにおいて統計的バックテストの検討ために重複される取引は、ポートフォリオの代表性を確保する方法で選択され、また年間ベースでは割り引かれる。現在および将来の価格は、参考となるCCR（取引相手方信用リスク）モデル・エンジン、営業部門のシステムの現在の価格に伴い四半期ごとに再調整される現在の価格から取得される。

ナティクスが用いる主要な内部モデル

■ 主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

イン プ ット・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	銀行	6	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）に基づく専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	13	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門金融	3	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
LGD	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 （中小企業を含む。）	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門金融	3	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分の仮定は、不利なシナリオに基づく。
CCF	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、銀行	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	4	内部データおよび専門知識を根拠とする仮定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。
ELBE	企業（中小企業を含む。）、専門金融	1	観察された損失に基づく定量的手法。

昨年と異なり、ソブリン・エクスポージャーが標準的手法への回帰の要請の対象となり、2024年にECBによって承認されたことは留意すべきである。

取引相手方リスクに使用される主要なモデル

EEPE（正の実効期待エクスポージャー）の計算には、モンテカルロ型アプローチを用いた多くのシナリオにおける将来の日付時点のリスク要因の変動可能性のシミュレーションが必要となる。そのため、各取引の時価評価での価値は各シミュレーションの期間および各シナリオにおいて再測定される。ネットティングおよび担保の設定の段階では、エクスポージャーは、価格のネットティングおよび担保をエクスポージャーに含めることを許容する法的枠組（マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス）を考慮し、価格を集計することで計算される。特定の取引相手方に対するエクスポージャーの金額は、すべての相殺金額および非清算取引について計算されたエクスポージャーの合計額と一致する。

当該モデルは、主に以下の要素を適用している。

- ・ 様々な軌道について商品を再評価するための価格モデル
- ・ クローズアウト・ネットティングの枠組のモデリングおよびクレジット・サポート・アネックスに規定される担保取引
- ・ 評価段階において分布および要求された要素に係る分布モデル

資産クラス別モデル

金利 / 通貨分布モデル
基準金利 / 通貨分布モデル
株式分布モデル
商品先物分布モデル
信用分布モデル
インフレ分布モデル

信用リスクおよび取引相手方リスクの軽減法

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

信用リスクの軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

信用リスクの軽減 (CRM) 手法は、適格性 (欧州議会が規定する多様な基準および当行の内部書面に記載のある理事会規則第575/2013号の遵守) に基づく健全な資本要求の計算において考慮される。これには、ネットिंग契約、担保 (担保として提供された資産) および個人保証 (請求払い保証、保証、クレジット・デリバティブ) の認識が含まれる。参考までに、ナティクスの貸借対照表上の取引の相殺に使用される基準は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記7.3に記載されている。

CRMは、専用のアプリケーションに入力され、規制の計算ツールに組み込まれる。ARCは、健全性の規定に係る勧告に従って考慮されなければならない。保証の適格性は、保証の付与から資本要求の計算までのプロセスを通じて規定される統制のポイントに基づく。

ナティクスは、多くの信用リスク軽減法 (相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ (CDS) の使用を含む。) を有している。

信用リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保 :
借手が債務不履行に陥った場合に、1または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、請求払いの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。
- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン :
金融担保により、債権者に借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権が付与される。担保の形式には、現預金、証券、(金等の) コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険契約の誓約が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の検証
- ・ リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保による保証は以下の個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証 : 個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
- ・ 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
- ・ 取消不能および無条件

- ・ 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
- ・ 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられる債務である。
- ・ 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証の性質（金融担保、不動産担保または相殺契約）、借手および流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に1回評価され、以下の条件のうちいくつかを満たさなければならない。
- ・ すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
- ・ 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
- ・ 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
- ・ 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理メカニズムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証、CDSまたは個人信用保証による。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、債務を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。ナティクスは、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

取引相手方リスクの軽減

二者間取引の場合、ナティクスは以下の3つの手段を用いて、さらされている取引相手方リスクを軽減する。

- ・ 可能な場合、取引相手方とのネットティングを完全に終了することができる包括協定の締結。包括協定を締結する主要な目的の1つは、一方の当事者がデフォルトに陥った際に、他方の当事者が既存の取引をすべて終了することができる点にある。マスター契約は、基礎となる取引の評価方法およびすべてのヘッジ取引を相殺することによる最終的な決算金額の確定方法について規定する。クローズアウト・ネットティングのメカニズムにより、相手方当事者の信用リスクを軽減することができる。

店頭取引でのデリバティブ取引に最もよく用いられる包括協定とは、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）またはフランス法に基づく店頭取引でのデリバティブ取引の場合には、Fédération Bancaire Française（FBF）に基づくものである。

- ・ 当該包括協定に追加される、関連する取引相手方との間の取引のポートフォリオの評価に応じて変動する担保交換の適用について規定する担保契約。保証のメカニズムにより、信用リスクおよび市場の変動から生じるデリバティブ取引の潜在的な損失が軽減される。担保は、追加証拠金の後に両当事者間で交換される現金または有価証券（国債等）の形をとることもある。当事者は、適格担保の種類、追加証拠金の頻度、閾値または最低送金額を変更することにより、担保交換の条件を追加

または修正することができる。欧州市場インフラ規則（「EMIR」）により、強制清算の対象とならないデリバティブについて、担保契約（「VM CSA」）の締結が義務化された。

- ・ イニシャル・マージン取引。当該イニシャル・マージンは、EMIRの一環として、義務的ネットティングの対象とならないデリバティブのために設定された。当該規制では、現在の信用エクスポージャーを対象とするヴァリエーション・マージン（上記にて定義される「VM」）のほか、取引相手方のデフォルトに伴い、VMの最終交換からポジションの清算までの期間における潜在的な将来の信用エクスポージャーを対象とするイニシャル・マージン（「IM」）の導入についても規定される。VMとは異なり、IMは分離され、再度使用することはできない。当該イニシャル・マージンは、過去のデータに基づきモデル化した信頼区間99%、清算期間10日間の極端な推定値を用いた場合の、清算期間中の取引額の変動を補填するための預り保証金として機能する。

イニシャル・マージンの交換は、主にヘッジファンド顧客を対象に、規制上の枠組を超えて拡大された。当該イニシャル・マージンの交換は、ナティクスに有利な一方的なものであり、清算期間中の取引価値の変動を補填することを目的とする。

クリアリングハウスを通して処理される取引の場合、クリアリングハウスは、構成員の代理を務めることにより取引相手方リスクの大部分を負担する。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンのコール・システムを用いる。

ナティクスは、EMIRおよびドッド・フランク法の規定に基づき、資本市場活動（レボ、デリバティブ）における通常の取引相手方リスクの軽減枠組の一環として、ネットティングを使用している。

ナティクスは、適切な法的文書を締結し、最低A（ブローカーはA-）の内部格付を付与され、承認を受けた機関とのみ、直接的または間接的に取引を行う。

決済業務は、特定の管理枠組から恩恵を受け、またナティクスが当該クリアリングハウスの一員である場合には、イニシャル・マージンおよびデフォルト・ファンドに係る特定の閾値の設定を伴う。

ナティクスがブローカーの仲介サービスを利用する場合、ナティクスがかかる取引相手方に関して設定しているその他の限度枠に、イニシャル・マージンの限度枠が追加される。

閾値の設定および年次の見直しに係る新たな要請は、ナティクスの与信判断の手續に従い、信用委員会が精査する。

信用リスク監視部門は、閾値の遵守状況を毎日監視するほか、信用リスクの監視ツールの閾値を更新し、月次のCCPエクスポージャー・ダッシュボードを作成する。さらに、違反が指摘された場合は、当該部門は、市場違反に係る週報および月例の違反委員会を通じてかかる情報を報告する。

当該限度枠は、特に主要なリスクおよび集中について、当行のシステミック・リスク感応度に組み入れられる。

コミットメントを監視する枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

集中リスクおよび監視

取引相手方のグループごとの集中リスクは、主に主要な規制リスク枠組により管理されている。大規模なエクスポージャーの管理に関する規制は、1社の取引相手方が財務上の困難に陥った場合、他の取引相手方も資金調達または返済が困難になる可能性が高いことから、同一の取引相手方への過度なリスクの集中を回避するためにある。単一の受益者に対するリスクの合計額は、当該機関の総資本の25%を超えてはならない。ナティクスは、顧客グループに対するエクスポージャーの限度枠を自己資本の最大10%までと社内規定で定めているため、かかる規制に基づく集中の閾値を下回っている。

国および地域別の集中リスクの監視は、毎年見直される全般的な限度枠に基づき行われる。

主要部門における部門集中のリスクは、前述の「 目標およびリスク方針」の全般的な方針により管理されている。運用限度枠は、該当する分野の取引相手方が関与するすべての資金調達取引を包含する。

評価枠組および監視枠組

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて日常的に評価および監視される。ITシステムにより、ナティクスの信用リスク・エクスポージャーのすべておよびその子会社の信用リスク・エクスポージャーの大半を対象とする範囲において、限度枠および信用リスク・エクスポージャーの包括的な統合が可能となった。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスク監督は、以下に基づいている。

- ・ 事業分野の責任
- ・ リスク部門の信用リスク部門が行う様々な第二段階の統制活動（格付および限度枠の確認等）

この監督は、特に「クレジット・アラート」システムを通じて、融資申込の厳格な審査、取引相手方の定期的な監視およびそれらの潜在的な悪化の予測に基づいている。このシステムは、関連するアナリスト（営業部門およびリスク部門）に送られる日々の情報に基づいており、以下を対象としている。

- ・ 財務データ（事業による株式またはキャッシュ・フローの不利な変動等）
- ・ 市場データ（株価、外部格付、CDS等）
- ・ 当行の展開に関連する事象（警戒リストの設定等）

これは、さらに多くの指標を組み込むことによって、状況が悪化する前に対処することを可能にしている（ファイルの確認、警戒リストまたは債務不履行への切替等）。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デューレーション、関連事業分野等）を用いて、制限違反の変動を分析し、著しい違反を調査し、改善状況を監視する。

債務不履行に関する新しい欧州ガイドラインの導入以降、ナティクスはBPCEに未払いの請求書、当座貸越、破産手続および一時返済猶予の状況を常時送付し、他のBPCEの機関から報告されたデータと集計後、すべての第三者に適用される状況（健全、慎重または債務不履行）を受領する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難なまたは債務不履行の案件に介入するリストラクチャリングおよびワークアウト部門により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

個別の減損

ナティクスの警戒リスト・引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、事業分野、リストラクチャリングおよびワークアウト部門ならびにリスク部門が同委員会に個別に提出した引当額に基づき、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務める。同委員会は、最高リスク責任者、事業分野および財務部門を担当する上級経営委員会の構成員、財務統制部門ならびに関連する支援部門の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融商品は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識時以降に著しく増大する正常債権は、ステージ2（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、30日を超える延滞があるすべての契約をS2、レベル1または2の警戒リスト、もしくは猶予期間中の契約、およびカンントリー格付等の追加の基準を分類するために使用される。

米国およびユーロ圏におけるIFRS第9号シナリオの加重提案の検証は、地域部門委員会によって四半期ごとに検証される（そして警戒リストおよび当行の引当委員会によって最終的に検証される）。当該地域部門委員会は、財務部門、リスク部門およびCIBの事業分野の代表者で構成される。IFRS第9号の実施の一環として、当該委員会は部門、国およびソプリンの格付の承認を任務とする。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト枠組は、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該枠組は、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレス・テストの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2024年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、カンントリーリスク・アナリストおよびGroupe BPCEと協力して、経済調査アナリストにより作成されたマクロ経済の前提に基づいており、2025年から2027年の期間を通して3つのシナリオで構成される。

- 1つの基本シナリオは、外部の情報源（コンセンサス予想、中央銀行等）に基づく最も起こりうるマクロ経済および金融背景に基づいている。この基本的なシナリオは、引当金に関する当行の規定方針にも使用されており、気候リスク（ユーロ圏における一連の深刻な洪水による物理的リスク、マクロ経済変数についてのオックスフォード・エコノミクスによるネット・ゼロシナリオに基づく移行リスクならびに財務変数についてのNGFS）を組み込んだ変動のシナリオである。
- 2つの「不利な」信用シナリオとは、（ ）ストレス・ホライズンを超える持続的なインフレの想定および（ ）台湾を巡る米中の地政学的緊張の想定である。

(d) 証券化取引

一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスは、魅力的な条件の資金調達にアクセスし、資金調達源を多様化し、また貸借対照表の構成および比率を改善するために、顧客に対して証券化サービスを提供している。

このサービスには、取引の斡旋、マーケット・プレースメント、一時的なバック・トゥ・バック・ファイナンス（ウェアハウジング）および証券化ビークルと締結した金利デリバティブ等の様々なサービスが含まれる可能性があり、これらは単独でまたは組み合わせて行うことができる。このサービスは、ABS（資産担保証券）およびCLO（ローン担保証券）についての限定的なマーケットメイク活動によって補完される。主に優先証券レベルのエクスポージャーを考慮したこの活動は、投資家に適切な証券を販売すること、および顧客のために市場を動かすことに必要な専門知識を提供するものである。

このサービスは、この事業分野が展開されている3つのプラットフォーム（欧州、米国およびアジア）で提供されている。銀行、特定の信用金融機関（クレジットカード発行会社、消費者金融等）、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、保険会社、資産運用会社等、サービスの顧客は多様であることが想定される。

これらの取引が行われるポートフォリオはほとんど均質的だが、その資産の種類は以下のように多岐にわたる。

- ・ 商事債権
- ・ リース債権
- ・ 住宅ローンまたは商業用不動産ローン
- ・ 企業向け貸出金
- ・ 消費者ローンまたはクレジットカードの利用残高

ナティクスは、自己の資金調達およびリスク管理の一環としても、この活動を行っている。

この活動を行う際、ナティクスは様々な役割を担う可能性がある。

- ・ 投資家として、顧客のための金融取引および／もしくは金利デリバティブ取引、またはナティクスが行うABSおよびCLOに係るマーケットメイク活動を通じて携わった。投資家として、ナティクスは、地政学的観点ならびに原資産および部門の種類の両方における多様化戦略を遂行している。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、自己の資金調達活動の一環としてまたは（債券ポートフォリオの信用リスクの一部を投資家に移転することを目的とした）総合的証券化を通じて携わった。

かかる活動はナティクスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。ナティクスから顧客に対して付与する証券化による資産担保融資は、市場取引を通じてリファイナンスされる前提のため、基本的には期間限定である。保有するリスクポジションは、「再証券化」には分類されていない。証券化によるすべての顧客融資プロジェクトは、ナティクスの信用判定プロセスに従っている。3つの基準が採用されており、それらは金額、満期および信用の質（格付（もしあれば外部格付）を含む。）である。

判定のために提出される各仕組配置には、理由を記載した請願書、ならびに斡旋、担保、売主／オリジネーターおよび証券化計画の資本構成（トランシェ分け）についての説明、さらに関連する保護および規制を遵守した多数のストレス・テストの分析が含まなければならない。

トレーディング勘定に含まれない証券化資産については、信用委員会の承認を必要とする。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、ナティクスの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格（該当する場合）の日次確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。

- ・ 第2のものは、定量的（ポートフォリオの格下げに対する耐性、信用の質、もしあれば格付、評価）および定性的基準（分析）による証券化ポジションの分析に基づくものである。

銀行勘定における市場リスク

エクスポージャーが通貨およびレートと合致しているため、リスクの規模は限定的である。

銀行勘定における資産の流動化リスク

証券化ポジションは、当行グループの資金またはナティクスが出資するコンデュイットから内部的に資金調達をしている。

トレーディング勘定で認識された活動について、ナティクスは、顧客との売買取引から生じる証券化ポジション（流通市場）を保有する可能性がある。かかる活動は、ボルカー・マニュアルならびに発生するリスクの種類および保有手続を特定するリミット・マンドートにより管理される。

ナティクスは、証券化ポジションについてIAA（バーゼル内部評価手法）は用いていない。

格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクスは、状況に応じて、SEC-IRBA、SEC-SAおよびSEC-ERBA手法を使用し、手法の階層を考慮しながら適切な種類を選択している。

ナティクスは、証券化取引において、特にMoody's、DBRS（Dominion Bond Rating Service）、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部信用格付機関に依頼している。

(e) 市場リスク

目標および方針

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

リスク部門は、市場および取引相手方リスク（MCR）部門を通じて、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

市場リスク管理の組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

リスク部門によって運営されるリスク・ガバナンスは、すべてのリスク部門が関与する構造的な組織に基づいている。同部門は、リスク選好枠組を運営し、ナティクスのリスクを管理および監督する委員会の構成に依拠している。この枠組の中で、市場リスク管理枠組は、グローバルリスク委員会を頂点とする委任構造に基づいて定められる。最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会も重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ 市場リスクに関するリスク測定方法、基準および手続を規定する。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業分野または上級経営陣にリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ 経済的損益、仮説的損益および現実的損益の分析と日次測定、生じたリスクの測定、これらすべての測定基準の日次報告、ならびに割り当てられた制限を超過した場合に当行グループの営業担当および経営陣への報告を行う責任を有する。
- ・ 規制に従い、独立して価格を検証し、調整する。

- ・ ポジション状態にある金融商品の評価に使用されるパラメーターが規制を遵守しているか判定する。
- ・ 管理ツールとして営業担当に使用される評価モデルおよびリスク測定モデル、ならびに当行の内部モデルに関するモデルおよび手法の検証および監督を行う。

市場および取引相手方リスク（MCR）部門は、市場運営のためのリスク選好およびリスク・マンドートのコンプライアンスを保証する。市場リスク監督枠組は、多くの委員会により支持されている。

- ・ 市場リスク委員会は、最高リスク管理責任者、上級経営陣およびエグゼクティブ委員会の委員（グローバル・マーケット、ファイナンス、コンプライアンスおよびALMの担当部長、内部統制ならびにBPCEの代表者を含む。）が出席する。この委員会の目的は、RAFおよび規則に従って戦略が確実に実施されるようにすることである。
- ・ 顧客貢献委員会は、事業分野と連携している。
- ・ 評価委員会は、ファイナンスと共同で運営され、市場および公正評価パラメーターに関するすべての事項を取り扱う。
- ・ BCBS 239規制に準拠したデータ品質委員会
- ・ FBL / ボルカー委員会は、MCRが監視するボルカー / LSBに関する指標の検証を担当している。
- ・ すべての委員会は、全社的リスク管理チームおよび内部の独立モデル検証チームと連携してモデル監視に取り組んでいる。

市場リスクの測定方法

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定方法に基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられ、これらの手法により、ポートフォリオのポジションに生じたリスクを異なるショックに応じて特定することができる。

- ・ 局所的には、感応度装置により、内在するリスク要因のわずかな変動による潜在的な損失を特定することが可能である。
- ・ ストレスがかかっていない日次的ショックの場合は、過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もるためにVaRが用いられる。
- ・ ストレスのかかった日次的ショックの場合は、ストレスのかかったVaRにより、直近の過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もることが可能である。
- ・ 連続した3日間および10日間のより大きな規模のショックについては、（特定のおよびグローバルな）ストレス・テストにより、例外的で即時性がある潜在的損失を見積もることが可能である。

これらのリスク測定は、包括的な監視枠組により管理されており、特定のリスクに関する上限枠組に基づくナティクシスのリスク選好に対応している。

トレーディング勘定におけるポジションの割当

当行の金融資産および負債ならびにオフバランスシート商品は、健全性規制が定義するトレーディング勘定または銀行勘定という2つのポートフォリオのうちどちらかに分類されなければならない。トレーディング勘定に含まれないポジションは、銀行勘定に振り分けられる。

規制（CRRの第4条（1）（86））によると、トレーディング勘定には「第104条に従い、取引目的または取引目的で保有しているポジションをヘッジする目的で組織が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジション」が含まれる。

取引は、特に商品の管理方針および流動性を基準とする専用の手続に従って、トレーディング勘定に割り当てられる。このナティクスレベルに適用される手続は、Groupe BPCEのために設計された手続全体の一部である。銀行ポートフォリオとトレーディングポートフォリオの間でのポジションの再分類は、例外的であり、ナティクシスのブルーデンシャル委員会の承認を受け、最終的にはBPCEの特別機関によって承認される。

ポジションはポートフォリオ・レベルで運用上分類され、その管理方針は各オペレーターのリスク・マ
ンデートで定義される。

各支払いが正しく分類されていることを確認するために、毎月チェックされる。

バリュアットリスク (VaR)

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年1月にフランス健全性監督機構に承認された。ナティクス
は、承認された範囲内（主にフィックスド・インカム範囲）で市場リスクに係る資本要件を計算し、市
場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポート
フォリオの潜在的な非線形特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シ
ミュレーションにより計算されている。

ナティクシスのすべてのトレーディングポートフォリオ（グローバル・マーケット、ALM、キャッシュ、
非継続事業）に関して、VaRは毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場
データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎
日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適切なリスク監視・監督メ
カニズムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に
基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの動向を追跡する
統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（そ
れぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法
により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資本計算は10日と設定されている。
10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

最も複雑な商品を含む一連の商品について、VaRは感応度を通じた限定的な変化によって測定される。

VaRの水準は、ナティクスにおける様々なレベル（デスクや事業分野）で設定された制限によって管理
されており、営業の観点からみた当行のリスク選好の低下に資している。

ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価、または線
型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度にに基づく。

一般的リスクおよび特定のリスクは、リスク要因同士の相関関係を考慮した単一のモデルに従って計
算される。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほ
ぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、株価および指数、貴金
属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロ
セスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損
失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク (SVaR)

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクスは日次のストレスのかかったVaR（SVaR）モデル
を実施した。かかるモデルは、ポートフォリオ（VaRと同じ範囲）に関係する代表的な危機シナリオを含む
固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%
の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間で変動する
260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する
過去1年間の時間枠を用いる。

VaRと同様に、ストレスのかかったVaRは、最も複雑な商品に対するリスク要因別の感応度を通じた限定
的な変化によって算出される。

VaRと同様に、ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年8月1日から2009年7月31日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

VaR、SVaRおよびVaRのバックテストの監視

ナティクスの内部モデルはVaRおよびストレスのかかったVaRの計算に基づいている。

計算の前提、特に99%の信頼区間が保証されていることを確認するため、損益のバックテストの計算が1日単位で実施される。

かかる検証には、99%のVaR水準と日次の現実的損益水準および仮説的損益水準との比較が含まれる。

測定は、ナティクスの連結会計およびすべての主要な活動にわたり実施されている。

マイナスの現実的損益水準または仮説的損益水準が同日のVaR計算を上回った場合、分析の上、内部で定義された基準に基づいて説明を行う。

その後、規制当局に連絡し、ナティクスが承認した連結の範囲内で生じたかかる例外について通知する。

1年間で相当数の例外が発生した場合、ナティクスの資本の計測の際のVaRおよびSVaR計算に適用される乗算係数に前年同期比ベースで付加が与えられる。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRCは、負債性金融商品（債券、信用デフォルト・スワップおよび関連するデリバティブ）のうち、特定金利リスクのVaRに基づき認可を得た製品について、1年間の期間にわたる格付の変動リスクおよび発行者の債務不履行リスクのために要する資本費である。この資本費は、ナティクスが認可したすべての活動に対して、VaRおよびSVaRに基づいて算出された費用に追加される。IRCは、モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、1年間に於いて最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに相当する99.9%のバリュアットリスクである。格付の変動および債務不履行の有無は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用し、シミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせて再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、不利な市況下でのポジションの売却または分散に要する時間を表し、その期間はすべてのポジションおよび発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

相關前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相關インプットに基づく。

この内部モデルは、いくつかの領域で定期的に監視されている。

- ・ IRCレベルの分析は市場および取引相手方リスク内の生産担当チームによって実施され、この測定基準を定期的に認証する効果がある。本モデルの主要なパラメーターに対する感度の測定は毎週実施され、毎月実施される分析により本モデルの一貫性が保証される。
- ・ 四半期末に保持される費用は、直近60日間の平均と直近のIRCの計算との間の最大額である。
- ・ 本モデルは様々なパラメーターに影響を与えるストレス・テストの対象となる。
 - 規範的なICAAPのニーズを対象とした内部ストレス・テスト枠組内
 - EBAストレス・テスト実施期間に規制要件を満たすため
- ・ 本モデルは半年に1回のモデル監視の対象となる。この監視は特に以下の項目を対象としている。
 - 使用された軌道の数を検討した信頼区間

- 格付のない発行体のデフォルト格付は、ナティクスのポートフォリオに基づいて推定される。
この推定の影響は、内部モデルに関するECBガイドに従って測定される。
- 経験的相関および暗黙的相関を比較することによる、本モデルによる相関の表示
- ・ 業務生産プロセスにおいて事後統制が実施される。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年にフランス健全性監督機構により承認された。かかる承認は2019年に更新され、IRCの対象となるすべてのポートフォリオに対して同じモデルが使用される。

規制上の要件に従い、Groupe BPCEは、内部モデル検証に関する方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。IRCモデルは、内部モデル検証チームによって定期的に再検証されている。

ストレス・テストおよび業務インジケータ

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値に厳しい市況が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

1) 厳しい市況におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスの枠組は、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- **過去のストレス・テスト**は、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメータにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。2008年のリーマンショック以来、2011年のソブリン危機、そして2020年の最新のCOVID-19危機まで、最も重要な出来事を考慮する3つの一連のシナリオが規定された。
- **仮説的ストレス・テスト**は、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメータの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。6つの一連のシナリオが規定された。
 - ・ イールド・カーブのフラット化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落
 - ・ インフレ環境における力強い欧州金利の上昇
 - ・ 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻
 - ・ 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機
 - ・ 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機
 - ・ コーポレート・クレジット：新興市場における危機の結果を想定。借入コストの上昇に伴い収益が大幅に減少し、新興国通貨の為替レートが上昇し、非金融信用指数へ深刻な打撃が生じる。

現在、すべてのシナリオは、すべてのポジションを再評価することによって正確に計算されている。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

ストレス・テスト測定の集計、すなわち事業分野ごとに計算された個別ストレス・テストを組み合わせたものにより、全体的な枠組が完成する。各事業の特色および異なる事業分野の多様性が及ぼす影響を反映するよう設計された多様な個別ストレス・テストの二次的に集計した合計から、この当行レベルの概要インジケータが導き出される。

さらに、この枠組は、市場で大規模な変動を引き起こす可能性のある時事問題を明らかにする特別なストレス・テストによって補完される。特別なストレス・テストは、経済調査に基づく全体的なストレス・テストのシナリオに変換される市場動向予測を使用している。それらは主要な時事問題に対する銀行の回復力を測定し、適宜ヘッジ戦略の適用を可能にしている。

ストレス・テストの枠組は、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を有する。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施において責任を有し、隔月に会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

- 2) ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
- 3) 制限体制もまた、全般的な経営指標および/または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した統制枠組を形成する。

IFRS第9号に従い、損益を通じて公正価値で認識される金融商品は、市場価値で測定される（金融商品の公正価値を決定するために用いられる原則に係る情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記5.6および注記7.5を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理枠組に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の方針に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、市場および取引相手方リスク部門内の評価リスクチームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV（独立した価格検証）管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会を中心に構築された監督枠組（公正価値レベル委員会、評価委員会、IPV委員会）
- ・ 検証およびエスカレーション枠組を説明する、方針および一連の手続
- ・ 週次および月次の一連の報告書
- ・ 専用ツール

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、ナティクスの範囲に適用される内部の市場リスク評価モデルおよび評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理部門が、モデルのライフサイクルを取り巻くガバナンスについて責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部の市場リスク・モデルは、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームによって検証される。モデルの検証プロセスは、以下の7つの側面に基づいている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法およびデザイン：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。
- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証

- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
 - ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価
- より具体的には、評価モデルについて、以下の点が評価される。
- ・ モデルの理論的および数学的検証、仮定の分析ならびにモデル文書におけるそれらの正当性
 - ・ アルゴリズムによる検証および代替モデル（ベンチマーク）との比較
 - ・ 安定性の分析、数値解析の収束およびストレス・シナリオにおけるモデルの安定性
 - ・ 潜在的リスク因子およびキャリブレーションの研究、入力データの分析ならびに上流モデルの特定
 - ・ モデル・リスクの測定および関連する準備金方式の検証

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。内部モデルまたは評価モデルの設計を担当するチームは、特にバックテストおよび使用試験の分析をすることで、モデル・パフォーマンスを1年ごとに監視する。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびモデル・リスク管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル・ガバナンスは、モデル・リスク管理委員会（MRMC）および機能別モデル検証委員会を中心に展開され、強固なモデル・リスク・ガバナンス枠組の実施を保証している。

内部のモデル検証プロセスは、2段階または3段階で行われる。

- 1）検証チームによって、モデルの開発に携わった事業体または部門から独立して実施される、モデルおよびその適合性の審査
- 2）定量的専門家（モデラーとバリデーター）および事業分野の専門家で構成される機能委員会による検証結果の審査。審査は、Groupe BPCEの最高リスク管理責任者、上級経営委員会またはモデル・リスク管理部門の部門長が議長を務めるモデル監督委員会（MOC）に提出される。
- 3）モデル・リスク管理委員会（MRMC）による検証。特定のモデル変更に関する重要性分析の場合には、欧州の監督当局による事前承認が条件とされる場合がある。

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の実施を確保することである。MRMCの議長は、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEのリスク部門を担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

加えて、モデル・リスクは毎月の経営報告の対象となっており、その目的は、リスク選好枠組の一部として定義される指標の実施を通じてモデル・リスクの変化を監視し、特にモデル・パフォーマンスの変化を追跡することである。

ナティクシスの公正価値調整方針

リスク部門は、資本市場活動の運営結果のFairVA（公正価値調整）方針を定義し、遂行する責任を負う。

当該方針の目的は、報告された結果の信頼性を保証することである。

したがって、FairVA方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクのFairVA算出指針を定義する。

市場リスクのFairVAは、以下に分類される。

- ・ 反転するポジションおよび流動性ポジションの費用のFairVA
- ・ インプットの不確実性を考慮したFairVA
- ・ モデルの不確実性を考慮したFairVA

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

FairVA金額は毎月アップデートされる。市場およびモデルに関連した不確実性を考慮した調整算出方法の変更は、モデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門による独立した検証のために提出される。

定量的市場リスクの測定データ

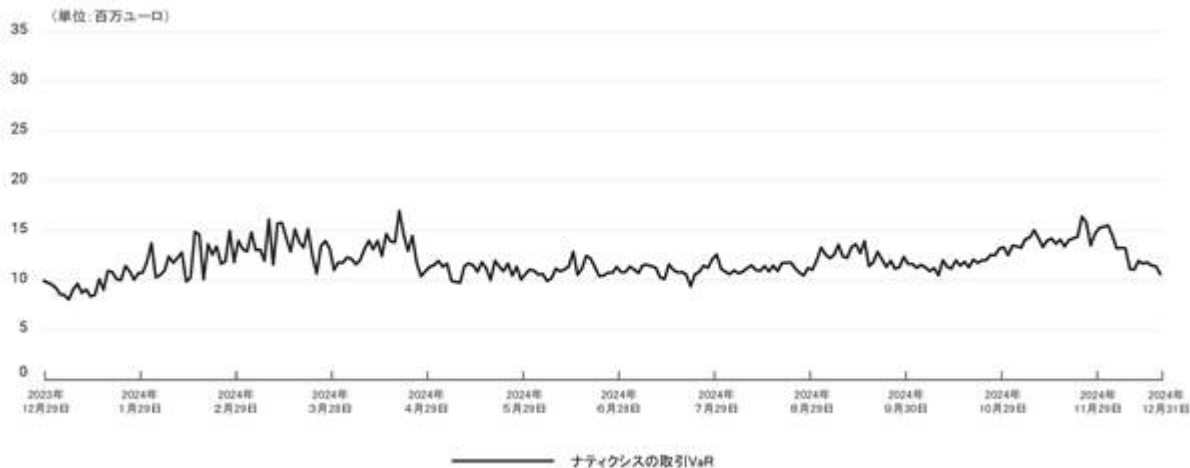
(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディング勘定についてのVaRの水準は、平均して8.5百万ユーロであった。2024年1月8日に最小値は5.8百万ユーロ、2024年4月25日には最大値は12.1百万ユーロに達し、2024年12月31日現在では7.6百万ユーロとなった。

以下の図は、2023年12月29日から2024年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR - トレーディング勘定（信頼水準99%の1日VaR）



■ スコープ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

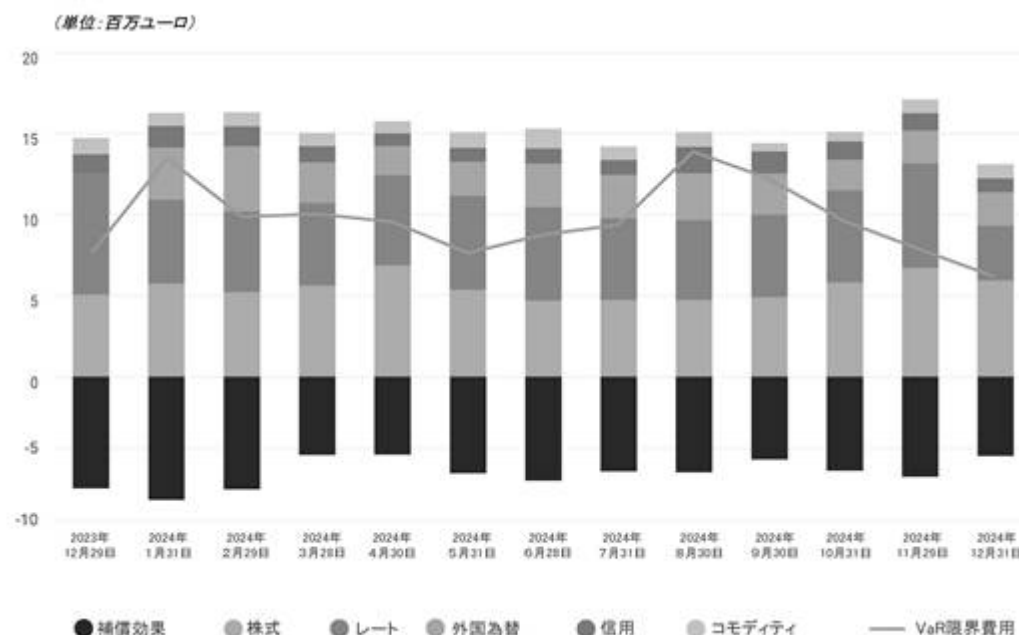
以下の表は、主要VaR数値（信頼水準99%の1日VaR）を示している。

(単位: 百万ユーロ)	
ナティクシスのトレーディング勘定	2024年12月31日現在のVaR
ナティクス	7.6
内訳	
・ グローバル・マーケット	7.5
・ 株式市場	5.9
・ コモディティ	0.9
・ フィックスド・インカム - 信用プラットフォーム	0.9
・ フィックスド・インカム - レートおよび通貨市場	3.9
・ グローバル証券ファイナンス	5.2
その他ランオフ事業	1

2024年12月31日現在、事業別VaRは前年度を上回っている（2023年12月29日の6.9百万ユーロに対し7.6百万ユーロ）。このわずかな増加は、不安定な地政学的環境およびより持続的な商業活動の中で、前年に沿ってポジションを慎重に管理したことが主な要因である。

■ 事業分野別および相殺効果別の内訳

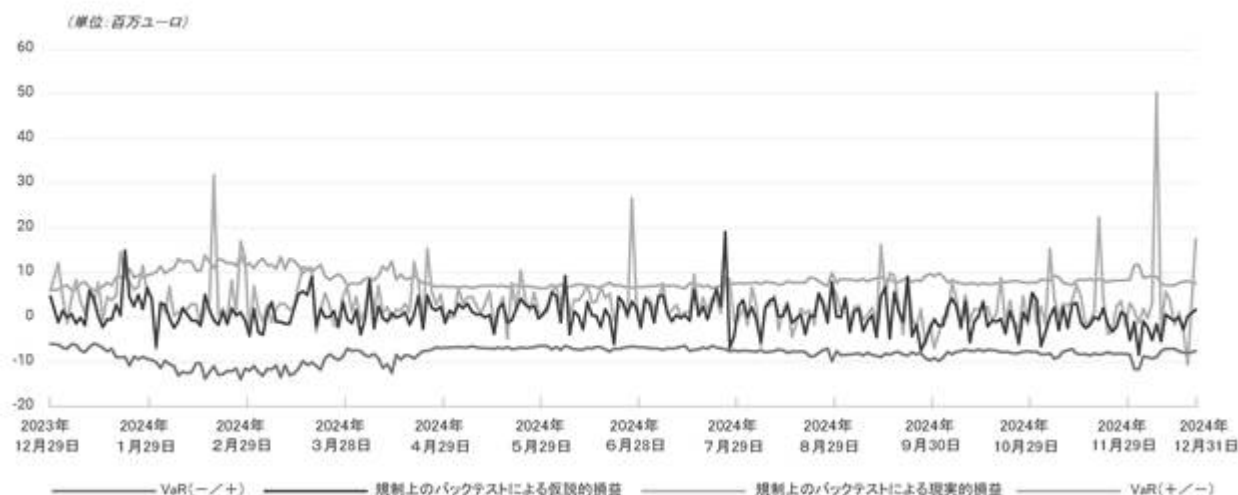
事業分野別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。



このわずかな増加は、不安定な地政学的環境およびより持続的な商業活動の中で、前年に沿ってポジションを慎重に管理したことが主な要因である。

■ 規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（仮説的損益および現実的損益の影響を考慮したVaR（信頼水準99%の1日VaR）により事前に計算された潜在的損失の事後の比較）の結果を示したものであり、VaR指標の堅実性の証明に利用される。

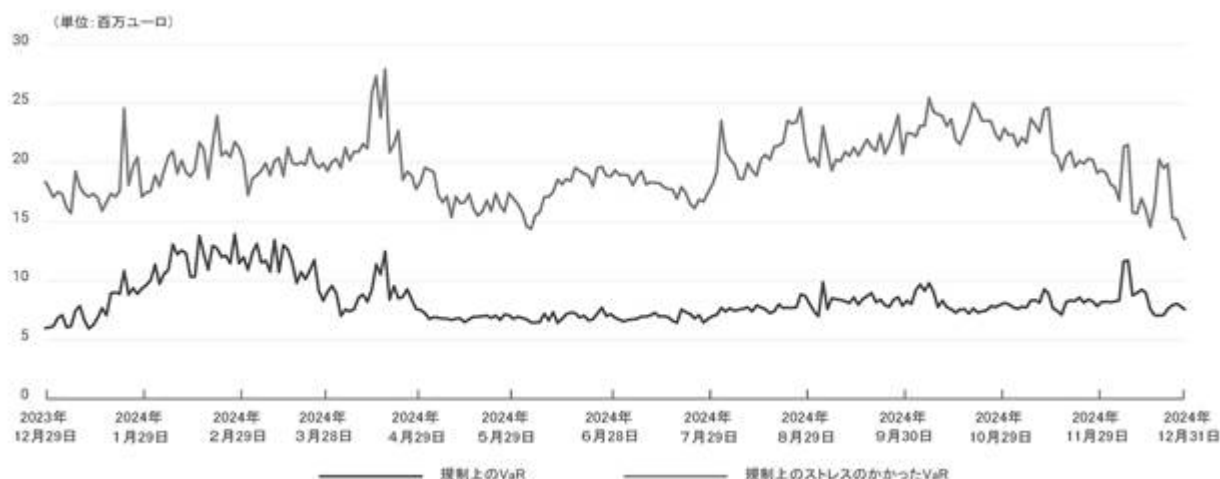


2024年に、公正価値ならびにフィクスト・インカム、グローバル証券ファイナンスおよび株式デスクの独立した価格審査調整を組み合わせ、翌月末調整後、2024年12月30日現在の有効な損益にバックテストの例外が記録された。

■ ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaR

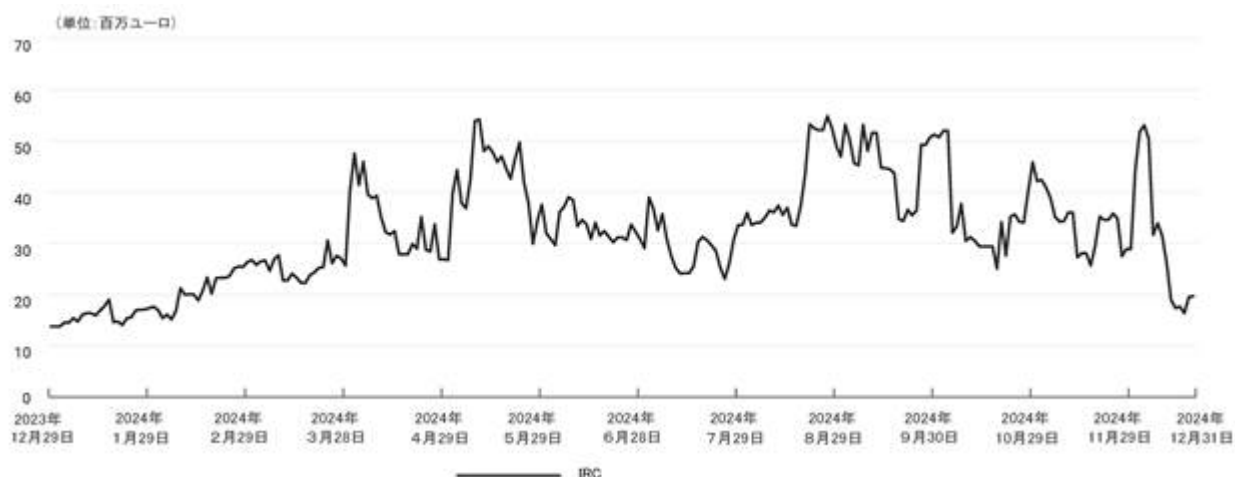
規制上のストレスのかかったVaRは、平均して19.7百万ユーロであり、2024年12月31日に最小値は13.5百万ユーロ、2024年4月18日に最大値は27.9百万ユーロに達し、2024年12月31日現在では13.5百万ユーロの水準となった。

規制上のVaR（信頼水準99%の1日VaR）およびストレスのかかったVaR（信頼水準99%の1日SVaR）の変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクスのIRCは、平均して36.9百万ユーロであり、2024年1月2日には15.8百万ユーロの最低水準まで下落し、2024年9月4日に最大62.7百万ユーロに達し、2024年12月31日現在では22.5百万ユーロであった。IRCは、IRCの金額に直接組み込まれた現金ベースのCDS構成に関する、2024年4月5日に可決されたモデルの方法論的変更について、より大きな変動にさらされている。



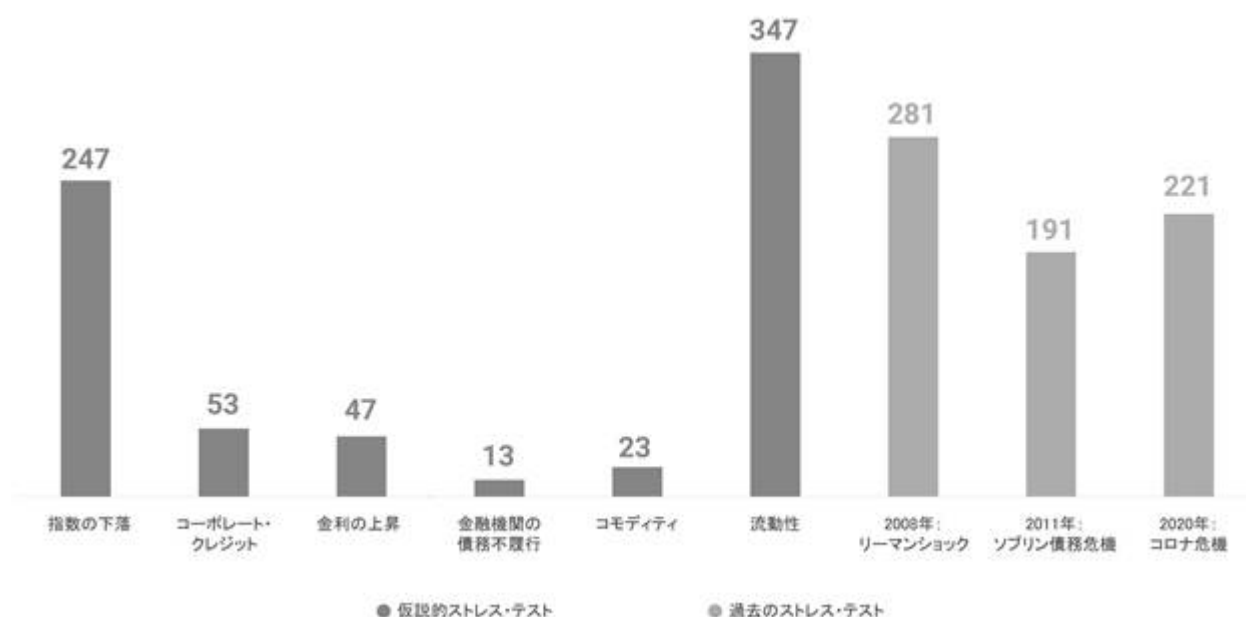
■ ナティクスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2024年12月31日現在、プラス158百万ユーロの平均水準に達した（これに対し2023年12月29日現在ではプラス167百万ユーロ）。

銀行の債務不履行を再現する仮説的ストレス・テストにおいては最低水準となった（2024年12月31日現在、13百万ユーロ増）。

■ 2024年12月31日現在の全体的なストレス・テスト（単位：百万ユーロ）



(f) オペレーショナル・リスク

目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令第98条に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- ・ 定量的指標
 - リスク費用を測定する1つの過去の指標
 - 規制当局に通知すべき重大な突発事象の発生を特定する単一の指標（2014年11月3日付フランス省令第98条）、内部不正、規制当局による制裁および／または情報およびコミュニケーション技術（ICT）に関連する事象を特に警告する。
- ・ 枠組規定遵守の1つの定性的指標
- ・ サイバー・リスクへのエクスポージャーを管理する1つの特定の指標

このリスク管理枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援部門に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

組織

オペレーショナル・リスクの責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

オペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援部門に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析
- ・ 事業分野により実施されたリスクの自己評価、監査および統制に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

本枠組は、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、グローバル・テクノロジー・リスク管理事業分野を含むコンプライアンス部門、情報システム部門、全社的リスク管理部門、モデル・リスク管理部門、一般的調査部門、CIB事業部門長およびGroupe BPCEのオペレーショナル・リスク部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（またはその代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部門の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびに基準、報告およびプロジェクトの責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援部門は、オペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク・マネージャーにより促進される。各委員会は、委員会の範囲（事業分野、または事業体により支援部門）を担当する部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、委員会の範囲を専任する支援部門およびコンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある事業分野部門
- ・ 現地のリスク・マネージャーに階層的に直属し、職務上オペレーショナル・リスク・マネージャーにも直属する、南北アメリカ大陸、欧州・中東・アフリカおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある地域拠点
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門

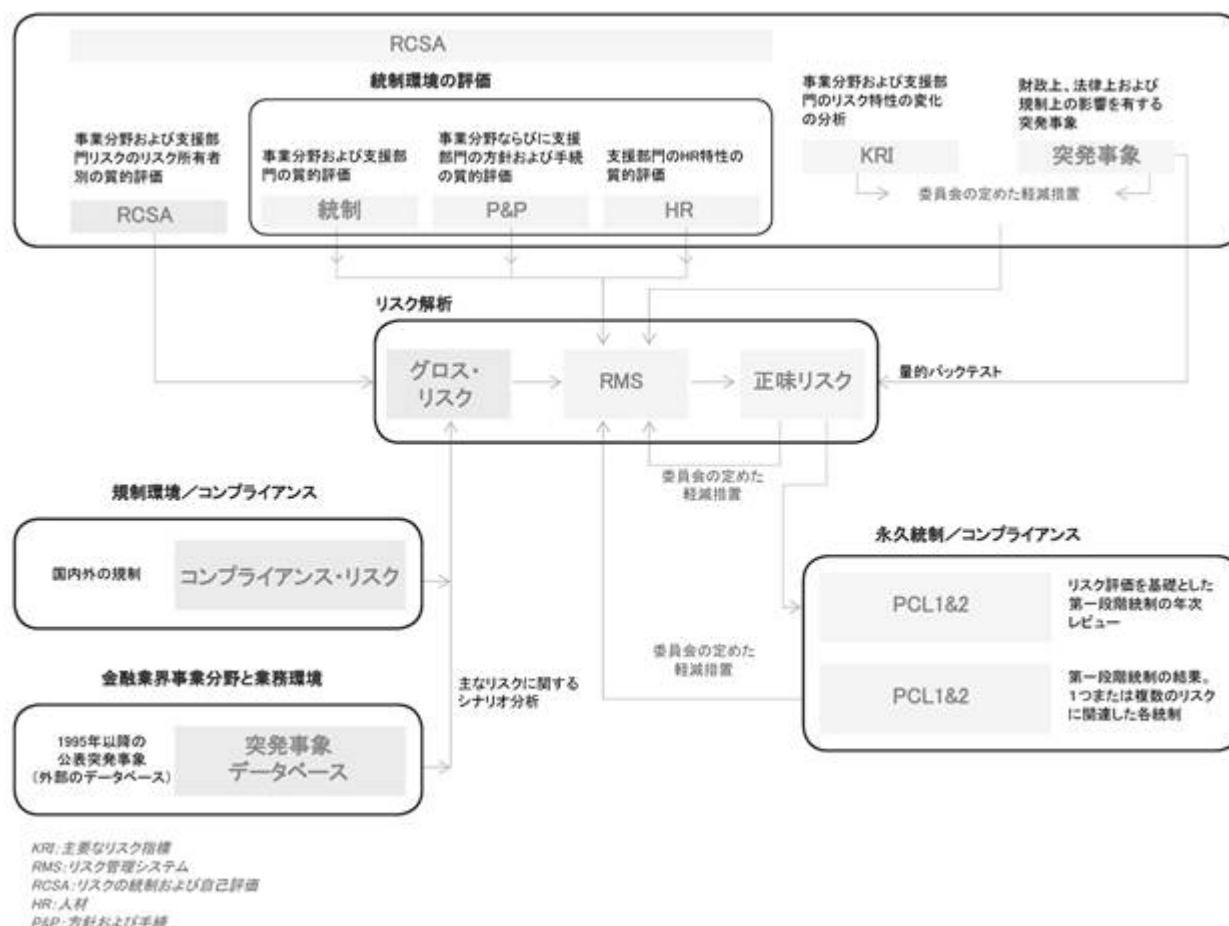
オペレーショナル・リスク管理には43名の常勤労働者が専念する。その指定された範囲内（子会社、支店、事業分野または支援部門）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援部門に展開される単一の情報システムを使用して管理される。この内部ツールはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督枠組のすべての要素（突発事象、リスクの解析、主要なリスク指標（KRI）、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（財務、コンプライアンス、法務、情報システム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクスの業務部門の標準手法を用いて算定されている。経済資本を管理する目的で、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュエーション・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

オペレーショナル・リスクの監視 リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。



オペレーショナル・リスクを担当する部門は、各事業分野、事業体および支援部門とともに、またその他の統制機能と協議してオペレーショナル・リスク解析の見直しを管理している。後者は、現行のリスク管理枠組を考慮して、リスクの特定および記述的な分析ならびにかかるリスクの状況の定量化（平均頻度、平均損失および最大損失の定量化）に基づいている。かかる解析は、プロセス分析に基づき、銀行の活動のすべてについて実施されている。内部での突発事象の履歴は、得られた結果との一貫性を確認するため（バックテスト）、また内部監査および永久統制部門の調査結果の分析のために使用される。

リスク解析プロセスは、ナティクスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

極端にリスクが高い状況（すなわち、規制上の罰金、大規模自然災害、パンデミック、テロ攻撃等のような、めったに起こることがない深刻な影響）の解析もまた、金融業界における突発事象のデータを含む外部データの利用に基づいている。

リスク解析に加え、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの変化を動的に検出するために、限界値を伴う350を超えるKRIが設定されており、定期的に監視されている。この指標は、グローバル金融サービスの範囲（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援部門のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはオペレーショナル・リスク委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

突発事象は年間を通して記録されている。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対しては5,000ユーロから、ウェルス・マネジメント事業分野に対しては1,500ユーロからが報告閾値としてそれぞれ設定されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe

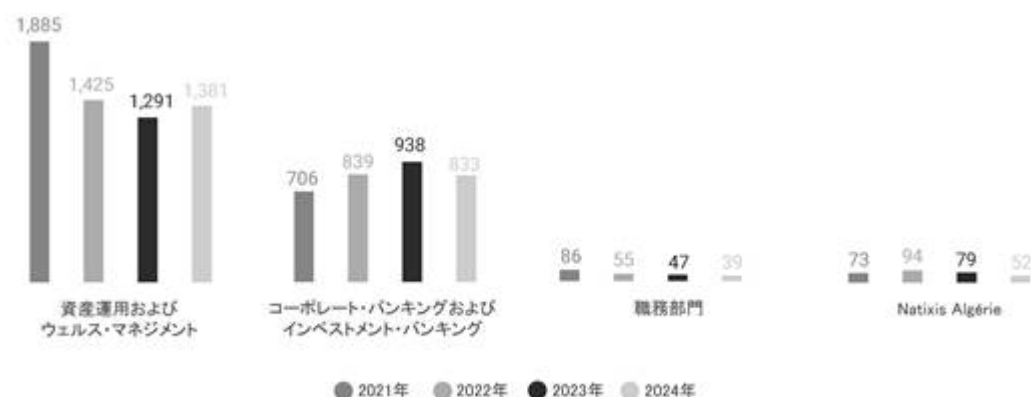
BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門長が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣および最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置を含む標準化された詳細な報告をまとめる。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討する。かかる委員会は、是正措置の実施を決定し、関連する期限および提出書類を提示し、進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

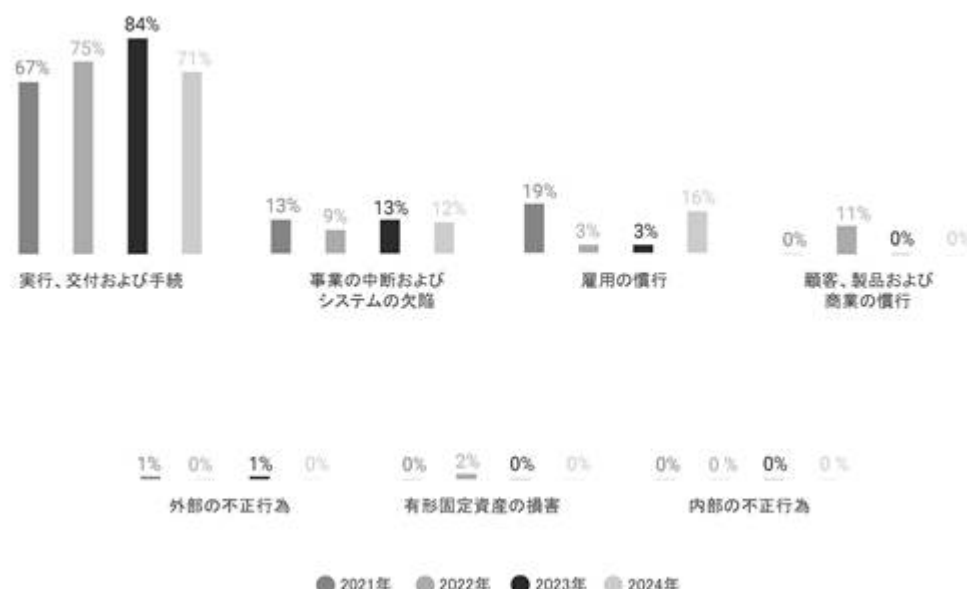
報告された突発事象の全体的傾向

2024年には、当年度において発生した総数2,300件超の突発事象がナティクスの事業分野の記録ツールによって報告された。

■ 2021年から2024年における活動別および発生年別の突発事象件数の内訳



■ 2021年から2024年におけるパーゼルの分類別および発生年別の突発事象の純額の内訳比率



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての事業分野および支援部門において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正および予防措置を監視する監視枠組を講じた。2024年に確認された、718の措置のうち、87%は実施担当の事業分野によって直接開始され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することの特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して3つの優先度により順位付けされる。オペレーショナル・リスク委員会は、一次的な優先是正措置の施行のあらゆる遅延に対して警戒している。かかる遅延については正当性を示さなければならない。

リスク特性

2024年のリスク分析は、すべての事業分野ならびに支援部門および統制機能において行われた。

2024年12月31日現在、すべてのグローバル事業分野におけるリスク状況の解析は、Natixis CIBが2,000件超、資産運用およびウェルス・マネジメントが1,700件超、Natixis Algérieが80件近くを含む、4,000件を超えるリスク状況で構成されている。ナティクシスのリスク特性は、高い潜在的影響という観点から2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、当行全体がさらされているコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した機能横断的リスク区分（規制、パンデミック、ならびにサイバー、法律および気候を含む技術）および事業分野のリスク区分である。場合に依じたリスク管理枠組は、手続および管理の安全防護対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、情報システム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

オペレーショナル・リスクに係る保険

保険に関しては、ネットワークおよび子会社は、主要な保険会社との間で締結された団体保険契約に基づき、保険対象となるオペレーショナル・リスクを補償している。このシステムは、社内の再保険会社によって補完されており、控除水準の調整を可能にしている。

保険対象となるリスクのカバレッジ

2024年1月1日現在、BPCE S.A.は、保険対象となるオペレーショナル・リスクを補償し、当行およびGFSを含む子会社の両方を代表して、貸借対照表および損益計算書を保護するため、以下の主要保険プログラムに加入している。

- (A) 統合された「国際銀行（証券および不正行為に対する損害）」、「専門家民事責任」および「サイバー」

- (B) 「規制仲介責任」(金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3セクション)
- (C) 「子会社所有者の責任」および「引渡後および検収後の責任」を追加補償する「営業責任」
- (D) 「取締役および執行役員責任」
- (E) 本社および類似の建物ならびにその内部にあるもの(IT機器を含む。)への「物的損害」および「銀行損失」
- (F) 「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」および「銀行損失」

かかる補償は、主に「専門家民事責任」に関して、米国にある常設機関には方針が対象とならない一定の例外を除き(そこでの補償はGFSの米国における業務によって当該地域において取得される。)、一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して全世界的に適用が拡張される。

上記のすべての保険契約は、Groupe BPCEの保有能力に従い、免責金額を控除して(許容可能な保有レベルで)購入されている。

(g) 資産債務の管理

ガバナンスおよび組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法が示すところの、Groupe BPCEの中央機関であるBPCEに属している。フランス通貨金融法典L.511-31条は、中央機関は関連信用金融機関を代表し、ネットワークのまとまりを監視して、関係機関および関連会社の適切な運営を保証する責任を負うと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかる各機関および各会社ならびにその各ネットワーク全体の流動性と支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

Groupe BPCEの組織および中央機関の使命に基づき、構造的な貸借対照表上のリスクならびにALM方針および戦略の管理は当行グループの戦略ALM委員会の下で監督されている。これらの方針および戦略は、ナティクスを含む各流域の水準で実施されている。

ナティクスでは、資産および負債管理委員会(「ALM委員会」)は、上級経営機関である。最高経営責任者が議長を務め、隔月で開催される当委員会には、最高財務責任者、最高リスク責任者、CIBの事業分野のグローバルヘッド、BOAT(「バッファ、金融業務、ALMおよびトレジャリー」)部門の部門長、BPCE/ナティクスの中央トレジャリー(ナティクスのトレジャリーを含む。)の部門長、SBSR(「構造的な貸借対照表上のリスク」)部門の代表者、CIBの事業分野の代表者ならびにBPCEの財務管理部門およびリスク部門の代表者が集まる。

当該委員会の主な使命は以下のとおりである。

- ・ 組織、代表および関連する責任を含むナティクスのALM管理の監督
- ・ ナティクスのために中央機関が設定したALM戦略および方針の実施の監視
- ・ ナティクスのために当行グループが定義したかにかかわらず、ALM方針の管理の監督
- ・ 予算手続の一環として事業分野に割り当てられた内部流動性限度枠の検証および中央機関によりナティクスに付与された市場占有率限度枠(SRN)の批准
- ・ 当行グループの年次中期リファイナンスプログラムの承認
- ・ 非金融顧客からの資源を多様化し、誘致するための戦略の検証
- ・ RAFの限界値を除いた内部ALMの閾値および限界値の検証。当行グループの閾値および限界値におけるナティクスへの配分は、当行グループの戦略的ALM委員会の責任であり、ALM管理に適用されるRAFの閾値および限界値は、リスク部門の勧告に基づき取締役会で承認される。
- ・ 資金移転価格レート(FTP)の検証
- ・ ALM方針、CFPおよびLMPを含むALM文書化の承認
- ・ SBSRリスク委託、閾値および限界値の検証
- ・ SBSR閾値および限界値の監視コンプライアンス

財務部門内で、BOAT部門は第一防衛ライン(LoD 1)として活動し、第二防衛ライン(LoD 2)であるSBSR部門の監督の下、リスク委託に沿って委員会の決定またはその執行を行う。

リスク部門は、貸借対照表の構造的リスクを管理、測定および監視するための枠組を独立的に評価する責任を負う。当該機能は、「モデル」として分類されるALM手法の検証ならびに、トレジャリー部門およびMC&R部門（「指標算出および報告」）によって作成される経済指標の第二段階の統制を行う一方で、MC&Rによって作成される規制指標の第二段階の統制は「財務永久統制」が責任を有する。

流動性リスクおよびリファイナンスリスクの管理

目標および方針

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクスが参加するGroupe BPCEの資金調達方針、戦略および組織は、当行グループのグループ戦略ALM委員会の権限下に置かれており、Groupe BPCEのすべての連結範囲をカバーしている。それらは特に以下に基づいている。

- ・ Groupe BPCEの国際流動性市場におけるクレジット・シグネチャーおよび信用格付の保護、強化ならびに促進のための資本蓄積および保全戦略
- ・ BPCEにより監督され、BPCE S.A.およびナティクスの両方の貸借対照表上から運用される流動性プール内における、流動性管理および流動性市場へのアクセスの一元化。当組織は、単一価格決定方針の適用を進め、当行グループ内での資金調達コストの最適化および流動性の循環を促進させる。
- ・ 地域や使用される通貨を問わず、市場勢力を占有しながら、安定的かつ恒常的なリファイナンス活動を目指すために地域別、通貨別、取引相手別、満期別および商品別に資金調達先を多様化する戦略
- ・ 顧客に対するコミットメントならびに規制および経済的制約の遵守を確実にするため、当行グループのリスク選好の枠組内での利用および資源の間における成熟度の観点から適切性を促進することを目的とした管理方針
- ・ 流動性の混乱時に事業の持続性を保持するため、担保を設定し流動性バッファを維持する戦略

監視の枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

当該リスクの運営、管理、測定および監督は、以下の当行グループの枠組に基づいている。

- ・ 当行グループの市場勢力に対するナティクスの寄与度の測定および管理
- ・ トレジャリー部門からの各事業分野による無担保流動性（借入および規制上のもの）の消費量の測定および監視
- ・ Groupe BPCEの短期および中期の流動性変換に対するナティクスの寄与度の測定および管理
- ・ ナティクスの連結規制上の流動性比率に適用される閾値および内部限界値
- ・ Groupe BPCEの連結流動性ストレスに対するナティクスの寄与度の測定
- ・ 流動性を高めリファイナンス資源を多様化するために、当行グループの戦略の実行を監視するための測定

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

流動性危機が起こった際に引き起こされる非常事態資金調達計画（「CFP」）は、流動性危機の発生時にGroupe BPCEの流動性を保護し、その活動の継続を確保するために用いられるガバナンス、組織、戦略および措置を記載した文書を指す。当計画は以下の事項で構成される。

- ・ 意思決定および拡大プロセスを促進するために、関連する警告閾値（「早期警告指標」）を伴う定量的かつ定性的な指標を基本とした、現在行われている監視の枠組
- ・ 活性化された場合に実行される組織およびガバナンスの説明
- ・ 実行される戦略および措置の説明

Groupe BPCEの中央機関の使命に従って、当行グループのCFPは比類のないものであり、Groupe BPCEおよびその関係会社の全体を網羅し、BPCEの財務レジリエンス部門の責任下に置かれる。当行グループのCFP

は、その運営執行を促進するため、ナティクスのレベルで細分化されている。ALM委員会によって検証されたナティクスCFPIは、それ自体が地理的プラットフォーム内のローカルCFPIに細分化される。

BPCEの財務レジリエンス部門は、確実な運営準備のために、ナティクスも参加の上、潜在的な弱点を特定し、改善点の提案を行うための当行グループのCFPIの定期的なテストを行っている。

リファイナンスの原理および構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

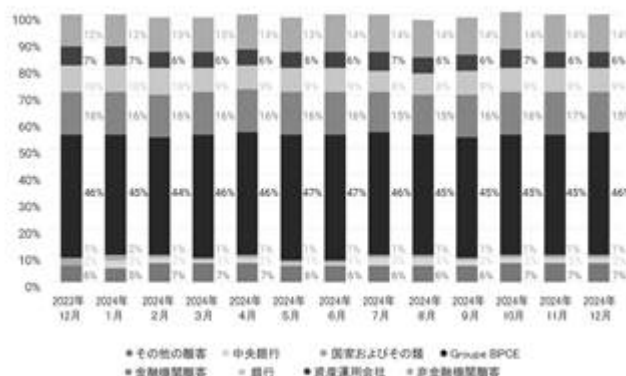
ALMリファイナンス戦略

前述の「目標および方針」で述べられているように、リファイナンス戦略は比類のないものであり、当行グループの戦略ALM委員会により策定および監督されている。ナティクスは、BPCEの財務管理部門に直属するBPCE/ナティクスの中央トレジャリー部門を通じて、この戦略の実行に参加している。

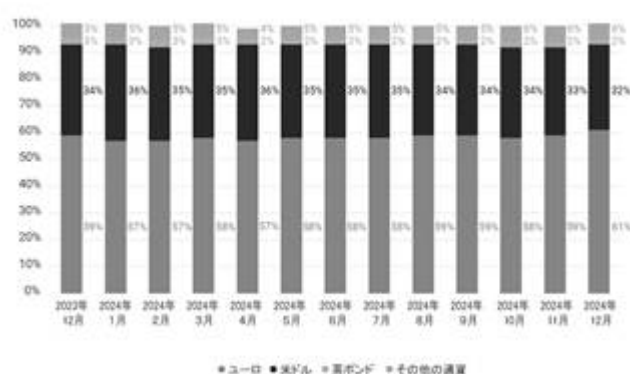
2024年のリファイナンス構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

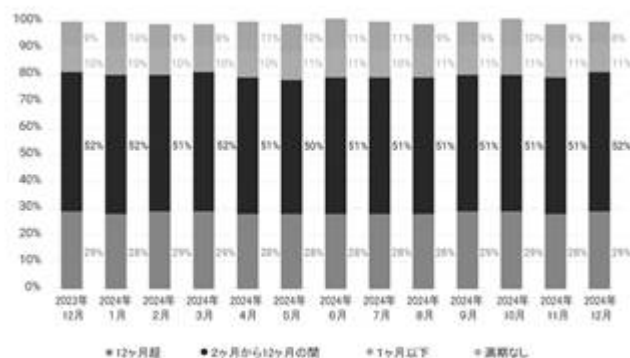
■ 主な取引相手方別



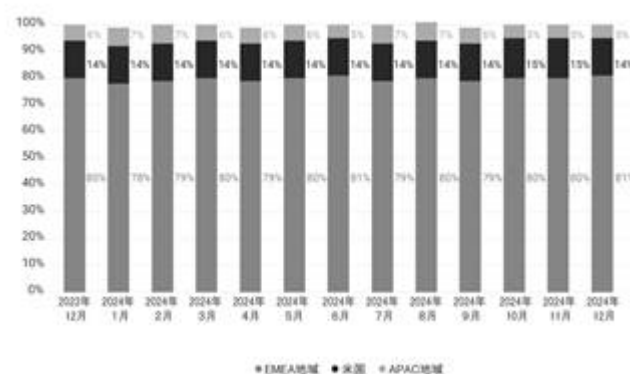
■ 通貨別



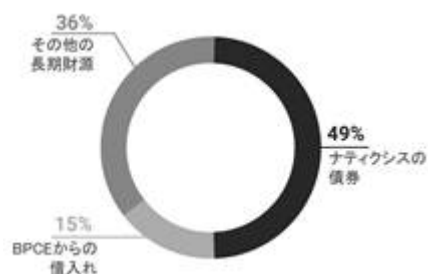
■ 満期別



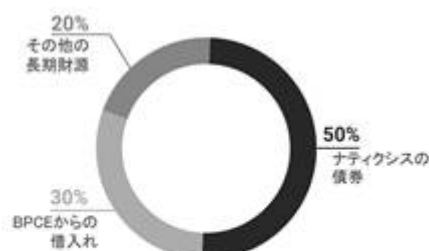
■ プラットフォーム別



■ 2024年の中長期資金調達計画



■ 2023年の中長期資金調達計画



出典:総経営データ(BPCEとの平準化を除く。)

リファイナンス

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

経済および金融情勢

2024年、世界中の主要な中央銀行のほとんどが金融政策の正常化を開始した。欧州中央銀行および米国連邦準備制度理事会は、年間で政策金利を100ベースポイント引き下げた。欧州中央銀行は早くも6月にこの動きを開始し、2024年に25ベースポイントの調整を4回行った一方、連邦準備制度理事会は反応が遅れたものの、9月に50ベースポイントの大幅な利下げでこのサイクルを開始し、その後25ベースポイントの追加利下げを2回実施して延長した。この金融政策の緩和は、インフレ率の低下によって可能となった。しかし、2024年第1四半期にインフレ圧力が再燃したため、この短期金利の調整は当年度初めに市場が予想していたほど顕著ではなく、その動きは短命に終わったものの、中央銀行の行動を遅らせることとなった。米国における前年比物価上昇率は、2023年末時点の3.40%から2024年12月には2.90%に、ユーロ圏では2.90%から2.40%に低下した。これらのインフレ率は、連邦準備制度理事会およびECBの目標値としてよく挙げられる2.00%を下回ることなく、中央銀行の目標値に近づいている。米国の中央銀行の最新の経済予測では、インフレ率が安全圏まで戻るのは2027年と予測されているが、物価動向についてやや楽観的な見方をしているECBは、この予測を1年早めている。両地域において、物価上昇はとりわけサービス部門によって牽引され、ユーロ圏では年率4.00%、米国では年率4.40%の成長を記録した。しかし、金融市場は、たとえ中央銀行が非常に慎重で、次の動きを明確に示すことに消極的であったとしても、2025年には再び金利引下げの機会が訪れると予測している。

中央銀行の高金利政策や地政学的な緊張状態（特にウクライナおよび中東での紛争）という環境にもかかわらず、世界的な成長は堅調に推移した。IMFは、2023年の数値をわずかに下回る3.20%と推定している。米国では、活発な国内消費に支えられ依然として好調を維持しているが、労働市場の悪化により、その勢いはわずかに鈍化している。同国の失業率は労働人口の3.80%から4.10%に上昇したが、米国では雇用創出が急激に落ち込むという事態には至っていない。欧州では、潜在成長率を下回る状態が続き、GDPは0.80%の増加にとどまった。これは、依然として不況が続くドイツの業績が原因であり、同国の産業はエネルギー費用の上昇と中国の成長の減速に苦しんでいる。

2024年もまた、60を超える国で総選挙が実施され、その多くで多数派が入れ替わる例外的な年となった。米国では、大統領選挙の結果を受けて債券利回りが上昇し、市場は、新政権の政策が物価上昇と財政悪化を促す可能性があると予想した。減税、関税の引上げおよび不法移民対策の公約は、インフレ圧力の潜在的要因と見なされている。フランスおよび英国では、公的赤字の増加や政府の不安定化に対する懸念から、同様の現象が観測されている。

2024年、長期国債の利回りが上昇し、米国ではベンチマークとなる10年物国債が3.88%から4.57%に、ドイツでは2.02%から2.37%に上昇した。この傾向はフランスでも顕著で、OATの10年利回りは2.56%から3.20%に上昇した。この長期利回りの上昇はイールド・カーブの大幅なスティープ化をもたらし、米国では10年満期と2年満期の利回りスプレッドが年間マイナス37ベースポイントからプラス32ベースポイントに変化した。最後に、議会選挙後のフランスでの政情不安により、同国の債務とドイツの債務の間の利回りスプレッドは拡大した。このスプレッドは、10年満期では平均49ベースポイントの水準で推移していたが、当年度末には約82ベースポイントまで拡大した。

短期リファイナンス

2024年を通して、短期債の市場における流動性は引き続き好調であった。

ECBと連邦準備制度理事会の主要金利が引き下げられたにもかかわらず、短期金利は魅力的な水準にとどまり、投資家は金融市場を見捨てなかった。ECBの統計によると、2024年第3四半期末現在で、米国のプライム・マネー・マーケット・ファンドの残高は1,000十億ドルを超え、フランスのマネー・マーケット・ファンドの残高は448十億ユーロを上回る水準を維持した。

2024年12月末現在のプログラム残高は38.4十億ユーロに相当し、2023年末から2.7十億ユーロ減少した。この減少は、他の種類の短期負債を求めることを目的とした多角的な戦略と、債券の最適化を望んだ結果である。

市場はユーロに有利な債券のリバランシングを支持した。この通貨は短期譲渡性債券残高の27.8%を占め、前年の25.4%から増加したと同時に、ドルのシェアは依然として優勢ではあるものの、発行総額の68.4%から65.4%に減少した。

■ ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・ ペーパー
プログラムの規模*	45,000	26,484
2024年12月31日現在発行済	25,239	13,155

* 譲渡性預金証書については、NEU CPプログラムの規模のみ（NEU CP：譲渡性欧州コマーシャル・ペーパー）。

長期リファイナンス

信用市場では、中東の緊張状態やフランスの国民議会の解散にまつわる混乱にもかかわらず、2024年には主要な活動が継続された。銀行は2024年に約290十億ユーロのユーロ建て債券を発行した。大半の中央銀行が金利引下げに踏み切った市場環境の中、投資家は新規債券（ユーロ建てまたはドル建て）に意欲的で、その結果、発行プレミアムは緩やかなものとなった（ドル建て債券では平均3ベースポイント/5ベースポイント増、ユーロ建て債券では7ベースポイント/9ベースポイント増）。

流通市場では、2024年にフランスの銀行が発行したドル建て上位無担保優先債券のスプレッドが縮小した。ユーロ建て債券に関しては、上半期に縮小した後、当年度下半期には信用スプレッドが拡大し、年間で平均プラス6/プラス8ベースポイントとなった。観測されたスプレッドは、銀行の信用力の低下によるものではなく、スワップのスプレッドの急激な縮小（下半期の5年物Boblスワップで30ベースポイント減）によるものであり、市場における債券発行の活況を示している。

当年度初めから投資ファンドでは純流入が記録されており、米ドル建てのIGファンドおよびETFでは、その額は78十億ドルに増加している。

■ ナティクスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN	US MTN	債券
2024年12月31日から1年未満の発行	4,508	0	0	16,651
2024年12月31日現在発行済	22,085	4	90	23,738

構造的な為替リスク

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

目標および方針

連結ベースで構造的な外国為替ポジションを管理する方針は、ナティクスALM委員会により監督されており、そのガバナンスおよび使命は「ガバナンスおよび組織」に記載されている。この方針は、為替レートの変動に対するCET 1比率をヘッジすることを目的としている。再評価が為替換算調整勘定の下で比率の分子に含まれるこのポジションは、外貨建てCET 1と外貨建てRWAを整合させる。これらは、海外の支店や子会社に対する外貨資本注入、報告通貨建てでのリファイナンスまたは外貨建ての収益の留保のいずれかによって発生する。反対に、海外で保有する外貨建て純利益を本国に送金してユーロに交換したり、外貨建て純投資を同じ通貨建ての借入金で借り換えることによって減少する。ナティクスは、構造的な外国為替ポジションを管理するため、または為替レートの変動に対するCET 1比率の感応度をヘッジするために、ヘッジ・デリバティブを使用していない。

■ 構造的な為替ポジション

通貨(現行為替レートによる百万ユーロ 相当値)	構造的変動	
	オープン時のポジション (2023年12月31日時点)	クローズ時のポジション (2024年12月31日時点)
米ドル	4,077	4,390
アルジェリア・ディナール	189	217
豪ドル	137	136
日本円	66	89
人民元	41	43
香港ドル	39	42
ロシア・ルーブル	21	0
台湾ドル	22	13
韓国ウォン	18	29
カナダドル	5	(4)
英ポンド	(31)	4
その他	8	9

総合的な金利リスク

一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスがGroupe BPCEに代わって主催している業務は、主に変動金利ベースで運営されたり、リファイナンスが行われている。そのためナティクスのプルーデンシャル銀行勘定は金利の変動の影響をほとんど受けておらず、このリスクの重要性は低い。したがって、総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

一定の例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて変動金利でヘッジされている。全体的な金利ポジションは主にトレジャリー部門に集中しており、リスク部門内のSBSR(構造的な貸借対照表上のリスク)部門により承認された委任事項および制限の枠組の中で管理される。金利ヘッジの会計上の取扱いおよびヘッジ対象商品との関係は、IASの会計基準に準拠している。

総合的な金利リスク監視枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスは、当行グループのALMにより定義されたシステムに準拠して、事業体の具体的な必要性に応じて内部調整された評価および監視を行うシステムに補完される、連結銀行勘定の金利リスクの評価および監視のためのシステムの対象となっている。

ナティクスの銀行勘定の金利リスク管理は、ALM委員会に監督され、そのガバナンスおよび使命は「ガバナンスおよび組織」に記載されている。全体的な金利ポジションは、リスク部門のLoD 2機能、より具体的にはSBSR部門の統制の下、リスク・マンドートおよび定義された限界値の枠組内でLoD 1機能により管理されている。

3つの主要な分類の測定が実施される。

- ・ 通貨別および満期バケット別に計算された静的な固定金利ギャップ：次回金利リセット日までの取引予定を表す。
- ・ 会計処理(償却原価、損益を通じた公正価値、OCIを通じた公正価値)にかかわらず、プルーデンシャル銀行勘定におけるすべての取引に係るカーブポイント別および通貨別の経済価値の感応度(EVE)の測定：この指標は、異なるイールド・カーブの変形シナリオ(EBAによって標準化されたものを含む。)に応じた経済価値の変動を測定する。

- ・ 正味金利差益の変動（NIM）の測定：この指標は、当該期間中に満期オペレーションが同一に更新されるとする仮定の下で、異なるシナリオに対する将来の純受取利息の感応度を測定する。

当行グループの戦略ALM委員会によりGroupe BPCEのリスク選好枠組の一部として検証された限界値は、ナティクシスの指標に割り当てられている。

定量的情報

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

下記に示されるGroupe BPCEの固定金利ギャップに対するナティクシスの寄与は、健全な銀行勘定に計上されたすべての取引を連結したものである。

■ 2024年12月31日現在の満期別金利ギャップ

満期 (単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
金利ギャップ（固定金利）	10	(65)	(496)	(402)

以下の表は、年次報告日における利率の変動についての規制当局の異なるシナリオによる、経済価値（EVE）およびナティクシスの連結銀行勘定の純受取利息（NII）の感応度を示している。

■ 経済価値および純受取利息の感応度（IRRBB - テーブルB）

期間 (単位：百万ユーロ)	EVE		NII	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
上昇の平行移動	(28)	(79)	(151)	(10)
下落の平行移動	10	35	50	11
スティープ化	(39)	(38)		
フラット化	4	0.4		
短期金利の上昇	(4)	(22)		
短期金利の下降	(27)	(13)		
期間	2024年12月31日		2023年12月31日	
Tier 1 資本	13,538		13,067	

ストレス・テストの測定は、2022年10月のEBAガイドラインに定義された先進的な規制フロアおよびクロス通貨集約法を用いて実行される。正味金利差益に関しては、規制金利ショックに対する初年度のNIMの感応度を測定する標準的な外れ値検知（SOT）に対応する感応度が示されている。

ナティクシスの銀行勘定は、固定金利エクスポージャーが超短期債に集中しているため、金利リスクに対してのエクスポージャーをほとんど有していない。

規制上のストレス・シナリオは、欧州銀行監督機構により設定され（イールド・カーブの上昇または下落の平行移動、スティープ化、フラット化、進歩的なフロアに伴う短期金利の上昇または下降）、2024年12月31日のイールド・カーブがスティープ化するシナリオに基づく、（EBAの通貨間ネットティング規則を考慮した）銀行勘定の経済価値は、最悪のケースであるマイナス39百万ユーロの変動を示し、これはTier 1 資本の0.3%に相当する。

2024年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクシスの正味金利差益の感応度は依然として低く、EBAが定義するイールド・カーブの平行移動するシナリオの下では、Tier 1 資本の1.2%

未満であった。これらの結果は、ナティクスの金利リスクに対する銀行勘定のエクスポージャーが低いことを示している。

契約上の満期別金融負債の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

■ 契約上の満期別金融負債の内訳

(単位： 十億ユーロ)	2024年12月31日									
	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年超	未定
				から 3ヶ月	から 6ヶ月	から 1年	から 2年	から 5年		
中央銀行										
売買目的で保有 された金融負債-	139.1	-	82.3	13.8	4.7	6.1	2.0	3.5	5.2	21.5
トレーディング グ・デリバティ ブを除く										
うち買戻契約	100.9	-	81.9	13.8	3.7	1.3	0.2	0.1	0.1	-
担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
損益勘定を通じ て公正価値で 評価されたその 他の金融負債	42.8	-	2.1	2.8	3.2	5.1	4.9	18.2	6.5	0.0
うち買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	41.3	-	2.1	2.7	3.1	5.0	4.8	17.3	6.3	-
トレーディング グ・デリバティ ブ	60.9	-	-	-	-	-	-	-	-	60.9
ヘッジ目的デリ バティブ	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3
銀行に対する債 務	149.0	5.6	21.4	18.4	3.5	17.7	68.4	6.6	2.7	4.8
うち買戻契約	2.9	-	0.6	0.0	0.0	1.5	0.5	-	0.3	-
顧客預金	70.1	26.6	6.9	7.3	4.2	3.7	3.7	8.0	8.4	1.2
うち買戻契約	(0.0)	-	-	-	-	-	-	-	(0.0)	-
債務証券	45.9	-	6.6	15.9	12.1	9.8	0.5	0.4	0.5	-
うちカバード・ ボンド	1.3	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	-

金利リスクを ヘッジするポー トフォリオに対 する再評価調整 額	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0
劣後債務	3.4	-	0.0	0.0	0.0	0.4	1.0	1.4	0.5	0.0
合計	514.3	32.2	119.3	58.2	27.7	42.8	80.5	38.1	23.9	91.7

2023年12月31日										
(単位： 十億ユーロ)	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	未定
中央銀行										
売買目的で保有さ れた金融負債-ト レーディング・デ リバティブを除く	144.6	-	82.3	17.0	3.3	8.2	2.5	3.2	5.6	22.5
うち買戻契約	103.7	-	81.2	16.2	1.8	3.9	0.4	0.1	0.1	-
担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	0.0	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
損益勘定を通じて 公正価値で 評価されたその他 の金融負債	29.5	-	0.8	2.0	2.6	4.7	4.6	9.4	5.4	0.0
うち買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担保付負債	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
無担保負債	29.2	-	0.8	1.9	2.6	4.6	4.6	9.4	5.3	-
トレーディング・ デリバティブ	52.3	-	-	-	-	-	-	-	-	52.3
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3
銀行に対する債務	135.9	7.4	17.0	19.7	5.2	15.4	56.1	8.5	1.7	4.8
うち買戻契約	3.6	-	0.9	0.3	0.2	0.0	1.7	0.6	(0.0)	-
顧客預金	57.3	20.0	6.5	5.0	3.0	2.4	2.2	8.5	8.4	1.2
うち買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	49.3	-	7.2	12.0	13.1	14.5	0.8	0.3	1.4	-
うちカバード・ ボンド	1.3	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	-
金利リスクをヘッ ジするポートフォ リオに対する再評 価調整額	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
劣後債務	3.5	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	2.0	0.7	0.0

合計	472.7	27.4	113.8	55.7	27.4	45.3	66.6	32.0	23.3	81.2
----	-------	------	-------	------	------	------	------	------	------	------

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクの定義については、「(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組 - リスク類型論」を参照のこと。

コンプライアンス業務の組織

コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクの監督および監視において責任を有している。コンプライアンス・リスクについては、第二段階の統制を実施し、第一段階の永久統制枠組を調整している。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

2024年、ナティクスは、複数の重要事象に動機づけられ、内部のコンプライアンス統制を調整した。

- ・ 監督要件への対応：Groupe BPCEの連結レベルおよびナティクスのサブ連結レベルにおけるコンプライアンス・リスクの監督に関する規制当局の期待の高まりに対応することを目的として実施された。実施された業務には、CIBおよびAWMのグローバル事業分野の事業体に適用される監督枠組の構築ならびにNatixis S.A.およびその子会社に対するコンプライアンス診断が含まれる。
- ・ リスク管理および統制枠組：特定されたリスク（例：汚職リスクの解析の更新、業務上のコミュニケーションチャネルの登録、市場監視、規制報告および公表ならびにサプライヤーのリスク管理）との関連性を確保するためのコンプライアンス検証システムの適応に重点が置かれている。
- ・ 規制変更と発生したコンプライアンス・リスクへの継続的な適応：コンプライアンス枠組は、税金詐欺、持続可能な金融および人工知能（AI）に関連する課題に対処するために調整されている。CIBの事業分野の顧客に対する税務コンプライアンスとESG問題の統合は、専門ユニットの設立と具体的な行動計画の実施とともに優先事項である。

責任

コンプライアンス部門は、様々な事業分野の業務における潜在的なコンプライアンス・リスクを回避し、新たな規制リスクや顕在化するコンプライアンス・リスクを特定および管理するナティクスのすべての従業員に対して、助言および支援を行っている。同部門は、ナティクスの行動規範に定められた原則の運用実施に重要な役割を担っていると位置付けられ、同原則は、コンプライアンスに関して、ナティクスのコンプライアンス規則および手続に含まれている。

このコンプライアンス部門の範疇は、非金融リスク、とりわけ銀行業務および金融活動に特有の立法および規制に対する規定、ならびにコンプライアンス・リスク解析で特定および評価されるあらゆるコンプライアンス・リスクを回避するための業務基準である。これには、供給される商品またはサービスの適合性、市場の統合、ファイナンシャル・セキュリティおよび不正防止が含まれている。

これに関連して、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の実施に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の管理に関して、該当する文書のコンプライアンスを確保することで意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、規制の動向を監視し、研修および自己啓発促進活動を提供している。

コンプライアンス部門は、第一段階の永久コンプライアンス・リスク統制の調整を行う。さらに同部門は、リスクに基づく手法（「(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用およびコンプライアンス・リスクの管理が確実に行われるようにするために、第二段階の永久統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクを特定している。また、特定された機能不全はすべて関連事業分野により修正された。

ガバナンス

2014年11月3日付フランス省令に定義されているように、コンプライアンス部門は第二防衛ライン機能として、業務部門から独立してコンプライアンスの検証を行う（「(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）。同部門は、ナティクスのコンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンス

および規制関連業務を担当する相談役（上級経営委員会の構成員）に直属し、機能的にはGroupe BPCEのコンプライアンス部門に直属する。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）の構成員に対して報告を行う。同部門は、規制当局に対する様々な報告書の作成に関与している。

コンプライアンス部門は、Groupe BPCEの業務原則および報告原則を採用している。

コンプライアンス部門の業務規則は、GFSのグローバル・コンプライアンス委員会により文書化および検証され、ナティクスのリスク委員会に転送される。これらの規則は、Groupe BPCEのコンプライアンス枠組の文書に定義された原則およびガイドラインを適用して作成されたもので、全部門が適用すべき最低限の枠組を定めている。

国際的な監督

ナティクスのコンプライアンス部門は、Groupe BPCEのコンプライアンス枠組の文書に規定されている監督原則に従い、ナティクスの全事業体のコンプライアンス枠組の管理、監視および監督の責任を有する。

ナティクスの各事業分野および各事業体においてコンプライアンス部門が行うコンプライアンスの監視および監督のレベルは、現地の規制要件、事業体固有のリスクおよび統合のレベルに応じて調整される。

ナティクスは、当行全体での内部統制枠組の一貫性を確保するために、統制機能をグローバルに組織している。この組織は、一方では取引の開始および確認に責任を有する業務・機能ユニットと、他方ではそれらを統制するユニットとの間の厳格な独立性の原則の遵守を確実にすることを目指している。

ナティクスのコンプライアンス部門は、その業務の一環として、事業体のコンプライアンス・マネージャーに対して監督、指導し、リーダーシップをとる。

コンプライアンス部門は、Natixis S.A. が直接的または間接的に関連する事業体を排他的または共同支配している場合に限り、その業務または事業体が規制の対象となるかにかかわらず、ナティクスのすべての事業体に設置されている。

ナティクスが事業を展開している各国において、少なくとも1名以上コンプライアンス部長が任命される。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするツールを使用している。それらは以下のものである。

- 顧客身元確認（KYC）手段と併せて用いられている業務監視ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- 国際的な金融制裁および禁輸措置の遵守の観点から、顧客データベースを管理し、取引を検査にかけるデータ比較を可能にするシステム
- 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール
- すべての第二段階の永久統制を確保するためのツール
- 内部通報事案の管理、規制当局との関係および事故報告等、コンプライアンス枠組により定義されたミッションに対応するためのツール

職業倫理

利益相反の管理

ナティクスは、事業の過程で、顧客の利益が他の顧客、ナティクスまたはナティクスの従業員の利益と対立する可能性がある状況に直面することがある。ナティクスは、利益相反を防止、検出および管理する規則を有している。

- ・ 利益相反は、以下により回避されている。
- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用
- ・ 情報バリアの設置および監視
- ・ 補償方針の検証
- ・ ナティクシスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守
- ・ 従業員研修
- ・ 利益相反は、以下を通じて管理されている。
- ・ 利益相反防止の枠組の遵守
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力
- ・ 潜在的および実際の取引上および個人的なコンフリクトの発見を援助するアプリケーションツールを使用した、コンプライアンス部門による綿密な監視
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせる。これにより、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

機密情報および特権情報の回覧の回避

機密情報や特権情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能している。かかる区分は「関係者以外極秘」での情報の回覧に制限を加えるものであり、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的な情報バリアを資産運用業務とその他の部門との間に設置している。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特別なツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

市場統合

ナティクスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を設置した。この枠組は、内部統制枠組に組み込まれている。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、フランス金融市場庁（AMF）または現地当局に報告される。

行動規範

全従業員に適用されるナティクシスの行動規範は、機関内で施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任を遂行するにあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは行動枠組を設けた。この枠組には、専用のグローバル・ガバナンス、海外を含む各事業体の委員会および特定の研修プログラム等が含まれる（「(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組 - リスク文化」を参照のこと。）。

顧客およびその利益の保護

顧客の利益を保護することは、ナティクスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針に反映され、ナティクシスの行動規範にも含まれている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対応し、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

これに関連して、高レベルの顧客保護の維持のため、ナティクスは、手続体系を確立および維持し、この問題に関する統制を実施している。

この結果、顧客身元確認（KYC）およびその他の情報の管理、顧客に提供された商品のガバナンスの構築ならびに顧客の資産保護のために使用する様々なシステムを実施することとなった。GDPRおよび顧客の個人データ保護に関しては「[個人データの保護](#)」を参照のこと。

顧客情報

規制により規定されるプロではない顧客、プロの顧客または適格な取引相手方としてのステータスに基づく顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費および費用の情報ならびにプロではない顧客に提供されるパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

ナティクスは、顧客のデューディリジェンス手続が、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに禁輸措置および制裁の遵守、汚職防止（「サパン2」法）および租税回避の防止（FATCA、AIEおよびDAC6）を統制する様々な法的規制に沿うよう、方針および手続を実施している。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

顧客の金融商品および資金の保護

ナティクスは、顧客に帰属する金融商品または資金を運用する際にかかる顧客の金融資産に対する所有権を保護するための、口座および台帳のシステムを有している（分離勘定）。

ナティクスが自らのために顧客の所有する金融商品を使用することはない。

商品管理

第2次金融商品市場指令は、ナティクスが販売するすべての金融商品および保険商品のターゲットとする市場を明確にし、それを定期的に見直すこと、ならびに商品が意図したターゲットに販売されることを確保することを目的とした商品管理の原則を強化した。これには、販売戦略がターゲットとする市場に合致し、また適切であることおよびサステナブル・ファイナンスの観点からの選好を考慮したものであることを確認する目的も含まれる。商品管理は、分類にかかわらずすべての種類の顧客に適用され、複雑さまたは取引場所にかかわらずすべての商品について適用される。

商品管理の業務への適応、特にターゲットとする市場の定義および検証は、専門の委員会を通じて管理される。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門は、コンプライアンス部門に直属し、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクスおよびその支店ならびに子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

ナティクシスはフランス、欧州および国際的な機関ならびに公共団体が発行する法令およびレポートから新たな要件を統合することによって、2024年にそのAML-CTFの枠組を補完および強化した。

したがって、ナティクシスのAML-CTF枠組は以下の要素から構成される。

- ・ ナティクシスの構造および業務に適応したシステム
- ・ 顧客の受入れ前および受入れ後の間中の事業関係についての詳細かつ最新の情報
- ・ 検出されたマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクに基づき顧客を分類するリスクに基づく手法
- ・ 自動ツールまたは要求を使用する顧客のデータベースおよび取引のためのスクリーニング・システム
- ・ 恒常的かつ周期的な統制を用いた監視および統制枠組
- ・ 警告および関連する金融情報機関へと不審行動を報告する権限を持つ部門に対する不審行動の内部伝達
- ・ 事業関係および取引関係の情報をアーカイブ化および蓄積するシステム
- ・ 従業員研修および情報システム

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクシスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかけerる手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかにナティクシスの顧客の口座または取引を凍結することを可能にする。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューディリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、ナティクシスの事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

さらにナティクシスは、特にスクリーニング・ツールおよびリストへの新しい変更の実施によりコンプライアンス枠組も強化し、これらのツール設定の連携および処理されるデータベースの質が向上した。

汚職の防止

透明性、汚職対策および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（「サパン2」法として知られる。）第17条によって導入された要件に従い、また、フランス汚職防止庁（AFA）の勧告および指針に基づき、ナティクシスは、汚職防止の観点からコンプライアンス枠組の規則および手続を最良の国際基準に引き上げるため、そのいくつかを強化した。

ナティクシスの最高経営責任者は、汚職防止プログラムにおいて責任を有する。全体的な汚職防止の枠組は、ファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外および財務統制部門におけるナティクシスのすべての事業分野、子会社および支店の汚職防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、専門の委員会を通じて確保されている。

汚職防止枠組は、以下を含む。

- ・ 定期的に更新される汚職リスクマップ
- ・ 基準および手続
- ・ 統制枠組
- ・ 内部通報システム
- ・ 研修システム

ナティクシスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクシスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外汚職行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な汚職防止プログラムの規則および手続は、<https://natixis.groupebpce.com/articles/fight-against-corruption/>上のナティクス汚職防止規定に記載されている。

不正の防止

ナティクスは、「防止」、「発見」、「調査」および「是正措置」という4つの基本的な柱に基づき、巧妙化する不正に対抗するためのシステムを構築している。

このグローバル・システムは、ナティクスの子会社や支店の不正防止に対応する部門のネットワークを調整する専門中央不正防止ユニットによって管理および調整されている。さらに、コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当するナティクスの相談役が議長を務め、半期ごとに開催される不正監視委員会は、社内外の不正リスク管理枠組の変更を監督し、規制強化のための技術的解決策および／または計画の実施を推奨し、その後監視することを任務とする。資本市場活動に関連する不正リスクは、専用のRIFCM（資本市場における内部不正リスク）システムにより監視されており、半期ごとの監督委員会の対象となっている。

ITリスク

「ICT」リスク管理に関するEBAのガイドラインの発効、2014年11月3日付のフランス省令の改正および金融部門のデジタルオペレーショナルレジリエンス（DORA）に関する2022年12月14日付の欧州規則第2022/2554号の制定に伴い、ナティクスはIT関連リスクの管理を強化してきた。

2024年1月に設立され、ナティクスのコンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に直属するセキュリティ部門は、かつてはコンプライアンス部門が担当していたITリスクおよびサイバー・リスク管理、個人情報リスク防止ならびに事業継続性の機能を併せ持つ。この部門は、様々な技術的リスクの間の相乗効果を強化し、監督枠組の中で、Groupe BPCEの中央機関とのより緊密な連携を確保することを目的とする。この新たな部門は、ナティクス、フランス国内外の支店および子会社の第二防衛ラインである。IT部門と事業分野の対応者が第一防衛ラインを、ナティクスの内部監査とGroupe BPCEの一般的調査部門が第三防衛ラインを構成している。

情報システム・セキュリティ

TRM部門は、情報システムに関するリスクを評価する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および潜在的に脆弱なIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、または他のプロジェクトを支援するための作業の一環として完了され得る。TRM部門に監視される事業分野のプロジェクトは、より良くリスクを管理するために、特定の要件を公表する。

これらのリスクを考慮して、TRM部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の永久統制計画を実施している。アクセス権の確認およびインターネットにさらされている情報資産に対する侵入テストが特に重点的に実施されている。

リスクに基づく手法もまた、当行グループの2025年-2030年のサイバーおよびレジリエンスの戦略プログラムを作成するために役立った。このプログラムの目的は、当行の現行システムの成熟度を市場の最高水準まで引き上げ、リスクに基づくアプローチを広げ、技術革新（AI、量子等）に伴うリスクと、ますます厳格化する規制要件への対応に引続き取り組むことである。サイバーセキュリティ・モデルの産業化を大幅に強化し、大規模なサイバー災害に対するナティクスの対処能力を向上し、データを継続的に保護することを目的としている。

ナティクスは、Groupe BPCEのセキュリティ部門が定義したITリスク管理の規則および手法を適用し、ITリスク管理をGroupe BPCEのツールに集約している。TRM部門の部門長は、Groupe BPCEのITセキュリティ・エグゼクティブ委員会の常任委員である。

事業継続性

ナティクシスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性もしくは重要な能力の欠落または仕入先の不足の結果に基づく事象の管理と、地域ごとのシナリオ（セーヌ川の氾濫、サイバー攻撃等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

COVID-19以来、ナティクシスはリモートワークを実施しており、これは突発的な危機にさらされることが少なくなり、ゆっくりと訪れる危機的状況（セーヌ川氾濫、ストライキ等）にも適切に対応できることを意味する。

ナティクシスは、第一段階および第二段階の統制、危機管理の実施ならびにバックアップ・ソリューション・テストを使用して、この枠組全体を定期的に検査している。これに関連して、ナティクシスはサイバー攻撃に対するレジリエンスを図る複数年にわたるテスト計画を実施している。

ナティクシスは、Groupe BPCEの事業継続に関する手法および基準を適用し、Groupe BPCEの事業継続部門が管理する事業継続機能に統合されている。

ITプロセスの管理

ナティクシスは、テクノロジー・リスク管理枠組を拡張し、ITプロセス（ITガバナンスおよび戦略、IT製品ならびにITシステム開発管理）に関連するリスクも含めるようにした。

それに応じて、TRM部門は、リスク解析を修正し、それらすべてのリスク管理を目指した運用方針を作成した。

かかる方針は、現在、グループセキュリティ部門を通じてBPCEが責任を有している。

個人データの保護

ナティクシスのデータ保護責任者（DPO）は、ナティクシスの最高セキュリティ責任者に直属し、すべてのナティクシスの事業体および事業分野に広がる「データ・プライバシー・リエゾン」（DPLs）のコミュニティを率いている。

このユニットの目的は、ナティクシスが事業を展開する各国における個人データの保護に関係するすべての規則、特に欧州の一般データ保護規則（GDPR）の遵守を確実にすることである。ナティクシスのデータ・プライバシー委員会は、部門の活動を監視し、残存するコンプライアンス活動を管理している。

ナティクシスは、データ漏えいの対応、個人による権利行使についての要求への対処、当局への紹介の対応、登記簿の更新および毎年審査、第一段階および第二段階の統制計画の実施、研修の必要性への対応、規制の監視の実施ならびにプロジェクトにおけるデザイン／デフォルトのプライバシーを確実にするといった重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクシスおよびその連結子会社は、訴訟手続および税務手続の対象となっており、規制当局により調査を受ける。

ナティクシスの財務上の立場および／もしくはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるものとみなされるか、または近年及ぼしているこれらの手続による財政面の影響（2024年12月31日現在の評価による。）は、ナティクシスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な訴訟手続および仲裁手続については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクシスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスおよび／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないとみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

Madoffの残高は、2023年12月31日現在の相当額の327.9百万ユーロに対して、2024年12月31日現在の相当額で347.8百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの実際の影

響は、ナティクスが利益を得る回収の程度および当行が利用可能な法的またはその他の救済処置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について乖離が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴院は、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去の判決の正当性を示した。2018年9月19日、破棄院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴院に差し戻した。2019年9月24日、同控訴院はナティクスに対して判決を言い渡し、パリ商事裁判所の判決を覆した。2019年12月、ナティクスは、破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月4日に上訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院のナティクスに不利な判決が確定し、取消不能となった。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万米ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年9月、第2巡回裁判所は、BMISの管財人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年2月、第2巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して、第2巡回裁判所に対する上訴を許可するよう申請した被告団に加わった。2020年6月、最高裁判所は訴訟の審理を拒否した。2021年8月30日、第2巡回裁判所は、()被告に不利な「照会通知」基準に従い判断されること、および()立証責任はBMISの管財人ではなく被告にあることを決定し、「誠実」概念を明確にした。これらの予備的な点は現在決定されており、本案に関しては手続が継続されている。BMISの清算人は、当初ナティクスに対して提起していた1件の補償請求を、Natixis S.A. (Fairfield Sentryの株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴え) およびNatixis Financial Products LLC (Groupement Financierの株式の買戻しに関連し提起される新たな訴え) に対する2件の別々の訴訟に分割する措置を講じた。これら2件の訴訟は別々に提訴され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に判決を下し、Natixis S.A. およびNatixis Financial Product LLCが提起した棄却の申立を却下した（「棄却の申立」）。2023年12月、Natixis S.A. は、棄却の申立を却下した判決に対する控訴の許可を求めて控訴を提起した。2024年2月2日、控訴は棄却された。この訴訟は進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の訴訟手続（ニューヨーク州において200を超える訴訟手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの事業体の一部が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は清算人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁した。2018年8月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の1つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、清算人の慣習法に関する請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条(e)項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。2019年5月、清算人は破産裁判所の判決を不服として地方裁判所に控訴した。ナティクスを含む被告は、2020年3月9日に本訴訟の棄却を申立て、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、清算人による全訴訟の棄却につながる可能性があるため、免責条項第546条(e)項または当初の申立の不適切性を基に、

訴訟に対する棄却の申立を制限するよう被告に求めた。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が免責条項第546条(e)項の適用を受けることを考慮し、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求を棄却した。2022年8月、地方裁判所は、ナティクスを含むすべての被告人に対する清算人による訴訟を棄却する破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの決定を不服として第2巡回裁判所に控訴した。本件は進行中である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟(Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM))により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージによる虚偽および誤解を与える情報について調査を受けた。

司法調査の後、2019年6月28日に陪審裁判が命じられた。

かかる陪審審理は、サブプライム危機の結果当時ナティクスがさらされていたリスクについて説明している、2007年11月25日に発信された2件のメッセージのうち1件のみを問題としている。2件目のメッセージについては免訴された。

パリ軽罪裁判所は、2021年6月24日に言い渡された判決において、2007年11月25日のプレスリリースが提供した情報、より具体的には、サブプライム危機により当行が当時さらされていたリスクの情報が不十分であると判断し、ナティクスを非難した。

同裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科した。民事当事者には、合計約2百万ユーロの賠償金が支払われた。ナティクスは、この判決を不服として控訴した。

本件は、2024年1月22日から31日の間にパリ控訴院で審理された。2024年5月7日、パリ控訴院はナティクスの有罪判決を支持する判決を下したが、罰金は大幅に減額され2百万ユーロとなった。民事訴訟については、控訴院は判決を実質的に支持し、民事当事者に対して、当該訴訟手続に要した費用の追加補償を認めた。

ナティクスは、一貫していかなる罪も犯していないと考えており、2024年5月7日、控訴した。

EDA - Selcodis

2013年11月20日に提起された2件の申立を通じて、一方ではSelcodisが、他方ではEDAが、ナティクスおよび他の2つの銀行に対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において共同の申立を行い、かかる行為がEDAに対する保証の付与拒否および種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

この訴訟において、Selcodisは裁判所命令による子会社のEDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクスは、これらのすべての申立には根拠がないと考えている。

2018年12月6日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年1月、原告はこの判決に対して控訴した。

判決は2020年6月22日に言い渡され、控訴院は手続が時効であるとの申立を棄却した。破棄院への控訴は行わないこととなった。

本案の訴訟を再開するため、2021年3月に手続の再開が行われた。本件は進行中である。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるフランス金融市場庁による、Natixis Asset Management(現在はNatixis IM International)の、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、フランス金融市場庁の執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis IM Internationalはフランスの国務院に、この判決を不服として控訴した。2019年11月6日の判決において、フランスの国務院は執行委員会の決定を覆し、罰金を20万ユーロに減額した。警告は下されたままである。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリの大審裁判所に申立てた。

2024年4月3日付の判決により、パリ司法裁判所はUFC-QUE CHOISIRの訴えを認めず、その請求を全面的に棄却した。UFC-QUE CHOISIRはこの判決を不服として控訴した。

本件は進行中である。

フランス競争委員会 / ナティクス

2015年10月9日、食事券産業で事業を行う会社は、フランス競争委員会に対し、食事券の発行および承認に関する産業の慣行について異議を申立てた。この照会は、当時ナティクスの傘下であったNatixis Intertitresを含む、食事券部門のフランス企業数社に関するものであった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争委員会は、Natixis Intertitresが情報交換行為および食事券市場への新たな参入者を防ぐ目的の行為に加担したと判決を下した。

Natixis Intertitresは、当時の親会社であるナティクスと連帯して、単独で罰金を科され、他の2つの罰金と併せて合計78,962,000ユーロの罰金となった。

パリ控訴裁判所は2023年11月16日に下した判決で、フランス競争委員会の決定を承認した。

ナティクスは他の食事券部門のフランス企業とともにこの判決に控訴した。

2024年末、ナティクスは、Natixis Intertitresの行為を含む、フランス競争委員会によって認可された行為によって生じたとされる損害の補償を求める複数の原告によって、食事券市場の他の企業とともにパリ商事裁判所に召喚された。

現段階では、原告が要求する専門家による鑑定を条件として、連帯して請求された総額は420,802,622ユーロ、それに専門家による鑑定費用2,475,000ユーロおよびフランス民法典第700条に基づく4,060,000ユーロを加えた額である。これらすべての訴訟手続は現在、パリ商事裁判所で係争中である。

Bucephalus Capital Limited / Darius Capital Conseil

2019年6月7日、Bucephalus Capital Limited（英国法に基づく会社）は、パリ商事裁判所においてDarius Capital Partners（Natixis Investment Managersが株式を70%保有する子会社で、Darius Capital Conseilと改称したフランス法に基づく会社）に対する請求を他会社と連帯して行い、特に契約上の関係および様々な事後協定を定めた2013年9月5日付の包括協定に関して、様々な契約上の義務の不履行について異議を申立てた。Bucephalus Capital Limitedは合計178,487,500ユーロを請求した。

訴訟手続中にBucephalus Capital Limitedは請求額を増やし、フランス民法典第700条に基づく100,000ユーロに加え、418,492,588ユーロ、またはその代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めた。

2023年3月16日の判決で、パリ商事裁判所はBucephalus Capital Limitedの請求をすべて棄却し、Darius Capital Conseilの訴訟費用150,000ユーロの支払いを命じた。Bucephalus Capital Limitedは2023年6月28日に控訴し、150,000ユーロの支払いに関する執行停止を要請した。2023年11月29日付の判決で、パリ控訴院はこの要請を棄却した。

本件は進行中である。

欧州国債 - カルテル決定

2021年5月20日、欧州委員会は、ナティクスに対して侵害決定を下し、ナティクスが2008年から2009年に欧州国債の発行市場および流通市場においてカルテルに参加したことによりEUの競争規定に違反したと認定した。

ナティクスは欧州委員会が調査を開始する5年超前にカルテルから離脱していたため、時効期間の恩恵を受けた。したがって、ナティクスに対して罰金は科されなかった。

2021年7月30日、ナティクスは欧州委員会の決定を破棄するように欧州連合の一般裁判所へ要請した。この要請は、特に、欧州委員会は「正当な利益」を証明することができる場合にのみ侵害に関する決定を下す権限があるとの主張およびナティクスの防御権を侵害しているとの主張に基づいている。

控訴審は2023年6月6日に行われた。

H20キャリアコレクティブ（「Collectif porteurs H20」）

2023年12月末現在、「Collectif porteurs H20」として知られる団体の構成員である6,077の自然人および法人が、2015年から2021年の間に英国法人のH20 AM LLPおよびフランス法人のH20 AM Europeが運用する7つのミューチュアルファンド（OPCVM）の投資家として被ったとされる損害賠償を要求するため、5人の被告人を挙げるとともに、フランス法に基づいて設立された会社であるNatixis Investment Managersをパリ商事裁判所に提訴した。

2024年5月末現在、同じく「Collectif porteurs H20」の構成員であると主張する2,929人の新たな原告が訴訟に任意で参加した。

原告らはNatixis Investment Managersとその共同被告人（7つのファンドの運用会社、保管機関および監査人を含む。）に対し、総額751,408,855ユーロの連帯判決を求めている。

Natixis Investment Managersは、同社に対する請求は根拠のないものとし、激しく争うことになるだろう。

その他の手続

ナティクスは、フランスのフランス国家金融検察庁（Parquet National Financier）およびドイツのケルン検察当局による予備捜査の対象となっている。

フランスで実施された捜査の一環として、特に2023年3月28日にナティクスを含む複数の銀行内で実施された家宅捜索があり、2021年12月16日および17日に5件の予備捜査が開始され、加重ロンダリング、加重租税詐欺およびその一部については、市場取引を背景に銀行が受領した配当金の課税に関する加重租税詐欺の容疑で捜査が開始されたとするプレスリリースをフランス国家金融検察庁は発表した。

ケルン検察当局による捜査の一環として、2023年6月13日、主にナティクスのフランクフルト支店内、またNatixis Pfandbriefbank AGの本社およびNatixis Investment Managers International S.A.のフランクフルトとミュンヘンの事務所内でも家宅捜索が行われた。

調査は現在進行中であり、その秘密は守られている。ナティクスはその権利に関しては当局に協力する意向であり、裁判所においてその立場を主張する予定である。

依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約にも依存していない。

(j) その他のリスク

戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を少なくとも年に1回見直している。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの純利益、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織の構成員については、「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の内部規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - (1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (a) 取締役会 - 取締役会の役割および権限」を参照のこと。

(3) パーゼル3 Pillar の開示

(a) 資本管理および自己資本

規制上の枠組

2014年1月1日以降、CRD 4 および資本要求規則（CRR）は、パーゼル3 規制を欧州に適用した。

パーゼル2 に基づき、パーゼル3 規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar 1：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar 2：監督機関の役割を管理する枠組。管轄機関がリスク・エクスポージャーならびに内部統制および運営の枠組に基づき、監督下にある各機関の追加的な資本要件を定義することができる。
- ・ Pillar 3：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する多くの項目を開示することを機関に要求する。

かかるCRR / CRD 4 パッケージは、金融機関の財政力の健全性を強化することを目的としており、特に以下を提示した。

- ・ 規制上の資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された資本要件
- ・ 特にCET 1 資本および資本バッファに関する遵守率の増加
 - 資本保全バッファ：加重リスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める。
 - カウンター・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファの平均である。2020年第2 四半期以降、フランスにおいて適用される比率はゼロであった。2022年下半年以降は、特に2023年から、多くの国のナショナル・マクロプルーデンスシャル当局がカウンター・シクリカル・バッファ率を引き上げた。フランスでは、HCSFが2023年4月7日から0.5%に引き上げ、その後2024年1月2日から1%まで引き上げることを決定した。
 - システム上重要な機関に対するバッファ：大規模な金融機関（G-SIBs / O-SIB）向けの追加要件であり、これは破産リスクの抑制を目的とする。ナティクスには、このバッファは適用されない。
 - システミック・リスク・バッファ：これは、長期のノンシクリカルなシステミック・リスクまたはマクロプルーデンスシャルリスクを抑制することが目的である。これは、金融機関のすべてのエクスポージャーに適用することも、セクター別のエクスポージャーに適用することも可能である。現時点では、0%である。
- ・ さらに、配当金支払い、その他Tier 1（AT 1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

2014年11月以降、ECBが主要な欧州の銀行に対して直接監督を行っている。ECBは、Pillar 3のSREPプロセス（すなわち監督上の検証・評価プロセス）に基づいて、健全性規制の最低要件（統一的な方法で監督されるすべての機関に適用される。）に加えて、各機関が遵守する比率レベルを設定し、対象の各機関に遵守すべき追加のソルベンシー要件（「P2R」またはPillar 3 要件と呼ばれる。）および推奨追加要件（「P2G」またはPillar 3 指針）を課している。

2024年現在、ナティクスはSREPプロセスに基づき、CET 1 資本比率に関して8.69%、そのうち資本保全バッファに関しては2.5%、Pillar 3（P2Gを除く。）に関しては1.27%およびカウンター・シクリカル・資本バッファに関しては0.43%を遵守しなければならない。四半期ごとに再計算される後者は、2024年12月31日現在で0.64%であった。これにより、ナティクスの規制要件は8.90%となった。

健全性のための連結の範囲

連結範囲に関する定量的情報（EU LIB）

CRR第18条に基づき、以下の原則に基づくブルーデンシャル連結範囲が設定された。

完全連結企業または連結の範囲内で持分法適用対象となる企業は、ブルーデンシャル範囲に含まれている（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。）。

Versailles conduitは、ブルーデンシャル範囲において、関連会社として会計処理されている。

ステップイン・リスクに関する作業の一環として、ナティクスは、2024年12月31日時点でブルーデンシャル連結範囲に含めるべき組成された企業または追加企業を特定しなかった。

監督機関との合意により、ナティクスは、フランスに位置する信用金融機関としての地位を持つその子会社およびNatixis S.A.について、CRR第7条および第8条に規定される免除を利用している。かかる免除により、当該企業がブルーデンシャルCRR要件を遵守することを個別に除外することができる。

当行グループ内の譲渡または償還の制限は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記3.3.2を参照のこと。

資本の構成

CRRが導入した規定およびフランスの健全性監督機関が定義する国家の規定によると、（帳簿株主資本に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務諸表から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

また、健全な資本は、CRRの施行に伴い、2021年12月31日までいわゆる段階的実施措置および経過措置の対象であった。

CRR 2 規定の発効に伴い、2021年6月30日から、劣後債を規制上の資本と認識するために、単一破綻処理委員会における減損の権限およびネットリング契約の欠如に関連する新しい適格基準が導入された。これらの規定により、2019年6月27日より前に発行され、2025年6月28日までにこれらの追加要件を満たさない商品を対象とする新しい経過措置のルールが導入された。

普通株式等Tier 1（CET 1）資本

CET 1 資本は、以下の修正再表示とともに株主資本（ハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 配当金見積額
- ・ のれんおよび無形固定資産
- ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
- ・ 発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
- ・ 慎重な評価調整
- ・ 出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
- ・ 貸借対照表で認識された確定給付年金基金の資産
- ・ ノンバンクの非支配持分
- ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
- ・ 自己のCET 1 商品および株式持合い
- ・ 金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値 1 の超過分
- ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値 2 の超過分
- ・ 将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値 2 の超過分
- ・ 閾値 2 に関して控除されない金額に共通する閾値 3 の超過分
- ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除
- ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に起因しない繰延税金資産
- ・ 不良債権に対する不十分なカバレッジ

- ・ 2022年2月に受領した監督機関からの明示的な要請に基づき、単一破綻処理基金および預金保証基金に支払われた取消不能な支払約束に関する預り保証金

その他Tier 1（AT 1）資本

AT 1 は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にAT 1 として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙 ）により要求される2024年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

Tier 2（T2）資本

T2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にT2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 予想損失に関する余剰引当金
- ・ 適格負債を上回る適格負債の超過控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙 ）により要求される2024年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

2024年における規制上の資本、規制上の自己資金要件および比率の変更

規制上の資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2024年末のCET 1、Tier 1 およびその合計の比率を示している。比較対象として2023年末時点の同じ比率も示している。

パーゼル 3 / CRRの規制上の枠組およびPillar の適用により、2023年に7.43%、8.93%および10.93%であり、2024年に7.64%、9.14%および11.14%である累積的安全バッファに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6 %および8 %を超えていなくてはならない。

■ 資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
株主資本（グループ株式）	20,294	19,568
超劣後債務（DSN）	2,233	2,181
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	18,062	17,387
非支配持分	79	57
無形資産	(472)	(400)
のれん	(3,179)	(3,102)
株主総会で提案された配当金の額	(737)	(589)
控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的实施の措置	(2,531)	(2,496)
普通株式等Tier 1 資本合計	11,221	10,857
超劣後債務（DSN）	2,317	2,211
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的实施措置	0	0
Tier 1 資本合計	13,538	13,067

Tier 2 商品	2,937	2,856
その他Tier 2 資本	0	0
Tier 2 控除金および段階的实施措置	0	0
資本全体	16,475	15,923
リスク加重資産合計	103,753	96,248
信用リスク加重資産	75,961	69,763
市場リスク加重資産	13,311	11,974
オペレーショナル・リスク加重資産	14,415	14,170
その他リスク加重資産	66	340
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 資本比率	10.8%	11.3%
Tier 1 比率	13.0%	13.6%
資本比率合計	15.9%	16.5%

普通株式等Tier 1（CET 1）資本は、2024年12月31日現在で合計11.2十億ユーロであり、年間で0.3十億ユーロ増加した。この変化は以下の変化によるものである。

- ・ 当期中のプラス1.3十億ユーロの普通利益
- ・ その他の包括利益の変動、株主資本に直接計上されるリサイクル可能およびリサイクル不能な損益（0.2十億ユーロ増の為替換算調整額のプラスの影響を含む。）
- ・ 正常債権に係る健全な評価のための調整および期待損失に関連する会計上の引当金の不足に関するマイナス0.1十億ユーロのプルーデンシャル控除の増加
- ・ マイナス0.3十億ユーロの永久超劣後債務（利益および転換効果）
- ・ 1株当たり20セント、すなわち、マイナス0.8十億ユーロの2024年の年間配当の支払予定額
- ・ 無形資産（0.1十億ユーロ減）および税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産（0.1十億ユーロ増）のフィルタリングおよび相殺

その他Tier 1 資本は、主に為替相場の変動により0.1十億ユーロ増加して2.3十億ユーロとなった。また、為替レートに対する自己資本比率を鈍化させるため、同額および同質の米ドル建て債券（評価額は0.5十億ユーロ減）に代わるプラス0.5十億ユーロの新規発行も含まれる。

Tier 2 資本は、プラス2.9十億ユーロとなった。当年度中に満期を迎えた同額および同質の発行に代わり、プラス0.1十億ユーロの新規Tier 2 債が発行された。

■ リスク加重資産フロー計算書（NX07）

(単位：十億ユーロ)	リスク加重資産（RWA）				
	合計	信用リスク	市場リスク	CVAリスク	オペレーショナル・リスク
2023年12月31日	96.2	67.9	12.1	2.0	14.2
為替の変化	1.3	1.3			
事業活動の変化	9.0	9.7		(0.9)	0.2
リスク・パラメーターの変化	(1.6)	(2.8)	1.2		
投資の取得および処分	-	-			
保証の影響額	(1.2)	(1.2)			
2024年12月31日	103.8	74.8	13.3	1.2	14.4

2024年の信用リスクのプラス6.9十億ユーロの変動は、主として以下の要因によるものである。

- ・ 残高の増加（9.7十億ユーロ増）
- ・ ユーロに対するドルの上昇による影響（1.3十億ユーロ増）

- ・ 特に、満期が短くなったこと（1十億ユーロ減）およびデフォルト確率の改善（1.5十億ユーロ減）によるリスク要因の影響（2.8十億ユーロ減）
- ・ 特にBPCE保証の増加による「保証」の影響（1.2十億ユーロ減）

市場リスクの1.2十億ユーロの増加は、主にリスク・パラメーターの変更によるものである。

CVAリスクにおける0.8十億ユーロの減少は、主にエクスポージャーの発展に起因する。

年次更新によりオペレーショナル・リスクは0.2十億ユーロ増加した。

資本運営

資本運営は、ナティクシスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

2022年に保険および決済事業がBPCEに移管されて以降、CET 1 比率の目標は10.5%から11.0%の範囲に設定されている。2024年には、ナティクシスのCET 1 比率は10.5%の上回りを維持した。

運営の枠組は、最終的に、監督機構およびBPCEまたは投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本の軌道の継続的な維持
- ・ 2つのアプローチを用いて実施された、ナティクシスの自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の開発
 - Pillar 1 の規制ベースラインに基づく3年間の内部ストレス・テストがナティクスに与える影響を測定することを目的とした、いわゆる「規範的」アプローチ
 - 短期間（1年間）の視野で、内部手法を用いて自己資本によるリスクを特定、定量化し、ヘッジする、いわゆる「経済的」アプローチ。ナティクシスのレベルでは、開発された手法により、すでにPillar 1 の対象であるリスクのより適切な評価およびまだPillar 1 の対象ではないリスクの追加的な評価が可能となっている。
- ・ ナティクシスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野別の資本要件の見積り / 予測
- ・ 規制上の変更およびナティクシスの事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業分野の資本消費およびバーゼル 3 / CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するメカニズムの実施
- ・ 事業要件、収益性および事業分野間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

ナティクシスの2つの事業分野であるAWMおよびCIBとの協力の上、資本運営部門は、BPCEの方向性、戦略計画を視野に入れた2つの事業分野の開発目標および新たな規制要件、特に2025年1月1日に発効されたCRR 3に沿って、新たな戦略計画の枠組の中でソルベンシーの軌道を作成した。その結果、2025年3月5日に開催された臨時株主総会において増資が承認されており、後発事象とともに記載されている（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記1.3）。

(b) その他の規制比率

レバレッジ比率

2014年1月1日以降、銀行はレバレッジ比率を計算し、欧州の監督機関に報告しなければならない。バーゼル委員会が導入したレバレッジリスクの枠組は、CRR規則に取り入れられた。レバレッジ比率は、金融機関のTier 1 資本ならびに銀行の貸借対照表上のエクスポージャー（特にデリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表の変換係数を適用後）との比率で定義される。これは、2015年1月1日以降、財務報告の一部として公表することが義務付けられている。

2021年6月から、CRR 2 規則により、レバレッジ比率は金融機関が常に遵守しなければならない要件となった。同要件はTier 1 資本の3%に達し、最大分配可能額（MDA）の発動を誘発する可能性がある。監督機関は、過剰なレバレッジリスクに対処するため、追加の資本要件を課すことができる。

CRR 2 規則は、特定のエクスポージャー（特に「インセンティブ」ローンおよび条件付きで中央銀行に連動する資産）を除外することで、レバレッジ比率の計算ルールを修正する。また、デリバティブとエクスポージャーの相殺の計算に関する新しいルールも導入された。

ナティクスは、CRR 2 規則に従ってレバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な措置を実施する。

■ レバレッジ比率目的のための会計資産およびエクスポージャー間の調整に関する概要 (EU LR 1 - LRSum)

(単位：百万ユーロ)		適用額
1	財務諸表において報告された資産合計	510,017
2	会計上連結されているがブルーデンシャル連結範囲外である事業体に関する調整	(4,300)
3	(リスク移転の運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整)	0
4	(中央銀行向けエクスポージャーの一時的な除外のための調整(該当する場合))	0
5	(適用ある会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、CRR第429a(1)条(i)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外される受託資産に関する調整)	
6	取引日に認識された金融資産の正常化された購入および売却に関する調整	0
7	一元化された現金管理システム取引の適格化に関する調整	0
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(17,871)
9	証券金融取引に関する調整(SFT)	7,535
10	オフバランスシート項目(与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーへの変換の結果による)に関する調整	54,261
11	(健全な評価目的に関する評価調整ならびにTier 1 資本を減少させた特定および一般条項に関する調整)	0
EU-11a	(CRR第429a(1)条(c)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(132,981)
EU-11b	(CRR第429a(1)条(j)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	
12	その他の調整	(13,604)
13	エクスポージャーの測定合計	403,058

レバレッジ比率の監督

フランスの健全性監督機関の監督の対象である銀行部門、決済サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、対象となる企業は、全体的な限界値を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

ナティクシスの上級経営陣は、四半期末時点におけるレバレッジ比率を規制上の最低要件であるTier 1 資本の3%を上回るように、限界値およびRAF閾値をステアリングの閾値とともに設定した。かかる比率は、ナティクシスのALM委員会の権限のもと管理されている。BOAT部門は、BPCEの財務管理部門の事業分野と連携し、SBSRの監督下でこの制約を遵守するように調整する。

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー管理に関する規制は、CRRに組み込まれた2014年に見直された。この規制は、「グループ・ヘッド」の下にグループ化された一連の取引相手方に関連するリスクに対する銀行のエクスポージャーを制限することを目的としている。この規制の遵守状況は、毎日測定され、各「グループ・ヘッド」に関連するリスク加重資産(RWA-LE)が、現在ナティクシスのTier 1 資本の25%に設定されている大規模エクスポージャーの限度を機械的に下回り続けることが確保されている。

ナティクスは、2024事業年度において、単一の顧客またはグループ顧客のリスク加重が資本の10%を超えないため、規制により設定された「大規模エクスポージャー」の限度を下回った。

(c) 担保付資産および無担保資産

ビジネスモデルが資産の担保に与える影響および金融機関の資金調達モデルに対する当該担保の重要性についての記述的情報であり、EU AE 1 およびEU AE 2 モデルで求められる情報を利用者に提供するものである。

2024年12月31日、貸借対照表上の資産および受領担保付資産の合計は、255,669百万ユーロであった。これらの種類および債務の源泉別の内訳は以下のとおりである。

- ・ 特に証券貸付および買戻契約を含む証券取引（合計245,897百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドのピークル（Natixis Pfandbriefbank）により担保される担保付債権（合計1,559百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドの資産プール以外のピークルのうち中央銀行のリファイナンスまたはその他の市場ピークル等の担保付債権（合計364百万ユーロ）
- ・ デリバティブ・ポジションに対するマージンコールに関する支払いによる担保付資産（合計7,693百万ユーロ）
- ・ ナティクスは、以下の資産については通常の業務の過程において担保されないと考えている。
- ・ コールローン（60十億ユーロ、すなわち無担保資産の12.5%）
- ・ デリバティブ（60十億ユーロ、すなわち無担保資産の12.7%）

■ 担保付資産および無担保資産（EU AE 1）

		担保付資産の 帳簿価額		担保付資産の 公正価値		無担保資産の 帳簿価額		無担保資産の 公正価値	
		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA	
(単位：百万ユーロ)		010	030	040	050	060	080	090	100
010	報告機関の資産	76,170	55,395			410,484	3,318		
030	持分金融商品	37,020	28,180	37,020	28,180	1,997	1,051	1,997	1,051
040	債務証券	29,377	27,215	29,377	27,215	3,877	2,267	3,877	2,267
050	うちカバード・ボンド	302	153	302	153	0	0	0	0
060	うち資産担保証券	609	0	609	0	0	0	0	0
070	うち国債	15,787	15,524	15,787	15,524	579	579	579	579
080	うち金融機関が発行する証券	12,509	11,476	12,509	11,476	1,699	1,699	1,699	1,699
090	うち金融機関以外が発行する証券	1,282	157	1,282	157	166	0	166	0
120	その他の資産	9,773	0			404,610	0		

■ 担保および発行済自社債務証券 (EU AE 2)

		無担保			
		受領担保および発行済の 自社担保付債務証券の公正価値		受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
		うち理論上 適格なEHQLA およびHQLA		うちEHQLA およびHQLA	
(単位：百万ユーロ)		010	030	040	060
130	報告機関が受領した担保	179,500	158,936	65,271	30,974
140	コールローン	0	0	0	0
150	持分金融商品	19,135	13,411	35,682	11,783
160	債務証券	160,365	145,525	24,812	19,191
170	うちカバード・ボンド	4,055	3,638	0	0
180	うち資産担保証券	10,080	4,660	0	0
190	うち国債	129,116	127,976	3,155	3,155
200	うち金融機関が発行する証券	25,644	13,163	16,264	16,264
210	うち金融機関以外が発行する証券	4,948	3,094	5,364	0
220	コールローン以外の貸付金および債権	0	0	3,667	0
230	その他の受領担保	0	0	1,110	0
240	自社担保付債券または自社担保付証券以外の 発行済自社債務証券	0	0	2,901	0
241	発行済かつ担保として差し入れている 自社担保付債券および自社担保付証券			0	0
250	受領担保および発行済の自社債務証券合計	179,500	158,936		

■ 担保付資産の源泉 (EU AE 3)

		関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	自社担保付債券および 自社担保付証券以外の資産、 受領担保および発行済の自社 債務証券
(単位：百万ユーロ)		010	030
010	主要金融負債の帳簿価額	153,419	158,773

(d) 流動性カバレッジ比率

A 規制上の流動性比率

2010年以降、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率 (LCR、2013年1月) は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。

- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、欧州連合に移行された。LCRに関しては、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。この規制は、2018年7月13日に公表された委任規制（EU）第2018/1620号により改訂され、2020年4月30日から適用された。

NSFRについては、バーゼル委員会は2018年1月1日から最低要件として適用することを望んでおり、2021年6月28日に施行されたNSFR部分に関する規制（EU）第2019/876号（CRR 2）により欧州で施行された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日以降のLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- ・ 2021年6月28日以降、NSFRの最低要件である100%の比率の遵守。

ナティクスは、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しており、現行の規制要件を遵守するために、その流動性ポジションとこれらの測定基準に関連する流動性ニーズのカバレッジを操作的に管理している。

LCR - 流動性バッファ

規則第2015/61号では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

資産は、30日のストレス期間の中で、内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の効果的な利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1流動性資産。
- ・ 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2流動性有価証券。

B 準備金および比率の運営管理

業務上の流動性準備金

ナティクスは、業界全体と同様に、偶発的な流動性要件に備えてあらかじめ資金を調達することによって流動性ニーズを見越している。この事前の資金調達により創出された流動性は、その後流動性バッファ（または「準備金」）に投じられ、Groupe BPCEの流動性バッファと統合される。

ナティクスはGroupe BPCEのキャパシティに寄与する業務上の流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済、より具体的には時間指定債務（TSO）をカバーするための流動性バッファ。これは、主に中央銀行預金勘定の残高およびレボ市場で借り入れた証券で構成されており、振出ファシリティの対象となる。
- ・ 流動性の危機的状況に対処するための流動性バッファ。このバッファは、主に中央銀行預金勘定の残高で構成されているが、高品質流動資産（HQLA）の様々なポートフォリオも含んでおり、当行の他の証券ポートフォリオから厳密に切り離され、財務部門内のBOAT（バッファ、金融業務、ALMおよびトレジャリー）部門によって管理される。これは、流動性管理計画（LMP）に記録されており、非常事態資金調達計画（CFP）が発動された場合に現金化することが可能となり、そして上級経営陣2名が議長を務める戦略的バッファ委員会によって監督されている。この証券ポートフォリオの一部は、アジアおよび米国のプラットフォームによって保有されている。後者が保有してい

る場合には、ドッド＝フランク法に基づくプルーデンシャル基準およびボロワー・イン・コストディプログラムに従って運用される。

また、これらの偶発的な流動性要件または規制上の流動性要件を受けて調達された流動性剰余金も、当行グループのバッファの一形態を構成する。ナティクシスの準備金は、銀行間取引を通じてBPCEに一元化されることがある。

短期流動性比率の運営

規制上の短期流動性比率（LCR）は、当行のRAF枠組の一部であり、そのRAF閾値および限界値が取締役会により承認されている。ナティクシスの比率の管理は、ナティクシスのALM委員会により監督され、BPCEと調整されている。ナティクシスの財務部門内のBOAT（「バッファ、金融業務、ALMおよびトレジャリー」）部門は、BPCEの財務管理部門と協議して運営を監督する。これは、BPCE S.A.およびナティクシスの貸借対照表間における規制上の流動性平準化取引を通じて毎日実施されている。

レーティング・トリガー条項の監視

1 社または複数の格付機関がGroupe BPCE（ひいてはナティクシス）の信用格付を格下げした場合、ナティクシスは、レーティング・トリガー条項を含む契約を締結した特定の取引相手方に対して、現金または有価証券の形で追加の担保を提供することが要求される可能性がある。これらの偶発的な流動性要件は中程度ではあるが、これらは（特にLCRを通じて）監視され、管理される。その後30日以内に発生する可能性のある債務は事前に資金調達され、この目的のために調達された資金は流動性バッファに位置づけられる。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

(i) 2024年における重要事象

(a) マクロ経済の背景

経済成長および金融政策

2024年は、多数の選挙および終わりの見通せない地政学的緊張によって特徴付けられた。

米国では、ソフトランディングの成功が経済データにより裏付けられ、2024年の成長率は、特に民間投資が急速な回復をみせていることから、2023年の2.9%に対し、2.8%と見積られる。連邦準備制度理事会が9月に開始した利下げサイクルは、インフレの減速により可能となったもので、2024年末現在のインフレ率は2.9%であった（2023年は平均して4.1%）。2024年は、政治面では、ドナルド・トランプ氏が大統領選に圧勝し、共和党が上院でも下院でも過半数を確保したことが特筆される。トランプ氏の経済政策は、不確実性が引続き高く、特に関税に関する公約が実施された場合、世界成長へのリスクおよびインフレ進行のリスクがある。

ユーロ圏では、2024年の成長率は0.8%と際立って低迷したが、国によりかなり状況が異なる。

- ・ フランスでは、2024年の成長率は横ばいの1.1%となった。これは潜在成長率に近く、第3四半期の「オリンピック大会効果」に助けられた。しかし、当年度末は景気が後退してマイナス0.1%となった。これは、オリンピック大会効果の影響（第3四半期の成長率は0.4%増であった。）に加えて、予算の成立に大きな暗雲が立ち込めたからであり、前例のない政情不安（早期選挙による国民議会における過半数勢力の不在、バルニエ政権の不信任決議案の可決等）がこれに拍車をかけた。フランスの財政赤字は2024年に6.0%に達すると予想され、予算成立の遅延から、S&PおよびMoody'sはフランスの格付をAAからAA-に引き下げた。さらに、フランスは7月、欧州委員会により、他の欧州6ヶ国（ベルギー、イタリア、ハンガリー、マルタ、ポーランドおよびスロバキア）とともに、過剰財政赤字是正手続の適用対象となった。バルニエ政権は、2024年に6.0%となった財政赤字を2029年までに3%に削減することを計画していたが、バイル政権もこの目標を継承した。
- ・ ドイツでは、オラフ・ショルツ連立政権が2024年末に崩壊した後、早期選挙が2025年2月23日に行われた。中国との競争および米国政府が関税を課すおそれが引続き強まる中、産業界とりわけ自動車産業は困難な状況が続き、2024年の成長率はマイナス0.2%となった。
- ・ イタリアの成長は、内需が引続き活発である一方、対外貿易が重しとなり、2024年も引続き控え目であり、プラス0.5%となった（2023年は0.8%）。イタリアもまた、過剰財政赤字是正手続の適用下にあり（2024年の財政赤字はGDPの4.3%に達すると予想される。）、2026年には3%未満に戻るものと予想している。
- ・ スペインの経済は、ユーロ圏の新しい「牽引車」として好調であり、2023年に2.7%であった成長率は、2024年には3.2%となった。10月にはバレンシア地方で大洪水があったものの、その後、政府は16.6十億ユーロ近い一連の景気刺激策を行い、これはGDPの1.1%に相当する。官民の消費が成長を支えた一方で、投資は、第3四半期、建設部門を中心に息切れの兆候を示した。

2024年、ユーロ圏のインフレは減速し、2023年に平均5.5%であったインフレ率は、2024年末現在、2.4%である。これにより、ECBによる利下げサイクルが可能となり、2024年には合計4回、25ベーススポ

イントの利下げが行われた。とはいえ、基礎インフレ率（エネルギーおよび食料を除外している。）がなかなか低下せず、特にサービス・インフレ率が当年度を通じて4%前後とほぼ横ばいだったことから、ECBは会合ごとに、慎重なアプローチを採用した。

地政学面では、EU - メルコスール間の自由貿易協定が20年に及ぶ交渉を経て、2024年12月、最終合意に達した。両地域圏の間で取引されるほぼ90%の商品の関税の引下げを含めて、条約の実行は、加盟国の批准にかかっているが、先行きは不透明である（フランス、イタリアおよびポーランドが反対しているため。）。

ユーロ圏以外では、英国において、2024年の成長率は特に公共消費を中心とした消費に牽引され、2023年の0.3%に対して0.9%であった。2024年にはインフレも2023年の7.3%から2.5%へと急速に鎮静化し、イングランド銀行による最初の利下げが可能となった（2024年中に50ベースポイント引下げ）。

中国では、景気が減速したものの、2024年の成長率は4.8%に達した。株式市場の不振に直面した政府は、インフレ率が依然ゼロに近い状況で複数の金利を引き下げる等、投資および内需を支える一連の措置を発表した。ドナルド・トランプ氏が再び大統領に選出され、関税が導入されることは、同国に大きな課題となる。

日本では、円安により輸入品の価格が上昇した状況で、対外貿易の寄与が不利となり、懸念があるにもかかわらず、成長率は最終的にプラス（0.1%）に転じたものの、2023年に期待された1.5%の成長率を下回っている。

金融政策

2024年上半期の各中央銀行は、引続き慎重であり、デイスインフレが始まってはいたものの、現状を維持した。当年度下半期に入って、先進国経済の中央銀行のほとんどが利下げサイクルを開始した。ECBは6月以降、25ベースポイントの金利引下げを4回連続で行い、12月の預金ファシリティは3%になった。一方、連邦準備制度理事会は、9月、前例のない150ベースポイントの利下げを行い、金融緩和サイクルを開始した。その後、連邦準備制度理事会は、底堅い労働市場および経済成長に呼応して節度ある選択を行い（10月は現状維持、その後11月および12月に25ベースポイントの利下げ）、FF金利は[4.25%から4.50%]の範囲に落ち着いた。イングランド銀行は、より執拗なインフレを前に、より慎重な利下げを開始し、2024年に二度の利下げを行い、政策金利は4.75%に低下した。中国では、中国人民銀行が2024年に複数回の利下げを行い、軟化する株式市場を挺入れした。

逆に、日本銀行は政策金利を0.25%に引き上げており、2025年には追加利上げが予想されている。

金利

2024年の金利動向は、主に、特にユーロ圏において、中央銀行の政策転換後のイールド・カーブが正常化された一方、スワップ・カーブに対するキャッシュ・カーブのデイスインフレの持続という2つの主要テーマにより決定付けられた。

当年度上半期の後は、ECBからのフォワードガイダンスの欠如もあり、明確な方向性が定まらなかった（2年 - 10年スワップ・スロープは、30ベースポイント減から45ベースポイント減の間）ものの、18ヶ月間のインフレの減速を経て、2024年6月の最初の利下げと同時期に、カーブの正常化がようやく実現した。第3四半期末にプラス圏に戻った2年 - 10年スワップ・ユーロ・スロープは、2024年末時点でプラス13ベースポイントで取引された。米国では、連邦準備制度理事会が後に政策を転換し、9月に50ベースポイントの最初の利下げが行われた。しかし、金融政策は、米国経済の比較的予想外の回復力を勘案しなければならず、とはいえ、夏季の労働市場に関する懸念もある。連邦準備制度理事会の利下げに関する現実的な見通しに不透明感がぬぐえないことは、米国の実質金利を上昇させた（10年物米国債の実質金利は2024年中に54ベースポイント増）が、さらに、第4四半期にはドナルド・トランプ氏が当選し、そのインフレに及ぼす潜在的な影響が加わった。この2つの要因は、ともに、利下げサイクルの開始にもかかわらず、2年連続して米国イールドにかかる圧力をよく説明する。2024年末時点の10年物米国債利回りは4.61%で、2023年末時点と比較して68ベースポイント上昇した。

連邦準備制度理事会およびECBの金融政策ポートフォリオの縮小は、スワップ・カーブに対するキャッシュ・カーブの評価、とりわけEGBのカーブに対しての評価に影響を与えた。10年物ドイツ国債のスワッ

ブ・スプレッドは、2024年第4四半期、ユーロ圏史上初めてマイナスに転じており、量的引締め（すなわち、貨幣流通量の削減を目的とした金融政策）の進展に伴い、ドイツのイールド・カーブに対するECBの統制力が次第に弱まるにつれて、ドイツのソブリン債の希少性がなくなること示唆している。この観点から、EGB（欧州国債）の状況は、米国で観察される、同国のソブリン・カーブが構造的にOISカーブ（10年物米国債のスワップ・スプレッドから49ベースポイントを減じたもの）を上回って取引されている状況と類似している。

最後に、EGBの対ブンドスプレッドの縮小は、トレジャリーのリファイナンス費用の低下予想を伴い、ソブリン・リスクにはむしろ有利な環境でありながら、OAT（Obligation Assimilable du Trésor）に利益をもたらさなかった。6月以降、フランスのカーブは、国民議会の解散および3つの党派のいずれも過半数を得られない政治的均衡の再構成による結果に苦しめられた。この新しい政治状況は、最初の組閣からわずか3ヶ月後の12月、内閣不信任案の可決に至った。前例のない膠着状態のため、12月にMoody'sによりフランスの信用格付を引き下げられる制裁を受け、2025年の予算は、通常の期限までの採択が妨げられた。このような状況下において、OAT - ブンドスプレッドは当年度全体で28ベースポイント拡大し、81ベースポイントに達した。

しかしながら、BTP - ブンドスプレッドが2024年中に50ベースポイント縮小し、113ベースポイントとなっており、フランスの苦境は、主要なEGBのスプレッドの縮小に影響を及ぼさなかった。この間、スペインのカーブは引続き投資家を引き付け、現在はフランスのカーブを下回って取引されており、10年物対ブンドスプレッドは、12月に64ベースポイントとなった（29ベースポイント縮小）。

外国為替

2024年は、G10諸国のすべての通貨に対してドル高が続いた。しかし、ドルは年初から一貫して下落傾向が続き、連邦準備制度理事会の利下げ観測、雇用創出の鈍化および米国のインフレを受けて9月に底打ちした。しかし、10月初めから当年度末にかけて、米国のインフレ率が依然として高止まりしていること、そしてそれ以上に、ドナルド・トランプ氏を支持する初期の世論調査の結果およびその後の米国大統領選挙での同氏の勝利を受けて、ドルは強く反発した。このような背景の下、米国の成長率上昇およびインフレ率上昇の見通しが関税の引上げや数百万人の移民追放により悪化する中、市場は連邦準備制度理事会の利下げ観測を後退させた。当年度末には、連邦準備制度理事会が市場予想のとおり、さらなる利下げを翌年に2回のみ行うことを確認した。これにより、ドル高もさらに強まった。

同時に、ユーロ圏の状況は悪化し、ドイツおよびフランスの政治危機の中で、成長率およびインフレ率が予想を下回った。これによりECBの利下げ観測が高まり、ユーロ/米ドルは6.25%下落の1.0349で引けた。英ポンドは、イングランド銀行の政策金利が4.75%の高金利に据え置かれたことおよび英国でインフレ率が高止まりしていることを受け、対米ドルでわずか1.7%下落の1.2521となり、堅調に推移した。英ポンドは、対ユーロで、0.8266で当年度を終えた。

日本円は、連邦準備制度理事会と日本銀行の金融政策の相違により、対米ドルで161.29という過去最安値を記録した。日本銀行が政策金利の引上げに慎重な姿勢を示したため、米ドル/日本円は157.4で当年度を終えた。人民元は、当初は対米ドルで6.97まで上昇したが、その後、中国経済への支援策に関する具体的な発表がなかったことや、米国による中国製品への60%の高関税賦課への懸念から、大幅な下落を記録した。米ドル/人民元は7.33に上昇して当年度を終えた。

石油

2024年における平均原油価格（ブレント）は、2023年の平均（1バレル当たり82ドル）からわずかに下落して、1バレル当たり80ドルであった。OPEC以外の諸国のファンダメンタルズは全体的に弱気であった。需要の伸びが鈍化（特に中国ではGAで需要が減少）し、非OPEC加盟国の生産量は比較的堅調に伸びたことで、2023年と比較してOPECへの依存度が低下した。当行は現在、2024年の需要成長を日量0.9百万バレルと推定している。

そのため、OPECプラスは当年度中に数回にわたって市場に介入しなければならず、予定されていた増産が3回（6月、9月および12月）延期されたため、市場は当年度中の大半で1バレル当たり約70ドルの低水準にとどまった。

ファンダメンタルズの勢いが弱いにもかかわらず、価格は地政学的事象、特に4月および10月/11月にイスラエルとイランが互いの領土への直接攻撃を数回にわたり実施し、両国間の緊張が著しく高まったことによる影響を受けた。こうして価格は4月に1バレル当たり93ドルに達したが、その後、ファンダメンタルズがすぐに影響を及ぼし、価格は下落した。その後の地政学的危機が価格に与える影響は、当年度が進むにつれて薄れ、市場は2025年の悲観的なコンセンサスにますます注目するようになった。

株式

2024年、ハト派的な連邦準備制度理事会、依然として堅調なマクロ経済成長および依然として強いIAIテーマへの関心に支えられ、米国株式指数は過去最高の水準で終了した。当年度中、米国指数のマグニフィセント7はプラス67%、ナスダックはプラス25%、S&P500はプラス23%となった。欧州は米国に比べると低調なパフォーマンスであったが、全体的には強気のパフォーマンスを記録した。ユーロ・ストックス50はプラス8.3%、ストックス600はプラス6%となった。DAXが18%上昇したのに対し、政治的な不透明感によるマイナス影響を受け、CACは低調なパフォーマンス（当年度中2.1%下落）となった。ストックス600の小売（28%増）、銀行（23%増）および保険（21%増）の各部門のパフォーマンスが他を上回るものとなった一方、基礎素材（20%減）および自動車部門（12%減）は大幅に下落した。ボラティリティは全体的に低水準にとどまったが、当年度下半期にはショックが増加した（8月のVStoxxは31の高値を記録した。）。その他の地域でも良好なパフォーマンスを示したが、日本は、円安傾向が続いたことも追い風となり、他を大幅に上回るパフォーマンス（日経平均は19%増）となった。新興市場では、MSCI EMが上昇したが、ばらつきが目立った（MSCIラテンアメリカは30%減、MSCI EMアジアは10%増）。中国の指数は上昇したものの、特に不安定な状態が続いた（MSCI中国は第3四半期に21%増、第4四半期に8%減）。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

2024年におけるナティクシスの事業分野のハイライトは、「第2 企業の概況」に示されている。

() 2024年12月31日現在の経営報告書

決済事業のBPCE S.A.への売却に係る当事業分野の残存寄与額は、損益計算書の下部に個別に表示されている。

さらに、プロフォーマ経営データとは、「() 定義および代替業績指標」に記載された修正再表示を考慮した後の2023年のデータを指す。

(a) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 プロフォーマ	変動 2024年と2023年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	8,113	7,396	9.7%	9.8%
うち事業分野	7,946	7,230	8.0%	8.1%
営業費用	(5,790)	(5,583)	3.7%	3.8%
営業総利益	2,323	1,812	28.2%	28.4%
リスク費用	(282)	(244)		
営業利益	2,041	1,568		
持分法	23	14		
その他の資産に係る損益	(14)	18		
のれん価値における変動	0	0		
税引前利益	2,050	1,600		
所得税	(635)	(550)		
非支配持分	(66)	(56)		
H20の寄与額	0	0		
非継続事業からの純寄与額	3	1		
純利益（グループ持分）（報告値）	1,352	995		
費用収益比率	71.4%	75.5%		

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析

銀行業務純利益

ナティクスの銀行業務純利益（NBI）は、2023年に対して現行為替レートで9.7%、恒常為替レートで9.8%増加して、2024年には8,113百万ユーロとなった。

2024年、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの銀行業務純収益は、前年に対して現行為替レートで8.0%、恒常為替レートで8.1%増加して、7,946百万ユーロとなった。当該期間中、資産運用およびウェルス・マネジメントの収益は現行為替レートで9.8%、恒常為替レートで9.9%増加し、3,506百万ユーロとなった。同時期に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの収益は4,440百万ユーロとなり、2023年に対して現行為替レートで6.6%、恒常為替レートで6.8%増加した。

Natixis Algérieを含むコーポレートセンターのNBIは、2023年におけるプラス38百万ユーロと比較してプラス168百万ユーロとなった。これには、当該期間中のドルの変動および0.5十億ドルの残高の減少により、2023年のマイナス60百万ユーロと比較して、外貨建てDSNの過去のレートでの割引に関するプラス91百万ユーロが含まれる。

営業費用および人員

営業費用は、2023年に対して現行為替レートで3.7%増加して5,790百万ユーロとなったが、通貨の影響は限定的で3.8%の増加をもたらした。

2023年の費用には、2024年に繰り越されなかった項目が含まれた。

- ・ TE0プログラム、プリンス計画および不動産戦略における23百万ユーロの特別費用
- ・ 単一破綻処理基金への162百万ユーロの寄与額

かかる項目を除くと、費用は恒常為替レートで7.3%増加した。

特別項目を含む資産運用およびウェルス・マネジメント部門の費用は、主に変動報酬の増加により、恒常為替レートで6.1%増加した。これは、NBIの9.9%の増加と比較すべきである。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の収益は、事業に連動して恒常為替レートで8.5%増加した。M&Aを除き、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの費用は5.4%増加した。コーポレートセンターの費用は2024年に140百万ユーロとなり、2023年と比較して175百万ユーロ減少した（単一破綻処理基金への162百万ユーロの寄与額を含む。）。この項目を修正再表示すると、コーポレートセンターの費用は14百万ユーロ減少した。

人員は、2024年12月末現在において期末時点の常勤労働者が前年同期比で3.7%増の15,204人となった。人員は、資産運用およびウェルス・マネジメント部門において0.9%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門においては3.2%増加し、ポルトにおける統制機能の強化およびチームの展開に伴い、支援部門の人員は2.9%増加した。

営業総利益

営業総利益は、2023年と比較して、現行為替レートで28.2%、恒常為替レートで28.4%増加し、2024年には2,323百万ユーロとなった。

税引前利益

リスク費用は、2023年と比較して、現行為替レートで38百万ユーロ（恒常為替レートで39百万ユーロ）増加し、2024年には282百万ユーロが費用として計上された。事業分野の残高に対するリスク費用の比率は、2023年の21.5ベシスポイントに対して、2024年は37.9ベシスポイントとなった。

持分法適用会社からの収益は、2023年の14百万ユーロに対して、2024年には合計23百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損益は、2023年の現行為替レートで18百万ユーロの収益に対して、2024年は14百万ユーロの費用を計上したが、これは主にモスクワにあるナティクスの子会社の売却に起因する。2023年は、Alpha Simplex Groupの売却によるキャピタル・ゲインの影響を受けた。

したがって、税引前利益は、2023年の1,600百万ユーロに対して、2024年には合計2,050百万ユーロとなった。

純利益（グループ持分）

税金費用は、2023年の550百万ユーロに対して、2024年には635百万ユーロとなった。

非支配持分は、2024年には66百万ユーロとなり（2023年は56.0百万ユーロ）、そのうち資産運用およびウェルス・マネジメント部門は54百万ユーロ、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は12百万ユーロであった。

非継続事業からの純寄与額は、決済事業からの残存寄与額に対応して、2024年はプラス3百万ユーロとなった。

これにより会計純利益はプラスとなり、2023年の995百万ユーロと比較して、2024年は1,352百万ユーロとなった。

(b) ナティクスの事業分野の分析

資産運用およびウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 プロフォーマ	変動 2024年と2023年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	3,506	3,191	9.8%	9.9%
資産運用	3,321	3,009	10.4%	10.4%
ウェルス・マネジメント	185	182	1.5%	1.5%
営業費用	(2,762)	(2,603)	6.1%	6.1%
営業総利益	744	589	26.4%	26.5%
リスク費用	14	4		
営業利益	758	593		

持分法	0	0
その他の資産に係る損益	0	35
のれん価値における変動	0	0
税引前利益	758	628
H20の寄与額	0	0
純利益（グループ持分）（報告値）	500	426
費用収益比率	78.8%	81.6%

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は、2023年と比較して、恒常為替レートで9.9%増加（現行為替レートでは9.8%増）し、3,506百万ユーロとなった。

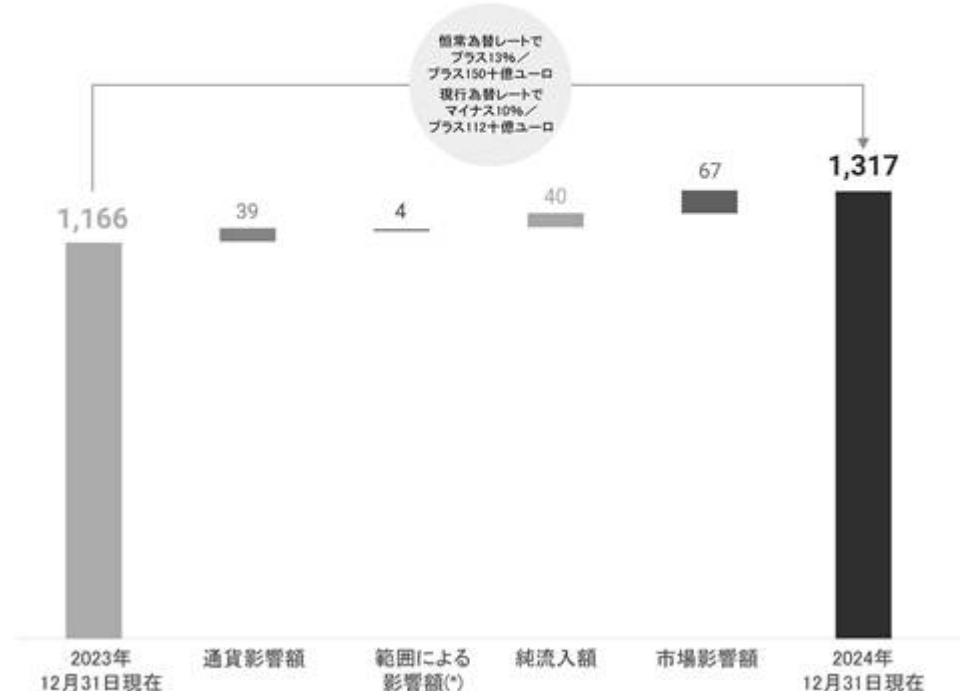
費用は、2023年と比較して、恒常為替レートで6.1%増加（現行為替レートでは6.1%増）し、2,762百万ユーロとなった。

営業総利益は、恒常為替レートで26.5%増加（現行為替レートでは26.4%増）し、744百万ユーロとなった。

A 資産運用

2024年12月末現在、運用資産額は、2023年12月31日現在と比較して、150十億ユーロ、すなわち現行為替レートで12.9%増加（恒常為替レートでは9.3%増）し、1,317十億ユーロとなった。これは主に、力強い流入額（40十億ユーロ増）ならびに有利な市場の影響（67十億ユーロ増）および通貨影響額（39十億ユーロ増）によるものであった。

■ 当年度における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



(*) 2024年にBanque Palatine AUMをOstrumへ移管（4.1十億ユーロ増）

2024年12月31日現在、当事業分野は主に債券商品により、純流入額40十億ユーロを計上した。

- Active Fundamentalの純流入額は25十億ユーロとなった。これは主に、Loomis SaylesおよびDNCAにおける債券商品の力強い流入によるもので、主にHarrisとLoomisの株式商品の純流出により一部相殺された。
- Solutionsの純流入は、主にSolutions USにおける多角的商品で11十億ユーロとなった。
- Ostrum Asset Managementは、主に生命保険商品（9十億ユーロ増）により、6十億ユーロの純流入額を記録したが、金融市場商品の流出（2十億ユーロ減）により相殺された。

- ・ 個人資産では、主にNaxicap Partnersの代替商品により0.5十億ユーロの流入額を計上したが、不動産商品の流出により相殺された。
- ・ Quantは、主にOSSIAMの株式商品（2十億ユーロ減）により2十億ユーロの流出額となった。

2024年12月31日現在における平均残高は1,138十億ユーロとなり、2023年12月31日現在と比較して恒常ユーロで増加（10%増）した。Ostrum Asset Managementを除くと、平均残高は733十億ユーロとなり、Alpha Simplexの範囲による影響額を除くと、2023年12月31日と比較して14%増加した。Ostrum Asset Managementを含む残高に係る利益率は、25.2ベースポイントとなり、2023年12月31日現在と比較して安定した。Ostrum Asset Managementを除くと、残高に係る利益率は36.8ベースポイントとなり、2023年12月31日現在と比較して1ベースポイント減少した。

2024年12月31日現在、資産運用のNBIは、範囲による影響額（11百万ユーロ減）を含む恒常為替レートで、2023年12月31日現在と比較して312百万ユーロ増加（10.4%増）し、3,321百万ユーロとなった。

当期中の事業分野のNBIは、残高における手数料の大幅な成長（主にLoomis、DistributionおよびDNCA）と、金利の上昇（Global holding、NIEおよびInternational Distribution）、良好な為替レートの影響およびシード・マネー・ポートフォリオの評価の引上げから恩恵を受けた、現金収入を伴う金融商品に牽引された。しかし、主にMirovalにおいて、業績報酬が10.3%減少した。

営業費用は恒常為替レートで2,603百万ユーロとなり、2023年12月31日現在と比較して166百万ユーロ増加（6.8%増）したが、これは範囲による影響額（28百万ユーロ減）に伴うものであった。

この費用の増加は、（収益の増加に伴う）変動人件費ならびに人員の増加および給与の増加により増加した固定人件費に起因する。

人件費を除いた費用は、主に企業プロジェクトの展開に伴うリストラ費用および営業費用により増加した。

B ウェルス・マネジメント

2024年12月31日現在、ウェルス・マネジメント部門の銀行業務純利益は185百万ユーロとなり、マネジメント・フィーの増加（17百万ユーロ増）および業績報酬の増加（2百万ユーロ増）で、2023年12月31日現在と比較して1.5%増加（3百万ユーロ増）したが、取引手数料の減少（2024年から施行された新たな規制に伴う11百万ユーロ減）および純受取利息の減少（5百万ユーロ減）により一部相殺された。

営業費用は、2023年12月31日現在と比較して4.4%減少（7百万ユーロ減）して158百万ユーロとなったが、これは主にルクセンブルクのランオフによるものであった。ルクセンブルクを除き、ウェルス・マネジメントの費用は、2023年12月31日現在と比較して3百万ユーロ増加したが、これは主にリストラ費用によるものであった。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 プロフォーマ	変動 2024年と2023年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	4,440	4,166	6.6%	6.8%
グローバル・マーケット	2,056	1,922	7.0%	7.2%
フィックスド・インカム	1,437	1,335	7.7%	7.9%
株式	603	552	9.3%	9.7%
XVAデスク	16	36	(55.7)%	(55.7)%
グローバル・ファイナンス	1,770	1,587	11.5%	11.6%
インベストメント・バンキングおよびM&A	627	535	17.2%	17.0%
その他の項目	(13)	122		
営業費用	(2,889)	2,666	8.4%	8.5%
営業総利益	1,551	1,500	3.4%	3.7%
リスク費用	(282)	(158)	78.0%	78.5%
営業利益	1,269	1,342	(5.4)%	(5.1)%
持分法	23	13	73.8%	73.8%
その他の資産に係る損益	0	(17)	(100.0)%	(100.0)%
税引前利益	1,293	1,338		

純利益（グループ持分）（修正再表示）	952	977
費用収益比率	65.1%	64.0%

2024年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの銀行業務純利益は、2023年と比較して恒常為替レートで6.8%増加し、4,440百万ユーロとなった。

グローバル・マーケットの収益は、2023年と比較して恒常為替レートで7.2%増加し、2024年には合計2,056百万ユーロとなった。

金利、外国為替、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務の収益は、2023年と比較して恒常為替レートで7.9%増加し、2024年には1,437百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **金利および外国為替業務**は、好調な商業活動の恩恵を受けて、恒常為替レートで9%増加した。
- ・ **信用市場業務**の収益は、すべてのサブアクティビティに牽引され、2023年と比較して恒常為替レートで19%強増加した。
- ・ 最後に、商業活動に牽引された**グローバル証券化ファイナンス**（特に回収）の収益は、債券と株式で半々を占め、恒常為替レートで41%増加した。

株式業務の収益は603百万ユーロとなり、恒常為替レートで10%近く増加した。主に、**戦略的株式資本市場**および**グローバル証券化ファイナンス**に関連するインベストメント・バンキングとの提携事業による収益が成長を牽引した。

インベストメント・バンキングおよびM&Aの収益は627百万ユーロとなり、2024年は恒常為替レートで17%増加した。やや回復傾向にある世界的なM&A市場において、M&A業務は恒常為替レートで11%増加した。**買収および戦略ファイナンス**の収益は、特に買収ファイナンス等の主要業務の好調な勢いに後押しされ、恒常為替レートで62%増加した。**戦略的株式資本市場業務**の収益は、戦略的持分取引業務に牽引され、恒常為替レートで22%の増加が見られた。**デット・キャピタル・マーケット**の収益は、高いプライマリー組成にもかかわらず、2023年と比較して恒常為替レートでわずかに減少（3.6%減）した。留意：インベストメント・バンキング業務の収益は、グローバル・マーケットと提携しており、その結果はグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング間で平等に分配される。

ファイナンスの収益は1,770百万ユーロとなり、2023年と比較して恒常為替レートで12%増加した。**資産に係るオリジネーションおよびシンジケーション業務**の収益は、不動産部門の回復、浮揚性のあるインフラストラクチャーおよびエネルギーファイナンスならびに航空機業務が牽引し、2023年と比較して17%増加した。2024年における**ファイナンス・ポートフォリオ**の収益は、残高の増加に伴う純受取利息および手数料の増加ならびに貸借対照表のローテーション・ソリューションのコスト低下により、恒常為替レートで14%増加した。**グローバル・トレード**の収益は、恒常為替レートで5%増加したが、これは顧客口座管理業務および取引金融の好調な業績に牽引された。

雑収入は13百万ユーロ減少したが、これは主に特別な影響（資本送還に伴う為替差益およびオペレーショナル・リスク）によるものである。

2024年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの営業費用は、2023年と比較して恒常為替レートで8.5%増加し、2,889百万ユーロとなった。M&Aを除くと、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの費用は、特に報酬と人員の増加、事業分野の野望を支援し、2025年に備えるためのIT費用および事業成長による営業費用に伴う費用と投資のインフレを反映して恒常為替レートで5.4%増加した。

営業総利益は、2023年と比較して恒常為替レートで3.7%増加し、合計1,551百万ユーロとなった。2024年の**費用収益比率**は65.1%、すなわち2023年より1.1ポイント増加した。

リスク費用は282百万ユーロとなり、2023年と比較して恒常為替レートで78.5%増加したが、これは主に個人の引当金の影響によるものであった。2023年のリスク費用は、ウクライナ危機に関連する2022年のリスク費用引当金の戻入の恩恵を受けていた。

税引前利益は、リスク費用の増加の影響により、2023年と比較して恒常為替レートで3%減少し、合計1,293百万ユーロとなった。

コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 プロフォーマ	変動 2024年と2023年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	168	38		
Algeria	75	69	8.9%	7.5%
事業横断型機能	93	(31)		
営業費用	(140)	(315)	(55.5) %	(55.7) %
営業総利益	28	(277)		
リスク費用	(15)	(90)	(83.8) %	
営業利益	14	(367)		
持分法	0	0		
その他の資産に係る損益	(14)	0		
のれん価値における変動	0	0	(100) %	
税引前利益	(1)	(367)	(99.8) %	

コーポレートセンター事業部門の**銀行業務純利益**は、2023年末現在のプラス38百万ユーロと比較して、2024年はプラス168百万ユーロとなった。

A Natixis Algérie

恒常為替レートで、2023年と比較して、短期平均貸付残高は13%増加し、中期および長期平均貸付残高は3%減少した。

顧客預金は、当座預金の増加に伴い18%増加した。

オフバランスシートコミットメントは、現地保証、信用状および再発行保証が増加したことに伴い、恒常為替レートで24%増加した。

最後に、ファイナンス・リースの残高は37%増加した。

Natixis Algérieは、2023年と比較して9%増加しプラス75百万ユーロの**銀行業務純利益**を示した。プラス0.9百万ユーロの有利な通貨影響額を除くと、NBIは8%増加した。これは、特に（ ）短期国債への投資に伴うエクイティ投資収益の増加（恒常為替レートで18%増）、（ ）純金利差益の増加（恒常為替レートで6%増、トレジャリー・クレジットの残高の増加に伴う受取利息に焦点を当てた）および（ ）残高の増加に関連するリース利息の増加（恒常為替レートで36%増）によるものである。かかる変動は、外国貿易手数料の減少（恒常為替レートで6%減、主にフローの減少に伴う外国為替取引による）により一部相殺された。

B 事業横断型機能

事業横断型機能の**銀行業務純利益**には、主にトレジャリー取引および貸借対照表管理取引からの収益が含まれている。2023年末現在のマイナス31百万ユーロと比較して、2024年末現在はプラス93百万ユーロとなった。

- ・ ドル建ての超劣後債の為替レートの変動は、前年のマイナス60百万ユーロと比較して、2024年末現在はプラス91百万ユーロとなった。
- ・ ニューヨーク支店および香港支店の外貨建て資本還流業務の為替差は、2023年のプラス50百万ユーロに対して、2024年でプラス21百万ユーロであった。
- ・ その他の項目は19百万ユーロ減少し、ほぼ横ばいとなった。

コーポレートセンター事業部門の**営業費用**は、2023年末現在の315百万ユーロと比較して、2024年末現在は合計140百万ユーロとなった。

- ・ 単一破綻処理基金への拠出金は、2023年の162百万ユーロと比較して、2024年には消滅した。
- ・ かかる項目を除くと、費用は両期間において、14百万ユーロ減少し140百万ユーロとなった。

営業総利益は、2023年末現在のマイナス277百万ユーロと比較して、2024年末現在はプラス28百万ユーロとなった。

コーポレートセンター事業部門のリスク費用は、2023年はマイナス90百万ユーロであったが、2024年を通してマイナス15百万ユーロとなった。これには、Natixis Algérieのリスク費用（合計9百万ユーロ減）が含まれており、当期を通してIFRS第9号が大きな影響を与えた。

税引前利益は、2023年のマイナス367百万ユーロと比較して、2024年末現在ではマイナス1百万ユーロとなった。

リスク費用

2024年12月31日現在のリスク費用はマイナス282百万ユーロとなり、そのうちマイナス347百万ユーロが不良債権、プラス65百万ユーロが正常債権に関するものであった。2023年12月31日現在のリスク費用はマイナス244百万ユーロとなり、そのうち、マイナス202百万ユーロが不良債権、マイナス42百万ユーロが正常債権に関するものであった。

■ 部門別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	(281)	(158)
資産運用およびウェルス・マネジメント	14	4
その他	(15)	(90)
リスク費用合計	(282)	(244)

■ 地理的地域別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
EMEA	(189)	(92)
中央およびラテンアメリカ	(12)	(21)
北米	(69)	(111)
アジアおよびオセアニア	(12)	(20)
リスク費用合計	(282)	(244)

別表-連結決算

■ 1 - 2024年12月31日現在における経營業績を連結決算へと調整

(単位：百万ユーロ)	2024年経営ビジョン (特別項目を除く。)	特別項目	2024年		2024年公表値
			ナティクス 修正再表示	非継続事業の 再分類	
銀行業務純利益	8,023	91	8,113	6	8,120
営業費用	(5,790)	0	(5,790)	(2)	(5,792)
営業総利益	2,233	91	2,323	4	2,328
リスク費用	(282)	0	(282)	0	(282)
営業利益	1,950	91	2,041	4	2,045
持分法	23	0	23	0	23
その他の資産に係る損益	(14)	0	(14)	0	(14)
のれん価値における変動	0	0	0	0	0
税引前利益	1,959	91	2,050	4	2,054
所得税	(612)	(23)	(635)	(1)	(636)
非支配持分	(66)	0	(66)	0	(66)
非継続事業からの純寄与 額	0	3	3	(3)	0
純利益（グループ持分） （報告値）	1,282	70	1,352	0	1,352

■ 2 - 2023年12月31日現在における経營業績を連結決算へと調整

(単位：百万ユーロ)	2023年経営ビジョ ン (特別項目を除く。)	特別項目	2023年 ナティクス 修正再表示	非継続事業の再分 類	2023年公表値
銀行業務純利益	7,456	(60)	7,396	4	7,399
営業費用	(5,530)	(53)	(5,583)	(2)	(5,585)
営業総利益	1,925	(113)	1,812	2	1,814
リスク費用	(244)	0	(244)		(244)
営業利益	1,681	(113)	1,568	2	1,570
持分法	14	0	14		14
その他の資産に係る損益	18	0	18		18
のれん価値における変動	0	0	0		0
税引前利益	1,713	(113)	1,600	2	1,602
所得税	(580)	30	(550)	(1)	(551)
非支配持分	(56)	0	(56)		(56)
非継続事業からの純寄与額		1	1	(1)	0
純利益（グループ持分） （報告値）	1,077	(82)	995	0	995

() Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の損益計算書

	2024年						2023年		
	Var *		Var *		Var *				
	フランス				Natixis		フランス		Natixis
(単位：百万ユーロ)	本土	%	支店	%	S.A.	%	本土	支店	S.A.
銀行業務純利益	2,267	28.4	1,979	20.0	4,246	24.3	1,766	1,649	3,415
営業費用	(1,614)	(6.0)	(917)	12.1	(2,531)	(0.1)	(1,718)	(817)	2,535
営業総利益	653	N/A	1,062	27.8	1,715	95.1	48	831	879
リスク費用	(345)	N/A	(75)	(50.1)	(420)	153.9	(15)	(150)	(165)
営業利益	308	N/A	987	45.0	1,295	81.5	33	681	714
固定資産に係る利益 / (損失)	(596)	69.0	(0)	12.5	(597)	69.1	(353)	(0)	(353)
税引前利益	289	(10.1)	987	45.0	699	93.6	320	681	361
所得税	(31)	N/A	(220)	12.6	(251)	29.2	1	(195)	(194)
引当金 / 一般銀行業務リ スクおよび規制条項によ る資金調達の戻入れ	0	N/A	0	N/A	0	N/A	0	0	0
純利益 / (損失)	(320)	0.1	768	57.9	448	168.5	(319)	486	167

* 2024年と2023年の比較

2024年12月31日現在、Natixis S.A.の営業総利益はプラス1,715百万ユーロとなり、NBIが831百万ユーロ増加し、一般営業費用が横ばいであったことにより、2023年12月31日現在と比較して、836百万ユーロ増加した。

NBIにおいて、主にフランスで純受取利息が、債券およびその他の固定利付有価証券業務により、558百万ユーロ減少した。かかる傾向は、特に残高の増加と金利の低下に起因するもので、欧州のベンチマークである銀行間金利（1年間のユーロ短期金利（ESTR））は、2023年12月31日現在の3.21%と比較して、2024年12月31日現在では2.12%となった。米国では、1年物米ドル担保付翌日物調達金利（SOFR）のベンチマーク金利も、2023年12月31日現在の4.78%から2024年12月31日現在には4.17%に低下した。

純受取利息の変動は、貿易業務のリファイナンスによる影響を受けており、その収益はトレーディング勘定の取引利益合計に計上され、比較すると1,141百万ユーロ増加していることに留意すべきである。

手数料収入（純額）は、64百万ユーロ増加して334百万ユーロとなった。これは特に、顧客残高の増加（15%増）に伴う顧客取引の手数料収入（純額）の94百万ユーロの増加（すなわち21%増）が含まれている。

変動利付有価証券からの収益は、Natixis Investment Managersにより支払われた配当の155百万ユーロの増加およびNatixis Trustにより支払われた配当の69百万ユーロの増加を含む、ナティクスの子会社により支払われた配当の248百万ユーロの増加を組み込んでおり、261百万ユーロ増加した。

投資ポートフォリオにおける収益は3百万ユーロ増加した。

その他銀行業務利益および営業費用は、主にNatixis Parisにより81百万ユーロ減少した。

営業費用は比較的安定し、4百万ユーロ減少した。そのうち、

- ・ 人件費の102百万ユーロの増加。内訳は、フランスの事業の31百万ユーロ（変動報酬の影響）の増加および支店（特にロンドン、香港およびポルトガル）の71百万ユーロの増加
- ・ （2023年、Natixis Parisによる115百万ユーロの）SRFへの拠出金の不払いによるその他の管理費用の105百万ユーロの減少（主に租税公課（133百万ユーロ減）に関連する。）

- ・ 減価償却費用および償却費用の1百万ユーロの減少

リスク費用（純額）は、マイナス254百万ユーロ増加し、マイナス420百万ユーロとなった。これは、以下の主要な項目で構成されている。

- ・ 不良債権および訴訟引当金に対するリスク費用はマイナス349百万ユーロ、すなわちマイナス133百万ユーロの増加となった。これは、特にインフラおよび不動産プロジェクトにおける、Natixis Parisのマイナス275百万ユーロおよび支店のマイナス74百万ユーロに関連するものである。
- ・ セクター・リスクのリスク費用は、24百万ユーロ減少してマイナス82百万ユーロとなった。2024年の費用は、特にLBO、不動産、ヘルスケアおよびプレスリリース部門に関連している。
- ・ カントリーリスク引当金収入は前年同期比マイナス145百万ユーロで、プラス12百万ユーロとなった。この逆転は主に、残高の減少に伴うBenin向け引当金の引下げによるものであった。

その結果、**営業利益**は、これらの項目によって581百万ユーロ増加し、プラス1,295百万ユーロとなった。

2024年12月31日現在、**固定資産に係る損益**は、2023年と比較してマイナス244百万ユーロの追加費用が計上され、マイナス597百万ユーロとなった。これは主に引当金の変動によるものである。かかる項目には、モスクワを拠点とする子会社であるNatixis Bank JSCの株式売却によるプラス0.9百万ユーロの影響も含まれている。

税引後純利益は、2023年がプラス167百万ユーロであったのに対し、プラス448百万ユーロとなった（すなわち281百万ユーロ増の変動）。

2024年12月31日現在、**貸借対照表**は、2023年12月31日現在の431,016百万ユーロに対し、合計466,894百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2024年12月31日現在のナティクスの親会社の財務諸表において、純利益は447,592,769.95ユーロの黒字であり、利益剰余金の2,721,014,451.63ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,168,607,221.59ユーロである。

2025年5月21日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を提案する。

- ・ 普通配当として736,801,280.60ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち2,431,805,940.99ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 節税費用および控除不適用の費用

フランス一般租税法典第223条の4および第223条の5の規定に従い、過年度の財務諸表には、課税所得から控除不適用である節税費用は含まれていないことに留意すべきである。

(d) 支払条件

フランス商法第D.441-4条に準じて、サプライヤーに対する債務残高のうち受理済だが決算日現在において未払いとなっているものの満期別分類（15.7百万ユーロの当行グループの内部債務を含む、総額37.5百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

■ 決算日現在において受領済および未払いの債務

	支払遅延のトランシェ					(1日以上の)
	遅延なし*	1日から30日	31日から60日	61日から90日	91日以上	合計*
影響を受けた債務総額（税込）						
(単位：百万ユーロ)	31.9	0.7	0.2	1.1	3.5	5.5
当事業年度の購入額合計						
(税込)に対する割合	1.95%	0.05%	0.01%	0.07%	0.22%	0.34%
影響を受けた債務数	787					50

* 主にGroupe BPCEの事業体またはナティクスの子会社および支店により発行された債務。

この情報には、銀行取引および関連業務は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記37を参照のこと。

() 定義および代替業績指標

「事業分野のNBI」および「コーポレートセンターのNBI」の定義

ナティクスは、以下の2つの事業部門で構成されている。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント部門
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

「事業分野」の範囲は、上記2部門の集合体である。

「事業分野の範囲」とは、資産運用およびウェルス・マネジメント部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の業績をいい、コーポレートセンターは除外される。これらの業務部門のほかにコーポレートセンター業務が存在し、ここには主に本部のリファイナンス・メカニズムならびにナティクスの資産負債管理に関連する収益および費用、Natixis Algérieの業績ならびに非継続事業からの残余純利益が含まれる。

特別項目

特別項目は、額の大きい特別項目または経営実績を反映しない項目とりわけ変革費用および再編費用である。次の表は、特別項目の詳細を示したものである。

(単位：百万ユーロ)		2024年第4四半期	2023年第4四半期	2024年通年	2023年通年
外貨建てDSNに係る為替レートの変動(NBI)	コーポレートセンター	97	(74)	91	(60)
TEO投資費用(費用)	事業分野およびコーポレートセンター	0	(19)	0	(45)
不動産戦略(費用)	事業分野およびコーポレートセンター	0	(4)	0	(8)
所得税に及ぼした影響		(25)	25	(23)	30
非支配持分に及ぼした影響		0	0	0	0
純利益(グループ持分)に及ぼした影響合計		72	(72)	67	(83)

修正再表示の範囲(H20、非継続事業)

下記の寄与はすべて、「修正再表示の範囲」の下に表示されている。

H20とのパートナーシップの解消に伴い、H20 AMの寄与は、2022年以降、損益計算書の下部に「H20の寄与額」項目として個別に表示されている。2023年および2024年の「H20の寄与額」はゼロであった。

同様に、保険事業、決済事業およびNatixis Immobilier Exploitation事業の売却ならびに支援部門の一部のBPCE S.A.への移管に伴い、これらの寄与は、損益計算書の下部に「非継続事業からの純寄与額」項目として個別に表示されている。

この表示の使用により、ナティクスの事業について、現在は売却または処分がなされている事業は除外した上で分析および提言を行うことが可能となる。

「基礎」/「修正再表示」/「報告値」の範囲

- ・ 「基礎」は特別項目(上記の定義を参照のこと。)および非継続事業を除外している。
- ・ 「修正再表示」は特別項目を含み、非継続事業を除外している。
- ・ 「報告値」は特別項目および非継続事業を含む。

別表-連結決算は、これら3つの損益計算書の表示法の間の移行を示している。これらの異なる表示は、ナティクスおよびその事業分野の実績の評価を、特別項目および非継続事業からの収益を分離して（該当する場合）業務の実績を測定することにより行うことを可能にする。

費用収益比率

費用収益比率とは、費用と収益との比率をいい、銀行部門の業務効率を測定するものである。

リスク費用

これは、連結損益計算書の「リスク費用」項目である。この指標は、リスクの水準を測定する。

その他の定義および規則

さらに、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期金融市場および担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。もっとも、互換性を確保するため、経営報告書において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングとは、短期金融市場および担保管理業務を含むコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを指すものとする。

2023年には、分析修正再表示にブルーデンシャル控除に基づく事業分野別割当が補足された。

さらに、部門の業績評価の基準は、「BPCE 2024年」戦略計画について定義されたものであり、パーゼル3の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に標準自己資本の分配が行われている。

なお、ナティクスの事業部門の利益は、パーゼル3の規制枠組に従って表示されている。様々な事業部門によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた標準自己資本の利益を各事業部門が受領していること
- ・ 各部門を構成する事業体の発行済株式資本利益率が除去されていること
- ・ Tier 2 劣後負債の費用が、それぞれの規制上の自己資本に比例して各部門に請求されていること
- ・ 各部門にナティクスの費用の大部分についての金額の請求書が送られていること。請求書が送られない部分は、ナティクスの費用合計の3%未満（単一破綻処理基金を除く。）である。単一破綻処理基金（SRF）拠出金はコーポレートセンター事業部門が負担し、各部門には再分配されない。

超劣後債務（DSN）は株主の持分金融商品として分類され、すなわち、かかる商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

以下に記載の組織変更は、業績管理の監督の一環として実施された。

- ・ グローバル・トレード事業への子会社代理店の所属（以前はコーポレートセンター事業部門で監視されていた。）
- ・ ランオフで監視されるウェルス・マネジメント事業は、WM事業分野ではなくコーポレートセンター事業部門に表示されるようになる。
- ・ プライベート・エクイティ事業は、資産運用事業の監督に含まれる（以前はコーポレートセンター事業部門で監視された。）。
- ・ CIOのオフィス内部の組織再編

これらの組織変更は、事業分野への支援部門の費用配分に影響を与えた。

最後に、中間経営収支の表示に関して、プロフォーマに含まれる変更は以下のとおりである。「のれん」として知られる償却は無形資産の償却として再分類され、（その他の費用およびコーポレートセンター事業部門への配分の代わりに）AWM事業分野に配分される。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクスのROEを求めるために使用される利益の測定値は、純利益（グループ持分）からDSNの税引後利息費用を差し引いたものである。株主の株式資本は、IFRSが定義した平均グループ持分株主資本であり、配当金を支払い（平均ハイブリッド負債を除く。）、株主資本として認識される未実現または繰延の損益（OCI）を除いた後のものである。
- ・ 事業分野のROEの計算は、以下に基づく。

- ・ 分子に関しては、事業分野の税引前利益。前述の規則のとおり、これに対して標準税率が適用される。標準の税率は、ナティクスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に1回決定され、当年度における繰延税金に関連する潜在的な変更については考慮に入っていない。
- ・ 分母に関しては、部門に割り当てられたRWAの10.5%の基準で計算された標準自己資本と、部門および事業分野に直接帰属するプルーデンシャル控除に関連するのれんおよび無形資産を足した額
- ・ ナティクスのROTEは、分子に関しては、純利益（グループ持分）から税引後の優先株に係るDSNの利息費用を除いた額を用いて計算される。株主の株式資本は、IFRSが定義する、平均株式資本（グループ持分）であり、配当金を支払い、平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を除いた後のものである。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記5.22も参照のこと。

5 【重要な契約等】

上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記5.7および注記7.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,684,006,403株 (2024年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,684,006,403株 (2024年12月31日現在)	未上場	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記5.16を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における株式資本の推移

下記の表は、過去5年間における当行の株式資本の推移を示している。

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式数	事業年度末 における株式数	資本金 (単位: ユーロ)
2022年	3,157,958,331	526,095,140	3,684,053,471	5,894,485,553.60
2023年	3,684,053,471	0	3,684,053,471	5,894,485,553.60
2024年	3,684,053,471	(47,068)	3,684,006,403	5,894,410,244.80

下記の表は、各企業活動の株式プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金	増資時の 株式プレミアム
			(単位：ユーロ)	(単位：ユーロ)
2022年	1月1日	3,157,958,331	5,052,733,329.60	
	無償株式割当	2,743,346	4,389,353.60	
	増資における従業員向け株式の発行	523,351,794	837,362,870.40	
	12月31日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
2023年	1月1日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
	無償株式割当	0	0	
	増資における従業員向け株式の発行	0	0	
	12月31日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
2024年	1月1日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
	無償株式割当	0	0	
	増資における従業員向け株式の発行	0	0	
2024年11月6日付の減資に伴う自己株式の 消却 [*]		(47,068)	(75,308.80)	
	12月31日	3,684,006,403	5,894,410,244.80	

^{*} 当該減資は、損失に起因するものではなく、資本の10万分の1に相当し、従業員および経営陣を対象とした無償株式配分制度の充当分として割り当てられた、ナティクスの自己株式の残りを消却することを目的として、2024年5月22日付の共同株主総会で承認された。前述の無償株式配分制度に適用される権利確定期間が満了したため、ナティクスの自己株式の保有はもはや重要ではない。

取締役会は、EU規則第1024/2013号第77条およびEU規則第575/2013号第27条の規定に基づき、ナティクスの自己資金および適格な約定は、前述のEU規制第575/2013号で設定された要件を超過すべきであるとのECB理事会の承認を得た後、2024年11月6日にこの減資が確定的に完了したことは留意すべきである。

2024年には無償株式は割り当てられず、2023年4月14日以降、現行の無償株式配分制度に基づく株式の取得は行われていない。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日における資本金の配分

2024年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	資本に 占める 割合	議決権 の割合
BPCE S.A.	75013 パリ市ブロムナード・ジェ ルメーヌ・サブロン7番地	3,683,783,322	99.994%	99.994%
従業員株式 [*]	該当なし	223,081	0.006%	0.006%

一般	該当なし	0	0.00%	0.00%
----	------	---	-------	-------

* 従業員株式には、BPCEが開始した、BPCEが保有していないすべてのナティクス株式の簡易的公開買付けの決算日にロックアップ義務または会計上の保有期間（2021年4月15日にフランス金融市場庁に提出されたナティクスの回答文書に定義されている。）の対象となる、一定の無償株式割当制度に基づいた、受益者（当行の従業員、業務執行役員および元従業員）が保有する株式が含まれる。これらのロックアップ株式は、無償株式割当制度の受益者とBPCEとの間の流動性契約に基づくプット・オプションおよびコール・オプションの対象となった。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、関連する法令および規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当金、準備金、プレミアムもしくは利益剰余金の分配の全部または一部を、金融証券を含む現物資産の引渡しにより行うことを決定することができる。いかなる場合においても、株主総会は、単元未満株式の権利が交渉または譲渡可能なものではないと決定することができる。特に、株主が権利を有する分配金の株式数が分配に使用される測定単位の整数とならない場合、株主はもともとの株式数を超えない範囲で測定単位に1番近い整数分の株式を受け取り、株主総会（もしくは中間配当の場合は取締役会）で定められた条件のもとで譲渡可能な現金による差額の支払いまたは測定単位未満の端数に対する権利のいずれかによって補完されることを決定できる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2024年5月22日に開催されたナティクスの定時株主総会において、1株当たり0.16ユーロの配当支払いが決議された。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

取締役会の構成および組織

2025年2月4日現在、ナティクスの取締役会は15名の取締役を擁している。その構成は下記のとおりである。

- ・ BPCEからの2名（ニコラ・ナミア氏およびエレヌ・マダール氏(注1)によって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesからの4名（シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、リオネル・ボー氏(注2)およびカトリーヌ・ルブラン氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（カトリーヌ・アミン・ガルド氏(注3)、ドミニク・デュバン氏、クリストフ・ピノー氏およびローラン・ルーバン氏）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

(注1) カトリーヌ・ハルバーシュタット氏の後任として、2024年6月12日よりBPCEの常任代表者および取締役に任命された。

(注2) 2024年8月1日の取締役会により選任された。以前はフィリップ・ウルダン氏が務めていた。

(注3) 2024年8月1日の取締役会により選任された。以前はヴァレリー・サヴァーニ氏が務めていた。

フランス商法第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員を代表する取締役または従業員兼株主を代表する取締役はいない。しかし、社会経済委員の代表者2名が取締役会の全会議に顧問として参加する。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2025年2月4日現在、ナティクスの取締役のうち、2名が70歳を超えている。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの15.1条に基づき、ナティクスの取締役会の任期は4年である。

独立取締役

取締役会の構成員の3分の1が、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに従って独立取締役である。2025年2月4日現在、ナティクスの5名の独立取締役は、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの最高経営責任者代理およびInnovation Factoryの会長）、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏（Groupe VYVの最高経営責任者）、カトリーヌ・パリゼ氏（Stellantis Financial Services、Generali Vie、Generali IARDおよびGenerali Retraiteの取締役）、ローラン・セイヤー氏（Ellesse SASの会長）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（CMA Medias持株会社の副会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書に鑑みて、取締役会は、2025年2月4日のナティクスの取締役会において、各独立取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、具体的には、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の内部規定の基準（下記「取締役会の役割および権限」を参照のこと。）に関して調査を行った。

取締役会は、ナティクスまたは当行グループにおいて、当行の独立取締役が取締役を務める会社間の取引関係が重要であるか否かの評価に特に注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、ナティクスは広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引およびコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの比重、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

調査の結果、独立取締役が執行役員としての職務を行う、または専門業務を行う企業について、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないことが明らかになった。これらの企業に関して、ナティクスは、取引関係を有していないか、または重要でない取引関係を有している。

さらに、現在まで、独立取締役は、すべての取締役会の構成員に適用される倫理規範に基づき、他の会社で務める非業務執行役員に関して利益相反する立場にない。かかるコンプライアンス憲章に基づき、独立取締役は、独立取締役が関与する利益相反を当行に通知し、前述のコンプライアンス憲章の取扱いに関連するプロセスを遵守することを約束している。

その結果、ナティクスの取締役会は、独立基準の検討の結果、アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏の独立性ならびにナティクスの取締役会において独立取締役が占める割合、すなわち取締役会構成員の3分の1を確認した。

査定基準 ^(a)	アンヌ・ラルー	デルフィーヌ・メゾヌーブ	カトリーヌ・パリゼ	ローラン・セイヤー	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
過去5年間に於いて、以下に該当していないまたは該当していなかった。 ・ ナティクスの従業員または業務執行役員 ・ ナティクスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 ・ BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役					
ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと					
ナティクスもしくは当行グループの重要な顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、およびナティクスもしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと					
執行役の近親者ではないこと					
過去5年間にナティクスの監査人を務めていないこと					

12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えてナティクスの取締役を務めていないこと					
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと					
ナティクスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと					

(a) 下記「取締役会の役割および権限 - B 取締役会構成員の倫理規範」を参照のこと。

取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の内部規定

取締役会の職務は法律およびナティクスの定款により定められている。

2024年12月12日に採用された現行版の内部規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その取締役の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。**ナティクス取締役会の内部規定は、ウェブサイト<https://natixis.groupebpce.com>上ですべて閲覧可能である。**

取締役会は、特別委員会の補佐を受け、以下の事項に関わっている。

・ 戦略的方向性

取締役会は、当行の業務に関連した社会問題および環境問題を考慮した上で、企業の利益に基づき、当行の業務の方向性を決定し、それらの実行を取り計らう。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、監査および検証を行う。

特に以下の多くの取引は、取締役会による事前承認の対象である。

- ・ ナティクスが現在行っていない重要な事業分野へのナティクスの活動の拡大
- ・ ナティクスの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える株式の取得もしくは買増し、投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社によるジョイントベンチャーの設立
- ・ ナティクスが関係する資産の譲渡、会社の統合またはスピンオフ

・ 財務諸表

- ・ 取締役会が経営報告書を承認する。
- ・ 取締役会が翌年の予算案の検討を行う。
- ・ 取締役会が当行の親会社財務諸表および連結財務諸表を検討および承認し、その正確性および公正性を確保する。
- ・ 取締役会が、ナティクスが公表する過程ならびに公表および開示しようとする情報の品質および信頼性の検証を行う。

・ 内部統制 / リスク管理 / コンプライアンス

- ・ 取締役会は、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の業務執行取締役が監督枠組を適切に実施していることを検証し、当行が効果的かつ健全に管理されていることを確保する。
- ・ 取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスシステムを検討し、定期的にその有効性を評価し、不備を改善する是正措置が講じられることを確保する。

- ・ 取締役会は、ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスク、社会的リスクおよび環境リスクを含む。）を引き受け、これを管理、監視および軽減させることを統制する方針および戦略を承認し、定期的に検討する。
- ・ 取締役会は、当行の最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者および内部監査部門長の辞任／選任について報告を受ける。
- ・ **ガバナンス**
 - ・ 法律および定款に基づき、取締役会会長は、取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が職務を遂行するのに必要なすべての書類および情報を提供することが求められる。注意点として、信用金融機関の取締役会は、最高経営責任者が議長を務めることはできない。
 - ・ 当行の定款第14条に定義される条件に基づき、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。
 - ・ 取締役会は、業務執行取締役（フランス通貨金融法典第L.511-13条に定める意味を有する。）を任命する。
 - ・ 取締役会は、株主総会を招集し、議案の設定および採択された決議の実行について決定する。
 - ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構成および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
 - ・ ナティクスの企業目的を考慮し、フランス商法第L.821-67条およびフランス通貨金融法典第L.511-89条の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置する必要がある。
 - ・ 取締役会の業績の評価に関して、内部規定は、少なくとも年1回、取締役会およびその特別委員会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載される（2024年の報告については、「2024年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。
 - ・ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの報告書を承認する。
 - ・ 取締役会議事録は、有効な法令の規定に従って作成される。
- ・ **補償方針**
 - ・ 取締役会は、当行の報酬方針の一般原則を採択かつ検討し、その実行を監視する。
 - ・ 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。
 - ・ 取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。
 - ・ 取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた報酬の分配に関する規則を設定する。

B 取締役会構成員の倫理規範

取締役会は、そのグッド・ガバナンスへのコミットメントを再確認するため、その構成員のためにすべての構成員が拘束される権利および義務を定めた倫理規範を採択した（社内規定に添付）。社内規定は、2024年12月12日の取締役会会議により更新された。

当規範の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの取締役会のすべての構成員は、法規制、定款、社内規定、当規範およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役会の構成員は、下記に記載する当規範に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割き注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：管理および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第4条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第5条：インサイダー取引の防止 - 内部情報

a) 発行者の内部情報を保有する場合の一般的な自制義務

市場濫用に関する欧州規則によると、内部情報とは、「未公表で、1もしくは複数の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報」を指す。

取締役会が内部情報を得た場合、取締役、監査人および取締役会または委員会に出席する個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、（ ）内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、（ ）内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようと試みること
- ・ 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること

これらの要件は、取締役が取締役会における業務の過程で内部情報を入手し得るすべての上場企業について、それが顧客、取引相手または第三者であるかにかかわらず、適用される。これらは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券（債券、EMTN）、BPCEまたはナティクスが出資するまたは出資する可能性がある企業により発行された上場債務証券にも適用される。

欧州連合以外の規則に基づき、その他の制限が適用される場合がある。

b) ナティクスまたはその子会社により発行された証券に関する具体的な制限

ナティクスは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券の執行役による個人的な取引に関して制限方針を適用し、ナティクスのコンプライアンス部門に承認されない限り、取締役および監査人がその任期中にかかる証券の取引を行わないよう求めている。

これに関連して、ナティクスは、ナティクスの「パーマネント・インサイダー」のリストに取締役および監査人を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスすることが可能な個人または法人を指す。

また、取締役会の構成員は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者が実行するナティクスの株式の取引に起因するリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - ・ その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
 - ・ かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - ・ かかる者の利益のために設立されている。
 - ・ その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

したがって、ナティクスはこれらの「近い関係者」がこのような取引を行わないよう推奨している。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

c) 報告義務

取締役または監査人は、例外的にナティクスの証券の取引を行う場合は、有効な規則に規定される期限内および条件のもとに、当該取引をナティクスおよび関連する規制当局に報告することが要求される。

かかる報告義務は、上記に定義される近い関係を有する人物が行うナティクスの株式の取引にも適用される。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役および監査人に要求することができる。

第6条：独立性および利益相反

指名委員会は、利益相反の可能性について各取締役および監査人の状況を、彼らが最初に任命された時および彼らの任期が更新された時に審査する。取締役または監査人は、その任期中、自己の利益とナティクスの利益との間に存在し得る相反を回避するよう努める。したがって、取締役および監査人は、いかなる状況においても、判断、決断および活動の独立性の維持に留意する。取締役は、ナティクスの企業利益に無関係ないかなる要因による影響も受けてはならず、ナティクスの企業利益を保護し、個人的な利益がナティクスの利益に干渉するまたは干渉すると思われる状況を避けなければならない。

利益相反は、取締役または監査人が、ナティクスの最善の利益になる意思決定を行い、以下のいずれかに関係なくその職務を遂行する能力を損なうおそれのある状況である。

- ・ 彼らの経済的利益
- ・ ナティクスの適格保有の保有者との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ ナティクス全体の従業員との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ その他の現在または最近就いた仕事
- ・ 外部の利害関係者との彼らの個人的な関係または職務上の関係

取締役または監査人がこれらの状況のいずれかに陥ることを避けることができない場合、当該構成員は、自らが関与している利益相反について、取締役会会長または該当する場合はナティクスの事務総長に直ちに報告しなければならない。取締役または監査人は、直接または間接的に関係しているかどうか、

またどのような立場で関係しているかを明確に報告しなければならず、また利益相反の文書化に協力しなければならない。

取締役会会長が過去にナティクスで執行役（業務執行取締役および最高経営責任者）を務めた場合、取締役会の議長を務める際に利益相反の状況に陥る可能性がある。上記のいずれかの状況に陥ることを回避できない場合、取締役会会長は事務総長に報告する。その場合、取締役会会長は討論の議長を務めることができず、取締役会の独立取締役、および必要に応じて、当該議題項目を検討した特別委員会の議長が後任を務める。

取締役会会長、または事務総長（該当する場合）は、利益相反が存在するか否かを決定し、関連当事者契約手続の遵守を確実にする。

利益相反に陥った場合には、取締役または監査人は、かかる利益相反に関連する議題を扱う取締役会または特別委員会（必要な場合）の討論への参加を差し控え、当該取締役または監査人は、取締役会の議論または議決に参加せず、またかかる利益相反に関する議題に関連する会議の議事録の部分は当該取締役または監査役に提出されない。

第7条：情報／研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない。

第8条：憲章の適用

ナティクスの取締役会の構成員が、自己都合またはナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当規範を遵守して業務を行うことができなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、倫理規範についての取締役会の各構成員からの質問に回答するものとする。

C 取締役のインテグリティおよび利益相反

有罪判決の不存在に関する開示

ナティクスが知る限りでは、取締役会の構成員または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に直接または間接的に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、当局による有罪判決および／または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の構成員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesでその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。

さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えない。必要な場合、取締役会の内部規定および倫理規範は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクスの事務総長）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、また、取締役会および特別委員会でかかる利益相反に言及する部分への参加を控え、対応する決議を棄権しなければならない。

さらに、2025年1月31日の会議において、指名委員会は、潜在的な利益相反に関して取締役が行った宣言を検討した。宣言された各状況を分析した結果、検討日において、ナティクシスの利益のために要求される客観性、精神的独立性および公平性をもって職務を遂行する取締役の能力を損なう可能性のある利益相反状況は、発見されなかった。かかる検討により、検討日において、独立取締役は他の会社における非常勤の役職に関して利益相反の状態にないことも明らかになった。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのあり得る、取締役会構成員または上級経営陣をナティクスに拘束する役務契約を締結しない。

雇用契約および／または業務委託契約

いかなる取締役も当行との雇用契約および／または業務委託契約に拘束されないことが規定されている。

D「関連当事者」契約

社内憲章

2013年2月17日のナティクシスの取締役会において、フランス金融市場庁勧告No.2012-05に従い、ナティクシスの取締役会は関連当事者契約に関する社内憲章を採択した。これは、2014年7月31日の指令No.2014-863による修正を盛り込むために2014年12月17日に、「Loi Pacte」として知られる企業の成長および改革に関する2019年5月22日の法律第2019-486号の規定を考慮して2021年2月11日に、ならびに2021年12月13日に、それぞれ改訂された。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2024事業年度において認可された関連当事者契約

2024事業年度中において、取締役は、フランス商法第L.225-38条に定める範囲内の関連当事者契約を承認しなかった。

2024事業年度において承認された関連当事者契約

2024年5月22日、ナティクシスの共同株主総会は、フランス商法第L.225-42条の規定に基づき、法定監査人の特別報告書を閲覧後、「BPCEホーム・ローン2023」証券化取引に関連する、**バック・スワップに係る8つの関連当事者契約**を承認した。上記の契約は、ナティクスと以下のGroupe BPCEの各事業体（Caisse d'Epargne Grand Est Europe、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne、Banque Populaire du Nord、Banque Populaire Grand Ouest、Caisse d'Epargne Bretagne Pays-de-Loire、Caisse d'Epargne Hauts-de-France、Caisse d'Epargne Loire-Centre）の間で承認・締結され、そのすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。

「BPCEホーム・ローン2023」取引の一環として、ナティクスは、金利ヘッジ手段（「フロント・スワップ」）の取引相手方として行為し、この取引に参加しているCaisses d'Epargne（「CE」）およびBanques Populaires（「BP」）銀行との間で締結されるミラー手段（「バック・スワップ」という。）を通じて、そのコミットメントをヘッジする。

バック・スワップ契約は、ナティクシスの利益のために締結されることが規定されている。その理由は、（ ）その市場価値が初日からナティクスに有利であること、（ ）ナティクスがフロント・スワップに基づくコミットメントをヘッジすることが可能であること、および（ ）ナティクスがBPCEホーム・ローン2023取引において金利ヘッジ・サービスを提供することが可能であることであり、これに対するナティクシスの実行報酬は約2百万ユーロとなる見込みである。

2024年6月13日の取締役会において、フランス商法第L.225-38条の規定に基づき、これらのバック・スワップ契約を、分析の結果、通常の事業過程および独立当事者間取引で締結された契約であるとみなし、格下げすることを承認した。

過年度中に締結および認可され、2024事業年度中にその実施が継続された関連当事者契約の年次レビューの終了後、取締役会は、2025年2月4日の会議において、「BPCE、BPCE Achats、BPCE Services、Albiant-IT、ナティクス、Natixis Immo ExploitationおよびNatixis Payment Solutions間の経営資源および従業員の移管に関する基本合意書」の格下げを承認した。この契約は事実上終了しており、2024年における財政的な影響はない。

関連当事者契約の情報は、2025年5月21日の株主総会で示される法定監査人の特別報告書に含まれる。

2024年における取締役会の業績

取締役会は、2024年に合計8回開催された。その構成員の出席率は、94%であった。

取締役会会議および委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

議案に係るすべての書類は、取締役会開催前の合理的な期間内に、安全な電子プラットフォームを通じて各取締役宛に送付または手渡される。これらの書類は、例外的に会議において配布される場合がある。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論された一部の会議を除き、7回取締役会に出席したため、取締役会の構成員は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞き、関連すると考えられる質問ができた。

取締役会において討議された議題の詳細を提供するため、上級経営委員会の構成員も招集された。最後に、社会経済委員会の代表者も各取締役会に招集された。

2024年に取締役会が取り組んだ主な議題は、具体的には以下のとおりであった。

財務ポジションおよびナティクシスの活動の監視	2023年12月31日現在の（個別および連結の）年次財務諸表の検討および承認 2024年3月31日現在、2024年6月30日現在および2024年9月30日現在の連結財務諸表の検討 - 純利益配分案および配当金支払い案の承認 2025年の予算の提示および検討 - 配当政策の承認
リスク管理	- リスク選好枠組（RAF）の年次更新、リスク選好報告書、リスクの特定および重要性、戦略的RAF指標およびその制限（2014年11月3日付フランス省令の範囲内のものを含む。）ならびにコンプライアンス・リスクに対する選好宣言の承認 - 特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の承認 2024年1月31日現在の流動性ポジションの監視 - RAF制限の監視 - バリュエーション・リスク管理枠組の承認 - リスク委員会の内部規定改正の承認 - リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック
コンプライアンスおよび内部統制	- 年次AML-CTFおよび資産凍結報告書 - コンプライアンス・リスクのマッピング、コンプライアンス・リスク管理枠組の状況ならびにコンプライアンス監視活動および結果の確認 - コンプライアンス統制活動および結果の発表 - コンプライアンス憲章更新の承認

監査	・ 2023年12月31日現在および2024年 6 月30日現在の勧告のフォローアップ（内部監査、当行グループの一般的調査および監督） ・ 2025年Natixis CIB監査計画の草稿の承認 ・ 2025年Natixis AWM監査計画の草稿の承認 ・ 監査委員会の作業の返還 ・ 監査委員会の手続規則改正の承認
コーポレート・ガバナンス	・ 最高経営責任者、業務執行取締役および取締役会構成員の任命および承継における方針の承認 ・ 以下の取締役会構成員のダイバーシティ方針およびダイバーシティ目的を含む、業務執行取締役、取締役会構成員および主要な役職の保有者の適合性を評価する方針の承認 ・ 取締役会構成員および業務執行取締役の利益相反の防止および管理における方針の承認 ・ 新たな研修システムの承認 ・ 取締役会構成員の適正状況のレビュー ・ 利益相反（潜在的または証明されたもの）のレビュー ・ 2024年 5 月22日の株主総会において、任期が更新されたことに伴い、3 名の取締役を特別委員会の構成員として更新 ・ 取締役会におけるBPCEの新たな常任代表者の任命 ・ 2 名の取締役の選任および特別委員会への選任 ・ 特別委員会の新しい構成員の承認 ・ 特別委員会議長の後継者育成計画の承認 ・ 2024年 5 月22日の株主総会の招集-決議案および決議に関する報告書の承認 ・ コーポレート・ガバナンス報告書および当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する取締役会の報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 ・ 無議決権株所有者の株主総会への招集-決議文の承認 ・ 過年度に締結および許可され現在も有効である関連当事者契約の年次レビュー ・ 関連当事者契約の格下げ ・ 最高経営責任者の承継および報酬の構成 ・ 2024年に取締役会の業務評価を開始 ・ 取締役会および特別委員会の個別構成および全体構成の妥当性の評価 ・ 独立した構成員としての取締役の資格のレビュー ・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 将来の取締役候補者の探索において有利となる補完的なプロフィールの確認 ・ 取締役会におけるダイバーシティ目的および目標の設定 ・ 取締役会の構成に関する規定の確認 ・ 取締役会の内部規定の修正 ・ 2024年の取締役研修日程およびe-ラーニングの提供 ・ 2025年会議日程 ・ 指名委員会の業務に対するフィードバック ・ 指名委員会の内部規定改正の承認

報酬	・ 2023事業年度の最高経営責任者の報酬および2024事業年度の報酬原則 ・ 2023年の変動報酬 ・ 変動報酬方針ならびに統制機能および2023事業年度の規制対象者に対する変動報酬の承認 ・ 繰延変動報酬-従前の繰延制度に基づく配分の2024年における権利確定 ・ ナティクスの報酬方針および報酬慣行に関する2023年年次報告書の確認 ・ 2024事業年度の取締役会構成員の報酬方針の承認 ・ 2024年リスクおよびコンプライアンス目標の承認 ・ 2024年報酬方針の更新を承認 ・ 報酬方針に関する事項 ・ 新たな最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬方針の承認 ・ 報酬委員会の業務に対するフィードバック ・ 報酬委員会の内部規定改正の承認
金融取引および／または 戦略	・ セキュリティーズ・ベース・スワップ・ディーラーの報告に関連して取締役会により付与される委任状の更新 ・ 2023年の戦略的事業の監視 ・ Natixis Partnersに関する情報 ・ 資産運用部門の戦略 ・ CIB / Oddo BHFパートナーシップ ・ 戦略計画 (Loomis Cap Re) の監視 ・ NIM OSおよびHoratioプロジェクトに関する情報 ・ 新たな2024年-2030年戦略計画の承認 ・ ロシアにおけるナティクスの活動戦略の発表 ・ MV Creditの売却案の発表 ・ Generali Investments HoldingおよびNatixis Investment Managersの資産運用活動を統合するプロジェクトの発表 ・ 社債の発行認可の更改 ・ 経済および金融情勢へのCSEの意見 ・ 戦略的方向性へのSECの意見 ・ 戦略委員会の業務報告
CSR	・ 現代奴隷法に関連する宣言の承認 ・ CSR委員会の業務の報告
その他	・ インド支店の開設 ・ M&A開発の更新 ・ 自己株式の消却による、損失を理由とするものではない減資 ・ ナティクスへのすべての資産および負債の移転 ・ Natixis Asia Limitedの規制撤退計画に関する情報 ・ 東京支店および台湾支店での増資に関する情報

2024年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を行った。

取締役会は、3年ごとに取締役会の業務および特別委員会の業務の形式的評価を行うために、独立した外部企業のサービスを利用している（2010年、2013年、2016年、2019年、2022年）。その他の年については、取締役会によって内部評価が行われた。

2024事業年度には、2023年に行われた内部評価から以下の勧告が実施された。

- ・ 新しい取締役が任命されるたびに、取締役会の推薦により、補完的な国際的／経済学者としての経歴を持つ取締役を任命することが検討された。戦略委員会の開催に際して昼食会／夕食会を企画することで、特に独立取締役、当行グループの取締役および上級経営陣の間での取締役間の結束を強化する取組みが実行された。
- ・ プレゼンテーション資料は引続き改善され、特にリスク委員会へのプレゼンテーションはより簡潔なものとなり、監査委員会の資料の別紙にはより多くの数値が盛り込まれた。
- ・ 個別研修パスポートの導入や社外講師の増加等、研修システムが強化された。
- ・ 取締役会で議論された特定の議題に割り当てられた時間は、特に、監査委員会において主な要点や議論が要約されたおかげで、取締役会と監査委員会との間での結果報告が円滑化されたため、改善された。
- ・ 取締役会による「戦略」課題の見直しは、特に新たな戦略計画、資産管理戦略および戦略的プロジェクトの年次モニタリングに関する戦略委員会の開催によって改善された。

2024事業年度の実務評価では、次のトピックに焦点が置かれた。

- ・ 取締役会および特別委員会の構成、組織および機能
- ・ 提供された研修
- ・ 取締役会、取締役会会長、最高経営責任者間の関係および対話
- ・ 結果
- ・ 戦略
- ・ リスクおよび内部統制
- ・ 取締役会および特別委員会の全般的な実績

各取締役、監査人および取締役会会長は、ナティクス取締役会の事務総長または秘書役が実施した個人面談において評価アンケートに回答した。また、CSEの代表者も個人面談に参加するよう招待された。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、各取締役の実務への実際の貢献の評価を行う一環として、各取締役は、自己評価の一環として自身の能力を評価するよう求められた。

かかる面談の結果は、評価報告書にまとめられ、指名委員会で提示された後、2024年12月12日の取締役会で提示された。

かかる評価では、以下の評価および結果が得られた。

- ・ 取締役会の全体的なパフォーマンスに対する取締役の評価は、引続き肯定的である。特に、取締役は、個別研修パスポートの導入および提供される研修の質については、非常に堅固であると判断しており、満足している。
- ・ 取締役は、議論および意見表明が十分になされ、取締役会が十分に機能していると感じている。取締役は、現在の委員会の数は十分であり、ナティクスの事業モデルと一致していると考えている。
- ・ 取締役会の構成員は、個人として、ナティクスの事業分野ならびにその役割および責任を十分に理解し、上級経営陣に対して異議を申し立てる能力を示している。しかし、取締役会の構成員は、事業分野別またはテーマ別（IT／データ、デジタル）のプレゼンテーションを増やしたいと考えている。

- ・ 取締役会の構成員は、取締役会の構成員間の良好な社会的親和性および上級経営陣との良好な結束を報告している。これは特に、取締役会に上級経営委員会の構成員が全員出席していることおよび取締役会の構成員間の非公式な交流によるものである。
- ・ 取締役は、提供された財務情報の質および完全性を高く評価している。取締役は、監査委員会が取締役会の業務に効果的に貢献していることを全員一致で強調した。
- ・ 取締役は、委員会および取締役会が取り組んでいる戦略的課題について肯定的な見方をしているが、これらの課題についてより詳細に、かつより定期的にフォローアップすることを望んでいる。
- ・ 取締役は、取締役会がリスク管理および内部統制に十分な関与をしていると感じている。取締役は、リスク委員会が取締役会の業務に効果的に貢献していることを全員一致で強調した。また、取締役は、提供された情報の質を評価する一方で、より簡潔にできる余地があることも指摘した。

取締役の研修

2024年、ナティクスは、取締役に対する研修プログラムを更新し、強化した。実施された研修プログラムは、既存のBPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムを補完している。

かかるプログラムは継続教育の原則に基づいており、基礎、専門知識および時事問題に関する研修モジュールならびにeラーニングがある。

また、各新取締役は、就任後6ヶ月以内に、そのスキル・プロファイルに合わせた導入研修を受ける。

2024年には、必修および推奨研修コースの提案、ならびに出席率の個別モニタリングを含む「個別研修パスポート」が各取締役に付与された。

研修は、社内の、また時折社外のトレーナーによって提供される。

2024事業年度に、ナティクスによる18回の研修セッション（導入コースおよびeラーニングを除く。）が企画され、BPCEの監査役会の構成員および社会経済委員会の代表者に対しても開かれた。取締役は、BPCEが開催した後半の監査役会の構成員のためのセッションにも出席するよう促された。

2024年にナティクスが提供した研修は、以下のトピックを取り上げた。

- ・ 新たな取締役の個別受入れプロセス（特にナティクスの事業分野、抱負および発展の見通しを含む。）
- ・ 新たな金融政策サイクルの策定
- ・ 健全性規制のソルベンシーおよび流動性
- ・ 資本計画
- ・ 資本および金融市場活動（基礎および専門知識に焦点を当てた教育モジュールならびに綿密な研究）
- ・ ナティクスのリスク選好枠組
- ・ 資産運用部門の世界的な見通し
- ・ AI時代におけるサイバー・セキュリティ
- ・ AEW Europeのプレゼンテーション
- ・ AIの基礎
- ・ 流動性リスクの重視
- ・ 評価メカニズム
- ・ 信用リスク管理およびガバナンス
- ・ モデル・リスク管理
- ・ 取締役の責任に関する概要および最新情報
- ・ CSRD指令：ESRの加速
- ・ コンプライアンス・リスク管理
- ・ 金融セキュリティ枠組（AML-CTF）の重視

監査人

氏名	年齢 (2024年12月31日現在)	国籍	初就任日	任期満了日
監査人				
アンリ・プログリオ	75	フランス	2019年4月4日	2027年株主総会

2019年4月4日現在、ナティクスの取締役会には、監査人であるアンリ・プログリオ氏も含まれている。同氏は、12年間の任期終了日であった2018年11月17日までの間は、ナティクスの監査役会の独立した構成員および独立取締役を務めた。

2006年にさかのぼる同氏のナティクスに関する知識、財務に関する事項における同士の認められた専門知識、同氏の大企業の経営および戦略的課題への取り組みにおける経験は、取締役会にとって効果的である。同氏は、顧問としての立場で取締役会会議に出席し、報酬委員会および戦略委員会の業務に貢献している。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクシスの取締役会は、その審査過程の補佐、その審議の一部の準備およびフランス通貨金融法典の遵守のために、7つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、米国リスク委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略委員会および環境・社会的責任委員会（ESR委員会）を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

2024年6月13日、取締役会は、

- ・ 2024年6月12日付で、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏の後任として、エレーヌ・マダール氏をBPCEの取締役の常任代表者に任命したことを発表した。
- ・ 2024年6月13日（取締役会の終了時）現在、ヴァレリー・サヴァーニ氏およびフィリップ・ウルダン氏の取締役の辞任を正式に承認した。

2024年8月1日、取締役会は、

- ・ ヴァレリー・サヴァーニ氏の残りの任期（すなわち2026年12月31日に終了する事業年度に係る財務書類を承認するために2027年に招集される株主総会の終了時まで）を務める後任として、カトリーヌ・アミン・ガルド氏をナティクシスの取締役会の構成員ならびに監査委員会、指名委員会および戦略委員会の委員に選任した。
- ・ フィリップ・ウルダン氏の残りの任期（すなわち2025年12月31日に終了する事業年度に係る財務書類を承認するために2026年に招集される株主総会の終了時まで）を務める後任として、リオネル・ポー氏をナティクシスの取締役会の構成員ならびに指名委員会および戦略委員会の委員に選任した。

監査委員会**A 組織**

監査委員会は5名により構成されている。2025年2月4日現在、その構成員は以下のとおりである。

カトリーヌ・パリゼ	議長
エレーヌ・マダールによって代表されるBPCE	委員
カトリーヌ・アミン・ガルド	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ローラン・セイヤー	委員

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

2017年2月9日より、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めている。

当行の主要株主（Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの構成員ならびにGroupe BPCEの代表者）の異なる構成員が代表を務めるために、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、独立取締役が監査委員会の3分の2を占めることはないが、組織的に独立取締役が議長を務めている。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める内部規定を有しており、その最新版は2024年12月12日の取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが提供した情報の明確さの検証、ならびにナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に使用された会計方法の適切性の評価

- ・ 財務報告の作成過程、サステナビリティ報告の作成過程（財務諸表、経営報告書、サステナビリティ報告書等）の監視およびその完全性を保証するための提言
- ・ ナティクスの四半期、半期および年次の連結財務諸表ならびに年次の個別財務諸表の法定監査、健全性比率、予算案ならびに重要なオフバランスシートのコミットメントの監視（これらは、ナティクスの取締役会に提示する前に十分な時間をかけて行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監視
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - ・ ナティクスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - ・ 監査人が提供し得る業務に適用される規則の設定および財務諸表の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監視
- ・ ナティクスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- ・ 監査人の監査プログラム、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびに実施されたフォローアップ措置についての検証
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務諸表の証明の結果に基づく、かかる業務が財務諸表の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人の概括報告書
- ・ 評価メカニズムに関する書類
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 内部統制の原則および手続
- ・ 当行の連結年間利益の見積り
- ・ 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された主要子会社の連結予算および財務諸表ならびに関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務諸表に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも1年に4回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2024年における監査委員会の業務

ナティクスの監査委員会は、2024事業年度に6回会議（リスク委員会との合同会議を含む。）を開いた。その構成員の出席率は、通年で95%であった。

監査委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全な電子プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務諸表の法定監査ならびにその予算案の監視を、それらがナティクスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、会計および比率担当部長、BPCEの一般的調査部門長ならびにNCIBおよびAWMの内部監査部門長とともに、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役の立会いの下その会合が開かれた。また、法定監査人も出席した。2024事業年度中において、経営陣を交えずに、監査委員会の委員と法定監査人との間で、意見交換会が1回開催された。

監査を実施するため、監査委員会は、年次財務諸表の締め括りの際ならびに半期および四半期財務諸表の審査の際に、財務部門の提示および法定監査人のコメントを聴取した。

2024事業年度において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態および非財政状態	・ 2023事業年度の個別および連結の財務諸表の検討および承認
	・ 2024年の第1四半期、第2四半期および第3四半期の連結財務諸表の承認
	・ 法定監査人のコメント
	・ 2025年の予算の提示
	・ ナティクスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社とのパートナーシップ契約から生じる分担取決めの結果の監査
	・ ナティクスの増資に関する情報
	・ 配当政策の提示
	・ サステナビリティ報告書の監査人の選定
	・ 非財務 / CSRD報告計画の進捗報告
	・ CSRDの審査業務に対する監査人からの最初のフィードバック
その他	・ 法定監査人の2024年の監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された / 現在進行中の監査に対するフォローアップ
	・ 法定監査人の非監査業務に対する報酬のフォローアップ
	・ 2024年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務）
	・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報
	・ 2024年の法定監査人の報告書作成に関する更新
	・ 評価メカニズムに関する更新
	・ 監査委員会の内部規定に対する改正
	・ 2025年の監査委員会の暫定議題

リスク委員会

A 組織

リスク委員会は6名により構成されている。2025年2月4日現在、リスク委員会の構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
ドミニク・ガルニエ	委員
デルフィーヌ・メゾヌーブ	委員

カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員

6名の構成員のうち3名（デルフィーヌ・メゾヌーブ氏、カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、当該委員会の議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2021年12月13日以降、リスク委員会はローラン・セイヤー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める内部規定を有しており、かかる規定の最新版は2024年12月12日の取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は特に以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 業務執行取締役および最高リスク管理責任者によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクスおよびその子会社のリスク委員会による報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監視
- ・ （特に、職務の分離および利益相反の防止について）取締役会がガイドラインを決定し、業務執行取締役が適切に監視体制を実施していることを確認する上での支援を行うことで、当行が効果的かつ慎重に管理されることを確保
- ・ 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に関しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 当該機関のリスク文化が一貫して実施されていることの検証
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ることに伴うこと、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に1回、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。また、リスク委員会は、内部ストレス・テストの結果および経済的資本の消費方法を研究する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間に、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。
- ・ 資本管理戦略および流動性管理戦略の実施の監督
- ・ 銀行部門の事業、決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に1回審査すること
- ・ 少なくとも年1回、環境リスク監督および気候変動に関連するリスクに関する要素を審査すること

- ・ 内部監査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べること
- ・ 内部監査部門の業務を監督し、特に、年次のナティクシスの内部監査プログラム、その実行および調整事項について検討および承認を行うこと、ならびにナティクスならびに規制当局および監督当局（特に、フランスのブルーデンシャル監督庁および欧州中央銀行）により実施された内部監査業務の結果ならびに提言を監視すること。この目的のために、ナティクスおよびその子会社に関するナティクシスの内部監査部門およびBPCEの一般調査の報告書の要約がリスク委員会の注意喚起のために作成され、リスク委員会はナティクスおよびその子会社に関する規制当局および監督当局（特に、フランスのブルーデンシャル監督庁および欧州中央銀行）からのすべての報告書も通知される。
- ・ 内部監査に割り当てられた組織、人員および資源を検討および承認し、NCIBおよびAWMの内部監査部門の独立性を確保すること、ならびに当行グループ内部監査憲章に対する変更の提案に関して報告を受けること

リスク委員会の業務に貢献できる、最高財務責任者、ナティクスおよびBPCEの最高リスク管理責任者、コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役、NCIBおよびAWMの内部監査部門長ならびにBPCEの一般的調査部門長、ならびにナティクシスの法定監査人が、リスク委員会の常任委員として、リスク委員会会議に招待される。

リスク委員会の議長の勧告に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、その委員会のいずれか1つの会議に、リスク委員会の業務に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社1社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。

最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびBPCEの一般的調査部門長ならびにナティクシスの内部監査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

リスク委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、リスク委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、当該委員会の活動状況を把握している。

C 2024年におけるリスク委員会の業務

ナティクシスのリスク委員会は、2024事業年度に8回会議（監査委員会との合同会議を含む。）を開いた。その構成員の出席率は、通年で91%であった。

リスク委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2024事業年度において、リスク委員会の業務は以下のものに重点を置いた。

リスク管理

- ・ 販売リスクに関する更新を含むリスクダッシュボードの要点および当行のリスク環境の見通しのレビュー
- ・ 流動性の更新（流動性状況および年度末指標、構造的なリスク解析および重要性のレビュー、流動性リスク許容度およびその他の構造的な貸借対照表上のリスクの年次レビュー、流動性リスクに関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限ならびにその前提の年次レビューを含む。）
- ・ 報酬方針がリスクに適合していることの確認
- ・ 経済資本の要素を中心としたICAAP報告書の提示
- ・ 2024年6月30日までICAAP経済資本消費指標を更新
- ・ 2023年の四半期ごとの経済資本要件および2024年の基準変更後の内部ストレス・テストの結果を含む、ICAAPの2024年報告書の提示

- ・ NIMにおける不動産リスクの更新：SCPIの状況
- ・ ICAAP経済資本要件の提示
- ・ リスク選好枠組のレビュー（リスク解析の提示、重要性の評価および行動のフォローアップ、ならびにRAF指標および関連する閾値／限界値のレビューを含む。）
- ・ BCBS 239に係る作業の概要
- ・ 内部ストレス・テストの結果の提示
- ・ 特に流動性ポジションおよびリスク削減要因に関する代替シナリオの結果を踏まえた非常事態計画のレビュー
- ・ モデル・リスク管理の更新
- ・ 顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討
- ・ ナティクスにおける新たなリスク管理の更新
- ・ Mirovaの事業分野のリスクの更新
- ・ Natixis Investment Managersのリスク管理に関する更新（ファンド・レビュー）
- ・ Natixis Algérieのリスク管理枠組の提示
- ・ Natixis CIB株式市場の「テールリスク・ヘッジブック」の提示
- ・ テクノロジー・リスク管理の提示：サイバー・セキュリティおよびITリスク
- ・ リスク政策における主要な変更の要約

内部統制

- ・ 内部監査の更新、確認された主要なリスクおよび2024年の予算
- ・ CIBの2024年内部監査計画のレビュー
- ・ 2023年12月31日現在および2024年6月30日現在の推奨事項のフォローアップ（内部監査、当行グループの一般的調査部門および監督）
- ・ ナティクシスの一般的調査部門ならびにNatixis CIBおよびAWMの内部監査のレビュー
- ・ CIBおよびAWMの2025年の監査計画の提示
- ・ CIB内部監査の内部通報システムによる勧告および外部サービス提供者によるCIB監査品質のレビュー
- ・ フランスのブルーデンシャル監督庁へ提出した内部統制報告書の提示

コンプライアンスおよび内部統制

- ・ コンプライアンス部門の2024年の優先事項の提示
- ・ コンプライアンス憲章の更新
- ・ コンプライアンス・リスクに関するハイライト、課題およびプロジェクト（四半期ごと）
- ・ 2023年の統制計画に関する仲裁覚書の提示を含む、内部統制枠組の状況およびコンプライアンス統制の結果（S2 2023）の提示
- ・ 2024年のコンプライアンス・リスク解析および年次統制計画の提示
- ・ 2014年11月3日付フランス省令に基づく、コンプライアンス機能のパフォーマンス評価を含む、2023事業年度の内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価
- ・ RCSIの2023年報告書、金融商品市場指令およびMARの年次報告書の提示（プロダクト・ガバナンス、利益相反の管理、コミュニケーションの記録および保存のシステム、苦情、外部委託、能力および従業員の評価、市場濫用または疑わしい注文／取引に該当する行為の検知および報告）
- ・ 内部通報システム：覚書および重要業績評価指標（KPI）

- ・ S1 2024コンプライアンス・テストの結果の提示
- ・ AML / CTF方針およびリスク分類を含む、金融セキュリティ枠組に関する年次提示

その他

- ・ SREP 2023レター：主な結論および提言ならびに関連する行動計画
- ・ アボロ・プロジェクトを含む、市場リスク管理枠組に関するフォローアップ・レター
- ・ 評価調整におけるOSI2020業務の改善
- ・ 新商品 / 新業務（NPNA）、CIBの事業範囲への注力
- ・ GSCS業務（証券化）の提示
- ・ ヘッジファンドのリスク政策の更新
- ・ 個人データ保護システムに関する年次提示
- ・ 戦略計画のリスク評価
- ・ ロシアに関する更新
- ・ 気候リスクの監視
- ・ SECM業務のリスク管理枠組に関する提示
- ・ 事務管理担当によるリスク管理に関する提示 - 経営管理担当
- ・ Natixis Wealth Managementの事業分野の提示
- ・ IT CIBの提示：組織および課題
- ・ リスク委員会の内部規定の改正案
- ・ 2025年のリスク委員会の暫定スケジュール

米国リスク委員会（USRC）

米国リスク委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たすために、2016年に創設された。

A 組織

米国リスク委員会は、7名（リスク委員会の委員5名および米国に拠点を置く委員2名）により構成されている。

2025年2月4日現在、その構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
ロナルド・カスカート	副議長
ドミニク・ガルニエ	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員
キャサリン・ルミュー	委員

2021年12月13日以降、米国リスク委員会はローラン・セイヤー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

米国リスク委員会は、ナティクシスの統合米国業務に関連するリスク管理を監督する職務を負う。

米国リスク委員会の責務および業務手順は憲章に定められており、その最新版は2023年8月2日の取締役会により承認された。

C 2024年における米国リスク委員会の業務

米国リスク委員会は、2024事業年度に5回会議を開いた。その出席率は、通年で85%であった。

米国リスク委員会会議への各取締役の個別の出席率（米国に拠点を置く準委員を除く。）は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2024年において、同委員会は、以下の事項に重点を置いた。

-
- ・CUSO環境ならびにリスク・エクスポージャーならびに許容度およびコンプライアンス下におけるUSRCの要約および概要
 - ・米国リスク委員会憲章のレビュー
 - ・CUSOの「リスク管理枠組」方針の年次レビュー
 - ・2025年-2030年の戦略計画およびRAF軌跡の要素のレビュー
 - ・ナティクスのESGリスク行動計画および金融サービス部門（「DFS」）の気候リスクガイドライン
 - ・米国リスク選好枠組の年次レビュー
 - ・年次のCUSOの自己評価および行動計画
 - ・最高情報セキュリティ責任者の年次報告書のレビュー
 - ・新たなリスクに関する更新
 - ・CUSOのリスク選好に関する年次レビュー
 - ・流動性リスク管理 / 米国非常事態資金調達計画に関する更新
 - ・CUSOのコンプライアンス・リスク解析およびCUSOの2024年の年次統制計画の提示
 - ・サイバー・セキュリティならびにITリスクおよびテクノロジー・リスクに関する更新
 - ・CIB Americasのサイバー・セキュリティ改善計画
 - ・貸付検討および監査の結果に関する監視
 - ・インフラプロジェクト・ファイナンスの事業概要
 - ・関連会社Harris Associatesの提示
 - ・Global Structured Credit & Securitizationの事業概要
 - ・NIM-osプロジェクトの提示
 - ・株式デリバティブの事業概要
 - ・監督および規制関係の監視
-

報酬委員会

A 組織

報酬委員会は6名により構成されている。2025年2月4日、報酬委員会の構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
ドミニク・ガルニエ	委員
アンヌ・ラルー	委員
カトリーヌ・ルブラン	委員

カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。

2013年8月6日以降、報酬委員会はニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏がその議長を務めている。

アンリ・プログリオ氏（監査人）もまた、報酬委員会に出席している。

報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成であり（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその委員会の委員長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割は、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定（特に当行のリスクおよびリスク管理に重大な影響を与えるもの。）に関して準備することである。報酬委員会の権限および業務手順については、内部規定に詳述されており、その最新版は2024年12月12日の取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ 該当があれば、ナティクシスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理1名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ ナティクシスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクシスの取締役会の構成員の報酬の分配に関する規則および当該報酬の合計額
- ・ 統制部門長（リスク、コンプライアンスおよび監査）に対する報酬の管理
- ・ 適用される規則（特に信用機関および投資会社（CRD 5 およびIFD）、ならびに資産運用業務(AIFMD およびUCITS V)を統制するもの）にナティクシスの報酬方針が準拠していること
- ・ 特に上記の規則の枠組内において、ナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に分配される変動報酬に関するナティクシスの報酬方針およびその施行の年次レビュー。報酬委員会は、ナティクスが締結した執行役の責任に関する保険方針を検討し、意見を表明する。

ナティクシスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

報酬委員会の議事録は、人事部門が、取締役会の秘書役と共同で作成する。この議事録は、報酬委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、報酬委員会の活動状況を把握している。

C 2024年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2024事業年度に4回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で100%であった。

報酬委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2024年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

執行役	・ 最高経営責任者の2023事業年度の報酬および2024事業年度の報酬原則 ・ 2024年の取締役会構成員の報酬方針 ・ 2025年のナティクスの新たな最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬パッケージ
報酬方針の施行 / 年次報酬のレビュー	・ リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2023年のレビューおよび2024年の目標の提示） ・ 2023年の変動報酬（CIB Front、支援・統制部門およびAWM） ・ CRD 5 に基づく、統制部門長およびリスク・テーカーに対する2023年の報酬 ・ 2023年の所得上位100名、ならびにAWM関連会社の執行役員および統制部門長の個人情報 ・ 2025年計画を含む変動繰延報酬、過去の繰延制度に基づく配分の2024年の権利確定 ・ CIB Frontの2024年の変動プールの軌跡 ・ 2024年の変動報酬パッケージの枠組化（CIB Front、支援・統制部門およびAWM） ・ 2024年の従業員貯蓄計画 ・ 同一賃金および2024年の職場における男女間の平等性に関するナティクスの方針
規則の遵守	・ CRD 5 のリスク・テーカーに関する2024年の監査業務の結論（2023事業年度） ・ ナティクスの報酬方針および慣行に関する2023年の年次報告書（CRD 5 におけるリスク・テーカーに注力） ・ 2024年のナティクスの報酬方針の更新 ・ 2024年の規制面のレビュー（規制対象者の特定）
内部規定	・ 内部規定のレビューおよび更新

指名委員会

A 組織

指名委員会は6名により構成されている。

2025年2月4日現在、その構成員は以下のとおりである。

デルフィーヌ・メゾヌーブ	議長
カトリーヌ・アミン・ガルド	委員
リオネル・ボー	委員
アンヌ・ラルー	委員
ローラン・ルーバン	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有し（50％が独立、50％が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、指名委員会の所見および提案は、指名委員会の議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

2023年4月13日以降、指名委員会はデルフィーヌ・メゾヌーブ氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスの指名委員会の役割は、執行役員の選任／任命に関するナティクシスの取締役会の決定を準備することと、取締役の個人および集団としての技能の評価、取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の内部規定に詳述されており、その最新版は2024年12月12日の取締役会により承認された。

指名委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクシスの取締役会の候補者／構成員、最高経営責任者および業務執行取締役の個人および集団としての適合性を評価すること。指名委員会はその活動内容を取締役に報告し、当該分野に関する提言を行う。
- ・ 個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
- ・ ナティクシスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件を詳述し、また、かかる業務に費やす時間を評価すること
- ・ 取締役の多様性に関する方針に沿って、取締役会に多様性に関する目標を提案し、また、取締役会の候補者／構成員の適合性を評価する際にこれらの目標が考慮されるよう取り計らうこと。ナティクシスの目標、方針および実施手順は公表される。
- ・ 取締役会の集団スキルマップの分析に基づき、取締役会の補完的なプロフィールを特定し、提言を行うこと
- ・ 取締役会に与えられた責務に関して、定期的に（少なくとも年に1回）取締役会の構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 年に1回、取締役会の方針および手続をレビューし、提言を行うこと
- ・ 最高経営責任者の後任育成計画をレビューすること
- ・ 取締役の研修計画をレビューし、提言を行うこと
- ・ 年に1回、取締役会および特別委員会の業務を評価し、業績を検証し、提言を行い、行動計画を監視すること

- ・株主総会に提出される取締役会の構成に関する決議案をレビューすること
- ・取締役および業務執行取締役の承認に関連して監督機関に課された措置に対するフォローアップを行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、年次報告書が発表される前に、かかる報告に基づき、取締役会は、取締役会の内部規定に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会 - 取締役会の役割および権限」を参照のこと。）。

指名委員会会議の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、指名委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、指名委員会の活動状況を把握している。

C 2024年における指名委員会の業務

指名委員会は、2024事業年度に8回会議を開いた。その構成員の出席率は、95%であった。

指名委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2024年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

最高経営責任者の引継ぎ	・ナティクスの最高経営責任者の引継プロセスの開始 ・ナティクスの最高経営責任者および最高経営責任者代理の任命に関する意見
取締役会および特別委員会の構成および有効性	・新たな取締役2名の選任および同氏らの特別委員会への任命に関する意見 ・取締役の新たな常任代表者1名の任命に関する意見 ・特別委員会の構成員の変更に関する意見（指名委員会の新たな構成員2名および監査委員会の新たな構成員の任命） ・取締役会の業務に対する評価に関する行動計画の実施の監視 ・取締役会および特別委員会の構成員のスキルマップの修正を含む、ナティクスの取締役会の多様性に関する更新 ・取締役の研修（2024年の研修スケジュール、目標、フォローアップ、必須研修および任意研修の特定ならびに2024年の研修出席状況および2025年の研修スケジュールのレビュー） ・取締役および業務執行取締役の承認に関連して監督機関に課された措置に対するフォローアップ

取締役会および特別委員会の個人および集団としての技能の妥当性	・取締役会および特別委員会の個人および集団としての技能の妥当性のレビューは、以下を含む。 ・取締役会の構成員（監査人を含む。）の適正基準のレビュー、利益相反の分析および独立取締役の独立性のレビュー ・取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・取締役会および特別委員会の構成員の技能のレビュー ・多様性の基準／目標のレビュー ・取締役会がナティクスの利益に不利な状況で個人またはグループにより支配されていないことの確認 ・取締役会に追加される可能性のある特性の特定 ・BPCEの取締役の新たな常任代表者の選任および新たな取締役の選任に伴う取締役会および特別委員会の構成の妥当性に関する評価の更新
ガバナンス方針	・ガバナンス方針の全面的な見直しおよび年次レビュー
内部規定	・新たなガバナンス方針に即した指名委員会の内部規定のレビューおよび更新
後任育成計画	・ガバナンス方針の全面的な年次見直しの一環としての後任育成計画のレビュー
株主総会	・2024年5月22日の株主総会に提出された、取締役会の構成に関する決議案のレビュー
その他	・（ESR委員会との連携による）戦略計画の一環としてのガバナンス問題の検討 ・ダイバーシティ＆インクルージョン行動計画の発表 ・2025年の指名委員会の暫定スケジュール

D 業務執行役員の後任育成計画

ナティクスの取締役会会長の後任育成計画に関しては、当行グループ固有の内部統制規則に従い、BPCEの業務執行役員会会長がナティクスの取締役会会長を兼任していることに留意する必要がある。

指名委員会は、業務の一環として、最高経営責任者の後任育成計画を定期的に検討している。

また、指名および後任育成計画は、ナティクスの最高経営責任者、業務執行取締役およびナティクスの取締役会の構成員の指名および後任育成方針に組み込まれ、2024年2月7日の取締役会により承認された。

指名委員会は、その業務および議論を通じて、すべての構成要素において多様性を重要な要素としつつ、短期的、中期的および長期的な状況に適合した方針を策定した。

指名委員会は、その職務を遂行するため、取締役会にその業務の進捗状況を報告し、報酬委員会と連携する。

戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役および監査人により構成される。ナティクスの上級経営委員会の構成員が、戦略委員会に招聘される。外部の者も同委員会に参加することができる。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 専門会議において取締役会の戦略的思考を維持すること
- ・ ナティクスにおける戦略的動向に関して上級経営陣との対話を可能にし、重要な問題になった場合には、率先して取締役会に承認を要請すること

- ・ 取締役会によって検証された戦略的方向性の実施を監視し、必要に応じて是正措置について議論すること

C 2024年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、少なくとも年に1回会議を開いている。

戦略委員会は、2024年に2回会議を開いた。その構成員の出席率は、91%であった。戦略委員会会議への各取締役および監査人の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

合理的な期間内に、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目に関連する書面が送付される。

2024年、ナティクシスの戦略委員会は、以下の点を審議した。

- ・ 地理的視野：南北アメリカ大陸、APACおよびEMEA（ナティクシスの事業分野および関連リスクと関係がある。）
- ・ 戦略計画の進捗状況に対するフォローアップ
- ・ 新たな戦略計画における目標の発表：CIB、AWM、リスク、支援部門および財務軌道

環境・社会的責任（ESR）委員会

A 組織

ESR委員会は4名により構成されている。2025年2月4日現在、その構成員は以下のとおりである。

アンヌ・ラルー	議長
ドミニク・デュバン	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ローラン・セイヤー	委員

2021年1月1日以降、ESR委員会はアンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

構成員のうち2名（アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

4名のESR技能は、取締役会において評価されている。リスク委員会および米国リスク委員会の議長であるローラン・セイヤー氏は、リスクに関する専門知識を提供し、リスク委員会との業務連携を促進する。

B 役割および権限

ナティクシスのESR委員会は、2020年12月17日に取締役会で承認された、権限および運営方法を定めた内部規定を有している。

一般的に、ESR委員会は、フランス商法第L.225-35条に従って、取締役会が当行の事業戦略を決定・実施する際に、社会的および環境的な問題が考慮されるよう取り計らう。

同委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクシスのESR戦略とコミットメント、特にすべての事業分野におけるグリーンで持続可能な金融戦略に関する検討を行うこと
- ・ ナティクシスの環境フットプリントを減少させるための活動（資源消費、廃棄物管理および移動慣行の管理）ならびに投融資活動の結果を審査すること
- ・ 従業員の意識向上策を監視すること
- ・ 報酬委員会と連携して業務執行役員の報酬方針において非財務的基準を考慮するための手続を審査すること
- ・ リスク委員会と連携してESRリスクを審査し、また、投資、経済パフォーマンスおよび評判の観点から環境問題および社会問題の影響を審査すること

- ・ 報告システム、非財務情報（特に非財務実績報告書）の作成ならびに（一般的に）Groupe BPCEに関して現行のESR規制で要求されている情報を監視すること
- ・ 年に1回、ナティクスの非財務格付をレビューすること

ESR委員会会議の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、ESR委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。ESR委員会は、その活動内容を取締役に報告し、より具体的に結論を提示して議論し、必要に応じて審議に付す。

C 2024年におけるESR委員会の業務

ESR委員会は、2024事業年度に3回会議を開いた。その構成員の出席率は、92%であった。

ESR委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2024年において、同委員会は、以下の分野に重点を置いた。

戦略 / ESG	・ ESG変革プログラム：ガバナンス、当行グループの基本指針の統合および主な進展 ・ CSRDの規制に関する更新 ・ CSRDの適用に関する更新 ・ 生物多様性に関する取組み（Act 4 Nature） ・ ESG変革プログラム：主な進展 ・ NZBAの脱炭素化軌道 ・ 包括的なESG課題への対応 - 資金調達を重視
その他	・ NIMのディスカッションフォーラム - 戦略目標 ・ CIBのディスカッションフォーラム - 戦略目標に関連したCIBの事業イニシアチブ ・ すべての従業員を対象とした文化変容、研修および変革に関する計画の発表

取締役会および特別委員会の出席状況表

	リスク 取締役会	米国リスク 委員会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	ESR 委員会	戦略 委員会	個別の 出席率
BPCEからの取締役								
ニコラ・ナミア	8/8						2/2	
(会長)	100%	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	100%	100%
BPCE								
(代表：カトリーヌ・ ハルバーシュタット	7/8	6/7	+/- 1	4/6			2/2	
後任：エレヌ・マダール (2024年6月12日より)	87.5%	86%	50%	67%	N/A	N/A	100%	78%
独立取締役								
デルフィーヌ・メゾヌーブ	7/8	6/8			8/8		2/2	
	87.5%	75%	N/A	N/A	N/A	100%	100%	96%
アンヌ・ラルー	7/8				4/4	8/8	2/2	
	87.5%	N/A	N/A	N/A	100%	100%	100%	98%
カトリーヌ・バリゼ	8/8	8/8	5/5	6/6	4/4		1/2	
	100%	100%	100%	100%	100%	N/A	50%	92%
ローラン・セイヤー	8/8	8/8	5/5	6/6		3/3	2/2	
	100%	100%	100%	100%	N/A	N/A	100%	100%
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	8/8				4/4	7/8	1/2	
	100%	N/A	N/A	N/A	100%	87.5%	50%	84%
Banques Populairesからの取締役								
フィリップ・ウルダン	4/4				3/3		2/2	
(2023年8月1日まで)	100%	N/A	N/A	N/A	N/A	100%	100%	100%
リオネル・ボー	4/4				3/4			
(2023年8月1日より)	100%	N/A	N/A	N/A	N/A	75%	N/A	88%
シルヴィ・ギャルスロン	8/8		7/7			2/3	2/2	
	100%	N/A	N/A	100%	N/A	N/A	66.7%	92%
ドミニク・ガルニエ	8/8	7/8	4/5	4/4			2/2	
	100%	87.5%	80%	N/A	100%	N/A	100%	94%
カトリーヌ・ルブラン	8/8			4/4			2/2	
	100%	N/A	N/A	N/A	100%	N/A	100%	100%
Caisses d'Epargneからの取締役								
ヴァレリー・サヴァーニ	3/4		3/3		3/3		2/2	
(2023年8月1日まで)	71%	N/A	N/A	100%	N/A	100%	100%	93%
カトリーヌ・アミン・ガルド	4/4		3/3		4/4			
(2023年8月1日より)	100%	N/A	N/A	100%	N/A	100%	N/A	100%
ドミニク・デュバン	7/7					3/3	2/2	
	100%	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	100%	100%
クリストフ・ピノー	7/8	7/8	5/5	4/4			2/2	
	87.5%	87.5%	100%	N/A	100%	N/A	100%	95%

	8/8	7/8	4/5			8/8		2/2	
ローラン・ルーバン	100%	87.5%	80%	N/A	N/A	100%	N/A	100%	94%
監査人									
	6/8				4/4			1/2	
アンリ・プログリオ	75%	N/A	N/A	N/A	100%	N/A	N/A	50%	75%
					100%				
平均出席率	94%	91%	85%	95%	(監査人を除く。)	95%	92%	91%	

(c) 上級経営陣

2025年2月4日現在、上級経営陣は、最高経営責任者であるモハメド・カララ氏、最高経営責任者代理であるフィリップ・セトボン氏および上級経営委員会（2024年の活動内容については下記に詳述される（下記「上級経営委員会の業務」を参照のこと。）。）を中心に構成されている。

上級経営陣の構成員は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の他は以下のとおりである。

- ・ ジェニファー・パート氏（相談役(注1)）
- ・ ナタリー・ブリッカー氏（Natixis Investment Managersの財務、戦略、リスク、コンプライアンスおよび法務担当の最高経営責任者代理）
- ・ ニコラ・フナール氏（ITおよびオペレーション部門のグローバルヘッド）
- ・ ラジャ・メグハー氏（最高リスク管理責任者兼業務執行取締役）
- ・ ステファン・モーリン氏（最高財務責任者兼業務執行取締役）
- ・ セシル・トリコン・ボサード氏（最高人事責任者）

(注1) コンプライアンス、法務、セキュリティ、規制関連業務およびガバナンス担当の相談役

上級指導者層（活動内容については下記に詳述される（下記「上級指導者の業務」を参照のこと。）。）は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の事業分野および支援部門の責任者から成る。

上級経営委員会および最高責任者の上位10%における男女の均衡

ガバナンス機関（取締役会および上級経営委員会を含む。）における男女の割合の均衡は、ナティクスにとって重要な問題である。

2019年、当行は国連の男女平等に関する原則に署名した。ナティクスは、女性のエンパワーメントのための7つの原則に署名することで、当行の最高レベルにおいて男女平等のガバナンスを実施することを約束している。

ナティクスは、2024年の戦略計画の一環として、すべてのリーダー層においてダイバーシティを高め、計画終了時までには35%とすることを目指している。

2025年2月4日現在、ナティクスの上級経営委員会における女性の割合は50%であった。

ナティクスは、6年前には男性のみで構成されていた上級経営委員会から、現在は男性4名、女性4名で構成される委員会へと移行し、女性4名それぞれが戦略的地位に就いている。ナティクスは、女性の割合を大幅に増加させるという点でも、支援業務および事業分野において最高の地位を占める女性のプロフィールに関しても、模範的であるとみなされている。

ガバナンス機関におけるこの女性の増加は、数年前に開始された、以下を中心とした具体的な行動計画の結果である。

- ・ 各事業分野における数値目標の設定および監視
- ・ 強力な能力ベースの人材および採用プロセス
- ・ 女性のプロフィールを体系的に含む後任育成計画
- ・ 混合型のキャリア開発プログラム

後者については、ナティクスは2019年に、優秀な女性従業員が上級指導者の構成員の支援を1年間受けることのできる「女性スポンサーシップ・プログラム」を構築し、実施した。目標は、これらの女性の才能を促進し認知度を高めることにより、ナティクス内でのキャリアの機会を積極的に提供することである。さらに、ナティクスは、その他のリーダーシップ開発プログラムにおいても、女性比率が50%以上となるように保証している。

また10年超にわたり、女性に特化したコーチング・プログラムが実施されている。これによって、毎年、従業員がリーダーシップ・スキルを磨き、自らの意思を主張することが可能になっている。

最高責任者の上位10%における男女の均衡

2025年2月4日現在、女性の31%が最高責任者たる地位の上位10%に就いている。これは、「アンバサダー・リーダーズ」（上位200位に相当する。）のリーダーシップ団体に所属する女性の割合に相当するものであり、上級経営委員会の構成員およびナティクスの上級指導者を含む。

最高経営責任者および最高経営責任者代理

取締役会会長および最高経営責任者の機能を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、2025年2月4日現在、最高経営責任者および最高経営責任者代理がナティクスの経営を指揮している。

モハメド・カララ氏は、2024年11月6日、取締役会により最高経営責任者に指名された。その任期は2025年1月1日から4年間であり、2028年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために2029年に招集されるナティクス株主総会の終了時までとなる。

したがって、モハメド・カララ氏は、2025年1月1日現在、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条での意味におけるナティクスの業務執行取締役 に該当する。

最高経営責任者は、その権力の一部を、同人が選んだ代表者へ委任することができ、当該代表者は、他の者にこれを代行させる権利を有する場合と有しない場合がある。この事実に関して、ナティクスは、権限および署名権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、これには上級経営委員会の構成員への上級経営陣の権限の委任が含まれる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めの方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で選出された1名から5名の自然人を、最高経営責任者を補佐する最高経営責任者代理の肩書で指名することができる。

フィリップ・セトボン氏は、2024年11月6日、取締役会により最高経営責任者代理に指名された。その任期は2025年1月1日から4年間であり、2028年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために2029年に招集されるナティクス株主総会の終了時までとなる。

したがって、フィリップ・セトボン氏は、2025年1月1日現在、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条での意味におけるナティクスの業務執行取締役 に該当する。

取締役会は、最高経営責任者と合意の上、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

有罪判決の不存在に関する開示

ナティクスの最高経営責任者および最高経営責任者代理は、少なくとも過去5年間に、直接または間接的に、詐欺の有罪判決を受けたことはなく、破産、清算、財産管理または会社の破産を申立てられたことも、当局により有罪判決および/または処罰を受けたこともなく、発行会社の管理機関、経営機関もしくは監督機関の構成員として行為することまたは発行会社の事業の管理もしくは運営において行為することについて不適格となったこともない。

利益相反

最高経営責任者のナティクスに対する職務と、同人の私的利益および/または第三者に対するその他の職務の間に、潜在的な利益相反は存在しない。

また、最高経営責任者をナティクスに拘束する業務契約であって、かかる契約の条件に従って利益を供することができ、同人の独立性について疑義を生じさせたり、同人の意思決定に干渉したりする可能性のあるものは存在しない。

最高経営責任者代理については、同人のNatixis Investment Managersの最高経営責任者としての地位から生じる可能性のある潜在的な利益相反を管理し、ナティクスの最高経営責任者代理としての同人の責任が独立して、かつ客観的に遂行されることを確保するための措置が講じられている。

業務執行取締役

フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-2条に従い、2025年2月4日現在、ナティクスは、4名の業務執行取締役（最高経営責任者であるモハメド・カララ氏(注1)、最高経営責任者代理である

フィリップ・セトボン氏(注2)、最高リスク管理責任者であるラジャ・メグハー氏(注3)および最高財務責任者であるステファン・モーリン氏(注4))を擁している。

- (注1) ステファニー・ペ氏は、2022年12月1日に取締役会により最高経営責任者に指名されて以来務めていたナティクシスの業務執行取締役を2024年12月31日に退任した。モハメド・カララ氏は、2024年11月6日、取締役会によりナティクシスの最高経営責任者に指名され、その任期は2025年1月1日に開始した。
- (注2) フィリップ・セトボン氏は、2024年11月6日、取締役会によりナティクシスの最高経営責任者代理に指名され、その任期は2025年1月1日に開始した。
- (注3) ラジャ・メグハー氏は、2023年11月8日の取締役会会議において、ナティクシスの業務執行取締役に指名された。
- (注4) ステファン・モーリン氏は、2023年11月8日の取締役会会議において、ナティクシスの業務執行取締役に指名された。

業務執行取締役として、モハメド・カララ氏、フィリップ・セトボン氏、ラジャ・メグハー氏およびステファン・モーリン氏は、監督当局、特にフランスのブルーデンシャル監督庁および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ 当行の業務に関する効率的な決定
- ・ 会計および財務に関する情報
- ・ 内部統制
- ・ 資金需要の決定

かかる状況において、業務執行取締役は、ナティクシスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

業務執行役員が不在の場合、その他の業務執行取締役は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有する株式会社へ転換したことに伴い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。

状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2024年中のすべての会合に出席した。事業分野または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上級経営委員会に上程するために、会合に招かれた。

2024年は、「スケールアップ」という新たな戦略計画の準備および立上げの年となった。当該計画は、当行グループの戦略計画であるVISION 2030に完全に沿っている。「BPCE 2024」計画は、ナティクシスの事業分野が顧客の利益および開発のために多様化し、エネルギー転換およびSRIファイナンスに取り組み、持続可能な価値創造のための変革および投資を行うことを可能にしている。新たな戦略計画である「スケールアップ」は、2030年までにより持続可能な経済モデルを提供するグローバルな金融プレーヤーになるという、ナティクシスの2つの事業分野の共通ビジョンを定めている。各事業分野、すなわちコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントのそれぞれについて具体的な目標が設定され、2026年の目標に反映されている。

2024年には、上級経営委員会が、当年度中にナティクスが実施したすべての戦略的業務についての分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。上級経営委員会は、特に、外部成長の機会を調査し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。CIB事業分野では、インドのギフトシティに支店を開設するための手続および日本において銀行免許を取得するための手続が、2024年に正式に開始された。ベルギーのTandemおよびオランダのEmendoという2つのM&Aブティックの買収も2024年に完了した。また、ナティクスはロシアの子会社を売却した。資産運用およびウェルス・マネジメントでは、Natixis Interépargne（NIE）が、HSBC Epargne Entrepriseの口座管理事業の吸収合併を完了した（効力発生日は2025年1月14日）。Natixis Investment Managers（Natixis IM）は、MV Creditの資本の100%を売却する手続を開始した。また、Natixis IMは、組織を最適化するため、2つの主要プロジェクトを立ち上げた。NIM-OSは、資産管理会社をサポートする3つのサービス部門（IT、データ管理ならびにオペレーショナ

ル・ミドルオフィス業務および報告業務)を統合するために2024年に創設された。Natixis IM InternationalおよびVega IMがGroupe BPCEの顧客に提供する財務管理の専門知識(管理、選択、助言)は、2025年1月1日付でVEGA Investment Solutionsに統合された。

また、上級経営委員会は、同委員会の専門機関であるサステナビリティ上級経営委員会において、ESG課題の定期的なモニタリングを通じて、CSR戦略の実施も監督した。サステナビリティ上級経営委員会は、ナティクシスのCEOが議長を務め、6週間に1回開催される。同委員会は、ナティクシスのすべての事業分野および部門に関するCSR戦略の実施を監督している。

2023年に開始された「ESGインサイド」変革プログラムの展開は、2024年も継続している。当該プログラムの目的は、各部門が、ナティクシスのサステナビリティおよび戦略部門がGroupe BPCEと連携して策定した戦略および行動原則に沿ってESG課題を統合・管理する責任を負うようにすることである。上級経営委員会の構成員は、この変革プログラムのスポンサーである。当該プログラムは、環境への直接的な影響を制限するだけでなく、環境および連帯のためにナティクシスの従業員を動員する等、顧客からリスク管理までのバリュー・チェーン全体においてESG課題を統合することを目指している。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に精査した。同委員会は、年次財務諸表、半期財務諸表および四半期財務諸表について、取締役会への提出前に検討を行った。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクシスの適応を監督した。特に、当該委員会は、規制上の変更および取組みを定期的に監視した。

関連する事業分野および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算および資本軌道、強化されたリスク選好枠組、内部ストレス・テストならびにICAAP報告書の作成を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級経営者の指名ならびにすべての重要な計画または投資/売却についての承認も行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監視し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会は、行動規範の遵守にも注意を払った。

上級指導者の業務

上級指導者は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の事業分野および支援部門の責任者から成る。

上級指導者は、2024年において数回、セミナーを開催した。構成員らは、上級経営委員会が提案した方針(新たな戦略計画を含む。)に関する考察を共有し、チームへ周知すべき経営情報を統合するためにかかるセミナーに招聘された。

2025年2月4日現在、上級指導者層は54名(上級経営委員会のすべての構成員を含む。)であった。

(2) 執行役に対する報酬方針

本項には、以下の事項を記載する。

- ・ ()非業務執行役員（すなわち取締役および取締役会会長）ならびに()執行役員（すなわち最高経営責任者）に対する報酬方針の原則
- ・ ()取締役会会長および()最高経営責任者に対して前事業年度に関して支払われたまたは割り当てられた報酬の構成要素

報酬委員会の構成ならびに役割および権限に関する情報は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督」に表示される。(「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (b) 特別委員会：取締役会の派生 - 報酬委員会」を参照のこと。)

(a) 執行役に対する報酬方針

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施し、それを継続する上で重要な要素である。取締役会は、当該方針が社会的利益に適うものであることを保証している。取締役会は、報酬の各構成要素と付与される手当のバランスを確保しており、当該報酬および手当は、遂行された職務に見合うものであり、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたるコミットメントを促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっている。

当該方針には、各事業および各従業員の個別および全体の業績が反映され、財務実績基準および定性的な実績基準（特に環境的および社会的責任（CSR）に関する基準を含む。）が組み入れられている。また、当該方針は、従業員と顧客との間の利益相反を生じさせないようにし、ナティクシスの行動規範に反映されているとおり、ナティクシスの文化および善良な行動規範に沿った行動を促進することにより、時間をかけてナティクシスの様々な利害関係者の利益を調整している。報酬方針には、ナティクスが追求する職場における平等および無差別に関する基本的な目標も組み込まれている。

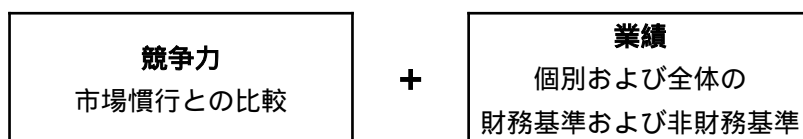
報酬方針の決定・修正プロセスの独立性および妥当性を保証するため、報酬委員会（当該委員会の役割は「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (b) 特別委員会：取締役会の派生 - 報酬委員会」に詳述される。）は、報酬方針の原則について年次の見直しを行い、取締役会への提案を行っている。同時に、報酬委員会は、適用ある法律および取締役会の内部規則に定める利益相反の管理に関する規則を確実に遵守している。

ナティクシスの報酬方針は、例えば、CRD、SRABおよびボルカー・ルール、AIFMD、UCITS、IFD、金融商品市場指令ならびにIDD等、ナティクスが事業を行う国および事業部門に特有の規制枠組を厳密に遵守している。

業務執行役員の報酬は、すべての従業員に適用されるナティクシスの報酬方針の枠組内に含まれており、特に、ナティクシスのリスク特性に重大な影響を与える専門的な業務に従事する従業員の区分については、株主総会の前に毎年公表される報酬方針および実務に関する年次報告書に記載される。

報酬委員会との協議の後、取締役会がナティクシスの業務執行役員の報酬の構成要素を決定する上で根拠となる2つの主要原則は、以下のとおりである。

- ・ 類似の項目に関する市場慣行との比較に基づき測定される様々な構成要素の競争力
- ・ 業績との関連性



取締役会は、この方針の主要原則と整合したアプローチを維持しつつ、例外的な状況においては、報酬方針の特定の規定を変更することができる。

ガバナンスに変更があった場合または新たな執行役が選任された場合、取締役会は、報酬方針の中核となる原則の遵守を監視し、利害関係者の特性によっては当該方針からの逸脱を決定することができる。

(b) 非業務執行役員

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、報酬を受領する。

取締役会の構成員に割り当てられる報酬の年間予算総額の上限は、2024事業年度については780,000ユーロに設定された。

取締役会の構成員の報酬は、13名の取締役（取締役会会長およびBPCEは報酬を放棄した。）および1名の監査人という構成を基準に、以下の規定に従って割り当てられる。

管理機関	金額	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (10回を上限とする。)
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (7回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (7回を上限とする。)
リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (8回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (8回を上限とする。)
米国リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (6回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (6回を上限とする。)
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (6回を上限とする。)
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (6回を上限とする。)
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (5回を上限とする。)
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (5回を上限とする。)
ESR委員会		
議長	12,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (3回を上限とする。)

委員	2,000ユーロ	会議 1 回につき1,000ユーロ (3 回を上限とする。)
戦略委員会		
議長	N/A	会議 1 回につき12,000ユーロ (2 回を上限とする。)
委員	N/A	会議 1 回につき2,000ユーロ (2 回を上限とする。)

取締役会の構成員は、取締役会会議への参加に関して、年間8,000ユーロの固定部分および会議 1 回につき2,000ユーロの変動部分（出席回数に応じたものであり、報酬が支払われる会議の回数は年間10回を上限とする。）を受領する。したがって、取締役会会議について支払われる報酬の最大額は、いずれの取締役についても28,000ユーロを超えてはならない。

特定の事業年度中に取締役会の構成に変更があった場合、この金額は、就任する取締役と退任する取締役との間で分割される。

さらに、該当する場合には、上表に示すとおり、取締役会の様々な特別委員会への参加に関しても報酬を受領する。

例えば、監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会の委員（議長ではなく）も務める取締役は、取締役会およびこれらの委員会のすべての会議につき100%出席した場合、年間58,000ユーロを受領する。

特別委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額な報酬が支払われる。

取締役会会長およびBPCEが、その取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄したことを考慮し、（必要な場合には）この方針が取締役会会長およびBPCEに適用されないことが規定されている。

取締役の固定報酬および変動報酬の分配方法は、2025年2月4日に開催された2025事業年度の実績報告会により承認されたが、取締役会の構成に変更があった場合または仕事量もしくは責任の増加を考慮した変更があった場合には、取締役会によって調整される可能性があることに留意されたい。

取締役会の構成員の任期は、取締役会の構成の要約表に詳述されることになっている。さらに、取締役会の構成員の選任および解任に関する条件については、フランス商法第L.225-18条に言及される。取締役はまた、理由を示さずに辞職することができる。死亡または辞職により取締役に欠員が生じた場合、取締役会は、2回の株主総会の間に臨時選任を行うことができる。取締役会が行う選任は、次の株主総会で承認されることを条件とする。最後に、いかなる取締役も、当行との雇用契約および/または役務契約に拘束されない。

(c) 取締役会会長

2022年12月1日、ナティクスの取締役会は、2022年12月3日付で、ローラン・ミニョン氏の後任としてニコラ・ナミア氏を取締役会会長に指名した。

ナティクスの上場廃止ならびに保険および決済事業分野の譲渡による組織の簡素化プロジェクトによって当行のGroupe BPCE内での統合が進んだことに伴い、これまで取締役会会長に付与されていた個別報酬は正当化されなくなった。BPCEの業務執行役員会会長が行うナティクスの取締役会会長の職務は、同人の責務の一部であるため、BPCEの業務執行役員会会長としての報酬の定義に含まれる。結果として、2022年12月3日以降、ナティクスの取締役会会長はかかる職務に対する報酬を受領しないこととなった。

(d) 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要な能力および専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

ステファニー・ペ氏の最高経営責任者としての2024事業年度の年間固定報酬は、総額800,000ユーロであった。

2024年11月6日、ナティクスの取締役会は、2025年1月1日付で、ステファニー・ペ氏の後任としてモハメド・カララ氏をナティクスの最高経営責任者に指名した。モハメド・カララ氏の最高経営責任者としての2025事業年度の年間固定報酬は、総額1,200,000ユーロに設定された。

年間変動報酬

最高経営責任者は、当行の業績と連動し、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする変動報酬を受給する資格も有しており、その詳細および事業年度末現在における達成率は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価される。当該目標は、()BPCEおよびナティクス事業分野の財務実績に関する量的目標、ならびに()複数の側面を網羅する戦略目標（環境的および社会的責任（ESR）ならびに雇用主の責任および従業員のコミットメントに関する目標を含む。）という2種類の基準に基づいている。環境的および社会的責任（ESR）に関しては、2つの主要な事業（すなわち、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）において、ESRに影響を与えるプレーヤーとしてのナティクスの地位を強化することを目標としている。雇用主の責任および従業員のコミットメントに関しては、ダイバーシティ＆インクルージョンが目標に含まれている。

最高経営責任者の年間変動報酬の支払条件は、適用ある規制、特に2019年5月20日付欧州指令CRD 5に規定される報酬の監督に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付であり、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

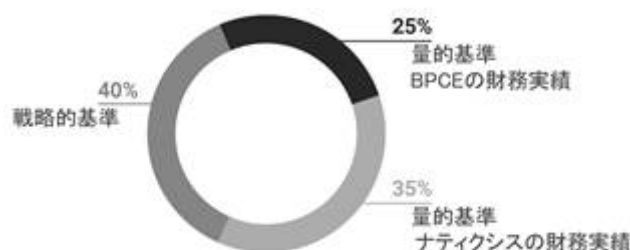
付与された変動報酬の繰延部分は、付与された変動報酬の少なくとも40%を占めており、年間変動報酬の50%は、Groupe BPCEの基礎となる純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

■ 2024年変動報酬決定規則

ステファニー・ペ氏の最高経営責任者としての2024年の年間変動報酬目標は、同氏の固定報酬の100%に相当する総額800,000ユーロである。

2024事業年度の目標は以下のとおり設定された。



取締役会により設定された2024事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりであった。

変動幅は目標の0%から156.25%（すなわち、最大で固定報酬の200%）であった。

量的基準	25%	4.2%のBPCEのNBI
BPCEの財務実績*		8.3%のBPCEの費用収益比率
		12.5%のBPCEの純利益（グループ持分）
量的基準	35%	8.75%のナティクスのNBI
ナティクスの財務実績*		8.75%のナティクスの純利益（グループ持分）
		8.75%のナティクスの費用収益比率
		8.75%のナティクスのROE

戦略的基準	40%	12.5%の当行グループの戦略の実施 10%のリスク統制に係る監視 10%の環境的および社会的責任 7.5%の雇用主の責任および従業員のコミットメント
-------	-----	--

* 基礎となるデータ

2025年2月4日の取締役会会議において、2024年に定められた基準に関して最高経営責任者の業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、最高経営責任者に対して、以下のとおり付与することが決定された。

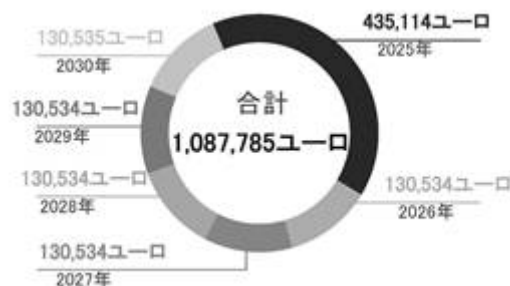
- ・ BPCEの量的基準に関して：年間報酬目標の110.15%
- ・ ナティクスの量的基準に関して：年間報酬目標の119.81%
- ・ 戦略的基準に関して：年間報酬目標の135%

また、新たなVISION 2030戦略計画／スケールアップに沿って、2024年以降ナティクスの事業分野の規模が変更されることを考慮し、最高経営責任者の立場であるステファニー・ペ氏に100,000ユーロの特別賞与を付与することが決定された。

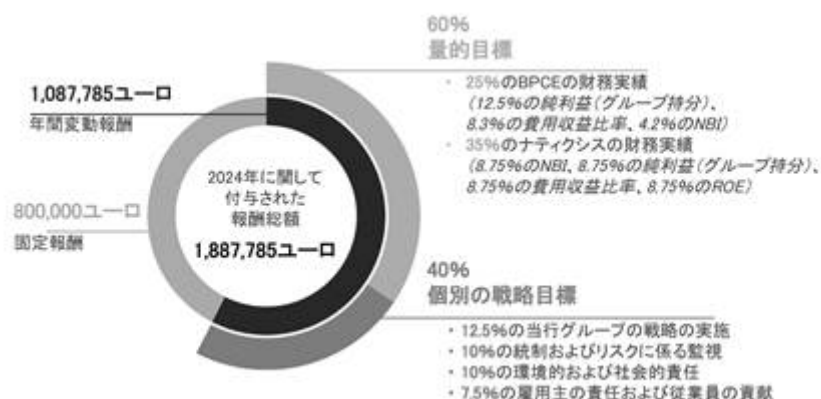
したがって、2024年の最高経営責任者の変動報酬は、1,087,785ユーロとなり、全体的な支給率は135.38%である。

2024年の最高経営責任者の変動報酬の40%は、2025年に確定する（そのうち50%は2025年3月に、残りの50%は2026年3月に支払われる。）。残りの60%は5年（2026年から2030年まで）かけて取得される。また、最高経営責任者の変動報酬の50%は現金で支払われ、残りの50%はGroupe BPCEの基礎となる純利益（グループ持分）の3年間のローリング平均パフォーマンスに連動する現金で支払われる。繰り延べられた金額は、勤続要件および業績条件に基づき支払われる。

■ 最高経営責任者であるステファニー・ペ氏の2024事業年度の年間変動報酬の権利確定日別の内訳



■ 最高経営責任者の職務に関して付与される2024事業年度の報酬総額の内訳



また、2024年11月6日、ナティクスの取締役会は、2025年1月1日付で最高経営責任者となったモハメド・カララ氏の2025年の年間変動報酬目標を、同氏の固定報酬の100%に相当する総額1,200,000ユーロに設定した。

諸手当

最高経営責任者は、ナティクシスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

ステファニー・ペ氏は、ナティクシスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の健康給付および個人保護保険も受領している。2024年における、かかる補償に対応する企業拠出金の額は、20,234ユーロである。

退職後給付

年金制度

ナティクシスのすべての従業員と同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度による給付を受けている。

2022年12月1日の取締役会において、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」として知られ、フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠する。）を維持することが決定され、最高経営責任者であるステファニー・ペ氏は、以前の役職について当該給付を受給する資格を有していた。当該制度の条件は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1)連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記13.3に詳述される。

前任者に適用されていたこの取決めは、2025年1月1日付でモハメド・カララ氏が新たな最高経営責任者に指名された、2024年11月6日の取締役会で更新されなかった。

退職金

最高経営責任者は、契約終了手当を受給する資格を有しており、当該手当は、以下に定める原則および条件に従って付与される。

補償金の額は、「標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)」に等しく、標準報酬月額は、()勤務の最終暦年に関して支払われた固定報酬および()勤務の最終3暦年に関して付与された変動報酬の平均値を合計した額の12分の1に相当する。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した場合、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合、または退職に係る権利を行使する場合には、契約終了手当を受領しない。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、取締役会により適宜検証される業績基準および条件を満たすことを条件としている。2021年2月11日、ナティクシスの取締役会は、これらの基準および条件について、以下のとおり更新を行った。

- ・ 事業年度通期において実施された予算の策定・監視プロセスを反映させるため、目標の達成状況に係る評価を過去2事業年度に関して実施する。
- ・ 予算目標の達成状況を評価するための純利益（グループ持分）およびROEについては、基礎となるデータを用いる。

これに基づき、業績基準および条件は以下のとおり評価される。

- 1) 退任前の2事業年度におけるナティクシスの基礎となる純利益（グループ持分）の平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること
- 2) 退任前の2事業年度におけるナティクシスの基礎となるROEの平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること
- 3) 退任前に終了した半期におけるナティクシスの費用収益比率が75%未満であること

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%

- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する契約終了手当の額、また（保証される場合）競業禁止補償と合算した額は、標準報酬月額24ヶ月分を超えてはならない。

2024年11月6日、取締役会は、2025年1月1日以降の新たな最高経営者に対する同様の契約終了手当の原則を更新し、ナティクスの範囲で50%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの範囲で50%と測定される各業績基準の達成度の算定を調整した。

競業禁止補償

競業禁止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

2021年2月11日、取締役会は以下のとおり決定し、これらの事項は2021年5月28日の株主総会において承認された。

- ・ 業務執行取締役が年金受給権を行使する場合、競業禁止補償は支払われない。
- ・ いかなる場合であっても、65歳を超える人物に競業禁止補償を支払うことはできない。

また、競業禁止補償は、任期中に分割して支払われなければならないと規定されている。

最高経営責任者が受領する競業禁止補償の額、また場合によっては契約終了手当と合算した額の上限は、標準報酬月額24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に競業禁止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

ステファニー・ペ氏は、2024年において、契約終了手当または競業禁止給付を受領しなかった。

2024年11月6日、取締役会は、2025年1月1日付で新たな最高経営責任者に対する同一の競業禁止給付の原則を更新した。

また、最高経営責任者の選任および解任に関する条件は、フランス商法第L.225-51-1条および第L.225-55条に規定される。

(e) 最高経営責任者代理

2025年1月1日付で実施されるナティクスの新しいガバナンス体制の実施の一環として、2024年11月6日に行われたナティクスの取締役会において、フィリップ・セトボン氏も最高経営責任者代理に指名された。

フィリップ・セトボン氏は、この役職に係る報酬を受け取らないことが規定されている。

(f) フランス金融市場庁の勧告に従った規格表

■ 表1（フランス金融市場庁）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2024事業年度	2023事業年度
ニコラ・ナミア、取締役会会長		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	0 ユーロ	0 ユーロ
ニコラ・ナミアのナティクスの最高経営責任者としての職務に係るその他の報酬		
	0 ユーロ	0 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	2,598,460 ユーロ	2,525,500 ユーロ
ステファニー・ペ、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	1,887,785 ユーロ	1,885,953 ユーロ ^(a)
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ

事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	1,887,785 ユーロ	1,855,953 ユーロ
ステファニー・ペのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	0 ユーロ	0 ユーロ

(a) 2023年において2,919ユーロの社用車の現物給付を含む。

■ 表2（フランス金融市場庁）

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- ・ 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して割り当てられる報酬および手当をいう。
- ・ 「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して実際に支払われた報酬および手当をいう。

	2024事業年度		2023事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額
ニコラ・ナミア、 取締役会会長				
執行役業務に対する固定報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
ニコラ・ナミアのナティクシ スの最高経営責任者としての 職務に係るその他の報酬^(a)				
	0 ユーロ	458,587 ユーロ	0 ユーロ	787,256 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCEにおけ る職務に係るその他の報酬				
	2,598,460 ユーロ	1,750,580 ユーロ	2,525,500 ユーロ	1,254,177 ユーロ
ステファニー・ペ、 最高経営責任者				
執行役業務に対する固定報酬	800,000 ユーロ	800,000 ユーロ	62,366 ユーロ	62,366 ユーロ
年間変動報酬	1,087,785 ユーロ	441,281 ユーロ	1,083,034 ユーロ	37,564 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付 ^(b)	0 ユーロ	0 ユーロ	2,919 ユーロ	2,919 ユーロ
合計	1,887,785 ユーロ	1,241,281 ユーロ	1,885,953 ユーロ	840,483 ユーロ
ステファニー・ペのBPCEにお ける職務に係るその他の報酬				
(c)	0 ユーロ	145,945 ユーロ	0 ユーロ	450,736 ユーロ

(a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。

(b) 繰り延べられた金額は、社用車の現物給付に相当する。

(c) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ステファニー・ペ氏のその他の職務に関して付与される。

下表は、ナティクスの最高経営責任者としての職務に関して2024年に業務執行役員に支払われた変動報酬を示している。

付与された金額と実際に支払われた金額との差額は、対応する計画の指数条件に連動している。

	2018事業年度の LTIP（長期イン センティブ制 度）のうち繰り 延べられた証券 または類似する 金融商品					2020事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた証 券または類似する 金融商品	2021事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた 現金	2022事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた 現金	2023事業年度分 の変動報酬のう ち 現金	合計
ニコラ・ナミア										
2024年に支払われた金額	11,245.29ユーロ	38,509.54ユーロ	237,099.20ユーロ	171,732.95ユーロ						458,586.98ユーロ
付与価格（当初価格）	6,296.00ユーロ	30,682.00ユーロ	208,000.00ユーロ	159,945.00ユーロ						404,923.00ユーロ
ステファニー・ベ										
2024年に支払われた金額				8,066.71ユーロ	433,214.00ユーロ	441,280.71ユーロ				
付与価格（当初価格）				7,513.00ユーロ	433,214.00ユーロ	440,727.00ユーロ				

■ 表3A(フランス金融市場庁)

ナティクシスの非業務執行役員が受領した報酬

2023年5月23日の株主総会で承認された原則に従い、非業務執行役員は、下表に記載される報酬を受領した。

1) ナティクスにより支払われた報酬

取締役	2024事業年度				2023事業年度	
	取締役会		委員会		取締役会	委員会
	金額 ^(a)	うち 変動報酬	金額 ^(a)	うち 変動報酬	割当総額 ^(a)	割当総額 ^(a)
(単位：ユーロ)						
BPCE ^(b)						
(代表：カトリーヌ・ハル						
パーシュタット(2024年6月						
11日まで)						
(代表：エレーヌ・マダール						
(2024年6月12日から)					N/A	N/A
ニコラ・ナミア ^(b)						
カトリーヌ・アミン・ガルド						
(2024年8月1日から任期)						
	11,344	8,000	9,090	7,000		
リオネル・ボー						
(2024年8月1日から任期)						
	11,344	8,000	3,836	3,000		
ドミニク・デュバン						
	24,000	16,000	9,000	7,000	22,000	6,000
シルヴィ・ギャルスロン						
	24,000	16,000	18,000	13,000	22,000	13,000
ドミニク・ガルニエ						
	24,000	16,000	29,000	19,000	22,000	10,888 ^(d)
フィリップ・ウルダン						
(2024年6月13日まで任期(同						
日を含む。))						
	11,607	8,000	7,902	7,000	22,000	8,000
アンヌ・ラルー						
	22,000	14,000	56,000	16,000	22,000	39,000
カトリーヌ・ルブラン						
	24,000	16,000	10,000	8,000	20,000	7,000
デルフィーヌ・メゾヌーブ						
(2023年4月13日から任期)						
	22,000	14,000	40,000	22,000	15,764 ^(d)	15,252 ^(d)
カトリーヌ・パリゼ						
	24,000	16,000	56,000	31,000	22,000	48,296 ^(d)
クリストフ・ピノー						
	22,000	14,000	28,000	20,000	22,000	24,000
ローラン・ルーバン						
	24,000	16,000	29,000	21,000	22,000	26,000
ダイアン・ドゥ・サン・						
ヴィクトール ^(c)						
(2023年2月8日まで任期(同						
日を含む。))						
					2,855 ^(d)	4,816 ^(d)
ヴァレリー・サヴァーニ						
(2024年6月13日まで任期(同						
日を含む。))						
	9,607	6,000	12,254	9,000	18,000	16,000
ローラン・セイヤー						
	24,000	16,000	77,000	38,000	22,000	74,000
ニコラス・ドゥ・						
タヴェルノ						
	24,000	16,000	33,000	16,000	22,000	29,000

- (a) 30%または（フランスに居住していない取締役については）12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (b) 取締役会会長は、同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を受領する権利を放棄した。BPCEは、2023事業年度付で、取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を受領する権利を放棄している。
- (c) フランスの非居住者である取締役（12.8%の源泉徴収税）。
- (d) 金額は四捨五入されている。

2) ナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬

取締役 (単位：ユーロ)	2024事業年度		2023事業年度	
	割当総額	支払総額	割当総額	支払総額
BPCE	9,300	9,300	7,200	17,400 ^(a)

(a) 金額の一部は、2022事業年度に係る報酬に関連している。

■ 表4（フランス金融市場庁）

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

2024事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

■ 表5（フランス金融市場庁）

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

2024事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

■ 表6（フランス金融市場庁）

2024事業年度において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

2024事業年度に付与された株式はない。

■ 表7（フランス金融市場庁）

当事業年度中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

当事業年度中に譲渡可能となった無償株式はない。

■ 表8（フランス金融市場庁）

当行グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：
付与された新株予約権またはコール・オプションの記録

2009年以降、当行により付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

■ 表9（フランス金融市場庁）

上位10名の非執行役従業員に対して付与された新株予約権またはコール・オプション
および行使されたオプション

2024事業年度にナティクシスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

■ 表10（フランス金融市場庁）

2024年において権利確定の過程にある、または権利確定した各業務執行役員に対する無償株式割当

2024事業年度において権利確定の過程にある、または権利確定した業務執行役員に対する無償株式はない。

■ 表11A（フランス金融市場庁）

業務執行役員の状況

2024事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われ べきもしくは支払 われるであろう 報酬または手当 ^(a)		競業避止条項に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ニコラ・ナミア、取締役会会長 任期開始日：2022年12月3日 任期満了日：2027年5月開催の株 主総会后		○		○		○		○
ステファニー・ペ、最高経営責任 者 任期開始日：2022年12月3日 任期満了日：2024年12月31日		○		○ ^(b)		○		○

(a) 「(d) 最高経営責任者 - 退職金および競業避止補償」を参照のこと。

(b) ステファニー・ペ氏は、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれ、フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠している。）の給付を受給する資格を有している。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役（本書提出日現在）

男性の数（監査人を除く）： 8 名、女性の数： 7 名（女性の比率47％）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
----	---------------	--------------	----

ニコラ・ナミア 生年月日：1976年 3 月25日 国籍：フランス	取締役会会長 初就任：2022年12月 1 日開催の取締役会 で取締役を選任、取 締役会会長に就任、 (2022年12月 3 日付 で有効) 任期満了日：2027年 開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2022年12月 1 日開催の取締役会	BPCE業務執行役員会会 長 75013 パリ市プロム ナード・ジェルメー ヌ・サブロン 7 番地	スタンフォード大学経営大学院（エグ ゼクティブプログラム）、ESSECおよ びInstitut d'Études Politiques de Parisの学位を保有し、エリートÉcole Nationale d'Administration (ENA)の 卒業生であるニコラ・ナミア氏は、 2004年にフランス経済・財務省の財務 省においてそのキャリアを開始した。 同氏は初め、G 8 およびG20の国際的な 財務会議の準備を任せられ、のちにフラ ンス金融市場庁の政府委員代理として 任命された。2008年、同氏はGroupe BPCEの財務部門に入社し、商業銀行業 務および保険業務の企画長となった。 2012年、同氏は、経済、事業および国 際経済関係の資金調達に関する首相の テクニカル・アドバイザーとして任命 された。 ニコラ・ナミア氏は、2014年にナティ クシスの戦略企画部長およびエグゼク ティブ委員会の構成員としてGroupe BPCEに戻った。かかる立場において、 同氏は、ナティクスにより行われた すべての外部成長業務の調整を行っ た。2017年 9 月、同氏は、最高財務責 任者および戦略企画部長ならびにナ ティクシスの上級経営委員会の構成員 に任命された。 2018年 6 月、ニコラ・ナミア氏は財務 部門、戦略部門および法務部門および 監査役会秘書室を担当する、BPCEの業 務執行役員会委員として任命された。 2018年11月から2020年 8 月まで、同氏 は、財務部門およびグループ戦略部門 を担当するBPCEの業務執行役員会役員 を務めた。 2020年 8 月 3 日から2022年12月 2 日ま で、ニコラ・ナミア氏は、ナティクシ スの最高経営責任者およびBPCEの業務 執行役員会役員を務めた。 ニコラ・ナミア氏は、2022年12月 3 日 付で、BPCEの業務執行役員会会長およ びナティクシスの取締役会会長に任命 された。
---	--	---	---

BPCE ナティクス株式持分： 3,961,806,414株 (2025年3月31日現在)	取締役 常任代表者：エレーヌ・マダール氏 生年月日：1969年2月18日 国籍：フランス 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の株主総会で承認 任期満了日：2027年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会役員（リテール・バンキングおよび保険担当） 75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地	University of Paris 1 Panthéon-Sorbonneで経済学の修士号を取得し、様々な銀行ネットワーク内でマーケティング職を歴任した後、エレーヌ・マダール氏は2014年にネットワークおよび事業開発の役員として Banque Populaire du Nordに入社した。その後、同氏はBPCEのリテール・バンキングおよび保険部門のオファリング・ディレクターに就任した。2022年1月からは、Banque Populaire du Nordの最高経営責任者を務めている。2023年4月1日から、エレーヌ・マダール氏はリテール・バンキングおよび保険担当のBPCEの業務執行役員会役員である。
カトリーヌ・アミン・ガルド 生年月日：1955年3月8日 国籍：フランス	取締役 初就任：2024年8月1日開催の取締役会で選任 任期満了日：2027年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2024年8月1日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2024年8月1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2024年8月1日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Loire Drôme Ardècheの指導監査役会会長	カトリーヌ・アミン・ガルド氏は、University of Lyon 2で歴史学と観光学（Ilkirch Grafenstaden - Lyon 2）を専攻し、若者政策コンサルティングの学位（INJEP Marly le Roi）を取得、また Ecole Nationale d'Administration de Strasbourgでは欧州研究の修士号を取得した。数年間教鞭をとった後、同氏は青少年スポーツ省の人気教育・青少年アドバイザー（2005年から2009年）となり、その後内務省で様々な役職を歴任した。2009年、都市政策を担当する県知事代理に就任。同時期の2000年2月、同氏は Groupe BPCE に地元 Epargne Drôme Provençale Centre bankの会長として入社した。2000年4月からは、同氏は Caisse d'Epargne Loire Drôme Ardècheの指導監査役会会長を務め、報酬委員会、指名委員会の委員長、監査委員会およびリスク委員会の委員ならびに協同組合およびESR委員会の構成員でもある。

リオネル・ボー 生年月日：1967年9月18日 国籍：フランスおよびスイス	取締役 初就任：2024年8月1日開催の取締役会 任満了日：2026年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2024年8月1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2024年8月1日開催の取締役会	Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes の取締役会会長	マイクロメカニクスのBTSを卒業。リオネル・ボー氏は、1988年にBaud Industries Groupに入社し、Baud Groupの国際展開を担当する営業職を務める。2000年から、同氏はBaud Industries Groupの最高経営責任者およびその後の会長職を含むBaud Group内のいくつかの役職を歴任した。同氏はまた、同グループの海外子会社の取締役も務めている。2011年には、Natixis Investment Managers S.A.の取締役会およびBanque Populaire des Alpesの取締役に任命された。同氏はまた、Banque Palatineの取締役会の取締役でもある。Groupe BPCE内では、同氏は2018年からBanque Populaire Auvergne Rhône Alpesの取締役会会長を務めている。
ドミニク・ガルニエ 生年月日：1961年6月20日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年5月28日開催の取締役会で選任（2021年5月29日付で有効） 任満了日：2024年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） 戦略委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） リスク委員会および 米国リスク委員会委員 初就任：2023年11月8日開催の取締役会	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者 メッス、57000、フロンソワ・ド・キュレル 通り3番地	ESSCA、Banques Populairesの上級課程および更なる経営研修のためのBanques Populaires Centerを卒業したドミニク・ガルニエ氏は、Banque Populaire Anjou Vendéeでキャリアを開始し、その後1992年から1994年まで、Banques PopulairesBanque Fédérale des Banques Populairesの一般的調査部門に所属した。1995年、同氏はBanque Populaire Anjou Vendéeの開発部長に、その後2002年にBanque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者代理（最高執行責任者）に任命された。2008年から2010年まで、同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesの戦略副部長、BPCEの商業調整部長、その後Banque Populaire Sud Ouestの最高経営責任者を歴任した。2011年11月、同氏はBanque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者に任命された。 同氏は、2018年にファイナンス・ソリューションおよび専門部門（SEF）の最高経営責任者としてBPCEに入社し、その後2021年5月20日にBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者に任命された。

ドミニク・デュバン 生年月日：1958年3月10日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年2月6日開催の取締役会で選任、2020年5月20日開催の株主総会で承認 任期满了日：2026年開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2020年2月6日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長 ナンシー、54000、ラクスー通り53番地	École Nationale des Travaux Publics de l'Étatを卒業し、コーポレート・アドミニストレーションの大学院の学位を有するドミニク・デュバン氏は、departmental infrastructure directorateにおいてエンジニアとしてキャリアを開始し、その後ムルトエモーゼル県のジェネラルカウンセルに所属、1989年に都市計画の半官半民企業であるSoloremに入社した。1991年、同氏は新規建築工事業マネージャーとしてBatigère Groupeに加わった。賃貸管理担当として5年間務めた後、1997年、同氏はBatigère Nancyの取締役となった。2001年、同氏は業務執行役員会役員に任命され、2002年から2014年までBatigèreの業務執行役員会会長を務めた。2014年6月から2018年6月まで、同氏はBatigèreの監査役会会長を務めた。 2016年、同氏はSociété Locale d'Épargne Meurthe-et-Moselleの取締役に任命された。 2018年から2021年10月末まで、同氏はBanque BCP Luxembourgの監査役会の役員を務めた。 ドミニク・デュバン氏は、2018年5月28日より、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Grand Est Europeの運営および監査役会の会長を務めている。
---	---	--	--

シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年 4 月14日 国籍：フランス	取締役 初就任：2016年 2 月 10日開催の取締役会で選任、2016年 5 月 24日開催の株主総会で承認 任期满了日：2024年 開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2016年 2 月 10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年 2 月 10日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月 17日開催の取締役会 (2021年 1 月 1 日付 で有効)	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営 責任者 ボルドー・セデックス、33072、ケリー通り10番地	SKEMAビジネススクールの卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanques Populairesグループの一般的調査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの事務総長になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はNatexisに入社し、最初は第三者資産運用部門の役職に就き、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A.銀行の最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。2013年 4 月、同氏は最高経営責任者代理としてCASDENに入社し、その後2015年 5 月に最高経営責任者に任命された。 2021年 4 月 1 日から、シルヴィ・ギャルスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めている。
---	---	--	---

カトリーヌ・ルブラン 生年月日：1955年2月11日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会 任満了日：2025年 開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会	Banque Populaire Grand Ouestの取締役 会会長 サン・グレゴワール セデックス、35768、 ブティエール通り15番 地	Université Paris XIの卒業生で、法 学の博士号保有者であるカトリーヌ・ ルブラン氏は、1980年にFédération Nationale de la Mutualité Françaiseの法律顧問としてそのキャ リアを開始し、1982年にはCentre National sur les Droits de la Femmeの上級顧問を務めた。 1983年より同氏はパリ商工会議所の調 査部門に在籍した。同氏は、法務部 長、財務部長および人事部長（1990年 から1999年）ならびに開発部長（1999 年から2000年）等の様々な役職に就い た。同時に、同氏はESCPにおいて欧州 商法および国際人事マネジメントを教 えた。 2001年、同氏はESSCA経営管理大学院 に教育および研究部長として勤務し た。同氏はその後、2007年から2018年 12月まで最高経営責任者を務めた。 上海とブダペストの2つの海外キャン パス、北南米とアジアでのダブルディ グリーの取得および国際ラベルの授与 等、当行グループの国内外での発展を 牽引している。 Groupe BPCE内において、カトリー ヌ・ルブラン氏は、2019年5月21日よ りBanque Populaire Grand Ouestの取 締役会会長を務めている。
--	---	---	--

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月 6 日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 で選任、2015年 5 月 19日開催の株主総会 で承認 任期满了日：2026年 開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 戦略委員会議長 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 ESR委員会委員議長 初就任：2020年12月 17日開催の取締役会 (2021年 1 月 1 日付 で有効)	Web School Factoryの 最高経営責任者代理お よびInnovation Factoryの会長 パリ、75014、ディド 通り96番地	ESSECビジネススクールの卒業生であ るアンヌ・ラルー氏は、マネージャー としてキャリアを開始し、ロンドン、 続いてパリのLazardでM&A部門のアシ スタント・ディレクターを務めた。同 氏はその後パリのHavasで展望・開発 部長となった。同氏は、Rothschild & Cieにマネージング・ディレクターと して入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責 任者であった。 アンヌ・ラルー氏は、2002年にNexity に 入 社 し 、 2006 年 に Nexity- Franchisesの最高経営責任者に任命さ れるまで、事務総長および開発担当取 締役を務め、2011年まで販売部門の最 高経営責任者代理を務めた。 アンヌ・ラルー氏はWeb School Factoryの最高経営責任者代理を務 め、Innovation Factoryの会長を務め ている。
---	--	--	---

カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年 8 月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2016年12月14日開催の取締役会で選任、2017年 5 月23日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 監査委員会議長 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2023年11月 8 日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会	Stellantis Financial Services、Generali VieおよびGenerali IARDの取締役会役員 パリ、75015、ジヌー通り19番地	University of Paris IX Dauphineの経営学の修士号を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびコンサルティングに35年従事し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopers（PwC）のパートナーであった。カトリーヌ・パリゼ氏は、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査を担当するパートナーであった。同氏はまた、7年間、PwCの取締役会役員を務め、保険および銀行部門を監督するパートナーであった。
---	---	--	---

クリストフ・ピノー 生年月日：1961年11月26日 国籍：フランス	取締役 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会で選任、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任期满了日：2025年開催の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長 オルヴォー・セデックス、44703、ラ・ジュネス通り15番地	ISC Paris Business School、ITB（Institut Technique Bancaire）およびICG IFG（Institut Français de Gestion）を卒業したクリストフ・ピノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、その後、Crédit Agricole de la MayenneおよびCrédit Mutuel Anjouへ転職した。2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社し、その後、開発担当の業務執行役員会役員となった。その後、同氏は、2007年に、Crédit Foncierに開発担当の最高経営責任者代理として入社した。2013年、同氏は、Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行役員会会長に任命された。 同氏は、2018年4月24日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長である。
--	---	---	---

ローラン・ルーバン 生年月日：1969年11月2日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年9月22日開催の取締役会で選任、2022年3月22日開催の株主総会で承認 任期满了日：2028年の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance des Hauts de Franceの業務執行役員会会長 リール、59800、シヨード・リヴィエール通り612番地	ローラン・ルーバン氏は、École Centrale ParisおよびUniversity of Stanford (Executive Program)の卒業生である。同氏はUniversity of Paris-Dauphineの高等専門教育証書（DESS）を保有している。 同氏は1992年にCompagnie Bancaire Groupホールディングカンパニーでキャリアを開始し、その後Cetelem Spain (BNP PARIBAS Group)のリスク部門に勤めた。1996年、同氏はPriceWaterhouseCoopers Managementに入社し、2000年に銀行および金融機関部門に所属した。2002年、同氏はCaisse d'Epargne du Pas-de-Calaisの財務およびリスク担当の業務執行役員会役員として指名された。2005年、同氏はIxis Asset Managementに入社し、Natixis Asset Managementの業務部長となった。 同氏は2008年にCaisse Nationale des Caisses d'Epargneに入社し、BPCEのCaisses d'Epargneの事業開発部門長を務めた。2011年に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に指名された。2016年、同氏はGroupe BPCEの業務執行役員会役員として、リテール・バンキングおよび保険担当の最高経営責任者に就任した。 2018年から、ローラン・ルーバン氏はCaisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長を務めている。
---	--	--	---

デルフィーヌ・メゾヌーブ 生年月日：1968年 9 月26日 国籍：フランスおよびエクアドル	独立取締役 初就任：2023年 4 月 13日開催の取締役会で選任、2023年 5 月 23日開催の株主総会で承認 任期满了日：2025年 開催の株主総会 指名委員会議長 初就任：2023年 4 月 13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2023年 4 月 13日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2023年11月 8 日開催の取締役会	Groupe VYVの最高経営責任者 パリ、75013、ジャンヌ・ダルク通り62-68番地	École Centrale de Lyonを（エンジニアとして）卒業したデルフィーヌ・メゾヌーブ氏は、1991年にAXA Franceでキャリアを開始し、1993年まで組織のプロジェクト・マネージャー、その後1994年から1999年までセールス・インスペクター（総合仲介者ネットワーク-北東地域）を務めた。 同氏は、スペインおよびフランスで様々な役職を歴任した。 2000年から2003年まで、同氏はAXA Segurosでメソッド・ビジネス開発マネージャーを務めた。 同氏はその後、2004年から2006年まで、AXAグループの流通ディレクターを務めた。 同氏はその後、AXA Franceに入社し、2007年から2011年 3 月まで Ile-de-Franceの販売・流通部長、2011年 3 月から2015年 3 月まで損害保険（IARD）専門市場および個人市場部長、2015年 3 月から2018年 6 月まで損害保険（IARD）個人市場および専門市場部長を歴任した。これらの役職に続き、同氏は2018年 7 月から2019年12月までAXA Brazilの最高経営責任者を務めた。 2020年 1 月、同氏はAXA Next（Axaのグローバル・イノベーション戦略に特化した事業体）の最高経営責任者に任命され、2021年 4 月までグループ最高イノベーション責任者を務めた。 2021年 6 月から、同氏は、Harmonie Mutuelle、MGEN、MNT、MMG、SMACL mutuelle、UMG VyV3 および Groupe Arcade-VYVからなる相互医療・社会保険プレーヤーであるGroupe VYVの最高経営責任者を務めている。 同氏はまた、ブルーデンシャル保険グループの業務執行取締役およびオペレーショナル・マネージャーならびにケアおよび支援業務を担当するVyV3のオペレーショナル・マネージャー、ならびにVyV InvestのCEOも兼務している。
--	--	---	---

ローラン・セイヤー 生年月日：1965年2月16日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 任満了日：2026年開催の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会議長 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会	Ellesse SASの会長 サン・ジェルマン・アン・レー、78100、トゥルヴィル通り38番地	ローラン・セイヤー氏は、Société Généraleに24年間勤務し、一般的調査部門、M&A、株式デリバティブにおける様々な管理職を経験した。同氏は2006年から2012年までLyxor Asset Managementの最高経営責任者を務めた。 その後、同氏はパリのAXA Investment Managers LLCに業務執行役員会役員として入社し、初めはマルチ・アセット・クライアント・ソリューションズのグローバルヘッド、その後クライアント・グループのグローバルヘッドを務めた。 2014年、同氏はロンドンのMSCI Inc. にクライアント・カバレッジのグローバルヘッドとして入社した後、2020年まで最高クライアント責任者および最高執行責任者を務めた。
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の株主総会 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	CMA Média持株会社副会長、RMC-BFMAの会長および最高経営責任者	Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法の大学院の学位（DES）を有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後フランス郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務部長に就任し、その間M6を設立する計画を監督した。 1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年から2024年まで同社の業務執行役員会会長を務めた。2024年5月15日、同氏はCMA Mediaの副会長および戦略委員会の委員長に就任し、2024年7月2日にはRMC BFMの会長および最高経営責任者に就任した。

アンリ・プログリオ 生年月日：1949年 6 月29日 国籍：フランス	監査人 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役 会、2019年 5 月28日 開催の株主総会で承 認 任期満了日：2027年 開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting SASの会長	HEC Parisを卒業したアンリ・プログ リオ氏は、1972年にGénérale des Eaux グループ（現 Veolia Environnement）にてキャリアを開始 し、上級経営陣の様々な地位に就い た。1990年、同氏は、廃棄物の管理お よび輸送を専門とした子会社である、 CGEAの会長兼最高経営責任者に任命さ れた。2000年、同氏は、Vivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長を務め、2003 年に会長兼最高経営責任者となった。 また、2005年、同氏は出身大学院であ るHECの学校評議会会長に任命され た。 2009年から2014年11月22日まで、アン リ・プログリオ氏は、EDFの会長兼最 高経営責任者であった。2015年より、 同氏はEDFの名誉会長を務めている。
---	--	--	---

(b) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：2名、女性の数：0名（女性の比率0%）

執行役の氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
モハメド・カララ 生年月日：1967年9月14日	最高経営責任者 初就任：2024年11月 6日開催の取締役会 （2025年1月1日付 で有効） 任期満了日：2029年 開催の株主総会	BPCE上級経営委員会委員	モハメド・カララ氏は、École normale supérieure（ENS Ulm）で物理学の博士号およびCollège des ingénieursで経営管理学のMBAを取得している。同氏は、1993年にBNP ParibasでALMトレーダーとしてキャリアをスタートさせた。1996年から2000年までは、Crédit Agricole IndosuezのM&Aディレクターを務めた。2000年にはGlobal Equities Corporate Financeを設立し、2005年まで最高経営責任者を務めた。 2005年、モハメド・カララ氏は不動産コンサルティング部長としてナティクスに入社し、2008年までその職であった。その後、2010年までM&Aを専門とする、当行グループの事業体であるNatixis Financeの部長に就任した。2010年7月には、不動産金融部門のグローバルヘッドに昇進した。2016年11月には、ナティクスのインベストメント・バンキングのグローバルヘッドに任命され、2020年3月までその職を務めた。2020年3月にはグローバル・マーケットのグローバルヘッドに就任し、2020年11月にはCIB事業分野のグローバル共同ヘッドに任命された。2023年1月にはグローバルヘッドとしてCIB事業分野の単独ヘッドに就任した。モハメド・カララ氏は2020年11月からナティクスの上級経営委員会委員を務めている。

フィリップ・セトボン 生年月日：1965年3月12日	最高経営責任者代理 初就任：2024年11月6日開催の取締役会（2025年1月1日付で有効） 任期満了日：2029年開催の株主総会	BPCE上級経営委員会委員	Paris Dauphine大学で金融学（DESS 225）の修士号を取得し、フランス金融アナリスト協会から金融分析のディプロマを取得したフィリップ・セトボン氏は、1990年にBarclaysで金融アナリストとしてキャリアをスタートさせた。1993年から2001年までは、Azur GMFでポートフォリオ・マネージャーおよびBoissy Gestionの最高投資責任者（CIO）としてキャリアを継続した。 2003年6月から2004年2月まで Rothschild & Cie Gestionで株式運用および戦略の部長を務めた後、Generali Groupに最高経営責任者代理として入社し、その後2009年4月まで Generali Investments Franceの最高経営責任者を務めた。その後、2009年から2013年まではGenerali Groupの最高経営責任者を務めた。 2013年、フィリップ・セトボン氏は Groupama Asset Management.の最高経営責任者に任命された。2019年11月、同氏はOstrum Asset Managementの最高経営責任者に就任した。2023年12月より、Natixis Investment Managersの最高経営責任者となり、資産運用およびウェルス・マネジメント事業分野を監督している。フィリップ・セトボン氏は、2022年より Association Française de Gestion（AFG）の会長を務めており、2017年から2022年までは副会長を務めていた。フィリップ・セトボン氏は、2023年12月よりナティクスの上級経営委員会委員を務めている。
--------------------------------------	--	---------------	---

(c) 上級経営委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：4名、女性の数：4名（女性の比率50%）

モハメド・カララ	フィリップ・セトボン	ジェニファー・パート	ナタリー・ブリッカー
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを担当する最高経営責任者	資産運用およびウェルス・マネジメントを担当する最高経営責任者代理、Natixis Investment Managersの最高経営責任者	コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役	財務、戦略、リスク、コンプライアンスおよび法務関連業務担当のNatixis Investment Managersの最高経営責任者代理

ニコラ・フナール	ラジャ・メグハー	ステファン・モーリン	セシル・トリコン・ボサー
ITおよびオペレーションの	最高リスク管理責任者	最高財務責任者	ド
グローバルヘッド			最高人事責任者

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会、内部監査および法定監査人

監査委員会

「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - (1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (b) 特別委員会：取締役会の派生 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査

「第 3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。

法定監査人

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表および注記 - 連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第 6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「第 6 4 . 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。
- 本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第 1 項の適用を受けるものである。
- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第 1 条の 3 第 7 項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるフォーヴィス・マザー・エス・エーおよびブライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2024年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の 2 第 1 項第 1 号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年 3 月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1 ユーロ = 163.03円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「第 6 2 . 主な資産・負債及び収支の内容」から「第 6 4 . 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表および注記

連結損益計算書

	注記	2024年12月31日 に終了した年度		2023年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	6.1	13,447	21,923	11,579	18,877
支払利息および類似費用	6.1	(11,564)	(18,853)	(10,205)	(16,637)
受取報酬および受取手数料	6.2	5,188	8,458	4,696	7,656
支払報酬および支払手数料	6.2	(1,125)	(1,834)	(1,011)	(1,648)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る正味損益	6.3	2,180	3,554	2,363	3,852
資本を通じて公正価値で測定される金融商品に係る正味損益	6.4	76	124	54	88
償却原価で測定される金融資産の認識中止による正味損益	6.5	(13)	(21)	(14)	(23)
その他業務収益	6.6	71	116	61	99
その他業務費用	6.6	(141)	(230)	(124)	(202)
銀行業務純利益		8,120	13,238	7,399	12,063
営業費用	6.7	(5,560)	(9,064)	(5,359)	(8,737)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金		(233)	(380)	(226)	(368)
営業総利益		2,328	3,795	1,814	2,957
リスク費用	6.8	(282)	(460)	(244)	(398)
営業純利益		2,045	3,334	1,570	2,560
持分法による投資利益		23	37	14	23
その他の資産に係る正味損益	6.9	(14)	(23)	18	29
のれんの価値の変動		0	0	0	0
税引前利益		2,054	3,349	1,602	2,612
法人所得税	6.10	(636)	(1,037)	(551)	(898)
非継続事業に係る純利益	6.11	0	0	0	0
当期純利益 / (損失)		1,418	2,312	1,051	1,713
うち、グループ持分		1,352	2,204	995	1,622
うち、非支配持分に帰属する利益		66	108	56	91

当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書

	2024年12月31日 に終了した年度		2023年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益	1,418	2,312	1,051	1,713
損益にリサイクル可能な項目	163	266	(313)	(510)
為替換算調整額	242	395	(251)	(409)
期中の再評価調整額	262	427	(145)	(236)
純損益への振替	(21)	(34)	(107)	(174)
その他の分類変更	1	2	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 （負債性金融商品）の再評価額	(84)	(137)	(36)	(59)
期中の再評価調整額	(108)	(176)	(53)	(86)
純損益への振替	24	39	17	28
その他の分類変更	0	0	0	0
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(22)	(36)	(45)	(73)
期中の再評価調整額	9	15	(10)	16
純損益への振替	(31)	(51)	(35)	(57)
その他の分類変更	0	0	0	0
損益にリサイクル可能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	(1)	(2)	0	0
売却目的で保有する非流動資産^(a)	(4)	(7)	0	0
損益にリサイクル可能な項目に係る税効果	29	47	20	33
損益にリサイクル不能な項目	33	54	(25)	(41)
確定給付制度の再評価調整額	12	20	(2)	(3)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金 融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(17)	(28)	35	57
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融 商品の再評価額	54	88	(69)	(112)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産の ヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な項目に係る税効果	(15)	(24)	11	18
その他の包括利益に直接計上された損益（税引後）	196	320	(338)	(551)
利益合計	1,614	2,631	713	1,162
グループ持分	1,548	2,524	657	1,071
非支配持分	66	108	56	91

(a) 注記2.6参照。

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
為替換算調整額	242	0	242	(251)	0	(251)
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	(84)	22	(62)	(36)	8	(28)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(22)	6	(16)	(45)	12	(33)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(17)	4	(13)	35	(9)	26
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	54	(16)	37	(69)	20	(49)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	12	(4)	9	(2)	(1)	(2)
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	2	(0)	1	(1)	0	(0)
売却目的で保有する非流動資産 ^(a)	(4)	1	(3)	0	0	0
未実現損益または繰延損益の変動合計	183	13	196	(369)	31	(338)

(a) 注記2.6参照

(単位：億円)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
為替換算調整額	395	0	395	(409)	0	(409)
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	(137)	36	(101)	(59)	13	(46)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(36)	10	(26)	(73)	20	(54)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(28)	7	(21)	57	(15)	42
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	88	(26)	60	(112)	33	(80)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	20	(7)	15	(3)	(2)	(3)
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	3	0	2	(2)	0	0
売却目的で保有する非流動資産 ^(a)	(7)	2	(5)	0	0	0
未実現損益または繰延損益の変動合計	298	21	320	(602)	51	(551)

(a) 注記2.6参照。

連結貸借対照表 - 資産

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		52,765	86,023	61,945	100,989
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.1	232,417	378,909	226,230	368,823
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	377	615	467	761
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.4	11,434	18,641	10,689	17,426
償却原価で測定される有価証券	7.6.3	1,955	3,187	1,752	2,856
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.6.1	114,765	187,101	87,481	142,620
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7.6.2	82,219	134,042	72,011	117,400
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		10	16	0	0
当期税金資産		201	328	200	326
繰延税金資産	7.8	1,157	1,886	1,221	1,991
未収勘定および雑資産	7.9	6,370	10,385	5,205	8,486
売却目的で保有する非流動資産	2.6	438	714	0	0
関連会社に対する投資		1,049	1,710	531	866
投資不動産		0	0	0	0
有形固定資産	7.10	800	1,304	829	1,352
無形資産	7.10	586	955	504	822
のれん	7.12	3,474	5,664	3,443	5,613
資産合計		510,017	831,481	472,509	770,331

連結貸借対照表 - 負債および純資産

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金		0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7.1	237,221	386,741	222,605	362,913
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	293	478	339	553
銀行預り金および類似項目	7.13	144,188	235,070	130,034	211,994
顧客預り金	7.13	49,230	80,260	38,476	62,727
債務証券	7.14	44,794	73,028	47,561	77,539
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		0	0	14	23
当期税金負債		1,296	2,113	1,147	1,870
繰延税金負債	7.8	480	783	427	696
未払勘定および雑負債	7.9	7,370	12,015	7,974	13,000
売却目的で保有する非流動資産に係る負債	2.6	312	509	0	0
劣後債務	7.15	3,028	4,937	3,034	4,946
引当金	7.16	1,431	2,333	1,273	2,075
株主資本（グループ持分）		20,294	33,085	19,568	31,902
・ 株式資本および資本剰余金		10,955	17,860	10,955	17,860
・ 利益剰余金		6,845	11,159	6,670	10,874
・ 資本に直接計上されたりサイクル可能な損益		805	1,312	643	1,048
・ 資本に直接計上されたりサイクル不能な損益		337	549	306	499
・ 当期純利益 / （損失）		1,352	2,204	995	1,622
非支配持分		80	130	58	95
負債および純資産合計		510,017	831,481	472,509	770,331

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株式資本および					資本に直接計上された損益									
	資本剰余金		利益剰余金			リサイクル可能					リサイクル不能				
	株式資本	剰余金	資本	その他の発行済株主資本	自己株式	その他の利益剰余金	為替換算調整額	負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額 ^(c)	確定給付制度の再評価調整額	当期純利益（グループ持分）	株主資本（グループ持分）	連結株主資本合計
（単位：百万ユーロ）															
利益処分後の2022年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(8)	5,121	836	14	106	138	227	(34)	0	19,534	45	19,580
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己株式の消却	0	0	0	8	(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2023年度に支払われた2022年度配当金	0	0	0	0	(442)	0	0	0	0	0	0	0	(442)	(56)	(498)
株主との関係に関連する取引合計	0	0	0	8	(448)	0	0	0	0	0	0	0	0	(440)	(496)
永久劣後債の発行および償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
永久劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(205)	0	0	0	0	0	0	0	0	(205)	(205)
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	(145)	(27)	(34)	(49)	26	0	0	(229)	(0)	(229)
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	4	0	0	0	0	(4)	0	0	0	0	0
リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	(4)	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)	0	(2)	0	(2)
2023年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995	995	56	1,051
取得および処分の影響額 ^(d)	0	0	0	0	23	(107)	0	0	0	0	0	0	0	(84)	(71)
その他	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)
2023年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(0)	4,489	584	(13)	72	93	249	(36)	995	19,568	58	19,626
2023年度の利益処分 / （損失処理）	0	0	0	0	995	0	0	0	0	0	0	(995)	0	0	0
利益処分後の2023年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(0)	5,484	584	(13)	72	93	249	(36)	0	19,568	58	19,626
減資	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	(0)
自己株式の消却	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2024年度に支払われた2023年度配当金	0	0	0	0	(589)	0	0	0	0	0	0	0	(589)	(52)	(641)
株主との関係に関連する取引合計	(0)	(0)	0	0	(589)	0	0	0	0	0	0	0	0	(589)	(641)
永久劣後債の発行および償還	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	52
永久劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(211)	0	0	0	0	0	0	0	0	(211)	(211)
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	263	(65)	(15)	37	(13)	0	0	208	(1)	207
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	2	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0
リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	9
2024年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,352	1,352	66	1,418
取得および処分の影響額 ^(d)	0	0	0	0	(48)	(21)	0	0	0	0	0	0	(69)	9	(60)
その他 ^(e)	0	0	0	0	(25)	0	0	0	0	0	0	0	(25)	0	(25)
2024年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,233	(0)	4,612	826	(78)	57	130	235	(28)	1,352	20,294	80	20,374

	株式資本および					資本に直接計上された損益										連結株主資本合計
	資本剰余金		利益剰余金			リサイクル可能					リサイクル不能					
	株式資本	剰余金(a)	資本本性金融商品(b)	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額(c)	確定給付制度の再評価調整額	当期純利益(グループ持分)	株主資本(グループ持分)	非支配株主		
(単位：億円)	資本															
利益処分後の2022年12月31日現在の株主資本	9,609	8,249	3,556	(13)	8,349	1,363	23	173	225	370	(55)	0	31,846	73	31,921	
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己株式の消却	0	0	0	13	(10)	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2023年度に支払われた2022年度配当金	0	0	0	0	(721)	0	0	0	0	0	0	0	(721)	(91)	(812)	
株主との関係に関連する取引合計	0	0	0	13	(730)	0	0	0	0	0	0	0	(717)	(91)	(809)	
永久劣後債の発行および償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
永久劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(334)	0	0	0	0	0	0	0	(334)	0	(334)	
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	(236)	(44)	(55)	(80)	42	0	0	(373)	(0)	(373)	
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	7	0	0	0	0	(7)	0	0	0	0	0	
リサイクル不能その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	(7)	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)	0	(3)	0	(3)	
2023年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,622	1,622	91	1,713	
取得および処分の影響額(d)	0	0	0	0	37	(174)	0	0	0	0	0	0	(137)	21	(116)	
その他	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(2)	(0)	(2)	
2023年12月31日現在の株主資本	9,609	8,249	3,556	(0)	7,318	952	(21)	117	152	406	(59)	1,622	31,902	95	31,996	
2023年度の利益処分 / (損失処理)	0	0	0	0	1,622	0	0	0	0	0	0	(1,622)	0	0	0	
利益処分後の2023年12月31日現在の株主資本	9,609	8,249	3,556	(0)	8,941	952	(21)	117	152	406	(59)	0	31,902	95	31,996	
減資	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0	(0)	
自己株式の消却	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2024年度に支払われた2023年度配当金	0	0	0	0	(960)	0	0	0	0	0	0	0	(960)	(85)	(1,045)	
株主との関係に関連する取引合計	(0)	(0)	0	0	(960)	0	0	0	0	0	0	0	(960)	(85)	(1,045)	
永久劣後債の発行および償還	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	0	85	
永久劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(344)	0	0	0	0	0	0	0	(344)	0	(344)	
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	429	(106)	(24)	60	(21)	0	0	339	(2)	337	
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	3	0	0	0	0	(3)	0	0	0	0	0	
リサイクル不能その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	0	15	
2024年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,204	2,204	108	2,312	
取得および処分の影響額(d)	0	0	0	0	(78)	(34)	0	0	0	0	0	0	(112)	15	(98)	
その他(e)	0	0	0	0	(41)	0	0	0	0	0	0	0	(41)	0	(41)	
2024年12月31日現在の株主資本	9,609	8,249	3,640	(0)	7,519	1,347	(127)	93	212	383	(46)	2,204	33,085	130	33,216	

(a) 資本剰余金、法定準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクシスの準備金。

(b) その他の発行済資本性金融商品：永久劣後債が該当する（注記11.3.1参照）。

(c) 株主資本に認識された純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動（未実現分および実現分）は、注記7.1.2.1に開示されている。

(d) 2023年12月31日現在および2024年12月31日現在の株主資本（グループ持分）への影響は注記3.2に表示されている。

(e) その他の変動は、主に2024年12月31日現在の永久劣後債の償還の影響を含む。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動による現金および現金同等物の変動は、ナティクスの活動により生成されたキャッシュ・フローを含む。

投資活動に関連する現金および現金同等物の変動は、連結および非連結対象の投資、有形固定資産および無形資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2024年12月31日 に終了した年度		2023年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	2,054	3,349	1,602	2,612
+ / - 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	231	377	227	370
+ / - のれんおよびその他の非流動資産の評価減	1	2	0	0
+ / - その他の引当金（保険会社の技術的準備金を含む）の純繰入額	91	148	(96)	(157)
+ / - 持分法による投資利益	(23)	(37)	(14)	(23)
+ / - 投資活動に係る純損失 / （利得）	(69)	(112)	(84)	(137)
+ / - 財務活動からの（収益） / 費用	149	243	136	222
+ / - その他の活動	(2,671)	(4,355)	1,247	2,033
= 税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	(2,291)	(3,735)	1,416	2,309
+ / - インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少 / （増加）額	(8,325)	(13,572)	7,181	11,707
+ / - 顧客項目の減少 / （増加）額	2,038	3,323	2,234	3,642
+ / - 金融資産または負債の減少 / （増加）額	(374)	(610)	1,028	1,676
+ / - 非金融資産または負債の減少 / （増加）額 ^(e)	1,983	3,233	2,441	3,980
- 法人所得税の支払額	(314)	(512)	(194)	(316)
= 営業資産および負債の純減少 / （増加）額	(4,991)	(8,137)	12,689	20,687
営業活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(5,227)	(8,522)	15,708	25,609
+ / - 金融資産および資本持分の減少 / （増加）額 ^(a)	3	5	111	181
+ / - 投資不動産の減少 / （増加）額	0	0	1	2
+ / - 有形固定資産および無形資産の減少 / （増加）額	(109)	(178)	(121)	(197)
投資活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(105)	(171)	(9)	(15)
+ / - 株主との取引による収入 / （支出）額 ^(b)	(641)	(1,045)	(498)	(812)
+ / - その他の財務活動による収入 / （支出）額 ^(c)	(254)	(414)	(285)	(465)
財務活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(895)	(1,459)	(783)	(1,277)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー^(d)	17	28	0	0
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	508	828	(727)	(1,185)
現金および現金同等物の純増加 / （減少）額	(5,703)	(9,298)	14,188	23,131
営業活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(5,227)	(8,522)	15,708	25,609
投資活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(105)	(171)	(9)	(15)
財務活動による / （に使用した）キャッシュ・フロー	(895)	(1,459)	(783)	(1,277)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー	17	28	0	0
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	508	828	(727)	(1,185)
現金および現金同等物の期首残高	56,845	92,674	42,656	69,542
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	61,945	100,989	44,661	72,811
インターバンク残高	(5,101)	(8,316)	(2,005)	(3,269)
現金および現金同等物の期末残高	51,142	83,377	56,845	92,674
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	52,765	86,023	61,945	100,989
インターバンク残高	(1,623)	(2,646)	(5,101)	(8,316)
現金および現金同等物の増減額	(5,703)	(9,298)	14,188	23,131

-
- (a) 金融資産および持分投資に関連するキャッシュ・フローで、内訳は以下のとおり。
- ・ 連結対象の持分投資に関連するキャッシュ・フロー(112.5)百万ユーロ。
 - ・ 非連結の持分投資に関連するキャッシュ・フロー115.9百万ユーロ。
- (b) 株主とのキャッシュ・フローは、BPCEに支払われた配当金(589.4)百万ユーロと非支配持分に支払われた配当金(51.9)百万ユーロを含む。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 劣後債の利息の支払額(148.7)百万ユーロ。
 - ・ 株主資本に計上された劣後債の利息の支払額(156.4)百万ユーロ。
 - ・ 株主資本に計上された劣後債および借入金に関連するキャッシュ・フロー51.7百万ユーロ。
- (d) 2024年12月31日現在、IFRS第5号に基づき分類されたMVCreditである(注記2.6参照)。
- (e) 2024年12月31日現在の(151.4)百万ユーロのリース負債に関連するキャッシュ・フローを含む。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

		*			*
注記 1	基本的なフレームワーク	239	注記 5	会計原則および評価方法	252
1.1	適用した会計基準	239	5.1	金融資産（デリバティブを除く）	252
1.2	重要な事象	240	5.2	リース	255
1.3	後発事象	240	5.3	償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金	256
注記 2	連結の方法および原則	240	5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	260
2.1	連結範囲	240	5.5	外貨建取引	261
2.2	支配の概念および連結方法	241	5.6	金融商品の公正価値	261
2.3	連結範囲の変更	242	5.7	有形固定資産および無形資産（のれんを除く）	263
2.4	少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い	242	5.8	売却目的で保有する資産および非継続事業	264
2.5	企業結合およびのれん	242	5.9	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	264
2.6	売却目的で保有する子会社	244	5.10	債務	264
2.7	個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い	244	5.11	認識の中止	265
2.8	ナティクスの政府代行業務	244	5.12	金融資産と金融負債の相殺	265
2.9	海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	244	5.13	引当金	265
注記 3	連結範囲	245	5.14	従業員給付	266
3.1	2024年1月1日以降の連結範囲の変更	245	5.15	負債と資本の区別	266
3.2	取得および処分の影響	246	5.16	株式に基づく報酬	267
3.3	子会社に対する持分	246	5.17	自己株式	267
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	247	5.18	受取報酬および受取手数料	267
注記 4	組成された企業	248	5.19	税金費用	268
4.1	ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲	248	5.20	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	268
4.2	非連結の組成された企業に対する関与	250	5.21	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	269
4.3	ナティクスがスポンサーとしてのみ関与している非連結の組成された企業	251	5.22	見積りと判断の使用	269
4.4	組成された企業に対する財務支援	251	注記 6	損益計算書注記	272
			6.1	金利差益	272
			6.2	正味受取報酬および受取手数料	272
			6.3	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益	273
			6.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	273
			6.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する正味損益	274
			6.6	その他の損益	274
			6.7	営業費用ならびに減価償却、償却および減損	274
			6.8	リスク費用	275
			6.9	その他の資産に係る損益	276
			6.10	財務諸表上の税務費用と理論上の税務費用の調整表	276

*（訳者注：原文のページ）

		*			*
注記 7	貸借対照表注記	277	注記 9	リスク管理	307
7.1	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債	277	9.1	信用リスクおよび取引相手方リスク	307
7.2	ヘッジ目的デリバティブ	279	9.2	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	308
7.3	金融資産と金融負債の相殺	281			
7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	282	注記10	従業員数、報酬および従業員給付	309
7.5	貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および金融負債の公正価値	284	10.1	従業員数	309
7.6	償却原価で測定される金融資産	293	10.2	報酬および従業員給付	309
7.7	金融資産に関するその他の情報	297	注記11	資本管理	316
7.8	繰延税金資産および負債	298	11.1	株式資本	316
7.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	299	11.2	資本管理および自己資本比率	316
7.10	有形固定資産および無形資産	299	11.3	資本性金融商品の発行	317
7.11	担保の差押えにより取得した資産	300	注記12	コミットメント	318
7.12	のれん	300	12.1	保証コミットメント	318
7.13	銀行預り金および顧客預り金	301	12.2	貸出コミットメント	319
7.14	債務証券	301	注記13	その他の情報	321
7.15	劣後債務	301	13.1	ナティクスが借手のリース	321
7.16	引当金および減損	302	13.2	ナティクスが貸手のリース	322
7.17	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	303	13.3	関連当事者	322
注記 8	セグメント報告	304	注記14	法定監査人の報酬	325
8.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	304			
8.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	304	注記15	国別企業活動	326
8.3	コーポレート・センター	304	15.1	2024年12月31日現在の国別企業活動	326
8.4	セグメント報告	305	15.2	2024年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数	328
8.5	その他の情報	306			
			注記16	連結範囲比較情報	329
			16.1	2024年12月31日現在の非連結企業	334
			16.2	2024年12月31日現在の非連結投資	334

*（訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記 1 基本的なフレームワーク

1.1 適用した会計基準

1.1.1 ナティクスが適用したIFRS基準およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日のEU規則第1606/2002号によって要求されるとおり、ナティクスは、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を、同日現在欧州連合によって採択されている国際会計基準（IAS）/国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

(1) 欧州連合によって採択された基準書の全文は、欧州委員会のウェブサイト（https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting_fr）で閲覧することができる。

ナティクスの2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2025年2月4日に取締役会によって承認された。この財務諸表は、2025年5月21日の株主総会に承認を受けるために提出される予定である。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は、2024年3月15日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2023年ユニバーサル登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書の公表に関するEU規則第2017/1129号および目論見書に含まれる情報に関する委員会委任規則（EU）第2019/980号に従い、2023年3月23日にAMFに提出された2022年登録届出書の中で公表された2022年12月31日に終了した事業年度の財務諸表が、参考のために同ユニバーサル登録届出書に組み込まれている。

留意事項として、ナティクスは、ヘッジ会計に関するIFRS第9号の規定を適用せず、ヘッジ取引の認識のために、欧州連合が採用したIAS第39号を引き続き適用する、すなわち特定のマクロヘッジ規定を除外するというIFRS第9号が定めた選択肢を採用することを選択した。

2023年12月31日現在の年次財務諸表において使用され記載されていた基準および解釈指針は、2024年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用される以下の基準、修正および解釈指針によって補完された。

- ・ 欧州連合によって2023年12月19日に採択され、2024年1月1日から適用されている、IAS第1号「財務諸表の表示」の修正。これらの修正では、制限条項付きローンの流動負債または非流動負債としての分類について明確化している。これらの修正は、ナティクスの財務諸表に影響を及ぼさないと考えられる。
- ・ 欧州連合によって2023年11月20日に採択され、2024年1月1日から適用されている、IFRS第16号「リース」の修正。これらの修正では、当初の原資産売却がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に定められた売却として認識されるための基準を満たした場合の、セール・アンド・リースバック取引のその後の測定について明確化している。とりわけ、これらの修正では、指数や金利に依存しない変動賃料が存在する場合のセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債について、当初認識後の測定方法を規定している。これらの修正は、ナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2024年5月15日に採択され、2024年1月1日から適用されている、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の修正。これらの修正により、サプライヤー・ファイナンス契約（リバース・ファクタリング）に関する開示要件が導入される。これらの修正は、ナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。

加えて、ナティクスは、欧州連合によって採択されたものの2024年12月31日現在発効していなかった以下の修正を早期適用しなかった。

- ・ 欧州連合によって2024年11月12日に採択され、2025年1月1日から適用されているIAS第21号「為替レートの変動の影響」の修正。この修正では、ある通貨が別の通貨に交換可能であると見なされるケースを明示している。交換可能でない通貨の場合、この修正で為替レートの測定方法が規定され、財務諸表注記に記載すべき開示情報が補足されている。この修正に伴い、付属の注記に情報が記載される可能性がある。

IASBが公表し、2024年12月31日現在で欧州連合によってまだ採択されていない文書は次のとおりである。

- ・ 2024年5月30日、IASBはIFRS第9号「金融商品の分類および測定」とIFRS第7号「金融商品：開示」の修正を公表した。これらは欧州委員会による採択を条件として2026年1月1日から適用される。とりわけ、これらの修正では、条件付き条項を伴う金融商品（例えば、環境、社会、ガバナンス目標（「ESG」基準）の達成に基づくマージン調整条項付きのローンなど）、契約上連関した金融商品、およびノンリコース・ローンのSPPI規準について明確化している。これらの修正では、電子決済システムを介して決済された金融負債の認識中止日の問題にも対処している。
- ・ IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き代わるものとなる。これは2024年4月9日にIASBによって公表された。欧州委員会による採択を条件として、IFRS第18号は2027年1月1日から適用され、2026年1月1日時点の比較情報が求められる。

1.1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.1.3 決算日

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2024年12月31日現在の財務諸表に基づいている。

1.1.4 財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

1.2 重要な事象

Natixis Bank JSC, Moscowの売却

2024年12月24日、ナティクス・エス・エーは、子会社Natixis Bank JSC, Moscowの全株式と同社に供与された劣後貸出金を、BUROKRAT LLCに売却した。

売却損は(15.2)百万ユーロとなり、2024年12月31日現在の連結損益計算書の「その他の資産に係る正味損益」に計上された。

1.3 後発事象

Generaliとの資産運用業務の統合計画の発表

Assicurazioni Generali SpA（以下「Generali」）とBPCEは、Generali Investments Holding（以下「GIH」）とNatixis Investment Managers（NIM）の資産運用業務を統合して共同支配企業を創設するための拘束力のない覚書（以下「MoU」）を、2025年1月21日に締結した。ナティクス（NIM経由）とGIHは、バランスの取れたガバナンスおよび統制の下、統合後の企業の50%をそれぞれ所有する。将来的には、この共同支配企業に対する持分は、共同支配を考慮して持分法を用いて会計処理される。

NIMが拠出する業務は現在、注記8.1に記載されている「資産運用およびウェルス・マネジメント」事業部門に含まれている。

合併計画により、運用資産は1,900十億ユーロ（2024年9月30日現在）となり、欧州と北米の両方で主導的な地位と採算規模を有するグローバルな資産運用プラットフォームが生まれることになる。統合後の企業は、欧州では収益で1位、運用資産額で2位となり、世界では運用資産額で9位、保険運用で1位となる。

この新しい新しい共同支配企業は、ますます高度化する顧客のニーズを満たすべく、伝統的な資産クラスとオルタナティブ資産クラスで包括的なソリューションを提供する。

この統合プラットフォームは、高性能な集中型の販売プラットフォームとローカルなマルチチャネルのパートナーシップを組み込んだグローバルな販売ネットワークを活用し、欧州や北米に加え、アジアの高成長地域で第三者事業をさらに発展させる上で特に有利な立場に立つことになる。

この取引契約の最終署名に先立ち、関与するさまざまな当事者の従業員代表団体と協議する予定である。

この取引の実際の完了は、通常の規制当局の承認の取得に依存し、完了日は2026年初頭と予想される。

MoUの締結が、2024年12月31日現在の連結財務諸表に影響を及ぼすことはない。

2025年3月5日の増資

取締役会が2025年2月4日に招集した臨時株主総会は2025年3月5日に開催され、850.7百万ユーロの現金増資（うち株式資本444.8百万ユーロ、増資時の株式プレミアム405.9百万ユーロ）を決定した。増資は278,023,092株で構成される。

この増資は、2025年の目標の達成を促進し、（より一般的には）戦略計画に従って事業部門の成長を後押しすることを目的としている。

MV Creditの売却

子会社MV Creditの実質的な売却は、必要な規制当局の承認を得た後、2025年1月31日に完了した。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクシスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクシスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクシスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 (単位：百万ユーロ)	貸借対照表上の総資産額	銀行業務純利益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
コーポレート・センター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業の間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストック・オプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクシスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記16に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクシスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の監査モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクシスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、ナティクスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めににより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書では「関連会社の資本に直接計上された損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。

- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。

これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなくして低下する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションにより基礎となる株式に付随する経済的便益を直ちに享受できる場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は株主資本に計上され、非支配持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益 / (損失)のうち非支配持分に帰属する利益」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

2.5.1 企業結合

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- 2004年1月1日より前に実行されたものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が定める、2004年1月1日より前になされた企業結合をIFRS第3号の規定に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用することができる。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - 非支配持分は、購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）、または
 - 購入日現在の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日現在の公正価値、および非支配持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日現在の公正価値で測定された引き受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日現在で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の正味帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていない中で、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日現在における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引とみなされる。

2.5.2 2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

旧CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券(CIC)の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

2006年のナティクスを構成する拠出を受けた企業に関する差額

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが株式発行差金に計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IAMGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'EpargneのCIC(190百万ユーロ)およびBanques PopulairesのCIC(36百万ユーロ)に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

2.5.3 のれん

2024年度に、のれんは為替換算調整額(102)百万ユーロを除き、(71)百万ユーロ減少した(注記7.12参照)。

2.5.4 のれんの減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位(CGU)の使用価値に基づいて減損されている。

使用価値の算定では主に、不確実な経済環境において再評価された各事業部門の最新の業績予測に基づいて算定された各CGUの将来キャッシュ・フローの見積りの更新(割引キャッシュ・フロー(DCF)法を使用)に依拠した。

2024年12月31日現在、次の前提が使用された。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：各事業部門に関する複数年に及ぶ利益推移の最新予測から抽出した予測データ。
- ・ 永久成長率：永久成長率は、資産運用およびウェルス・マネジメントCGUと、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング(CIB)のM&A事業については、これらの事業の持続的な成長見通しに鑑み2%に設定された(2023年と同水準)。
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは10.9%(2023年12月31日現在は10.2%)、CIBは11.1%(2023年12月31日現在は10.5%)。
- ・ 市場データの算出については現在、過去1年を基にしている。

また、補足すると、割引率は以下の点を考慮して決定した。資産運用およびウェルス・マネジメントならびにCIBのCGUについては、期間1年で10年物国債(OAT)(75%)と米国の10年物国債(25%)の加重平均。

そのうえで、CGUの代表的な企業のサンプルに基づいて算出されたリスク・プレミアムの1年平均を、これらの利率に加算する。

CIBについては、のれんの源泉が専らM&A事業であるため、評価はM&Aの範囲のみについて実施する一方、前年度実施した評価に従って使用する評価手法の充実を図っている(DCF法ならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多規準アプローチ)。

これらのテストの結果、2024年12月31日現在で認識した減損損失はなかった。

永久成長率を50ベシスポイント低下させ、かつ割引率を50ベシスポイント上昇させると、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントCGUについて、(8.0)%
- ・ (M&A事業に係る)コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGUについて、(8.7)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

重要な仮定に対する感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、株式市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に(11)%程度の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGU（M&A事業に係る）について、ドルに対する感応度が回収可能価額に及ぼす影響は重要ではなく、減損の認識には至らない。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している被支配企業の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている。

売却目的で保有する資産および負債のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

MV Creditの売却

Natixis Investment Managersは、子会社MV Creditを米国の投資会社Clearlake Capital Groupに売却することで合意に達した。実質的な売却は、規制当局の承認を得た後、2025年1月31日に完了した。

2024年12月31日現在、ナティクスは、Natixis Investment Managersを介して、上記子会社の全部連結を継続し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、同社の資産および負債を2つの個別の貸借対照表科目に表示していた。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の親会社財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分割合に応じて消去されている。

2.8 ナティクスの政府代行業務

2022年12月31日に官報に掲載された2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、ナティクスが政府の代理として行っていた業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されず、ナティクスが、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。損益は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算調整額は、株主資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「非支配持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算調整額は、リサイクル可能な株主資本に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額を利益剰余金に振り替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算調整額のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 2024年1月1日以降の連結範囲の変更

2024年1月1日以降に生じた主な範囲の変更は以下のとおりである。

3.1.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

新たに連結対象となった企業

- ・ 2024年第2四半期にClipperton Holdingを持分法で連結した。この企業はNatixis Partnersが34.15%を所有している。
- ・ 2024年第3四半期にAudere Partnersを持分法で連結した。この企業はNatixis Partnersが35%を所有している。

連結対象から除外された企業

- ・ 企業Natixis Bank JSC, Moscowを2024年第4四半期に売却したことを受けて、同社を連結対象から除外した。

持分比率の変動

- ・ 企業Azure Capital Holdings Pty Ltd、The Azure Capital Trust、およびAzure Capital Limitedの持分比率は、プット・オプションの行使を受けて63.70%から76.41%に上昇した。
- ・ Vermilionの諸企業（Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited、Vermilion Partners (UK) Limited、Vermilion Partners (Holdings) Limited、およびVermilion Partners Limited）の持分比率は、株式の買い戻しを受けて82.02%から100%に上昇した。
- ・ Solomon Partners, LPおよびSolomon Partners Securities Company LLCの持分比率は、プット・オプションの行使を受けて61.10%から64.25%に上昇した。
- ・ Fenchurch Partners LLPの持分比率は、経営陣が保有する資本の取得を受けて、60.48%から80.84%に上昇した。
- ・ EIGの持分比率は、Natixis Belgique Investissementsが引き受けたEIGの増資を受けて、7.54%から13.78%に上昇した。

3.1.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- ・ 欧州における販売業務の再配置の一環として、2024年第2四半期に、Natixis Investment Managers Internationalの2つの新支店、すなわちベルギー支店とルクセンブルク支店が設立された。
- ・ Loomis Sayles Global Allocationファンドは、連結の閾値を超えたことに伴い、2024年第2四半期に連結された。
- ・ Vaubanは、欧州大陸における事業展開の一環として、2024年第3四半期に、新たなドイツ支店であるVauban Infrastructure Partners, German Branchをミュンヘンに設立した。
- ・ Natixis IMの米国関連会社であるLoomis Saylesのオランダ子会社は、2024年第3四半期にフランス支店としてLoomis Sayles (Netherlands) B.V., French Branchを設立し、Ostrum AMが運営していた欧州の資産担保証券（ABS）運用業務を同支店の所管とした。
- ・ Natixis IMは、フランスにおける従業員貯蓄・年金に関する事業展開の一環として、2024年11月に子会社のNatixis Interépargneを介してHSBC Epargne Entrepriseを取得した。

連結対象から除外された企業

- ・ すでに活動していないNatixis Investment Managers UK (Funds) Limited（英国）は、2024年2月に解散した。
- ・ AEW Value Investors Asia II GP Limitedは、2024年1月に解散した。
- ・ 欧州における販売業務の再配置の一環として、ルクセンブルク企業NIM S.A.とその支店であるNIM S.A.ベルギー支店の業務は、2024年4月初旬に、前述のフランス企業NIM Internationalの2つの新支店に移管された。旧企業2社は、2024年6月末時点で連結範囲から除外された。
- ・ 2022年末から業務がNIMIの新しいドイツ支店に移管されていたNIM S.A.のドイツ支店、Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschlandは、2024年第2四半期に清算された。
- ・ Loomis Saylesのオランダ支店であるLoomis Sayles & Company, LP, Dutch Branchは、この法域にある別の子会社であるLoomis Sayles (Netherlands) B.V.に業務が移管され、2024年9月末に閉鎖された。
- ・ Natixis IM Canada Holdingsは、従来、Fiera Capital（非連結持分を2022年に売却）の持株会社として機能していたが、2024年11月に解散した。

持分比率の変動

- ・ Loomis Sayles Sakorumファンドへの新規投資家の参入に伴い、Natixis IMの持株比率は、2024年第1四半期に70%から57%に低下した後、2024年第2四半期には57%から55%に低下した。
- ・ DNCA（DNCA Finance、DNCA Financeのルクセンブルク支店、DNCA Financeのミラノ支店）の財務的権利の内訳が変更され、Natixis IMは企業NIM P3を介して85%を保有するようになった（以前は87%）。Natixis IMのDNCAに対する支配持分は99.6%で変化はない。
- ・ Natixis IMのDorval Asset Managementに対する持株比率は、増資に伴い、2024年第3四半期に99.06%から99.67%に上昇した。

- ・ Loomis Sayles Global Allocationファンドへの新規投資家の参入に伴い、Natixis IMの持株比率は、2024年6月末（連結対象となった日）の75%から、9月末に66%、そして12月末には57%に低下した。
- ・ Natixis IMのThematicsに対する持株比率は、株式の買い戻しを受けて2024年第4四半期に上昇した。そのため、支配および持分比率は50.10%から58.42%に上昇した。
- ・ Natixis IMのOssiamに対する持株比率は、株式の買い戻しを受けて第4四半期に上昇した。そのため、支配比率は90.12%から91.03%に、持分比率は90.56%から91.24%に上昇した。

その他の取引

- ・ 2024年1月1日付で、Natixis IMの米国業務に関する持株会社であるNatixis Investment Managers US Holdings LLCは、その子会社であるNatixis Investment Managers LLCに加え、AlphaSimplex（米国の旧関連会社、2023年に外部売却）を直接保有していたNatixis ASG Holdings Inc.を吸収した。これらの取引に伴い、Natixis Investment Managers US Holdings LLCは、Natixis Investment Managers LLCに改称された。
- ・ Natixis IMの実物資産業務の再編の一環として、Natixis Investment Managers International Hong Kong Limitedは、2024年1月にNatixis Investment Managers P1によりAEW Europe S.A.に売却された。この取引に伴い、同社はAEW Private Debt Hong Kong Limitedに改称された。
- ・ Natixis Investment Managers P6は、2024年下半年からフランスにおけるNatixis IMの合同IT業務を所管する予定である。これに先立ち、同社は2024年第1四半期にNatixis Investment Managers Operating Servicesに改称された。
- ・ Loomis Saylesのフランス子会社であるLoomis Sayles Capital Relは、2024年の操業停止の決定以来、清算プロセスにある。同社は2024年第3四半期に「CAPRE」に改称された。
- ・ SunFunderの米国法人であるSunFunder Inc.とケニア法人であるSunFunder East Africa Ltdは、それぞれMirova Africa Inc.とMirova Kenya Limitedに改称された。なお、SunFunderは、Mirovaが所有するプライベート・デット運用会社であり、アフリカとアジアで再生可能エネルギー・プロジェクトに資金を提供している。

3.1.3 コーポレート・センター

連結対象から除外された企業

- ・ 閾値を下回ったことに伴い、Foncière Kupkaを2024年第1四半期中に売却せず連結対象から除外した。この連結除外の決定は、当該企業が所有する建物がグループの営業資産の一部ではなくなったという事実にも関連している。

3.2 取得および処分の影響

2024年12月31日現在の取得および処分の主な影響は、以下のとおりである。

- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する(54.9)百万ユーロ。この影響額は、これらのプット・オプションの期中における公正価値の変動(73.5)百万ユーロに関連している。これはNatixis CIB部門に関する金融債務の再評価(57.0)百万ユーロ、Natixis IM部門に関する金融債務の再評価(16.5)百万ユーロ、およびNatixis IMに関するこの同じ金融債務に係る割引の振り戻し18.6百万ユーロによって生じたものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業に対する正味非支配持分の期中の変動の振替は(0.2)百万ユーロであった。
- ・ Fenchurchに関する新たなプット・オプションの評価の影響は(23.2)百万ユーロで、これは非支配株主に対する資本の19.12%の売却に相当する。
- ・ ニューヨーク支店（450百万ドル）、香港支店（125百万ドル）、およびラプアン支店（25百万ドル）による資本返済に伴う為替換算調整額を純損益にリサイクルした影響(41.8)百万ユーロ。
- ・ 子会社Natixis Bank JSC, Moscowの売却に伴う為替換算調整額を純損益にリサイクルした影響21.0百万ユーロ。

2023年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりである。

- ・ 連結対象企業に対する支配の喪失を伴わない持分比率の変動の影響23.1百万ユーロ。これはVauban, Solomon Partner、Ossiamの各社に関わる取引に相当する。
- ・ Natixis IMがEcofi Investissementの株式24.99%をCrédit Coopératifから共通支配下で取得した影響として、株主資本に(2.1)百万ユーロが計上された。
- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する1.6百万ユーロ。この影響額は、これらのプット・オプションの期中における公正価値の変動2.1百万ユーロに関連している。これはNatixis CIB部門に関する金融債務の再評価7.8百万ユーロ、Natixis IM部門に関する金融債務の再評価(2.4)百万ユーロ、およびNatixis IMに関するこの同じ金融債務に係る割引の振り戻し(3.3)百万ユーロによって生じたものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業に対する正味非支配持分の期中の変動の振替は(0.5)百万ユーロであった。
- ・ ニューヨーク支店（850百万ドル）と香港支店（130百万ドル）による資本返済に伴う為替換算調整額を純損益にリサイクルした影響(105.7)百万ユーロ。
- ・ AlphaSimplex Groupの売却に伴う為替換算調整額を純損益にリサイクルした影響(1.0)百万ユーロ。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要性がある非支配持分

2024年12月31日現在、ナティクスは80百万ユーロの非支配持分を保有していた（2023年12月31日現在は58百万ユーロ）。2024年に非支配持分の保有者に割り当てられた利益は66百万ユーロである（2023年は56百万ユーロ）。2024年に非支配持分に対して支払われた配当は52百万ユーロであった（2023年は56百万ユーロ）。

3.3.2 重要性がある制限

法律上、規制上、または契約上の制約事項により、ナティクスの企業間における資産の自由な移管または使用が制限される場合がある。

子会社から別のナティクスの企業への送金に対する重大な制限

ロシアのウクライナ侵攻に対応して、多くの国がロシアに対する金融制裁を導入した。これに対し、ロシアはいくつかの形態の資本規制を課すことで対応した。Natixis Bank JSC, Moscowが外国の金融機関（親会社のナティクス・エス・エーを含む）と契約した融資の返済は、毎月10百万ルーブル相当に制限され、それを超える返済についてはロシア中央銀行の承認を得なければならなかった。同様に、配当金の支払いはロシア中央銀行の承認なしに行うことはできなかった。Natixis Bank JSC, Moscowの売却後、ナティクスはこうした制限措置の影響を受けることがなくなった。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

流動性準備に関係する重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監視フレームワークの対象となっているため、流動性準備金の確保が要求されており、この準備金を構成する資産の使用が制限されている（2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」、第[3.2.8]節「資産負債の管理」（訳者注：原文の章および節）を参照）。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

Natixisによる特定資産の使用に対する重要な制限

抵当に入り自由に使用できない資産の割合については、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.3]節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

3.4 パートナーシップおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナーシップおよび関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）

ナティクスが持分を有するパートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）で、ナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼすものはない。

2024年12月31日現在、ナティクスが保有する主な持分投資はEDF Investment Group（EIG）であった。

関連会社に対する投資の要約表

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益
（単位：百万ユーロ）						
共同支配企業						
関連会社	1,049	23	1	531	13	(1)
EDF Investment Group（EIG） ^(a)	1,033	18	1	526	13	(1)
Ecofi Investissements	4	(1)		4		
Audere Partners ^(a)	5	4				
Clipperton Holding ^(a)	8	2				
その他の企業	0			0	1	0
合計	1,049	23	1	531	14	(1)

(a) 注記3.1.1参照。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および／または共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	EDF Investment Group （EIG）	EDF Investment Group （EIG）
（単位：百万ユーロ）		
評価方法	関連会社	関連会社
配当金支払額	167	140
主な合算項目		
資産合計	7,718	7,174
債務合計	198	202
損益計算書		

税引前利益	275	231
法人所得税	(69)	(58)
当期純利益	206	173
株主資本に直接計上された損益	(7)	(16)

2024年12月31日にまとめられたEIGに関するデータは、同日現在欧州連合が採択していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠している。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
関連会社の資本	7,520	6,972
所有比率	13.78%	7.54%
関連会社の資本に対するナティクスの持分のれん	1,033	526
減損		
関連会社に対する投資の価値	1,033	526

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業にも関連会社にも損失に対する未認識の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 株主資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中を生み出す、複数の契約上に関連した金融商品（トランシェ）の形で資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター / 組成者 / アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動のマネージャー、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲（IFRS第10号）または追加情報の開示に該当する範囲（IFRS第12号）に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに係る組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業とも伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品である。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - ・ バニラ物固定利付 / 通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレボの貸付 / 借入
 - ・ ファミリー-SCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびバニラ物の資金提供
- ・ ナティクスが投資者としてのみ行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ・ ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
 - ・ ナティクスが非支配投資家としてのみ行動する外部の証券化ビークルへの関与
 - ・ ナティクスが非支配投資家としてのみ行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は注記2.2.1で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上もしくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LBOファイナンス）またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組は大半が自らによって管理されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、デフォルト事象が発生した場合に限り、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約のもと支払われるべき残高の金額を上回って売却から収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組に自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則として、シード・マネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと整合している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退またはファンドの償還 / 清算の権利）がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの企業および事業部門が保有する持分を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所有するユニットは少数に限られる。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主にキャッシュマネジメントの必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることができるほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および / または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。Natixis TradEx Solutionsによる当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制フレームワークの効果により、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ピークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque（FCPR）およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque（SICAR））ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ビークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。証券化取引のリスク管理に関する情報は、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、流動性および第三の柱」の第[3.2.5]節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引き受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのビークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のビークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合によっては投資家によって直接引き受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者 / アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2022年と同様、2023年にナティクスは、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業用不動産融資に関連してさまざまな証券化取引を完了した。証券化ビークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記16.1において一覧にしている。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（資産担保コマーシャルペーパー）コンデュイットのスポンサーである。

取得する債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における重要な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

4.1.5 その他の取引

- ・ ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。このようなSPEは、ナティクスが重要な持分を有し、ナティクスの連結財務諸表にとって重要である場合に連結される。
- ・ Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - ・ 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号のもとでの支配を有していない。
 - ・ 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。したがって、IFRS第10号のもとでの連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対する持分

以下の表は、(i) 組成された企業に対してナティクスが有する持分の簿価および (ii) これらの持分に起因する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳に加え、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表されている。

- ・ 証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- ・ 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール内の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・ その他の活動に関しては、貸借対照表合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された持分の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・ 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・ 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
(単位：百万ユーロ)										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	128	1,549	759	8	2,444	610	1,618	1,925	20	4,174
トレーディング目的デリバティブ	19	14	66		99	392	5	593		990
トレーディング目的金融商品（ヘッジ目的デリバティブを除く）	51		693	0	744	31		1,329	13	1,372
公正価値オプションを用いて測定される金融商品								0		0
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	59	1,534	0	8	1,601	188	1,613	3	8	1,812
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			110	0	110			0	0	0
償却原価で測定される金融資産	6,136	827	9,868	658	17,488	6,525	1,079	9,835	914	18,354
その他の資産	86	36	414	14	550	22	51	182	0	256
資産合計	6,350	2,412	11,150	680	20,592	7,157	2,749	11,942	935	22,783
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	1		207		208	218		1,031	0	1,250
引当金	1		18	1	19	2		26	3	32
負債合計	2		225	1	227	221		1,057	3	1,281
供与した貸出コミットメント	7,432	64	3,016	39	10,551	7,074		3,171	204	10,450
供与した保証コミットメント	126	91	2,110		2,327	260	101	2,597	41	3,000
受け取った保証オプションおよびCDS売却の名目金額	1,705		6,230	15	7,951	2,259	1	7,286	137	9,683
	131		4,592		4,722	2,334		7,150		9,484
損失リスクに対する最大エクスポージャー	12,333	2,567	14,620	703	30,223	14,564	2,849	17,549	1,041	36,002

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
			ストラク チャード・	その他の				ストラク チャード・	その他の	
(単位：百万ユーロ)	証券化	資産運用	ファイナンス	活動	合計	証券化	資産運用	ファイナンス	活動*	合計
組成された企業の規模	147,134	138,302	49,107	1,384	335,927	147,871	153,445	48,290	1,534	351,140

* 2023年12月31日現在で公表された情報と比較して修正再表示された金額

4.3 ナティクスがスポンサーとしてのみ関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号のもとで開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ ナティクスは当該組成された企業へ資産を譲渡することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加がアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてのみである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分もその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ピークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。計上された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。
- ・ さらに、社名にNatixisという名称が含まれる企業は、ナティクスがそのスポンサーであるものとみなされる。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	4	1,485	1,490	2	1,330	1,332
利息控除後収益	0	0	0	0	0	0
報酬および手数料控除後収益	2	1,474	1,475	2	1,318	1,320
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	2	12	14	0	13	13
当期企業から譲渡された資産の帳簿価額 ^(a)	279	0	0	116	0	0

(a) すべての投資家による売却金額に関する情報が入手不能な場合においては、これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2024年度および2023年度中にナティクスによって売却された資産に相当する。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

5.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を管理する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に管理される方法を反映するレベルに基づいて行わなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ・ ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- ・ 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- ・ 売却の頻度、規模および目的

IFRS第9号は3つのビジネス・モデルを定めている。

- ・ **回収目的保有モデル**：このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較的類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる。
 - ・ 処分の理由が信用リスクの増大である。
 - ・ 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である。
 - ・ その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）まれである場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。
 - ・ ナティクスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手続を定めており、このビジネス・モデルのもとに資産を分類するうえで求められる条件が必ず満たされるよう徹底している。

ナティクスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。

- ・ **回収かつ売却目的保有モデル**：混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が管理される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

ナティクスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用している。

- ・ **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

5.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的に金融資産とみなされる。

「元本」とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。「利息」は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手続費用と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産は負債性金融商品であり、とりわけ固定金利または変動金利の債務証券、固定金利貸出金、金利の差（期間ミスマッチ）がないまたは所与の金利もしくは株価指数に指数化された変動金利貸出金、ならびに借手固有のESG規準または持続可能な開発目標の成果に基づく利益率に変えるためのインセンティブ・メカニズムにより持続可能性へのアプローチを採用する企業を支援するために供与される貸出金が含まれる。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手続を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または保有者間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー（トランシェ）により発行されたその他の金融資産ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

5.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に銀行および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の2つの条件を満たすときは償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収し保有することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フローを契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割り引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで純損益に計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益」のもとで損益計算書に計上される。

COVID-19危機に関係してナティクスは、2020年改正財政法の条項および2020年3月23日の省令が定めた条件の下で、SGL（政府保証ローン）を供与した。これには、借入企業の規模に応じて借入金額の70%から90%を政府が保証する資金調達が含まれていた（支払日から2ヶ月の待機期間を経て保証が有効になる）。最大借入額は一般的に3ヶ月間の税引後収益の金額であり、これらの貸出金の返済は1年間猶予される。1年目末の時点で、顧客は貸出金を一括返済またはさらに1年から5年かけて分割返済することができ、貸出金の返済期間を延長することなく資本控除が1年延長される可能性がある（2021年1月14日の経済・財政・復興大臣の発表による）。返済保証条件は政府が設定しすべてのフランスの金融機関に適用され、銀行は借手が支払う保証プレミアムの一部だけを受け取り（金額は企業の規模と貸出金の満期によって異なる）、政府が保証しない貸出金の割合に応じてリスクを負担する（借入企業の規模次第で貸出金の10%から30%）。SGLの契約の特徴は基本的な貸出金と同じである（SPPI規準）。ナティクスは、満期までの契約上のフローの回収を目的とする管理モデルの下で貸出金を保有する。その結果、貸出金は、連結貸借対照表の「償却原価で測定される顧客貸出金および債権」に計上された（SGLの残高は注記7.6.2に開示されている）。

政府保証は、契約条件の不可欠な部分とみなされ、予想信用損失に対する減損の計算において考慮に入れられる。ナティクスによってローンが供与された際に支払われる保証料は、実効金利法を用いてSGLの当初期間にわたり純損益に認識される。その影響は正味金利差益として表示される。

実際の返済条件によって生じるこれらのプレミアムの予想されるフローのその後の変動は（初年度末の控除に関する借手の選択次第であり、控除を1年延長する可能性もある）、損益に即時に認識される（注記6.1に記載されている影響を参照）。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

「条件緩和」債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。「条件緩和」を実施したからといって、条件緩和の対象である取引相手方をパーゼル規制の「債務不履行」区分に必ず分類しなければならないというわけではない。取引相手方を「債務不履行」区分に分類するかの判断は、当該取引相手方の条件緩和中に実施される健全性テストの結果を基に行われる。

条件緩和債権の残高は注記7.6.2に開示されている。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウント／プレミアムを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割り引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウント／プレミアムはリスク費用に認識され、対応する調整額が貸借対照表上の負債の償却原価に対して計上される。その後、このディスカウント／プレミアムは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウント／プレミアムが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、条件緩和債権は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはや条件緩和債権とはみなされない。

- ・ 貸出金の条件緩和を実施した日から2年間が経過している。
- ・ 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- ・ 定期的に重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるような条件緩和債権については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受け取った資産の公正価値の間の差額は、リスク費用として損益計算書に計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

5.1.4リサイクル可能またはリサイクル不能な、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の2つの条件が満たされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- ・ 当該資産を回収目的保有モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能な、その他の包括利益に直接認識された損益」に計上される。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで純損益に計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもと収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディング目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能な、その他の包括利益に直接計上された損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続きその他の包括利益に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

5.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、次のものに相当する。

- ・ **トレーディング目的で保有する金融資産**：短期で売却することを主たる目的としてナティクスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレボ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に係る保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。
- ・ **公正価値オプションに基づく金融資産**：トレーディング目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第9号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合が低減する場合に限られる。
- ・ **その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**：IFRS第9号では基本的な「SPPI」規準を満たさない負債性金融商品である（注記5.1.2参照）。例えば、基本的でない特性を有する負債性金融商品として分析されるミューチュアルファンドのユニットなどである。トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディング目的で保有する資産とともに表示されていることに留意すべきである。

連結対象外の関連会社に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないがリサイクル不能なもの、この区分に分類される（注記7.1.1参照）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記5.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

5.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レボ契約およびリバース・レボ契約について、受け取ったまたは供与した貸出コミットメントは、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日まで認識される。

レボ契約およびリバース・レボ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡し金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

これらはナティクスが借手であるリースである。

ナティクスが借手であるリースは、リース期間が12ヶ月以下であるか、または原資産が少額である場合を除き、リース期間にわたり支払うリース料およびその他の支払に関して、貸借対照表において資産の部の「使用权」および負債の部の「金融負債」に認識される。

リース期間

リース期間にわたり、使用权は定額法で償却され、金融負債は数理計算に基づいて償却される。IFRS第16号に従って、リース期間は、解約不能期間に、借手が行使しないことが合理的に確実な解約オプションが対象とする期間を加えた期間に該当する。原則、フランスの法律に基づく「3/6/9」不動産リースについては期間を9年とする。期間延長が暗黙の了解となっている契約に関しては、リース期間の判定は、まずはその事業所の不動産戦略を考慮に入れた当該事業所の判断を基に行い、次に個別の情報がないときは、ナティクスの中期経営計画によって定められている時間枠を基に期間を限定する、すなわち3年に限定する。

フランス国外、特に英語を母国語とする国（例えば、ナティクスの米国子会社）では、不動産リースの期間は10年から15年の間になり得る。借手および貸手の各々が重要ではない違約金を支払うだけで相手方当事者の承諾を得ることなくしてリースを解約する権利を有するときは、当該リースは強制力が消滅していると定められている。

ナティクスは、オプションを行使することが合理的に確実か否かを判定する際に、当該オプションを行使するまたは行使しない経済的誘因を生じさせる、以下のようなあらゆる関連する事実および状況を検討する。

- ・ 市場の利率に照らしたときの、オプション対象期間に係る契約上の条件（解約に伴う違約金や残価保証に起因する支払いを含む当該リースに係る支払額）
- ・ 実施した重要なリース物件の改良
- ・ リースの解約関連費用（交渉費用、移動費、借手のニーズに適した他の原資産を特定するための費用、契約に定められた状態への原資産の回復に関連する費用など）
- ・ 原資産が特殊な資産に該当するか否かやその所在地を考慮したうえでの、ナティクスの営業においての原資産の重要性
- ・ 類似資産のリースの更新に関する過去の実務に加え、当該資産の将来の使用に関する戦略

リース負債の測定

リース開始日時点で、リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いには、リース期間中原資産を使用する権利に対する支払いで、リース開始日時点で支払わないものが含まれる。すなわち、以下のものである。

- ・ 固定の支払（実質的な固定の支払を含む）からリース・インセンティブに係る債権を控除した額。実質的な固定リース料とは、形式的には変動性を含むが実質的には回避不能な支払いをいう。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。

- ・ 該当する場合、残価保証、購入オプションまたはリース解約に伴う違約金の支払いに基づきナティクスが貸手へ支払うことが予想される金額。

リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いから、付加価値税および家屋税は除外される。これらはIFRIC第21号「賦課金」の解釈の範囲に含まれる。また、貸手が（場合によっては）再請求する不動産税や保険料も（補填される金額が契約で事前に定められていない場合は）変動リース料を構成し除外される。

IFRS第16号に従って、リース料はリースの計算利率で割り引かれる。すなわち、同様の経済環境において当該使用権資産と同様の価値の資産を入手するのに必要な資金を、同様の期間にわたり同様の担保で借り入れるのに借手が支払うであろう金利に該当する借手の追加借入利率で割り引かれる。ナティクスは自己のリース料に限界利率を適用している。この限界利率は契約期間および通貨によって異なる。また、ナティクスの信用スプレッドとナティクスが資金を供給する企業も考慮に入れる。

リース負債は、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」に計上される。金融負債に関係する支払利息は「支払利息および類似費用」に認識される。

使用権資産の認識

リース開始日に、使用権資産は、当該日におけるリース負債額と同額に対し、当該日以前に貸手へ行ったためリース負債の測定に含まれない支払いについて調整を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で認識される。該当する場合は、借手に発生した当初直接コスト、およびリースの契約条件で要求されている解体および再装備の見積りコストのうち、支出がなされることが見込まれ、かつ十分な信頼をもって見積ることができる額を考慮に入れるために、当該金額が調整される。

使用権資産は、連結貸借対照表において、「有形固定資産」のうち、同じ性質を有し完全所有されている資産と同じ表示科目に認識される。

使用権の価額はその後、リースの修正またはリース期間の再見積りが行われた場合、および指数またはレートの適用に起因する契約上のリース料の変更を織り込むために調整されることがある。

5.3 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

一般原則

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある。

ステージ1（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益に認識される。

ステージ2（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ2に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

ステージ3（またはS3）

IFRS第9号の定義による「減損」が生じている貸出金はステージ3に分類される。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。2021年1月1日発効のEU規則第575/2013号第178条に基づく債務不履行の定義の適用、および2020年12月31日までに適用しなければならない債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則2018/1845の規定に関する、欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインが定める債務不履行の新しい定義により、債務不履行の識別における欧州信用機関の実務の一貫性が強化されている。

よって、不良債権の定義が、債務不履行の状態を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準の導入、猶予期間の設定による正常債権への復帰規準の明確化、そして条件緩和債権を債務不履行に分類するための明確な規準の導入により明確になっている（注記5.1.3参照）。ナティクスは、2020年10月22日から不良債権の識別に関するこれらの新しい規定を適用している。

予想信用損失の算出に使用される内部パラメータは、債務不履行の十分な履歴がこの新しい定義に従って構築される中、専用のバックテスト作業の一環として監視される。しかし、ナティクスの有するエクスポージャーは、債務不履行件数が少ないと考えられるポートフォリオ（国家、金融機関、大企業、特定金融会社）に対するもので、不良債権に関する新しい規定の適用に伴うリスク・パラメータへの影響の見積りをしたところ、ナティクスの連結財務諸表に重要な変化は生じていない。

金融資産の帳簿価額は、ナティクスが当該資産に係る契約上の残存キャッシュ・フローの全部または一部を回収できると合理的に予想できなくなったときは減額される。これは金融資産の（全部または一部）認識中止に該当し、借手に対する法的手続の完了前に行う場合もある。

案件によって状況が異なるため、分析は個別に実施された。債権の全部または一部を回収できないことを明確に証明する要素（例えば、回収行動の中止、回収不能証明書の受領など）以外にも、さまざまな兆候を考慮に入れるが、これらの評価には、清算の開始、残存資産の消滅または不足および／または担保の不在が含まれる。

案件の状況に鑑み、債権の全部または一部を回収できないことが合理的に確実なときは、償却すべき額が、可能な限り客観的な外部・内部要因を基に算定される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該債権の回収可能価額、すなわち請求された、または請求される可能性がある保証の影響を考慮した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき、金融商品の残存期間にわたり予想される損失（満期時予想損失）に応じて算出される。受取利息は、減損後の資産の正味帳簿価額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時にすでに信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で貸借対照表に表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入は、損益計算書において「リスク費用」に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）損益計算書の「リスク費用」に行われる。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）引当金が貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。引当金の変動は、損益計算書において「リスク費用」に認識される。

減損損失および引当金の認識に係る原則

信用リスクの悪化基準

当行グループが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ決算日時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ3）前にステージ2へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される。

- 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付けの変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外の「ウォッチ・リスト（要注意先リスト）」の資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にある）すべての契約をステージ2に区分できる。セクターの格付けやカントリー・リスクの水準に基づく追加の規準も使用されている。
- 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初の格付けと決算時の格付けの比較に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外のウォッチ・リストの資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にありながら、再建が行われている状況にある）すべての契約をステージ2に区分できる。

最大の貸出エクスポージャーである大企業、銀行および政府のポートフォリオに関しては、定量的規準は、当初認識以降の格付け変化のレベル、および2024年度以降はウォッチ・リストの規準に基づいている。大企業および銀行ポートフォリオの悪化閾値は次のとおりである。

大企業			
格付け	ウォッチ・リスト	デフォルト確率クラス	ノッチ数 - S2における格下げ
AAA ~ AA-	すべて	1	4
A+ ~ A-		2	4
BBB+		3	3
BBB ~ BBB-		4	3
BB+ ~ BB-	ウォッチ・リストに含まれない	5	2
B+ ~ B-		6	1
BBB+ ~ B-	ウォッチ・リスト	7	1
CCC+ ~ C	すべて	8	

金融機関			
格付け	ウォッチ・リスト	デフォルト確率クラス	ノッチ数 - S2における格下げ
AAA	ウォッチ・リストに含まれない	1	4
AA+ ~ AA-		2	3
A+ ~ A-		3	3
BBB+ ~ BBB-		4	3
BB+ ~ BB-		5	2
B+ ~ B-	ウォッチ・リスト	6	1
AAA ~ B-		7	1
CCC+ ~ C	すべて	8	

プロジェクト・ファイナンス			
格付け	ウォッチ・リスト	デフォルト確率クラス	ノッチ数 - S2における格下げ

AAA～A-	すべて		
	ウォッチ・リストに 含まれない	1	3
BBB+		2	3
BBB		3	2
BBB-～BB+	ウォッチ・リストに 含まれない	4	1
BB～B-		5	1
BBB+～BB-		6	1
B+～B-	ウォッチ・リスト	7	
CCC+～C	すべて		

不動産			
格付け	ウォッチ・リスト	デフォルト確率クラス	ノッチ数 - S2における格下げ
AAA～A-	すべて	1	3
BBB+～BBB		2	3
BBB-～BB+	ウォッチ・リストに 含まれない	3	2
BB～B-		4	1
BBB+～BB-		5	1
B+～B-	ウォッチ・リスト	6	1
CCC+～C	すべて	7	

大企業ポートフォリオについては、2023年の悪化閾値は次のとおりであった。

当初の格付け	著しい悪化
1～7 (AAA～A-)	3ノッチ
8～10 (BBB+～BBB-)	2ノッチ
11～21 (BB+～C)	1ノッチ

政府に関する8ポイント格付け法の悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接的S2 (新規契約の締結でない場合)
8	直接的S2 (新規契約の締結でない場合)

個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業 (SME) のポートフォリオに係る定量的規準は、当初の格付けと期末時の格付けの比較に基づいている。

付与時の格付け	資産クラス		
	個人	専門家	個人以外
3～11 (AAA～B+)	3ノッチ		3ノッチ
12 (BB)	2ノッチ	3ノッチ	2ノッチ
13 (BB-)			
14～15 (B+～B)		2ノッチ	
16 (B-)	1ノッチ	1ノッチ	1ノッチ
17～19 (CCC～C)		通常は常にS2	

専門金融：適用される規準は、エクスポージャーの特徴や関連する格付システムによってさまざまである。大規模なエクスポージャーに特化した計算エンジンの下で評価されたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われる。その他のエクスポージャーは中小企業と同様に取り扱われる。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

2023年まで、供与時または報告日現在で格付けが存在しない場合、当該貸出金は自動的にステージ2に分類されていた。

IFRS第9号に従って、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価には影響を与えない。これは、保証を考慮しない債務者の信用リスクの変化に基づいている。

本基準は、金融商品の信用リスクが決算日時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、バーゼル3規制により定められたナティクスの流動性準備金のもとで管理されている特定の投資適格債務証券に適用されている。「投資適格」区分とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチにおいてBBB-以上およびこれと同等の格付けが付与されている証券をいう。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ3に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、ブルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ3に区分される。

- ・ 減損の客観的兆候が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた、取引相手方リスクにみなされる「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるブルーデンシャル要件に関する2013年6月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。減損の客観的証拠としては、連続90日以上支払遅延になっている相対的および絶対的規準を500ユーロまたは総エクスポージャーの1%を超える支払や、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ない、または法的手続の開始につながる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときが挙げられる。条件緩和債権は、条件緩和前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を損失が超えるときは、債務不履行に分類される。
- ・ 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実にになった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ3に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ3に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

引当金の計上方法

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想損失の計算

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される。

$$\sum EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである。

- ・ EAD(t)（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされうる損失額の中で、必要に応じて加速償却率や掛目（CCF）が用いられる。
- ・ PD(t)（Probability of Default：デフォルト確率）：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- ・ LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失）：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第9号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている。

- ・ IFRS第9号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、LGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、ブルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファのいくつかは修正されている。
- ・ ステージ2に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第9号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、ブルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- ・ IFRS第9号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメータは、（PDに関しては）一定周期の平均の見積りであり、（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関しては）景気最悪時の見積りに相当する。したがって、PDおよびLGDに対するブルーデンシャル・パラメータは、経済情勢の予想を基に調整されている。

さらに、デフォルト確率にセクターごとの調整が加えられる。こうした手法により、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素を考慮に入れることができるうえ、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。ナティクスは、2024年第4四半期にセクター係数に関する新しい手法を導入した。これは格付けによって規定されるリスク階層を尊重し、セクター係数考慮後のデフォルト確率の変化に応じてステージ評価を調整するものである。

移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

IFRS第9号の引当金を決定する際には、気候リスクも以下のように考慮されている。すなわち、一方では、アナリストが取引相手方の格付け評価のこの段階で気候リスクを定性的に考慮し、他方では、気候リスクは取引相手方の格付けおよびセクター係数で 사용되는セクター格付の評価においても考慮される。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を3年として3つの経済シナリオが構築されている。中心シナリオは戦略計画の予算シナリオに相当し、財務監督プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る2つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

最良および最悪経済シナリオの狙いは、中心シナリオで見積った経済変数の不確実性を想定することにある。悲観的シナリオは、内部ストレス・テスト・キャンペーンにおける2つの不利なシナリオのうちの1つに沿ったものであり、2024年第4四半期に台湾をめぐる米中間の地政学的緊張が発生するシナリオである。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・メカニズムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

3つのシナリオはすべて、予算プロセスのために定めているものと同じ組織構造およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案を基に毎年見直されている。これらのシナリオは、2024年に数回更新された。2024年12月31日時点で使用されたシナリオは、2024年9月にグループのガバナンス機関によって更新され検証された。これには、内部ストレス・テストのシナリオの1つである「台湾をめぐる米中間の情勢悪化」に基づく悲観的限度が組み込まれている。

加重の決定に使用した手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮する。フランス、フランスを除く欧州、および米国の3つの地域に対して個別の加重が定められている。上記の地域に属さないエクスポージャーに関連する計算に使用される加重は、これらの地域のGDPが米国とより密接に相関しているため、米国地域に使用される加重である。これらの地域は、EADのシェアがナティクスのEADの10%未満である残高に相当することに留意すべきである。この追加的な基準を超える場合は、特定の加重を定義する必要がある。

このように定義されたパラメータは、評価対象のすべてのエクスポージャーの信用損失を評価するために使用される。

ただし、所要自己資本が標準的手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一部の企業は、当該企業が個別に調整を加えた過去の損失率に基づいて正常債権に係る引当金を計算する手法を導入している。

IFRS第9号のパラメータの検証メカニズムは、ナティクスとGroupe BPCE内の既存のモデルに関する検証フレームワークに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

ステージ3の資産に係る予想信用損失の計算

ステージ3の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値。なお、これらのキャッシュ・フローが相手方当事者の活動によるものか、または保証の実行可能性によるものかを問わない）の差額として算定される。短期資産（満期が1年未満のもの）については、将来キャッシュ・フローの割引は行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ3の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮される。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債券の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融資産の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完を考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積る。

受領した保証の認識

保証は、回収可能な将来キャッシュ・フローを見積る際に、関連する債権の契約条件の不可欠な部分を成し、個別に会計処理されていない場合に考慮される。

保証がこれらの規準を満たしておらず、その影響を減損の計算において考慮できない場合、ナティクスが補償を受け取ることがほぼ確実であれば、貸借対照表の「その他の資産」に計上される別個の資産が認識される。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

5.4.1 トレーディング目的で保有されるデリバティブ

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

5.4.2 ヘッジ手段

IFRS第9号が認めるオプションを用い、ナティクスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募 / 私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ目的デリバティブの公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効部分が資本に直接認識される一方で、非有効部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益計算書に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中断される場合（特に、ヘッジの有効性が限度値[80%、125%]から外れた場合）、会計処理では当該デリバティブを「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更し、かつ、当該ヘッジ取引が純損益に影響を及ぼすときは、「資本に直接計上された損益」のもとリサイクル可能な従前のヘッジ期間において資本に累積された有効なデリバティブの額を純損益を通じて戻し入れる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益計算書において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ目的デリバティブの公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効部分と非有効部分の両方について、損益に認識される。

これと対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効部分のみが損益計算書に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効部分は資本に認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（注記2.9参照）。公正価値の変動の非有効部分は損益計算書において認識される。資本に直接計上された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振り替えられる。

5.4.3 内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

5.4.4 クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 外貨建取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。この換算により生じる為替差額は損益に認識される。この規則には次の2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接計上された損益」に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接計上された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久劣後債の株主資本への分類変更日：注記11.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、決算日の実勢為替レートの終値で換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本に認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（金融資産または金融負債）の公正価値とは、評価日における市場参加者間の標準的な独立当事者間取引において、資産を売却して受領する価格または負債を移転して支払う価格をいう。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

当初認識時の金融商品の公正価値は通常、取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、主に観測可能な市場データに基づくものでなければならない。公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、市場参加者が取引で使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下に基づき入手される。

- ・ 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制当局より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれが無い場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- ・ 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を使用して確定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データのほか、市場データが入手できないハイブリッド商品または観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、主要な市場における出口取引の結果生じるコストを考慮するために、市場リスクおよび信用リスクに係るリスク・プレミアムなど評価の不確実性に関する要素を組み込む。

主な追加的な評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整 - 流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場参加者からの提案価格で売却するリスクに関して市場参加者から要求される報酬を反映する。

モデルの不確実性の調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性の調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、市場参加者が金融商品の公正価値を評価するときに同一のインプットについて異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価額の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。流動性のある市場のインプットがない場合には、取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

資金調達評価調整（FVA）

FVAの目的は、無担保または完全に担保されていないITCデリバティブに関連する流動性コストを考慮することである。FVAは担保されたヘッジ目的デリバティブに関連する、将来において支払うまたは受け取る追加証拠金を借換えるまたは資金調達する必要性によって生み出されている。将来の資金調達／借換要件（すなわち、エクスポージャーの満期まで）の測定は、無担保デリバティブや流動性スプレッドカーブに関して予想される将来のエクスポージャーに基づいている。

債務評価調整（DVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるBPCEの「ゼロ・クーポン」スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る「ゼロ・クーポン」スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

活発な市場の特定

市場が活発かどうかの決定には以下の規準が使用される。

- ・ 市場の活動水準および動向（発行市場における活動水準を含む）
- ・ 類似した市場取引で観察された過去の価格データの期間の長さ
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格の希少性
- ・ ビッド価格とアスク価格間のスプレッドの大きさ
- ・ 一定期間におけるまたは異なる市場参加者間における急激な価格変動

評価に対する統制フレームワークは、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節「市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、以下の尺度に基づいて区分される。

- ・ レベル1：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて市場価額が直接算定される。
- ・ レベル2：市場にて直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される。
- ・ レベル3：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記7.5に表示されている。

5.7 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

貸借対照表に計上されている固定資産には、有形固定資産と無形資産が含まれている。リース資産に関する使用权（その主な項目は注記5.2において説明されている）は、ナティクスが完全な所有権を有する類似資産に該当する固定資産の科目に表示されている。

当初認識時における測定

IFRSの基準が最初に適用されたとき、有形固定資産はIFRS第1号に従い取得原価で計上されていた。

有形固定資産は、購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の

入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または通増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減損明細表が定められている。事業用建物に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20年から40年
基礎および骨組	30年から60年
外部下塗り	10年から20年
装置および付帯設備	10年から20年
内部の什器備品および器具	8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。

自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は、主に契約期間（通常は5～10年間）にわたって償却される顧客ポートフォリオの価値で構成される。

減価償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

固定資産の減価償却および償却は、連結損益計算書の表示項目「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」のもとに表示されている。

減損

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積る。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に減損損失が認識される。

減損は、当初その減損を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

非流動営業資産の処分によるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロス、損益計算書において「その他の資産に係る損益」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.8 売却目的で保有する資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低かったりする場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有グループは、複数のCGUのグループのこともあれば、1つのCGUまたは1つのCGUの一部のこともある。当該グループには、IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない流動資産、流動負債および資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクスがコントロールできない特別な状況を除き、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクスが資産売却計画を表明している子会社は、注記2.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を構成するのではなく、独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後純利益、および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる税引後純利益が含まれる。

5.9 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレガ契約およびデリバティブ取引に関して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す3つの区分のいずれか一つに該当する。

- ・ 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定され管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- ・ 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。
- ・ 重要かつ分離可能な組込デリバティブが1件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリッド商品または非金融ハイブリッド商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他の包括利益に直接認識された損益」の下の「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.10 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

ECBとの長期借換取引（TLTRO3）は2024年3月末に全額返済された。

なお、これらの取引は、IFRS第9号の規則に従い償却原価で認識された。利息は、ECBによって設定された貸付目標の達成に関する前提に基づいて見積られた実効金利法を使用して、純損益に認識された。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.11 認識の中止

ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が失われた場合、資産の認識は中止される。ナティクスが支配を保持する間、資産は「継続的関与」の水準まで引き続き貸借対照表に計上される。

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

5.11.1 レボ契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レボ契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レボ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引き続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受け取るべき金額が、引き続き貸借対照表に表示される。

5.11.2 貸付 / 借入有価証券

貸付 / 借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSのもとでは識別されず、当初のIFRS区分に引き続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.12 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレボ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記7.3参照）。

5.13 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割り引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に關係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記のとつ条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - ・ 関係する事業
 - ・ 影響を受ける主たる事業所
 - ・ 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - ・ 負担する費用
 - ・ 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

b) リスク、手続および訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債に計上されている引当金については、注記7.16「引当金および減損」に表示されており、手当は注記6.6「その他の損益」、注記6.7「営業費用ならびに減価償却、償却および減損」および注記6.8「リスク費用」に記載されている。

5.14 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つの区分のうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引き換えに退職手当パッケージを受け取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引き換えに付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金制度、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。
- ・ 「**その他の長期給付**」：長期勤続報奨、タイム・セービング口座のもとでの支払額、現金で支払われる繰延報酬および公正価値を表さない評価方式に連動する現金で支払われる繰延報酬を含む（注記5.16参照）。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度のもとでは、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度のもとでは、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度のもとで拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引き換えに勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的を実施される。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整は、「資本に直接計上された損益」内の利益にリサイクルできない項目に計上される。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度のもとで退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

繰延変動報酬制度に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.15 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組み込まれているか否かにより、負債または資本に分類される。

- ・ 劣後債および優先株式は、連結ベースでプラスの損益が計上された場合に利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

期中残高の変動は、注記7.15「劣後債の期中変動」および注記11.2「資本管理と自己資本比率」に記載されている。

- ・ しかし、金融商品が資本に分類される場合は以下のとおりである。
 - ・ その金融商品に係る支払は配当と同様に扱われる。ただし、それら分配の税効果は、2019年1月1日をもって発効になった2017年12月付のIAS第12号の修正に従い、分配する額の由来に応じて、資本に直接計上される損益として利益剰余金に認識されるか、または損益に認識される。したがって、当該分配がIFRS第9号における配当の定義に合致するときは、税効果は損益に計上される。この規定は、会計目的上配当として扱われる劣後債による受取利息に適用される。
 - ・ 資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.16 株式に基づく報酬

繰延変動報酬制度

変動報酬方針は、2024年（したがって、2024年に提供したサービスに関して2025年3月に与えられるナティクスの2024年の繰延変動報酬制度を含む）と2021年、2022年および2023年に適用される欧州CRD V規制を含む規制フレームワークに準拠している。欧州CRD IV規制は従来の制度に適用される。変動報酬方針は、フランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）、およびフランス金融市場庁（AMF）に関する透明性要件も満たしている。

これに関連して付与され、報酬が株式に基づき行われる制度は、株式により決済されるか、あるいは株価に連動してまたは評価方式に基づいて現金により決済される。

株式に基づく繰延変動報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する無償株式の交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続要件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各決算日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続要件および業績条件が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度に分類変更される場合には、当該変更日において、ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する当初の制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員繰延変動報酬制度のもとで提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は損益に直接計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金で決済される繰延変動報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される繰延変動報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（すなわち、4ユーロ）とGoupe BPCEの収入の変化（グループ持分）に基づく方式に基づいている。

これらの制度はIAS第19号の範囲内に該当し、「その他の長期給付」と同等である。この種類の制度に適用できるIAS第19号の原則は、上記に記載のIFRS第2号の株価に連動する現金決済型制度と類似している。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記10.2.3に記載されている。

5.17 自己株式

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得または保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。2024年12月31日現在、ナティクスは自己株式を一切保有していなかった。

5.18 受取報酬および受取手数料

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客に約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると予想する対価が反映された金額で認識しなければならない。収益は5段階で認識される。

- ・ 顧客との契約の識別
- ・ 互いに個別に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- ・ 全体の取引価格の算定
- ・ さまざまな特定の履行義務への取引価格の配分
- ・ 履行義務が充足された時点での収益の認識

この手法は、（IFRS第16号の対象である）リースと（IFRS第9号の対象である）金融商品を除き、顧客との契約のすべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらを先に適用する。

この手法が適用されるナティクスの主な事業は以下のとおりである。

- ・ 受取報酬および受取手数料。この収益が実効金利に組み込まれていない場合のバンキング・サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- ・ その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

受取手数料は、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に従って、損益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報を鑑みて、当行グループの権利が確定している金額のみが認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざまな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- ・ 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ・ ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

シンジケーション取引の一環として行うものをはじめ、顧客への特定の貸出の手配に関連するストラクチャリングおよびアレンジメントに対する報酬は、法的な取引完了日または（シンジケート・ローンの場合は）シンジケーション期間の末日に損益に認識される。

貸出金設定に対する報酬など、金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部を成す報酬および手数料は、当該貸出金の見積期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、「正味受取報酬および受取手数料」ではなく受取利息として認識される。

支払日とサービスの実施日が異なるときは、契約の種類および当該相違の性質に応じて資産または負債が生じ、「その他の資産」または「その他の負債」に計上される。

5.19 税金費用

当事業年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ 各フランス企業が、25.83%の率で支払うべき税金、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時差異から生じる繰延税金。

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

すべての一時差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクスは考えており、「営業費用」として計上されている。

5.20 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

供与したコミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

供与した金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ 予想信用損失モデル（注記5.3参照）の引当金に応じて算定される引当金額。

これらの引当金は注記7.16「引当金および減損」に表示されている。

ミューチュアルファンドに対する保証の具体例

ナティクスは一部のミューチュアルファンドのユニットについて、元本および／またはリターンを保証している。満期日におけるファンドの1ユニット当たりの純資産価額が、保証する純資産価額を下回った場合に限りそれらの保証が実行される。

これらの保証はデリバティブとして計上され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

受け取った保証コミットメント

IFRSでは、受け取った金融保証に関する基準はない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第9号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

b) 貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクスが供与する貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で供与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第9号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第9号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われない。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第9号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる（注記5.3参照）。IFRS第9号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上規準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記7.16「引当金および減損」に表示されている。

5.21 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。

預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

銀行や投資会社の再建および破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再建・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理措置の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2024年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。

破綻処理基金の目標積立額は達成された。

ナティクスが支払う2024年度の拠出額は、費用計上される部分と取消不能支払保証（IPC）の形式による部分の両方についてゼロである。しかし、特に対象となる預金額の推移と基金の使用可能性に応じて、将来的に拠出金の支払を請求される可能性がある。IPCの割合は、2022年度までは現金預金による保証額が拠出額の15%、2023年度は同22.5%に相当する。これらの預金には、2023年5月1日以降、ユーロ短期金利 - 20bpの金利が付いている。貸借対照表に資産として計上された担保の累計額は、2024年12月31日現在で256.3百万ユーロであった。SRF財源を使用する条件、すなわち取消不能支払約束の支払請求は厳格な規制を受けている。SRF財源は、金融機関の破綻処理手続が発生した場合に、ペイルインに利用できる適切な資本性金融商品やその他のコミットメントの株主・保有者が負債総額の少なくとも8%を拠出した後にのみ請求することができる。さらに、SRFからの拠出金は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の5%を超えてはならない。

5.22 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を必要とする可能性がある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。

これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および／または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。よって、特定の取引の将来の結果が、とりわけ現在の不確実な環境において2024年12月31日現在の財務諸表の決算に用いられている見積りとは著しく異なるものとなる可能性がある。

仮定を必要とする会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

5.22.1 公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド／アスク価格、モデリング・リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの財務コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記7.5に記載されている。

IFRS第9号により「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場の資本性金融商品の一部は、非連結企業に対する投資で構成されている。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。当該評価方法を使用するためには、予想将来キャッシュ・フローの予測および割引率を含む、ある特定の選択および前提を事前に決定しておく必要がある。

5.22.2 予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータや前提に基づいている。当該パラメータや前提は、現在および／または過去のデータに基づいており、かかるデータには、将来の経済シナリオの見積りおよび加重などの合理的かつ正当な予測も含まれる。また、ナティクスは、これらのパラメータや前提を見積り適用する際には専門家の意見を検討する。

IFRS第9号のフレームワークは、3つのマクロ経済シナリオ（楽観的、中心、悲観的）に従って計算された予想損失に基づいている。財務諸表で使用された予想損失は、マクロ経済環境における予想ボジョニングに照らして評価され、発生確率を各シナリオに割り当てることにより、これら3つのシナリオに収斂される（すなわち、3つのシナリオに割り当てられた加重の合計が1に等しくなる）。

使用された経済予測に関しては、2024年9月にIFRS第9号に基づく新しいシナリオが検証され、内部ストレス・テストのシナリオの1つに基づいた悲観的限度が設定された。IFRS第9号のシナリオの更新後、3つの地域すべてにおける12月のGDP予想は、中心値に近い水準を維持している。

これらのシナリオは、予算プロセスに対して定められたものと同じ手法およびガバナンスで定義されレビューされる。妥当性が四半期ごとにレビューされ、経済調査部からの提案と上級経営委員会による検証に基づいて、観察された状況に重大な逸脱が認められた場合は、マクロ経済予測が改定される可能性がある。

中心シナリオとその限度値に変数を定めているということは、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

この背景を踏まえ、次の加重が検証された。

	フランス	フランスを除く欧州	米国圏
楽観的	5%	9%	25%
中心	80%	78%	65%
悲観的	15%	13%	10%

12月のGDPのコンセンサス予想は、3つの地域すべてにおいて中心値の水準に近い。そのため、3つの地域すべてにおいて中間シナリオの加重が引き上げられている。さらに、地政学的な不確実性のため、楽観的シナリオの加重は引き下げられている。

2023年12月31日現在、使用された加重は以下のとおりであった。

	フランス	フランスを除く欧州	米国圏
楽観的	30%	6%	49%
中心	50%	76%	36%
悲観的	20%	18%	15%

さらに計算では、6～12ヶ月の期間にわたる経済セクター別の格付け評価に基づくデフォルト確率（PD）へのセクター別調整により、セクター別の側面も加味されている。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け見通しにおける同等のPDに収束させるために比較・調整される。

中心限度に係るナティクスのエコノミストのシナリオに基づいて使用された、主要なマクロ経済変数の3年間の予測は、以下に示されたとおりである。

2024年12月31日時点で使用された中心シナリオ

	2025年	2026年	2027年
S&P 500	5,254	5,359	5,466
SLS	5	5	3
VIX	18	16	15
Fed指標金利	3.7	3.3	3.3
Libor 6 - 12ヶ月物 / Sonia 6 - 12ヶ月物スプレッド	0.1	0.1	0.0

留意事項：2023年12月31日時点で使用された中心シナリオ

	2024年	2025年	2026年
S&P 500	4,598	4,598	4,598
SLS	19	9	8
VIX	17	15	15
Fed指標金利	3.8	3.3	3.0
Libor 6 - 12ヶ月物スプレッド	0.1	0.1	0.0

最後に、予想信用損失の見積りに係るさまざまなモデルは、経済上の不確実性が高いことから、専門家による予想損失額の増額という調整が加えられる可能性がある点に留意すべきである。この点において、ナティクスは、現在のマクロ経済および金融環境から生じるリスクと不確実性を考慮して、2024年12月31日現在で113.5百万ユーロ（2023年12月31日現在は137.7百万ユーロ）の追加引当金を認識した。この金額には、不動産セクターの悪化に伴い推定される影響（米国およびEMEA（欧州、中東、アフリカ）地域における要注意取引のリストを定義する不動産ストレス・テスト）と、欧州（ロシア/ウクライナ）、中東、アジア太平洋地域における緊張、米国の選挙に関連する不安定性、およびフランスの選挙結果に伴う不確実性を考慮した地政学的リスクの影響が含まれており、これらは、中長期的に法人顧客の競争力低下につながる可能性がある。

よって、悲観的シナリオの発生確率を100%で加重することは、2024年12月31日現在で（上記の追加的な引当金の考慮前に）予想信用損失の70.2%増加の認識につながったと考えられる。反対に、楽観的シナリオの発生確率を100%で加重すると、予想信用損失額は27.9%減少していたと考えられる。

5.22.3 資金生成単位（CGU）の評価

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって実施されるテストは、それぞれのCGU（のれんを含む）の帳簿価額をその回収可能価額と比較することからなる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを永續価値に割り引くことによって算定される。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、その各事業部門の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割り引く。

5.22.4 償却原価で測定される貸出金および債権の公正価値

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の評価に基づく。貸出金は、統計調査に基づき類似のリスク特性を持つグループに分類されており、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にしている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

5.22.5 従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらの給付債務は、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される。これらの割引率および収益率は、各計算期間の末日現在の観察された市場レート（例えば割引率については、AA格付の社債のイールド・カーブ）に基づく。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

有給休暇の権利に関しては、2023年9月13日の最高裁判所の判決を受けて、2024年4月22日付法律第37条でフランスの労働法を欧州法に合わせるための手続が定められたことに留意する必要がある。本改正は特に、使用される基準期間、有給休暇の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、そして最後に、業務上または業務外の事故や疾病の場合に従業員に適用される休暇日数に関するものである。ナティクスは、これまでに入手可能な情報に基づき、2024年12月31日現在の財務諸表で潜在的影響に対する引当金を計上している。

5.22.6 繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも長期間（米国では2018年1月1日より前に発生した税務上の欠損金については20年間）にわたって控除可能である中で、ナティクスは予防措置として、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業部門の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

5.22.7 法人所得税務処理をめぐる不確実性（IFRIC第23号）

ナティクスは、税務当局が法人所得税務処理を受け入れる可能性が高くないと結論付けた場合、財務諸表において法人所得税務処理に関する不確実性を開示している。ある税務上のポジションが不確実かどうかを判断し、それが当グループの法人所得税の金額に与える影響を評価するために、ナティクスは、税務当局があらゆる利用可能な情報を総合的に把握したうえで、報告されたすべての金額を検証すると仮定している。判断の基礎となるのは特に、行政方針、判例、税務当局が類似の不確実性に対して実施した是正の前歴で

ある。ナティクスは、例えば税法の変更、時効期間の終了、または税務当局が実施した管理策や施策の結果から生じる可能性のある、関連する事象および状況の変化があった場合、税務上の不確実性に関して税務当局に支払うまたは税務当局から還付を受けると予想する金額の見積りの見直しを行う。

所管の税務当局が採用された処理に疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税金負債のもとに表示される税金リスクに対する引当金によって税金収益および費用に反映される。

ナティクスは過年度について会計監査を受けている。指摘された修正点についてナティクスが同意しない場合は理由を付して異議を申し立て、その適用においては、見込まれるリスクに対して引当金が計上される。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟（財務上の問題に関わるものを含む）については、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.2.10]節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.8 その他の引当金

金融商品と従業員給付に関連する引当金を除き、連結貸借対照表で負債として認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、罰金および課徴金に対する引当金に係るものである。

引当金が計上されるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができる場合である。この金額を算定するために、ナティクスはリスクの発生確率を評価する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割り引かれる。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.9 気候および環境リスク

ナティクスは直接的または間接的にいくつかの気候関連のリスク要因にさらされている。それらを限定するため、ナティクスは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース⁽¹⁾）によって提案されるリスク用語である「移行リスク」および「物理的リスク」を採用している。

(1) Groupe BPCEにより公表された、TCFDの提言に基づく2023年のTCFD気候報告書は、BPCEのウェブサイト上で閲覧可能である
(<https://www.groupebpce.com/en/the-group/our-publications/>)。

年次リスク識別プロセスの一環として、これらの2つの気候リスクの重要性の評価は、バーゼルIIIの第一の柱の主要なリスク区分である信用、市場およびオペレーショナル・リスクとコンプライアンスおよびレピュテーション・リスクに関する波及経路の評価に基づいて行われた。この重要性評価は、その後、ナティクスのリスク選好フレームワークを定義するために使用されている。具体的には、ナティクスのCIBによる資金調達活動の範囲内におけるダーク・ブラウン資産への総エクスポージャーの割合（社内のグリーン加重係数手法）が、閾値と限度値の監視の対象となる。

干ばつの危険と建物のエネルギー性能に関連する移行上の危険が不動産市場に及ぼす影響をモデル化したシナリオを適用することにより、グループの資本要件の内部評価（ICAAPプロセス）において物理的な気候リスクと移行に伴う気候リスクが考慮されている。また、移行リスクは暗黙的にも考慮されている。すなわち、取引相手方の内部格付モデルは、合理的な時間枠（１年から３年）内における考えられる経済環境の変化をすでに考慮していることから、考えられる気候変動による移行の影響を（たとえ現在は切り分けることができないとしても）対象に含んでいる。グループの資本要件の経済的評価では、洪水シナリオの物理的気候変動リスクがフランスにおける個人の不動産ポートフォリオの信用リスクに及ぼす影響も定量化している。ナティクスとBPCEは、規範的なアプローチと経済的なアプローチの両方を用いて、偶発事象とポートフォリオの観点からこれらのシナリオでカバーされる範囲を拡大することを目指し、議論を継続している。

また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいて、ナティクスは自行のエクスポージャーを評価し管理するためのいくつかのツールを徐々に展開している。ナティクスは資産、もしくは融資対象プロジェクトに対して、または伝統的な融資の場合の借手に対して、気候格付（「グリーン加重係数カラー格付」）を割り当てることにより、自行の取引が気候に及ぼす影響を評価している。環境・社会・ガバナンス（ESG）規準は、2024年末時点で格付け手法には明示的に組み込まれていないものの、クレジット・アナリストには、取引相手方について短中期のシナリオ（１～３年）で気候関連の懸念に関係する信用度の低下を反映するように格付モデルの結果を調整するという選択肢がある点に留意すべきである。信用リスクの方針には、該当する場合、CSR方針に関連する要素や、気候・環境リスクに関連する特定の規準が組み込まれる場合もある。

気候関連リスクの識別、定量化および管理のプロセスは、BPCEの作業、特にリスクの定量化と物理的リスクの監視のためのフレームワークの完成により、利用可能なデータが提供または収集されるに伴い強化されつつある。

連結財務諸表の作成に関して、ナティクスは気候リスクを徐々に統合する作業を継続している。

[次へ](#)

注記 6 損益計算書注記

6.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息、ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この表示項目には、ヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれる。

受取利息はまた、トレーディング・モデルの下で保有されていない非SPPI負債性金融商品（基本的に、公正価値で測定される金融商品に分類される）に係る利息からも成る。

金融資産に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に表示されている。金融負債に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および負債	12,257	(11,001)	1,256	10,528	(9,638)	890
中央銀行預け金	2,594	(11)	2,583	2,492	(2)	2,490
有価証券に係る利息	166	(77)	88	169	(59)	109
債権、貸出金および借入金	9,497	(8,465)	1,032	7,867	(7,082)	785
銀行	4,243	(6,174)	(1,931)	3,252	(5,337)	(2,085)
顧客 ^(a)	5,250	(2,291)	2,958	4,611	(1,745)	2,867
ファイナンス・リース	5		5	3		3
債務証券および劣後債務		(2,429)	(2,429)		(2,477)	(2,477)
リース負債		(18)	(18)		(17)	(17)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	276		276	182		182
有価証券に係る利息	234		234	177		177
貸出金および債権	42		42	5		5
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	52		52	47		47
貸出金および債権	46		46	39		39
有価証券に係る利息	6		6	8		8
ヘッジ目的デリバティブ	862	(563)	299	822	(567)	255
合計^(b)	13,447	(11,564)	1,883	11,579	(10,205)	1,374

(a) SGLの延長の影響に関して、2023年12月31日現在の(23.3)百万ユーロの費用に対し(0.8)百万ユーロの費用を含む(「キャッチアップ」：将来キャッシュ・フローの再評価)。

(b) 2024年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息は、それぞれ(10.1)百万ユーロ(2023年12月31日現在は(48.1)百万ユーロ)および16.6百万ユーロ(2023年12月31日現在は27百万ユーロ)であった。

6.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関連して受け取った報酬および手数料の会計処理方法は、提供されたサービスの最終的な目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計処理方法に応じて異なる。適用している主な会計原則は注記5.18に表示されている。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理およびカストディ業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

Natixis Investment Managersの関連会社が運用する特定のファンドについては、目論見書の契約規定にファンドのオーバーパフォーマンスに対する「成功報酬」の支払いが定められている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	19	(2)	17	17	(3)	14
顧客との取引	765	(3)	763	616	0	616
有価証券取引	63	(188)	(126)	54	(168)	(115)
決済サービス	37	(48)	(11)	36	(40)	(5)
金融サービス	131	(579)	(449)	145	(555)	(410)
受託取引 ^(a)	3,732		3,732	3,462		3,462
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント	251	(293)	(42)	200	(234)	(33)
その他	190	(12)	178	165	(10)	155
合計	5,188	(1,125)	4,063	4,696	(1,011)	3,685

(a) うち成功報酬は、2024年12月31日に終了した年度が77百万ユーロ（うち55百万ユーロが欧州向け）、2023年12月31日に終了した年度が82百万ユーロ（うち58百万ユーロが欧州向け）。

6.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションに基づき指定されているか、公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。この表示項目には、これらの商品に対する利息（受取利息として表示されるものを除く）も含まれる。

「ヘッジ目的デリバティブ」には、公正価値ヘッジとして分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る正味損益	2,192	2,341
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る正味損益 ^(b)	2,212	4,413
うち、ヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(1,963)	(65)
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る正味損益	330	178
公正価値オプションに基づく金融資産および金融負債に係る正味損益	(763)	(2,660)
その他	414	410
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	(12)	22
キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	(11)	(3)
公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	(2)	25
公正価値ヘッジの変動	(186)	(446)
ヘッジ対象の変動	185	471
合計^(a)	2,180	2,363

(a) 損益計算書に計上される費用および利益が機能ではなく種類によって分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る活動の純利益は、全体として考慮されるべきである。上記の結果は、受取利息または支払利息として計上される当該金融商品の借換コストを含んでいない。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る正味損益」には、以下が含まれる。

- ・ デリバティブの負債評価に基づいて計上された自己信用リスクに係る評価調整（DVA）は、2023年12月31日現在の(22.2)百万ユーロの費用に対し、2024年12月31日現在は(20.9)百万ユーロ（費用）であった。
- ・ さらに、金融資産の取引相手方リスクの評価に関する評価調整（CVA）は、2023年12月31日現在の49.9百万ユーロの収益に対し、2024年12月31日現在は(33.2)百万ユーロ（費用）である。
- ・ 2024年12月31日現在、無担保のデリバティブまたは部分的にしか担保されていないデリバティブについて利用される資金調達評価調整（FVA）額(85)百万ユーロ（費用）もこの項目に認識されている（2023年12月31日現在は(25.2)百万ユーロ（費用））。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下記の表は、報告期間にわたり純損益に認識されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の正味損益を示している。これらは主に、以下から成る。

- ・ ヘッジ手段の影響の控除後の負債性金融商品の売却益
- ・ 資本性金融商品の配当金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度
負債性金融商品に係る正味利得	9	(9)
貸出金および債権に係る正味利得	2	2
資本性金融商品に係る正味利得（配当金）	65	61
合計	76	54

報告期間にわたり計上された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益にに係る計算書」に表示されている。

6.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する正味損益

この表示項目には、ヘッジ手段の影響を含め、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止によって生じた損益が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度
償却原価で測定される金融資産の認識中止によって生じた損益	(7)	(12)
償却原価で測定される金融負債の認識中止によって生じた損益	(6)	(2)
合計	(13)	(14)

6.6 その他の損益

その他の業務からの損益には付随的収益・費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
オペレーティング・リース	1	0	1	3		3
その他の関連損益	70	(141)	(71)	57	(124)	(67)
合計	71	(141)	(70)	61	(124)	(63)

6.7 営業費用ならびに減価償却、償却および減損

営業費用には主に、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識された株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記10に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年12月31日に	2023年12月31日に終了
		終了した年度	した年度
賃金および給料	10.2	(2,780)	(2,566)
うち、株式に基づく報酬 ^(a)		(24)	20
年金その他の長期従業員給付		(284)	(193)
社会保障費		(604)	(595)
インセンティブおよび利益分配制度		(128)	(121)
給与税		(51)	(70)
その他		(16)	(9)
人件費合計		(3,863)	(3,554)
税金および賦課金 ^(b)		(109)	(253)
外部委託費		(1,558)	(1,531)
その他		(29)	(21)
その他の営業費用合計		(1,696)	(1,805)
営業費用合計		(5,560)	(5,359)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金合計		(233)	(226)

(a) 従業員維持および業績報酬制度（ERPP）に関して2024年度に認識された繰延費用は、(23.7)百万ユーロである（2023年12月31日現在は20.4百万ユーロの収益）。

(b) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出金は、2023年12月31日現在の(161.7)百万ユーロに対し、2024年12月31日現在はゼロであった（目標積立額が達成されたため）。

6.8 リスク費用

この表示項目には主に、IFRS第9号によって定義される信用リスクの認識に関連する収益が含まれる。

- 以下に関連する12ヶ月および全期間の予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
 - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
 - リース債権
 - デリバティブ金融商品の定義に適合しない供与した貸出コミットメントまたは保証コミットメント
- 回収不能貸出金に係る損失、および従前に損失として認識した貸出金の回収

2024年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)			引当金で充当 されなかった	償却済 貸倒債権の	減損において 考慮されて いない保証の		純額
	繰入額	正味戻入額	償却	回収	影響額	影響額	
金融資産の減損引当金	(1,491)	1,200	(7)	36	(262)	22	(240)
減損していない金融資産 - 12ヶ月 の予想信用損失	(306)	322			15	2	17
減損していない金融資産 - 全期間 の予想信用損失	(512)	529	(2)		15	5	20
減損した金融資産 - 全期間の予想 信用損失	(672)	349	(5)	36	(292)	16	(276)
その他							
偶発損失引当金	(392)	349	(0)		(44)	1	(43)
貸出コミットメント - 12ヶ月の 予想信用損失	(109)	108			(1)	1	0
貸出コミットメント - 全期間の 予想信用損失	(158)	186			28	0	28
減損した貸出コミットメント - 全期間の予想信用損失	(98)	49			(49)		(49)
その他	(28)	6	(0)		(22)		(22)
合計	(1,883)	1,549	(7)	36	(306)	23	(282)
うち：							
超過減損引当金の戻入額		1,549					
取崩減損引当金の戻入額		207					
戻入額小計：		1,756					
引当金で充当された償却		(207)					
正味戻入額合計：		1,549					

2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	繰入額		引当金で充当 されなかった	償却済 貸倒債権の	条件緩和債権に 係る割引 /		純額
	繰入額	正味戻入額	償却	回収	純額	割増金	
金融資産の減損引当金	(1,430)	1,288	(14)	25	(131)	(15)	(145)
減損していない金融資産 - 12ヶ月 の予想信用損失	(322)	315			(8)		(8)
減損していない金融資産 - 全期間 の予想信用損失	(588)	615			27		27
減損した金融資産 - 全期間の予想 信用損失	(520)	358	(14)	25	(150)	(15)	(165)
その他							
偶発損失引当金	(441)	343	(1)		(99)		(99)
貸出コミットメント - 12ヶ月の 予想信用損失	(112)	109			(3)		(3)
貸出コミットメント - 全期間の 予想信用損失	(259)	200			(58)		(58)
減損した貸出コミットメント - 全期間の予想信用損失	(55)	43			(12)		(12)
その他	(16)	(9)	(1)		(25)		(25)
合計	(1,871)	1,631	(15)	25	(229)	(15)	(244)
うち：							
超過減損引当金の戻入額		1,631					
取崩減損引当金の戻入額		299					
戻入額小計：		1,930					
引当金で充当された償却		(299)					
正味戻入額合計：		1,631					

この表示項目には、取引相手方の債務不履行を受けた、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として計上された金融商品の認識を中止したことによる不良債権に係る減損も含まれており、2024年12月31日現在は0百万ユーロ、2023年12月31日現在は(16.2)百万ユーロであった。

6.9 その他の資産に係る損益

この項目は、業務に使用した有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結対象先に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	連結対象先に対 する投資 ^(c)	有形固定資産 および無形資産	合計	連結対象先に対 する投資 ^(a)	有形固定資産 および無形資産	合計
処分に係る正味キャピタ ル・ゲイン / (ロス)	(15)	1	(14)	35	(17)	18
合計	(15)	1	(14)	35	(17)	18

(a) AlphaSimplexの売却による40.7百万ユーロを含む。

(b) 開発中のITプロジェクトの償却に関連する(17.4)百万ユーロを含む。

(c) Natixis Bank JSC, Moscowの売却に関連する(15.2)百万ユーロを含む。

6.10 財務諸表上の税務費用と理論上の税務費用の調整表

	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度
(単位：百万ユーロ)		
+ 当期純利益（グループ持分）	1,352	995
+ 当期純利益 - 非支配持分	66	56
+ 法人所得税費用	636	551
+ 非継続事業からの損益	0	0
+ のれんの減損	0	0
- 持分法による投資純利益	(23)	(14)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益 / (損失)	2,031	1,588
+/- 永久差異 ^(a)	265	372
= 連結課税所得 / (欠損金)	2,297	1,961
x 理論上の税率	25.83%	25.83%
= 理論上の税額	(593)	(506)
+ 軽減税率での法人所得税	(0)	0
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	(11)	4
+ 連結納税に係る影響額	10	7
+ 海外子会社での税率差	21	36
+ 過年度税金およびその他の税金	(63)	(92)
= 当期の税金費用	(636)	(551)
うち：当期税金 ^(b)	(508)	(427)
繰延税金	(128)	(123)

(a) 永久差異には、税務上損金に算入されない規制上の拠出金の影響が含まれる。2024年12月31日現在の損金に算入されない規制上の拠出金は、地方自治体支援基金に関する優遇税制のみに関係する（4.5百万ユーロ。2023年12月31日現在は4.6百万ユーロ）。2023年12月31日時点で目標積立額を達成したため、単一破綻処理基金（SRF）は2024年に新たな拠出金を求めないことを決定した（2023年12月31日現在で125.6百万ユーロ）。

(b) 法人に対する15%のグローバルミニマム課税の実施を目的としたOECDの第二の柱の規則は、フランスでは2024年財政法により法制化され、2023年12月31日より後に始まる事業年度に適用されている。BPCEはグループ本社として、この追加的な課税の対象となる。ナティクスは、2024年12月31日現在でこの点に関するいかなる税金費用も認識していない。

[次へ](#)

注記 7 貸借対照表注記

7.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る正味損益」として損益計算書に認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 損益計算書上で受取利息および支払利息として計上されるヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI商品に係る利息
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動であって、その他の包括利益の「純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」として計上されるもの

7.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融商品には、負債性金融商品および非SPPIローン（これらの分類規準は注記[5.1.2]に記載されている）、ならびに資本に認識しないことを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプションに基 づき指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプションに基 づき指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)								
有価証券	53,849	2,656		56,505	50,869	2,460		53,330
負債性金融商品	17,308	1,650		18,959	15,821	1,648		17,469
資本性金融商品	36,540	1,006		37,546	35,048	813		35,861
リバース・レボに対する 資金調達 ^(c)	87,019			87,019	91,279			91,279
貸出金および債権	5,508	2,117		7,625	4,506	1,038		5,545
銀行	77			77	0			0
顧客	5,432	2,117		7,549	4,506	1,038		5,545
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ金融商 品 ^(c)	69,243			69,243	60,042			60,042
差入保証金	12,024			12,024	16,035			16,035
合計	227,644	4,773		232,417	222,732	3,499		226,230

(a) ナティクスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための規準は、注記5.1.2に記載されている。

(b) IFRS第9号で定義されている「会計上のミスマッチ」の場合に限定される（注記5.1.5参照）。

(c) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

7.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	トレーディング 目的で発行された	公正価値オプション に基づき指定された	合計	トレーディング 目的で発行された	公正価値オプション に基づき指定された	合計
	金融負債	金融負債		金融負債	金融負債	
注記	7.1.2.1			7.1.2.1		
有価証券	21,486	38,399	59,885	22,482	27,635	50,118
債務証券	2	38,399	38,402	2	27,635	27,637
劣後債務						
空売り	21,484		21,484	22,480		22,480
レバ契約に基づく有価証券 ^(a)	100,483		100,483	103,060		103,060
負債	4	666	670	3	225	228
銀行預り金		189	189		146	146
顧客預り金	4	387	391	3	56	59
その他の負債		90	90		23	23
ヘッジ会計として適格でないヘッジ目的デリバティブ ^(a)	60,851		60,851	52,318		52,318
預り保証金	15,331		15,331	16,881		16,881
合計	198,156	39,065	237,221	194,745	27,860	222,605

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債は、純損益を通じて公正価値で指定することを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合、純損益を通じて公正価値で指定される（注記5.1.5参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションを使用した方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に、公正価値オプションはヘッジ会計の条件が満たされていない場合に用いられる。そうした場合、ヘッジ対象の公正価値の変動は自動的にヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客のために組成され仕組まれた発行証券で、そのリスクとヘッジはまとめて管理されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理
			組込デリバ ティブ			組込デリバ ティブ
銀行預り金	189	24	165	146	2	144
顧客預り金	387	0	387	56	0	56
債務証券	38,399	31,606	6,793	27,635	22,733	4,902
劣後債務						
その他の負債	90	90	0	23	23	0
合計	39,065	31,720	7,345	27,860	22,758	5,102

公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で認識される一部の発行済負債は保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

7.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表上に表示されたそれらの公正価値に相当する。

借入金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日時点の元本残高に、支払期日が到来していない未払利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

関連する信用リスクが「その他の包括利益」に表示されている、公正価値オプションに基づき指定された金融負債

2024年12月31日現在					2023年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして帳簿価額と指定された金融契約上の負債の公正価値満期時の累計変動額で支払金額信用リスクに起因するものとの差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額との公正価値の累計変動額で信用リスクに起因するものとの差額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額との公正価値の累計変動額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額との公正価値の累計変動額で信用リスクに起因するものとの差額
債務証券 ^(a)	38,399	42,861	(4,461)	(315)	27,635	31,184	(3,548)	(332)
銀行預り金 [*]	189	223	(33)	(5)	146	177	(31)	(4)
顧客預り金 [*]	387	396	(9)	3	56	56	(1)	(0)
その他の負債 [*]	90	90	0		23	23	0	
劣後債務								
合計^(b)	39,065	43,569	(4,503)	(316)	27,860	31,440	(3,580)	(336)

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2024年度に株主資本に認識された支払残高は、2023年度の(3.6)百万ユーロに対して、合計(1.8)百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに関して認識された公正価値(注記7.5に記載されている計算方法を用いて決定された)は、2023年12月31日現在の336.1百万ユーロに対し、2024年12月31日現在は合計316百万ユーロであった。この差額は、元本残高の変動に加えて、前年度決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

* 2023年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額。

7.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

2024年12月31日現在				2023年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	314,412	1,142	1,087	296,043	916	591
金利デリバティブ	233,345	1		223,611	0	
通貨デリバティブ	43			129		
株式デリバティブ	80,846	1,141	1,087	72,161	916	591
クレジット・デリバティブ					0	0
その他の契約	178			142		
店頭取引	18,543,391	68,101	59,764	13,316,272	59,126	51,727
金利デリバティブ	16,570,369	30,678	25,613	11,710,295	31,275	26,620
通貨デリバティブ	1,517,623	31,364	27,772	1,310,877	23,305	20,722
株式デリバティブ	150,523	2,243	2,930	100,632	2,082	2,088
クレジット・デリバティブ	170,803	2,506	2,338	112,323	1,540	1,449
その他の契約	134,073	1,310	1,111	82,146	924	848
合計	18,857,803	69,243	60,851	13,612,315	60,042	52,318
うち、銀行	2,423,161	46,667	39,284	2,060,504	41,665	33,813
うち、その他の金融機関	15,793,562	13,217	13,996	10,957,036	10,210	11,241

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また適時的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で適時的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	公正価値資産	公正価値負債	公正価値資産	公正価値負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	94	42	110	34
店頭取引	94	42	110	34
金利デリバティブ	89	38	109	33
通貨デリバティブ	4	4	1	1
公正価値ヘッジ	283	251	356	304
店頭取引	283	251	356	304
金利デリバティブ	283	251	356	304
通貨デリバティブ				
合計	377	293	467	339

7.2.1 資産および負債の公正価値ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	金利リスクのヘッジ			金利リスクのヘッジ		
	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分
資産	14,853	(109)		14,284	(360)	(0)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産	9,486	(90)		8,742	(272)	
固定利付有価証券	9,486	(90)		8,742	(272)	
株式およびその他の変動利 付有価証券						
償却原価で測定される金融 資産	5,367	(19)		5,542	(88)	(0)
銀行貸出金および債権	4,125	11		4,163	(28)	
顧客貸出金および債権	1,221	(30)		1,337	(61)	(0)
固定利付有価証券	20			43		
負債	4,682	(49)	1	3,556	(109)	2
償却原価で測定される金融 負債	4,682	(49)	1	3,556	(109)	2
銀行預り金	949	(15)		1,543	(53)	
顧客預り金	2,455	(7)		613	(3)	
債務証券	1,167	(42)	1	1,291	(69)	2
劣後債務	110	15		110	16	

7.2.2 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	ヘッジ目的 デリバティブの		うち、 非有効部分	ヘッジ目的 デリバティブの		うち、 非有効部分
	公正価値 ^(a)	有効部分		公正価値 ^(a)	有効部分	
金利リスクのヘッジ	52	51	1	76	69	7
通貨ヘッジ						
合計	52	51	1	76	69	7

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

7.2.2.1 キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益項目の分析

(単位：百万ユーロ)	2023年		有効部分のヘッジ対象		2023年	有効部分のヘッジ対象		2024年
	1月1日現在	有効部分の変動	純損益への分類変更	の一部または全部決済	12月31日現在	有効部分の変動	純損益への分類変更	12月31日現在
CFH取引のOCIの金額	143	(11)	(34)	(1)	97	11	(37)	77
合計	143	(11)	(34)	(1)	97	11	(37)	77

繰り延べられるヘッジ部分は、2024年12月31日現在が26百万ユーロ、2023年12月31日現在が30百万ユーロであった。

7.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規準を満たす貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額を控除した後に認識される金融資産および金融負債の純額（マスター・ネットリング契約または類似の契約の適用対象になる場合もならない場合もある、貸借対照表上で相殺されない金額を含む）は、貸借対照表に表示される総残高に対応している。

貸借対照表上の総相殺額は、IAS第32号に定める規準を満たす、買戻契約（レボ）およびデリバティブ取引を反映しており、その大半がクリアリングハウスとの間で実行される。

- 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上しているポジションは：
 - 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺している。
 - 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺している。
- OTCデリバティブについては、情報は資産評価と負債評価との間の通貨相殺およびマージンの変動の影響を考慮して、表示されている。
- レボについては、ナティクスは、同一の取引相手方と締結したもので、かつ以下の条件を満たすレボとリバース・レボの純額を貸借対照表に計上している。
 - 満期日が同じであること
 - 同一の保管機関または決済/受渡プラットフォームを通じて運用されていること
 - 同じ通貨建てであること

クリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd、Eurex Clearing AGおよびCME Clearingによって処理されるOTCデリバティブは、IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではなく、日次清算の対象となっている（それら3つのクリアリングハウスが定める時価決済の原則が適用され、その結果、現在では追加証拠金請求は、従前のように保証金ではなく、デリバティブの定型的な清算とみなされている）。

またこれらの表は、差金決済規準もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレボ残高に対応するマスター契約もしくは類似の契約の影響も示している。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

7.3.1 金融資産

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	190,465	34,203	156,262	180,462	29,141	151,321
デリバティブ	72,808	3,565	69,243	62,540	2,498	60,042
レボ契約	117,657	30,638	87,019	117,923	26,643	91,279
ヘッジ目的デリバティブ	534	157	377	635	168	467
金融機関貸出金および債権	4,875	1,003	3,872	4,913	1,034	3,880
レボ契約	4,875	1,003	3,872	4,913	1,034	3,880
顧客貸出金および債権	1,504	0	1,504	1,125	0	1,125
レボ契約	1,504	0	1,504	1,125	0	1,125
合計	197,378	35,363	162,014	187,135	30,343	156,792

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額	マスター・ ネットting 契約および類 似の契約の影 響 ^(a)	現金で 受領した 保証	正味エクス ポージャー (g)=(c)-(d)- (f)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額	マスター・ ネットting 契約および類 似の契約の影 響 ^(a)	現金で 受領した 保証	正味エクス ポージャー (g)=(c)-(d)- (f)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(f)	(c)	(d)	(f)	(f)
デリバティブ	69,619	41,853	10,029	17,737	60,509	35,233	12,024	13,252
レボ契約	92,395	90,005	108	2,283	96,283	94,622	36	1,625
合計	162,014	131,858	10,137	20,019	156,792	129,855	12,060	14,877

(a) 有価証券の形で受領した保証を含む。

7.3.2 金融負債

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	195,529	34,194	161,334	184,513	29,135	155,378
デリバティブ	64,409	3,557	60,851	54,810	2,492	52,318
レボ契約	131,120	30,637	100,483	129,704	26,643	103,060
ヘッジ目的デリバティブ	458	165	293	513	174	339
銀行預り金	3,812	1,003	2,809	4,467	1,034	3,434
レボ契約	3,812	1,003	2,809	4,467	1,034	3,434
顧客預り金	4	1	3	0	0	0
レボ契約	4	1	3	0	0	0
合計	199,803	35,363	164,440	189,494	30,343	159,151

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a)	現金で付与 した保証	正味エクス ポージャー (g)=(c)-(d)-(f)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a)	現金で付与 した保証	正味エクス ポージャー (g)=(c)-(d)-(f)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(g)	(c)	(d)	(f)	(g)
デリバティブ	61,144	42,721	6,031	12,393	52,657	36,355	6,652	9,649
レボ契約	103,296	103,122	39	135	106,494	105,201	11	1,282
合計	164,440	145,843	6,070	12,528	159,151	141,556	6,663	10,931

(a) 有価証券の形で付与した保証を含む。

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この項目は、流動性準備金の一部として保有されている負債性金融商品など、回収かつ売却目的の管理モデルに従って管理され、そのキャッシュ・フローが基本的な特性を尊重する負債性金融商品（注記5.1.4参照）と、ナティクスがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを取消不能条件で選択している資本性金融商品で構成される。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	負債性金融商品				負債性金融商品			
(単位：百万ユーロ)	減損して いない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	資本性 金融商品	合計	減損して いない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	資本性 金融商品	合計
	7.4.1	7.4.1	7.4.2		7.4.1	7.4.1	7.4.2	
注記								
有価証券	10,467	7	852	11,325	9,520		724	10,244
貸出金および債権	102	7		109	444	1		445
合計	10,569	14	852	11,434	9,964	1	724	10,689

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて評価調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、銀行に対する規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されるデフォルト事象が識別された資産である。

7.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る調整表

下記の表は、金融商品のクラスごとに、リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する会計項目ならびに減損および引当金の2024年度にわたる変動を示している。

リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産										
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2)		組成 / 取得後に 減損した資産 (S3)		組成 / 取得時に 減損していた資産		合計	
	帳簿価額総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額
	(単位：百万ユーロ)									
2023年1月1日現在の残高	8,744	(1)							8,744	(1)
新規に組成または取得した契約	8,776	(13)							8,776	(13)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0								0	
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	171	(0)		(1)		(0)			171	(1)
金融資産の振替	(12)	0	10	(0)	2	(0)				
S1への振替										
S2への振替	(12)	0	12	(0)						
S3への振替			(2)	0	2	(0)				
期中に全額返済または売却された契約	(7,614)	0							(7,614)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	(97)	0							(97)	0
使用モデルの変更										
その他の変更		(0)								(0)
2023年12月31日現在の残高	9,968	(14)	10	(1)	2	(0)			9,981	(15)
新規に組成または取得した契約	7,884	(3)	16	(1)					7,899	(4)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	273	5	8	(0)		(5)			281	(1)
金融資産の振替	(21)	0	3	0	18	(0)				
S1への振替	2	(0)	(2)	0						
S2への振替	(5)	0	5	(0)						
S3への振替	(18)	0			18	(0)				
期中に全額返済または売却された契約	(7,406)	5	(5)	0					(7,411)	5
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	169	(0)							169	(0)
使用モデルの変更										
IFRS第5号 - 売却目的で保有する企業 ^(a)	(296)	4	(19)	1	(18)	5			(333)	11
その他の変動										
2024年12月31日現在の残高	10,570	(2)	13	(1)	3	(1)			10,586	(3)

(a) 注記2.6参照

7.4.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	当該期間にわたり 認識された配当金		当該期間にわたり 認識中止		当該期間にわたり 認識された配当金		当該期間にわたり 認識中止	
	2024年		2023年		2024年		2023年	
	12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融 商品	12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融 商品	12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融 商品	12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融 商品
(単位: 百万ユーロ)	公正価値	保有する 資本性 金融商品	売却日 時点の 公正価値	売却日 時点の 累積損益	公正価値	保有する 資本性 金融商品	売却日 時点の 公正価値	売却日 時点の 累積損益
非連結会社に対する投資	730	64	0		584	61	2	(4)
その他の資本性金融商品	122	1			139			
合計	852	65	0		724	61	2	(4)

7.5 貸借対照表において公正価値で認識されている金融資産および金融負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたモデルおよび変数の観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている（注記5.6参照）。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

(単位: 百万ユーロ)	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	158,401	62,946	88,104	7,351	162,689	63,385	93,206	6,099
うち、有価証券形式の負債性金融商品	17,308	16,115	871	323	15,821	14,291	1,364	166
うち、資本性金融商品	36,540	35,686	846	8	35,048	33,859	1,111	78
うち、貸出金および債権	92,528		85,507	7,020	95,786		89,931	5,855
うち、差入保証金	12,024	11,145	880		16,035	15,235	800	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	69,247	107	66,958	2,183	60,042	63	58,027	1,953
うち、金利デリバティブ	30,679		29,730	949	31,275		30,427	848
うち、通貨デリバティブ	31,369	15	30,939	415	23,305		22,884	421
うち、クレジット・デリバティブ	2,506		2,419	87	1,540		1,448	92
うち、株式デリバティブ	3,383		2,715	668	2,998	1	2,583	414
うち、その他	1,310	91	1,155	65	924	62	685	177
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	4,773	1,036	719	3,018	3,499	998	352	2,150
うち、資本性金融商品	1,006	65	8	933	813	1	41	772
うち、有価証券形式の負債性金融商品	1,650	971	14	665	1,648	997	31	619
うち、貸出金および債権	2,117		697	1,420	1,038		280	758
公正価値オプションに基づき指定された金融資産								
うち、有価証券形式の負債性金融商品								
うち、貸出金および債権								
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	377		377		467		467	
うち、金利デリバティブ	372		372		466		466	
うち、通貨デリバティブ	4		4		1		1	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,434	8,540	2,138	756	10,689	7,860	2,204	626
うち、資本性金融商品	852	80	16	756	724	90	8	626
うち、有価証券形式の負債性金融商品	10,474	8,460	2,014		9,520	7,769	1,751	
うち、貸出金および債権	108		108		445		445	
合計	244,232	72,629	158,295	13,309	237,387	72,306	154,255	10,827

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	36,817	36,764	45	8	39,363	38,994	369	1
うち、トレーディング目的で発行された有価証券	21,486	21,434	43	8	22,482	22,113	369	1
うち、預り保証金	15,331	15,330	1		16,881	16,881		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	60,851	118	58,521	2,212	52,318	82	50,728	1,508
うち、金利デリバティブ	25,613		24,818	795	26,620		25,793	826
うち、通貨デリバティブ	27,772	13	27,612	147	20,722	6	20,613	103
うち、クレジット・デリバティブ	2,338		2,208	130	1,449		1,349	100
うち、株式デリバティブ	4,017	3	2,944	1,070	2,679	3	2,385	291
うち、その他	1,111	102	939	70	849	73	588	188
トレーディング目的で保有されるその他の金融負債	100,488	4	100,389	95	103,063	3	102,764	296
公正価値オプションに基づき指定された金融負債	39,065	90	30,896	8,079	27,860	23	20,395	7,443
うち、公正価値オプションに基づく有価証券	38,399		30,524	7,876	27,635		20,253	7,382
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債	666	90	372	204	225	23	141	61
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	293		293		339		339	
うち、金利デリバティブ	289		289		338		338	
うち、通貨デリバティブ	4		4		1		1	
合計	237,514	36,976	190,144	10,395	222,943	39,102	174,594	9,248

(a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場しているかまたは他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券、流動性が実証可能な組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、およびNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

(b) レベル2：観察可能な市場データおよびパラメータを用いた測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値に挙げられている以外の金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分のOTCデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびブレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち、取引が定期的に発生する流動性の高い市場）で取引される。これらの金融商品は、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- レベル1に分類されているものより流動性の低い有価証券であって、その公正価値が合理的な数の活発なマーケット・メーカーにより提示され、（必ずしも直接的に実行可能ではないが）定期的に観察可能な外部価格に基づいて決定されるもの（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから得られる）。これらの規準を満たさない場合、当該有価証券はレベル3の公正価値に分類される。
- 活発な市場に上場されていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データに基づいて決定されるもの。例えば、比較可能な企業からの市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に基づくマルチプル法など。
- ミューチュアルファンド・ユニットであって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- 対象となるデリバティブがレベル2に分類される、公正価値オプションに基づき測定される発行債券。

「発行体の信用リスク」も観察可能とみなされる。その評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮に入れ、かつ（過去の報告日同様、2024年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づいた、残存する想定元本およびその感応度の積である。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要性はない。

複雑な金融商品

一部のよりハイブリッドなおよび／または長期の金融商品は、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレジャー、市場コンセンサスのデータ、活発なOTC市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定される。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ エクイティ商品：エクイティ商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

エクイティ商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（「LSV」）モデルであり、単一または複数の基礎となるフレームワークで利用できる場合がある。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティ・モデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述のハル・ホワイト1ファクターモデルの組み合わせで構成される（後述の債券商品を参照）。

LSVモデルは、原資産とそのボラティリティの同時拡散に基づいており（全部で2ファクター）、すべてのバニラ・オプションと整合させるために、ローカル・ボラティリティ関数（「デコレーター」と呼ばれる）を有している。

- ・ 債券商品：債券商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

債券商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ハル・ホワイト1ファクター（HW1F）モデル、2ファクター（HW2F）モデル、または1ファクター確率ボラティリティ（HW1FVS）モデルである。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションを1回キャリブレーションすることで、単一のガウスファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションおよびスプレッド・オプション商品を1回キャリブレーションすることで、2つのファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

HW1FVSモデルは、イールド・カーブに対応するガウスファクターおよびそのボラティリティを同時にモデル化することが可能である（株式に関するLSVモデルと同様）。

- ・ 通貨商品：通貨商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率モデル（株式の範囲におけるLSVモデルと同様）に加え、原通貨のモデルと、国内および外国経済の固定利付商品のイールド・カーブを捕捉するための2つのハル・ホワイト1ファクターモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- ・ クレジット・デリバティブ：一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

クレジット商品の評価および管理に使用される主要モデルは、ハル・ホワイト1ファクタークレジット・モデル（HW1Fクレジット）およびハイブリッド型のBi-ハル・ホワイト・レート・クレジット・モデル（Bi-HWレート/クレジット）である。

HW1Fクレジット・モデルは、ガウスファクターによりクレジット・カーブ（CDSカーブ）を拡散させるのに用いられる。

Bi-HWレート/クレジット・モデルは、イールド・カーブとクレジット・カーブを、相関するガウスファクターによりそれぞれ同時に拡散させることを可能にする。

- ・ コモディティ商品：コモディティ商品には一般に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

コモディティ商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよびハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）を組み合わせたローカル・ボラティリティによるブラック・ショールズ・モデルであり、コモディティ群のあらゆる先物を管理するためにこれらのすべてのモデルを複数フレームワーク原資産とする拡張版である。

ブラック・ショールズ・モデルは、原資産に係る対数正規分布および決定論的なボラティリティ仮定に基づく。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・ホワイト1ファクターレート・モデルの組み合わせで構成される（上述の債券商品を参照）。

斯かるレベル2すべての金融商品に関連するインプットが観察可能であると実証され、文書化されている。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例えば、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代用を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの融資コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

(c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび／または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であって、国際プライベート・エクイティ評価（IPEV）基準に従って市場参加者が一般的に使用するモデルを用いた公正価値で測定されるが、市場の変動による影響を受けやすく、その公正価値の決定に必然的に判断を伴うもの。
- ・ ハイブリッドな利付商品、通貨デリバティブおよびクレジット・デリバティブのうち、レベル2に分類されないもの
- ・ 流通市場価格のない、シンジケーション・プロセスにおける貸出金
- ・ 公正価値が専門家の評価に基づいて決定される、証券化プロセスにおける貸出金
- ・ 市場の流動性が低いローン・トレーディング取引
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していない、または当該有価証券について観察された低い流動性を考慮して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する制限期間等の制約のあるミューチュアルファンド・ユニット
- ・ 公正価値オプションに基づき測定される債券銘柄は、対象となるデリバティブがレベル3に分類される場合、レベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能とみなされ、したがってレベル2に分類される。
- ・ モノライン保険会社と契約締結したCDS。その減損の測定に使用される評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。
- ・ プレーン・バニラ・デリバティブも、エクスポージャーが基礎となる通貨またはボラティリティ・サーフェイス（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）によって決定された流動性ホライズンを超えている場合、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

第三の柱の要件に関する2013年6月26日付EU規則2013年第575号（CRR）を修正した2019年5月20日付規則2019年第876号（CRR II）に従い、使用されている各モデルについて、適用した危機のシミュレーションおよび事後的統制フレームワーク（内部モデルおよびモデル構築手続の正確性および一貫性の検証）に係る説明を、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載している。

IFRS第9号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメータが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重要な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできない。当該利益は、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益計算書に認識される。

2024年12月31日現在、初日利益／損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の株式および指数を原資産とする仕組商品
- ・ スポンサー指数に連動した単一の原資産を持つ仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組債商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	観察可能でないデータの範囲
			最小値 - 最大値 (2024年12月)
動きの鈍いCMS / ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメータ	[0.5%; 2.5%]
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	平均回帰性スプレッド	[0%; 25%]
バミューダ型アクリーティング		アクリーティング係数	[71%; 90%]
ボラティリティのキャップ / フロア	金利オプション用の評価モデル	金利ボラティリティ	[59bp; 113bp]
プレーン・バニラ・デリバティブ、複雑なデリバティブ、株式のバスケットまたはファンド	さまざまな株式オプション評価モデル、株式バスケットまたはファンド	株式ボラティリティ	[9%; 159%]
		ファンド・ボラティリティ	[0%; 30%]
		株式 / 株式相関	[(8.87)%; 99%]
		一般担保バスケットに関するレボ	[(0.76)%; 1.11%]
為替デリバティブ	為替オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.04%; 16.05%]
長期PRDC / PRDKO / TARN	ハイブリッド型金利 / 為替オプション評価モデル	外国為替相場と金利の相関、および長期ボラティリティ水準	[(40)%; 60%]
			[2.615%; 17.15%]
CDO	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベータ・スプレッド、回収率	50.00%
証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還仮定に基づいて予想される割引キャッシュ・フロー	早期償還率	[27.6%; 53.9%]
株式 / 金利 / 為替 (FX) に係るハイブリッドデリバティブ	株式ディフュージョン、為替ディフュージョンおよび金利ディフュージョンを組み合わせたハイブリッド・モデル	株式 / 為替相関	[(91)%; 63%]
		株式 / 金利相関	[11.87; 22.58]
		金利 / 為替相関	[(23)%; 0.4%]
Helvetix : 長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック・ショールズ・モデル	EUR / CHFおよびEUR / USDの相関	[32.88%; 34.44%]
Helvetix : スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ガウス・コピュラ	USD / CHFおよびEUR / CHFの長期ボラティリティ	ボラティリティUSD / CHF : [8.42%; 11.09%] ボラティリティEUR / CHF : [7.14%; 8.39%]

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、財務およびリスク機能ならびに事業部門から成る公正価値レベル委員会が検証および承認する。当該検証および承認に当たり公正価値レベル委員会は、定期的の実施される評価モデルおよび / またはパラメータの観察可能性調査に依拠する。

これらの公正価値レベルの振替は、最高評価委員会にも提示されるが、同委員会は2024年度中に重要な事象はなかったとしている。

なお、2023年12月31日現在で実施された主な分類変更は、レベル3取引の範囲の拡大にあたり、評価モデルや観察不能なパラメータに重要性プロセスが自動的に適用されたことを理由とした、特定のOTCデリバティブおよび銘柄の公正価値に関するレベル2への振替に関するものであった。

[次へ](#)

7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2024年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2024年 1月1日 現在	期中に計上された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更				レベル3 期末残高 2024年12 月 31日現在	
		報告日現在 保有取引	損益計算書		購入 / 発行	売却 / 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の分類 変更		為替換 算 調整額
			期中に 失効 / 償還し た取引	資本に 直接計 上され た損益							
金融資産 (単位：百万ユーロ)											
トレーディング目的で保有 する金融資産	6,099	185	77	17,920	(16,248)	(1,030)	170		179	7,351	
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	166	(24)	8	496	(356)	(12)	39		5	323	
うち、資本性金融商品	78	13	(1)	271	(383)		30			8	
うち、貸出金および債権	5,855	195	70	17,153	(15,509)	(1,019)	101		173	7,020	
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	1,953	519	(241)	651	(530)	(263)	71	(5)	30	2,184	
うち、金利デリバティブ	848	180	(72)	232	(144)	(118)	19		4	949	
うち、通貨デリバティブ	420	80	(89)	15	(56)	(13)	44	(5)	16	414	
うち、クレジット・デリ バティブ	92	3	(8)	4	(3)	(5)			4	87	
うち、株式デリバティブ	414	218	(52)	302	(164)	(56)	7			668	
うち、その他	178	39	(20)	99	(162)	(72)			5	67	
トレーディング目的で保有 するその他の金融資産											
純損益を通じて公正価値で 評価される金融資産	2,150	120	(101)	1,999	(1,200)		4		47	3,018	
うち、資本性金融商品	772	2	(3)	235	(85)		4		8	933	
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	619	5		107	(75)				8	665	
うち、貸出金および債権	758	113	(98)	1,657	(1,040)				30	1,420	
公正価値オプションに指定 された金融資産											
うち、有価証券形式の負 債性金融商品											
うち、資本性金融商品											
うち、貸出金および債権											
その他の包括利益を通じて 公正価値で評価される金融 資産	626	63	1	73	16	(63)			40	756	
うち、資本性金融商品	626	63		73	16	(63)			40	756	
うち、有価証券形式の負 債性金融商品											
うち、貸出金および債権											
公正価値で計上される金融 資産合計	10,827	887	(264)	73	20,586	(18,041)	(1,294)	244	(5)	295	13,309

	期中に計上された損益			期中に実行された取引		期中の分類変更				
	損益計算書									
	レベル3 期首残高 2023年 1月1日 現在	報告日現在 保有取引	期中に 失効 / 償還し た 取引	資本に 直接計 上され た 損益	購入 / 発行	売却 / 償還	レベル 3 外へ	レベル 3 へ	その他 の 分類変 更 範囲 の変 動 調整額	レベル3 期末残高 2023年12 月 31日現在
金融負債 (単位: 百万ユーロ)										
トレーディング目的で保有 する有価証券	1	4	22		62	(92)		10		8
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	1,508	773	(115)		560	(450)	(285)	198	(5)	2,212
うち、金利デリバティブ	826	197	(46)		37	(129)	(109)	14	5	795
うち、通貨デリバティブ	103	25	(44)		2	(7)	(18)	80	(5)	147
うち、クレジット・デリ バティブ	100	28			1	(10)	(3)	8	5	130
うち、株式デリバティブ	291	474	(44)		487	(155)	(85)	96	6	1,070
うち、その他	188	50	19		33	(150)	(71)		1	70
トレーディング目的で保有 するその他の金融負債	296	1	3		13	(295)	(14)	77	13	94
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定され る金融負債	7,443	(169)	78		8,212	(6,205)	(1,741)	382	80	8,079
うち、公正価値オプショ ンに基づく有価証券	7,382	(174)	78		8,024	(6,192)	(1,704)	382	80	7,876
うち、公正価値オプショ ンに基づくその他の金融 負債	61	4			188	(13)	(37)			204
公正価値で認識される金融 負債合計	9,248	609	(13)		8,847	(7,041)	(2,040)	667	(5)	10,394

2023年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2023年 1月1日 現在	期中に計上された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更				レベル3 期末残高 2023年12 月 31日現在	
		損益計算書									
		報告日現在 保有取引	期中に 失効 / 償還し た取引	資本に 直接計 上され た損益	購入 / 発行	売却 / 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の分類 変更		為替換 算 調整額
金融資産 (単位：百万ユーロ)											
トレーディング目的で保有 する金融資産	4,537	226	2		12,094	(11,354)	(257)	915	9	(73)	6,099
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	164	(48)	(37)		318	(242)	(5)	17		(2)	166
うち、資本性金融商品	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9		78
うち、貸出金および債権	4,368	333	42		9,581	(8,406)	(253)	260		(71)	5,855
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	2,429	610	(495)		282	(661)	(460)	280		(31)	1,953
うち、金利デリバティブ	1,141	22	(189)		85	(159)	(284)	236		(4)	848
うち、通貨デリバティブ	654	277	(203)		29	(227)	(116)	34	(1)	(28)	420
うち、クレジット・デリ バティブ	116	(19)	(1)		6	(9)	(4)	4			92
うち、株式デリバティブ	355	182	(26)		69	(133)	(38)	2		3	414
うち、その他	163	147	(75)		94	(133)	(18)	4	1	(3)	178
トレーディング目的で保有 するその他の金融資産											
純損益を通じて公正価値で 評価される金融資産	2,130	141	(38)		313	(403)	32			(25)	2,150
うち、資本性金融商品	808	39			98	(169)				(4)	772
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	660	(3)	(40)		119	(144)	32			(4)	619
うち、貸出金および債権	662	104	2		95	(89)				(17)	758
公正価値オプションに指定 された金融資産											
うち、有価証券形式の負 債性金融商品											
うち、資本性金融商品											
うち、貸出金および債権											
その他の包括利益を通じて 公正価値で評価される金融 資産	703	56	(58)		3	(57)				(21)	626
うち、資本性金融商品	703	56	(58)		3	(57)				(21)	626
うち、有価証券形式の負 債性金融商品											
うち、貸出金および債権											
公正価値で計上される金融 資産合計	9,799	1,032	(530)	(58)	12,692	(12,475)	(685)	1,195	9	(151)	10,827

	期中に実行された取引									
	期中に計上された損益			取引			期中の分類変更			
	損益計算書									
	レベル3 期首残高 2023年 1月1日 現在	報告日現 在 保有取引	期中に 失効 / 資本に 償還し 直接計 た 上され 取引 た損益	購入 / 発行	売却 / 償還	レベル 3 外へ	レベル 3 へ	その他 の 分類変 更 範囲 の 変動 調整額	為替換 算 調整額	レベル3 期末残高 2023年12 月 31日現在
金融負債 (単位: 百万ユーロ)										
トレーディング目的で保有 する有価証券	18	(16)	(3)	219	(240)	(2)	25			1
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	2,155	183	(235)	203	(221)	(569)	88		(97)	1,508
うち、金利デリバティブ	1,372	(1)	(199)	63	(101)	(381)	77		(6)	826
うち、通貨デリバティブ	226	33	12	27	(58)	(78)	8		(68)	103
うち、クレジット・デリ バティブ	129	(11)	(3)	6	(7)	(17)	2		1	100
うち、株式デリバティブ	395	(9)	(30)	90	(48)	(83)			(23)	291
うち、その他	33	170	(15)	17	(6)	(10)			(1)	188
トレーディング目的で保有 するその他の金融負債	203	1	13	294	(100)	(115)	1		(1)	296
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定され る金融負債	9,142	501	165	6,208	(6,266)	(2,554)	373		(126)	7,443
うち、公正価値オプショ ンに基づく有価証券	9,095	486	165	6,189	(6,263)	(2,512)	348		(126)	7,382
うち、公正価値オプショ ンに基づくその他の金融 負債	48	15		19	(3)	(43)	25			61
公正価値で認識される金融 負債合計	11,518	669	(60)	6,924	(6,827)	(3,241)	487		(224)	9,248

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析 - 資産および負債

観察不能なインプットを使用して測定される金融商品の公正価値の感応度について、2024年12月31日現在で評価を行った。以下に報告された金額は、評価日現在で主な観察不能なパラメータの見積りを行うのに必要な判断の行使に固有の不確実性を説明することを目的としている。それらは、レベル3の金融商品に関する市場リスクの測定値に相当するものではない。

この見積りは評価調整方針に基づくものである。株式および債務証券については、見積りは+/- 1%のショックに基づいている。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	損益計算書への潜在的影響額		損益計算書への潜在的影響額	
(単位：百万ユーロ)	マイナス	プラス	マイナス	プラス
株式	(10)	10	(8)	8
債務証券	(10)	10	(8)	8
株式デリバティブ	(31)	59	(17)	29
ボラティリティ	(11)	13	(5)	8
レボ・レート	(16)	32	(3)	5
配当	(3)	10	(3)	6
相関	(2)	4	(6)	10
債券デリバティブ	(22)	41	(28)	45
為替レートの相関	(7)	11	(9)	13
金利の相関	(4)	7	(8)	14
金利のボラティリティ	(2)	5	(6)	9
為替レートのボラティリティ	<1	<1	<1	<1
CDSスプレッド	<1	<1	<1	<1
バミューダ・スワプションの「アクリーティング係数」	(4)	6	<1	<1
回収率	<1	2	<1	<1
インフレ率のボラティリティ	<1	3	<1	2
証券化の償却率	(5)	7	(6)	8
コモディティ・デリバティブ	<1	<1	<1	<1
コモディティのボラティリティ	<1	<1	<1	<1
レベル3金融商品の感応度	(73)	120	(61)	90

7.5.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

繰延利益は、1つ以上の観察不能な市場パラメータに基づいて測定される金融商品に関連している（注記5.6参照）。この利益は一定期間繰り延べられ、場合に応じ、当該商品の満期時点で、売却もしくは移管の時点で、時間経過と共に、または市場パラメータが観察可能になった時点で認識される。

下記の表は、損益計算書に依然として認識されている金額および当年度における新規取引の繰延利益を示している。

	2023年				2023年				2024年	
	1月1日	新たな取引から生じた利益	期中に認識された利益	その他の変動	12月31日	新たな取引から生じた利益	期中に認識された利益	その他の変動	12月31日	現在
(単位：百万ユーロ)	現在				現在				現在	
金利デリバティブ商品	11	20	(21)	1	11	47	(41)	(0)	17	
通貨デリバティブ商品	7	10	(15)	(1)	2	8	(6)	0	4	
クレジット・デリバティブ商品	7	15	(14)	(1)	7	15	(11)	(0)	11	
株式デリバティブ商品	223	134	(200)	1	158	342	(307)	(1)	193	
レボ契約	23	17	(19)	0	21	14	(17)	1	19	
合計	273	196	(268)	(1)	199	426	(382)	(0)	243	

7.5.3 公正価値で測定された金融資産および金融負債：公正価値レベル間での振替

金融資産

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
(単位：百万ユーロ)										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		43	8	244		1,294	529	826	1,195	685
トレーディング目的で保有する金融資産		43	8	170		1,030	529	826	915	257
うち、有価証券形式の負債性金融商品		38	5	39		12	33	807	17	5
うち、資本性金融商品		4	3	30			496	20	637	
うち、貸出金および債権				101		1,019		260		253
うち、差入保証金										
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）				71		263		280		460
うち、金利デリバティブ				19		118		236		284
うち、通貨デリバティブ				44		13		34		116
うち、クレジット・デリバティブ						5		4		4
うち、株式デリバティブ				7		56		2		38
うち、その他						72		4		18
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産				4						(32)
うち、有価証券形式の負債性金融商品										(32)
うち、その他の変動利付有価証券				4						
うち、貸出金および債権										
公正価値オプションに基づき指定された金融資産										
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		175	39				56	297		
うち、資本性金融商品										
うち、有価証券形式の負債性金融商品		175	39				56	297		
うち、貸出金および債権										

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		1	3	285		299	4	3	114	687
トレーディング目的で保有する有価証券		1	3	10			4	2	25	2
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）				198		285		1	88	569
うち、金利デリバティブ				14		109			77	381
うち、通貨デリバティブ				80		18			8	78
うち、クレジット・デリバティブ				8		3			2	17
うち、株式デリバティブ				96		85		1		83
うち、その他						71				10
トレーディング目的で保有するその他の金融負債				77		14			1	115
預り保証金										
公正価値オプションに基づき指定された金融負債				382		1,741			373	2,554
うち、公正価値オプションに基づく有価証券 ^(a)				382		1,704			348	2,512
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債						37			25	43

(a) 2024年度中に観察不能な期間の終わりに達した取引に係る振替。

7.5.4 償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	114,765	114,636		113,963	673	87,481	87,404		87,044	360
当座貸越	5,669	5,625		5,623	2	4,660	4,661		4,635	26
貸出金および債権	105,189	105,094		104,723	371	78,898	78,810		78,791	19
リバース・レボ契約	3,872	3,882		3,582	300	3,880	3,889		3,574	315
その他	35	35		35		44	44		44	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	82,219	83,817		63,953	19,864	72,011	75,838		48,030	27,808
当座貸越	1,495	1,496		1,496		1,550	1,550		1,550	
その他貸出金および債権	79,108	80,706		60,849	19,857	69,231	73,056		45,256	27,800
リバース・レボ契約	1,504	1,504		1,504		1,125	1,125		1,125	
ファイナンス・リース	67	67		60	7	49	49		41	8
差入保証金	44	44		44		57	57		57	
その他	0	0		0		1	1		1	
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融商品	1,955	1,930	3	1,319	608	1,752	1,725	66	1,115	544
金融資産合計	198,939	200,383	3	179,235	21,145	161,244	164,967	66	136,189	28,712

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	144,188	144,140		143,913	227	130,034	130,061		125,971	4,090
うち、口座および預金	136,602	136,547		136,418	129	121,795	121,817		117,802	4,015
うち、レボ契約	2,809	2,816		2,718	98	3,434	3,438		3,363	75
うち、預り保証金	47	47		47		101	101		101	
うち、その他	4,730	4,730		4,730		4,705	4,705		4,705	
顧客預り金	49,230	49,234		47,433	1,801	38,476	38,478		36,829	1,649
うち、口座および預金	47,985	47,989		46,189	1,800	37,314	37,317		35,670	1,647
うち、レボ契約	3	3		3						
うち、その他	1,242	1,242		1,241	1	1,162	1,161		1,159	2
債務証券	44,794	44,790		43,552	1,238	47,561	46,885		44,940	1,945
劣後債務	3,028	3,024		0	3,024	3,034	3,026		4	3,022
金融負債合計	241,240	241,188		234,898	6,290	219,104	218,450		207,744	10,706

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。

これらの公正価値は、2024年12月31日現在の償却原価で測定された金融商品の公正価値の見積りである。これらの公正価値は、金利や取引相手方の信用の質など、多くのパラメータの変化に伴って日々変動する。したがって、これらの公正価値は、当該金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大幅に異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることが想定されているわけではなく、継続企業ベースの金融商品の実際の公正価値を表すものではない。

財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

償却原価で認識される貸出金

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レボ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下の金融資産および当座勘定についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付 / 借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

7.6 償却原価で測定される金融資産

これらは、「回収目的保有」モデルに基づき保有されるSPPI金融資産である。ナティクスによって供与される貸出金の大半は、この区分に分類される。

7.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
当座貸越	5,669		5,669	4,703		4,703
貸出金および債権	109,098	25	109,122	82,847	24	82,871
差入保証金						
信用損失評価調整額	(2)	(25)	(27)	(68)	(24)	(93)
合計	114,765	0	114,765	87,481	0	87,481

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整表

償却原価で測定される銀行貸出金および債権

	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2)		組成 / 取得後に 減損した資産 (S3)		組成 / 取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価	
	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額
(単位：百万ユーロ)										
2023年1月1日現在の 残高	74,498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74,742	(66)
新規に組成または取得 した契約	81,408	(1)	97	(1)			0	0	81,505	(1)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	(2,872)	(0)	(121)	(36)	(2)	0	0	(0)	(2,955)	(36)
金融資産の振替	(99)	0	103	(1)	(4)	0			0	(0)
S1への振替	1	(0)	(1)	0	0	0			0	0
S2への振替	(100)	0	104	(1)	(4)	0			0	(0)
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的保有の非流動 資産への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
期中に全額返済または 売却された契約	(65,447)	0	(26)	0	0	0	0	0	(65,472)	0
価値の減損（償却）					0	0	0	0	0	0
為替レート変動に関連 する変動	(191)	0	(15)	10	(0)	(0)	(0)	0	(206)	10
使用モデルの変更										0
その他の変動	(0)	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)
2023年12月31日現在の 残高	87,296	(3)	253	(65)	15	(15)	9	(9)	87,574	(93)
新規に組成または取得 した契約	61,379	(0)	1	(0)			0	0	61,380	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	927	3	(17)	(12)	0	(0)	0	(0)	910	(10)
金融資産の振替	7	(0)	(7)	0	0	0			0	0
S1への振替	7	(0)	(7)	0	0	0			0	0
S2への振替	(0)	0	0	(0)	0	0			0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的で保有する非 流動資産への振替	(18)	0	0	0	0	0			(18)	0
期中に全額返済または 売却された契約	(35,489)	0	(2)	0	0	0	(0)	0	(35,491)	0
価値の減損（償却）					0	0	0	0	0	0
為替レート変動に関連 する変動	496	(0)	11	7	0	(0)	0	(0)	507	7
使用モデルの変更										0
その他の変動	(1)	0	(69)	69	0	0	0	0	(70)	69
2024年12月31日現在の 残高	114,598	(1)	169	(2)	15	(15)	9	(9)	114,792	(27)

7.6.2 顧客貸出金および債権

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)						
リバース・レポ契約	1,504		1,504	1,125		1,125
当座貸越	1,498	30	1,528	1,534	42	1,576
ファイナンス・リース	68	2	70	49	1	50
その他	78,251	1,974	80,225	68,300	2,088	70,388
差入保証金	44		44	57		57
信用損失評価調整額	(176)	(976)	(1,152)	(207)	(977)	(1,185)
合計^{(c)(d)}	81,189	1,030	82,219	70,857	1,154	72,011

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

(c) 2024年12月31日現在、政府が保証する総貸出残高は476.6百万ユーロであった（2023年12月31日現在は588.9百万ユーロ）。

(d) 2024年12月31日現在、ナティクスは、不良債権に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーを有していなかった（2023年12月31日現在で0.9百万ユーロ全額の引当金を計上）。監視対象資産（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に関わるその他の債権残高は184.5百万ユーロで（2023年12月31日現在は332.2百万ユーロ）、引当金として2百万ユーロが計上された（2023年12月31日現在は4.4百万ユーロ）。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

	償却原価で測定される顧客貸出金および債権									
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2)		組成 / 取得後に 減損した資産 (S3)		組成 / 取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失 評価	
	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額	帳簿価額 総額	調整額
(単位：百万ユーロ)										
2023年1月1日現在の残高	58,616	(92)	12,833	(195)	1,672	(762)	806	(201)	73,926	(1,250)
新規に組成または取得した契約	16,090	(28)	521	(12)	0	0	148	0	16,758	(40)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	(15)	6	0	0	(15)	6
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動 (振替を除く)	(3,554)	23	(1,097)	55	(130)	(18)	(61)	(55)	(4,842)	6
金融資産の振替	(246)	4	(270)	5	516	(174)	(61)	(2)	(0)	(167)
S1への振替	1,218	(1)	(1,217)	7	(0)	0		0	0	6
S2への振替	(1,261)	5	1,284	(9)	(23)	1		(1)	(0)	(4)
S3への振替	(203)	0	(336)	7	539	(175)		(1)	0	(169)
売却目的で保有する非流動資産への振替									0	0
期中に全額返済または売却された契約	(9,600)	11	(1,405)	20	(283)	79	(1)	1	(11,289)	112
価値の減損 (償却)					(138)	128	(5)	5	(143)	134
為替レート変動に関連する変動	(1,050)	1	(194)	2	(24)	10	(6)	2	(1,275)	15
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	0	0	74	0	(0)	0	0	0	74	1
2023年12月31日現在の残高	60,256	(80)	10,462	(124)	1,598	(731)	880	(249)	73,196	(1,185)
新規に組成または取得した契約	27,881	(29)	451	(11)	0	0	42	0	28,375	(41)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動 (振替を除く)	4,220	13	(3,975)	14	(281)	2	(32)	(44)	(69)	(15)
金融資産の振替	772	(3)	(1,178)	17	406	(160)		1	0	(145)
S1への振替 ^(a)	1,528	(8)	(1,528)	18	(0)	0		0	(0)	11
S2への振替	(676)	2	787	(11)	(111)	5		1	0	(2)
S3への振替	(80)	3	(438)	9	517	(165)		0	(0)	(153)
売却目的保有の非流動資産への振替	(1)								(1)	0
期中に全額返済または売却された契約	(19,247)	18	(1,094)	15	(102)	19	(124)	13	(20,566)	65
価値の減損 (償却)					(180)	180	(17)	16	(196)	196
為替レート変動に関連する変動	2,281	(2)	283	(2)	54	(21)	10	(2)	2,628	(28)
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	14	0	(10)	0	(0)	(0)	0	0	4	0
2024年12月31日現在の残高	76,177	(84)	4,939	(91)	1,495	(710)	760	(266)	83,371	(1,152)

(a) IFRS第9号の引当金の区分と計算に関する2024年の変更の影響額を含む(注記5.3参照)。

7.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財務的困難により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の変更またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている（注記5.1.3参照）。

(単位： 百万ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った 保証	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った 保証
	リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラク チャリン グ：リファ イナンス	合計			リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラク チャリン グ：リファ イナンス	合計		
貸借対照 表上 オフバラ ンスシー ト	1,311	338	1,650	610	690	1,646	356	2,002	508	734
合計	33	14	47	3	24	301	26	327	8	80
合計	1,344	352	1,697	613	714	1,948	382	2,329	516	813

(単位：百 万 ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	合計		純エクスポージャー合計			合計		純エクスポージャー合計		
	総エク スポー ジャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない 貸出金	減損 した 貸出金	合計	総エク スポー ジャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない 貸出金	減損 した 貸出金	合計
合計	1,697	613	330	754	1,084	2,329	516	1,077	737	1,813
うち：フラ ンス	669	262	244	163	407	1,014	217	495	303	797
その他のEU	202	107	59	36	95	617	131	430	55	486
北米	393	112		281	281	151	29		122	122
その他	433	132	27	275	302	547	139	152	257	409

7.6.2.2 その他の顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
	金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)	合計	金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)	合計
商業貸出金	1,920	62	1,982	1,446	79	1,525
輸出信用	2,552	28	2,580	2,131	28	2,159
現金および消費者信用	42,693	775	43,468	39,125	1,046	40,171
設備貸出金	8,066	653	8,719	7,073	526	7,599
住宅ローン	991	16	1,007	963	14	977
その他の顧客貸出金	22,029	439	22,468	17,562	395	17,957
信用損失評価調整額	(168)	(947)	(1,115)	(201)	(956)	(1,157)
合計	78,082	1,027	79,109	68,099	1,132	69,231

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

7.6.3 償却原価で測定される債務証券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
	金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)	合計	金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)	合計
負債性金融商品	1,906	266	2,172	1,718	131	1,849
信用損失評価調整額	(4)	(213)	(217)	(1)	(97)	(98)
合計	1,902	53	1,955	1,717	34	1,752

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	償却原価で測定される債務証券									
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2)		組成 / 取得後に 減損した資産 (S3)		組成 / 取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失		信用損失		信用損失		信用損失		信用損失	
	帳簿価 額総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2023年1月1日現在の 残高	1,329	(0)	63	(0)	88	(88)	51	(8)	1,531	(97)
新規に組成または取得 した契約	440	(0)	72						512	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動										
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動(振替を除く)	291	(0)	63	0	1	(0)	(10)	(0)	345	(1)
金融資産の振替	(52)	0	50	(0)	2	(0)				(0)
S1への振替										
S2への振替	(52)	0	52	(0)						(0)
S3への振替			(2)	0	2	(0)				(0)
期中に全額返済または 売却された契約	(468)	0	(39)	0					(507)	0
価値の減損(償却)										
為替レート変動に関連 する変動	(31)	0	0	0	(0)	0	0	0	(31)	0
使用モデルの変更										
その他の変動		0								0
2023年12月31日現在の 残高	1,509	0	209	(0)	90	(89)	41	(8)	1,849	(98)
新規に組成または取得 した契約	874	(2)	86	(0)					960	(2)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動										
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動(振替を除く)	(253)	(1)	(125)	0	186	(136)	3	3	(190)	(134)
金融資産の振替	(95)	0	94	(1)	2	(0)				(1)
S1への振替	0		(0)							
S2への振替	(94)	0	94	(1)						(1)
S3への振替	(2)				2	(0)				(0)
期中に全額返済または 売却された契約	(472)	0	(1)	0			(38)	0	(511)	0
価値の減損(償却)					(17)	17	(2)	2	(18)	18
為替レート変動に関連 する変動	76	(0)	5	(0)	1	(1)	0	(0)	83	(1)
使用モデルの変更										
その他の変動	(0)	0								0
2024年12月31日現在の 残高	1,639	(3)	267	(1)	262	(209)	4	(4)	2,172	(217)

7.7 金融資産に関するその他の情報

7.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバード・ボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでもリファイナンスオペの担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在	現在
負債性金融商品	2,688	2,706
貸出金および預け金	1,569	1,373
その他		
合計	4,257	4,079

7.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引き受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしくは義務を引き受ける場合である。

7.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金の受渡しを担保とする有価証券貸付
- ・ 現金担保付有価証券貸付
- ・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、経済価値およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レボ契約

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,259	9,783	4,776	4,281
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	10,259	9,783	4,776	4,281

有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在 資産の帳簿価額	現在 資産の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,485	805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
合計	2,485	805

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

(単位：百万 ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション
資産証券化	5,213	5,173	5,213	5,173	(40)	4,726	4,674	4,726	4,674	(52)
合計	5,213	5,173	5,213	5,173	(40)	4,726	4,674	4,726	4,674	(52)

7.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての経済価値およびリスクが移転されるという条件を満たした上で、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

2024年12月31日現在、（2023年12月31日現在と同様に）ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による重大な影響はない。

7.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2023年12月31日現在の240十億ユーロに対して、2024年12月31日現在は266十億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は、2023年12月31日現在の178十億ユーロに対して、2024年12月31日現在は218十億ユーロであった。

7.7.4 減損していない返済猶予および不良金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。ポートフォリオベースでの減損損失は考慮されていない。

返済猶予資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状態に無関係な支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延が含まれる。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類 (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在の支払遅延					2023年12月31日現在の支払遅延				
	< 90日	> 90日 < 180日	> 180日 < 1年	> 1年	合計	< 90日	> 90日 < 180日	> 180日 < 1年	> 1年	合計
銀行貸出金および債権	1				1	2				2
顧客貸出金および債権	1,980				1,980	2,132				2,132
その他の金融資産										
合計	1,981				1,981	2,134				2,134

7.8 繰延税金資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債
繰延税金の源泉^(a)						
のれんの税務上の償却 ^(b)	(1,425)			(1,465)		
従業員給付引当金	186			179		
その他の税務上控除されない引当金	699			475		
税務上控除されない未払費用（繰延報酬を含む）	849			693		
平準化積立金の全額取崩し						
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉	436			714		
通常の税務上の損失	4,754			5,294		
繰延税金に係る未認識の源泉	(2,440)			(2,393)		
純損益を通じた繰延税金源泉合計	3,060	1,207	407	3,497	1,321	390
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	(44)	10	0	62	(20)	0
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	(464)	(60)	74	(418)	(79)	37
繰延税金源泉合計	2,552	1,157	480	3,140	1,221	427

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	法定繰越期間	最長資産計上期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス ^(a)	503	630	無期限	10年
米国	67	75	無期限 ^(b)	10年 ^(c)
英国	38	37	無期限	10年
その他	17	34		
合計	626	776		

(a) フランスにおいて認識された欠損金の基準額は、2,276百万ユーロの繰越欠損金合計のうち1,946百万ユーロである。2024年12月31日現在、ナティクスは税務上の事業計画を実行する際に適用される仮定による繰延税金資産への潜在的影響を測定するためのテストを実施した。銀行業務純利益の成長率に関する仮定の10%の上振れまたは下振れによる影響の測定を主に行う、これらのテストにより、繰延税金の資産計上の一環として使用した、ナティクスが欠損金を将来の課税利益と相殺できる見込みについて確認した。

(b) 2018年1月1日より前（20年以内）に発生した欠損金を除く。

(c) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって資産計上される可能性がある（法定期限に制限される）。

7.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

本項目は経過勘定や専門科目であり以下にその内訳を示す。

7.9.1 雑務用などその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
未収勘定	2,971	2,217
証券決済口座	10	102
その他の項目および雑資産	554	249
差入保証金	276	276
その他の雑債権	2,237	2,097
その他の資産	322	263
合計	6,370	5,205

7.9.2 その他の負債

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
未払勘定	4,083	4,864
雑債務	491	429
証券決済口座	12	108
リース負債	699	680
雑負債	2,085	1,893
合計	7,370	7,974

7.10 有形固定資産および無形資産

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	総価額	減価償却 および償却	正味価額	総価額	減価償却 および償却	正味価額
(単位：百万ユーロ)						
有形固定資産	1,865	(1,065)	800	1,928	(1,099)	829
土地および建物	177	(114)	63	152	(101)	51
リース契約（借手）に関する使用 権	986	(387)	599	948	(333)	615
うち、不動産	985	(387)	598	946	(332)	614
うち、動産	1	(1)	0	2	(1)	0
その他	702	(564)	138	827	(664)	163
無形資産	1,578	(992)	586	1,422	(918)	504
のれん	20	(0)	19	19	(0)	19
ソフトウェア	1,094	(884)	210	957	(806)	151
その他	465	(108)	357	445	(111)	333
合計	3,443	(2,057)	1,386	3,349	(2,017)	1,332

2024年12月31日現在

	総価額 2024年 1月1日現在	増加	減少	範囲の変更およ びその他の項目	総価額 2024年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ)					
有形固定資産	1,928	123	(155)	(31)	1,865
土地および建物	152	29	(8)	3	177
リース契約（借手）に関する使用権	948	64	(48)	22	986
うち、不動産	946	65	(47)	21	985
うち、動産	2	(1)	(1)	1	1
その他	827	30	(99)	(56)	702
無形資産	1,422	131	(11)	37	1,578
のれん	19	0	0	0	20
ソフトウェア	957	43	(6)	100	1,094
その他	445	87	(5)	(62)	465
合計	3,349	254	(166)	6	3,443

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2023年 1月1日現在	増加	減少	範囲の変更および その他の項目	総価額 2023年 12月31日現在
有形固定資産	2,199	82	(213)	(141)	1,928
土地および建物	297	10	(153)	(2)	152
リース契約（借手）に関する使用权	1,026	63	(17)	(124)	948
うち、不動産	1,023	63	(16)	(124)	946
うち、動産	3	0	(1)	(0)	2
その他	877	9	(44)	(15)	827
無形資産	1,319	133	(14)	(16)	1,422
のれん	20		(0)		19
ソフトウェア	872	59	(13)	39	957
その他	428	73	(1)	(56)	445
合計	3,519	215	(227)	(157)	3,349

7.11 担保の差押えにより取得した資産

2024年12月31日現在、ナティクスは、担保の差押えにより取得した資産を貸借対照表に計上している。これらは2024年12月31日現在、109.5百万ユーロ（初期価額158.2百万ユーロ）のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される変動利付有価証券であり、担保権の行使の一環として受け取った有価証券に相当する（2023年12月31日現在、公正価値131.9百万ユーロ、初期価額148.2百万ユーロ）。

7.12 のれん

2024年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2024年 1月1日 現在		2024年12月31日現在					その他の 変動 ^(c)	期末残高
	期首残高	期中取得 ^(b)	譲渡	減損	為替換算 調整額	分類変更			
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,299	1			95			(72)	3,323
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング ^(a)	144				7				151
合計	3,443	1			102			(72)	3,474

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2024年12月31日現在の繰延税金負債は367.2百万ユーロであった。

(b) 資産運用事業部門のNatixis IMによるHSBC Epargne Entrepriseの100%買収（「連結範囲」参照）に関連して、2024年第4四半期に0.7十億ユーロののれんを認識した。

(c) 注記2.6参照。進行中の売却を考慮して、資産運用部門の企業M Creditに関連するのれんを売却目的保有資産に分類変更し、(72.2)百万ユーロを計上した。

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2023年 1月1日 現在		2023年12月31日現在					その他の 変動	期末残高
	期首残高	期中取得	譲渡 ^(b)	減損	為替換算 調整額	分類変更			
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,350		(2)		(52)			3	3,299
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング ^(a)	147				(3)				144
合計	3,496		(2)		(54)			3	3,443

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2023年12月31日現在の繰延税金負債は341.5百万ユーロであった。

(b) 2023年上半期に実施した(1.6)百万ユーロののれんの追加的な再配分。これは、2022年12月31日時点でIFRS第5号に基づき処理された資産運用事業部門のAlphaSimplex Group (ASG) の処分に伴うものである。

7.13 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金および顧客預り金の額を預り金の種類別に表示する。これらの額は、IFRS第9号に従って償却原価法を用いて測定され、その他の金融負債として認識されている。

7.13.1 銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
当座勘定	4,683	4,145
預り金および借入金	131,919	117,650
レボ契約	2,809	3,434
預り保証金	47	101
その他の負債	4,730	4,705
合計	144,188	130,034

銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
当座勘定	42,467	30,618
預り金および借入金	5,289	6,501
レボ契約		
特別貯蓄預金	375	311
その他の負債	861	847
未払利息	238	198
合計	49,230	38,476

顧客預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.14 債務証券

債務証券（利付債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
市場性のある負債性金融商品	42,866	45,080
債券	1,564	1,621
その他の債務証券	365	859
合計	44,794	47,561

債務証券の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.15 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者および無担保債権者への弁済後に、配当参加権付借入金および有価証券ならびに劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期限付劣後債務 ^(a)	2,971	2,976
永久劣後債務	44	44
未払利息	13	13
合計	3,028	3,034

劣後債銘柄に関する主な特徴はナティクスのウェブサイト (www.natixis.groupebpce.com) に掲載されている。

(a) 劣後債の発行契約書は、コベナントが遵守されていない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。劣後債務の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

2024年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	範囲の変動	その他 ^(a)	2024年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	2,976	100	(100)	0	0	(5)	2,971
劣後債	126		0	0	0	(5)	121
劣後借入金	2,850	100	(100)		0		2,850
その他の無期限劣後債務	44	0	0	0	0	0	44
劣後債							
劣後債	44		0			0	44
劣後借入金						0	0
合計	3,020	100	(100)	0	0	(5)	3,015

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

2023年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	範囲の変動	その他 ^(a)	2023年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	2,968	300	(300)			8	2,976
劣後債	118					8	126
劣後借入金	2,850	300	(300)				2,850
その他の無期限劣後債務	45	0	(1)				44
劣後債							
劣後債	45		(1)				44
劣後借入金							
合計	3,013	300	(301)			8	3,020

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

7.16 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産（注記5.1.3参照）に関する信用損失評価調整額、および資本を通じて公正価値で測定される金融資産（注記5.1.4参照）に関する信用損失評価調整額、ならびに供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメント（注記5.20参照）に関する信用損失評価調整額は含まれない。

2024年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2024年1月1日現在	繰入額	戻入額（引当金充当額）	戻入額（引当金超過額）	為替換算調整額	その他	2023年12月31日現在
取引相手方リスク	670	392	(2)	(349)	32	1	744
貸出および保証コミットメント	270	364		(343)	3	0	295
訴訟 ^(a)	397	25	(2)	(2)	28		446
その他の引当金	3	3		(4)	0		3
減損リスク	1	0	(0)			0	1
長期投資	1	0	(0)				1
不動産開発	0					0	0
その他の引当金							
従業員給付	427	176	(116)	(4)	15	(9)	488
オペレーショナル・リスク	176	47	(15)	(10)	0	(1)	199
偶発損失積立金合計	1,273	615	(132)	(363)	46	(9)	1,431

(a) 2024年12月31日現在、Madoffのエクスポージャーに関する引当金347.8百万ユーロを含む（2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.2.10]節（訳者注：原文の章および節）参照）。

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2023年 1月1日 現在	繰入額	戻入額 (引当金 充当額)	戻入額 (引当金 超過額)	為替換算 調整額	その他	2023年 12月31日 現在
取引相手方リスク	732	428	(133)	(343)	(15)	0	670
貸出および保証コミットメント	198	413		(339)	(2)	0	270
訴訟 ^(a)	532	11	(133)	(1)	(13)		397
その他の引当金	2	4	(0)	(4)	(0)	0	3
減損リスク	3		(2)				1
長期投資	3		(2)				1
不動産開発	0						0
その他の引当金							
従業員給付	423	112	(103)	(4)	(3)	(0)	427
オペレーショナル・リスク	175	38	(34)	(4)	3	(1)	176
偶発損失積立金合計	1,333	579	(272)	(351)	(15)	(1)	1,273

(a) 2023年12月31日現在、Madoffのエクスポージャーに関する引当金327.9百万ユーロを含む（2023年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.2.10]節（訳者注：原文の章および節）参照）。

[次へ](#)

7.17 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債のヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「無期限」の満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「無期限」の満期を有するものとみなされる。

使用 (単位：十億ユーロ)	2024年12月31日現在							2023年12月31日現在						
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	以上1 年未満	上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	以上1 年未満	上5年 未満	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	53						53	62						62
純損益を通じて公正価値で測定される資産 - トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	1	1	0	161	163	0	0	0	0	1	165	166
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品						69	69						60	60
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	0		0	0	10	1	11	0	0	0	0	9	1	11
金融機関貸出金および債権	11	5	70	9	19	0	115	9	2	58	7	11	0	87
顧客貸出金および債権	20	11	11	28	11	1	82	17	7	10	27	11	1	72
償却原価で測定される負債性金融商品	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額														
合計	84	16	82	39	42	232	496	88	9	68	35	33	227	461

リソース (単位：十億ユーロ)	2024年12月31日現在							2023年12月31日現在						
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	以上1 年未満	上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	以上1 年未満	上5年 未満	5年超	無期限	合計
中央銀行預け金														
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	1	0	2	8	28	137	176	8	0	0	1	19	142	170
うち、レボ契約						100	100						103	103
担保付債務	0	0	2	8	28	37	76	8	0	0	1	19	39	67
うち、上位債務														
無担保債	0					0	0	0				0		0
うち、上位債務														
カバード・ボンド						0	0							
トレーディング目的デリバティブ						61	61						52	52
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
銀行預り金	30	22	18	72	3	0	144	30	20	18	61	2	0	130
うち、レボ契約	2		1				3	2	0		1			3
顧客預り金	35	6	5	2	1	0	49	27	4	5	1	1	0	38
債務証券	22	10	12	1	1	0	45	22	9	15	1	1	0	48
うち、担保付債務														
カバード・ボンド														
劣後債務	0		0		3	0	3	0		0		3	0	3
満期別金融負債	88	38	37	82	35	199	479	87	33	38	63	26	195	442
供与した貸出コミットメント	2	5	9	48	8		72	1	5	16	42	10		75
供与した保証コミットメント	1	4	13	14	3		36	2	3	7	18	3		33

[次へ](#)

注記8 セグメント報告

ナティクスは現在、次の事業部門で構成されている。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント**。Natixis Investment Managersの資産運用、従業員貯蓄制度およびプライベート・エクイティ業務と、Natixis Wealth Managementのウェルス・マネジメント事業部門から成る。
- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD (Originate-to-distribute: 組成販売型)」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの入替の最適化を図ることである。

これら2つの事業は、Groupe BPCEのグローバル事業部門を構成している。

Natixis Algérieの事業は非戦略的事业とみなされ、中央資金調達メカニズムと同様、コーポレート・センターの一部となっている。

この組織構造に基づき、上級経営陣が期間中にわたって部門別の営業成績を監視しており、事業計画の策定および事業管理を行っている。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

8.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- ・ **資産運用**：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産クラスを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の資産運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業部門の他のサポート機能を利用できる。Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、Mirova、DNCA、Ostrum Asset Managementなどの資産運用会社の多くが広く知られている。

これら専門の資産運用会社が一体化することで、当グループは、広範なノウハウを通じてあらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームを軸とした販売組織と、各資産運用会社が長年かけて構築した営業基盤を活用して、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年初頭以降、第三者のために運用されるプライベート・エクイティはNatixis Investment Managersの傘下にある。チームには、スポンサー付きの株式保有を通じた、フランスや欧州の非上場中小企業全般へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い専門知識がある。

- ・ **ウェルス・マネジメント**：この事業部門は、ウェルス・マネジメントおよび資産運用事業を展開する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は、ビジネス・オーナー、上級経営幹部または同族資本所有者である顧客に、ウェルス・マネジメント・ソリューションや金融ソリューションを提供して長期的支援を行っている。当行は、アドバイス業務、ファイナンシャル・プランニングおよびノウハウならびにミューチュアルファンド・ユニット運用ソリューションを提供している。

8.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（ナティクスのCIB）は、法人顧客、機関投資家、資金拠出者、公共部門組織およびBPCEグループのネットワークにサービスを提供している。ナティクスのCIBは、コンサルタント業務、投資銀行業務、ファイナンス業務、商業銀行業務における、および資本市場に関する全般的な専門知識を生かして、それらの顧客にアドバイスをを行い、革新的なテラーメイドのソリューションを開発することにより、それらの顧客の戦略を支援している。

さまざまな影響力ある金融の取り組みが、ナティクスのCIBによって実行された。ナティクスのCIBは、数多くのフランスや海外の顧客とともにイノベーションの先頭に立つことによりそれらの領域における地位を強化した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門分野は以下のとおりである。

- ・ **資本市場**：固定利付債券、クレジット、為替、コモディティ、株式市場に関する、広範囲にわたる多様な標準的およびテラーメイドの商品およびソリューション
- ・ **融資**：実物資産の融資の組成、アレンジメントおよびシンジケーション、ならびにバニラ物および仕組物の融資のほか、売却を前提に融資を組成するオリジネート・トゥ・ディストリビューションモデル（O2D）に基づくすべての融資に係るポートフォリオ管理
- ・ **グローバル・トレード**：キャッシュ・マネジメント、貿易金融、輸出金融およびコモディティ・トレードのソリューション
- ・ **投資銀行業務**：買収ファイナンスおよび戦略的ファイナンス、債券および株式の発行市場におけるファイナンス、保有資産に適用されるファイナンシャル・エンジニアリング、ならびに財務構造および格付けの助言業務
- ・ **合併・買収**：売却および合併の準備・実行、資金調達、業務再構築ならびに資本保全

これらの専門分野は、以下の3つの国際的プラットフォームで現地対応している。

- ・ 北米および南米
- ・ アジア太平洋
- ・ EMEA（欧州、中東およびアフリカ）

8.3 コーポレート・センター

これらの業務部門に加えて、コーポレート・センター業務があり、これには主に、本部のリファイナンス・メカニズムおよびナティクスの資産負債管理に関連する収益と費用が含まれる。

この業務には以下も含まれる。

- ・ どの部門の業務範囲にも属さない当行の株式投資ポートフォリオの損益。
- ・ Massena Partnersに移管されず、Natixis CIB Luxembourgに改称されたルクセンブルク企業内で清算プロセスにある、ルクセンブルクにおけるNatixis Wealth Managementの業務。
- ・ Natixis Algérieの損益。
- ・ フランス政府の代行業務を2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportに移管したことに伴ってナティクスからBpifrance Assurance Exportに提供されたITサービスに関連する損益。
- ・ 非継続事業からの残余損益。

8.4 セグメント報告

2024年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度					報告額 合計
	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・バ ンキング ^(b)	コーポレート・ センター ^(b)	合計	非継続事業 からの残余項目	
銀行業務純利益	3,506	4,377	231	8,113	6	8,120
2023/2024変動 ^(a)	10%	9%	13%	10%		10%
費用	(2,762)	(2,831)	(197)	(5,790)	(2)	(5,792)
2023/2024変動 ^(a)	6%	9%	(49%)	4%		4%
営業総利益	744	1,545	34	2,323	4	2,328
2023/2024変動 ^(a)	26%	10%	(119%)	28%		28%
リスク費用	14	(282)	(15)	(282)		(282)
2023/2024変動 ^(a)	261%	78%	(84%)	15%		15%
営業純利益	758	1,264	20	2,041	4	2,045
2023/2024変動 ^(a)	28%	2%	(107%)	30%		30%
持分法	(0)	23	0	23		23
2023/2024変動 ^(a)	(164%)	74%	770%	67%		67%
その他	0	(0)	(14)	(14)		(14)
2023/2024変動 ^(a)	(99%)	(100%)		(178%)		(178%)
税引前利益	758	1,287	5	2,050	4	2,054
2023/2024変動 ^(a)	21%	4%	(102%)	28%		28%
当期純利益 (グループ持分)	500	948	(99)	1,349	3	1,352
2023/2024変動 ^(a)	17%	5%	(71%)	36%		36%
貸借対照表上の合計	13,812	363,212	132,993	510,017		510,017

この情報は、2024年12月31日現在で欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則を基に算出されたものである。

(a) 2023年12月31日から2024年12月31日までの変動を修正再表示。

(b) 短期金融市場業務および担保管理業務を除く。これらはコーポレート・センターの項に表示されている。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純利益	2023/2024変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,506	10%
資産運用	3,321	10%
ウェルス・マネジメント	185	1%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	4,377	9%
資本市場	1,993	14%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	2,396	13%
その他	(13)	
コーポレート・センター	231	13%
非継続事業からの残余項目	6	
合計	8,120	10%

2023年12月31日現在 - 修正再表示ベース

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度 ^(a)					
	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・バ ンキング ^(b)	コーポレート・ センター ^(b)	合計	非継続事業 からの残余項目	合計
銀行業務純利益	3,191	3,999	205	7,396	4	7,399
費用	(2,603)	(2,597)	(384)	(5,583)	(2)	(5,585)
営業総利益	589	1,402	(179)	1,812	2	1,814
リスク費用	4	(158)	(90)	(244)		(244)
営業純利益	593	1,244	(268)	1,568	2	1,570
持分法	0	13	0	14		14
その他	35	(17)	0	18		18
税引前利益	628	1,240	(268)	1,600	2	1,602
当期純利益 (グループ持分)	426	904	(337)	994	1	995

(a) この情報は、2024年12月31日現在、ナティクスが採用している新事業部門組織に従って表示されている。

(b) 短期金融市場および担保管理業務を除く。これらはコーポレート・センターの項に表示されている。

2023年12月31日現在 - 報告ベース

2023年12月31日に終了した年度						
(単位：百万ユーロ)	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・バ ンキング ^(b)	コーポレート・ センター ^(b)	合計	非継続事業 からの残余項目	報告額 合計
銀行業務純利益	3,205	3,860	331	7,396	4	7,399
2022/2023変動 ^(a)	(4%)	7%	81%	4%		3%
費用	(2,594)	(2,590)	(399)	(5,583)	(2)	(5,585)
2022/2023変動 ^(a)	(2%)	5%	(20%)	0%		(1%)
営業総利益	610	1,269	(67)	1,812	2	1,814
2022/2023変動 ^(a)	(14%)	13%	(79%)	19%		20%
リスク費用	4	(158)	(90)	(244)		(244)
2022/2023変動 ^(a)	(18%)	(37%)	128%	(15%)		(15%)
営業純利益	614	1,111	(157)	1,568	2	1,570
2022/2023変動 ^(a)	(14%)	27%	(56%)	27%		29%
持分法	0	13	0	14		14
2022/2023変動 ^(a)	(7%)	10%	(243%)	10%		10%
その他	26	(17)	9	18		18
2022/2023変動 ^(a)	334%		(64%)	(42%)		(41%)
税引前利益	641	1,107	(148)	1,600	2	1,602
2022/2023変動 ^(a)	(11%)	25%	(55%)	25%		27%
当期純利益 (グループ持分)	419	806	(231)	994	1	995
2022/2023変動 ^(a)	(12%)	24%	(134%)	(45%)		(45%)
貸借対照表上の合計	13,165	344,435	114,909	472,509		472,509

この情報は、2022年12月31日現在で欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則を基に算出されたものである。

(a) 2022年12月31日から2023年12月31日までの変動を修正再表示。

(b) 短期金融市場および担保管理業務を除く。これらはコーポレート・センターの項に表示されている。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純利益	2022/2023変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,205	(4%)
資産運用	3,023	(5%)
ウェルス・マネジメント	182	2%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,860	7%
資本市場	1,705	2%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	2,032	5%
その他	123	
コーポレート・センター	331	81%
非継続事業からの残余項目	4	
合計	7,399	3%

8.5 その他の情報

2024年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他のOECD		合計
				(a)	その他の国	
銀行業務純利益	3,420	485	3,014	600	601	8,120
当期純利益（グループ持分）	137	225	668	166	156	1,352
資産合計	378,521	11,722	66,577	34,033	19,166	510,017

(a) 英国を含む。

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU [*]	北米	その他のOECD		合計
				(a) [*]	その他の国	
銀行業務純利益	3,143	375	2,758	521	602	7,399
当期純利益（グループ持分）	8	111	592	149	135	995
資産合計	359,167	10,047	55,561	30,114	17,619	472,509

(a) 英国を含む。

^{*} 2023年12月31日現在で公表された情報に基づき修正再表示された金額

注記9 リスク管理

9.1 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号に基づき要求されているリスク管理に関する情報は、以下に示している開示事項を除き、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.4節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

[次へ](#)

9.1.1 リスク・プロフィール

この表は、IFRS第9号に基づく引当金計上の対象となる各貸出金の残高を信用リスク区分別に分解した内訳（S1、S2およびS3に分解したもの）ならびにそれに対応する減損および引当金を表示している。各信用リスク区分を、基本シナリオに関連するIFRS第9号に基づくデフォルト確率の範囲ごとに示している（注記5.3参照）。

2024年12月31日現在

	帳簿価額総額					減損または予想信用損失引当金							差引額
	デフォルト確率の範囲					デフォルト確率の範囲							
	0.25以上					0.25以上							
	0.00以上 0.05未満	0.05以上 0.10未満	0.10以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	100.0未 満	100.0	0.00以上 0.05未満	0.05以上 0.10未満	0.10以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	100.0未 満	100.0	
(単位：百万ユーロ)													
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債													
性金融商品	10,543	39	0	1	0	3	1	1	0	0	0	1	10,583
S1	10,534	36	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	10,569
S2	9	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12
S3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	2
償却原価で測定さ れる有価証券	1,906	0	0	0	0	266	4	0	0	0	0	213	1,955
S1	1,639	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1,636
S2	267	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	266
S3	0	0	0	0	0	266	0	0	0	0	0	213	53
償却原価で測定さ れる銀行貸出金お よび債権ならびに 類似項目	114,733	27	0	7	0	25	1	0	0	1	0	25	114,765
S1	114,574	24	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	114,597
S2	159	3	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	168
S3	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25	0
償却原価で測定さ れる顧客貸出金お よび債権	78,375	2,044	426	129	390	2,006	89	40	14	10	23	976	82,219
S1	74,863	1,228	86	-1	-1	0	67	16	0	-1	0	0	76,094
S2	3,512	817	340	129	390	0	22	24	14	10	23	0	5,094
S3	0	0	0	0	0	2,006	0	0	0	0	0	976	1,030
供与した貸出コ ミットメント	70,207	1,605	310	12	21	225	57	68	58	1	2	70	
S1	68,565	1,131	0	0	0	0	36	10	0	0	0	0	
S2	1,642	474	310	12	21	0	21	59	58	1	2	0	
S3	0	0	0	0	0	225	0	0	0	0	0	70	
供与した保証コ ミットメント	34,912	435	92	49	21	35	11	9	1	0	8	10	
S1	34,176	150	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
S2	736	285	92	49	21	0	1	8	1	0	8	0	
S3	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	10	
2024年12月31日現 在合計	310,676	4,150	828	198	432	2,559	163	118	73	11	33	1,294	

2023年12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	帳簿価額総額						減損または予想信用損失引当金							差引額
	デフォルト確率の範囲						デフォルト確率の範囲							
	0.25以上						0.25以上							
	0.00以上 0.05未満	0.05以上 0.10未満	0.10以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	100.0未 満	100.0	0.00以上 0.05未満	0.05以上 0.10未満	0.10以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	100.0未 満	100.0		
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債 性金融商品	9,630	180	57	86	25	2	2	4	2	5	3	0	9,965	
S1	9,630	180	57	76	25	0	2	4	2	4	3	0	9,955	

S2	0	0	0	10	0	0	0	0	0	1	0	0	9
S3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
償却原価で測定される有価証券	1,718	0	0	0	0	132	1	0	0	0	0	97	1,752
S1	1,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509
S2	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208
S3	0	0	0	0	0	132	0	0	0	0	0	97	35
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	87,502	44	0	4	0	24	48	7	0	13	0	24	87,481
S1	87,296	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	87,293
S2	205	44	0	4	0	0	45	7	0	13	0	0	188
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	67,560	2,173	812	391	130	2,131	104	49	22	14	17	977	72,011
S1	59,112	880	229	20	16	0	58	15	4	1	2	0	60,177
S2	8,447	1,293	583	371	115	0	47	34	18	13	16	0	10,680
S3	0	0	0	0	0	2,131	0	0	0	0	0	977	1,153
供与した貸出コミットメント	73,002	900	387	91	73	110	99	68	42	2	2	19	
S1	69,758	241	226	45	60	0	33	2	5	0	1	0	
S2	3,243	658	161	46	13	0	66	66	37	2	1	0	
S3	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	19	
供与した保証コミットメント	31,772	518	155	24	83	32	14	9	2	0	1	11	
S1	28,696	53	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
S2	3,076	465	154	24	83	0	7	9	2	0	1	0	
S3	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	11	
2023年12月31日現在合計	271,182	3,814	1,411	597	312	2,430	268	138	68	35	22	1,129	

9.1.2 IFRS第9号に基づき減損した金融商品について受け取っている保証

下表は、ナティクスの全金融資産の信用リスクおよび取引相手方リスクに対するエクスポージャーを示す。この信用リスク・エクスポージャー（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の最大リスク・ 分類 ^(a) (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	最大リスク・ エクスポー ジャー ^(b)	減損	減損控除後の 最大エクス ポージャー ^(c)	保証		最大リスク・ エクスポー ジャー ^(b)	減損	減損控除後の 最大エクス ポージャー ^(c)	保証 [*]	
				個人保 証	物的担 保				個人保 証	物的担 保
債務証券 - FVOCI R										
銀行貸出金および債 権 - FVOCI R										
顧客貸出金および債 権 - FVOCI R	3	(1)	2			2	(0)	2		
償却原価で測定され る債務証券	266	(213)	53			132	(97)	35		
償却原価で測定され る銀行貸出金 および債権	25	(25)	0			24	(24)	0		
償却原価で測定され る顧客貸出金 および債権	2,006	(976)	1,030	263	351	2,131	(977)	1,154	339	224
供与した貸出コミッ トメント	212	(70)	142	60	26	101	(19)	82	13	27
供与した保証コミッ トメント	35	(10)	25	14	0	32	(11)	20	4	1
合計	2,546	(1,294)	1,252	338	377	2,421	(1,129)	1,292	356	252

(a) 組成 / 取得後に減損した資産（ステージ3）または組成 / 取得時に減損していた資産（POCI）。

(b) 帳簿価額総額。

(c) 貸借対照表上の帳簿価額。

* 2023年12月31日現在の財務諸表で修正再表示。

9.2 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

市場リスクの管理に関してIFRS第7号で要求される情報は、第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。また、全般的な金利リスク、流動性リスク、および構造的な為替リスクに関して要求される情報は、第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.8節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

[次へ](#)

注記10 従業員数、報酬および従業員給付

10.1 従業員数

(単位：人)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
従業員数 ^(a)	15,185	14,653

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）（2024年12月31日現在、IFRS第5号に基づき修正再表示されたMV Creditの従業員61人を含む）。

従業員数の内訳は、2024年ユニバーサル登録届出書の第[7]章「2024年サステナビリティ・レポート」の第3.4.1.1節に表示されている。

10.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（再請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用のほか、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2024年12月31日に終了した年度の人件費は、2023年12月31日に終了した年度が合計3,554百万ユーロであったのに対し合計3,863百万ユーロであった。

10.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

10.2.2 年金給付およびその他の長期従業員給付

退職後確定拠出制度

ナティクスは、退職後確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な年金制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（PERCOL（年金貯蓄プラン）への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に 終了した年度	2023年12月31日に 終了した年度
退職後確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	100	91

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資され、これは主に債券から成るユーロ建て基金に投資される。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬および2020年からのタイム・セービング口座（TSA）が含まれる。IAS第19号に従って処理される繰延報酬に関する情報は、注記10.2.3に表示されている。

(a) 2023年12月31日現在で貸借対照表に認識されている金額

貸借対照表の負債側に認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の価額を控除した額に相当する。

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
数理計算上の債務	410	121	30	348	908	434	118	29	284	866
制度資産の公正価値	(362)	(88)	0	0	(451)	(365)	(87)	0	0	(452)
分離資産の公正価値 ^(a)	0	(31)	0	0	(31)	0	(30)	0	0	(30)
資産の上限による影響	13	2	0	0	15	2	0	0	0	2
貸借対照表において認識された正味金額	60	4	30	348	442	71	2	29	284	386
負債	60	35	30	348	473	71	32	29	284	416
資産	0	31	0	0	31	0	30	0	0	30

(a) 分離資産の構成要素は、BPCEの保険企業 (BPCE Vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

(b) 貸借対照表に認識された金額の変動 (数理計算上の債務の変動)

	2024年12月31日に終了した年度					2023年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
期首における数理計算上の債務	434	118	29	284	866	421	116	29	269	835
純損益に計上された変動	(9)	4	1	58	54	(8)	4	0	15	10
勤務費用	0	8	2	142	152	2	8	2	76	89
過去勤務費用	(4)	0	0	0	(4)	(3)	(1)	0	0	(3)
うち、制度の清算および縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用	18	4	1	0	23	18	4	1	0	23
給付金支払額	(23)	(7)	(2)	(83)	(115)	(22)	(6)	(2)	(62)	(91)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	(1)	(1)	0	(1)	(4)	(2)	(2)	0	(8)
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(32)	0	0	0	(32)	29	(1)	0	0	28
再評価調整額 - 人口統計上の仮定	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)
再評価調整額 - 財務上の仮定	(20)	(2)	0	0	(22)	30	2	0	0	32
再評価調整額 - 過去の実績の影響	(12)	2	0	0	(10)	(1)	(2)	0	0	(3)
為替換算調整額	15	0	0	3	18	(8)	0	0	(2)	(10)
売却目的で保有する非流動資産に関係する変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	(1)	0	2	2	1	0	0	2	3
期末における数理計算上の債務	410	121	30	348	908	434	118	29	284	866

(c) 貸借対照表に認識された金額の変動(ヘッジ資産の変動)

制度資産

	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
(単位: 百万ユーロ)						
期首における資産の公正価値	365	87	452	347	85	432
純損益に計上された変動	(7)	2	(5)	(2)	(1)	(3)
受取利息	10	3	13	15	3	19
制度加入者の拠出金	2	0	2	3	0	3
うち、雇用主支払分	(5)	0	(4)	3	0	3
うち、受益者支払分	6	0	6	0	0	0
給付金支払額	(20)	0	(21)	(18)	(5)	(23)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	2	(2)	0	(2)
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(10)	0	(10)	23	(1)	22
再評価調整額 - 資産の収益	(10)	0	(10)	23	(1)	22
為替換算調整額	14	0	14	(7)	0	(7)
売却目的で保有する非流動資産に係る変動	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	0	(1)	(1)	4	4	8
期末における資産の公正価値	362	88	451	365	87	452

分離資産

	2024年12月31日に終了した年度			2023年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
(単位: 百万ユーロ)						
期首における資産の公正価値		30	30		29	29
純損益に計上された変動		1	1		1	1
受取利息		1	1		1	1
制度加入者の拠出金		0	0		0	0
うち、雇用主支払分		0	0		0	0
うち、受益者支払分		0	0		0	0
給付金支払額		0	0		0	0
うち、制度の清算に関連する払出金額		0	0		0	0
その他		0	0		0	0
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動		0	0		0	0
再評価調整額 - 資産の収益		0	0		0	0
為替換算調整額		0	0		0	0
売却目的で保有する非流動資産に係る変動		0	0		0	0
範囲の変動		0	0		0	0
その他		0	0		0	0
期末における資産の公正価値		31	31		30	30

(d) 制度資産の内訳

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在			
	資産の公正価値					資産の公正価値			
	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して	構成比率 (%)
			いる	いない			いる	いない	
	(%)		(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)
現金および現金同等物	6%	30	100%	0%	5%	26	99%	1%	
株式	17%	80	100%	0%	21%	103	85%	15%	
債券	47%	227	100%	0%	47%	226	98%	2%	
不動産	3%	12	0%	100%	3%	14	0%	100%	
デリバティブ	0%				0%				
投資ファンド	28%	133	76%	24%	23%	113	88%	12%	
資産担保証券	0%				0%				
仕組負債性金融商品	0%				0%				
合計	100%	482	91%	9%	100%	482	90%	10%	

(e) 退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における再評価調整額合計	206	(48)	159	181	(47)	135
期中における再評価調整額	(24)	(2)	(26)	25	(1)	24
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	182	(50)	133	206	(48)	159

制度資産

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における再評価調整額合計	83	7	90	57	8	65
うち、資産の上限による影響	(2)	0	(2)	(6)	0	(6)
期中における再評価調整額	(18)	(1)	(19)	26	(1)	25
うち、制度資産の上限による影響	(11)	1	(10)	5	0	5
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	66	5	70	83	7	90
うち、資産の上限による影響	(12)	1	(11)	(2)	0	(2)

分離資産

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における再評価調整額合計		9	9		9	9
うち、資産の上限による影響						
期中における再評価調整額		1	1		0	0
うち、制度資産の上限による影響						
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計		10	10		9	9
うち、資産の上限による影響						

(f) 当期費用の分析

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直ちに損益に認識される。

	2024年12月31日に終了した年度				2023年
					12月31日に
					終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
勤務費用	0	8	2	142	152
過去勤務費用	(4)				(4)
利息費用	18	4	1		23
受取利息	(10)	(4)			(14)
その他	(2)	(1)	(1)		(3)
当期費用合計	2	8	2	142	154

(g) 2024年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率（タイム・セービング口座を除く）	3.22%	4.61%	5.31%	3.11%	4.11%	4.80%
インフレ率	2.29%	2.76%		2.40%	2.65%	
給与上昇率	2.71%	2.36%		2.69%	2.30%	
医療費上昇率	3.30%		6.00%	3.40%		6.10%
デューレーション（単位：年）	10	14	10	10	15	11

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の給 付
割引率（タイム・セーピ ング口座を除く）	4.69%	3.18%	3.13%	3.60%	4.20%	3.22%	2.96%	3.50%
インフレ率	2.43%	2.26%	2.30%	2.15%	2.47%	2.35%	2.40%	2.32%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.62%	2.70%	2.71%	2.53%	2.60%	2.67%	2.69%	2.60%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.46%				4.35%			
デューレーション （単位：年）	12	7	8	9	12	6	8	9

割引率は、デューレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンボジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、7年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去7年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

(h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等		退職時 報奨		補足的 年金給付等		退職時 報奨	
	年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付
(単位：%)								
割引率の+0.5%の変動	(6.16%)	(4.66%)	(3.65%)	(0.42%)	(6.45)%	(4.43)%	(3.58)%	(0.48)%
割引率の-0.5%の変動	7.06%	5.06%	3.89%	0.47%	7.43%	4.80%	3.80%	0.54%
医療費上昇率の+1%の変動	0.82%				0.79%			
医療費上昇率の-1%の変動	(0.71%)				(0.68)%			
賃金および所得の上昇率の+1%の変動 (インフレを含む)	7.67%	10.61%	7.53%		7.70%	10.16%	7.39%	
賃金および所得の上昇率の-1%の変動 (インフレを含む)	(6.42%)	(9.18%)	(6.73%)		(6.55)%	(8.82)%	(6.75)%	

(i) 非割引支払の予定表

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
(単位：百万ユーロ)				
n+1 からn+5 (1～5年後)		113		43
n+6 からn+10 (6～10年後)		110		44
n+11からn+15 (11～15年後)		113		71
n+16からn+20 (16～20年後)		108		72
n+20 (21年後以降)		270		134
合計	713	364	750	345

10.2.3 繰延報酬

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までの毎年、ナティクスは特定の従業員区分に対してナティクスの株式に基づく報酬制度を割当ててきた。

2021年7月21日にナティクス株式の上場を廃止したため、ナティクス株価に連動する現金決済型制度は(まだ権利が確定されていない部分について)修正された。現在の支払は、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付価格(すなわち、4ユーロ)およびGroupe BPCEの純利益の変動(グループ持分)に基づく算定式に連動している。これらの制度の会計処理については注記5.16に記載されている。なお、2021年に割当てられた制度は、ナティクス株式が上場を廃止した場合について、その条件が制度の設定時に既に適用されていたため、修正する必要がなかったことに留意いただきたい。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は、BPCEの純利益の変動(グループ持分)に連動して現金のみで決済される。

株式決済型制度に関して、BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。当該流動性契約は、これらの制度の一定の特徴と、これらの制度が変更されていないという事実を考慮すると、2024年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼさない。したがって、ナティクスの連結財務諸表におけるこれらの制度に係る会計処理に変更はない。各制度の付与日に計算される費用は引き続き、権利確定期間にわたって分割され、在籍および業績に係る仮定の変更に応じて報告日に調整される(注記5.16参照)。

2025年度制度に関しては、財務諸表の報告日時点で割当てが正式に実施されていないため、費用の見積りは2024年12月31日現在の最善の見積りに基づいている。また、この制度は、評価額算定式に連動する現金で全額精算される予定である。この制度では、受益者の区分に応じて異なる支払日が規定される(区分：CRDの定めるところによる規制対象の従業員/規制対象外の従業員、上級経営陣の構成員/上級経営陣以外の従業員、英国で施行されている現地規制の適用対象の従業員/適用対象外の従業員)。

ナティクスの子会社も自己株式による株式報酬制度を導入している場合がある。これらの制度による2024年12月31日現在の影響は(23.7)百万ユーロ(費用)である(2023年度の影響は20.4百万ユーロ(収益))。

ナティクスの繰延変動報酬制度の特徴を以下の段落で詳述する。

評価額算定式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当てられた ユニット数 / 現金決済連動 (単位：ユーロ)	取得日	受益者が取得した ユニット数 / 現金決済連動 (単位：ユーロ)	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 / 行使価格 (単位：ユーロ)
2021年度制度	2021年 2 月18日	2,638,236	2022年 3 月	849,167	4.40
			2023年 3 月	879,472	4.68
			2024年 2 月	786,080	5.02
			2023年 3 月	911,526	4.68
2021年度制度	2021年 4 月15日	2,075,079	2024年 3 月	1,169,844	[4.52; 4.89]
			2025年 3 月		[4.52; 4.89]
			2023年 3 月	20,446,331	4.68
			2024年 3 月	18,746,629	1.139
2022年度制度	2022年 3 月17日	67,306,358	2025年 3 月		1.036
			2026年 3 月		1.018
			2027年 3 月		1.222
			2023年 3 月		
2023年度制度	2023年 3 月 9 日	67,117,206	2024年 3 月	25,581,725	1.074
			2025年 3 月		0.976
			2026年 3 月		0.959
			2027年 3 月		1.151
			2028年 3 月		1.297
			2029年 3 月		1.395
			2030年 3 月		1.395
			2024年 3 月		0.909
			2025年 3 月		0.909
			2026年 3 月		0.893
			2027年 3 月		1.072
			2028年 3 月		1.208
2024年度制度	2024年 3 月 7 日	79,826,670	2029年 3 月		1.299
			2030年 3 月		1.299
			2031年 3 月		1.299
			2025年 3 月		
			2026年 3 月		
			2027年 3 月		
			2028年 3 月		
			2029年 3 月		
2025年度制度 ^(a)	2025年 3 月 6 日		2030年 3 月		
			2031年 3 月		
			2032年 3 月		

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2025年度制度に関しては、2024年12月31日時点で割当てが正式に実施されていない。

株式決済型報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当て られた株式数	取得日	受益者が 取得した ユニット数	評価日における無 償株の公正価値 / 行使価格 (単位：ユーロ)	評価日における無 償株の公正価値 / 行使価格 (単位：ユーロ)
2021年度制度 ^(a)	2022年 1 月13日	299,059	2022年 5 月23日	57,937		
			2023年 5 月28日	75,048		
			2024年 5 月20日	179,222	4.00	[6.46; 6.96]

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2018年度、2019年度、2020年度の長期インセンティブ制度（LTIP）のもとで、在籍および業績規準を条件として、無償のパフォーマンス・シェアが上級経営委員会の構成員に付与された。2021年にナティクス株式が上場廃止となったことを考慮して、現在取得されているパフォーマンス・シェアは、単位価値が4ユーロの「ファントム・シェア」に転換された（2018年度、2019年度、2020年度のLTIPに代わって2021年度のLTIPを導入）。

ナティクシスの繰延変動報酬制度で表される当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2024事業年度に係る費用		2023事業年度に係る費用	
	株式決済型制度	評価額算定式に連動する現金決済型制度	合計	(単位：百万ユーロ)
過年度の制度	(9.2)	(72.3)	(81.5)	(36.3)
当年度に付与された制度		(59.6)	(59.6)	(31.7)
合計	(9.2)	(131.9)	(141.0)	(68.0)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
連動・現金決済型ユニットの公正価値 ^(a)	[0.893ユーロ; 1.299ユーロ]	[4.52ユーロ; 4.89ユーロ]
無リスク利子率	2.57%	3.65%
権利失効率	5.32%	5.37%

(a) 連動・現金決済型ユニットの公正価値の範囲に相当するもので、2021年からは制度および年度によって異なる。2021年から、配当の予測を連動・現金決済型ユニットの公正価値に含めている。

注記11 資本管理

11.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	資本 (単位：ユーロ)
期首残高	3,684,053,471	1.60	5,894,485,554
増資	(47,068)	1.60	(75,309)
期末残高	3,684,006,403		5,894,410,245

2024年12月31日現在、ナティクスは自己株式を一切保有していなかった（2023年12月31日現在は47,068株）。

特定のナティクシスの従業員に付与される無償株式は、2024年上半期に自己株式のポートフォリオを使用して割り当てられた。

11.2 資本管理および自己資本比率

資本管理に関するナティクシスの主な目的は、資本とソルベンシーに関する規制上の要件の順守を確実にすることである。資本運営のフレームワークでは、監督当局、株主、投資家の要件を満たすことを目的としてすべてのプロセスを適応させる。これには特に以下が含まれる。

- 自己資本比率に関して設定された目標を継続的に順守する。
- ナティクシスの自己資本に関する内部評価プロセス（ICAAP）の開発。
- ナティクシスの自己資本比率方針のフレームワーク全体の中で、事業部門に固有の資本要件を予測／予見する。
- 規制の変更と、それがナティクシスのさまざまな事業部門に与える影響を予想する。
- 各事業部門の資本消費と収益性を分析するためのメカニズム。
- 戦略計画および年間予算の一部としての各事業部門への資本配分。

規制の枠組み

2014年1月1日以降、CRD IV指令および資本要求規則（CRR）により、欧州でバーゼル3規制が適用されている。バーゼル2と同様に、バーゼル3規制の規定は以下の3つの柱に分かれている。

- 第一の柱：考えられるさまざまな手法と最低限の観察可能な要件に基づいて、リスクと資本の測定を規定する一連の規則。
- 第二の柱：監督当局の役割を規定するフレームワーク。所管の当局は、監督対象の機関ごとに、リスク・エクスポージャー、内部ガバナンスおよび運営フレームワークに応じて追加の資本要件を規定する場合がある。
- 第三の柱：リスク負担の水準、自己資本比率、および経営の適切性を重視して多数の項目を開示することを金融機関に要求する。

CRR / CRD IVパッケージは、特に以下を提起することにより、金融機関の財務健全性を強化することを目的としている。

- 規制上の資本要件を満たす適格な資本項目の定義の厳密化。
- 特にデリバティブに係る取引相手方リスクに関する規制上の資本要件の強化。
- 特にCET 1 資本と資本バッファに関する順守比率の引き上げ。
 - 資本保全バッファ：総加重リスク・エクスポージャーの2.5%に相当。
 - カウンターシクリカル資本バッファ：ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンターシクリカル資本バッファの平均を当該エクスポージャーの量で加重する。2022年下半年以降、特に2023年から、多くの国のマクロプルーデンス監督当局はカウンターシクリカル・バッファの比率を引き上げている。フランスでは、2020年第2四半期以降、適用さ

れる比率がゼロであったが、HCSFが2023年4月7日から比率を0.5%に引き上げ、2024年1月2日からは1%に引き上げること
を決定した。

- ・ システム上重要な金融機関のバッファー：大規模な金融機関（G-SIB / O-SIB）に対する追加的な要件であり、破綻のリスクを軽減することを目的としている。ナティクスはこのバッファーの対象ではない。
- ・ システミック・リスク・バッファー：目的は長期にわたる非循環的なシステミック・リスクまたはマクロブルーデンス・リスクを抑制することである。これは金融機関のすべてのエクスポージャーまたはセクター別エクスポージャーに適用できる。現在は0%である。
- ・ さらに、配当性向、その他ティア1（AT1）劣後債務に係る利息、および変動報酬（最大分配可能額（MDA））を制限するメカニズムなど、その他のメカニズムが導入されている。

バックテストに関する情報は、2024年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.3.1]節「リスク管理 - 市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

11.3 資本性金融商品の発行

11.3.1 永久劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債または資本に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換した結果、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が純利益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その報酬の任意性に鑑み、常に株主資本に分類している。

劣後債の総額は、2024年12月31日現在で2,232.8百万ユーロとなった（2023年12月31日現在は2,181.1百万ユーロ）。

2024年12月31日現在、損益に計上された外貨建て劣後債の為替レート変動の総額は、2023年12月31日現在の(60.1)百万ユーロ（税引後(44.6)百万ユーロ）に対し、90.8百万ユーロ（税引後67.3百万ユーロ）であったことに留意されたい。

前年比51.7百万ユーロの増加は、規制上の自己資本比率管理の一環であり、以下に対応する。

- ・ BPCEが2024年3月13日に引き受けた永久劣後貸出金（PDSL）の発行475百万ユーロ。
- ・ BPCEが2024年第1四半期に引き受けた永久劣後債（PDSN）の償還500百万ドル（423.3百万ユーロ）。

永久劣後債の主な特徴は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

注記12 コミットメント

12.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

下記の金額は、引き受けたコミットメントの額面に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在	現在
供与した保証コミットメント		
銀行向け	4,267	5,685
信用状の確認	2,032	2,023
その他の保証	2,235	3,661
顧客向け	31,276	26,899
不動産保証	4	120
行政・納税保証金	319	171
供与したその他の保証金および裏書	1,314	737
その他の保証	29,640	25,871
供与した保証コミットメント合計^(a)	35,544	32,584
銀行から受けた保証コミットメント	27,887	24,578

(a) 2024年12月31日現在、要注意債権残高（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーはなくなった（2023年12月31日現在は77.7百万ユーロで、引当金として0.1百万ユーロが計上されていた）。2024年12月31日および2023年12月31日現在、不良に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーはなくなった。

[次へ](#)

保証コミットメント調整表

	保証コミットメント									
	12ヶ月にわたる予想信用損失が測定される減損していないコミットメント (S1)		全期間にわたる予想信用損失が測定される減損していないコミットメント (S2)		組成 / 購入後に減損したコミットメント (S3)		組成 / 購入時に減損していたコミットメント		合計	
	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金
(単位：百万ユーロ)										
2022年12月31日現在の残高	28,002	(10)	3,793	(10)	249	(17)	79	(2)	32,122	(39)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	17,370	(7)	553	(4)			3	0	17,925	(11)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	(2,961)	4	244	4	(210)	11	44	(5)	(2,882)	14
保証コミットメントの振替	(429)	2	436	(10)	(7)	0		0		(8)
S1への振替	458	0	(452)	0	(6)	0				0
S2への振替	(887)	2	891	(10)	(4)			0		(8)
S3への振替	0		(3)		3					
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(12,818)	3	(1,253)	2	(6)	0	(8)	1	(14,085)	6
為替レートの変動に関連する変動	(518)	0	(76)	0	(3)	0	0	0	(596)	0
使用モデルの変更										
その他の変動	105	0	(6)	0	(1)	0			99	0
2023年12月31日現在の残高	28,750	(8)	3,693	(18)	22	(6)	118	(6)	32,584	(38)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	18,415	(5)	515	(8)			9		18,938	(13)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	(2,590)	3	(550)	2	1		(27)	(2)	(3,167)	3
保証コミットメントの振替	1,774	(2)	(1,799)	3	25	(10)				(8)
S1への振替 ^(a)	2,355	(2)	(2,355)	6						4
S2への振替	(565)	0	573	(3)	(8)	1				(1)
S3への振替	(16)	0	(17)	0	33	(11)				(11)
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(13,122)	2	(751)	2	(28)	11	(84)	1	(13,985)	16
為替レートの変動に関連する変動	1,161	0	76	0	1				1,238	(1)
使用モデルの変更										
その他の変動	(61)	0	(2)	0	0	1			(64)	1
2024年12月31日現在の残高	34,326	(10)	1,181	(18)	20	(3)	16	(7)	35,544	(39)

(a) 2024年における区分の変更およびIFRS第9号の引当金の算定に関する変更の影響額を含む（注記5.3参照）。

[次へ](#)

12.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第9号の適用範囲に含まれる。

- ・ コミットメントを供与した企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化する場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント
- ・ 純額決済（すなわち売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で供与される貸出金を生じさせるコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与した貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義による偶発負債に該当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識していないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高い。
 - ・ 債務の金額を十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在	現在
供与した貸出コミットメント		
銀行向け	2,893	10,406
顧客向け	69,487	64,156
信用状の発行	1,666	2,906
その他の確認済み与信枠	67,277	60,909
その他のコミットメント	544	341
供与した貸出コミットメント合計^(a)	72,379	74,563
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	2,979	4,390
・ 顧客から	53	62
受け取った貸出コミットメント合計	3,032	4,452

(a) 2024年12月31日現在、監視対象資産（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーは242.2百万ユーロで（2023年12月31日現在は242.2百万ユーロ）、引当金として0.5百万ユーロが計上された（2023年12月31日現在は1.2百万ユーロ）。2024年12月31日および2023年12月31日現在、不良に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーは存在しなかった。

[次へ](#)

貸出コミットメント調整表

	貸出コミットメント									
	12ヶ月にわたる予想信用損失が測定される減損していないコミットメント (S1)		全期間にわたる予想信用損失が測定される減損していないコミットメント (S2)		組成 / 購入後に減損したコミットメント (S3)		組成 / 購入時に減損していたコミットメント		合計	
	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金
(単位: 百万ユーロ)										
2022年12月31日現在の残高	59,164	(41)	4,313	(101)	182	(1)	214	(15)	63,873	(159)
組成または購入した新しいIOBSコミットメント	42,413	(9)	491	0			29		42,934	(9)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動 (振替を除く)	(5,545)	1	(436)	(58)	1	(6)	6	8	(5,974)	(55)
貸出コミットメントの振替	(326)	4	418	(10)	(93)	(9)			0	(17)
S1への振替	1,106	(1)	(1,106)	6	0				0	4
S2への振替	(1,406)	5	1,542	(18)	(136)				0	(14)
S3への振替	(26)	0	(18)	2	43	(9)			0	(7)
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(24,442)	4	(829)	1	(9)	1	(9)		(25,290)	6
為替レートの変動に関連する変動	(731)	0	(56)	0	(3)	0	0	0	(791)	1
使用モデルの変更										
その他の変動	(202)	0	12	0	0	0			(190)	0
2023年12月31日現在の残高	70,331	(41)	3,914	(169)	78	(15)	241	(7)	74,563	(232)
組成または購入した新しいIOBSコミットメント	28,682	(9)	778	(9)			36	0	29,497	(18)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動 (振替を除く)	382	0	(955)	36	(6)	(8)	(87)	(47)	(666)	(19)
貸出コミットメントの振替	715	(2)	(756)	(1)	41	(4)		1	0	(4)
S1への振替 ^(a)	1,361	(3)	(1,361)	8	(0)	0			0	6
S2への振替	(626)	1	626	(9)	0	0		1	0	(7)
S3への振替	(20)	0	(21)	0	41	(4)			0	(3)
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(32,258)	6	(614)	4	(47)	11	(23)		(32,942)	21
為替レートの変動に関連する変動	1,840	(1)	82	(1)	2	(0)	0		1,925	(3)
使用モデルの変更								0		
その他の変動	4	0	0	0	0	0	0		4	0
2024年12月31日現在の残高	69,696	(46)	2,449	(140)	67	(16)	167	(54)	72,379	(256)

(a) 2024年における区分の変更およびIFRS第9号の引当金の算定に関する変更の影響額を含む (注記5.3参照)。

[次へ](#)

注記13 その他の情報

13.1 ナティクスが借手のリース

13.1.1 借手としてのリース契約による損益計算書への影響

借手としてのリースに関連する使用権資産の純額は、2024年12月31日現在で599百万ユーロである（2023年12月31日現在は615百万ユーロ）。そのうち598百万ユーロ（2023年12月31日現在は614百万ユーロ）は不動産のリースに関連している（注記7.10参照）。

借手としてのリースに関連するリース負債は、2024年12月31日現在で699百万ユーロで（2023年12月31日現在は680百万ユーロ）、これは「その他の負債」に計上されている（注記7.9.2参照）。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日に 終了した年度	2023年12月31日に 終了した年度
リース負債に係る支払利息	(18)	(17)
使用権資産の償却	(123)	(112)
リース負債の評価に含めていない変動リース料	(1)	(4)
貸借対照表に認識しているリース契約の損益計算書に対する影響額	(142)	(134)

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日に 終了した年度	2023年12月31日に 終了した年度
短期リースに係るリース費用	(0)	(0)
少額リースに係るリース費用	(0)	(0)
貸借対照表に認識していないリース契約の損益計算書に対する影響額	(0)	(0)

少額契約および短期契約に関連するリース費用は、連結損益計算書の「その他業務費用」に計上している。

13.1.2 使用権資産のサブリースによる収益

ナティクスが賃借している資産の全部または一部をサブリースする場合、当該サブリース契約は、貸手が採用する手法と同様の実質基準分析を実施する必要がある。

かかるリースによる収益は、貸手の場合と同様に、オペレーティング・リースについてはその他業務収益（注記6.6参照）、ファイナンス・リースと認められる契約については受取利息（注記6.1参照）に表示される。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日に 終了した年度	2023年12月31日に 終了した年度
サブリース収益 - オペレーティング・リース	1	3
サブリース収益 - ファイナンス・リース	0	0

13.1.3 リース負債およびオフバランスシートのコミットメントの契約満期別内訳

下表に表示している金額は、割引前の契約上のキャッシュ・フローから成る。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日現在								2023年12月31日現在							
	1ヶ 月 未満	1 - 3ヶ 月	3 - 6ヶ 月	6ヶ 月 - 1年	1 - 2年	2 - 5年	5年 超	合計	1ヶ 月 未満	1 - 3ヶ 月	3 - 6ヶ 月	6ヶ 月 - 1年	1 - 2年	2 - 5 年	5年 超	合計
割引前のリース負債 （金融費用控除前）	21	12	32	67	131	278	259	800	12	21	31	62	116	247	255	743

2024年12月31日現在、ナティクスは、まだ開始されていないもののナティクスが契約しているリースに関するリース負債を有していなかった。

13.2 ナティクスが貸手のリース

リースの貸手 (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在							2023年12月31日現在						
	残存期間							残存期間						
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース														
投資総額	26	19	16	11	5	0	77	17	14	11	8	4	0	55
未収最低支払リース料の現在価値	22	17	14	10	4	0	68	14	12	10	8	3	0	48
未稼得金融収益	4	2	1	1	1		9	3	1	1	1	1		6
オペレーティング・リース														
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料								0						0

13.3 関連当事者

グループの連結対象企業間の関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	BPCE ^(a)	保険部門	ファイナ ンス・ソ リュ ーション および専門 部門 ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE ^(a)	保険部門	ファイナ ンス・ソ リュ ーション および専門 部門 ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
（単位：百万ユーロ）										
資産										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,428	106	251	2,909	5,334	17,491	110	474	2,670	5,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産										
償却原価で測定される負債性金融商品	0									0
償却原価で測定される銀行貸出金および債権										
ならびに類似項目	106,239		2,116	259	10	79,751		2,041	243	12
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7	10	73	312		185	21	63	213	
保険事業の投資										
売却目的で保有する非流動資産										
負債										
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7,226	8,491	288	2,142	3,761	8,625	3,563	339	2,482	3,645
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	119,343		1,130	56	39	103,754		1,152	21	5
顧客預り金および借入金	540	199	17	2	29	600	248	33	18	1
債務証券	291	35				273	42			
劣後債務	2,869					2,870				
保険契約関連の負債										
売却目的で保有する資産に係る負債										
株主資本	2,233				0	2,181				
コミットメント										
供与コミットメント	2,368		0	3	2	9,664	2			1
受取コミットメント	19,880	7,227	108	158	1,338	20,131	6	7,445	55	1,165

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A. およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リースの各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リース、金融保証の各企業に相当する。

	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	ファイナ ンス・ソ リュー ションお よび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne	ファイナ ンス・ソ リュー ションお よび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne
(単位：百万ユーロ)	BPCE ^(a)	保険部門	部門 ^(b)			BPCE ^(a)	保険部門	部門 ^(b)		
収益										
受取利息および類似収 益	3,879	1	95	25	2	1,931	2	85	387	644
支払利息および類似費 用	(4,950)	(10)	(8)	(3)	(3)	(3,093)	(13)	(7)	(385)	(662)
正味受取報酬および受 取手数料	(54)	(87)	1	(40)	(70)	(75)	(35)	1	(34)	(59)
純損益を通じて公正価 値で測定される金融商 品に係る純損益	557	(61)	(16)	(36)	386	35	(52)	178	690	1,314
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産に係る損 益										
償却原価で測定される 金融資産の認識中止に よる純損益										
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産に分類変更された償 却原価で測定される金 融資産に係る純損益										
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産に分類変更されたそ の他の包括利益を通じ て公正価値で測定され る金融資産に係る純損 益										
その他業務の収益およ び費用	(61)	0	0	0	0	(49)	1	0	0	
営業費用	(297)	5	5	2	2	(332)	3	5	4	4
非継続的事業からの利 益										

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A. およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リースの各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リース、金融保証の各企業に相当する。

経営陣の報酬

表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

(単位：ユーロ)	2024年12月31日に終了した年度	2023年12月31日に終了した年度
ナティクスの取締役 ^(a)	745,984	621,871
執行役 ^(b)	8,687,702	10,383,826

(a) 2024年度および2023年度に取締役会の構成員に支払われた報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につ
き1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会（USRCを含む）の構成員は、3,000ユーロの固定部分（委員長は17,000
ユーロ）および1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動部分（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構
成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け
取った。CSR委員会の構成員は2,000ユーロの固定報酬（委員長は12,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員
長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

役員の報酬

役員の報酬は、本ユニバーサル登録届出書の第[2]章の第[2.3]項において、フランス金融市場庁の勧告に従って標準表に詳しく示している。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

(単位 : ユーロ)	2024事業年度	2023事業年度
ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、取締役会長		
当事業年度の報酬	0	0
当事業年度に支払われたオプションの価額	0	0
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0	0
合計	0	0
ステファニー・ペ (Stéphanie Paix)、最高経営責任者		
当事業年度の報酬 ^(a)	1,241,281	840,483
当事業年度に支払われたオプションの価額	0	0
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0	0
合計	1,241,281	840,483

(a) 2023年度は2,919ユーロの車両手当を含む。

執行役の年金制度

ステファニー・ペ (Stéphanie Paix)、経営執行役

ナティクスの最高経営責任者として、2024年1月1日から2024年12月31日（任期満了日）までの期間に、以下のとおり、ナティクスの特別上級管理職向け年金制度の適用を受けた。

- ・ 区分1の社会保障拠出金
- ・ 区分1のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53％）
- ・ PASSの4倍を上限とする区分2（3.86％）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- ・ 区分2（21.59％）のAGIRC-ARRCO年金制度

最高経営責任者は、すべての従業員と同様に公的年金制度の恩恵を受ける。

2024年度はGroupe BPCEの経営幹部向けの補足的な確定給付年金制度の適用も受けた。

この付加的な制度はフランス社会保障法第L.137-11条に基づくもので、2014年7月1日以降、新規加入者を受け付けていない。

この制度には以下の条件が適用される。

- ・ Groupe BPCE内で職歴を完了する。この条件は希望退職後、社会保障年金が引き出される前日に当該受給者が従業員の一人であれば満たされる。
- ・ この社会保障年金制度に基づく年金の支払日時時点で、少なくとも7年間の所要最低勤続年数に相当する経営幹部の地位にあることを証明する。

上記の条件を満たす受給者は、社会保障年金制度に基づく年金の支払日までの5暦年に関して付与された上位3つの年間報酬の平均に相当する標準報酬の15％に相当する年金を受け取る権利がある。その上限は年間の社会保障受給額上限の4倍である。

年間報酬とは、当該年度に関して付与される以下の報酬の合計を意味する。

- ・ 定額報酬：現物給付または退職後賞与を除く。
- ・ 変動報酬：定額報酬の100％の限度内で保持され、変動報酬の合計として定義される。これには、数年にわたって繰り延べられる可能性があり、金融機関における変動報酬の規制に関して在籍および業績規準に従う部分を含む。

この補足的な年金は、配偶者および再婚していない離婚した元配偶者の利益のために、清算後に60％の割合で戻し入れることができる。

この制度の資金調達は完全にグループの責任であり、保険会社QuatremおよびAllianzとの2件の保険契約によってカバーされており、現役の従業員については長期にわたり100％、退職した受給者については即時に100％の保障を目標としている。

Groupe BPCEが選択したオプションに応じて、同社が負担する費用は、保険会社が受益者に支払う年金に係る32％の拠出金で構成される。フランス社会保障法第L.137-11条「経営幹部向けの制度」に基づく補足的年金制度は、Afed（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範のポイント25.6.2の条項に準拠している。実際、この制度は、受給者の質、基本報酬の全体的な設定、年功の条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的拡大、給付の算定において考慮される基準期間、人為的な増額の禁止に関して設定された原則に適合している。

退職時の手当

退職金

月額標準報酬は、直近の１勤務年に支払われた定額報酬に、直近の３勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の１に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヶ月＋１勤続年当たり１ヶ月）に等しい。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するとき、または退職する権利を行使するときは、契約終了時の支払いは受け取れない。

また、Afp（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

ナティクスの取締役会は2021年２月11日付の会議にて、最高経営責任者の契約終了時の支払額を算定するための新しい方法を定めた。同方法のもとでは、目標の達成を、当該契約終了前に終了した２事業年度を基に評価する。その業績規準は以下のとおりである。

- 1) 退職前の２事業年度におけるナティクスの基礎となる平均純利益が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
- 2) 退職前の２事業年度におけるナティクスの基礎となる平均株主資本利益率（ROE）が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
- 3) 退職前６ヶ月のナティクスの費用収益比率が75%未満である。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる。

- ・ ３つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ・ ２つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- ・ １つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- ・ １つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの契約終了時の支払金額と、競業避止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償金

競業避止契約は、６ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬６ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

競業避止補償金の支払いは、当該役員が年金受給権を行使したときに除外される。いかなる場合も、競業避止補償金は65歳を超えて支払われない。また、競業避止給付金はその期間中に分割して支払われなければならないと定められている。

最高経営責任者が受け取る競業避止補償金は、契約終了時の支払いがある場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヶ月以下という上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、競業避止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。

[次へ](#)

注記14 法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、主たる法定監査人2社の監査を受けている。

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット⁽¹⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって再選任された。

フォーヴィス・マザー⁽²⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会までの6年の期間につき選任された。

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディットとフォーヴィス・マザーは、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の承認のもと、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されている。

デロイト・エ・アソシエはBPCE S.A.の法定監査人であることから、同社に支払われた証明および証明以外のサービスに対する報酬金額を下のナティクスの付表に記載している。

主たる法定監査人とそのネットワーク、およびGroup BPCE⁽³⁾の法定監査人としてのデロイト・エ・アソシエに対しその業務の対価として支払われた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ				PwC				フォーヴィス・マザー				その他				合計			
	2024年度		2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
（単位：千ユーロ）																				
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証	300	15%	443	20%	11,247	84%	10,749	82%	4,172	78%	4,116	77%	159	100%	206	100%	15,878	76%	15,515	74%
発行体	0		0		3,430		3,385		1,675		1,807						5,105		5,192	
全部連結子会社	300		443		7,817		7,365		2,497		2,309		159	100%	206	100%	10,773		10,323	
財務諸表の証明以外のサービス	1,748	85%	1,811	80%	2,161	16%	2,316	18%	1,191	22%	1,162	23%					5,100	24%	5,289	26%
発行体	123		1,212		874		244		561		520						1,558		1,976	
全部連結子会社	1,625		599		1,286		2,072		630		642						3,541		3,313	
合計	2,048	100%	2,254	100%	13,408	100%	13,065	100%	5,363	100%	5,278	100%	159	100%	206	100%	20,978	100%	20,805	100%
うち、財務諸表の証明に対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	297		386		2,891		2,743		3,002		3,219						6,206		6,348	
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	16		53		114		169		111		125						241		347	

* 2023年度の合計は、その他の監査法人に関するデータの品質を反映して修正再表示されている。

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている。

- ・ 導入したメカニズムのコンプライアンス支援が1百万ユーロ。
- ・ 欧州連合域外で実施されたものを中心とする税務監査が0.9百万ユーロ。
- ・ 専門的支援業務が0.2百万ユーロ。

(1) ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット - 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine、代表署名者はローラン・タヴェルニエ。

(2) フォーヴィス・マザー - 61, rue Henri Regnault, 92400 Courbevoie、代表署名者はエマニュエル・ドゥースマンとベンヤミン・ヴォーゲル。

(3) 金額は当年度の損益計算書に計上されたサービスに関連しており、回収不能なVATを含む。

注記15 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013 - 672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその事業所および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2024年12月31日現在の銀行業務純利益、税引前利益、法人所得税および従業員数に関する情報を詳記している。

15.1 2024年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
アルジェリア	
NATIXIS ALGERIE	銀行
ドイツ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ドイツ支店	販売
NATIXIS ドイツ支店	金融機関
AEW INVEST GmbH	販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, ドイツ支店	資産運用
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
AEW AUSTRALIA PTY LTD	資産運用
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
AZURE CAPITAL LTD	持株会社
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ベルギー支店	販売
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア・アンド・デジタル
中国	
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス
大韓民国	
AEW KOREA LLC	資産運用
NATIXIS SEOUL	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED (旧NATIXIS IM KOREA LIMITED)	販売
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
スペイン	
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, スペイン支店	販売
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A助言サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS スペイン支店	販売
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW COLD OPS MM, LLC	資産運用
AEW EHF GP, LLC	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用

営業国	業務内容
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
EPI SO SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社
MIROVA US LLC	資産運用
MSR TRUST	不動産金融
NATIXIS ADVISORS, LLC	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC	販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NIM-OS, LLC	メディア・アンド・デジタル
OSTRUM AM US LLC	資産運用
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
VERSAILLES	証券化ピークル
FLEXSTONE PARTNERS LLC	資産運用
AEW VALUE INVESTORS US GP, LLC	不動産管理
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	不動産管理
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	不動産管理
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産管理
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理
AEW RED FUND GP, LLC	不動産管理
SOLOMON PARTNERS, LP	M&A助言サービス
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
AEW PARTNERS X GP, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (旧NIMUSH)	持株会社
MIROVA AFRICA INC. (旧SUNFUNDER INC.)	プライベート・デット運用会社
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産業
AEW	不動産管理
AEW EUROPE S.A.	資産運用
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス
DNCA FINANCE	資産運用
INVESTIMA 77	持株会社
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用

営業国	業務内容
MV CREDIT SARL, フランス支店	資産運用
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度口座管理
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業拡大)
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS S.A.	銀行
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSSIAM	資産運用
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SPG	SICAV
TEORA	保険仲介会社
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社
NATIXIS COFICINÉ	金融会社(音響・映像)
DORVAL ASSET MANAGEMENT	資産運用
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
MASSENA CONSEIL SAS	資産運用および投資助言サービス
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資助言サービス
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	銀行
NATIXIS IM INNOVATION	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SAS	資産運用
OSTRUM AM	資産運用
CAPRE (IILLOOMIS SAYLES CAPITAL RE)	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (IINIM P6)	持株会社
HSBC EPARGNE ENTREPRISE	従業員貯蓄制度口座管理
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., フランス支店	販売
NATIXIS FONCIÈRE S.A.	不動産投資
英国	
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
MIROVA UK LIMITED	資産運用
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
NATIXIS LONDON	金融機関
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A助言サービス
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用
AEW EVP GP LLP	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用

営業国	業務内容
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧NIMI HONG KONG LTD)	資産運用
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
インド	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化ピークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ピークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ピークル
MV CREDIT EURO CLO III [FUNDS]	証券化ピークル
イタリア	
AEW イタリア支店	販売
DNCA FINANCEミラノ支店	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, イタリア支店	販売
NATIXIS MILAN	金融機関
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	資産運用
日本	
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
AEW APREF INVESTORS, LP	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ピークル
ケニア	
MIROVA KENYA LIMITED (旧SUNFUNDER EAST AFRICA LTD)	プライベート・デット運用会社
ルクセンブルク	
AEW APREF GP SARL	資産運用
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
AEW EUROPE SARL	資産運用
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	資産運用
DNCA FINANCE ルクセンブルク支店	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	コーポレート・トレジャリー - 資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	資産運用および投資助言サービス
MV CREDIT SARL	資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	発行ピークル
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	発行ピークル
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ピークル
NATIXIS TRUST	発行ピークル
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	資産運用
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY [FUND]	資産運用
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資助言サービス
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG	発行ピークル
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	資産運用
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION [FUND]	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ルクセンブルク支店	販売
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE RL DE CV	資産運用
オランダ	
AEW - オランダ支店	不動産管理
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	販売

営業国	業務内容
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
ポルトガル	
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
シンガポール	
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	資産運用
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	資産運用
スウェーデン	
MIROVA スウェーデン子会社	資産運用
スイス	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SARL	資産運用
台湾	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
NATIXIS TAIWAN	金融機関
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

15.2 2024年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	銀行業務純利益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益 / (損失) (事業税を含む)	税引前利益 または損失	法人所得税	従業員数 (FTE)
アルジェリア	75	29	28	(8)	870
ドイツ	115	71	71	23	153
サウジアラビア	0	(0)	(0)	0	7
オーストラリア	62	27	27	(8)	134
ベルギー	5	4	4	(0)	3
カナダ	3	(12)	(12)	3	10
中国	26	11	10	(4)	66
大韓民国	19	13	13	(4)	23
アラブ首長国連邦	51	26	26	(0)	59
スペイン	109	77	76	(25)	100
米国	3,011	928	925	(240)	2,924
フランス	3,420	503	409	(221)	6,908
英国	411	121	118	(18)	591
香港	243	62	62	(9)	412
ケイマン諸島	0	(0)	(0)	0	0
インド	(0)	1	1	(1)	154
アイルランド	(9)	6	6	0	0
イタリア	160	109	109	(37)	103
日本	102	59	58	(14)	116
ジャージー	0	0	0	0	0
ケニア	1	2	2	(0)	17
ルクセンブルク	98	37	34	(16)	137
マレーシア	3	2	2	(0)	4
メキシコ	0	0	0	(0)	2
オランダ	7	(2)	(2)	(0)	17
ポーランド	1	(1)	(1)	0	3
ポルトガル	(0)	7	7	0	2,032
チェコ共和国	0	0	0	0	3
ロシア	3	(10)	(10)	(0)	0
シンガポール	187	68	68	(12)	301
スウェーデン	0	0	0	0	1
スイス	6	1	1	(0)	16
台湾	11	1	1	(0)	18
ウルグアイ	1	0	0	(0)	2
	8,120	2,141	2,031	(636)	15,185

[次へ](#)

注記16 連結範囲比較情報

事業部門 連結子会社	業務内容	2024年 12月31日 現在の	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		国
		連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
ユーボレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD (d)	M&A助言サービス	全部連結	76	76	64	64	オーストラリア
THE AZURE CAPITAL TRUST (d)	持株会社	全部連結	76	76	64	64	オーストラリア
Azure Capital Limited (d)	持株会社	全部連結	76	76	64	64	オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関	全部連結	100	100	100	100	サウジアラビア
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF GROUP INVESTMENT (r)	投資会社	持分法	14	14	8	8	ベルギー
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED (e)	M&A助言サービス	全部連結	100	100	82	82	中国
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A助言サービス	全部連結	99	99	99	99	スペイン
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
SOLOMON PARTNERS, LP (h)	M&A助言サービス	全部連結	64	64	61	61	米国
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (h)	証券会社	全部連結	64	64	61	61	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
VERSAILLES	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS S.A.	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
SPG	SICAV	全部連結	100	100	100	100	フランス
INVESTIMA 77	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
AUDERE PARTNERS (k)	M&A助言サービス	持分法	35	35			フランス
CLIPPERTON HOLDING (g)	M&A助言サービス	持分法	34	34			フランス
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業継続)	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社	全部連結	100	100	100	100	英国
FENCHURCH PARTNERS LLP (l)	M&A助言サービス	全部連結	81	81	60	60	英国
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED (e)	持株会社	全部連結	100	100	82	82	英国
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社	全部連結	100	100	100	100	香港
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED (e)	持株会社	全部連結	100	100	82	82	香港
VERMILION PARTNERS LIMITED (e)	持株会社	全部連結	100	100	82	82	香港
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援	全部連結	100	100	100	100	インド
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	アイルランド
DF EFG3 Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS TRUST	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW (q)	銀行	全部連結			100	100	ロシア
支店							

支店

事業部門 連結子会社	業務内容	2024年 12月31日 現在の 連結方法	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS ドイツ支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS CANADA	金融機関	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LONDON	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS PORTO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS SEOUL	金融機関	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS TAIWAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	台湾
映画産業金融							
NATIXIS COFINICE**	金融会社（音響・映像）	全部連結	100	100	100	100	フランス
資産運用およびウェルス・マネジメント							
資産運用							
Natixis Investment Managersグループ							
AEW Invest GmbH	販売	全部連結	85	100	85	100	ドイツ
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用	全部連結	76	76	76	76	オーストラリア
AEW AUSTRALIA PTY LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD (q)	持株会社	全部連結			100	100	カナダ
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア・デジタル	全部連結	100	100	100	100	カナダ
AEW KOREA LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED (旧NATIXIS IM KOREA LIMITED) *	販売	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS X GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED (b)	資産運用	全部連結			100	100	ジャージー
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW COLD OPS MM, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW EHF GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
EPI SO SLP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
OSTRUM AM US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC. (c)	販売	全部連結			100	100	米国

事業部門	業務内容	2024年	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		国
		現在の					
			%	%			
連結子会社		連結方法	支配	所有	支配	所有	
FLEXSTONE PARTNERS LLC	資産運用	全部連結	100	84	100	84	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (c)	持株会社	全部連結			100	100	米国
NATIXIS ADVISORS, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NIM-OS, LLC	メディア・デジタル	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MIROVA US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (旧NIMUSH) *	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
MIROVA AFRICA INC. (旧SunFunder Inc.) *	プライベート・デット運用会社	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Global Property GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW RED FUND GP, LLC	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS IM INNOVATION	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW EUROPE SA	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス	全部連結	70	70	70	70	フランス
DNCA FINANCE (m)	資産運用	全部連結	100	85	100	87	フランス
DORVAL ASSET MANAGEMENT (n)	資産運用	全部連結	100	100	99	99	フランス
FLEXSTONE PARTNERS SAS	資産運用	全部連結	84	84	84	84	フランス
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS **	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM (u)	資産運用	全部連結	91	91	90	91	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	59	59	59	59	フランス
THEMATICS ASSET MANAGEMENT (t)	資産運用	全部連結	58	58	50	50	フランス
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	51	45	51	45	フランス
CAPRE (旧LOOMIS SAYLES CAPITAL RE) *	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ecofi Investissements	資産運用	持分法	25	25	25	25	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPERATING SERVICES (旧NIM P6) *							
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度口座管理	全部連結	100	100	100	100	フランス
HSBC EPARGNE ENTREPRISE (s)	従業員貯蓄制度口座管理	全部連結	100	100			フランス
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EUROPE LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国

		2024年 12月31日 現在の	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		
事業部門			%		%		
連結子会社	業務内容	連結方法	支配	所有	支配	所有	国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EVP GP LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC ^(b)	業務支援	全部連結			100	100	英国
MIROVA UK LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV CREDIT LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV CREDIT LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
(旧NIMI HONG KONG LTD) *							
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	全部連結	58	58	58	58	アイルランド
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	全部連結	71	71	71	71	アイルランド
MV CREDIT EURO CLO III [FUNDS]	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
Asahi Natixis Investment Managers Co. LTD	販売	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW APREF INVESTORS, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
MIROVA KENYA LIMITED (旧SUNFUNDER EAST AFRICA LTD) *	プライベート・ デット運用会社	全部連結	100	100	100	100	ケニア
AEW EUROPE SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW APREF GP SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - 資産 運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	コーポレート・ト レジャリー - 資 産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. (j)	販売	全部連結			100	100	ルクセンブルク
MV CREDIT SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY [FUND] ^(f)	資産運用	全部連結	55	55	70	70	ルクセンブルク
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION [FUND] ^(p)	資産運用	全部連結	57	57			ルクセンブルク
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V.	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ポーランド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW ASIA PTE LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	資産運用	全部連結	100	84	100	84	シンガポール
FLEXSTONE PARTNERS SARL	資産運用	全部連結	100	84	100	84	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
支店							
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., 販売					100	100	ドイツ
ドイツ支店 ⁽ⁱ⁾							

事業部門 連結子会社	業務内容	2024年 12月31日 現在の 連結方法	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ドイツ支店	販売	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, ドイツ支店 ^(k)	資産運用	全部連結	100	100			ドイツ
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ベルギー支店 ⁽ⁱ⁾	販売				100	100	ベルギー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ベルギー支店 ^(g)	販売	全部連結	100	100			ベルギー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, スペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP スペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
MV CREDIT SARL, フランス支店	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, フランス支店 ^(k)	販売	全部連結	100	100			フランス
AEWイタリア支店	販売	全部連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA FINANCE ミラノ支店 ^(m)	資産運用	全部連結	100	85	100	87	イタリア
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, イタリア支店	販売	全部連結	100	100	100	100	イタリア
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	資産運用	全部連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA Finance ルクセンブルグ支店 ^(m)	資産運用	全部連結	100	85	100	87	ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ルクセンブルグ支店 ^(g)	販売	全部連結	100	100			ルクセンブルク
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, オランダ支店 ^(o)	販売	全部連結			100	100	オランダ
AEW - オランダ支店	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	オランダ
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NEDERLANDS	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売	全部連結	100	100	100	100	チェコ共和国
MIROVA スウェーデン子会社	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
プライベート・エクイティ - 第三者資産運用							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	全部連結	100	100	100	100	フランス
ウェルス・マネジメント							
Natixis Wealth Managementグループ							
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT**	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
TEORA	保険仲介会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
MASSENA CONSEIL S.A.S.	資産運用および投資助言サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資助言サービス	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	資産運用および投資助言サービス	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
支店							
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資助言サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
コーポレート・センター							
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
FONCIERE KUPKA ^(a)	不動産業				100	100	フランス
NATIXIS FONCIÈRE S.A.	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2023年登記社名変更。

** 金融機関に適用されるブルーデンス要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、個別のブルーデンス要件の適用を免除されたフランス子会社。

(a) 閾値を下回ったため、2024年第1四半期に連結対象から除外。

(b) 2024年第1四半期に売却。

(c) 2024年第1四半期にNatixis Investment Managers LLCが吸収。

(d) Azureの企業の持分比率は、プット・オプションの行使に伴い、2024年第1四半期に63.70%から68.54%に上昇した後、第4四半期には76.41%に上昇した。

(e) Vermilionの企業の持分比率は、プット・オプションの行使に伴い、2024年第1四半期に82.02%から88.16%に上昇した後、第4四半期には100%に上昇した。

(f) Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equityの持分比率は、2024年第2四半期に新規投資家が同ファンドに参入したことを受けて57%から55%に低下した。第1四半期には、すでに70%から57%に低下していた。

- (g) 2024年第2四半期に連結。
- (h) Solomon Partnersの企業の持分比率は、2024年第2四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、61.10%から64.25%に上昇した。
- (i) 2024年第2四半期に清算。
- (j) 2024年第2四半期にNIM Internationalが吸収。
- (k) 2024年第3四半期に連結。
- (l) Fenchurch Partners LLPの持分比率は、2024年第3四半期におけるプット・オプションの行使に伴い160.48%から69.86%に上昇した。さらに、Fenchurchの経営陣が保有する資本の30.1%を取得した後、保有資本の19.1%を同経営陣に売却したことに伴い、第4四半期には80.84%となった。NIM P3のDNCAに対する持分比率は、2024年第3四半期に87%から85%に低下した。支配比率には変化はない。
- (m) Dorval Asset Managementの持分比率は、2024年第3四半期の増資に伴い、99.1%から99.7%に上昇した。
- (n) 閉鎖後、2024年第3四半期に連結対象から除外。
- (o) NIMのLoomis Sayles Global Allocationファンドに対する持分比率は、2024年6月末（連結対象となった日）の75%から、第3四半期に66%、そして第4四半期には57%に低下した。
- (p) 2024年第4四半期に連結対象から除外。
- (q) EIGの持分比率は、Natixis Belgique Investissementsが引き受けたEIGの増資に伴い、2024年第4四半期に7.54%から13.78%に上昇した。
- (r) 2024年第4四半期に連結。
- (s) NIMのThematicsに対する持株比率は、株式の買い戻しを受けて、2024年第4四半期に50.10%から58.42%に上昇した。
- (t) NIMのOssiamに対する持株比率は、株式の買い戻しを受けて、2024年第4四半期に上昇した。そのため、支配比率は90.12%から91.03%に、持分比率は90.56%から91.24%に上昇した。

[次へ](#)

16.1 2024年12月31日現在の非連結企業

排他的支配下にある企業、共同支配下にある企業、重要な影響下にある企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含まれない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイト（下記URL）に掲載している。

<https://natixis.groupebpce.com/nous-connaître/informations-financières/>

16.2 2024年12月31日現在の非連結投資

2024年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上である非連結持分投資のうち、株式資本の10%以上に投資しているものは以下のとおりである。

企業	国	保有資本比率 ^(a)	株主資本の額 (単位：百万ユーロ)	純利益の額 (単位：百万ユーロ)
Investima 6 SAS ^(b)	フランス	100%	7	0
FONCIERE KUPKA ^(b)	フランス	100%	9	1
Emendo Capital Holdings BV ^(b)	オランダ	49%	3	4
Tandem Capital Advisors ^(b)	ベルギー	49%	1	1
20 TSQ CLASS A MEMBER LLC ^(b)	米国	36%	595	(61)
BP Dev ^(b)	フランス	30%	806	193
WCM Investment Management ^(b)	米国	25%	227	101
EURO CAPITAL ^(b)	フランス	17%	42	5
CE DEVELOPPEMENT III ^(c)	フランス	15%		
EFG - HERMES HOLDING ^(b)	エジプト	12%	86	(8)
BANCO FINANTIA ^(b)	ボルトガル	11%	449	10

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主資本および純利益に関する情報は、株主総会で承認された直近の事業年度のものである（2023年12月31日現在）。

(c) 2024年に設立されたため、現在までの財務情報はない。

[次へ](#)

(3) 個別財務諸表および注記

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2024年		2023年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
4	現金および中央銀行預け金、郵便小切手口座	44,187	72,038	57,315	93,441
6	政府債および政府債同等物	15,403	25,112	13,157	21,450
4	金融機関預け金	150,764	245,791	127,770	208,303
5	顧客との取引	156,576	255,266	135,636	221,127
6	債券およびその他の固定利付有価証券	13,351	21,766	10,896	17,764
6	株式およびその他の変動利付有価証券	38,890	63,402	38,865	63,362
7	投資およびその他の長期保有する有価証券	164	267	163	266
7	子会社および関係会社に対する投資	10,713	17,465	10,683	17,416
11	無形資産	278	453	237	386
11	有形固定資産	50	82	46	75
	発行済未払込資本				
7	自己株式	0	0	0	0
12	その他の資産	20,154	32,857	22,402	36,522
12	未収勘定	16,903	27,557	13,846	22,573
	資産合計	467,432	762,054	431,016	702,685

参照注記 番号	オフバランスシート項目 - 受取コミットメント	2024年		2023年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	27,442	44,739	45,637	74,402
	銀行からの受取コミットメント	24,352	39,701	37,920	61,821
	顧客からの受取コミットメント	3,090	5,038	7,717	12,581
35	保証コミットメント	27,540	44,898	24,135	39,347
	銀行からの受取コミットメント	27,540	44,898	24,135	39,347
35	有価証券に関するコミットメント	7,545	12,301	7,317	11,929
35	その他の受取コミットメント	21,848	35,619	12,747	20,781

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2024年		2023年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債および純資産				
13	中央銀行預り金、郵便小切手口座	0	0	0	0
13	金融機関に対する債務	180,323	293,981	171,730	279,971
14	顧客との取引	141,055	229,962	117,598	191,720
15	債務証券	75,017	122,300	67,848	110,613
16	その他の負債	42,079	68,601	44,091	71,882
16	未払勘定	3,707	6,044	4,799	7,824
17	リスクおよびその他費用引当金	2,616	4,265	2,278	3,714
19	劣後債務	5,337	8,701	5,231	8,528
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	17,299	28,203	17,441	28,434
21	発行済資本	5,894	9,609	5,894	9,609
21	発行時額面超過額	6,508	10,610	6,508	10,610
21	準備金	1,728	2,817	1,728	2,817
20	規制引当金および投資補助金	0	0	0	0
21	利益剰余金	2,721	4,436	3,144	5,126
	当期純利益 / (損失)	448	730	167	272
	負債および純資産合計	467,432	762,054	431,016	702,685

参照注記 番号	オフバランスシート項目 - 供与コミットメント	2024年		2023年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	115,453	188,223	115,228	187,856
	銀行への供与コミットメント	32,204	52,502	39,193	63,896
	顧客への供与コミットメント	83,249	135,721	76,035	123,960
35	保証コミットメント	50,280	81,971	44,224	72,098
	銀行への供与コミットメント	5,506	8,976	6,904	11,256
	顧客への供与コミットメント	44,774	72,995	37,320	60,843
35	有価証券に関するコミットメント	7,427	12,108	7,082	11,546
35	その他の供与コミットメント	17,622	28,729	11,493	18,737

ナティクス比較損益計算書

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2024年		2023年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
23	受取利息および類似収益	25,707	41,910	21,434	34,944
23	支払利息および類似費用	(27,220)	(44,377)	(22,389)	(36,501)
24	変動利付有価証券による収益	696	1,135	434	708
25	受取報酬および受取手数料	902	1,471	739	1,205
	支払報酬および支払手数料	(568)	(926)	(469)	(765)
26	トレーディング勘定取引に係る正味利得 / (損失)	4,990	8,135	3,849	6,275
27	売却目的で保有する有価証券取引に係る正味利得 / (損失)	(58)	(95)	(61)	(99)
28	その他銀行業務営業収益	169	276	75	122
	その他銀行業務営業費用	(373)	(608)	(199)	(324)
	銀行業務純利益	4,246	6,922	3,415	5,567
29	営業費用	(2,497)	(4,071)	(2,501)	(4,077)
	・人件費	(1,478)	(2,410)	(1,376)	(2,243)
	・その他の管理費	(1,019)	(1,661)	(1,124)	(1,832)
	有形固定資産および無形資産の減価償却、償却 および減損	(34)	(55)	(35)	(57)
	営業総利益	1,715	2,796	879	1,433
30	リスク費用	(420)	(685)	(165)	(269)
	営業利益	1,295	2,111	714	1,164
31	固定資産に係る利得 / (損失)	(597)	(973)	(353)	(575)
	税引前利益	699	1,140	361	589
	非経常収益				
32	法人所得税	(251)	(409)	(194)	(316)
20	一般的銀行リスク準備金および規制引当金 引当 / 戻入額	0	0	0	0
	当期純利益 / (損失)	448	730	167	272

[次へ](#)

個別財務諸表注記

目次

	*		*
注記 1 重大な事象	346	注記14 顧客との取引	359
1.1 ウクライナ紛争の影響	346	注記15 債務証券	360
1.2 新戦略計画	346	注記16 未払勘定および雑負債	360
1.3 2025年2月5日の増資	346	注記17 引当金および減損	360
注記 2 会計原則および評価方法	346	注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）	361
2.1 銀行および顧客に対する債権	346	注記19 劣後債務	363
2.2 有価証券ポートフォリオ	348	注記20 規制引当金	363
2.3 有形固定資産および無形資産	349	注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金	364
2.4 債務証券	350	注記22 関係企業との取引	364
2.5 劣後債務	350	注記23 受取利息および類似収益	365
2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）	350	注記24 変動利付有価証券による収益	365
2.7 政府代行業務	350	注記25 手数料	366
2.8 従業員給付	350	注記26 トレーディング勘定	366
2.9 従業員維持および業績報酬制度（ERPP）	351	注記27 投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失	366
2.10 リスクに対する引当金	352	注記28 その他銀行業務営業収益および費用	366
2.11 外貨建て取引	352	注記29 営業費用	367
2.12 海外支店の統合	352	注記30 リスク費用	367
2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出	352	注記31 固定資産に係る利得 / （損失）	368
2.14 非経常収益	353	注記32 法人所得税	368
2.15 法人所得税	353	注記33 地域別情報	368
注記 3 後発事象	353	注記34 オフバランスシート項目 - 先渡金融商品	369
注記 4 インターバンク取引および類似取引	353	注記35 オフバランスシート項目 - コミットメント	370
注記 5 顧客との取引	354	注記36 外国為替取引、通貨の貸出および借入	370
注記 6 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券	355	注記37 期限別業務およびリソース	371
注記 7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式	356	注記38 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業	371
注記 8 2024年度のフランス企業に対する持分投資後の連結閾値の超過に関する情報	356	注記39 過去5事業年度分の会社の財務成績（営利企業に関するフランス法令第133条、135条および148条）	371
注記 9 子会社および投資に関する開示	357		
注記10 自己株式 - 資産	357		
注記11 固定資産	358		
注記12 未収勘定および雑資産	359		
注記13 インターバンク取引および類似取引	359		

* （訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記 1 重大な事象

1.1 ウクライナ紛争の影響

ナティクスは、ロシア連邦が2022年2月に開始したウクライナに対する軍事行動の影響を注視してきた。Groupe BPCEは2022年4月13日、ロシアにおけるすべての新規融資活動を停止したことを公式に発表した。

2024年12月、ナティクスは、モスクワを拠点とする子会社Natixis Bank JSCの全株式と劣後貸出金を、BUROKRAT LLCに売却した。

過去の引当金を考慮に入ると、当該有価証券の売却による純利益への影響はプラスの0.9百万ユーロで、劣後貸出金についてはプラスの7.4百万ユーロである。劣後貸出金について、損失と引当金の戻入れが「リスク費用」に計上されている。

1.2 新戦略計画

2024年6月26日、Groupe BPCEは新戦略計画「VISION 2030」を発表した。この計画は、1. 当行の長期的な成長を実現する、2. 当行の顧客に将来への信頼を与える、3. すべての分野で当行の協力的な性格を表現する、という、3つの主要な柱を中心に構成されている。

ナティクスの戦略計画は、Groupe BPCEの成長および多角化への取り組みと完全に合致している。ナティクスの2つの中核事業部門は、2030年までに、より持続可能なビジネス・モデルを促進するグローバル金融プレーヤーの中心的存在になるという意欲的な成長目標を掲げている。

CIBにとって、この戦略計画は、ナティクスのCIBが有する人材、多角的な成長、変革における中心的なポジショニング、そして革新的なモデルにより、主要な専門分野において世界的なリーダーとなることを目指すものである。この目標は3つの戦略分野に基づいている。すなわち、営業基盤の持続的な発展、事業転換の中心的なポジショニング、そして「オリジネート・トゥ・ディストリビューション」モデルの強化である。

1.3 2025年2月5日の増資

取締役会が2025年2月4日に招集した臨時株主総会は2025年3月5日に開催され、850.7百万ユーロの現金増資（うち株式資本444.8百万ユーロ、追加払込資本金405.9百万ユーロ）を決定した。増資は278,023,092株で構成される。

この増資は、2025年の当行目標の達成を可能にし、（より一般的には）当行の戦略計画に従って各事業部門の成長を後押しすることを目的としている。

注記 2 会計原則および評価方法

ナティクスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号（改正）およびフランス一般会計計画（PCG - Plan Comptable Général）に関する規則第2014-03号（改正）に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って作成された海外支店の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 年ごとの会計処理方法の一貫性
- ・ 会計年度中の独立性

2024年1月1日以降に始まる事業年度に適用が義務付けられた規則

ITソリューションに関連する2023年11月10日付ANC規則第2023-05号は、2024年1月1日から適用しなければならない。この規則は、ソフトウェアおよびウェブサイトに関連するすべての規則を再編したものである。この規則では、社内で開発されたITソリューションは、資産計上の基準を満たした時点で固定資産として認識されることが規定されている。この規則は、ナティクスの親会社の財務諸表には影響を及ぼさない。

2.1 銀行および顧客に対する債権

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レボ取引の中で取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客に対する債権は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レボの株式・有価証券で構成される。これらの債権は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

貸出金の供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利を用いた数理計算により貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、銀行業務純収益（NBI）における正味の受取利息として表示する。認識すべき報酬および取引費用は、該当する貸出残高に計上されている。

解約不能条件で付与されたが、資金の引出しが行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが識別され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

信用リスクは、EU規則第575/2013号第178条の規定に従い、2016年9月28日のEBAガイドラインおよび債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則第2018/1845号の規定を考慮して、これらの債権についてデフォルト事象が特定されたときに認識される。後者の規則では、延滞に適用される閾値を規定し、債務不履行の状況を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準、および正常債権への復帰の基準を定めている。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入額は、損益計算書における「受取利息および類似収益」として認識される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

条件緩和債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の条件緩和により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウントを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割り引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウントはリスク費用に認識され、対応する調整額が貸借対照表上のエクスポージャーの償却原価に対して計上される。その後、このディスカウント／プレミアムは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウントが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランスシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「リスク費用」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入に伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割り引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割り引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には自己の信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に減損を計上する。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な減損の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がパーゼル合意による債務不履行として識別された場合、斯かる貸出金は、セクターごとに集合的に減損が計上される。ただし、すでに個別の減損の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示される。

2.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類**：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証券）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的**。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上される。

証券貸付取引の場合、貸し出した有価証券は貸借対照表に表示されなくなり、貸し出した有価証券の帳簿価額に相当する債権が資産として認識される。

証券借入取引の場合、借入有価証券はトレーディング目的で保有する有価証券の区分に計上され、貸手に対する債務である有価証券に相当する対応する負債を、借入日時時点の借入有価証券の市場価格と同額で認識する。借入有価証券（貸し出した借入有価証券を含む）は、借入有価証券の評価額に相当する債務控除後の金額で貸借対照表に表示される。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、有価証券が当初認識日において活発な市場で売買可能であり、その市場価格が容易に入手可能で、実際の取引が通常の取引条件の下で定期的に行われていることを示していなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（クーポンの既経過分を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して純損益に認識される。

期末には、帳簿価額と市場価格のいずれか低い方の金額で評価する。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券**：投資目的で保有する有価証券とは満期まで保有する意思を表明して取得した期限付固定利付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているものをいう。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して純損益に計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。

- ・ **持分投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期投資**：

- ・ **その他の長期投資**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い場合投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価と使用価値のいずれか低い方の金額で報告日に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **持分投資**：長期的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社および関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価

- ・ 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フロー法の正味現在価値は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオに係る収益、評価調整および処分による収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点でその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券の処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - ・ トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、銀行業務純利益により
 - ・ 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係るリスク費用として
 - ・ 固定資産に係る利得／（損失）：
 - ・ 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および同有価証券の処分による全収入に関するもの
 - ・ 関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的で保有する有価証券」カテゴリーから「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへ、また、「売却目的で保有する有価証券」カテゴリーから「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

2.3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

社内で開発されたITソリューションは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却／減価償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の減価償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ 破壊できないファサード：非減価償却
- ・ ファサード、屋根および防水処理：20年から40年
- ・ 基礎および骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置および付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品および器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したITソリューションは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。

社内で開発されたITソリューションは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。とりわけ、ナティクスが（例えば、いわゆる3-6-9リースに基づく）リースを更新しないと決定したときは、リースに関連する当該固定資産（例えば、什器備品および器具）の減価償却期間は、当該リースの残存期間が上限となる。

減価償却 / 償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

2.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、市場性のある負債性金融商品および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

2.5 劣後債務

この項目は、清算時における償還が他の全債権者の債権が弁済された後に限定される永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未払利息は、損益計算書のこれに対応する負債項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還可能証券として取り扱われる場合、各約定弁済は、額面価額から控除される元本返済部分と、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上される利息部分に分解される。

2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的上オフバランスシート扱いであるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載されている。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定のヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（全体的なバランスシートの管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的に損益計算書で認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、比例按分方式で認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に認識する。

最後のカテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム/ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益はヘッジ対象の損益と対称的に純損益に認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

2.7 政府代行業務

2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、2022年12月31日に官報に掲載され、ナティクスがフランス政府の代理として行うこれらの業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されなかった。ナティクスは、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.8 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

- ・ **「短期給付」**：帰属決定後12ヶ月間に支払われる賃金、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および各種報酬が含まれ、対応する役務が提供された期間に費用計上される。
- ・ **「解雇給付」**：退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。
- ・ **「退職後給付」**：年金制度、銀行業界に適用されるその他の補足的年金制度、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。
 - ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
 - ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するANCの勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、個別財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

ナティクシスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、ナティクシスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、決算日における確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- ・ 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- ・ 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - ・ 人口動態の変数に関連する実績による調整
 - ・ 数理計算上の仮定における変動
 - ・ 割引率の変更
 - ・ 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異
- ・ 決算日における制度資産の市場価額を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者について確定された権利
- ・ 債務に対する割引の戻入に相当する財務費用

- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響
- ・ 「その他の長期給付」：「従業員維持および業績報酬制度」の一部を構成する、長期勤続報酬、ならびに現金決済型および公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型の繰延報酬を含む（注記2.9参照）。その他の長期給付は、退職後確定給付に使用されるものと同一の数理計算方法を使用して測定される。ただし、コリドー方式が適用されない数理計算上の差異および費用として直接認識される過去勤務費用は、この限りではない。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績報酬制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

- ・ 有給休暇の権利に関しては、2023年9月13日の最高裁判所の判決に続き、2024年4月22日付法律第37条でフランスの労働法を欧州法に合わせるための手続が定められたことに留意する必要がある。本改正は特に、使用される基準期間、有給休暇の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、そして最後に、業務上または業務外の事故や疾病の場合に従業員に適用される休暇日数に関するものである。ナティクスは、これまでに入手可能な情報に基づき、2024年12月31日現在の財務諸表で潜在的影響に対する引当金を計上している。

2.9 従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

ナティクスは特定の区分の従業員に対して制度を割り当てている。これらの制度は2つの方法で決済される。株式による決済あるいは株価または評価方式に連動する現金による決済である。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

株価に連動する現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、報告日現在の株価の公正価値の変動ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される従業員維持および業績報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（4ユーロ）とGroupe BPCEの純利益の変化（グループ持分）に基づく方式に連動している。これらの制度は株式の公正価値を表すものではないため、「その他の長期給付」に相当する。原則は、株価に連動する現金決済型制度と類似している。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。この流動性契約はナティクスの個別財務諸表に影響を及ぼさない。

株式決済型制度は、CRC（会計規制委員会）規則第2008-15号に従って処理される。この規則は、株式交付の義務により相当する対価なく資源の流出が見込まれるか、または確実である場合の負債の認識について規定している。

- ・ この付与に伴い新株が発行される場合、ナティクスは資源の流出にさらされることはないため、費用は認識されない。
- ・ 発行済株式の割り当てによって配分が行われる場合は、その取引により、従業員に対する株式の引渡日に少なくとも相当する対価なく資源の流出が生じることになる。

2.10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割り引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金とセクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に係る。

ナティクスは過年度について会計監査を受けている。ナティクスが修正点に同意しない場合は根拠を提示し、その適用により見込まれるリスクに対して引当金が計上される。

2.11 外貨建て取引

オフバランスシートの外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、報告日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

2.12 海外支店の統合

現地規則に準拠して作成された海外支店の財務諸表については、フランスで一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去したうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外支店の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金に基づく拠出は、株主証明書または共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金および純損益に認識される拠出金（承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない拠出）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再建や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再建・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2024年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。ナティクスが支払った2024年度の拠出額は、費用として認識される部分と、貸借対照表に資産として計上された現金預金によって保証される取消不能支払約束（IPC）の形をとる部分の両方についてゼロである。しかし、特に対象となる預金額の推移と基金の使用可能性に応じて、将来の拠出金は支払請求される可能性がある。IPCの割合は、2022年度までは拠出額の15%、2023年度は同22.5%に相当する。これらの預金には、2023年5月1日以降、ユーロ短期金利 - 20bpの金利が付いている。貸借対照表に資産として計上された担保の累計額は、2024年12月31日現在で252百万ユーロであった。これは2024年12月31日現在、貸借対照表の「その他の資産」の項目に資産として認識されており、減損の対象とはならない。SRF財源を使用する条件、すなわち取消不能支払約束の支払請求は厳格な規制を受けている。SRF財源は、金融機関の破綻処理手続が発生した場合に、ペイルインに利用できる適切な資本性金融商品やその他のコミットメントの株主・保有者が負債総額の少なくとも8%を拠出した後にのみ請求することができる。さらに、SRFからの拠出金は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の5%を超えてはならない。

2.14 非経常収益

非経常損益項目が否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

2.15 法人所得税

追加拠出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は25.83%であった。海外支店については、適用される現地法人所得税率が使用された。

注記 3 後発事象

2025年2月4日の増資

取締役会が2025年2月4日に招集した臨時株主総会は2025年3月5日に開催され、850.7百万ユーロの現金増資（うち株式資本444.8百万ユーロ、追加払込資本金405.9百万ユーロ）を決定した。増資は278,023,092株で構成される。

この増資は、2025年の目標の達成を促進し、（より一般的には）戦略計画に従って事業部門の成長を後押しすることを目的としている。

注記 4 インターバンク取引および類似取引

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度
現金、郵便小切手口座および中央銀行預け金	44,187	57,315
金融機関預け金 ^(*)	150,764	127,770
要求払い	3,701	3,480
定期預金	147,063	124,290
インターバンク取引および類似取引	194,951	185,085
*うち、劣後貸出金	0	50
うち、リバース・レボ契約	35,475	38,279
うち、未収利息	938	559

2024年12月31日現在の不良債権は24百万ユーロであった（前年同日現在と同額）。2024年12月31日および2023年12月31日現在、ナティクスは金融機関に対する不良債権を有していなかった。

2024年12月31日および2023年12月31日現在、不良債権引当金は(24)百万ユーロであった。

2021年以降のインターバンク取引の変動額には、2021年6月30日から強制適用された安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2024年12月31日現在で53十億ユーロ（2023年12月31日現在は47十億ユーロ）であるGroupe BPCEとの期限付貸出および借入の設定が含まれる。これらの金融市場取引は、ナティクスが最低比率である100%を遵守できるように、貸出取引と借入取引に別々のオプション行使期間を設けて締結されている。

注記 5 顧客との取引

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度
当座貸越	1,170	1,187
商業貸出金	1,881	1,420
その他顧客向け融資	153,525	133,029
現金および消費者信用	43,443	38,940
設備貸出金	5,605	4,625
輸出信用	2,552	2,139
住宅ローン	2	2
リバース・レボ契約	72,287	66,057
劣後貸出金	18	18
その他の貸出金	29,618	21,248
顧客との取引	156,576	135,636
うち、未収利息	623	653

2024年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、17百万ユーロであった（2023年12月31日現在と同額）。

注記1に定義されている条件緩和債権のうち、減損控除前の正常債権は、2023年12月31日現在の838百万ユーロに対して2024年12月31日現在は297百万ユーロであった。減損控除後の額は、2023年12月31日現在の810百万ユーロに対して2024年12月31日現在は284百万ユーロであった。

注記1に定義されている条件緩和債権のうち、減損控除前の不良債権または回収不能債権は、2023年12月31日現在の1,008百万ユーロに対して2024年12月31日現在は1,289百万ユーロであった。減損控除後の額は、2023年12月31日現在の563百万ユーロに対して2024年12月31日現在は707百万ユーロであった。

不良債権は、2023年12月31日現在の2,265百万ユーロに対して2024年12月31日現在は2,072百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2023年12月31日現在の176百万ユーロに対して2024年12月31日現在は274百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2023年12月31日現在の(1,186)百万ユーロに対して2024年12月31日現在は(1,110)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2023年12月31日現在の(151)百万ユーロに対して2024年12月31日現在は(260)百万ユーロであった）。

2024年12月31日および2023年12月31日現在、Banque de Franceまたは欧州中央銀行による借換適格債権はなかった。

注記 6 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券

(単位：百万ユーロ)	2024年度				2023年度				合計
	トレーディ ング目的で 保有する 有価証券	売却目的で 保有する 有価証券	投資目的で 保有する 有価証券	合計	トレーディ ング目的で 保有する 有価証券	売却目的で 保有する 有価証券	投資目的で 保有する 有価証券		
政府証券および同等物 ^(b)									
総価額 ^(a)	11,053	3,310	1,184	15,547	8,802	3,184	1,290	13,276	
プレミアム / ディスカウント	0	(171)	(2)	(173)	0	(144)	(4)	(148)	
未収利息	2	25	2	29	2	24	3	29	
減損	0	0	0	0	0	0	0	0	
帳簿価額	11,055	3,164	1,184	15,403	8,804	3,064	1,289	13,157	
債券およびその他の固定利付有価証券 ^{(b)(c)}									
総価額 ^(a)	6,364	6,577	604	13,545	4,865	5,679	418	10,962	
プレミアム / ディスカウント	0	(52)	(1)	(53)	0	(60)	(1)	(61)	
未収利息	0	68	1	69	0	46	1	47	
減損	0	(75)	(135)	(210)	0	(52)	0	(52)	
帳簿価額	6,364	6,518	469	13,351	4,865	5,613	418	10,896	
株式およびその他の変動利付有価証券 ^{(b)(d)}									
総価額	38,042	851	0	38,893	38,104	762	0	38,866	
未収利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損	0	(3)	0	(3)	0	(1)	0	(1)	
帳簿価額	38,042	848	0	38,890	38,104	761	0	38,865	

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2023年12月31日現在の42,056百万ユーロに対して2024年12月31日現在は56,146百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2023年12月31日現在の10,669百万ユーロに対して2024年12月31日現在は14,249百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2023年12月31日現在の37,656百万ユーロに対して2024年12月31日現在は38,822百万ユーロであった。

短期投資、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券に認識されている、活発な市場で取引されていない金融商品は2024年12月31日現在、14,575百万ユーロであった。

ナティクスは2020年12月31日、特に貸借対照表上での証券貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除後の借入有価証券に相当する債務を「その他の負債」に表示している。

有価証券のカテゴリー間の振替

2024年度および2023年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
政府債および政府債同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	8	4
未実現キャピタル・ロス	(1)	(6)
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	5	4
未実現キャピタル・ロス	(142)	(132)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	152	4
未実現キャピタル・ロス	0	0

注記7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
投資	104	98
残高	101	99
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	4	1
減損	(1)	(2)
貸付有価証券	0	0
その他の長期投資	60	65
残高	72	77
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	0	0
減損	(11)	(12)
貸付有価証券	0	0
未収利息	0	0
投資およびその他の長期保有する有価証券	164	163
子会社および関係会社に対する投資	10,713	10,683
残高 ^(a)	11,889	11,253
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額 ^(b)	27	35
減損 ^(c)	(1,203)	(605)
貸付有価証券	0	0
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	10,713	10,683
自己株式	0	0
トレーディング目的で保有	0	0
売却目的で保有	0	0
貸付有価証券	0	0
自己株式	0	0

(a) 子会社および関係会社に対する投資に係る2024年度の主な変動（+636百万ユーロ）：

- Investima 77の増資500百万ユーロ
- Natixis Partners SASの増資60百万ユーロ

(b) 為替換算調整額の8百万ユーロの変動は、主にNatixis Algérieに係る7.4百万ユーロである。

(c) 減損の変動（598百万ユーロ）は、主に以下に係るものである。

- NIM：追加引当金(540)百万ユーロ
- Natixis Partners：引当金(55)百万ユーロ
- DF (EFG3) Limited：引当金(12)百万ユーロ
- Natixis Moscou：引当金の戻入れ12百万ユーロ
- Natixis Partners Iberia：引当金(7)百万ユーロ
- Natixis Wealth Management：引当金の一部戻入れ4百万ユーロ

注記 8 2024年度のフランス企業に対する持分投資後の連結閾値の超過に関する情報

閾値（株式資本の5％）の超過	保有比率（2024年 12月31日現在）	株式数（2024年 12月31日現在）
COFIMAGE 30	69.87%	3,144
COFIMAGE 31	68.32%	3,006
ECRINVEST 29	100.00%	3,700
INVESTIMA 80	100.00%	3,700
INVESTIMA 81	100.00%	3,700
INVESTIMA 82	100.00%	3,700
INVESTIMA 83	100.00%	3,700
INVESTIMA 84	100.00%	3,700

[次へ](#)

注記9 子会社および投資に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条

（単位：千）	上 場／ 非上 場	通貨	単位：千	株式資本 を 除く株主持 分 ^(A) 総額、単 位：千	2024年 12月31日 現在 株式資本 比率	保有持分の帳簿 価額	付与済だ が 保証金、 未返済の 裏書その 貸出金お 他の よび償権 保証金額	前年度のNBI または純収 益 ⁽¹⁾	前年度損益 (1)	2024年 度に取 得した 配当金			
					株式資本	総額	純額	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ
					単位：千	単位：千	単位：%	単位：千ユーロ	単位：千ユーロ	単位：千ユーロ	単位：千ユーロ	単位：千ユーロ	
A - 総価額が開示企業の資本の1%を超える持分の詳細													
- 子会社および投資（10%を超える持分）													
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS													
75013 パリ													
ビエール・マンデス - フランス通り43													
	非上場	EUR	241,783	5,261,349	100.00%			416,263	322,854				
NATIXIS MARCO													
75013 パリ													
プロムナード・ジェルメンス・サブロン7													
	非上場	EUR	700,119	(64,161)	100.00%			17,552	17,487				
NATIXIS CIB LUXEMBOURG													
	非上場	USD	683,543	35,202	100.00%			48,167	25,550				
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT													
75002 パリ													
モンマルトル通り115													
	非上場	EUR	166,118	183,341	100.00%			92,044	14,528				
NATIXIS NORTH AMERICA LLC													
NY 10020 ニューヨーク													
アベニュー・オブ・ザ・アメリカズ1251													
	非上場	USD	2,526,579	(595,736)	100.00%			(56,317)	(83,508)				
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD.													
100-6226 東京都千代田区丸の内1-11-1													
	非上場	JPY	18,000,000	8,188,469	100.00%			13,306,414	5,746,679				
NATIXIS ALGERIE													
16311 アルジェ													
バブ・エズアール市34/35区メルキュール・ビジネス地区													
	非上場	DZD	20,000,000	6,135,807	100.00%			11,585,914	4,001,826				
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG													
D-60322 フランクフルト・アム・マイン													
イム・トルツ・フランクフルト55													
	非上場	EUR	120,000	19,182	100.00%			37,772	16,813				
DF EFG3 LIMITED													
KY1-1104 グランド・ケイマン													
ウグランドハウス 私書箱309													
	非上場	USD	105,720	(10,992)	100.00%			8	(21,667)				

						2024年		付与済だ		前年度の NB1	2024年度	
						12月31日 現在	保有持分の帳簿価 額	が 未返済の 貸出金お よび債権	保証金、 裏書その 他の 保証金額		前年度損 益 ⁽¹⁾	2024年度 に取得し た 配当金
(単位：千)		株式資本 を除外株 主持分 ^(A)		株式資本 比率		総額	純額	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ
企業またはグループ		上 場/ 非上 場	通貨	単位：千	総額、単 位：千	単位：%	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ	単位： 千ユーロ
NATIXIS ASIA LIMITED												
ウエスト・カオルーン												
オースティン・ロード・ウエ スト1												
環球貿易広場72階	非上場	HKD	574,912	127,549	100.00%					11,090	35,141	
INVESTIMA 77												
75013 パリ												
ブロムナード・ジェルメン												
ヌ・サブロン7	非上場	EUR	500,037	8	100.00%					260	236	
NATIXIS PARTNERS												
75008 パリ												
リスボンヌ通り38	非上場	EUR	8,736	54,804	100.00%					39,883	(23,741)	
NATIXIS ALTERNATIVE												
HOLDING LIMITED												
ロンドン EC4R 2YA												
ダウゲート・ヒル25、キャノ ン・ブリッジ・ハウス		非上場	GBP	51,153	27,441	100.00%				8,714	323	
B - その他の子会社および投資の開示総額 ^(*)												
21 - フランス国内企業（総 計）							200,453	195,919			(24,520)	
22 - 国外企業（総計）							189,753	133,756			(95,515)	

* うちA項に該当しない子会社および投資。
(A) 当期純利益／（損失）を除く。
(1) 2022事業年度。

[次へ](#)

注記10 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株式数	購入価格	平均購入 価格	売却または消却 株式数	出口価格	平均出口 価格	最終株式数	保有資本 比率
2024年 1 月 1 日現在	345,526,070	1,556,704,104	4.51	345,479,002	1,447,417,431	4.19	47,068	0.00%
年度中の変動	0.00	0.00		47,068	0.00	0.00		
2024年12月31日現在	345,526,070	1,556,704,104	4.51	345,526,070	1,447,417,431	4.19	0.00	0.00%

2024年 6 月13日の株主総会の第 5 号決議により、ナティクスは自己株式を保有しなくなった。

注記11 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2024年度			2023年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	2,052	(1,725)	328	2,060	(1,777)	283
無形資産	1,635	(1,357)	278	1,575	(1,338)	237
有形固定資産	417	(368)	50	485	(439)	46
営業外固定資産	0	0	0	0	0	0
無形資産			0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形資産	1,635	(1,357)	278	1,575	(1,338)	237
有形固定資産	417	(368)	50	485	(439)	46

	2024年 1 月 1 日現在	取得	譲渡	その他	2024年12月31 日現在
総価額					
営業無形資産	1,575	62	(3)	1	1,635
のれん	864	0	0	0	864
ソフトウェア	529	1	(3)	55	582
その他の無形資産	182	61	0	(54)	189
営業有形固定資産	485	12	(85)	5	417
土地および建物	66	7	(7)	40	106
その他の有形固定資産	419	5	(78)	(35)	311
営業外有形固定資産	0	0	0	0	0
土地および建物	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	2,060	74	(88)	6	2,052

	2024年 1 月 1 日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2024年12月31 日現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,338)	(21)	3	0	(1,357)
のれん	(862)	0	0	0	(862)
ソフトウェア	(476)	(21)	3	0	(495)
その他の無形資産	0	0	0	0	0
営業有形固定資産	(439)	(13)	88	(4)	(368)
土地および建物	(42)	(8)	8	(30)	(72)
その他の有形固定資産	(397)	(5)	80	26	(296)
営業外有形固定資産	0	0	0	0	0
土地および建物	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,777)	(34)	91	(4)	(1,725)

注記12 未収勘定および雑資産

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
オプション	4,249	4,167
決済勘定	8	93

その他の未収金	14,140	17,533
在庫勘定およびその他の類似勘定	1,757	609
その他の資産	20,154	22,402
回収勘定	0	0
調整勘定	14,469	11,825
金融商品に係る利得	133	163
繰延費用および前払費用	184	247
未収収益	565	525
その他の未収勘定	1,552	1,086
未収勘定	16,903	13,846

注記13 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
中央銀行預り金、郵便小切手口座	0	0
金融機関に対する債務^(*)	180,323	171,730
要求払い	12,015	13,591
定期預金	168,308	158,139
インターバンク取引および類似取引	180,323	171,730
*うち、レボ契約	35,663	40,839
*うち、未払利息	907	801

2021年以降のインターバンク取引の変動額には、2021年6月30日から強制適用された安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2024年12月31日現在で53十億ユーロ（2023年12月31日現在は47十億ユーロ）であるGroupe BPCEとの期限付貸出および借入の設定が含まれる。これらの金融市場取引は、ナティクスが最低比率である100%を遵守できるように、貸出取引と借入取引に別々のオプション行使期間を設けて締結されている。

注記14 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
特殊貯蓄預金	1	1
要求払い	0	0
定期預金	1	1
その他の債務^(*)	141,054	117,597
要求払い	42,369	32,067
定期預金	98,685	85,530
顧客との取引	141,055	117,598
*うち、レボ契約	84,423	73,754
*うち、未払利息	322	362

注記15 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
インターバンク市場証券および市場性のある負債性金融商品	38,594	41,325
債券	36,423	26,523
債務証券	75,017	67,848
うち、償却不能な株式プレミアム	137	210

注記16 未払勘定および雑負債

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
雑債務	16,722	18,039
有価証券取引	21,464	22,495
うち、トレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	21,460	22,491
うち、未払利息	4	4
売建てオプション	3,885	3,452
有価証券取引決済勘定	8	105
その他の負債	42,079	44,091
凍結勘定	39	2
調整勘定および仮勘定	324	1,199
金融商品に係る損失	142	284
繰延収益および前払費用	88	53
未払費用	1,524	1,202
その他の未払勘定	1,590	2,059
未払勘定	3,707	4,799

注記17 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2024年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2024年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,864)	(1,399)	785	(36)	1	(2,513)
銀行	(24)	(1)	1	0	0	(24)
顧客	(1,186)	(631)	740	(34)	1	(1,110)
投資	(2)	(1)	5	(3)	0	(1)
その他の長期投資	(12)	(1)	1	0	0	(11)
子会社および関連会社に対する投資	(605)	(618)	19	2	0	(1,203)
その他の有価証券および未収金	(35)	(147)	19	(1)	0	(164)
負債性引当金	2,278	568	(275)	53	(8)	2,616
従業員給付	316	115	(85)	3	1	350
オフバランス・コミットメント	29	97	(46)	1	(1)	80
カントリー・リスク	150	9	(74)	1	0	89
個別の信用リスク	1	3	(17)	16	2	2
訴訟引当金	328	33	(2)	25	(2)	382
セクター・リスク	323	115	(32)	7	0	413
先渡金融商品に係るリスク	12	73	(1)	0	10	94
その他	1,119	123	(18)	0	(18)	1,206

(単位：百万ユーロ)	2023年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2023年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,494)	(1,076)	589	54	63	(1,864)
銀行	(23)	0	0	(1)	0	(24)
顧客	(1,132)	(608)	560	15	(21)	(1,186)
投資	(4)	(1)	3	0	0	(2)
その他の長期投資	(13)	0	1	0	0	(12)
子会社および関連会社に対する投資 ^(a)	(290)	(442)	19	24	84	(605)
その他の有価証券および未収金	(32)	(25)	6	16	0	(35)
負債性引当金	2,339	538	(582)	(17)	0	2,278
従業員給付	311	82	(76)	(1)	0	316
オフバランス・コミットメント	20	53	(44)	0	0	29
カントリー・リスク	311	52	(210)	(3)	0	150
個別の信用リスク	1	1	(1)	0	0	1
訴訟引当金	450	4	(114)	(11)	(1)	328
セクター・リスク	221	133	(27)	(4)	0	323
先渡金融商品に係るリスク	17	(3)	(2)	0	0	12
その他	1,008	216	(108)	2	1	1,119

(a) その他：ContangoのTUP。

注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）

従業員数の変動

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	3,575	3,243
マネージャー	4,066	3,984
従業員数	7,641	7,227

退職後給付およびその他の長期給付

主な数理計算上の仮定

債務の種類別	2024年度				2023年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付
割引率	3.39%	3.37%	3.19%	3.22%	3.17%	3.10%	2.98%	3.03%
制度資産期待 運用収益	3.39%	3.30%			3.17%	2.89%		

昇給率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に計算されている。平均値（インフレを含む）は、2023年12月31日現在の2.69%に対して2024年12月31日現在は2.71%であった。全制度に関する従業員の平均残余勤務年数は、2023年12月31日現在の10.3年に対して10.5年であった。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
給付債務総額	490	473
制度資産の公正価値	(219)	(217)
分離資産の公正価値	(31)	(30)
正味債務額	240	226

制度種類別正味債務額の内訳

	2024年度					2023年度				
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
1月1日現在の給付債務										
正味債務認識額	23	8	23	213	267	30	8	23	200	261
未認識の数理計算上の差異	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)
未認識の過去勤務費用	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
1月1日現在の正味債務										
額合計	21	(30)	24	211	226	23	(31)	24	197	213
期中支払給付金	(2)	(4)	(1)	(70)	(77)	(2)	1	(1)	(57)	(59)
期中権利給付金	0	4	2	103	109	0	4	2	71	77
利息費用	4	2	1	0	7	3	3	1	0	7
制度資産期待運用収益総額	(1)	(3)	0	0	(4)	(1)	(3)	0	0	(4)
管理報酬の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中の基金への支払額	(1)	0	0	0	(1)	(5)	0	0	0	(5)
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中に認識された制度の修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中に計上された数理計算上の差異	(1)	(2)	(1)	0	(4)	3	(3)	1	0	1
その他の項目	(2)	0	0	5	3	(5)	(2)	(3)	(1)	(11)
損益に計上された債務の変動	(3)	(3)	1	38	33	(7)	0	0	13	6
その他の項目（連結範囲の変更など）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	(13)	(2)	(1)	(1)	(17)	21	(1)	1	1	22
制度資産の運用収益に係る数理計算上の差異	(4)	(1)	0	0	(5)	(13)	0	0	0	(13)
その他の数理計算上の差異	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未認識の数理計算上の差異の変動	(17)	(3)	(1)	(1)	(22)	8	(1)	1	1	9
期中に認識された制度の修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の項目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未認識のその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月31日現在の給付債務										
正味債務認識額	19	5	23	250	297	23	8	23	213	267
未認識の数理計算上の差異	(18)	(39)	(1)	(2)	(60)	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)
未認識の過去勤務費用	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
12月31日現在の正味債務										
額合計	1	(33)	24	248	240	21	(30)	24	211	226

注記19 劣後債務

(単位：百万ユーロ)		2024年度	2023年度
期限付劣後債務		2,956	2,956
劣後債		106	106
劣後借入金		2,850	2,850
永久劣後債務		2,352	2,245
配当参加権付借入金			0
劣後債		517	940
劣後借入金		1,835	1,305
未払利息		29	30
		5,337	5,231

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払い の頻度	最初の 償還日前の 利率と期間	最初の 償還日 後の 利率	2024年度	2023年度	資本に 転換 できる 負債	劣後条件 (直前の 上位者)
2018年 12月6日	2030年 12月6日	EUR	300,000,000	毎四 半期	E3M + 223 bps	E3M + 223 bps	300,000,000.00	300,000,000.00	転換 不能	SNP
2020年 10月20日	2035年 10月20日	EUR	350,000,000	毎年	0.01388	0.01388	350,000,000.00	350,000,000.00	転換 不能	SNP
2021年 6月14日	2031年 6月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 133 bps	€STR + 133 bps	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2021年 12月13日	2033年 3月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 156 bps	€STR + 156 bps	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2023年 2月22日	2034年 2月22日	EUR	300,000,000	毎四 半期	€STR + 247 bps	€STR + 247 bps	300,000,000.00	300,000,000.00	転換 不能	SNP

注記20 規制引当金

ナティクスは、2024年および2023年のいずれも規制引当金の計上を必要としていない。

注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	株式資本	発行プレ ミアム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピ タル・ゲイン 規制準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2023年1月1日現在	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,838	16,968
2022年度利益の処分							748	748
配当金の支払							(442)	(442)
2023年度の動き	0	0	0	0	0	0	306	306
2023年12月31日現在の残高	5,894	6,508	533	1,195	0	0	3,144	17,274
2024年1月1日現在	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,838	16,968
2023年度利益の処分							167	167
配当金の支払							(589)	(590)
2024年度の動き	0	0	0	0	0	0	(423)	(423)
2024年12月31日現在の残高	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,721	16,851

2024年12月31日現在、株式資本は3,684,006,403株で構成され、各株式の額面価額は1.60ユーロであった。株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

注記22 関係企業との取引

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
資産		
銀行預け金	115,594	96,658
顧客貸出金	45,963	39,781
債券およびその他の固定利付有価証券	4,032	3,486
株式およびその他の変動利付有価証券	2,305	3,880
負債		
銀行預り金	113,391	102,044
顧客預り金	30,597	24,210
債務証券	304	358
劣後債務	3,342	3,782
オフバランスシート		
供与した貸出コミットメント：		
・ 銀行	1,254	9,731
・ 顧客	12,024	11,212
提供した保証		
・ 銀行	1,370	1,891
・ 顧客	11,431	9,550

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記23 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
受取利息および類似収益	25,707	21,434
インターバンク取引	14,954	13,540
顧客との取引	7,425	5,895
債券およびその他の固定利付有価証券	350	250
その他の受取利息および類似収益	2,978	1,749
支払利息および類似費用	(27,220)	(22,389)
インターバンク取引	(12,907)	(11,469)
顧客との取引	(7,266)	(5,720)
債券およびその他の固定利付有価証券	(3,577)	(2,891)
その他の支払利息および類似費用	(3,469)	(2,309)
純利益	(1,513)	(955)

うち劣後債に係る支払利息は、2023年12月31日現在の(341)百万ユーロに対して2024年12月31日現在は(359)百万ユーロであった。

資産に係るマイナス金利は「支払利息および類似費用」に表示し、負債に係るマイナス金利は「受取利息および類似収益」に表示している。2024年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナス金利はそれぞれ(557)百万ユーロおよび236百万ユーロであった。

注記24 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
子会社および関係会社に対する投資	662	413
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	0	0
株式およびその他の変動利付有価証券	34	21
合計	696	434

注記25 手数料

(単位：百万ユーロ)	2024年度		2023年度	
	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	549	(3)	455	(3)
有価証券取引	2	(188)	1	(167)
先渡金融商品	53	(71)	16	(48)
貸出および保証コミットメント	109	(116)	112	(119)
その他のオフバランス・コミットメント	106	(108)	80	(67)
外国為替取引	0	(15)	0	(14)
その他の金融サービス	12	(19)	12	(11)
支払サービス	38	(48)	46	(40)
付帯収益	1	0	0	0
その他	32	0	17	0
合計	902	(568)	739	(469)

注記26 トレーディング勘定

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る正味利得 / (損失)	5,398	5,361
外国為替取引に係る正味利得 / (損失)	692	671
先渡金融商品に係る正味利得 / (損失)	(1,100)	(2,183)
合計	4,990	3,849

注記27 投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	73	9
処分に係る損失	(99)	(97)
減損損失 - 市場性のある有価証券および類似金融商品に係る損益	(44)	(2)
減損損失の戻入れ - 市場性のある有価証券および類似金融商品に係る損益	12	29
合計	(58)	(61)

注記28 その他銀行業務営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度		2023年度	
	収益	費用	収益	費用
利益分配契約による費用	0	(1)	0	(1)
銀行業務営業費用の振替	0	(371)	0	(198)
NBIに割り当てられた税金および賦課金	0	0	0	0
その他銀行業務営業収益	155	0	61	0
付帯収益	7	0	12	0
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	5	0	5	0
銀行業務営業費用の振替	12	0	9	0
その他雑収益およびその他銀行業務営業収益	1	0	0	0
リスクおよび費用に対する引当金の繰入れおよび戻入れ、その他銀行業務営業費用	(14)	0	(12)	0
合計	169	(373)	75	(199)

注記29 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
人件費	(1,478)	(1,376)
賃金および給料	(1,014)	(960)
社会保障費 ^(a)	(350)	(325)
インセンティブおよび利益分配制度	(65)	(54)
所得税	(33)	(53)
再請求費用	14	22
リスクおよび費用に対する引当金	(30)	(6)
その他の管理費用	(1,019)	(1,124)
税金および賦課金 ^(b)	(81)	(214)
外部委託費	(1,297)	(1,213)
再請求費用	358	303
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(34)	(35)
繰入れ	(34)	(35)
合計	(2,531)	(2,535)

(a) うち年金費用は、2023年12月31日現在の71百万ユーロに対して2024年12月31日現在は77百万ユーロであった。

(b) 2024年度は単一破綻処理基金 (SRF) への拠出を含んでいない (2023年12月31日現在の拠出は155百万ユーロ)。

注記30 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
資産に係るリスク費用	(335)	(302)
不良債権：	(189)	(315)
減損損失	(501)	(475)
減損損失戻入れ	603	404
補填損失	(308)	(244)
非補填損失	(5)	(10)
償却済貸倒債権の回収	22	10
有価証券：	(146)	13
減損損失	(139)	(19)
減損損失戻入れ	11	17
補填損失	(18)	0
償却済貸倒債権の回収	0	15
負債に係るリスク費用	(85)	152
カントリー・リスクおよびセクター・リスク：	(17)	52
引当金繰入れ	(124)	(185)
引当金戻入れ	107	237
リスクおよび費用：	(67)	100
引当金繰入れ	(132)	(58)
引当金戻入れ	65	158
その他のリスク費用要素：	0	(15)
条件緩和債権に係るディスカウント	0	(15)
合計	(420)	(165)

注記31 固定資産に係る利得 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
長期投資		
投資およびその他の長期保有する有価証券	(597)	(336)
利得	9	85
損失	(10)	(2)
減損損失	(621)	(442)
減損損失戻入れ	25	23
リスクおよび費用に対する引当金	0	0
リスクおよび費用に対する引当金戻入れ	0	0
有形固定資産および無形資産	0	(17)
合計	(597)	(353)

注記32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
標準税率による税金	(221)	(88)
軽減税率による税金	0	0
税額控除	4	4
連結納税およびその他の項目の影響	(34)	(110)
合計	(251)	(194)

税額計算

2022年1月1日以降、ナティクスはBPCE S.A.の連結納税範囲に含まれている。これに関連して、BPCEとの連結納税契約が締結され、ナティクスとそのフランス子会社で構成されるサブグループの創設が規定された。当該フランス子会社もBPCEの連結納税グループに含まれている。

BPCEの連結納税グループへの組み入れには、「拡張ベース」メカニズムの導入も伴っていた。これには以前の連結納税グループの企業が含まれており、利益を旧ナティクス連結納税グループの過去の赤字の一部と相殺することができる。したがって、その節税分はナティクスに還元される。

注記33 地域別情報

(単位：百万ユーロ)	2024年度					2023年度 ^(a)				
	フランス	その他の欧州	南北アメリカ大陸	アジア	合計	フランス	その他の欧州	南北アメリカ大陸	アジア	合計
受取・支払利息および類似収益・費用	(2,579)	241	597	223	(1,519)	(1,813)	156	496	207	(954)
変動利付有価証券による収益	694	0	1	0	696	434	0	0	0	434
受取・支払報酬および手数料	(25)	96	197	66	334	2	67	151	50	270
投資およびトレーディング・ポートフォリオ取引による純利益	4,815	112	(2)	7	4,933	3,666	116	18	(12)	3,788
その他銀行業務営業収益および費用	(637)	148	63	228	(198)	(523)	131	78	190	(123)
銀行業務純利益合計	2,267	598	857	524	4,246	1,766	471	742	435	3,415

(a) 2023年12月31日現在で公表された情報に関連して修正再表示された金額。

注記34 オフバランスシート項目 - 先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2024年度名目	2023年度名目
組織的市場取引	233,345	223,611
先渡取引	229,845	223,602
オプション	3,500	9
店頭取引	17,510,057	12,278,118
先渡取引	16,732,345	11,680,132
オプション	777,712	597,986
金利商品	17,743,401	12,501,729
組織的市場取引	43	129
先渡取引	43	129
オプション	0	0
店頭取引	486,248	362,746
先渡取引	82,353	86,318
オプション	403,895	276,428
外国為替商品	486,292	362,875
組織的市場取引	133,167	127,824
先渡取引	82,585	81,014
オプション	50,582	46,810
店頭取引	327,896	240,169
先渡取引	150,020	117,955
オプション	177,876	122,214
その他の金融商品	461,063	367,993
うち、ヘッジ		
・ 金利商品に係るもの	35,070	30,169
・ 外国為替商品に係るもの	1	0
・ その他の金融商品に係るもの	2,414	1,813
うち、マクロ・ヘッジ	983,598	624,975
うち、分離している未決済残高	0	0

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
政府および中央銀行	12,255
金融機関	32,074
その他	18,782
合計	63,112

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー。

リスク管理に関する情報は、第[3]章の第3.5節「信用リスクと取引相手方リスク」(訳者注：原文の章および節)に記載されている。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
金利商品		
プラスの公正価値	31,144	31,822
マイナスの公正価値	25,992	27,047
外国為替商品		
プラスの公正価値	31,369	23,312
マイナスの公正価値	27,781	20,723
その他の金融商品		
プラスの公正価値	7,429	5,515
マイナスの公正価値	7,505	5,024

注記35 オフバランスシート項目 - コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
貸出コミットメント	115,453	115,228
銀行から	32,204	39,193
顧客	83,249	76,035
保証コミットメント	50,280	44,224
銀行から	5,506	6,904
顧客	44,774	37,320
有価証券に関するコミットメント	7,427	7,082
その他のコミットメント	17,622	11,493
供与コミットメント合計	190,782	178,027
貸出コミットメント	27,442	45,637
銀行から	24,352	37,920
顧客	3,090	7,717
保証コミットメント	27,540	24,135
銀行から	27,540	24,135
有価証券に関するコミットメント	7,545	7,317
その他のコミットメント	21,848	12,747
受取コミットメント合計	84,375	89,836

注記36 外国為替取引、通貨の貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	56,507	37,353
売却したが未引渡の通貨	56,222	37,237
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	0	0
借用したが未受領の通貨	0	0
為替先渡		
ユーロ受領予定 / 通貨引渡予定	586,379	594,568
通貨受領予定 / ユーロ引渡予定	612,878	630,226
通貨受領予定 / 通貨引渡予定	409,075	348,154
通貨引渡予定 / 通貨受領予定	428,811	359,154
プレミアム / ディスカウント受領予定	5,921	6,522
プレミアム / ディスカウント支払予定	6,216	6,175

注記37 期限別業務およびリソース

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
金融機関預け金	38,907	76,158	16,242	19,457	0	150,764
顧客との取引	96,942	14,366	34,798	10,453	17	156,576
債券およびその他の固定利付有価証券	376	100	201	12,674	0	13,351
業務	136,225	90,624	51,241	42,584	17	320,691
金融機関に対する債務	89,435	72,696	15,340	2,853	0	180,323
顧客との取引	123,376	6,034	3,471	8,173	0	141,055
債務証券	29,548	12,687	6,912	25,870	0	75,017
リソース	242,359	91,417	25,723	36,896	0	396,395

注記38 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

2024年12月31日現在、ナティクスは、直接的にも間接的にも、フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内で非協力的な国または地域における事業を有していなかった。

注記39 過去5事業年度分の会社の財務成績（営利企業に関するフランス法令第133条、135条および148条）

カテゴリー	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期末現在の財政状態					
株式資本	5,049,522,403.20	5,052,733,329.60	5,894,485,553.60	5,894,485,553.60	5,894,410,244.80
発行済株式数	3,155,951,502	3,157,958,331	3,684,053,471	3,684,053,471	3,684,006,403
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	26,296,468,149.97	32,895,241,124.13	34,931,041,349.70	44,184,002,629.65	57,895,125,853.32
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	369,564,682.90	526,221,628.27	700,317,846.18	700,640,799.07	1,569,529,909.88
法人所得税	211,515,956.27	(84,376,911.41)	(361,817,090.75)	(194,200,704.22)	(250,955,801.48)
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	142,691,880.31	555,173,956.59	747,524,492.42	166,671,132.28	447,592,768.99
配当金分配額 ^(a)	189,357,090.12	920,397,972.50	442,080,768.36	589,448,555.36	736,801,280.60
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.18	0.14	0.09	0.14	0.36
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.05	0.18	0.20	0.05	0.12
1株当たり配当金	0.06	0.25	0.12	0.16	0.20
従業員					
従業員数	7,504	7,442	6,794	7,227	7,641
人件費総額	801,847,788.90	876,012,387.95	865,082,165.03	960,228,414.24	1,013,454,758.00
社会保障費およびその他の従業員給付	317,843,440.76	433,842,274.88	419,385,538.01	378,950,775.27	415,422,040.65

[次へ](#)

5.1 Comptes consolidés et annexes

5.1.1 États de synthèse

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits assimilés	6.1	13 447	11 579
Intérêts et charges assimilés	6.1	(11 564)	(10 205)
Commissions (produits)	6.2	5 198	4 696
Commissions (charges)	6.2	(1 125)	(1 011)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 180	2 363
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	6.4	76	54
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	6.5	(13)	(14)
Produits des autres activités	6.6	71	61
Charges des autres activités	6.6	(141)	(124)
Produit Net Bancaire		8 120	7 399
Charges générales d'exploitation	6.7	(5 560)	(5 359)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(239)	(228)
Résultat Brut d'Exploitation		2 321	1 812
Coût du risque	6.8	(282)	(244)
Résultat Net d'Exploitation		2 039	1 568
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence		23	14
Gains ou pertes nets sur autres actifs	6.9	(14)	18
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	0
Résultat avant impôt		2 048	1 600
Impôts sur les bénéfices	6.10	(636)	(551)
Résultat net d'impôts sur activité abandonnée	6.11	0	0
Résultat net de la période		1 412	1 049
Dont part revenant au groupe		1 352	995
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		60	54


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

État du résultat net et des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Résultat net	1 418	1 051
Éléments recyclables en résultat	169	(213)
Écarts de conversion	242	(251)
Écarts de réévaluation de la période	262	(145)
Reclassement en résultat	(21)	(107)
Autres reclassements	1	0
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres	(84)	(36)
Écarts de réévaluation de la période	(108)	(53)
Reclassement en résultat	24	17
Autres reclassements	0	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(22)	(45)
Écarts de réévaluation de la période	9	(10)
Reclassement en résultat	(31)	(35)
Autres reclassements	0	0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	(1)	0
Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(4)	0
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	29	20
Éléments non recyclables en résultat	39	(25)
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	12	(2)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(17)	35
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	54	(69)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat	0	0
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	(15)	11
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	196	(208)
RÉSULTAT GLOBAL	1 614	713
Part du groupe	1 548	657
Participations ne donnant pas le contrôle	66	56

(a) Cf. note 2.6

Détails de l'impôt sur les gains ou pertes latents ou différés

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	242	0	242	(251)	0	(251)
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(84)	22	(62)	(36)	8	(28)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(22)	6	(16)	(45)	12	(33)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(17)	4	(13)	35	(9)	26
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	54	(16)	37	(69)	20	(49)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	12	(4)	9	(2)	(1)	(2)
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	2	(0)	1	(1)	0	(0)
Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(4)	1	(3)	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	183	13	196	(269)	31	(238)

(a) Cf. note 2.6

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Bilan consolidé actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, Banques Centrales		52 765	61 945
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	7.1	232 417	226 230
Instruments dérivés de couverture	7.2	377	467
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7.4	11 434	10 689
Titres au coût amorti	7.6.3	1 955	1 752
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	7.6.1	114 765	87 481
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	7.6.2	82 219	72 011
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		10	0
Actifs d'impôts courants		201	200
Actifs d'impôts différés	7.8	1 157	1 221
Comptes de régularisation et actifs divers	7.9	6 370	5 205
Actifs non courants destinés à être cédés	2.6	438	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence		1 049	531
Immuebles de placement		0	0
Immobilisations corporelles	7.10	800	829
Immobilisations incorporelles	7.10	586	504
Ecart d'acquisition	7.12	3 474	3 443
TOTAL DES ACTIFS		510 017	472 509

Bilan consolidé passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Banques centrales		0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7.1	237 221	222 605
Instruments dérivés de couverture	7.2	259	339
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	7.13	144 188	130 034
Dettes envers la clientèle	7.13	49 230	38 476
Dettes représentées par un titre	7.14	44 794	47 561
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	14
Passifs d'impôts courants		1 296	1 147
Passifs d'impôts différés	7.8	480	427
Comptes de régularisation et passifs divers	7.9	7 370	7 974
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	2.6	312	0
Dettes subordonnées	7.15	3 028	3 034
Provisions	7.16	1 431	1 273
Capitaux propres part du groupe		20 294	19 568
• Capital et réserves liées		10 955	10 955
• Réserves consolidées		6 845	6 670
• Gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		805	643
• Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		337	306
• Résultat de l'exercice		1 352	995
Participations ne donnant pas le contrôle		80	58
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		510 017	472 509



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

Tableau de variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Capital et réserves liées		Réserves consolidées		
	Capital	Réserves liées au capital ^(a)	Autres instruments de capitaux propres émis ^(b)	Élimination des titres auto-détenus	Autres réserves consolidées
Capitaux propres au 31 décembre 2022 après affectation du résultat	5 594	5 050	2 181	(0)	5 121
Augmentation de capital ^(c)	0	0	0	0	0
Élimination des titres auto-détenus	0	0	0	0	(6)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions	0	0	0	0	0
Distribution 2022 au titre du résultat 2022	0	0	0	0	(542)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	0	0	(548)
Émissions et remboursement de T3001	0	0	0	0	0
Rémunérations des T3001	0	0	0	0	(206)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	0	0	0	0	0
Affectation en réserve du risque de crédit propre réalisé sur la période	0	0	0	0	4
Affectation en réserve du résultat de cession des instruments de capitaux propres à la JV par OCI NR réalisé sur la période	0	0	0	0	(4)
Variation des écarts actuariels IAS 19 R	0	0	0	0	0
Résultats au 31 décembre 2023	0	0	0	0	0
Effet des acquisitions et des cessions ^(d)	0	0	0	0	23
Autres ^(e)	0	0	0	0	(1)
Capitaux propres au 31 décembre 2023	5 594	5 050	2 181	(0)	4 639
Affectation du résultat de l'exercice 2023	0	0	0	0	995
Capitaux propres au 31 décembre 2023 après affectation du résultat	5 594	5 050	2 181	(0)	5 634
Réduction de capital ^(c)	(6)	(6)	0	0	0
Élimination des titres auto-détenus	0	0	0	0	(0)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions	0	0	0	0	0
Distribution 2024 au titre du résultat 2023	0	0	0	0	(584)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	(6)	(6)	0	0	(584)
Émissions et remboursement de T3001	0	0	0	0	0
Rémunérations des T3001	0	0	0	0	(211)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	0	0	0	0	0
Affectation en réserve du risque de crédit propre réalisé sur la période	0	0	0	0	2
Affectation en réserve du résultat de cession des instruments de capitaux propres à la JV par OCI NR réalisé sur la période	0	0	0	0	0
Variation des écarts actuariels IAS 19 R	0	0	0	0	0
Résultats au 31 décembre 2024	0	0	0	0	0
Effet des acquisitions et des cessions ^(d)	0	0	0	0	(48)
Autres ^(e)	0	0	0	0	(25)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	5 594	5 050	2 223	(0)	4 612

(a) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus-values à long terme et autres réserves de Natixis.

(b) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres supersubordonnés à durée indéterminée (cf. note 11.3.1).

(c) Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat comptabilisées en capitaux propres (latentes et réalisées) sont communiquées en note 7.1.2.1.

(d) Les effets au 31 décembre 2023 et 31 décembre 2024 sur les capitaux propres part du groupe sont présentés en note 3.2.

(e) Les autres mouvements comprennent principalement au 31 décembre 2024 les effets du remboursement de titres subordonnés à durée indéterminée.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Gains / pertes directement comptabilisés en capitaux propres										
Recyclables					Non recyclables					
Écarts de conversion	Réévaluation des instruments de dettes à la JV par OCI II	Instruments dérivés de couverture	Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat III	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés	
325	14	105	132	227	(34)	0	19 324	45	19 369	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	(442)	(56)	(498)	
0	0	0	0	0	0	0	(440)	(56)	(496)	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	(204)	0	(204)	
(145)	(27)	(34)	(46)	25	0	0	(224)	(1)	(225)	
0	0	0	0	(4)	0	0	0	0	0	
0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	(2)	0	(2)	0	(2)	
0	0	0	0	0	0	645	645	55	1 651	
(1 67)	0	0	0	0	0	0	(84)	12	(72)	
0	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)	(2)	
354	(13)	72	93	249	(26)	995	19 562	35	19 625	
0	0	0	0	0	0	(995)	0	0	0	
354	(13)	72	93	249	(26)	0	19 562	35	19 625	
0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	(524)	(51)	(575)	
0	0	0	0	0	0	0	(524)	(51)	(575)	
0	0	0	0	0	0	0	52	0	52	
0	0	0	0	0	0	0	(211)	0	(211)	
263	(16)	(16)	37	(13)	0	0	206	(1)	207	
0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	1 252	1 252	65	1 418	
(21)	0	0	0	0	0	0	(46)	9	(37)	
0	0	0	0	0	0	0	(24)	0	(24)	
325	(74)	57	130	235	(26)	1 252	20 294	80	20 374	

5

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**Tableau des flux de trésorerie nette**

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités de Natixis.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Résultat avant impôts	2 054	1 602
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	231	227
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	1	0
+/- Dotations nettes aux autres provisions	91	(96)
+/- Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(23)	(14)
+/- Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(69)	(84)
+/- (Produit)/charges des activités de financement	149	136
+/- Autres mouvements	(2 671)	1 247
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	(2 291)	1 416
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(8 325)	7 181
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	2 038	2 234
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(274)	1 028
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers ^(a)	1 983	2 441
- Impôts versés	(314)	(194)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	(4 991)	12 689
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(5 227)	15 708
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ^(b)	3	111
+/- Flux liés aux immeubles de placement	0	1
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(109)	(121)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(105)	(9)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(c)	(641)	(498)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ^(d)	(254)	(285)
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	(895)	(783)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés ^(e)	17	0
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	508	(727)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	(5 703)	14 188
Flux de trésorerie nets des activités opérationnelles	(5 227)	15 708
Flux de trésorerie nets des activités d'investissement	(105)	(9)
Flux de trésorerie nets des activités de financement	(895)	(783)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	17	0
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	508	(727)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	56 845	42 656
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	61 945	44 661
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(5 101)	(2 005)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	51 142	56 845
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	52 765	61 945
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(1 623)	(5 101)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	(5 703)	14 188

(a) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux titres de participation consolidés pour - 112,5 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participations non consolidés pour + 113,9 millions d'euros.

(b) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent les dividendes versés à BPCE à hauteur de - 582,4 millions d'euros et ceux versés aux minoritaires pour - 51,9 millions d'euros.

(c) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- intérêts payés sur les dettes subordonnées pour - 148,7 millions d'euros ;
- rémunération des titres super subordonnés inscrits en capitaux propres pour - 156,4 millions d'euros ;
- flux liés aux émissions et remboursement des titres super subordonnés inscrits en capitaux propres pour +51,7 millions d'euros ;

(d) Correspond au 31 décembre 2024 au flux de trésorerie de l'entité MY Crédit classée en IFRS 5 (cf. note 2.6).

(e) Y compris les flux de trésorerie se rapportant aux passifs localisés pour - 151,4 millions d'euros au 31 décembre 2024.

5.1.2 Notes annexes

Sommaire des notes annexes aux comptes consolidés

Note 1	Cadre général	239	Note 5	Principes comptables et méthodes d'évaluation	252
11	Normes comptables appliquées	239	51	Actifs financiers (hors instruments dérivés)	252
12	Événements significatifs	240	52	Opérations de location	255
13	Événements postérieurs à la clôture	240	53	Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie	256
Note 2	Principes et modalités de consolidation	240	54	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	260
21	Périmètre de consolidation	240	55	Opérations en devises	261
22	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	241	56	Juste valeur des instruments financiers	261
23	Variation de périmètre	242	57	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	263
24	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	242	58	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	264
25	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	242	59	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	264
26	Filiales destinées à être cédées	244	510	Dettes	264
27	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	244	511	Décomptabilisation	265
28	Activités institutionnelles de Natixis	244	512	Compensation des actifs et passifs financiers	265
29	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	244	513	Provisions	265
Note 3	Périmètre de consolidation	245	514	Avantages du personnel	266
31	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1er janvier 2024	245	515	Distinction entre dettes et capitaux propres	266
32	Effets des acquisitions et des cessions	246	516	Paiements sur base d'actions	267
33	Intérêts détenus dans des filiales	246	517	Actions propres	267
34	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	247	518	Commissions reçues	267
Note 4	Entités structurées	248	519	Charge fiscale	268
41	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	248	520	Engagements de financement et de garantie	268
42	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	250	521	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	269
43	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	251	522	Recours à des estimations et au jugement	269
44	Soutiens financiers à des entités structurées	251	Note 6	Notes relatives au compte de résultat	272
			6.1	Marge d'intérêt	272
			6.2	Commissions nettes	272
			6.3	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	273
			6.4	Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	273
			6.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	274
			6.6	Autres produits et charges	274
			6.7	Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements	274
			6.8	Coût du risque	275
			6.9	Gains ou pertes sur autres actifs	276
			6.10	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	276

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes

Note 7	Notes relatives au bilan	277	Note 9	Gestion des risques	307
7.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	277	9.1	Risque de crédit et risque de contrepartie	307
7.2	Instruments dérivés de couverture	279	9.2	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité et de change structurel	308
7.3	Compensation des actifs et passifs financiers	281	Note 10	Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel	309
7.4	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	282	10.1	Effectifs	309
7.5	Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	284	10.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	309
7.6	Actifs financiers au coût amorti	293	Note 11	Gestion du capital	316
7.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	297	11.1	Capital social	316
7.8	Actifs et passifs d'impôts différés	298	11.2	La gestion du capital et adéquation des fonds propres	316
7.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	299	11.3	Instruments de capitaux propres émis	317
7.10	Immobilisations corporelles et incorporelles	299	Note 12	Engagements	318
7.11	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	300	12.1	Engagements de garantie	318
7.12	Écarts d'acquisition	300	12.2	Engagements de financement	319
7.13	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	301	Note 13	Autres informations	321
7.14	Dettes représentées par un titre	301	13.1	Informations sur les contrats de location preneur	321
7.15	Dettes subordonnées	301	13.2	Informations sur les contrats de location-bailleur	322
7.16	Provisions et dépréciations	302	13.3	Parties liées	322
7.17	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	303	Note 14	Honoraires des commissaires aux comptes	325
Note 8	Information sectorielle	304	Note 15	Implantations par pays	326
8.1	Gestion d'actifs et de fortune	304	15.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2024	326
8.2	Banque de grande clientèle	304	15.2	PNB, résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2024	328
8.3	Hors pôles	304	Note 16	Périmètres de consolidation comparés	329
8.4	Information sectorielle	305	16.1	Entités non consolidées au 31 décembre 2024	334
8.5	Autres informations	306	16.2	Participations non consolidées au 31 décembre 2024	334

Note 1 Cadre général

1.1 Normes comptables appliquées

1.1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2024 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date^[1].

Les états financiers consolidés de Natixis au 31 décembre 2024 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 4 février 2025. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 21 mai 2025.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document d'enregistrement universel 2023 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 15 mars 2024. Conformément au règlement européen 2017/1129 relatif à la publication des prospectus et au règlement délégué 2019/980 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2022 publiés dans le document de référence 2022 déposé auprès de l'AMF le 23 mars 2023 sont indus par référence dans le présent document d'enregistrement universel.

Pour mémoire, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relative à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2023 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2024 :

► **les amendements à la norme IAS 1 « Présentation des états financiers »** adoptés par l'Union européenne le 19 décembre 2023 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2024. Ces amendements apportent des clarifications sur le classement d'un emprunt assorti de clauses restrictives en tant que passif courant ou non courant. Ces amendements n'ont pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

► **Les amendements à la norme IFRS 16 « Contrats de location »** adoptés par l'Union européenne le 20 novembre 2023 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2024. Ces amendements apportent des clarifications sur l'évaluation ultérieure des transactions de cession-bail lorsque la vente initiale de l'actif sous-jacent répond aux critères d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » pour être comptabilisée comme une vente. En particulier, ces amendements précisent comment évaluer ultérieurement la dette de location résultant de ces transactions de cession-bail en présence de loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux. Ces amendements n'ont pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

► **Les amendements aux normes IAS 7 « État des flux de trésorerie » et IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir »** adoptés le 15 mai 2024 par l'Union européenne et applicables à compter du 1^{er} janvier 2024. Ces amendements instaurent des exigences quant aux informations à fournir au sujet des accords de financement de fournisseurs (i.e. affacturage inversé). Ces amendements n'ont pas d'impact sur les comptes de Natixis.

Par ailleurs, Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants, adoptés par l'Union européenne mais non encore entrés en vigueur au 31 décembre 2024 :

► **Les amendements à la norme IAS 21 « Effets des variations des cours des monnaies étrangères »** adoptés par l'Union européenne le 12 novembre 2024 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2025. Ces amendements précisent dans quels cas une monnaie est considérée comme convertible en une autre monnaie. Pour les monnaies non convertibles, ces amendements définissent les modalités d'évaluation du cours de change et complètent les informations à communiquer en notes annexes des états financiers. Ces amendements pourraient donner lieu à une information en notes annexes.

Textes publiés par l'IASB et non encore adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2024 :

► L'IASB a publié, le 30 mai 2024, les amendements à la norme IFRS 9 « Classement et évaluation des instruments financiers » et à IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir » applicables au 1^{er} janvier 2026 sous réserve d'adoption par la Commission européenne. Ces amendements donnent notamment des précisions sur la qualification du critère SPPI des instruments ayant des clauses contingentes (exemple des prêts porteurs de clauses d'ajustement de la marge en fonction de l'atteinte d'objectifs environnementaux, sociaux et de gouvernance (i.e. critères "ESG")), des instruments liés contractuellement et des prêts sans recours. Ces amendements traitent également de la problématique de la date de décomptabilisation d'un passif financier réglé via un système de paiement électronique.

► La norme IFRS 18 « Présentation et informations à fournir dans les états financiers » remplacera la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ». Elle a été publiée par l'IASB le 9 avril 2024. Sous réserve de son adoption par la Commission européenne, la norme IFRS 18 sera applicable au 1^{er} janvier 2027 avec un comparatif au 1^{er} janvier 2026.

1.1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2024 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

[1] Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting_fr



1.2 Événements significatifs

Cession Natixis Bank JSC, Moscow

Le 24 décembre 2024, Natixis SA a cédé à la société BUKOKRAT LLC l'intégralité des titres de sa filiale Natixis Bank JSC, Moscow ainsi que le prêt subordonné octroyé à cette dernière.

Le résultat de cession est inscrit pour un montant de -15,2 millions d'euros sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs" du compte de résultat consolidé au 31 décembre 2024.

1.3 Événements postérieurs à la clôture

Annnonce d'un projet de rapprochement des activités de gestion d'actifs avec Generali

Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") et BPCE ont signé le 21 janvier 2025 un Protocole d'Accord (Memorandum of Understanding ou "MoU") non contraignant visant à rassembler, dans une entreprise commune, les activités de gestion d'actifs de Generali Investments Holding ("GIH") et de Natixis Investment Managers (NIM). Natixis (via NIM) et GIH détiendraient chacun 50 % des activités combinées avec une gouvernance et un contrôle équilibrés. À l'avenir, la participation détenue dans la joint-venture serait comptabilisée par la méthode de la mise en équivalence, en raison du contrôle conjoint.

Les activités qui seraient apportées par NIM sont aujourd'hui englobées dans le secteur d'activité «Gestion d'actif et de fortune» présenté en note annexe B.1.

Avec 1 900 milliards d'euros d'actifs sous gestion (données au 30 septembre 2024), le rapprochement envisagé créerait une plateforme de gestion d'actifs mondiale avec des positions de leader et une taille critique aussi bien en Europe qu'en Amérique du Nord. L'entité combinée se classerait 1^{re} par les revenus et 2^e par les actifs sous gestion en Europe ; 5^e par les actifs sous gestion et 1^{re} en gestion assurantielle au plan mondial.

La nouvelle joint-venture offrirait une gamme complète de solutions dans les classes d'actifs traditionnelles et alternatives, ce qui permettrait de répondre aux besoins de plus en plus sophistiqués des clients.

La plateforme combinée serait également particulièrement bien placée pour continuer à développer ses activités pour compte de tiers en Europe, en Amérique du Nord et dans les régions à fort potentiel de croissance en Asie, en s'appuyant sur un réseau de distribution mondial intégrant une plateforme de distribution centralisée performante ainsi que des partenariats multicanaux de proximité.

Les instances représentatives du personnel des différentes parties concernées seront consultées avant la signature définitive des accords relatifs à la transaction.

La réalisation effective de l'opération dépendra de l'obtention des autorisations réglementaires usuelles, avec une date de réalisation attendue début 2026.

La signature du protocole d'accord est sans impact sur les comptes consolidés au 31 décembre 2024.

Augmentation de capital du 5 mars 2025

Une assemblée générale extraordinaire convoquée par le conseil d'administration du 4 février 2025, s'est réunie le 5 mars 2025 pour décider d'une augmentation de capital en numéraire de 850,7 millions d'euros (dont 444,8 millions d'euros de capital et 405,9 millions d'euros de prime d'émission), composée de 278 023 092 actions.

Cette augmentation de capital vise à permettre la réalisation des ambitions 2025 et plus globalement, à soutenir la croissance des métiers telle que prévue dans le plan stratégique.

Cession MV CREDIT

La cession effective de la filiale MV Credit a été réalisée le 31 janvier 2025 suite à l'obtention des autorisations des régulateurs.

Note 2 Principes et modalités de consolidation

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

Métiers (en millions d'euros)

	Total bilan	Produit net bancaire	Résultat net
Banque de Grande Clientèle	250	15	+/-2
Gestion d'actifs et de fortune	60	5	+/-2
Hors pôle	60	5	+/-2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors-bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on conduit que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 16 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...) ;
- les droits détenus par les autres parties (droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en détient le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes. Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur les entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit.

Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-dessus), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.



2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédée est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- ▶ la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et
- ▶ l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période - part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

2.5.1 Regroupement d'entreprise

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- ▶ la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 Première application de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- ▶ la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- ▶ Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel),
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables ;
- ▶ Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
 - l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

2.5.2 Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex-CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex-CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées constitutives de Natixis en 2006

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations constitutives de Natixis

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'Épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

2.5.3 Écarts d'acquisition de l'exercice

Au cours de l'exercice 2024, hors écarts de conversion (102 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de -71 millions d'euros cf. note 7.12).

2.5.4 Tests de dépréciation des écarts d'acquisition

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows [DCF]) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans un environnement économique incertain.

Au 31 décembre 2024, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2 % (inchangé par rapport à 2023) pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et pour l'activité M&A de la Banque de grande clientèle (BGC), en raison des perspectives de croissance de leur activité ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 10,9 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (10,2 % au 31 décembre 2023), et 11,1 % pour la BGC (10,5 % au 31 décembre 2023) ;
- les données de marché sont calculées sur une profondeur d'historique de 1 an.

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et BGC, la moyenne pondérée entre CAT 10 ans (75%) et US Treasury 10 ans (25%) sur une profondeur de 1 an.

Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 1 an.

Pour la BGC, le fait que les écarts d'acquisition soient exclusivement issus de l'activité M&A a conduit à réaliser l'exercice de valorisation sur le seul périmètre du M&A tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2024.

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 8,0 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 8,7 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A),

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

La sensibilité aux hypothèses ci-dessus n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif de l'ordre de -11 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A), la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé.

Un groupe d'actifs et de passifs destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Cession MV CREDIT

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de sa filiale « MV Credit » à la société d'investissement américaine Clearlake Capital Group. La cession effective a été réalisée le 31 janvier 2025 suite à l'obtention des autorisations des régulateurs.

Au 31 décembre 2024, Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu la consolidation par intégration globale de la filiale et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan.

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Activités institutionnelles de Natixis

Conformément à l'article 151 de la loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022 publiée au journal officiel le 31 décembre 2022, les activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'Etat ont été transférées à Bpifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'Etat afin de couvrir le risque de taux de ce dernier (résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation). Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existants au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

Note 3 Périmètre de consolidation

3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2024

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2024 sont les suivantes :

3.1.1 Banque de grande clientèle

Entrées de périmètre :

- Consolidation de l'entité Clipperton Holding par mise en équivalence au 2^{ème} trimestre 2024. Cette entité est détenue par Natixis Partners à hauteur de 34,15% ;
- Consolidation de l'entité Audere Partners par mise en équivalence au 3^{ème} trimestre 2024. Cette entité est détenue par Natixis Partners à hauteur de 35%.

Sortie de périmètre

- Déconsolidation de l'entité Natixis Bank JSC, Moscou suite à sa cession au 4^{ème} trimestre 2024.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Le taux de détention des entités Azure Capital Holdings Pty Ltd, The Azure Capital Trust et Azure Capital Limited passe de 63,70% à 76,41% suite à l'exercice d'option de vente ;
- Le taux de détention des entités Vermilion (Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited, Vermilion Partners (UK) Limited, Vermilion Partners (Holdings) Limited et Vermilion Partners Limited) passe de 82,02% à 100% suite au rachat d'actions ;
- Le taux de détention des entités Solomon Partners, LP et Solomon Partners Securities Company LLC passe de 61,10% à 64,25% suite à l'exercice d'options de vente au ;
- Le taux de détention de Fenchurch Partners LLP passe de 60,48% à 80,84% suite à l'acquisition du capital détenu par les managers ;
- Le taux de détention de EIG passe de 7,54% à 13,78% suite à l'augmentation de capital de EIG souscrite par Natixis Belgique Investissements.

3.1.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- Dans le cadre du redéploiement des activités de distribution en Europe, deux nouvelles succursales, Natixis Investment Managers International, Belgian branch et Natixis Investment Managers International, Luxembourg branch ont été créées au 2^{ème} trimestre 2024 ;
- Le fonds Loomis Sayles Global Allocation est consolidé au 2^{ème} trimestre 2024 à la suite du dépassement des seuils de consolidation ;
- Dans le cadre du développement de ses activités en Europe continentale, Vauban a créé une nouvelle succursale en Allemagne au 3^{ème} trimestre 2024, Vauban Infrastructure Partners, German Branch à Munich ;
- La filiale néerlandaise de Loomis Sayles, affilié américain de Natixis IM, a créé au 3^{ème} trimestre 2024 une succursale en France, Loomis Sayles (Netherlands) B.V., French Branch, afin d'accueillir les anciennes activités de gestion européennes d'Asset-Backed Securities (ABS) d'Ostrum AM ;
- Dans le cadre du développement de ses activités d'épargne salariale et retraite en France, Natixis IM a acquis en novembre 2024, via sa filiale Natixis Interépargne, la société HSBC Epargne Entreprise.

Sorties de périmètre

- La société Natixis Investment Managers UK (Funda) Limited (UK), sans activité, a été dissoute en février 2024 ;
- La société AEW Value Investors Asia II GP Limited, sans activité, a été dissoute en janvier 2024 ;
- Dans le cadre du redéploiement des activités de distribution en Europe, les opérations de l'entité luxembourgeoise NIM SA et de sa succursale NIM SA, Belgian Branch ont été apportées début avril 2024 aux deux nouvelles succursales de l'entité française NIM International, citées précédemment. Les deux anciennes entités sortent du périmètre de consolidation à fin juin 2024 ;
- La succursale de NIM SA en Allemagne, Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschland, dont les activités avaient été transférées depuis fin 2022 à la nouvelle succursale de NIMI en Allemagne, a été liquidée au 2^{ème} trimestre 2024 ;
- La succursale de Loomis Sayles aux Pays-Bas, Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch, dont les activités opérationnelles ont été transférées à une autre filiale implantée dans cette juridiction, Loomis Sayles (Netherlands) B.V., a été fermée fin septembre 2024 ;
- La société Natixis IM Canada Holdings, qui avait servi historiquement de holding de détention de la société Fiera Capital (participation non consolidée cédée en 2022), a été liquidée en novembre 2024.

Variations du pourcentage d'intérêts

- A la suite de l'entrée de nouveaux investisseurs dans le fonds Loomis Sayles Sakorum, le taux de détention de Natixis IM passe de 57% à 55% au 2^{ème} trimestre 2024, après avoir diminué de 70% à 57% au 1^{er} trimestre 2024 ;
- La répartition des droits financiers dans DNCA (DNCA Finance, DNCA Finance succursale Luxembourg et DNCA Finance succursale Milan) a évolué, Natixis IM en détenant désormais 85% via l'entité NIM P3 contre 87% auparavant. Le taux de contrôle de Natixis IM dans DNCA reste inchangé à 99,6% ;
- Les taux de détention et d'intérêts de Natixis IM dans Dorval Asset Management ont évolué au 3^{ème} trimestre 2024 de 99,06% à 99,67%, à la suite d'une augmentation de capital ;
- A la suite de l'entrée de nouveaux investisseurs dans le fonds Loomis Sayles Global Allocation, le taux de détention de Natixis IM est passé de 75% à fin juin (date d'entrée dans le périmètre) à 66% à fin septembre, puis à 57% à fin décembre 2024 ;
- Le taux de détention de Natixis IM dans Thematics a progressé au cours du 4^{ème} trimestre 2024, à la suite du rachat de parts. Les taux de contrôle et d'intérêts passant ainsi de 50,10% à 58,42% ;
- Le taux de détention de Natixis IM dans Ossiam a progressé au cours du 4^{ème} trimestre, à la suite du rachat de parts. Le taux de contrôle passe ainsi de 90,12% à 91,03% et le taux d'intérêts de 90,56% à 91,24%.

Autres opérations

- Au 1^{er} janvier 2024, l'entité Natixis Investment Managers US Holdings LLC, holding de tête des activités de Natixis IM aux Etats-Unis, a absorbé sa fille Natixis Investment Managers LLC, ainsi que Natixis ASG Holdings Inc, qui était la détentrice directe d'Alpha Simplex (ancien affilié américain, cédé en externe en 2023). A la suite de ces opérations, Natixis Investment Managers US Holdings LLC a été renommée Natixis Investment Managers LLC ;
- Dans le cadre de la réorganisation des activités de Real Assets de Natixis IM, la société Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited a été cédée par Natixis Investment Managers PT à AEW Europe SA en janvier 2024. A la suite de cette opération, la société a été renommée AEW Private Debt Hong Kong Limited ;

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes

- Natixis Investment Managers P6 est destinée à accueillir les activités informatiques mutualisées de Natixis IM en France à partir du deuxième semestre 2024. En prévision de cette opération, l'entité a été renommée Natixis Investment Managers Operating Services au 1^{er} trimestre 2024 ;
- Loomis Sayles Capital Re, filiale française de Loomis Sayles, est en gestion extinctive depuis la décision d'arrêt de son activité courant 2024. Dans ce cadre, la société a été renommée « CAPRE » au cours du 3^{ème} trimestre 2024 ;
- Les entités de SunFunder aux Etats-Unis, SunFunder Inc., et au Kenya, SunFunder East Africa Ltd, ont été renommées respectivement Mirova Africa Inc. et Mirova Kenya Limited. Pour rappel, SunFunder est une société de gestion de dette privée détenue par Mirova et qui finance des projets liés aux énergies renouvelables en Afrique et en Asie.

3.1.3 Hors pôleSortie de périmètre

- Déconsolidation sans cession de l'entité Foncière Kupka au 1^{er} trimestre 2024 suite à son passage sous les seuils. La décision de déconsolidation est également liée au fait que l'immeuble porté par cette entité ne fait désormais plus partie des immeubles d'exploitation du Groupe.

3.2 Effets des acquisitions et des cessions

Les effets des acquisitions et des cessions sont principalement les suivants au 31 décembre 2024 :

- Concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de -54,9 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour -73,5 millions d'euros, générée par l'effet de réévaluation de la dette financière pour -57,0 millions d'euros sur le pôle Natixis CIB, pour -16,5 millions d'euros sur le pôle Natixis IM, et par l'effet de la reprise de cette même dette financière pour +18,6 millions d'euros sur Natixis IM. Le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de -0,2 million d'euros sur la période ;
- L'effet de la valorisation du nouveau put Fendhurch pour -23,2 millions d'euros correspondant à la cession de 19,12% du capital aux minoritaires ;
- Les effets du recyclage en résultat des écarts de conversion consécutifs aux remboursements de capital des succursales de New York (450 millions de dollars), de Hong Kong (125 millions de dollars) et Labuan (25 millions de dollars) pour -41,8 millions d'euros ;
- L'effet du recyclage en résultat des écarts de conversion liés à la cession de la filiale Natixis Bank JSC, Moscou pour +21,0 millions d'euros.

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2023 :

- Les effets des variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 23,1 millions d'euros correspondant aux opérations concernant les structures Vauban, Solomon Partner et Osakam ;
- L'effet de l'acquisition sous contrôle commun de 24,99 % de l'entité Ecofi Investissement auprès du Crédit Coopératif par Natixis IM, dont l'impact a été imputé à hauteur de - 2,1 millions d'euros sur les capitaux propres ;
- Concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de + 1,6 million d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour + 2,1 millions d'euros, générée par l'effet de réévaluation de la dette financière pour

+ 7,8 millions d'euros sur le pôle Natixis CIB, pour - 2,4 millions d'euros sur le pôle Natixis IM, et par l'effet désactualisation de cette même dette financière pour - 3,3 millions d'euros sur Natixis IM. Le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de - 0,5 million d'euros sur la période ;

- Les effets du recyclage en résultat des écarts de conversion consécutifs aux remboursements de capital des succursales de New York (850 millions de dollars) et Hong Kong (130 millions de dollars) pour - 105,7 millions d'euros ;
- Les effets du recyclage en résultat des écarts de conversion consécutifs à la cession de l'entité Alpha Simplex Group pour - 1,0 million d'euros.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales**3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle**

Au 31 décembre 2024, Natixis a des intérêts sur minoritaires pour 80 millions d'euros (58 millions d'euros au 31 décembre 2023). Le résultat attribué en 2024 aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle est de 66 millions d'euros (56 millions d'euros en 2023). Les dividendes versés en 2024 aux minoritaires sont de 52 millions d'euros (56 millions d'euros en 2023).

3.3.2 Restrictions importantes

Des restrictions de nature légale, réglementaire ou contractuelle peuvent restreindre la capacité de Natixis à transférer ou à utiliser librement des actifs entre entités de Natixis.

Restrictions significatives relatives à la capacité des filiales à transférer de la trésorerie à une autre entité de Natixis

En réaction de l'invasion de l'Ukraine par la Russie, de nombreux pays ont introduit des sanctions financières à l'encontre de la Russie. Face à ces dernières, la Russie a réagi en imposant notamment certaines formes de contrôle des capitaux. Ainsi, le remboursement d'emprunts contractés par Natixis Bank JSC, Moscou auprès d'institutions financières étrangères (dont sa société mère Natixis S.A.) était limité à l'équivalent mensuel de 10 millions de roubles et devait être soumis à l'autorisation de la banque Centrale de Russie pour des montants supérieurs. De même les remontées de dividendes ne pouvaient être réalisées sans l'aval de la Banque Centrale de Russie. Du fait de la cession de l'entité Natixis Bank JSC, Moscou, Natixis n'est plus impactée par ces restrictions.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Restrictions significatives liées aux réserves de liquidité

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » section [3.2.6] « Gestion actif-passif » du document d'enregistrement universel 2024).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

Restrictions significatives relatives à la capacité de Natixis à utiliser certains actifs

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la section [3.3] du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2024.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats (activités conjointes et coentreprises)

Natixis n'a pas d'intérêts dans des partenariats (activités conjointes et coentreprises) ayant un impact sur les comptes consolidés de Natixis.
La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2024 est l'entité EDF Investment Group (EIG).

► Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises						
Entreprises associées	1 049	23	1	531	13	(1)
EDF Investment Group (EIG) ^(a)	1 033	18	1	526	13	(1)
Ecofi Investissements	4	(1)		4		
Audere Partners ^(a)	5	4				
Clipperton Holding ^(a)	8	2				
Autres entités	0			0	1	0
TOTAL	1 049	23	1	531	14	(1)

(a) Cf. note 3.1.1.

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes versés	167	140
Principaux agrégats		
TOTAL ACTIF	7 718	7 174
TOTAL DETTES	198	202
COMPTE DE RÉSULTAT		
Résultat avant impôt	275	231
Impôts sur les bénéfices	(69)	(58)
Résultat net	206	173
GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(7)	(16)

Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2024 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	7 520	6 972
Pourcentage de détention	13,78%	7,54%
Quote part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	1 033	526
Goodwill		
Dépréciation		
Valeur de la participation mise en équivalence	1 033	526

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.



Note 4 Entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- ▶ des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- ▶ des capitaux propres faibles ou inexistant ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- ▶ un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- ▶ peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- ▶ originateur/structureur/arrangeur ;
- ▶ agent placeur ;
- ▶ gestionnaire des activités pertinentes ; ou
- ▶ tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- ▶ les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pension,
 - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;

▶ les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur, il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts,
- de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire,
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de Gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 2.2.1.

4.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aériens, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de Gestion d'actifs

OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.

La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis :

- en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ; ou
- si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion Natixis TradEx Solutions et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés. Les informations sur la gestion des risques des opérations de titrisations sont présentées dans la partie 3.2.5 du chapitre [3] « Facteurs de risques, de liquidité et piliers III » du document d'enregistrement universel 2024.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multibédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 16.1.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**Structures de Gestion d'actifs de type CDO**

Natixis Investment Managers intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détiennent une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

4.1.5 Autres opérations

- ▶ Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.
- ▶ Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné, et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
 - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-après présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- ▶ pour la Titrisation, au total des émissions au passif du bilan ;
- ▶ pour la Gestion d'actifs, à l'actif net du fonds ;
- ▶ pour les Financements structurés, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- ▶ pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues ;

- ▶ le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- ▶ les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

	31/12/2024					31/12/2023				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	128	1 549	759	8	2 444	610	1 618	1 925	20	4 174
Instruments dérivés de transaction	19	14	66		99	392	5	593		990
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	51		693	0	744	31		1 329	13	1 372
Instruments financiers classés en juste valeur sur option								0		0
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	59	1 534	0	8	1 601	188	1 613	3	8	1 812
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			110	0	110			0	0	0
Actifs financiers au coût amorti	6 136	827	9 668	658	17 438	6 525	1 079	9 835	914	18 354
Actifs d'impôt	86	36	414	14	550	22	51	182	0	255
TOTAL ACTIF	6 350	2 412	11 150	680	20 592	7 157	2 749	11 942	935	22 783
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	1		207		208	218		1 031	0	1 250
Provisions	1		18	1	19	2		26	3	32
TOTAL PASSIF	2		225	1	227	221		1 057	3	1 281
Engagements de financement donnés	7 432	64	3 016	39	10 551	7 074		3 171	204	10 450
Engagements de garantie donnés	126	91	2 110		2 327	260	101	2 597	41	3 000
Garanties reçues	1 705		6 230	15	7 951	2 259	1	7 286	137	9 683
Notionnel des ventes d'options et de CDS	131		4 592		4 722	2 334		7 150		9 484
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	12 333	2 567	14 620	703	30 222	14 564	2 349	17 549	1 041	36 002

	31/12/2024					31/12/2023				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités *	Total
Taille des entités structurées	147 134	138 382	49 187	1 384	335 927	147 871	153 445	48 290	1 534	351 140

* montant retraité par rapport aux informations publiées au 31/12/2023

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances ;
- Par ailleurs, une entité est réputée sponsorisée par Natixis dès lors que sa dénomination intègre le nom de Natixis.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	4	1 435	1 439	2	1 330	1 332
Revenus nets d'intérêts	0	0	0	0	0	0
Revenus nets de commissions	2	1 434	1 436	2	1 318	1 320
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	2	12	14	0	13	13
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice^(a)	279	0	0	115	0	0

(a) La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2024 et 2023, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.



Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5.1 Actifs financiers
(hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interest) ou non.

5.1.1 Modèle de gestion
ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- ▶ la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- ▶ les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- ▶ la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- ▶ la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

- ▶ **modèle de collecte** : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
 - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
 - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
 - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes),
- ▶ Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions président au classement des opérations sous ce modèle.

Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein du pôle Banque de grande clientèle ;

- ▶ **modèle de collecte et de vente** : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;

- ▶ **modèle de gestion autre** : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de grande clientèle.

5.1.2 Détermination du caractère basique
ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- ▶ les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- ▶ les caractéristiques des taux applicables ;
- ▶ les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable, les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier, ainsi que des prêts octroyés pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durable.

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

Les actifs financiers non-basiques incluent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Look-through).

5.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a octroyé des PGE (Prêts Garantis par l'État) dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020. Il s'agit de financements garantis par l'État à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70 % et 90 % en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force). D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. À l'issue de cette année, le client peut soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt. Les conditions de rémunération de la garantie sont fixées par l'État et sont applicables par tous les établissements bancaires français : la banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garanti par l'État (comprise entre 10 % et 30 % du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). Les caractéristiques contractuelles des PGE sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et ces prêts sont détenus par Natixis dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance ; en conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les « Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti (Les encours des PGE sont communiqués en note 7.6.2).

La garantie de l'État est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Les modifications ultérieures des flux attendus de ces primes découlant des modalités réelles de remboursement (fonction du choix des emprunteurs à l'issue de la première année de franchise et de la possibilité de prolonger cette franchise d'une année supplémentaire) donnent lieu à une reconnaissance immédiate en résultat (cf. impact communiqué en note 6.1).

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Les encours de prêts restructurés sont communiqués en note 7.6.2.



Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote/surcote doit être comptabilisée correspondant à l'écart entre :

- ▶ l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- ▶ l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote/surcote est comptabilisée en coût du risque en contrepartie de l'ajustement du coût amorti de l'encours au bilan. Puis, elle est étalée en résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote/surcote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- ▶ une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- ▶ l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêt ;
- ▶ aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- ▶ des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel que par exemple un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- ▶ les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- ▶ la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- ▶ la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

5.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- ▶ l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- ▶ les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidées ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

5.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

▶ **actifs financiers détenus à des fins de transaction** : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivés enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;

▶ **actifs financiers à la juste valeur sur option** : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié ;

▶ **actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques** : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » (cf. note 5.1.2.), comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction.

Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie (cf. note 7.1.1).

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêt ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

5.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Il s'agit des opérations de location dans lesquelles Natixis est crédit preneur.

Les contrats de location conclus par Natixis sont comptabilisés au bilan à l'actif en tant que droits d'utilisation et au passif en dettes financières au titre des loyers et autres paiements liés pendant la durée de la location, à l'exception, comme l'autorise la norme, des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois et des contrats individuellement de faible valeur.

Durée de la location

Le droit d'utilisation est amorti linéairement et la dette financière est amortie sur base actuarielle, sur la durée du contrat de location. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 16, la durée du contrat de location correspond à la période de location non résiliable complétée, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer. Elle est, en général, de 9 ans concernant les contrats de baux immobiliers de droit français de type « 3/6/9 ». Concernant les contrats en situation de tacite prolongation, la durée de location est déterminée, dans un premier temps, sur la base du jugement de l'établissement compte tenu de sa stratégie immobilière, et dans un second temps, en l'absence d'information ad hoc, en limitant la durée sur la base de l'horizon retenu par le Plan Moyen Terme (PMT) de Natixis, à savoir 3 ans.

À l'étranger et notamment dans les pays anglo-saxons (ex : filiales US de Natixis), la durée des contrats de baux immobiliers peut être comprise entre 10 et 15 ans. Il est précisé que le contrat n'est plus exécutoire, lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

L'appréciation du caractère raisonnablement certain est réalisée en tenant compte de tous les facteurs pertinents faisant que Natixis a un avantage économique à exercer une option ou à ne pas l'exercer tels que :

- ▶ les conditions d'exercice de ces options au regard des conditions de marché (montant des paiements y compris le paiement de pénalités de résiliation et des garanties de valeur résiduelle) ;
- ▶ les aménagements importants effectués dans les locaux loués ;
- ▶ les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins, coûts de remise en l'état...) ;
- ▶ l'importance du bien loué pour Natixis compte tenu de sa nature spécifique ou de sa localisation ;
- ▶ de l'historique des renouvellements des biens similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens.

Détermination du passif locatif

À la date de début du contrat de location, les paiements pris en compte pour déterminer le passif locatif comprennent les paiements qui se rapportent au droit d'utiliser le bien sous-jacent pour la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés, c'est-à-dire :

- ▶ les paiements de loyers fixes (y compris ceux qui sont fixes en substance), déduction faite des avantages incitatifs à la location à recevoir. Les paiements fixes en substance sont des paiements qui, même si leur forme comporte une variabilité sont, en substance, inévitables ;
- ▶ les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux, initialement évalués au moyen de l'indice ou du taux en vigueur à la date de début du contrat ;
- ▶ ainsi que, le cas échéant, toute somme que Natixis s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipées.

Sont exclus des paiements retenus pour la détermination du passif locatif, la taxe sur la valeur ajoutée et la taxe d'habitation s'agissant de taxes entrant dans le champ d'application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes prélevées par une autorité publique », ainsi que la taxe foncière et les primes d'assurances éventuellement refacturées par le bailleur, celles-ci constituant un paiement locatif variable (dès lors que les montants remboursés ne sont pas prédéterminés contractuellement).

Suivant la norme IFRS 16, les paiements sont actualisés soit au taux implicite du contrat de location, soit au taux marginal du preneur, qui est le taux que le preneur aurait à payer pour emprunter, pour une durée et avec une garantie similaire, les fonds nécessaires pour se procurer un bien de valeur similaire, dans un environnement économique similaire. Natixis applique aux paiements de ses contrats le taux marginal. Ce dernier est fonction de la devise et de la durée du contrat. Il tient compte également du spread de crédit de Natixis, les entités se refinançant auprès de Natixis.

La dette locative est portée sur la ligne « Comptes de régularisation et passifs divers » au passif du bilan consolidé. La charge d'intérêt relative à la dette financière est portée au compte de résultat sur la ligne « Intérêts et charges assimilées ».

Détermination de l'actif représentatif du droit d'utilisation

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, la sortie de ressource est probable et peut être déterminée de manière suffisamment fiable.

Les droits d'utilisation sont présentés dans le poste « Immobilisations corporelles » du bilan consolidé où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété.

La valeur du droit d'utilisation est susceptible d'être ultérieurement ajustée en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles de loyers liées à l'application d'indices ou de taux.



5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Principes généraux

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. La nouvelle définition du défaut, définie par les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013, applicables à compter du 1^{er} janvier 2021, et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, est venu renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés (cf. note 5.1.3). Natixis applique ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut, depuis le 22 octobre 2020.

Les paramètres internes utilisés pour calculer les pertes attendues de crédit sont suivis dans le cadre des exercices de backtesting dédiés et au fur et à mesure de la constitution d'un historique suffisant de défauts selon cette nouvelle définition. Toutefois, les expositions de Natixis sont concentrées sur des portefeuilles réputés à faible nombre de défauts (Souverain, Institution Financière, Large Corporate et Financements Spécialisés), et les estimations d'impact sur les paramètres de risque induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas amené à considérer d'évolution significative sur les états financiers consolidés de Natixis.

La valeur comptable d'un actif financier est réduite dès lors que Natixis n'a plus d'attente raisonnable de recouvrement de tout ou partie des flux de trésorerie contractuels restant sur cet actif. Il s'agit alors d'une décomptabilisation (totale ou partielle) de l'actif financier, qui peut intervenir avant que les actions en justice contre l'emprunteur soient arrivées à leur terme.

L'analyse est menée individuellement, chaque situation étant particulière. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrecouvrabilité), les faisceaux d'indicateurs susceptibles d'être également pris en compte, dans le cadre de ces analyses sont l'entrée en procédure de liquidation, la disparition ou l'insuffisance des actifs résiduels et/ou l'absence de collatéral.

Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré, le montant à passer en perte est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possible aussi bien externes qu'internes.

La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêt comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Principes de comptabilisation des dépréciations et des provisions

Définition des critères de dégradation du risque

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes attendues de crédit s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

► sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch list ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance) ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau du risque pays ;

► portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur une comparaison de notes à l'origine et à l'arrêté. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch List ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance).

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains qui représentent la part la plus significatives des expositions, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale et à partir de 2024 sur le critère Watch-List. Les seuils de dégradation sur les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques sont les suivants :

Large Corporate			
Rating	Watch List	Classe de probabilité de défaut à l'origine	Nombre de créances dégradées en S2
AAA à AA-	Tout	1	4
A+ à A-		2	4
BB+		3	3
BBB à BBB-	Pas dans la WL	4	3
BB+ à BB-		5	2
B+ à B-		6	1
BBB+ à B-	WL	7	1
CCC+ à C	Tout	8	

Financial Institutions			
Rating	Watch List	Classe de probabilité de défaut à l'origine	Nombre de créances dégradées en S2
AAA	Pas dans la WL	1	4
AA+ à AA-		2	3
A+ à A-		3	3
BBB+ à BBB-	Pas dans la WL	4	3
BB+ à BB-		5	2
B+ à B-		6	1
AAA à B-	WL	7	1
CCC+ à C	Tout	8	

Project Finance			
Rating	Watch List	Classe de probabilité de défaut à l'origine	Nombre de créances dégradées en S2
AAA à A-	Tout	1	3
BBB+		2	2
BBB à BB+		3	2
BB+ à B-	Pas dans la WL	4	1
BBB+ à BB-		5	1
B+ à B-		6	1
CCC+ à C	Tout	7	

Real Estate			
Rating	Watch List	Classe de probabilité de défaut à l'origine	Nombre de créances dégradées en S2
AAA à A-	Tout	1	2
BBB+ à BBB-		2	3
BBB+ à BB+		3	2
BB+ à B-	Pas dans la WL	4	1
BBB+ à BB-		5	1
B+ à B-		6	1
CCC+ à C	Tout	7	

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, les seuils de dégradation étaient les suivants en 2023 :

Note à l'origine	Dégradation significative
1 à 7 (AAA à A-)	3 créances
8 à 10 (BBB+ à BBB-)	2 créances
11 à 21 (BB+ à C)	1 créance

Pour les Souverains, les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	8 créances
2	5 créances
3	4 créances
4	3 créances
5	2 créances
6	1 créance
7	32 directement (sauf si contrat renouvellement originé)
8	32 directement (sauf si contrat renouvellement originé)

Pour les portefeuilles de particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises, le critère quantitatif s'appuie sur une comparaison de notes à l'origine et à l'arrêté.

Classe d'actifs			
Note à l'octroi	Particuliers	Professionnels	Hors (Retail)
2 à 11 (AAA à B+)	2 créances		2 créances
12 (BB)		2 créances	
13 (BB-)	2 créances		2 créances
14 à 15 (B+ à B)		2 créances	
16 (B)	2 créances	1 créance	1 créance
17 à 19 (CCC à C)			Pas de défauts significatifs en S2

Sur les Financements spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur de calcul dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles ainsi que sur des notes externes.

Jusqu'en 2023, l'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêté conduisait à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.



Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés « investment grade » et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de Natixis telle que définie par la réglementation Bâle 3. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation la survenance d'un impayé de 90 jours consécutifs et dont le montant est supérieur aux seuils relatif et absolu de 500 euros ou de 1 % de l'exposition brute, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses. Les encours restructurés sont classés en défaut lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Méthode de provisionnement

Détermination des pertes attendues des actifs relevant du statut 1 ou 2

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;
- PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité) et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence induites dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retirées, comme notamment l'add-on downturn sur les LGD, les floors et autres add-ons réglementaires et les coûts internes ;
- les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

Par ailleurs, un ajustement sectoriel des probabilités de défaut est opéré. Cette approche permet de prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Au quatrième trimestre 2024, Natixis a implémenté la nouvelle méthodologie des coefficients sectoriels qui respecte notamment la hiérarchie du risque définie par le rating et met en cohérence le staging avec l'évolution des probabilités de défaut post coefficients sectoriels.

La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

Le risque climatique est en outre pris en considération dans la détermination des provisions IFRS 9 selon les modalités suivantes : d'une part, les analystes prennent en compte le risque climatique de façon qualitative à ce stade dans la notation de la contrepartie et d'autre part, le risque climatique est aussi considéré dans l'évaluation des ratings sectoriels qui rentrent dans la notation des contreparties et dans les coefficients sectoriels.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire. Deux variantes – une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste – sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macroéconomiques.

Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central. Le scénario pessimiste est aligné avec l'un des deux scénarios adverse de la campagne de Stress Test interne. Au quatrième trimestre 2024, il s'agit d'un scénario de tensions géopolitiques entre les US et la Chine autour de Taiwan.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du dernier consensus économique de Place publié et une mesure de la distance entre les scénarios économiques groupe et ce consensus de Place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue à minima annuelle sur la base de propositions de la recherche économique. En 2024, les scénarios ont donné lieu à plusieurs mises à jour. Les scénarios utilisés au 31 décembre 2024, ont été mis à jour et validés par les instances du groupe en septembre 2024. Ils intègrent une borne pessimiste basée sur un des scénarios des stress test internes « détérioration de la situation entre les États-Unis et la Chine autour de Taiwan ».

Les modalités de détermination des pondérations prennent en compte la spécificité géographique et le positionnement d'une zone géographique dans l'environnement macroéconomique par rapport aux scénarios définis. Des pondérations distinctes sont ainsi établies pour 3 zones géographiques : la France, la zone Europe hors France et la zone États-Unis. Les pondérations retenues pour les calculs portant sur les expositions n'appartenant pas aux zones géographiques ci-dessus sont celles de la zone États-Unis, car le PIB de la zone États-Unis est le plus corrélé à celui de ces zones. À noter que ces zones géographiques représentent des encours dont la part des EAD est inférieure à 10 % des EAD de Natixis, critère additionnel au-delà duquel une pondération spécifique doit être définie.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Détermination des pertes de crédit attendues des actifs relevant du Statut 3

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Prise en compte des garanties reçues

Les garanties sont prises en compte dans l'estimation des flux futurs recouvrables lorsqu'elles font partie intégrante des modalités contractuelles des prêts sur lesquels portent ces garanties et qu'elles ne font pas l'objet d'une comptabilisation séparée.

Lorsque les garanties ne respectent pas ces critères et que leurs effets ne peuvent pas être pris en compte dans le calcul des dépréciations, elles donnent lieu à la reconnaissance d'un actif distinct enregistré au bilan dans la rubrique « Autres Actifs » si Natixis a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en « Coût du risque de crédit » dans le compte de résultat.



5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

5.4.1 Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.4.2 Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash-Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté. À chaque arrêté, les variations de juste valeur par résultat de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêté au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils génèrent s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notional, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilés ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité (cf. note 2.9). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

5.4.3 Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

5.4.4 Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêt des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 11.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.



Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité (Funding Valuation Adjustment – FVA)

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (i.e. jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de spread de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de services ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 3.2.6 « Risques de marché » du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et Piliers III » du document d'enregistrement universel 2024.

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 7.5.

5.7 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles. Les droits d'utilisation relatifs aux actifs pris en location (dont les principes sont décrits en note 5.2) sont présentés dans les postes d'immobilisations correspondant aux actifs similaires détenus en pleine propriété.

Évaluation initiale

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles ont été maintenues à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/étanchéité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas.

Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 10 ans).

Les durées d'amortissement doivent être revues annuellement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêté. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.



5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courant (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 2.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèces, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés, comptabilisés parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

5.10 Dettes

Les dettes émises par Natixis, et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été remboursées en totalité fin mars 2024.

Pour rappel, ces opérations étaient comptabilisées au coût amorti conformément aux règles d'IFRS 9. Les intérêts étaient constatés en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif estimé en fonction des hypothèses d'atteinte des objectifs de production de prêts fixés par la BCE.

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.11 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

5.11.1 Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

5.11.2 Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.12 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 7.3).

5.13 Provisions

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

► il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :

- les activités concernées,
- les principaux sites affectés,
- la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
- les dépenses qui seront engagées, et
- la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;

► Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques, procédures et litiges

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2024.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2023 sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations » et les dotations éventuelles sont précisées en note 6.6 « Autres produits et charges », en note 6.7 « Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements » et en note 6.8 « Coût du risque ».



5.14 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- ▶ « **les avantages à court terme** », tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- ▶ « **les indemnités de cessation d'emploi** », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- ▶ « **les avantages postérieurs à l'emploi** », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- ▶ « **les autres avantages à long terme** », comprenant notamment les médailles du travail, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps et les rémunérations différées versées en numéraire et en cash indexées sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 5.16).

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qu'ils ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- ▶ les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- ▶ les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Ces évaluations sont réalisées régulièrement par des actuaires indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- ▶ le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- ▶ le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- ▶ le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de rémunération variable différée, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils induisent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- ▶ les titres subordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 7.15 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 11.2 « Gestion du Capital et adéquation des fonds propres » ;

- ▶ par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions est comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres subordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable,

- figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;

- ▶ la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;

- ▶ les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.16 Paiements sur base d'actions

Plans de rémunération variable différée

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont la réglementation européenne CRD V applicable à l'exercice 2024 (incluant donc le plan de rémunération variable différée 2024 de Natixis qui sera attribué en mars 2025 au titre des services rendus en 2024), ainsi qu'aux exercices 2021, 2022 et 2023. La réglementation européenne CRD IV est, quant à elle, applicable aux plans précédents. La politique de rémunération variable obéit également à des exigences de transparence de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés soit en actions, soit en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur la base d'une formule de valorisation.

Plans de rémunération variable différée réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de rémunération variable différée réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de rémunération variable différée réglée en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis, ou de celle de filiales, et la comptabilisation du nouveau plan de rémunération variable différée réglée en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de rémunération variable différée dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net par groupe de BPCE.

Ces plans entrent désormais dans le champ d'application de la norme IAS 19 et sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 décrits ci-dessus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 10.2.3.

5.17 Actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres. Au 31 décembre 2024, Natixis ne détient plus d'actions propres.

5.18 Commissions reçues

En application de norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les uns des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités de Natixis, sont principalement concernés par cette approche :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.



Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis, chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions de structuration ou d'arrangement liées à la mise en place de certains prêts à la clientèle, notamment dans le cadre des opérations de syndication, sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération ou à la fin de la période de syndication (quand le crédit est syndiqué).

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs ».

5.19 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 25,83 %, ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

Concernant la Cotisation la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE), elle est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

5.20 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- Le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et
- Le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues (cf. note 5.3).

Les provisions sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations ».

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ces garanties sont enregistrées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments des dettes). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;
- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 (cf. note 5.3). En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations ».

5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015.

Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 6.7).

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2024.

La cible des fonds à collecter pour le fonds de résolution était atteinte.

Le montant des contributions versées par Natixis est nul en 2024 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI). Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds garantis par des dépôts espèces jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés à $\text{€ster} - 20 \text{ bp}$ depuis le 1^{er} mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 256,3 millions d'euros au 31 décembre 2024. Les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renforcement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution.

5.22 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts.

Les sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Ainsi, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2024, en particulier dans les circonstances actuelles d'incertitude.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

5.22.1 Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non observables sont présentés en note 7.5.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

5.22.2 Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

Le dispositif IFRS 9 est basé sur le calcul de pertes attendues suivant 3 scénarios macroéconomiques (optimiste, central, pessimiste). Les pertes attendues retenues dans les états financiers s'apprécient en regard du positionnement attendu dans l'environnement macroéconomique et décrit par ces 3 scénarios en attribuant à chacun d'entre eux une probabilité de survenue (i.e. la somme des pondérations attribuée aux 3 scénarios étant égale à 1).

En ce qui concerne les projections économiques retenues, un nouveau scénario IFRS 9 a été validé en septembre 2024, avec une borne pessimiste basée sur un des scénarios des stress tests internes. Suite à la mise à jour des scénarios IFRS9, les prévisions de PIB pour décembre dans les trois zones restent proches des limites centrales.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle de leur pertinence pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale.



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Compte tenu de ce contexte, les pondérations suivantes ont été validées :

	France	Zone Europe hors France	Zone US
Optimiste	5%	9%	25%
Central	80%	78%	65%
Pessimiste	15%	13%	10%

Les prévisions de PIB du consensus forecast pour décembre sont proches de celles de la borne centrale pour les trois zones géographiques ce qui a conduit pour les trois zones à une pondération renforcée du scénario médian. Par ailleurs, les incertitudes géopolitiques ont conduit à retenir une pondération moindre du scénario optimiste.

Au 31 décembre 2023, les pondérations retenues étaient les suivantes :

	France	Zone Europe hors France	Zone US
Optimiste	30%	6%	49%
Central	50%	76%	36%
Pessimiste	20%	18%	15%

Par ailleurs, le dispositif de calcul intègre également une dimension sectorielle via un ajustement sectoriel sur les Probabilités de Défaut (PD) s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'outlook du rating du secteur.

Les projections à 3 ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes de Natixis pour la borne centrale sont présentées ci-après :

► Scénario central utilisé au 31 décembre 2024

	2025	2026	2027
S&P 500	5 254	5 359	5 466
SLS	5	5	3
VOX	18	16	15
Fed ref rate	3,7	3,3	3,3
Spread Libor 6-12M/Sonia 6-12M	0,1	0,1	0,0

► Rappel : Scénario central utilisé au 31 décembre 2023

	2024	2025	2026
S&P 500	4 598	4 598	4 598
SLS	19	9	8
VOX	17	15	15
Fed ref rate	3,8	3,3	3,0
Spread Libor 6-12M/Sonia 6-12M	0,1	0,1	0,0

Enfin, il est à noter que les différents modèles d'estimation des pertes de crédit attendues peuvent être complétés par des ajustements à dire d'expert majorant le montant de pertes attendues dans un contexte économique de fortes incertitudes. A ce titre, Natixis a comptabilisé au 31 décembre 2024, un complément de provisions de 113,5 millions d'euros (contre 137,7 millions d'euros au 31 décembre 2023), permettant de prendre en compte les risques et incertitudes induits par le contexte macroéconomique et financier actuel. Ce montant inclut notamment, d'une part les impacts estimés de dégradation sur le secteur immobilier (exercice de stress test immobilier définissant une liste de transactions sensibles sur les zones US et EMEA) et d'autre part les impacts relatifs au risque géopolitique, pour tenir compte des tensions en Europe (Russie / Ukraine), au Moyen-Orient sur la zone APAC, de l'instabilité liées aux élections américaines et des incertitudes suite aux résultats des élections françaises, pouvant se traduire par une perte de compétitivité des clients corporate sur le moyen/long terme.

Ainsi, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste à 100 % aurait entraîné la constatation au 31 décembre 2024, d'une augmentation de 70,2 % des pertes de crédit attendues (avant prise en compte des compléments de provisions indiqués ci-dessus). À l'inverse, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario optimiste à 100 % aurait entraîné, quant à elle, une diminution de 27,9 % du montant des pertes de crédit attendues.

5.22.3 Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash-flows libres annuels à l'infini. La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

5.22.4 Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spreads ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

5.22.5 Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime. Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

S'agissant des droits à congés payés, et faisant suite à l'arrêt de la Cour de cassation 13 septembre 2023, il est à noter que l'article 37 de la loi du 22 avril 2024 définit désormais les modalités d'adaptation du Code du travail français avec le droit européen. Ces amendements concernent notamment la période de référence à retenir, les possibilités de report des droits à congés payés, la période de rétroactivité applicable à ces dispositions, et enfin le nombre de jours de congés auxquels le salarié a droit en cas d'accident ou maladie d'origine professionnelle ou non professionnelle. Natixis a provisionné l'impact potentiel dans ses comptes au 31 décembre 2024 sur la base des informations disponibles à date.

5.22.6 Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1^{er} janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

5.22.7 Incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (IFRIC 23)

Natixis reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'elle estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, Natixis suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Elle base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Natixis revoit l'estimation du montant qu'elle s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points proposés pour rectification pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2024.

5.22.8 Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers et aux engagements sociaux, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2024.

5.22.9 Risques climatiques et environnementaux

Natixis est exposée, directement ou indirectement, à plusieurs facteurs de risques liés au climat. Pour les qualifier, Natixis a adopté la terminologie des risques proposés par la TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures^[1]) : « risque de transition » et « risque physique ».

Dans le cadre du processus annuel d'identification des risques, l'évaluation de la matérialité de ces deux risques climatiques s'est appuyée sur l'appréhension des canaux de transmission vis-à-vis des grandes classes de risques du pilier 1 de Bâle III que sont le risque de crédit, le risque de marché et le risque opérationnel, ainsi que le risque de non-conformité et de réputation. Cette évaluation de matérialité conditionne ensuite la définition de l'appétit aux risques de Natixis (Risk Appetite Framework). Concrètement, la proportion d'exposition brute des actifs colorisés « Dark Brown » (méthodologie interne du « Green Weighting Factor ») sur le périmètre des activités de financement de Natixis CIB est soumise à un suivi en auil et limité.

Les risques climatiques physique et de transition sont pris en compte dans l'évaluation interne du besoin en capital du groupe (processus ICAAP) par application de scénarios modélisant les impacts d'un aléa sécheresse et d'un aléa de transition lié à la performance énergétique des bâtiments sur le marché immobilier. Le risque de transition est également intégré de manière implicite : les modèles de notation internes des contreparties prennent déjà en compte les évolutions possibles de l'environnement économique dans un horizon de temps raisonnable (1 à 3 ans) et couvrent donc les possibles impacts de la transition climatique même si ceux-ci ne peuvent pas actuellement être dissociés. L'évaluation économique du besoin en capital du Groupe quantifie également l'impact du risque climatique physique d'un scénario aléa inondation sur le risque de crédit du portefeuille immobilier des particuliers en France. Natixis et BPCE poursuivent leurs réflexions visant à étendre le spectre couvert par ces scénarios en termes d'aléas et de portefeuilles, que ce soit en approche normative ou économique.

Au sein de la Banque de grande clientèle, Natixis a par ailleurs progressivement déployé plusieurs outils visant à évaluer et piloter son exposition. Natixis évalue les effets de ses transactions sur le climat en attribuant une note climatique (« Green Weighting Factor color rating ») soit à l'actif ou au projet financé, soit à l'emprunteur quand il s'agit d'un financement « classique ». À noter que les critères environnementaux, sociaux et de gouvernance (ESG) ne sont pas explicitement intégrés dans les méthodologies de notation à fin 2024, même si les analystes de crédit ont la possibilité d'ajuster les résultats des modèles de notation pour refléter toute détérioration de crédit liée à des préoccupations climatiques sur un scénario à court-moyen terme (1-3 ans) pour une contrepartie. Les politiques de risques de crédit peuvent également intégrer des éléments liés aux politiques RSE ou à certains critères liés aux risques climatiques et environnementaux, le cas échéant.

Le processus d'identification, de quantification et de gestion des risques liés au climat, se renforce, au fur et à mesure de la collecte des données disponibles ou à recueillir, en ligne avec les travaux de BPCE, en complétant notamment le dispositif sur la quantification des risques et le suivi du risque physique.

Concernant la préparation de ses comptes consolidés, Natixis poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques.

[1] Le rapport climat TCFD 2023, publié par le Groupe BPCE, suivant les recommandations de la TCFD, est disponible sur le site internet de BPCE (<https://groupobpce.com/fr-groupe/publications>)

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**Note 6 Notes relatives au compte de résultat****6.1 Marge d'intérêt**

Les postes « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur).

Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ».

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Actifs et passifs financiers au coût amorti	12 257	(11 001)	1 256	10 528	(9 638)	890
Banque Centrale	2 594	(11)	2 583	2 492	(2)	2 490
Intérêts sur titres	166	(77)	89	169	(59)	109
Créances, prêts et emprunts	9 497	(8 465)	1 032	7 867	(7 082)	785
Sur les établissements de crédit	4 243	(6 174)	(1 931)	3 252	(5 337)	(2 085)
Sur la clientèle ^(a)	5 250	(2 291)	2 958	4 611	(1 745)	2 867
Location financement	5		5	3		3
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(2 429)	(2 429)		(2 477)	(2 477)
Passifs locatifs		(18)	(18)		(17)	(17)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	276		276	182		182
Intérêts sur titres	234		234	177		177
Prêts ou créances	42		42	5		5
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	52		52	47		47
Prêts ou créances	46		46	39		39
Intérêts sur titres	6		6	8		8
Instruments dérivés de couverture	862	(563)	299	822	(567)	255
TOTAL^(a)	13 447	(11 564)	1 883	11 579	(10 205)	1 374

(a) Dont une charge de -0,8 millions d'euros contre une charge -23,3 millions d'euros au 31 décembre 2023 concernant l'impact de la prorogation des PGE ("catch up") : réestimation des flux de trésorerie futurs).

(b) Au 31 décembre 2024, les intérêts négatifs des actifs et passifs financiers s'élevaient respectivement à -19,1 millions d'euros (-48,1 millions au 31 décembre 2023) et +16,6 millions d'euros (27 millions d'euros au 31 décembre 2023).

6.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les principes applicables sont décrits en note 5.18.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Pour certains fonds gérés par les affiliés de Natixis Investment Managers, il est prévu, par des dispositions contractuelles reprises dans leurs prospectus, de rémunérer l'éventuelle surperformance du fonds par le versement d'une commission dite « commission de performance ».

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total
Opérations avec les établissements de crédit	19	(2)	17	17	(3)	14
Opérations avec la clientèle	765	(3)	763	616	0	616
Opérations sur titres	63	(188)	(126)	54	(168)	(115)
Opérations sur moyens de paiement	37	(48)	(11)	36	(40)	(5)
Prestations de services financiers	131	(579)	(449)	145	(555)	(410)
Opérations de fiducie ^(a)	3 792		3 792	3 462		3 462
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	251	(293)	(42)	200	(234)	(33)
Autres	190	(12)	178	165	(10)	155
TOTAL	5 188	(1 125)	4 063	4 698	(1 011)	3 685

(a) Dont commissions de performance pour 77 millions d'euros (dont 55 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2024 contre 62 millions d'euros (dont 58 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2023.

6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	2 192	2 341
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	2 212	4 413
dont instruments Dérivés hors couverture	(7 963)	(65)
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	330	178
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	(763)	(2 660)
Autres	414	410
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	(12)	22
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	(11)	(3)
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(2)	25
Variation de la couverture de juste valeur	(786)	(446)
Variation de l'élément couvert	885	471
TOTAL ^(a)	2 180	2 363

(a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

(b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- Au 31 décembre 2024, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de -20,9 millions d'euros (charge) contre une charge de -22,2 millions d'euros au 31 décembre 2023 ;
- Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de - 33,2 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2024 contre un produit de + 49,9 millions d'euros au 31 décembre 2023 ;
- L'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de - 65 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2024 contre - 25,2 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2023.

6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Gains nets sur les instruments de dettes	9	(9)
Gains nets sur les prêts ou créances	2	2
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	65	61
TOTAL	76	54

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti**

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Gains ou pertes sur décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(7)	(12)
Gains ou pertes sur décomptabilisation de passifs financiers au coût amorti	(6)	(2)
TOTAL	(13)	(14)

6.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location simple	1	0	1	3		3
Autres produits et charges accessoires	70	(141)	(71)	57	(124)	(67)
TOTAL	71	(141)	(70)	61	(124)	(63)

6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 10.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Salaires et traitements	10.2	(2 780)	(2 566)
dont paiements en actions ^(a)		(24)	20
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(284)	(193)
Charges sociales		(504)	(595)
Intéressement et participation		(128)	(121)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(51)	(70)
Autres		(16)	(9)
Total Frais de personnel		(3 863)	(3 554)
Impôts et taxes ^(b)		(109)	(253)
Services extérieurs		(1 558)	(1 531)
Autres		(29)	(21)
Total Autres charges d'exploitation		(1 696)	(1 805)
TOTAL CHARGES D'EXPLOITATION		(5 560)	(5 359)
TOTAL DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS POUR DÉPRÉCIATION DES IMMOBILISATIONS INCORPORABLES ET CORPORELLES		(233)	(226)

(a) La charge de l'étalement comptabilisé sur l'exercice 2024, concernant les plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie, est de -23,7 millions d'euros (contre un produit de +20,4 millions d'euros au 31 décembre 2023).

(b) La Contribution au fonds de résolution unique (FRU) est nulle au 31 décembre 2024 (l'objectif de capitalisation ayant été atteint) contre -161,7 millions d'euros au 31 décembre 2023.

6.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9 :

- ▶ les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
 - instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres,
 - créances résultant de contrats de location,
 - engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés ;
- ▶ les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes.

31/12/2024							
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net	Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	Net
Dépréciation des actifs financiers	(1 491)	1 200	(7)	36	(262)	22	(240)
Actifs financiers non dépréciés - Pertes de crédit attendues à 12 mois	(306)	322			15	2	17
Actifs financiers non dépréciés - Pertes de crédit attendues à maturité	(512)	529	(2)		15	5	20
Actifs financiers dépréciés - Pertes de crédit attendues à maturité	(672)	349	(5)	36	(292)	16	(276)
Autres							
Provisions pour risques et charges	(392)	349	(0)		(44)	1	(43)
Engagement par signature - Pertes de crédit attendues à 12 mois	(109)	108			(1)	1	0
Engagement par signature - Pertes de crédit attendues à maturité	(158)	186			28	0	28
Engagement par signature déprécié - Pertes de crédit attendues à maturité	(98)	49			(49)		(49)
Autres	(28)	6	(0)		(22)		(22)
TOTAL	(1 883)	1 549	(7)	36	(306)	23	(282)
dont :							
Reprises de dépréciations sans objet		1 549					
Reprises de dépréciations utilisées		207					
Sous-total reprises :		1 756					
Pertes couvertes par provisions		(207)					
Total reprises nettes :		1 549					

31/12/2023							
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net	Décotes/surcotes sur crédits restructurés	Net
Dépréciation des actifs financiers	(1 430)	1 288	(14)	25	(131)	(15)	(145)
Actifs financiers non dépréciés - Pertes de crédit attendues à 12 mois	(322)	315			(8)		(8)
Actifs financiers non dépréciés - Pertes de crédit attendues à maturité	(588)	615			27		27
Actifs financiers dépréciés - Pertes de crédit attendues à maturité	(520)	358	(14)	25	(150)	(15)	(165)
Autres							
Provisions pour risques et charges	(441)	343	(1)		(99)		(99)
Engagement par signature - Pertes de crédit attendues à 12 mois	(112)	109			(3)		(3)
Engagement par signature - Pertes de crédit attendues à maturité	(259)	200			(58)		(58)
Engagement par signature déprécié - Pertes de crédit attendues à maturité	(55)	43			(12)		(12)
Autres	(16)	(9)	(1)		(25)		(25)
TOTAL	(1 871)	1 631	(15)	25	(229)	(15)	(244)
dont :							
Reprises de dépréciations sans objet		1 631					
Reprises de dépréciations utilisées		299					
Sous-total reprises :		1 930					
Pertes couvertes par provisions		(299)					
Total reprises nettes :		1 631					

Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de 0 million d'euros au 31 décembre 2024 contre - 16,2 millions d'euros au 31 décembre 2023.

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**6.9 Gains ou pertes sur autres actifs**

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	TOTAL	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles ^(a)	TOTAL
Résultat net de cession	(15)	1	(14)	35	(17)	18
TOTAL	(15)	1	(14)	35	(17)	18

(a) Dont + 42,7 millions d'euros concernant la cession d'AlphaSimplex.

(b) Dont - 17,4 millions d'euros concernant le passage en perte suite à l'abandon de projets informatiques en cours de développement.

(c) Dont - 15,2 millions d'euros concernant la cession de Natixis Bank JSC, Moscou.

6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
+ Résultat net- Part du groupe	1 852	995
+ Résultat net- Part des minoritaires	66	56
+ Impôt de l'exercice	636	551
+ Résultat des activités abandonnées	0	0
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	0	0
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(23)	(14)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	2 031	1 588
+/- Différences permanentes ^(a)	265	372
= Résultat fiscal consolidé	2 297	1 961
x Taux d'impôt théorique	25,83%	25,83%
= Impôt théorique	(593)	(506)
+ Impôt au taux réduit	(0)	0
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	(11)	4
+ Effets de l'intégration fiscale	10	7
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	21	36
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments	(63)	(92)
= CHARGE D'IMPÔT DE L'EXERCICE	(535)	(551)
dont : impôt exigible ^(b)	(508)	(427)
impôt différé	(28)	(123)

(a) Les différences permanentes comprennent les impacts des contributions réglementaires non déductibles fiscalement : les contributions réglementaires non déductibles au 31 décembre 2024 ne concernent que la Tare au profit du Fonds de Soutien aux Collectivités Territoriales (+4,5 millions d'euros contre +4,6 millions d'euros au 31 décembre 2023). En effet, ayant atteint son objectif de capitalisation au 31 décembre 2023, le Fonds de Résolution Unique (FRU) a pris la décision de ne plus faire appel à de nouvelles contributions sur l'année 2024 (+125,6 millions d'euros au 31 décembre 2023).

(b) Les règles du Pilier 2 de l'OCDE visant à la mise en place d'un taux d'imposition mondial minimum des sociétés fixé à 15 %, transposées en droit français par la loi de finances pour 2024 sont désormais applicables aux exercices ouverts à compter du 31 décembre 2023. BPCE, en tant que tête de Groupe, est assujéti à cette imposition complémentaire. Aussi, Natixis n'a pas constaté de charge d'impôt à ce titre au 31 décembre.

Note 7 Notes relatives au bilan

7.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes produits et charges d'intérêts au sein du compte de résultat ; et

- des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisés dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

7.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette et les prêts non SPP1 (pour lesquels les critères de classement sont communiqués en note 5.1.2), ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)
Titres	53 849	2 656	56 505	50 869	2 460	53 330
Instruments de dettes	17 308	1 650	18 959	15 921	1 648	17 469
Instruments de capitaux propres	36 540	1 006	37 546	35 048	813	35 861
Financement contre titres reçus en pension ^(c)	67 019		67 019	91 279		91 279
Prêts ou créances	5 508	2 117	7 625	4 506	1 038	5 545
Sur les établissements de crédit	77		77	0		0
Sur la clientèle	5 432	2 117	7 549	4 506	1 038	5 545
Instruments dérivés hors couverture ^(c)	69 243		69 243	60 042		60 042
Dépôts de garantie versés	12 024		12 024	16 035		16 035
TOTAL	227 644	4 773	232 417	222 732	3 499	226 230

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPP1 retenus par Natixis sont communiqués en note 5.1.2.

(b) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 5.1.5).

(c) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

7.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
Note amerc		7 121			7 121	
Titres	21 486	38 399	59 885	22 482	27 635	50 118
Dettes représentées par un titre	2	38 399	38 402	2	27 635	27 637
Dettes subordonnées						
Vente à découvert	21 484		21 484	22 480		22 480
Valeurs et titres donnés en pension ^(a)	100 483		100 483	103 060		103 060
Dettes	4	666	670	3	225	228
Dettes auprès d'établissements de crédit		189	189		146	146
Dettes auprès de la clientèle	4	387	391	3	56	59
Autres passifs		90	90		23	23
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	60 851		60 851	52 318		52 318
Dépôts de garantie reçus	15 331		15 331	16 881		16 881
TOTAL	198 156	39 065	237 221	194 745	27 860	222 605

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option**

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1.5).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble.

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	189	24		165	146	2		144
Dettes envers de la clientèle	387	0		387	56	0		56
Dettes représentées par un titre	38 399	31 606		6 793	27 635	22 783		4 902
Dettes subordonnées								
Autres passifs	90	90		0	23	23		0
TOTAL	39 065	31 720		7 345	27 860	22 758		5 102

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

7.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

► Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
Dettes représentées par un titre ^(a)	38 399	42 061	(4 461)	(315)	27 635	31 184	(3 540)	(332)
Dettes auprès d'établissements de crédit [*]	189	223	(33)	(5)	146	177	(31)	(4)
Dettes auprès de la clientèle [*]	387	396	(9)	3	56	56	(1)	(0)
Autres dettes [*]	90	90	0		23	23	0	
Dettes subordonnées								
TOTAL^(a)	39 065	43 569	(4 503)	(310)	27 860	31 440	(3 580)	(336)

(a) Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2024 s'élèvent à - 1,8 millions d'euros contre - 3,5 millions d'euros sur l'exercice 2023.

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 7.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à + 316 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre + 336,1 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2023.

7.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	314 412	1 142	1 087	296 043	916	591
Dérivés de taux	233 345	1		223 611	0	
Dérivés de change	43			129		
Dérivés actions	80 846	1 141	1 087	72 161	916	591
Dérivés de crédits					0	0
Autres contrats	178			142		
Gré à Gré	18 543 391	68 101	59 764	13 316 272	59 126	51 727
Dérivés de taux	16 570 369	30 678	25 613	11 710 295	31 275	26 620
Dérivés de change	1 517 623	31 364	27 772	1 310 877	23 305	20 722
Dérivés actions	150 523	2 343	2 930	100 632	2 082	2 088
Dérivés de crédits	170 803	2 586	2 338	112 323	1 540	1 449
Autres contrats	134 073	1 310	1 111	82 146	924	948
TOTAL	18 857 809	69 243	60 851	13 612 315	60 042	52 318
<i>Dont établissements de crédits</i>	<i>2 423 161</i>	<i>46 667</i>	<i>39 284</i>	<i>2 069 504</i>	<i>41 666</i>	<i>33 813</i>
<i>Dont autres entreprises financières</i>	<i>15 793 562</i>	<i>13 217</i>	<i>13 996</i>	<i>10 957 035</i>	<i>10 210</i>	<i>11 241</i>

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

7.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixia Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2024		31/12/2023	
	juste valeur active	juste valeur passive	juste valeur active	juste valeur passive
Couverture de flux de trésorerie	94	42	110	34
Gré à Gré	94	42	110	34
Dérivés de taux	89	38	109	33
Dérivés de change	4	4	1	1
Couverture de juste valeur	283	251	356	304
Gré à Gré	283	251	356	304
Dérivés de taux	283	251	356	304
Dérivés de change				
TOTAL	377	293	467	339


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

7.21 Actifs et passifs couverts en juste valeur

(en millions d'euros)	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de taux		
	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
Actifs	14 053	(109)		14 254	(250)	(8)
Actifs financiers à la juste valeur per capitaux propres	9 486	(90)		8 742	(272)	
Titres à revenu fixe	9 486	(90)		8 742	(272)	
Actions et autres titres à revenu variable						
Actifs financiers au coût amorti	5 367	(19)		5 542	(88)	(8)
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	4 125	11		4 163	(28)	
Prêts ou créances sur la clientèle	1 221	(30)		1 337	(61)	(8)
Titres à revenu fixe	28			43		
Passifs	4 662	(49)	1	3 556	(109)	2
Passifs financiers au coût amorti	4 662	(49)	1	3 556	(109)	2
Dettes envers les établissements de crédit	949	(15)		1 543	(53)	
Dettes envers la clientèle	2 456	(7)		613	(8)	
Dettes représentées par un titre	1 167	(42)	1	1 291	(69)	2
Dettes subordonnées	110	15		110	16	

7.22 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
Couverture de risque de taux	52	51	1	76	69	7
Couverture de risque de change						
TOTAL	52	51	1	76	69	7

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

7.2.2.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	01/01/2023	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2023	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2024
Montant des OCI pour les opérations en CFH	143	(11)	(34)	(1)	97	11	(37)	7	77
TOTAL	143	(11)	(34)	(1)	97	11	(37)	7	77

La composante couverte restant à étaler s'élève à 26 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 30 millions d'euros au 31 décembre 2023.

7.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Les tableaux ci-dessous présentent les montants compensés au bilan déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants nets présentés au bilan correspondent aux encours bruts des actifs financiers et passifs financiers (incluant les montants non compensés au bilan qui font ou non l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires) après déduction des montants bruts compensés au bilan.

Les montants bruts compensés au bilan correspondent aux opérations de pension livrées et de dérivés, traités pour l'essentiel avec des chambres de compensation, pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

► pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :

- aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
- aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;

► pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives, des valorisations passives et des variations margin ;

► pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et mise en pension livrées sur titres conclus avec la même contrepartie, et qui :

- présentent la même date d'échéance,
- sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
- sont conclus dans la même devise.

Les dérivés de gré à gré traités avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Ces tableaux indiquent également les impacts des conventions cadre et des accords similaires qui correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

7.3.1 Actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	190 465	34 203	156 262	190 462	29 141	151 321
Dérivés	72 808	3 565	69 243	62 540	2 498	60 042
Opérations de pension	117 657	30 638	87 019	117 923	26 643	91 279
Instruments dérivés de couverture	534	157	377	635	166	467
Prêts et créances sur les établissements de crédit	4 875	1 003	3 872	4 913	1 034	3 880
Opérations de pension	4 875	1 003	3 872	4 913	1 034	3 880
Prêts et créances sur la clientèle	1 504	0	1 504	1 125	0	1 125
Opérations de pension	1 504	0	1 504	1 125	0	1 125
TOTAL	197 378	35 363	162 014	187 135	30 343	156 792

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d) - (f)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d) - (f)
Dérivés	69 619	41 853	10 029	17 737	60 509	35 233	12 034	13 252
Opérations de pension	92 395	90 005	108	2 283	96 283	94 622	36	1 625
TOTAL	162 014	131 858	10 137	20 019	156 792	129 855	12 060	14 877

(a) Y compris les garanties reçues sous forme de titres



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

7.3.2 Passifs financiers

	31/12/2024			31/12/2023		
	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	195 529	34 194	161 334	184 513	29 135	155 378
Dérivés	64 409	3 557	60 851	54 810	2 492	52 318
Opérations de pension	131 120	30 637	100 483	129 704	26 643	103 060
Instruments dérivés de couverture	458	165	293	513	174	339
Dettes envers les établissements de crédit	3 812	1 003	2 809	4 467	1 034	3 434
Opérations de pension	3 812	1 003	2 809	4 467	1 034	3 434
Dettes envers la clientèle	4	1	3	0	0	0
Opérations de pension	4	1	3	0	0	0
TOTAL	199 803	35 263	164 440	189 494	30 243	159 151

	31/12/2024				31/12/2023			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d) - (f)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d) - (f)
Dérivés	61 144	42 721	6 031	12 393	52 657	36 355	6 652	9 649
Opérations de pension	103 296	103 122	39	135	106 494	105 201	11	1 282
TOTAL	164 440	145 843	6 070	12 528	159 151	141 556	6 663	10 931

(a) Y compris les garanties données sous forme de titres.

7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique (cf. note 5.1.4), comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2024				31/12/2023			
	Instruments de dettes		Instruments de capitaux propres	Total	Instruments de dettes		Instruments de capitaux propres	Total
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)			Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)		
Note amerc	74 1	74 1	742		74 1	74 1	742	
Titres	10 467	7	852	11 325	9 520		724	10 244
Prêts ou créances	102	7		109	444	1		445
TOTAL	10 569	14	852	11 434	9 964	1	724	10 689

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2024 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

(en millions d'euros)	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables							
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)	Correction de valeur pour pertes	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)	Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)	Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition	Correction de valeur pour pertes
	Valeur brute comptable		Valeur brute comptable		Valeur brute comptable		Valeur brute comptable	
SOLDE AU 01/01/2023	8 744	(1)					8 744	(1)
Nouveaux contrats originés ou acquis	8 776	(13)					8 776	(13)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0						0	
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	171	(0)		(1)		(0)	171	(1)
Transferts d'actifs financiers	(12)	0	10	(0)	2	(0)		
Transferts vers S1								
Transferts vers S2	(12)	0	12	(0)				
Transferts vers S3			(2)	0	2	(0)		
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(7 614)	0					(7 614)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)								
Variations liées à l'évolution du cours de change	(97)	0					(97)	0
Changements de modèle								
Autres mouvements		(0)						(0)
SOLDE AU 31/12/2023	9 968	(14)	10	(1)	2	(0)	9 981	(15)
Nouveaux contrats originés ou acquis	7 884	(0)	16	(1)			7 899	(4)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	273	5	8	(0)		(5)	281	(1)
Transferts d'actifs financiers	(21)	0	3	0	18	(0)		
Transferts vers S1	2	(0)	(2)	0				
Transferts vers S2	(5)	0	5	(0)				
Transferts vers S3	(18)	0			18	(0)		
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(7 406)	5	(5)	0			(7 411)	5
Réduction de valeur (passage en pertes)								
Variations liées à l'évolution du cours de change	169	(0)					169	(0)
Changements de modèle								
IFRS 5 - Entités destinées à être cédées ^(a)	(296)	4	(19)	1	(18)	5	(333)	11
Autres mouvements								
SOLDE AU 31/12/2024	10 570	(2)	13	(1)	3	(1)	10 586	(2)

(a) Cf. note 2.6



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

7.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Dividendes comptabilisés sur la période			Décompta- bilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période			Décompta- bilisation sur la période	
	Juste valeur	Instru- ments de capitaux propres détenus au 31/12/ 2024	Instru- ments de capitaux propres décompta- bilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instru- ments de capitaux propres détenus au 31/12/ 2023	Instru- ments de capitaux propres décompta- bilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non consolidés	730	64		0		584	61		2	(4)
Autres instruments de capitaux propres	122	1				139				
TOTAL	852	65		0		724	61		2	(4)

7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations (cf. note 5.6). La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions :

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	158 401	62 946	88 104	7 351	162 689	63 385	93 206	6 099
dont instruments de dettes sous forme de titres	17 308	16 115	871	323	15 821	14 291	1 364	166
dont instruments de capitaux propres	36 540	35 686	846	8	35 048	33 859	1 111	78
dont prêts ou créances	92 528		85 507	7 020	95 786		89 931	5 855
dont dépôts de garantie versés	12 024	11 145	880		16 035	15 235	800	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	69 247	107	66 958	2 183	60 042	63	58 027	1 953
dont dérivés de taux	30 679		29 730	949	31 275		30 427	848
dont dérivés de change	31 369	15	30 939	415	23 305		22 884	421
dont dérivés de crédit	2 506		2 419	87	1 540		1 440	92
dont dérivés actions	3 383		2 715	668	2 998	1	2 583	414
dont autres	1 310	91	1 155	65	924	62	685	177
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	4 773	1 036	719	3 018	3 499	998	352	2 150
dont instruments de capitaux propres	1 006	65	8	933	813	1	41	772
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 650	971	14	665	1 648	997	31	619
dont prêts ou créances	2 117		697	1 420	1 038		280	758
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option								
dont instruments de dettes sous forme de titres								
dont prêts ou créances								
Instruments dérivés de couverture (actif)	377		377		467		467	
dont dérivés de taux	372		372		466		466	
dont dérivés de change	4		4		1		1	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	11 434	8 540	2 138	756	10 689	7 860	2 204	626
dont instruments de capitaux propres	852	80	16	756	724	90	8	626
dont instruments de dettes sous forme de titres	10 474	8 460	2 014		9 920	7 769	1 751	
dont prêts ou créances	108		108		445		445	
TOTAL	244 232	72 629	158 295	13 309	237 387	72 306	154 255	10 827

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	26 817	36 764	45	8	39 363	38 994	369	1
dont titres émis à des fins de transaction	21 486	21 434	43	8	22 482	22 113	369	1
dont dépôts de garantie reçus	15 331	15 330	1		16 881	16 881		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	60 651	118	58 521	2 212	52 318	82	50 728	1 508
dont dérivés de taux	25 613		24 818	795	26 620		25 790	826
dont dérivés de change	27 772	13	27 612	147	20 722	6	20 613	103
dont dérivés de crédit	2 338		2 208	130	1 449		1 349	100
dont dérivés actions	4 017	3	2 944	1 070	2 679	3	2 385	291
dont autres	1 111	102	939	70	849	73	588	188
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	100 488	4	100 389	95	100 063	3	102 764	296
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	39 066	90	30 896	8 079	27 860	23	20 395	7 443
dont titres émis à la juste valeur sur option	38 399		30 824	7 876	27 635		20 283	7 382
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	666	90	372	204	225	23	141	61
Instruments dérivés de couverture (passif)	293		293		339		339	
dont dérivés de taux	289		289		338		338	
dont dérivés de change	4		4		1		1	
TOTAL	237 514	36 976	190 144	10 395	222 943	39 102	174 594	9 248

(a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

(b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées. Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash-flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables. Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- ▶ les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- ▶ les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;

- ▶ les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;

- ▶ les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2.

Le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2024 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- ▶ **produits Actions** : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).



Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;

- **produits de Taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), 2 facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;

- **produits de Change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères ;

- **produits de Crédit** : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle Hull & White un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride Bi-Hull & White Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser une courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux ;

- **produits de Commodities** : les produits de commodities présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de commodities sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de commodity.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

(c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché ;

► les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément au règlement 2019/876 du 20 mai 2019 (CRR II) modifiant le règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2024.

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2024, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multiassets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (déc. 2024)
Sticky CMS / Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[0.5% ; 2.5%]
Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0% ; 25%]
Bermuda Accreting		Accreting Factor	[71% ; 90%]
Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[59bp ; 112bp]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[9% ; 159%]
		Volatilité fonds	[0% ; 30%]
		Corrélations Stock/stock	[[-0.67% ; 99%]
		Repo des paniers VRAC	[[-0.76% ; 1.11%]
Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[2.04% ; 16.05%]
PRDC / PRDKO / TARN long-terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[[-40% ; 60%] [2.615% ; 17.15%]
COO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50,00%
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[27.6% ; 53.9%]
Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[[-91% ; 63%]
		Corrélations Equity-Taux	[[-11.8722 ; 58]
		Corrélations Taux-Fx	[[-23% ; 0.4%]
Helvetix: Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Corrélation EURCHF/EURUSD	[[-32.88% ; 34.44%]
Helvetix: Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USD/CHF : [8.42% ; 11.09%] Volatilité EUR/CHF : [7.14% ; 8.39%]

Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité Fair Value Levels associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité Fair Value Levels s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité Fair Value Levels, qui n'a noté aucun événement marquant au cours de l'exercice 2024.

Pour rappel, les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2023, concernaient le transfert vers le niveau 2 de juste valeur de certains dérivés OTC et d'émissions, du fait de l'application automatique du processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables sur un périmètre élargi d'opérations en niveau 3.



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

7.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

► 31 décembre 2024

Actifs financiers (en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période			Ecart de change	Clôture niveau 3 31/12/2024	
	Ouverture niveau 3 01/01/2024	Au compte de résultat		Achats/ Rembour- sements	Ventes/ Emiss- sions	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements			Vari- tion de péri- mètre
		Sur les opéra- tions en vie à la clôture	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	6 099	185	77	17 920	(15 248)	(1 030)	170		179	7 351	
dont instruments de dettes sous forme de titres	166	(24)	8	496	(356)	(12)	39		5	323	
dont instruments de capitaux propres	78	13	(7)	271	(383)		30			6	
dont prêts ou créances	5 855	196	70	17 153	(15 509)	(1 019)	101		173	7 020	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	1 953	519	(241)	651	(500)	(203)	71	(5)	30	2 184	
dont dérivés de taux	848	180	(72)	232	(144)	(118)	19		4	949	
dont dérivés de change	420	80	(89)	15	(56)	(13)	44	(5)	16	414	
dont dérivés de crédit	92	3	(8)	4	(3)	(3)			4	87	
dont dérivés actions	414	218	(82)	302	(164)	(56)	7			668	
dont autres	178	39	(20)	99	(162)	(72)			5	67	
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction											
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	2 150	120	(101)	1 999	(1 200)		4		47	3 018	
dont instruments de capitaux propres	772	2	(3)	235	(85)		4		8	933	
dont instruments de dettes sous forme de titres	619	5		107	(73)				8	665	
dont prêts ou créances	758	113	(98)	1 657	(1 042)				30	1 420	
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option											
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont instruments de capitaux propres											
dont prêts ou créances											
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	626	63	1	73	16	(83)			40	756	
dont instruments de capitaux propres	626	63		73	16	(83)			40	756	
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont prêts ou créances											
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 827	867	(264)	73	20 506	(18 041)	(1 294)	244	(5)	13 309	

Passifs financiers (en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période			Clôture niveau 3 31/12/2024		
	Ouverture niveau 3 01/01/2024	Au compte de résultat		Achats/ Emiss- sions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements			
		Sur les opéra- tions en vie à la clôture	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	
Titres émis à des fins de transaction	1	4	22	62	(92)		10		8		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 506	773	(115)	560	(450)	(205)	198	(5)	29	2 212	
dont dérivés de taux		826	197	(46)	37	(129)	(109)	14		5	795
dont dérivés de change		103	25	(44)	2	(7)	(18)	80	(5)	12	147
dont dérivés de crédit		100	28		1	(10)	(3)	8		5	130
dont dérivés actions		291	474	(44)	487	(155)	(85)	96		6	1 070
dont autres		188	50	19	33	(150)	(71)			1	70
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction		296	1	3	13	(295)	(14)	77		13	94
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option		7 443	(169)	78	8 212	(6 205)	(1 741)	382		80	8 679
dont titres émis à la juste valeur sur option		7 382	(174)	78	8 024	(6 192)	(1 704)	382		80	7 876
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option		61	4		188	(13)	(37)				204
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR		9 248	609	(13)	8 847	(7 041)	(2 040)	667	(5)	121	10 394

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

► 31 décembre 2023

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période					
	Au compte de résultat			En gains et pertes comptabilisés directement en niveau 3							
	Ouvetu- re niveau 3 01/01/ 2023	Sur les opéra- tions en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	Achats/ Emis- sions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements	Vari- ation de péri- mètre	Ecart de niveau 3 31/12/ 2023	Clôture niveau 3 31/12/ 2023
Actifs financiers (en millions d'euros)											
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	4 537	226	2	12 094	(11 354)	(257)	915	9		(73)	6 099
dont instruments de dettes sous forme de titres	164	(48)	(37)	318	(242)	(3)	17			(2)	166
dont instruments de capitaux propres	5	(60)	(3)	2 195	(2 706)		637	9			78
dont prêts ou créances	4 368	333	42	9 581	(8 406)	(253)	260			(71)	5 855
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 429	610	(495)	282	(661)	(460)	280			(31)	1 953
dont dérivés de taux	1 147	22	(189)	85	(159)	(294)	236			(4)	648
dont dérivés de change	654	277	(203)	29	(227)	(116)	34	(1)		(28)	420
dont dérivés de crédit	116	(19)	(1)	6	(9)	(4)	4				92
dont dérivés actions	355	182	(26)	69	(133)	(38)	2			3	414
dont autres	163	147	(75)	94	(133)	(18)	4	1		(3)	178
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction											
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	2 130	141	(58)	313	(400)	32				(25)	2 150
dont instruments de capitaux propres	808	39		98	(169)					(4)	772
dont instruments de dettes sous forme de titres	660	(3)	(40)	119	(144)	32				(4)	619
dont prêts ou créances	662	104	2	95	(89)					(17)	758
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option											
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont instruments de capitaux propres											
dont prêts ou créances											
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	708	56	(58)	3	(57)					(21)	626
dont instruments de capitaux propres	703	56	(58)	3	(57)					(21)	626
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont prêts ou créances											
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	9 799	1 002	(530)	(58)	12 692	(12 475)	(665)	1 195	9	(151)	10 827

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période					Écart de niveau 3 31/12/ 2023	Clôture niveau 3 31/12/ 2023
	Au compte de résultat			En gains et pertes comptabilisés directement en niveau 3								
	Ouverture niveau 3 01/01/ 2023	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	Achats/ Emissions	Ventes/ Rembours- ements	En défaut du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements	Vari- ation de péri- mètre			
Passifs financiers (en millions d'euros)												
Titres émis à des fins de transaction	18	(16)	(2)	219	(240)	(2)	25					1
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 155	103	(235)	200	(221)	(569)	88			(97)		1 508
dont dérivés de taux	1 372	(7)	(199)	63	(101)	(381)	77			(6)		826
dont dérivés de change	226	33	12	27	(58)	(78)	8			(68)		103
dont dérivés de crédit	129	(11)	(3)	6	(7)	(17)	2			1		100
dont dérivés actions	395	(9)	(30)	90	(48)	(83)				(23)		291
dont autres	33	170	(15)	17	(8)	(10)				(1)		188
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	208	1	13	294	(100)	(115)	1			(1)		296
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	9 142	501	165	6 208	(5 286)	(2 554)	373			(126)		7 443
dont titres émis à la juste valeur sur option	9 095	486	165	6 189	(5 263)	(2 512)	348			(126)		7 382
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	48	15		19	(3)	(43)	25					61
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	11 518	669	(60)	6 924	(5 827)	(3 241)	487			(224)		9 248



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2024. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

(en million d'euros)	31/12/2024		31/12/2023	
	Impact potentiel en compte de résultat		Impact potentiel en compte de résultat	
	Négatif	Positif	Négatif	Positif
Actions	(10)	10	(8)	8
Titres de créance	(10)	10	(8)	8
Dérivés Actions	(31)	59	(17)	29
Volatilité	(11)	19	(5)	8
Taux de repo	(14)	32	(3)	5
Dividendes	(3)	10	(3)	6
Corrélations	(2)	4	(6)	10
Dérivés Fixed Income	(22)	41	(28)	45
Corrélations de taux de change	(7)	11	(9)	13
Corrélations de taux d'intérêt	(4)	7	(8)	14
Volatilité de taux d'intérêt	(2)	5	(6)	9
Volatilité de taux de change	<1	<1	<1	<1
Spreads de CDS	<1	<1	<1	<1
"Accreting Factor" des swaptions bi-monnaies	(4)	6	<1	<1
Taux de recouvrement	<1	2	<1	<1
Volatilité de l'inflation	<1	3	<1	2
Vitesse d'amortissement des trisations (CPR)	(9)	7	(6)	8
Dérivés Matières Premières	<1	<1	<1	<1
Volatilité matières premières	<1	<1	<1	<1
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3	(73)	120	(81)	90

7.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables (cf. note 5.6). Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	31/12/2023				31/12/2024			
	Marge des nouvelles opérations	Etalement de la période	Autres variations		Marge des nouvelles opérations	Etalement de la période	Autres variations	
Instruments dérivés de taux	11	20	(21)	1	11	47	(41)	17
Instruments dérivés de change	7	10	(15)	(1)	2	8	(6)	4
Instruments dérivés de crédit	7	15	(14)	(1)	7	15	(11)	11
Instruments dérivés actions	223	134	(200)	1	158	342	(307)	193
Opérations de pensions	23	17	(19)	0	23	14	(17)	19
TOTAL	273	196	(268)	(1)	199	426	(382)	243

7.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

► Actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2024						31/12/2023					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		43	8	244		1 294	529	826	1 195		685	
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		43	8	170		1 000	529	826	915		257	
dont instruments de dettes sous forme de titres		38	5	39		12	33	807	17		5	
dont instruments de capitaux propres		4	3	30			496	20	637			
dont prêts et créances				101		1 019			260		253	
dont dépôts de garantie versés												
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				71		263			280		460	
dont dérivés de taux				19		118			236		284	
dont dérivés de change				44		13			34		116	
dont dérivés de crédit						5			4		4	
dont dérivés actions				7		56			2		38	
dont autres						72			4		18	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net				4							(32)	
dont instruments de dettes sous forme de titres											(32)	
dont autres titres à revenu variable				4								
dont prêts et créances												
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		175	39				56	297				
dont instruments de capitaux propres												
dont instruments de dettes sous forme de titres		175	39				56	297				
dont prêts et créances												

► Passifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2024						31/12/2023					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		1	3	285		299	4	3	114		687	
Titres émis à des fins de transaction		1	3	10			4	2	25		2	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)				198		285		1	88		569	
dont dérivés de taux				14		109			77		381	
dont dérivés de change				80		18			8		78	
dont dérivés de crédit				8		3			2		17	
dont dérivés actions				96		85		1			83	
dont autres						71					10	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				77		14			1		115	
Dépôts de garantie reçus												
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				382		1 741			373		2 554	
dont titres émis à la juste valeur sur option ^(a)				382		1 704			348		2 512	
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option						37			25		43	

(a) Transfert porté par des opérations pour les quelles la fin de période d'observabilité a été atteinte au cours de l'exercice 2024



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

7.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

► Actifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024					Au 31 décembre 2023				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	114 765	114 636		113 963	673	87 481	87 404		87 044	360
Comptes ordinaires débiteurs	5 669	5 625		5 623	2	4 660	4 661		4 635	26
Comptes et prêts	105 189	105 094		104 723	371	78 898	78 810		78 791	19
Titres et valeurs reçus en pension	3 872	3 882		3 582	300	3 880	3 889		3 574	315
Autres	35	35		35		44	44		44	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	82 219	83 817		63 953	19 864	72 011	75 838		46 090	27 806
Comptes ordinaires débiteurs	1 495	1 496		1 496		1 550	1 550		1 550	
Autres prêts et créances	79 108	80 706		60 849	19 857	69 231	73 056		45 256	27 800
Titres et valeurs reçus en pension	1 504	1 504		1 504		1 125	1 125		1 125	
Location financement	67	67		60	7	49	49		41	8
Dépôts de garantie versés	44	44		44		57	57		57	
Autres	0	0		0		1	1		1	
Instruments de dettes sous forme de titre au coût amorti	1 955	1 930	3	1 319	608	1 752	1 725	66	1 115	544
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	198 939	200 383	3	179 235	21 145	161 244	164 967	66	136 189	28 712

► Passifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024					Au 31 décembre 2023				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	144 168	144 140		143 913	227	130 034	130 061		125 971	4 090
Dont comptes et emprunts	136 682	136 547		136 418	129	121 795	121 817		117 802	4 015
Dont titres donnés en pension	2 809	2 816		2 718	98	3 434	3 438		3 363	75
Dont dépôts de garantie reçus	47	47		47		101	101		101	
Dont autres	4 730	4 730		4 730		4 705	4 705		4 705	
Dettes envers la clientèle	49 230	49 234		47 433	1 801	38 476	38 478		36 825	1 649
Dont comptes et emprunts	47 985	47 989		46 189	1 800	37 314	37 317		35 670	1 647
Dont titres donnés en pension	3	3		3						
Dont autres	1 242	1 242		1 241	1	1 162	1 161		1 159	2
Dettes représentées par un titre	44 794	44 790		43 552	1 238	47 561	46 885		44 940	1 945
Dettes subordonnées	3 028	3 024		0	3 024	3 034	3 026		4	3 022
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	241 240	241 188		234 898	6 290	219 104	218 450		207 744	10 706

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits.

Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2024. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité.

Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous :

Crédits comptabilisés au « coût amorti »

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêt à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêt tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable ; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur.

7.6 Actifs financiers au coût amorti

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

7.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Comptes ordinaires débiteurs	5 669		5 669	4 703		4 703
Comptes et prêts	109 098	25	109 122	82 847	24	82 871
Dépôts de garantie versés						
Corrections de valeur pour pertes	(2)	(25)	(27)	(68)	(24)	(93)
TOTAL	114 765	0	114 765	87 481	0	87 481

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

► Tableau de réconciliation des Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2023	74 498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74 742	(66)
Nouveaux contrats originés ou acquis	81 408	(1)	97	(1)			0	0	81 505	(1)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 872)	(0)	(121)	(36)	(2)	0	0	(0)	(2 995)	(36)
Transferts d'actifs financiers	(93)	0	103	(1)	(4)	0	0	0	0	(0)
Transferts vers S1	1	(0)	(1)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(100)	0	104	(1)	(4)	0			0	(0)
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0			0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(65 447)	0	(26)	0	0	0	0	0	(65 472)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	(191)	0	(15)	10	(0)	(0)	(0)	0	(206)	10
Changements de modèle										0
Autres mouvements	(0)	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)
SOLDE AU 31/12/2023	87 296	(3)	253	(65)	15	(15)	9	(9)	87 574	(93)
Nouveaux contrats originés ou acquis	61 379	(0)	1	(0)			0	0	61 380	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	927	3	(17)	(12)	0	(0)	0	(0)	910	(10)
Transferts d'actifs financiers	7	(0)	(7)	0	0	0			0	0
Transferts vers S1	7	(0)	(7)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(0)	0	0	(0)	0	0			0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	(18)	0	0	0	0	0			(18)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(35 489)	0	(2)	0	0	0	(0)	0	(35 491)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	496	(0)	11	7	0	(0)	0	(0)	507	7
Changements de modèle										0
Autres mouvements	(1)	0	(69)	69	0	0	0	0	(70)	69
SOLDE AU 31/12/2024	114 598	(1)	169	(2)	15	(15)	9	(9)	114 792	(27)


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

7.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Valeurs et titres reçus en pensions	1 504		1 504	1 125		1 125
Comptes ordinaires débiteurs	1 496	30	1 526	1 534	42	1 576
Location financement	68	2	70	49	1	50
Autres	78 251	1 974	80 225	68 300	2 088	70 388
Dépôts de garantie versés	44		44	57		57
Corrections de valeur pour pertes	(176)	(976)	(1 152)	(207)	(977)	(1 185)
TOTAL ^{(c)(d)}	81 189	1 030	82 219	70 057	1 154	72 011

- (a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
 (b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.
 (c) Au 31 décembre 2024, l'encours brut des prêts garantis par l'État s'élève à 476,6 millions d'euros (583,9 millions d'euros au 31 décembre 2023).
 (d) Au 31 décembre 2024, Natixis n'a plus d'expositions face à des contreparties russes classées en encours douteux (0,9 millions d'euros au 31 décembre 2023 totalement provisionnés). Les autres encours face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) s'élèvent à 184,5 millions d'euros (332,2 millions d'euros au 31 décembre 2023) provisionnés à hauteur de 2 millions d'euros (4,4 millions d'euros au 31 décembre 2023).

► Tableau de réconciliation des prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

(en millions d'euros)	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2023	58 616	(92)	12 833	(195)	1 672	(762)	806	(201)	73 926	(1 250)
Nouveaux contrats originés ou acquis	16 090	(28)	521	(12)	0	0	148	0	16 758	(40)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	(15)	6	0	0	(15)	6
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(3 554)	28	(1 097)	55	(130)	(18)	(61)	(55)	(4 842)	6
Transferts d'actifs financiers	(246)	4	(270)	8	516	(174)		(2)	(0)	(167)
Transferts vers S1	1 218	(1)	(1 217)	7	(0)	0	0	0	0	6
Transferts vers S2	(1 261)	5	1 264	(9)	(23)	1		(1)	(0)	(4)
Transferts vers S3	(203)	0	(396)	7	539	(175)		(1)	0	(169)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés									0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(9 600)	11	(1 405)	20	(283)	79	(1)	1	(11 289)	112
Réduction de valeur (passage en pertes)					(138)	128	(5)	5	(143)	134
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 050)	1	(194)	2	(24)	10	(6)	2	(1 279)	15
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	0	0	74	0	(0)	0	0	0	74	1
SOLDE AU 31/12/2023	60 256	(80)	10 402	(124)	1 598	(731)	800	(245)	73 196	(1 185)
Nouveaux contrats originés ou acquis	27 881	(29)	451	(11)	0	0	42	0	28 375	(41)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	4 220	13	(3 975)	14	(281)	2	(32)	(44)	(69)	(15)
Transferts d'actifs financiers	772	(3)	(1 178)	17	406	(160)		1	0	(145)
Transferts vers S1 ^(a)	1 528	(8)	(1 528)	18	(0)	0	0	0	(0)	11
Transferts vers S2	(676)	2	787	(11)	(111)	5		1	0	(2)
Transferts vers S3	(80)	3	(438)	9	517	(165)		0	(0)	(153)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	(1)								(1)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(19 247)	18	(1 094)	15	(102)	19	(124)	13	(20 566)	65
Réduction de valeur (passage en pertes)					(180)	180	(17)	16	(196)	196
Variations liées à l'évolution du cours de change	2 281	(2)	283	(2)	54	(21)	10	(2)	2 628	(28)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	14	0	(10)	0	(0)	(0)	0	0	4	0
SOLDE AU 31/12/2024	76 177	(84)	4 939	(91)	1 495	(710)	760	(266)	83 371	(1 152)

(a) Y inclus les effets liés aux évolutions intervenues en 2024 concernant la segmentation et le calcul des provisions IFRS 9 (cf. note 5.3).

7.6.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1.3).

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties recues	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties recues
Bilan	1 311	338	1 650	610	690	1 646	356	2 002	508	734
Hors Bilan	33	14	47	3	24	301	26	327	8	80
TOTAL	1 344	352	1 697	613	714	1 946	382	2 329	516	813

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Total					Total				
	Exposi- tions Brutes	Corrections de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Exposi- tions Brutes	Corrections de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total
TOTAL	1 697	613	330	754	1 064	2 329	516	1 077	737	1 813
dont : France	669	262	244	163	407	1014	217	495	303	797
Autres UE	202	107	59	36	95	617	131	430	55	486
Amérique du Nord	393	112		287	281	151	29		122	122
Autres	433	132	27	275	302	547	139	152	257	409

7.6.2.2 Autres prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Créances commerciales	1 920	62	1 982	1 446	79	1 525
Crédits à l'exportation	2 552	28	2 580	2 131	28	2 159
Crédits de trésorerie et de consommation	42 693	775	43 468	39 125	1 046	40 171
Crédits à l'équipement	8 066	653	8 719	7 073	526	7 599
Crédits à l'habitat	991	16	1 007	963	14	977
Autres crédits à la clientèle	22 029	439	22 468	17 562	395	17 957
Corrections de valeur pour pertes	(168)	(947)	(1 115)	(201)	(956)	(1 157)
TOTAL	76 002	1 027	79 309	68 099	1 132	69 231

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

7.6.3 Titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total
Instruments de dettes	1 906	266	2 172	1 718	131	1 849
Corrections de valeur pour pertes	(4)	(213)	(217)	(1)	(97)	(98)
TOTAL	1 902	53	1 955	1 717	34	1 752

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

► Tableau de réconciliation des titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	Titres de dettes au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2023	1 329	(9)	63	(9)	88	(8)	51	(8)	1 531	(97)
Nouveaux contrats originés ou acquis	440	(0)	72						512	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	291	(0)	63	0	1	(0)	(10)	(0)	345	(1)
Transferts d'actifs financiers	(52)	0	50	(0)	2	(0)				(0)
Transferts vers S1										
Transferts vers S2	(52)	0	52	(0)						(0)
Transferts vers S3			(2)	0	2	(0)				(0)
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(466)	0	(39)	0					(507)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	(31)	0	0	0	(0)	0	0	0	(31)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements		0								0
SOLDE AU 31/12/2023	1 509	0	209	(9)	90	(8)	41	(8)	1 849	(98)
Nouveaux contrats originés ou acquis	874	(2)	86	(0)					960	(2)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(258)	(1)	(125)	0	186	(126)	3	3	(190)	(134)
Transferts d'actifs financiers	(93)	0	94	(1)	2	(0)				(1)
Transferts vers S1	0		(0)							
Transferts vers S2	(94)	0	94	(1)						(1)
Transferts vers S3	(2)				2	(0)				(0)
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(472)	0	(1)	0			(38)	0	(511)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					(17)	17	(2)	2	(18)	18
Variations liées à l'évolution du cours de change	76	(0)	5	(0)	1	(1)	0	(0)	83	(1)
Changements de modèle										
Autres mouvements	(0)	0								0
SOLDE AU 31/12/2024	1 629	(5)	267	(1)	262	(20)	4	(4)	2 172	(217)

7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers**7.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs**

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Instruments de dette	2 688	2 706
Prêts et avances	1 569	1 373
Autres		
TOTAL	4 257	4 079

7.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

7.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

► Pensions livrées

(en millions d'euros)	31/12/2024		31/12/2023	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	10 259	9 783	4 776	4 281
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	10 259	9 783	4 776	4 281

► Prêts de titres

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 485	805
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
TOTAL	2 485	805

► Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
Actifs de titrisation	5 213	5 173	5 213	5 173	(40)	4 726	4 674	4 726	4 674	(52)
TOTAL	5 213	5 173	5 213	5 173	(40)	4 726	4 674	4 726	4 674	(52)

**7.7.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée**

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2024 comme au 31 décembre 2023.

7.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 256 milliards d'euros au 31 décembre 2024 contre 240 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 218 milliards d'euros au 31 décembre 2024 contre 178 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

7.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêt, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, sont pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2024					Arriérés de paiement au 31/12/2023				
	> 90 jours		> 180 jours		Total	> 90 jours		> 180 jours		Total
	≤ 90 jours	≤ 180 jours	≤ 1 an	> 1 an		≤ 90 jours	≤ 180 jours	≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	1				1	2				2
Prêts et créances sur la clientèle	1 980				1 980	2 132				2 132
Autres actifs financiers										
TOTAL	1 981				1 981	2 134				2 134

7.8 Actifs et passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif
Sources d'impôts différés ^(a)						
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(b)	(1 425)			(1 465)		
Provision pour passifs sociaux	186			179		
Autres provisions non déduites	699			475		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	849			693		
Annulation provision d'égalisation						
Autres sources d'impôts différés par résultat	436			714		
Déficits ordinaires	4 754			5 294		
Déficits ordinaires non retenus par prudence	(2 440)			(2 393)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 060	1 207	407	3 497	1 321	390
Sources d'impôts différés sur OCI recyclables	(44)	10	0	62	(20)	0
Sources d'impôts différés sur OCI non recyclables	(464)	(60)	74	(418)	(79)	37
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	2 552	1 157	480	3 140	1 221	427

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.

(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis.

► Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France ^(a)	503	630	Illimitée	10 ans
Etats-Unis	67	75	Illimitée ^(b)	10 ans ^(c)
Royaume Uni	38	37	Illimitée	10 ans
Autres	17	34		
TOTAL	625	776		

(a) La base du déficit activé en France est de 1 946 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 2 276 millions. Au 31 décembre 2024, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.

(b) Sauf pour les déficits fiscaux nés avant le 1^{er} janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.

(c) Concernant le déficit fédéral, les parties « State » et « City » pourront être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

7.9.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Comptes de régularisation	2 971	2 217
Règlement d'opérations sur titres	10	102
Autres stocks et emplois divers	554	249
Dépôts de garantie versés	276	276
Autres débiteurs divers	2 237	2 097
Actifs divers	322	263
TOTAL	6 370	5 205

7.9.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Comptes de régularisation	4 083	4 864
Créditeurs divers	491	429
Règlement d'opérations sur titres	12	108
Passifs locatifs	699	680
Passifs divers	2 085	1 893
TOTAL	7 370	7 974

7.10 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	1 865	(1 065)	800	1 928	(1 099)	829
Terrains et constructions	177	(114)	63	152	(101)	51
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	986	(387)	599	948	(333)	615
Dont biens immobiliers	965	(367)	598	946	(332)	614
Dont biens mobiliers	1	(1)	0	2	(1)	0
Autres	782	(564)	218	827	(564)	263
Immobilisations incorporelles	1 578	(992)	586	1 422	(918)	504
Fonds de commerce	20	(0)	19	19	(0)	19
Logiciels	1 094	(884)	210	957	(806)	151
Autres	465	(108)	357	445	(111)	333
TOTAL	3 443	(2 057)	1 386	3 349	(2 017)	1 332



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

► 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2024	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2024
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	1 928	123	(155)	(31)	1 865
Terrains et constructions	152	29	(8)	3	177
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	948	64	(48)	22	986
Dont biens immobiliers	946	65	(47)	21	985
Dont biens mobiliers	2	(1)	(1)	1	1
Autres	827	30	(99)	(56)	702
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 422	131	(11)	37	1 578
Fonds de commerce	19	0	0	0	20
Logiciels	957	43	(6)	100	1 094
Autres	445	87	(5)	(62)	465
TOTAL	3 349	254	(166)	6	3 443

► 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2023	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2023
Immobiliations corporelles	2 199	82	(213)	(141)	1 928
Terrains et constructions	297	10	(158)	(2)	152
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 026	63	(17)	(124)	948
Dont biens immobiliers	1 023	63	(16)	(124)	946
Dont biens mobiliers	3	0	(1)	(0)	2
Autres	877	9	(44)	(15)	827
Immobiliations incorporelles	1 319	133	(14)	(16)	1 422
Fonds de commerce	20		(0)		19
Logiciels	872	59	(13)	39	957
Autres	428	73	(1)	(56)	445
TOTAL	3 519	215	(227)	(157)	3 349

7.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2024 Natixis a dans son bilan des actifs obtenus par prise de possession de garanties. Il s'agit de titres à revenus variables classés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres pour un montant de 109,5 millions d'euros au 31 décembre 2024 (158,2 millions d'euros de valeur initiale) et correspondant aux titres reçus dans le cadre de l'exercice d'une garantie (131,9 millions d'euros de juste valeur et 148,2 millions d'euros de valeur initiale au 31 décembre 2023).

7.12 Écarts d'acquisition

► Au 31 décembre 2024

	01/01/2024	31/12/2024				
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ^(a)	Cessions	Dépréciations	Ecarts de conversion Reclassements Autres mouvements ^(b)	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	3 299	1			95	3 323
Banque de grande clientèle ^(a)	144				7	151
TOTAL	3 443	1			102	3 474

(a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 367,2 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;

(b) Constatation d'un goodwill de +17 Md€ au 4^{ème} trimestre 2024 en lien avec l'acquisition de 100% de la société HSBC Epargne Entreprise (cf. périmètre de consolidation) par Natixis IM au sein du métier de Gestion d'actifs.

(c) Cf. note 2.6. Correspond au reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'écart d'acquisition des entrées MV Credit du pôle gestion d'actifs pour un montant de -72,2 millions d'euros compte tenu de la cession en cours.

► Au 31 décembre 2023

	01/01/2023	31/12/2023				
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ^(a)	Cessions ^(b)	Dépréciations	Ecarts de conversion Reclassements Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	3 350		(2)		(52)	3 299
Banque de grande clientèle ^(a)	147				(3)	144
TOTAL	3 496		(2)		(54)	3 443

(a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 341,5 millions d'euros au 31 décembre 2023 ;

(b) Réallocation complémentaire de goodwill pour - 1,6 million d'euros au 1^{er} semestre 2023 faisant suite à la cession de l'entité Alpha Simplex Group (ASG) du métier Gestion d'actifs, traitée en IFRS 5 au 31 décembre 2022.

7.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

7.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Comptes ordinaires créditeurs	4 683	4 145
Comptes et emprunts	131 919	117 650
Titres donnés en pension livrée	2 809	3 434
Dépôts de garantie reçus	47	101
Autres dettes	4 730	4 705
TOTAL	144 188	139 034

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 7.5.4.

7.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Comptes ordinaires créditeurs	42 467	30 618
Comptes et emprunts	5 289	6 501
Titres donnés en pension livrée		
Comptes d'épargne à régime spécial	375	311
Autres dettes	861	847
Dettes rattachées	238	198
TOTAL	49 230	38 475

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 7.5.4.

7.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Titres de créances négociables	42 856	45 080
Emprunts obligataires	1 564	1 621
Autres dettes représentées par un titre	365	859
TOTAL	44 784	47 561

La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 7.5.4.

7.15 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres super subordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	2 971	2 976
Dettes subordonnées à durée indéterminée	44	44
Dettes rattachées	13	13
TOTAL	3 028	3 034

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées sur le site Internet de Natixis (www.natixis-groupebpce.com).

(a) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.
La juste valeur des dettes subordonnées est communiquée en note 7.5.4.


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

► Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2024

(en millions d'euros)	31/12/2023	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(a)	31/12/2024
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	2 976	100	(100)	0	0	(5)	2 971
Titres subordonnés	126		0	0	0	(5)	121
Emprunts subordonnés	2 850	100	(100)	0	0		2 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	44	0	0	0	0	0	44
Titres super subordonnés							
Titres subordonnés	44		0			0	44
Emprunts subordonnés						0	0
TOTAL	3 020	100	(100)	0	0	(5)	3 015

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

► Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2023

(en millions d'euros)	31/12/2022	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(a)	31/12/2023
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	2 968	300	(300)			8	2 976
Titres subordonnés	118					8	126
Emprunts subordonnés	2 850	300	(300)				2 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	45	0	(1)				44
Titres super subordonnés							
Titres subordonnés	45		(1)				44
Emprunts subordonnés							
TOTAL	3 013	300	(301)			8	3 020

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

7.16 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti (cf. note 5.1.3) et à la juste valeur par capitaux propres (cf. note 5.1.4), ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés (cf. note 5.20).

► Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	01/01/2024	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2024
Risques de contrepartie	670	392	(2)	(349)	32	1	744
Engagements de financement et de garantie	270	264		(343)	3	0	295
Litiges ^(a)	397	25	(2)	(2)	28		446
Autres provisions	3	3		(4)	0		3
Risques de dépréciation	1	0	(0)			0	1
Immobilisations financières	1	0	(0)				1
Promotion immobilière	0					0	0
Autres provisions							
Engagements sociaux	427	175	(116)	(4)	15	(9)	488
Risques d'exploitation	175	47	(15)	(10)	0	(1)	199
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 273	615	(132)	(563)	46	(9)	1 431

(a) Dont 347,6 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2024 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2024).

► Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	01/01/2023	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2023
Risques de contrepartie	732	428	(133)	(343)	(15)	0	670
Engagements de financement et de garantie	198	413		(399)	(2)	0	270
Litiges ^(a)	532	11	(133)	(1)	(13)		397
Autres provisions	2	4	(0)	(4)	(0)	0	3
Risques de dépréciation	3	0	(2)				1
Immobilisations financières	3		(2)				1
Promotion immobilière	0						0
Autres provisions							
Engagements sociaux	423	112	(109)	(4)	(3)	(0)	427
Risques d'exploitation	175	38	(54)	(4)	3	(1)	175
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 333	579	(272)	(551)	(15)	(1)	1 273

(a) Dont 327,9 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2023 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2023).

7.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

	31/12/2024							31/12/2023						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Emplois (en milliards d'euros)														
Caisse, banques centrales	53						53	62						62
Actifs à la juste valeur par résultat - hors dérivés de transaction	0	0	1	1	0	161	163	0	0	0	0	1	165	166
Instruments dérivés hors couverture						69	69						60	60
Instruments dérivés de couverture						0	0						0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0		0	0	10	1	11	0	0	0	0	9	1	11
Prêts et créances sur les établissements de crédit	11	5	70	9	19	0	115	9	2	58	7	11	0	87
Prêts et créances sur la clientèle	20	11	11	28	11	1	82	17	7	10	27	11	1	72
Instruments de dette au coût amorti	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	2
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux														
TOTAL	84	16	82	39	42	232	496	88	9	68	35	33	227	461

	31/12/2024							31/12/2023						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Ressources (en milliards d'euros)														
Banques Centrales														
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1	0	2	8	28	137	176	8	0	0	1	19	142	170
Dont titres donnés en pension						100	100						103	103
Dettes garanties	0	0	2	8	28	37	76	8	0	0	1	19	39	67
Dont senior														
Dettes non garanties	0					0	0	0				0		0
Dont senior														
Covered Bonds						0	0							
Instruments dérivés de transaction						61	61						52	52
Instruments dérivés de couverture						0	0						0	0
Dettes envers les établissements de crédit	30	22	18	72	3	0	144	30	20	18	61	2	0	130
Dont titres donnés en pension	2		1				3	2	0		1			3
Dettes envers la clientèle	35	6	5	2	1	0	49	27	4	5	1	1	0	38
Dettes représentées par un titre	22	10	12	1	1	0	45	22	9	15	1	1	0	48
Dont dettes garanties														
Covered Bonds														
Dettes subordonnées	0		0		3	0	3	0		0		3	0	3
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	88	38	37	82	35	199	479	87	33	38	63	26	195	442
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	2	5	9	40	8		72	1	5	16	42	10		75
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	4	13	14	3		36	2	3	7	18	3		33



Note 8 Information sectorielle

L'organisation de Natixis est composée des pôles métiers suivants :

- **le pôle Gestion d'actifs et de fortune**, qui regroupe les métiers de gestion d'actifs, d'épargne salariale et de capital investissement exercés au sein de Natixis Investment Managers et le métier de gestion de fortune exercé au sein de Natixis Wealth Management ;
- **la Banque de grande clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits.

Ces deux activités forment les métiers mondiaux du Groupe BPCE.

Les activités de Natixis Algérie, considérées comme non stratégiques, font quant à elles partie du hors pôles, de même que, notamment, les mécanismes de centrale financière.

C'est sur la base de cette organisation que la direction générale a suivi au cours de la période le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue la gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

8.1 Gestion d'actifs et de fortune

- **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions supports du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, Mirova, DNCA ou Ostrum Asset Management.

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une large gamme d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées.

- **Gestion de fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de Gestion de fortune et patrimoniale. Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque propose à des clients chefs d'entreprise, cadres dirigeants ou détenteurs d'un capital familial, des solutions patrimoniales et financières pour les accompagner dans la durée. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM.

8.2 Banque de grande clientèle

La Banque de grande clientèle (Natixis CIB) accompagne ses clients entreprises, investisseurs institutionnels, sponsors financiers, entités du secteur public, ainsi que les réseaux du Groupe BPCE. Elle les conseille et conçoit pour eux des solutions innovantes et sur mesure, au service de leur stratégie, en s'appuyant sur l'ensemble de ses expertises en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les Marchés de capitaux.

De nombreuses initiatives de financements à impacts ont été menées par Natixis CIB qui y a renforcé sa position, en étant à l'avant-garde de l'innovation avec de nombreux clients français et internationaux.

La Banque de grande clientèle possède les lignes métiers d'expertises suivantes :

- **Marchés de capitaux** : gamme de produits et solutions diversifiés, standards et sur mesure, sur les marchés de taux, crédit, change, matières premières et actions ;
- **Financements** : origination, arrangement et syndication de financements d'actifs réels, de financements classiques ou structurés, ainsi que gestion du portefeuille de l'ensemble des financements avec le modèle originate-to-distribute (O2D) ;
- **Global Trade** : solutions de gestion de trésorerie, de trade finance, export finance et commodity trade finance ;
- **Investment banking** : financements stratégiques et d'acquisitions, financements sur les marchés primaires obligataires et les marchés primaires actions, ingénierie financière sur participations et conseil en structure financière et en notation ;
- **Fusions-acquisitions** : préparation et mise en œuvre d'opérations de cession ou de rapprochement, de levée de fonds, de restructuration ou de protection du capital.

Ces lignes d'expertises sont dédiées, avec des spécificités locales, dans les trois plateformes internationales suivantes :

- Amériques ;
- Asie-Pacifique ;
- EMEA [Europe, Moyen-Orient, Afrique].

8.3 Hors pôles

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors pôle qui enregistre notamment les mécanismes de centrale de refinancement, les revenus et les coûts liés à la gestion actif-passif de Natixis.

Il regroupe également :

- les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle,
- les activités de Natixis Wealth management au Luxembourg non transférées à Massena Partners et gérées en extinction au sein de l'entité luxembourgeoise renommée Natixis CIB Luxembourg),
- les résultats de Natixis Algérie,
- les résultats liés à la prestation de service IT fournie par Natixis à Bpifrance Assurance Export, à la suite du transfert à cette dernière, le 1^{er} janvier 2023, des activités institutionnelles pour le compte de l'État,
- ainsi que le résultat résiduel des activités abandonnées.

8.4 Information sectorielle

► Au 31 décembre 2024

31/12/2024						
(en millions d'euros)	Gestion d'Actifs et de Fortune	Banque de Grande Clientèle ^(a)	Hors pôle ^(b)	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total publié
Produit Net Bancaire	3 506	4 377	231	8 113	6	8 120
Évolution 2023/2024 ^(a)	10%	9%	13%	10%		10%
Frais généraux et assimilés	(2 762)	(2 831)	(197)	(5 790)	(2)	(5 792)
Évolution 2023/2024 ^(a)	6%	9%	(49%)	4%		4%
Résultat brut d'exploitation	744	1 545	34	2 323	4	2 328
Évolution 2023/2024 ^(a)	26%	10%	(119%)	28%		28%
Coût du risque	14	(282)	(15)	(282)		(282)
Évolution 2023/2024 ^(a)	261%	78%	(84%)	18%		18%
Résultat net d'exploitation	758	1 264	20	2 041	4	2 045
Évolution 2023/2024 ^(a)	28%	2%	(107%)	30%		30%
Mises en équivalence	(0)	23	0	23		23
Évolution 2023/2024 ^(a)	(164%)	76%	770%	67%		67%
Autres	0	(0)	(14)	(14)		(14)
Évolution 2023/2024 ^(a)	(99%)	(100%)		(178%)		(178%)
Résultat courant avant impôt	758	1 287	5	2 050	4	2 054
Évolution 2023/2024 ^(a)	21%	4%	(102%)	28%		28%
Résultat net part du groupe	500	948	(99)	1 349	3	1 352
Évolution 2023/2024 ^(a)	17%	5%	(71%)	36%		36%
TOTAL BILAN	13 812	3 63 212	132 993	510 017		510 017

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2024.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2024 et le 31 décembre 2023 retraité.

(b) Hors activités de trésorerie court terme et de gestion du collatéral présentées en hors pôle.

► Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2023/2024
Gestion d'Actifs et de Fortune	3 506	10%
Gestion d'actifs	3 321	10%
Gestion de fortune	185	1%
Banque de Grande Clientèle	4 377	9%
Marchés de capitaux	1 993	14%
Global finance et banque d'investissement	2 396	13%
Autres	(13)	
Hors pôle	231	13%
Élément résiduel des activités abandonnées	6	
TOTAL	8 120	10%

► Au 31 décembre 2023 retraité

31/12/2023 ^(a)						
(en millions d'euros)	Gestion d'Actifs et de Fortune	Banque de Grande Clientèle ^(a)	Hors pôle ^(b)	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total publié
Produit Net Bancaire	3 191	3 999	205	7 396	4	7 399
Frais généraux et assimilés	(2 603)	(2 597)	(384)	(5 583)	(2)	(5 585)
Résultat brut d'exploitation	589	1 402	(179)	1 812	2	1 814
Coût du risque	4	(158)	(90)	(244)		(244)
Résultat net d'exploitation	593	1 244	(268)	1 568	2	1 570
Mises en équivalence	0	13	0	14		14
Autres	35	(17)	0	18		18
Résultat courant avant impôt	628	1 240	(268)	1 600	2	1 602
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	426	904	(337)	994	1	995

(a) Ces informations sont présentées suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2024.

(b) Hors activités de trésorerie court terme et de gestion du collatéral présentées en hors pôle.



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

► Au 31 décembre 2023 publié

31/12/2023						
(en millions d'euros)	Gestion d'Actifs et de Fortune	Banque de Grande Clientèle ^(a)	Hors pôle ^(b)	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total publié
Produit Net Bancaire	3 205	3 860	331	7 396	4	7 399
Évolution 2022/2023 ^(a)	(4%)	7%	81%	4%		3%
Frais généraux et assimilés	(2 594)	(2 590)	(399)	(5 583)	(2)	(5 585)
Évolution 2022/2023 ^(a)	(2%)	5%	(20%)	(2%)		(1%)
Résultat brut d'exploitation	610	1 269	(57)	1 812	2	1 814
Évolution 2022/2023 ^(a)	(14%)	13%	(79%)	19%		20%
Coût du risque	4	(158)	(90)	(244)		(244)
Évolution 2022/2023 ^(a)	(18%)	(37%)	128%	(15%)		(15%)
Résultat net d'exploitation	614	1 111	(157)	1 568	2	1 570
Évolution 2022/2023 ^(a)	(14%)	27%	(86%)	27%		29%
Mises en équivalence	0	13	0	14		14
Évolution 2022/2023 ^(a)	(7%)	10%	(245%)	10%		10%
Autres	26	(17)	9	18		18
Évolution 2022/2023 ^(a)	334%		(64%)	(42%)		(41%)
Résultat courant avant impôt	641	1 107	(148)	1 600	2	1 602
Évolution 2022/2023 ^(a)	(11%)	25%	(55%)	25%		27%
Résultat net part du groupe	419	806	(231)	994	1	995
Évolution 2022/2023 ^(a)	(12%)	24%	(134%)	(45%)		(45%)
TOTAL BILAN	13 165	344 435	114 909	472 509		472 509

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2022.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2023 et le 31 décembre 2022 retraité.

(b) Hors activités de trésorerie court terme et de gestion du collatéral présentées en hors pôle.

► Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2022/2023
Gestion d'Actifs et de Fortune	3 205	(4%)
Gestion d'actifs	3 023	(5%)
Gestion de fortune	182	2%
Banque de Grande Clientèle	3 860	7%
Marchés de capitaux	1 705	2%
Global finance et banque d'investissement	2 032	5%
Autres	123	
Hors pôle	331	81%
Élément résiduel des activités abandonnées	4	
TOTAL	7 399	3%

8.5 Autres informations

► Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE ^(a)	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 420	485	3 014	600	601	8 120
Résultat net de l'exercice - part groupe	137	225	668	166	156	1 352
TOTAL ACTIF	378 521	11 722	66 577	34 033	19 166	510 017

(a) Y compris Royaume-Uni

► Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	France	Autres UE *	Amérique du Nord	Autres OCDE ^(a) *	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 143	375	2 758	521	602	7 399
Résultat net de l'exercice - part groupe	8	111	592	149	135	995
TOTAL ACTIF	359 167	10 047	55 561	30 114	17 619	472 509

(a) Y compris Royaume-Uni

* montant retraité par rapport aux informations publiées au 31/12/2023

Note 9 Gestion des risques

9.1 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.4 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2024.

9.1.1 Profil de risque

Ce tableau vise à présenter la répartition par catégorie de risque de crédit, des différentes natures d'encours comptables éligibles au provisionnement IFRS 9 (ventilées suivant leur statut S1, S2, S3), ainsi que des dépréciations et provisions correspondantes. Les catégories de risque de crédit sont représentées par les tranches de probabilités de défaut IFRS 9 associées au scénario central (cf. note 5.3).

► Au 31 décembre 2024

5

(en millions d'euros)	Valeur brute comptable					Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues							Net
	Fourchette de PD					Fourchette de PD							
	0.00 à < 0.05	0.05 à < 0.10	0.10 à < 0.15	0.15 à < 0.25	0.25 à < 100.0	100.0	0.00 à < 0.05	0.05 à < 0.10	0.10 à < 0.15	0.15 à < 0.25	0.25 à < 100.0	100.0	
Instruments à la juste valeur par capitaux propres	10 543	39	0	1	0	3	1	1	0	0	0	1	10 583
S1	10 534	36	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	10 569
S2	9	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12
S3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	2
Titres au coût amorti	1 906	0	0	0	0	266	4	0	0	0	0	213	1 955
S1	1 639	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1 636
S2	267	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	266
S3	0	0	0	0	0	266	0	0	0	0	0	213	53
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	114 733	27	0	7	0	25	1	0	0	1	0	25	114 765
S1	114 574	24	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	114 597
S2	159	3	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	168
S3	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	78 375	2 044	426	129	390	2 006	89	40	14	10	23	976	82 219
S1	74 863	1 228	86	-0	-0	0	67	16	0	-0	0	0	76 094
S2	3 512	817	340	129	390	0	22	24	14	10	23	0	5 094
S3	0	0	0	0	0	2 006	0	0	0	0	0	976	1 030
Engagements de financement donnés	70 207	1 605	310	12	21	225	57	68	58	1	2	70	
S1	68 565	1 131	0	0	0	0	36	10	0	0	0	0	
S2	1 642	474	310	12	21	0	21	59	58	1	2	0	
S3	0	0	0	0	0	225	0	0	0	0	0	70	
Engagements de garantie donnés	34 912	405	92	49	21	25	11	9	1	0	8	10	
S1	34 176	150	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
S2	736	285	92	49	21	0	1	8	1	0	8	0	
S3	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	10	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024	310 676	4 150	828	198	432	2 559	163	118	73	11	33	1 294	



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

► Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Valeur brute comptable					Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues								Net
	Fourchette de PD					Fourchette de PD								
	0.00 à < 0.05	0.05 à < 0.10	0.10 à < 0.15	0.15 à < 0.25	0.25 à < 100.0	100.0	0.00 à < 0.05	0.05 à < 0.10	0.10 à < 0.15	0.15 à < 0.25	0.25 à < 100.0	100.0		
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	9 630	180	57	86	25	2	2	4	2	5	3	0	9 955	
S1	9 630	180	57	76	25	0	2	4	2	4	3	0	9 955	
S2	0	0	0	10	0	0	0	0	0	1	0	0	9	
S3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
Titres au coût amorti	1 718	0	0	0	0	132	1	0	0	0	0	97	1 752	
S1	1 509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 509	
S2	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209	
S3	0	0	0	0	0	132	0	0	0	0	0	97	35	
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	87 502	44	0	4	0	24	45	7	0	13	0	24	87 481	
S1	87 296	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	87 293	
S2	205	44	0	4	0	0	45	7	0	13	0	0	188	
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0	
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	67 560	2 173	812	391	130	2 131	104	49	22	14	17	977	72 011	
S1	59 112	880	229	20	16	0	58	15	4	1	2	0	60 177	
S2	8 447	1 293	583	371	115	0	47	34	18	13	16	0	10 680	
S3	0	0	0	0	0	2 131	0	0	0	0	0	977	1 153	
Engagements de financement donnés	73 002	900	387	91	73	110	99	68	42	2	2	19		
S1	69 758	241	226	45	60	0	33	2	5	0	1	0		
S2	3 243	658	161	46	13	0	66	66	37	2	1	0		
S3	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	19		
Engagements de garantie donnés	31 772	518	155	24	83	32	14	9	2	0	1	11		
S1	28 696	53	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0		
S2	3 076	465	154	24	83	0	7	9	2	0	1	0		
S3	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	11		
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2023	271 182	3 814	1 411	597	312	2 430	268	138	68	35	22	1 129		

9.1.2 Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

	31/12/2024					31/12/2023				
	Exposition maximale au risque ^(a)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(b)	Garanties		Exposition maximale au risque ^(a)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(b)	Garanties*	
				Suretés person-nelles	Suretés réelles				Suretés person-nelles	Suretés réelles
Classe d'instruments financiers dépréciés^(a) (en millions d'euros)										
Titres de dettes - JVOCI R										
Prêts et créances aux établissements de crédit - JVOCI R										
Prêts et créances à la clientèle - JVOCI R	3	(1)	2			2	(0)	2		
Titres de dettes au coût amorti	266	(213)	53			132	(97)	35		
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	25	(25)	0			24	(24)	0		
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	2 006	(976)	1 030	263	351	2 131	(977)	1 154	339	224
Engagements de financement donnés	212	(70)	142	60	26	101	(19)	82	13	27
Engagements de garantie donnés	35	(10)	25	14	0	32	(11)	20	4	1
TOTAL	2 546	(1 294)	1 252	338	377	2 421	(1 129)	1 292	356	252

(a) Actifs dépréciés postérieurement à leur origination/acquisition (Statut 3) ou dès leur origination/acquisition (POC).

(b) Valeur brute comptable.

(c) Valeur comptable au bilan.

* Etat financier retraité au 31 décembre 2023.

9.2 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité et de change structurel

Les informations requises par la norme IFRS 7, sur la gestion des risques de marché sont présentées dans la note 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III », et celles sur les risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel sont présentées en note 3.2.8 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

Note 10 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel

10.1 Effectifs

(en nombre)	31/12/2024	31/12/2023
Effectifs ^(a)	15 185	14 653

(a) Equivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté (y compris 61 salariés de MV Credit retraités en IFRS 5 au 31 décembre 2024).
La ventilation des effectifs est présentée en note 3.4.1.1 du chapitre [7] « Rapport de durabilité 2024 » du document d'enregistrement universel 2024.

10.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 863 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 3 554 millions d'euros au 31 décembre 2023.

10.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

10.2.2 Engagements de retraite et autres avantages à long terme

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCOL) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	100	91

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, dont les supports sont des fonds en euros, composés majoritairement d'obligations.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail, les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et, depuis 2020, le compte Épargne Temps (CET). Les informations concernant les rémunérations différées traitées selon IAS 19 sont présentées en note 10.2.3.



Comptes consolidés au 31 Décembre 2024

Comptes consolidés et annexes

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2024

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur des actifs venant en couverture de ces engagements.

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	410	121	30	348	908	434	118	29	284	866
Juste valeur des actifs de régime	(362)	(88)	0	0	(451)	(365)	(87)	0	0	(452)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	0	(31)	0	0	(31)	0	(30)	0	0	(30)
Effet du plafonnement d'actifs	13	2	0	0	15	2	0	0	0	2
SOLDE NET AU BILAN	60	4	30	348	442	71	2	29	284	386
Comptabilisé au passif	60	35	30	348	473	71	32	29	284	416
Comptabilisé à l'actif	0	31	0	0	31	0	30	0	0	30

(a) Les actifs distincts sont cantonnés dans le bilan des entités d'assurance de BPCE (BPCE vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
DETTE ACTUARIELLE EN DÉBUT DE PÉRIODE	434	118	29	284	866	421	116	29	289	855
Variations comptabilisées en résultat	(9)	4	1	58	54	(8)	4	0	15	10
Coût des services rendus	0	8	2	142	152	2	8	2	76	89
Coût des services passés	(4)	0	0	0	(4)	(3)	(1)	0	0	(3)
dont liquidation et réduction de régime	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Coût financier	18	4	1	0	23	18	4	1	0	23
Prestations versées	(23)	(7)	(2)	(83)	(115)	(22)	(6)	(2)	(62)	(91)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ecart de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	(1)	(1)	0	(1)	(4)	(2)	(2)	0	(8)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(32)	0	0	0	(32)	29	(1)	0	0	28
Ecart de réévaluation - hypothèses démographiques	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)
Ecart de réévaluation - hypothèses financières	(20)	(2)	0	0	(22)	30	2	0	0	32
Ecart de réévaluation - effets d'expérience	(12)	2	0	0	(10)	(1)	(2)	0	0	(3)
Ecart de conversion	15	0	0	3	18	(8)	0	0	(2)	(10)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres	2	(1)	0	2	2	1	0	0	2	3
DETTE ACTUARIELLE EN FIN DE PÉRIODE	410	121	30	348	908	434	118	29	284	866

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (variation des actifs de couverture)

► Actifs de régime

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE	365	87	452	347	85	432
Variations comptabilisées en résultat	(7)	2	(5)	(2)	(1)	(3)
Produit financier	10	3	13	15	3	19
Cotisations reçues	2	0	2	3	0	3
dont versées par l'employeur	(5)	0	(4)	3	0	3
dont versées par les bénéficiaires	6	0	6	0	0	0
Prestations versées	(20)	0	(21)	(18)	(5)	(23)
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	0	0	0
Autres	2	0	2	(2)	0	(2)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(10)	0	(10)	23	(1)	22
Ecart de réévaluation - Rendement des actifs	(10)	0	(10)	23	(1)	22
Ecart de conversion	14	0	14	(7)	0	(7)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	0	(1)	(1)	4	4	8
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE	362	88	451	365	87	452

► Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE		30	30		29	29
Variations comptabilisées en résultat		1	1		1	1
Produit financier		1	1		1	1
Cotisations reçues		0	0		0	0
dont versées par l'employeur		0	0		0	0
dont versées par les bénéficiaires		0	0		0	0
Prestations versées		0	0		0	0
dont montants payés au titre de liquidation		0	0		0	0
Autres		0	0		0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables		0	0		0	0
Ecart de réévaluation - Rendement des actifs		0	0		0	0
Ecart de conversion		0	0		0	0
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés		0	0		0	0
Variations de périmètre		0	0		0	0
Autres		0	0		0	0
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE		31	31		30	30

d) Composition des actifs de couverture

	31/12/2024				31/12/2023			
	Juste valeur des actifs				Juste valeur des actifs			
	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	6%	30	100%	0%	5%	26	99%	1%
Actions	17%	80	100%	0%	21%	103	85%	15%
Obligations	47%	227	100%	0%	47%	226	98%	2%
Immobilier	3%	12	0%	100%	3%	14	0%	100%
Dérivés	0%				0%			
Fonds de placement	28%	133	76%	24%	23%	113	88%	12%
Titres adossés à des actifs	0%				0%			
Titres de créance structurés	0%				0%			
TOTAL	100%	482	91%	9%	100%	482	90%	10%


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi
► Éléments de réévaluation de la dette actuarielle

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	206	(48)	159	181	(47)	135
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(24)	(2)	(26)	25	(1)	24
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	182	(50)	133	206	(48)	159

► Actifs de régime

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	83	7	90	57	8	65
dont effet du plafonnement d'actif	(2)	0	(2)	(6)	0	(6)
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(18)	(1)	(19)	26	(1)	25
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	(11)	1	(10)	5	0	5
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	66	5	70	83	7	90
dont effet du plafonnement d'actif	(12)	1	(11)	(2)	0	(2)

► Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE		9	9		9	9
dont effet du plafonnement d'actif						
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice		1	1		0	0
dont effet du plafonnement de l'actif de régime						
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE		10	10		9	9
dont effet du plafonnement d'actif						

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

► le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Total	Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
Coût des services rendus	0	8	2	142	152	89
Coût des services passés	(4)			(4)	(4)	(3)
Coût financier	18	4	1		23	23
Produit financier	(10)	(4)			(14)	(20)
Autres	(2)	(1)	(1)		(3)	(6)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	2	8	2	142	154	83

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2024

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2024			31/12/2023		
	France	Europe	Etats-Unis	France	Europe	Etats-Unis
Taux d'actualisation (hors CET)	3,22%	4,61%	5,31%	3,11%	4,11%	4,80%
Taux d'inflation	2,29%	2,76%		2,40%	2,65%	
Taux de croissance des salaires	2,71%	2,36%		2,69%	2,30%	
Taux d'évolution des coûts médicaux	3,30%		6,00%	3,40%		6,10%
Duration (en années)	10	14	10	10	15	11

	31/12/2024				31/12/2023			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation (hors CET)	4,69%	3,18%	3,13%	3,60%	4,20%	3,22%	2,96%	3,50%
Taux d'inflation	2,43%	2,26%	2,30%	2,15%	2,47%	2,35%	2,40%	2,32%
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,62%	2,70%	2,71%	2,53%	2,60%	2,67%	2,69%	2,60%
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,46%				4,35%			
Duration (en années)	12	7	8	9	12	6	8	9

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur sept ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 7 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2024				31/12/2023			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
(en pourcentage)								
Variation de +0,5% du taux d'actualisation	(6,16%)	(4,66%)	(3,65%)	(0,42%)	(6,45%)	(4,43%)	(3,58%)	(0,48)%
Variation de -0,5% du taux d'actualisation	7,06%	5,06%	3,89%	0,47%	7,43%	4,60%	3,60%	0,54%
Variation de +1% du taux d'évolution des coûts médicaux	0,82%				0,79%			
Variation de -1% du taux d'évolution des coûts médicaux	(0,71%)				(0,68)%			
Variation de +1% du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	7,67%	10,61%	7,58%		7,70%	10,16%	7,39%	
Variation de -1% du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(6,42%)	(9,18%)	(6,73%)		(6,55)%	(8,82)%	(6,75)%	

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/2024		31/12/2023	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
(en millions d'euros)				
n+1 à n+5	113	43	115	41
n+6 à n+10	110	44	106	40
n+11 à n+15	113	71	110	66
n+16 à n+20	108	72	107	70
> n+20	270	134	311	128
TOTAL	713	364	750	345



10.2.3 Rémunérations différées

Plans de rémunération variable différée

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés ; leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du Groupe BPCE. Le traitement comptable de ces plans modifiés est décrit en note 5.16. Il convient de noter que les plans attribués en 2021 n'ont pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

Les plans de rémunération variable différée attribués depuis 2022 sont, quant à eux, dénouables exclusivement en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de liquidité est sans

incidence sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2024, compte tenu de certaines caractéristiques de ces plans et compte tenu du fait que ces dernières ne sont pas modifiées. Ainsi, le traitement comptable de ces plans dans les comptes consolidés de Natixis est inchangé : la charge telle que calculée à la date d'attribution de chaque plan continue à être étalée sur la période d'acquisition et à être ajustée en date d'arrêté en fonction de l'évolution des hypothèses de présence et de performance (cf. note 5.16).

Concernant le plan 2025, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2024. Par ailleurs, ce plan sera entièrement dénouable en trésorerie indexée sur une formule de valorisation. Il prévoira des dates de paiement différentes suivant les catégories de populations bénéficiaires (catégories de personnel régulés ou non au sens de la CRD ; membres ou non du senior management ; collaborateurs visés ou non par la réglementation locale en vigueur au Royaume-Uni).

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. L'impact relatif à ces plans au 31 décembre 2024 est de -23,7 millions d'euros (charge) contre +20,4 millions d'euros (produit) en 2023.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

► Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine / Cash indexé (en euros)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires / Cash indexé (en euros)	Juste valeur/Prix d'exercice de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2021	18/02/2021	2 438 236	mars 2022	949 167	4,40
			mars 2023	819 472	4,68
			février 2024	786 080	5,02
Plan 2021	15/04/2021	2 075 079	mars 2023	911 526	4,68
			mars 2024	1 169 844	[452; 4,89]
			mars 2025		[452; 4,89]
Plan 2022	17/03/2022	67 306 358	mars 2023	20 446 331	4,68
			mars 2024	18 746 629	1,139
			mars 2025		1,036
			mars 2026		1,018
			mars 2027		1,222
			mars 2023	25 581 725	1,074
Plan 2023	09/03/2023	67 117 266	mars 2024		0,976
			mars 2025		0,959
			mars 2026		1,151
			mars 2027		1,297
			mars 2028		1,395
			mars 2029		1,395
Plan 2024	07/03/2024	79 826 670	mars 2030		0,909
			mars 2024		0,909
			mars 2025		0,909
			mars 2026		1,072
			mars 2028		1,268
			mars 2029		1,299
Plan 2025 ^(a)	06/03/2025		mars 2030		1,299
			mars 2031		1,299
			mars 2025		
			mars 2026		
			mars 2027		
			mars 2028		

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulés au sens de la CRD.

(a) Concernant le plan 2025, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2024.

► Plans de paiements dénoués en actions

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur/Prix d'exercice de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2021 ^(a)	13/01/2022	299 059	23 mai 2022 28 mai 2023 20 mai 2024	57 937 75 048 179 222	4,00	[6,46 ; 6,96]

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régularisés au sens de la GRI.

(a) Dans le cadre des Long-Term Incentive Plans (LTIP) 2018, 2019 et 2020, il a été attribué gratuitement des actions de performance de la société aux membres du comité de direction générale, sous conditions de présence et de performance. Compte tenu de la sortie de la cotation de l'action Natixis en 2021, les actions de performance en cours d'acquisition ont été converties en « Phantom Shares » d'une valeur unitaire de 4 euros (LTIP 2021, se substituant aux LTIP 2018, 2019 et 2020).

► Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée de Natixis

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2024			Total	Charge de l'exercice 2023
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation			
Plans antérieurs	(9,2)	(72,3)		(81,5)	(36,3)
Plans de l'exercice		(59,6)		(59,6)	(31,7)
TOTAL	(9,2)	(131,9)		(141,0)	(68,0)

► Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2024	31/12/2023
Juste valeur de l'unité de cash indexée ^(a)	[0,893 ; 1,295]	[4,52 ; 4,89]
Taux d'intérêt sans risque	2,57%	3,66%
Taux de perte des droits	5,82%	5,37%

(a) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différenciées par plans et par années. À compter de 2021, les prévisions de dividendes sont intégrées dans la juste valeur de l'unité de cash indexé.



Note 11 Gestion du capital

11.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 684 053 471	1,60	5 894 485 554
Réduction de capital	(47 068)	1,60	(75 309)
VALEUR À LA CLÔTURE	3 684 006 403		5 894 410 245

Au 31 décembre 2024, Natixis n'a plus d'actions étaient autodétenues contre 47 068 actions au 31 décembre 2023.

Les attributions d'actions gratuites à certains salariés de Natixis ont été réalisées au 1^{er} semestre 2024 par utilisation du portefeuille d'actions autodétenues.

11.2 La gestion du capital et adéquation des fonds propres

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer du respect des exigences réglementaires en matière de fonds propres et de solvabilité. Le dispositif de pilotage du capital décline l'ensemble des processus permettant de satisfaire aux exigences des superviseurs et des actionnaires ou investisseurs, notamment :

- ▶ le maintien en permanence d'une trajectoire de solvabilité ;
- ▶ le développement du processus d'évaluation de l'adéquation du capital interne (ICAAP) de Natixis ;
- ▶ la projection/prévisions des besoins de fonds propres liés aux besoins des métiers, dans le cadre de la trajectoire globale de solvabilité de Natixis ;
- ▶ l'anticipation des évolutions réglementaires et leurs impacts sur les différentes lignes d'activités de Natixis ;
- ▶ un dispositif d'analyse de la consommation de fonds propres des métiers et de leur rentabilité ;
- ▶ une allocation de fonds propres aux métiers, dans le cadre du plan stratégique et de sa déclinaison budgétaire annuelle.

Cadre réglementaire

Depuis le 1^{er} janvier 2014, la directive CRD IV et le règlement CRR déclinent en Europe la mise en œuvre de la réglementation Bâle 3.

Comme dans le cadre Bâle 2, les dispositions réglementaires Bâle 3 reposent sur trois piliers :

- ▶ **pilier I** : ensemble de règles définissant la mesure des risques et des fonds propres selon les différentes méthodologies réglementaires possibles ainsi que les exigences minimales à respecter ;
- ▶ **pilier II** : dispositif encadrant le rôle des autorités de supervision. Pour chaque établissement supervisé, les autorités compétentes peuvent définir des exigences de fonds propres complémentaires en fonction de l'exposition aux risques, et des dispositifs internes de gouvernance et de pilotage ;
- ▶ **pilier III** : obligation pour les établissements de publier des informations prudentielles mettant en évidence les niveaux de risques et de solvabilité et leur bonne maîtrise.

Le paquet CRR/CRD IV a visé à renforcer la solidité financière des établissements bancaires, en proposant notamment :

- ▶ une définition plus stricte des éléments de fonds propres éligibles à la couverture des exigences de solvabilité ;
- ▶ des exigences de fonds propres renforcées, en particulier sur le risque de contrepartie sur instruments dérivés ;
- ▶ des niveaux de ratios à respecter plus élevés, spécifiquement en matière de fonds propres durs, et une mécanique de coussins de fonds propres :
 - coussin de conservation : il représente 2,5 % du total des expositions pondérées,
 - coussin contra cyclique : il est établi à partir de la moyenne des taux de coussin contra cyclique de chaque pays dans lequel Natixis porte des expositions en risque, pondérée par le montant de ces expositions. Le taux appliqué en France était nul depuis le 2^e trimestre 2020. Depuis le second semestre 2022 et surtout à compter de 2023, dans de nombreux pays les autorités macroprudentielles nationales ont revu à la hausse leur taux de coussin contracyclique. En France le HCSF a décidé de relever le taux à 0,5 % à compter du 7 avril 2023 puis à 1 % à partir du 2 janvier 2024,
 - coussin pour les établissements d'importance systémique : exigence supplémentaire pour les grands établissements (G-SIB/O-SIB), il vise à réduire leur risque de faillite. Natixis n'y est pas assujettie,
 - coussin pour le risque systémique : son objectif est de limiter les risques systémiques ou macroprudentiels non cycliques à long terme. Il peut s'appliquer sur toutes les expositions de l'établissement ou sur des expositions sectorielles. Il est actuellement à 0 % ;
- ▶ en complément, des mécanismes de limitation des distributions de dividendes, d'intérêts sur titres de dettes subordonnées Additional Tier 1 (AT1) et de rémunérations variables ont été introduits (concept de MDA Maximum Distributable Amount).

Les informations sur la gestion du capital et l'adéquation des fonds propres sont présentées dans la note 3.3.1 du chapitre 3 « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2024..



11.3 Instruments de capitaux propres émis

11.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils induisent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 2 232,8 millions d'euros au 31 décembre 2024 (2 181,1 millions d'euros au 31 décembre 2023).

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2024 s'élève à +90,8 millions d'euros, soit un montant net après impôts de 67,3 millions d'euros contre - 60,1 millions d'euros au 31 décembre 2023, soit un montant net après impôts de - 44,6 millions d'euros.

La hausse de +51,7 millions d'euros sur l'année s'inscrit dans le cadre de la gestion de la trajectoire de fonds propres prudentiels et correspond à :

- une émission d'Emprunt Super Subordonnés à Durée Indéterminée (ESSDI) souscrite par BPCE et réalisée le 13 mars 2024 pour un montant de 475 millions d'euros ;
- un remboursement de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) souscrit par BPCE réalisé sur le 1er trimestre 2024 pour un montant de 500 millions de dollars (423,3 millions d'euros).

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont disponibles sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).



Note 12 Engagements

12.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	4 287	5 685
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	2 032	2 023
Autres garanties	2 235	3 661
À la clientèle	31 276	28 899
Cautions immobilières	4	120
Cautions administratives et fiscales	319	171
Autres cautions et avais donnés	1 314	737
Autres garanties	29 640	25 871
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS (a)	35 544	32 584
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	27 887	24 578

(a) Au 31 décembre 2024, il n'y a plus d'encours face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) (77,7 millions d'euros au 31 décembre 2023 provisionné à hauteur de 0,1 million d'euro). Au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2023, il n'y a plus d'encours face à des contreparties russes classées en encours douteux.

► Tableau de réconciliation des engagements de garantie

(en millions d'euros)	Engagements de garantie									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
SOLDE AU 31/12/2022	28 002	(16)	3 793	(10)	249	(17)	79	(2)	32 122	(29)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	17 370	(7)	553	(4)			3	0	17 925	(11)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 961)	4	244	4	(210)	11	44	(5)	(2 882)	14
Transferts d'engagements de garantie	(429)	2	436	(10)	(7)	0		0		(8)
Transferts vers S1	458	0	(452)	0	(6)	0				0
Transferts vers S2	(887)	2	891	(10)	(4)			0		(8)
Transferts vers S3	0		(3)		3					
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(12 816)	3	(1 253)	2	(6)	0	(8)	1	(14 085)	6
Variations liées à l'évolution du cours de change	(518)	0	(76)	0	(3)	0	0	0	(596)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements	105	0	(6)	0	(1)	0			99	0
SOLDE AU 31/12/2023	28 750	(8)	3 693	(18)	22	(6)	118	(6)	32 584	(28)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	18 415	(5)	515	(8)			9		18 938	(13)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 590)	3	(550)	2	1		(27)	(2)	(3 167)	3
Transferts d'engagements de garantie	1 774	(2)	(1 799)	3	25	(10)				(8)
Transferts vers S1 (a)	2 355	(2)	(2 355)	6						4
Transferts vers S2	(565)	0	573	(8)	(8)	1				(1)
Transferts vers S3	(16)	0	(17)	0	33	(11)				(11)
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(13 122)	2	(751)	2	(28)	11	(84)	1	(13 985)	16
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 161	0	76	0	1				1 238	(1)
Changements de modèle										
Autres mouvements	(61)	0	(2)	0	0	1			(64)	1
SOLDE AU 31/12/2024	34 326	(10)	1 181	(18)	20	(3)	16	(7)	35 544	(29)

(a) Y inclus les effets liés aux évolutions intervenues en 2024 concernant la segmentation et le calcul des provisions IFRS 9 (cf. note 5.3).

12.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- ▶ engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission ;
- ▶ ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ▶ ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37.

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- ▶ une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- ▶ une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	2 893	10 406
À la clientèle	69 487	64 156
Ouverture de crédits documentaires	1 666	2 906
Autres ouvertures de crédits confirmés	67 277	60 909
Autres engagements	544	341
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS ^(a)	72 379	74 563
Engagements de financement reçus		
• d'établissements de crédit	2 979	4 390
• de la clientèle	53	62
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	3 032	4 452

(a) Au 31 décembre 2024, les expositions face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) s'élevaient à 242,2 millions d'euros (242,2 millions d'euros au 31 décembre 2023) provisionnées à hauteur de 0,5 millions d'euros (1,2 millions d'euros au 31 décembre 2023). Au 31 décembre 2024 et 31 décembre 2023, il n'y a plus d'encours face à des contreparties russes classées en encours douteux.


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

► Tableau de réconciliation des engagements de financement

	Engagements de financement									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
(en millions d'euros)	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
SOLDE AU 31/12/2022	59 164	(41)	4 313	(101)	182	(1)	214	(15)	63 873	(159)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	42 413	(9)	491	0			29		42 934	(9)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(5 546)	1	(436)	(58)	1	(6)	6	8	(5 974)	(55)
Transferts d'engagements de financement	(326)	4	418	(10)	(93)	(9)			0	(17)
Transferts vers S1	1 106	(1)	(1 106)	6	0				0	4
Transferts vers S2	(1 406)	5	1 542	(18)	(136)				0	(14)
Transferts vers S3	(26)	0	(18)	2	43	(9)			0	(7)
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(24 442)	4	(829)	1	(9)	1	(9)		(25 290)	6
Variations liées à l'évolution du cours de change	(731)	0	(56)	0	(3)	0	0	0	(791)	1
Changements de modèle										
Autres mouvements	(202)	0	12	0	0	0			(190)	0
SOLDE AU 31/12/2023	70 331	(41)	3 914	(169)	78	(15)	241	(7)	74 563	(232)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	28 682	(9)	778	(9)			36	0	29 497	(18)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	362	0	(956)	36	(6)	(8)	(87)	(47)	(666)	(19)
Transferts d'engagements de financement	715	(2)	(756)	(1)	41	(4)		1	0	(4)
Transferts vers S1 (a)	1 361	(3)	(1 361)	8	(6)	0			0	6
Transferts vers S2	(626)	1	626	(9)	0	0		1	0	(7)
Transferts vers S3	(20)	0	(21)	0	41	(4)			0	(3)
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(32 258)	6	(614)	4	(47)	11	(23)		(32 942)	21
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 840	(1)	82	(1)	2	(0)	0		1 925	(3)
Changements de modèle								0		
Autres mouvements	4	0	0	0	0	0	0		4	0
SOLDE AU 31/12/2024	69 696	(46)	2 449	(140)	67	(16)	167	(54)	72 379	(256)

(a) Y inclus les effets liés aux évolutions intervenues en 2024 concernant la segmentation et le calcul des provisions IFRS 9 (cf. note 5.3)

Note 13 Autres informations

13.1 Informations sur les contrats de location preneur

13.1.1 Incidence sur le compte de résultat des opérations de location preneur

Le montant net des droits d'utilisation relatifs aux contrats de location preneur s'élève au 31 décembre 2024 à 599 millions d'euros (615 millions d'euros au 31 décembre 2023) dont 598 millions d'euros (614 millions d'euros au 31 décembre 2023) relatifs à des contrats de location de biens immobiliers (cf. note 7.10).

Les passifs locatifs relatifs aux contrats de location preneur représentent un montant de 699 millions d'euros au 31 décembre 2024 (680 millions d'euros au 31 décembre 2023) qui est inscrit parmi les « autres passifs » (cf. note 7.9.2).

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Charges d'intérêts sur passifs locatifs	(18)	(17)
Dotations aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(123)	(112)
Paiements locatifs variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(1)	(4)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location reconnus au bilan	(142)	(134)

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Charges de location au titre de contrats de courte durée	(0)	(0)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(0)	(0)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location non reconnus au bilan	(0)	(0)

Les charges de location au titre de contrats de courte durée et de faible valeur sont enregistrées sans le poste « Charges des autres activités » du compte de résultat consolidé.

13.1.2 Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation

Lorsque Natixis est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple (cf. note 6.6) et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement (cf. note 6.1).

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produits de sous-location - location simple	1	3
Produits de sous-location - location financement	0	0

13.1.3 Ventilation des passifs locatifs et engagement hors bilan par échéance contractuelle

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous correspondent aux flux de trésorerie contractuels non actualisés.

(en millions d'euros)	31/12/2024								31/12/2023							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Passifs locatifs non actualisés (avant déduction des charges financières)	21	12	32	67	131	278	259	800	12	21	31	62	116	247	255	743

Natixis n'a pas au 31 décembre 2024 des passifs locatifs concernant les contrats de location qui n'ont pas encore débuté, mais pour lesquels Natixis est engagée.

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**13.2 Informations sur les contrats de location-bailleur**

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2024							31/12/2023						
	Durée résiduelle							Durée résiduelle						
	>=1 an et <1 an	>=2 an et <2 ans	>=3 an et <3 ans	>=4 an et <4 ans	>=5 an et <5 ans	>5 ans	Total	>=1 an et <1 an	>=2 an et <2 ans	>=3 an et <3 ans	>=4 an et <4 ans	>=5 an et <5 ans	>5 ans	Total
Location financement														
Investissement brut	26	19	16	11	5	0	77	17	14	11	8	4	0	56
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	22	17	14	10	4	0	68	14	12	10	8	3	0	48
Produits financiers non acquis	4	2	1	1	1		9	3	1	1	1	1		6
Location Simple														
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliés								0						0

13.3 Parties liées**Relations entre les sociétés consolidées du groupe**

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Epargne incluant les Caisses d'Epargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2024					31/12/2023				
	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
Actif										
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	10 428	106	251	2 909	5 334	17 491	110	474	2 670	5 407
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres										
Instruments de dettes au coût amorti	0									0
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	106 239		2 116	259	10	79 751		2 041	243	12
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	7	10	73	312		185	21	63	213	
Placements des activités d'assurance										
Actifs non courants destinés à être cédés										
Passif										
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7 226	8 491	288	2 142	3 761	8 625	3 563	339	2 402	3 645
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	119 343		1 130	56	39	103 754		1 152	21	5
Dépôts et emprunts envers la clientèle	540	199	17	2	29	600	248	33	18	1
Dettes représentées par un titre	291	35				273	42			
Dettes subordonnées	2 869					2 870				
Passifs relatifs aux contrats d'assurance										
Dettes sur actifs destinés à être cédés										
Capitaux propres	2 233				0	2 181				
Engagements										
Engagements donnés	2 368		0	3	2	9 664	2			1
Engagements reçus	19 880	7 227	108	158	1 338	20 131	6	7 445	55	1 165

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2024					31/12/2023				
		Pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires d'Epargne	Caisses d'Epargne			Pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires d'Epargne	Caisses d'Epargne	
(en millions d'euros)	BPCE ^(a)	Assurances				BPCE ^(a)	Assurances			
Résultat										
Intérêts et produits assimilés	3 879	1	95	25	2	1 931	2	85	387	644
Intérêts et charges assimilés	(4 950)	(10)	(8)	(8)	(8)	(3 093)	(13)	(7)	(385)	(662)
Commissions nettes	(54)	(87)	1	(40)	(70)	(75)	(35)	1	(34)	(59)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	557	(61)	(16)	(30)	396	35	(52)	178	690	1 314
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres										
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti										
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat										
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVR										
Produits et charges des autres activités	(61)	0	0	0	0	(49)	1	0	0	
Charges générales d'exploitation	(297)	5	5	2	2	(332)	3	5	4	4
Résultat sur activités abandonnées										

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail.

Rémunération des organes de direction

Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du Comité de Direction Générale.

	31/12/2024	31/12/2023
Administrateurs de Natixis ^(a)	745 984 €	621 871 €
Dirigeants ^(a)	8 687 792 €	10 383 826 €

(a) En 2024 et en 2023 le montant de la rémunération versé aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques (i.e. USRC) ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité RSE ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (12 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de direction générale.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans le chapitre [2] section [2.3] du présent document d'enregistrement universel.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations versées au cours de l'exercice.

	Exercice 2024	Exercice 2023
Nicolas Namias, Président du conseil d'administration		
Rémunérations versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	0 €	0 €
Stéphanie Paix, Directeur Général		
Rémunérations versées au cours de l'exercice ^(a)	1 241 281 €	840 483 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	1 241 281 €	840 483 €

(a) Dont 2 919 euros d'avantage vérifié en 2023.



Retraite des dirigeants

Stéphanie Paix, direction générale

Le directeur général de Natixis, Stéphanie Paix, a bénéficié, pour la période du 1^{er} janvier 2024 au 31 décembre 2024 (date de fin de son mandat) du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

Régime de Sécurité Sociale en tranche 1 :

- ▶ régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 (13,53 %) ;
- ▶ régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS (3,86 %) ;
- ▶ régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel.

Stéphanie Paix a bénéficié également en 2024, du régime de retraite supplémentaire à prestations définies des dirigeants exécutifs du Groupe BPCE.

Fermé aux nouveaux entrants depuis le 1^{er} juillet 2014, ce régime de type additif relève de l'article L. 137-11 du Code de la Sécurité Sociale.

Il est soumis à des conditions :

- ▶ achever définitivement sa carrière professionnelle au sein du Groupe BPCE. Cette condition est remplie, lorsque le bénéficiaire fait partie des effectifs la veille de la liquidation de sa pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale suite à un départ volontaire en retraite ;
- ▶ justifier d'une ancienneté dans des fonctions de dirigeant exécutif, au moins égale à une ancienneté minimale requise de sept années à la date de liquidation de leur pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale.

Le bénéficiaire qui remplit les conditions précédentes a droit à une rente annuelle égale à 15 % d'une rémunération de référence égale à la moyenne des trois meilleures rémunérations annuelles attribuées au titre des cinq années civiles précédant la date de la liquidation de la pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale et plafonnée à quatre fois le plafond annuel de la sécurité sociale.

La rémunération annuelle s'entend de la somme des rémunérations suivantes attribuées au titre de l'année considérée :

- ▶ rémunération fixe, hors avantages en nature ou primes liées à la fonction ;
- ▶ rémunération variable – retenue dans la limite de 100 % de la rémunération fixe – et définie comme la totalité du variable attribué y compris la fraction qui pourrait être différée sur plusieurs années et soumise à condition de présence et de performance au titre de la régulation des rémunérations variables dans les établissements de crédit.

Cette retraite supplémentaire, est réversible, une fois liquidée, au profit du conjoint et des ex-conjoints divorcés non remariés au taux de 60 %.

Ce régime, dont le financement est entièrement à la charge du groupe, fait l'objet de deux contrats d'assurance auprès des compagnies d'assurances Quatrem et Allianz, avec un objectif de taux de couverture des engagements de 100 % à terme pour les actifs et de 100 % immédiat pour les retraités bénéficiaires.

Les charges supportées par l'entreprise consistent, selon l'option retenue par le Groupe BPCE, en la contribution de 32 % sur les rentes versées par l'assureur aux bénéficiaires. Le régime de retraite supplémentaire relevant de l'article L. 137-11 du Code de la sécurité sociale, « régime des dirigeants exécutifs », est encadré conformément aux dispositions du point 25.6.2 du Code Afep-Medef. En effet, ce régime est en conformité avec les principes posés quant à la qualité des bénéficiaires, la fixation globale des rémunérations de base, les conditions d'ancienneté, la progressivité de l'augmentation des droits potentiels en fonction de l'ancienneté,

la période de référence prise en compte pour le calcul des prestations et la proscription du gonflement artificiel de la rémunération.

Indemnités de cessation d'activité

Indemnités de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de fonctions au sein du Groupe BPCE, ou pour faire valoir ses droits à la retraite.

En outre, conformément aux dispositions du Code Afep-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance dont l'atteinte est vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

Lors de sa réunion du 11 février 2021, le conseil d'administration de Natixis a défini de nouvelles modalités de détermination de l'indemnité de cessations de fonctions du directeur général, aux termes desquelles l'évaluation de l'atteinte des objectifs sera effectuée sur les deux exercices clos précédant le départ. Ces critères de performance sont les suivants :

- 1) RNPG sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
- 2) ROE sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
- 3) coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % sur le dernier semestre clos précédant le départ.

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- ▶ si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- ▶ si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- ▶ si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- ▶ si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle.

Indemnités de non-concurrence

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le versement de l'indemnité de non-concurrence est exclu dès lors que le dirigeant fait valoir ses droits à la retraite. En tout état de cause, aucune indemnité de non-concurrence ne peut être versée au-delà de 65 ans. Il est aussi précisé que l'indemnité de non-concurrence doit faire l'objet d'un paiement échelonné pendant sa durée.

Le montant de l'indemnité de non-concurrence, cumulé le cas échéant à l'indemnité de cessation de fonctions qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence.

Note 14 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet PricewaterhouseCoopers Audit^[1] a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet Forvis Mazars^[2] a été nommé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

PricewaterhouseCoopers Audit et Forvis Mazars sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Deloitte & Associés est commissaire aux comptes de BPCE SA et à ce titre les montants d'honoraires de certification et de service autres que la certification versés à celui-ci sont présentés dans l'annexe ci-dessous de Natixis.

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux et Deloitte et associés^[3] en tant que CAC du Groupe BPCE ont perçu les honoraires suivants :

(en milliers d'euros)	Deloitte & Associés				PWC				FORVIS MAZARS				Autres				TOTAL			
	2024		2023		2024		2023		2024		2023		2024		2023		2024		2023*	
	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%	Mon-tant	%
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés																				
	300	15%	443	20%	11 247	84%	10 749	82%	4 172	78%	4 116	77%	159	100%	206	100%	15 878	76%	15 515	74%
Emetteur	0	0	0	0	3 430	33%	3 365	32%	1 676	78%	1 607	77%					5 105	76%	5 192	77%
Filiales intégrées globalement	300		443		7 817		7 385		2 497		2 509		159	100%	206	100%	10 773		10 323	
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES	1 748	85%	1 011	80%	2 161	16%	2 316	18%	1 191	22%	1 162	23%					5 100	24%	5 289	26%
Emetteur	123		1 212		874		244		661		520						1 558		1 976	
Filiales intégrées globalement	1 625		599		1 286		2 072		630		642						3 541		3 313	
TOTAL	2 048	100%	2 254	100%	13 408	100%	13 065	100%	5 363	100%	5 278	100%	159	100%	206	100%	20 978	100%	20 805	100%
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	297		386		2 891		2 743		3 002		3 219						6 206		6 348	
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes	16		53		114		169		111		125						241		347	

* Le total 2023 a été retravaillé suite à une mise en qualité des données sur les autres cabinets ayant réalisé des prestations d'audit.

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place pour 1 million d'euros ;
- des missions fiscales pour 0,9 million d'euros essentiellement réalisées en dehors de l'Union européenne ;
- des missions d'assistance technique pour 0,2 million d'euros.

[1] PricewaterhouseCoopers Audit – 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine représenté par l'associé signataire Laurent Tavornier.

[2] Forvis Mazars – 61, rue Henri Regnault, 92400 Courbevoie, représenté par les associés signataires Emmanuel Dooseman et Benjamin Vogel.

[3] Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice, y compris la TVA non récupérable.

**Comptes consolidés au 31 Décembre 2024**
Comptes consolidés et annexes**Note 15 Implantations par pays**

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2024.

15.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2024

Pays d'implantation	Activités	Pays d'implantation	Activités
ALGÈRE		OM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
NATIXIS ALGERIE	Banque	EPISO LLP LLO	Gestion d'actifs
ALLEMAGNE		GATEWAY INVESTMENT ADVISORS, LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution	HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
NATIXIS ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier	HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
AEW INVEST GMBH	Distribution	HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
NATIXIS FRANCHISEBANK AG	Établissement de crédit	LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
VAUSAN INFRASTRUCTURE PARTNERS GERMAN BRANCH	Gestion d'actifs	LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
ARABIE SAOUDITE		LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Établissement financier	LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, W.O.	Distribution
AUSTRALIE		LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Gestion d'actifs	LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLO	Gestion d'actifs
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	Conseil en fusions et acquisitions	MIRORA US HOLDINGS LLC	Holding
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier	MIRORA US LLO	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution	MOR TRUST	Financement immobilier
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding	NATIXIS ADVISORS, LLO	Distribution
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs	NATIXIS DISTRIBUTION LLO	Distribution
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding	NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLO	Transactions sur contrats dérivés
BELGIQUE		NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLO	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Distribution	NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
CANADA		NATIXIS NORTH AMERICA LLO	Holding
NATIXIS CANADA	Établissement financier	NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLO	Financement immobilier
NM-QS TECHNOLOGIES INC.	Supports et logiciels	NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLO	Financement immobilier
CHINE		NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLO	Société de bourse
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	NATIXIS US MTN PROGRAM LLO	Vehicule de mission
NATIXIS (SHANGHAI)	Établissement financier	NM-QS, LLO	Supports et logiciels
VERMULON (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	Conseil en fusions et acquisitions	OSTRUM AM US LLO	Gestion d'actifs
CORÉE DU SUD		SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM FCO-INVESTORS, LLO	Gestion d'actifs
AEW KOREA LLO	Gestion d'actifs	VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
NATIXIS SEOUL	Établissement financier	VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED (EX-NATIXIS IN KOREA LMI FCO)	Distribution	VERSAILLES	Vehicule de mission
EMIRATS ARABES UNIS		FLEXSTONE PARTNERS LLO	Gestion d'actifs
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLO	Gestion en mobiliers
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution	AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLO	Gestion en mobiliers
ESPAGNE		AEW GLOBAL PROPERTY GP, L.L.C.	Gestion en mobiliers
AEW EUROPE LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLO	Gestion en mobiliers
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SUCCURSAL EN ESPANA	Distribution	AEW SHY GP, LLO	Gestion en mobiliers
NATIXIS MADRID	Établissement financier	AEW RED FUND GP, LLO	Gestion en mobiliers
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions	SOLOMON PARTNERS, LP	Conseil en fusions et acquisitions
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLO	Activité de brokerage
ETATS UNIS		AEW PARTNERS X GP, LLO	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLO (EX-NIMUSH)	Holding
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	MIRORA AFROA INC. (EX-SUMFUND INC.)	Société de gestion de dette privée
AEW COLD OPS NM, LLC	Gestion d'actifs	FRANCE	
AEW BHF GP, LLO	Gestion d'actifs	1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLO	Gestion d'actifs	AEW	Gestion en mobiliers
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VII LLO	Gestion d'actifs	AEW EUROPE SA	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs	DABUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	ONCA FINANCE	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	INVESTIMA 77	Holding
AEW PARTNERS VIII, INC.	Gestion d'actifs	MIRORA	Gestion de FOPS
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	MY CREDIT SARL, SUCCURSALE FRANCE	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLO	Gestion d'actifs	NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLO	Gestion d'actifs	NATIXIS INTERPARISNE	Tenue de comptes d'épargne sécurisée
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLO	Gestion d'actifs	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
OM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
NATIXIS PARTNERS	Gestion de FCP
OSRAM	Gestion d'actifs
SEVENTH PARTNERS	Gestion d'actifs
SPC	Bank
TEORA	Société de courtage d'assurance
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
NATIXIS COFIN	Société financière (subordonnée)
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
VALUEN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit
MASSENA CONCIERGE SA 3	Société de gestion et de conseil en investissement
MASSENA PARTNERS - SUCC	Société de gestion et de conseil en investissement
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	Établissement de crédit
NATIXIS INNOVATION	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Gestion d'actifs
OSIRIS AM	Gestion d'actifs
OSIRIS (EX-LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (EX-NIM PR)	Holding
HONG SPARCHE ENT REPRISE	Tenue de comptes d'opérations
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V. - FRENCH BRANCH	Distribution
NATIXIS FONCIERE SA	Investissement immobilier
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
MIRORA UK LIMITED	Gestion d'actifs
MY CREDIT LIMITED	Gestion d'actifs
MY CREDIT LLP	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
NATIXIS LOHDES	Établissement financier
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding
FENOMURCH PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW PROMOTE LP LTD	Gestion d'actifs
AEW EVIP GP LLP	Gestion d'actifs
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (EX-NIM HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs
ILES CAIMANS	
DF EFGS LIMITED	Holding
INDE	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Support opérationnel
IRLANDE	
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de trésorerie
PURPLE FINANCE OLO 1	Véhicule de trésorerie
PURPLE FINANCE OLO 2	Véhicule de trésorerie
MY CREDIT EURO OLO 1 (FONDS)	Véhicule de trésorerie

Pays d'implantation	Activités
ITALIE	
AEW ITALIAN BRANCH	Distribution
DNCA FINANCE BUCCURSALE MILAN	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL BUCCURSALE ITALIANA	Distribution
NATIXIS MILAN	Établissement financier
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	Gestion d'actifs
JAPON	
AEW JAPAN CORPORATION	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO. LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
AEW APREF INVESTORS LLP	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule démission
KENYA	
MIRORA KENYA LIMITED (EX-SUNFINDER EAST AFRICA LTD)	Société de gestion de dette privée
LUXEMBOURG	
AEW APREF GP S.À R.L.	Gestion d'actifs
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
AEW EUROPE S.À R.L.	Gestion d'actifs
AEW VIA IV GP PARTNERS S.À R.L.	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE BUCCURSALE LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centre de trésorerie - gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Gestion d'actifs
MASSENA WEALTH MANAGEMENT S.À R.L.	Société de gestion et de conseil en investissement
MY CREDIT S.À R.L.	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule démission
NATIXIS ASSET EFFICIENT FEEDER S.À R.L.	Véhicule démission
NATIXIS STRUCTURED MISQUANOE	Véhicule démission
NATIXIS TRUST	Véhicule démission
MY CREDIT OLO EQUITY S.À R.L.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY (FONDS)	Gestion d'actifs
MASSENA PARTNERS SA	Société de gestion et de conseil en investissement
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG	Véhicule démission
AEW VIA V GP PARTNERS S.À R.L.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION (FONDS)	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Distribution
MALAYSIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.	Gestion d'actifs
PAYS-BAS	
AEW - DUTCH BRANCH	Gestion immobilière
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V.	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NEDERLANDS	Distribution
POLONDE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
PORTUGAL	
NATIXIS PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
SINGAPOUR	
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	Gestion d'actifs
SUÈDE	
MIRORA SWEDEN FILIAL	Gestion d'actifs
SUISSE	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND S.À R.L.	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS S.À R.L.	Gestion d'actifs
TAIWAN	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.À R.L.	Distribution

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

15.2 PNB, résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2024

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
ALGERIE	75	29	28	(8)	870
ALLEMAGNE	115	71	71	(23)	153
ARABIE SAOUDITE	0	(0)	(0)	0	7
AUSTRALIE	62	27	27	(8)	134
BELGIQUE	5	4	4	(0)	3
CANADA	3	(12)	(12)	3	10
CHINE	26	11	10	(4)	66
CORÉE DU SUD	19	13	13	(4)	23
EMIRATS ARABES UNIS	51	26	26	(0)	59
ESPAGNE	109	77	76	(25)	100
ETATS UNIS	3 011	928	925	(240)	2 924
FRANCE	3 420	503	409	(221)	6 908
GRANDE-BRETAGNE	411	121	118	(18)	591
HONG KONG	243	62	62	(9)	412
ILES CAIMANS	0	(0)	(0)	0	0
INDE	(0)	1	1	(1)	154
IRLANDE	(9)	6	6	0	0
ITALIE	160	109	109	(37)	103
JAPON	102	59	58	(14)	116
JERSEY	0	0	0	0	0
KENYA	1	2	2	(0)	17
LUXEMBOURG	99	37	34	(16)	137
MALAISIE	3	2	2	(0)	4
MEXIQUE	0	0	0	(0)	2
PAYS-BAS	7	(2)	(2)	(0)	17
POLOGNE	1	(1)	(1)	0	3
PORTUGAL	(0)	7	7	0	2 032
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	0	0	0	0	3
RUSSIE	3	(10)	(10)	(0)	0
SINGAPOUR	187	68	68	(12)	301
SUÈDE	0	0	0	0	1
SUISSE	6	1	1	(0)	16
TAIWAN	11	1	1	(0)	18
URUGUAY	1	0	0	(0)	2
	8 120	2 141	2 001	(536)	15 185

Note 16 Périmètres de consolidation comparés

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2024	31/12/2024		31/12/2023		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
BANQUE DE GRANDE CUNTELE							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IG	76	76	64	64	Australie
THE AZURE CAPITAL TRUST ^(*)	Holding	IG	76	76	64	64	Australie
AZURE CAPITAL LIMITED ^(*)	Holding	IG	76	76	64	64	Australie
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Arabie Saoudite
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Belgique
EDF INVESTISSEMENT GROUPE ^(*)	Entreprise d'investissement	ME	14	14	8	8	Belgique
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	82	82	Chine
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions	IG	99	99	99	99	Espagne
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
SOLOMON PARTNERS, LP ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IG	64	64	61	61	Etats Unis
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC ^(*)	Activité de brokerage	IG	64	64	61	61	Etats Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
VERSAILLES	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	Etats Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MSR TRUST	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS SA	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	100	100	France
SPG	Scav	IG	100	100	100	100	France
INVESTIMA 77	Holding	IG	100	100	100	100	France
AUDERE PARTNERS ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	ME	35	35			France
CLIPPERTON HOLDING ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	ME	34	34			France
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
FENCHURCH PARTNERS LLP ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IG	81	81	60	60	Grande-Bretagne
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED ^(*)	Holding	IG	100	100	82	82	Grande-Bretagne
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding	IG	100	100	100	100	Hong Kong
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED ^(*)	Holding	IG	100	100	82	82	Hong Kong
VERMILION PARTNERS LIMITED ^(*)	Holding	IG	100	100	82	82	Hong Kong
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Support opérationnel	IG	100	100	100	100	Inde
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	Irlande
DF EFGS LIMITED	Holding	IG	100	100	100	100	Iles Caïmans
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey
NATIXIS TRUST	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg

5


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2024	31/12/2024		31/12/2023		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
NATIXIS STRUCTURED INSURANCE	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW ⁽⁶⁾	Banque				100	100	Russie
Succursales							
NATIXIS ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS CANADA	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Canada
NATIXIS SHANGHAI	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS BEIJING	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS DUBAI	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Emirats Arabes Unis
NATIXIS NEW YORK	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS MADRID	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS LONDRES	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS MILAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS TOKYO	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS LABUAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS PORTO	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Portugal
NATIXIS SEOUL	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Corée du sud
NATIXIS SINGAPOUR	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS TAIWAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Taiwan
Financement cinéma							
NATIXIS COPICINE ^(*)	Société financière (audiovisuel)	IG	100	100	100	100	France
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
AEW INVEST GMBH	Distribution	IG	85	100	85	100	Allemagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution	IG	100	100	100	100	Australie
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs	IG	76	76	76	76	Australie
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Australie
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD ⁽⁶⁾	Holding				100	100	Canada
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	Supports et digitales	IG	100	100	100	100	Canada
AEW KOREA LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Corée du sud
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED (EX-NATIXIS IM KOREA LIMITED ^(*))	Distribution	IG	100	100	100	100	Corée du sud
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS X GP, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED ⁽⁶⁾	Gestion d'actifs				100	100	Jersey
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VII LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW COLD OPS MM, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW EHF GP, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
OSTRUM AM US LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC ⁽⁶⁾	Distribution				100	100	Etats Unis

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre	31/12/2024		31/12/2023		Pays
			%		%		
			2024	Contrôle	Intérêts	Contrôle	
FLEXSTONE PARTNERS LLC	Gestion d'actifs	IG	100	84	100	84	Etats Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC ^(*)	Holding				100	100	Etats Unis
NATIXIS ADVISORS, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NIM-OS, LLC	Supports et digitales	IG	100	100	100	100	Etats Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MIROVA US LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (EX-NIMUSH)*	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MIROVA US HOLDINGS LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MIROVA AFRICA INC. (EX-SUNFINDER INC.)*	Société de gestion de dette privée	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW GLOBAL PROPERTY GP, L.L.C.	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SHI V GP, LLC	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW RED FUND GP, LLC	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS IM INNOVATION	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW EUROPE SA	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	IG	70	70	70	70	France
DNCA FINANCE ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	85	100	87	France
DORVAL ASSET MANAGEMENT ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	99	99	France
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	France
MIROVA	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution	IG	100	100	100	100	France
OSTRUM AM	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS ^(*)	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXCAP PARTNERS	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
OSSIAM ^(*)	Gestion d'actifs	IG	91	91	90	91	France
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	59	59	59	59	France
THEMATICS ASSET MANAGEMENT ^(*)	Gestion d'actifs	IG	58	58	50	50	France
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	51	45	51	45	France
CAPRE (EX-LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
EDOFI INVESTISSEMENTS	Gestion d'actifs	ME	25	25	25	25	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (EX-NIM P6)*	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
HSBC EPARGNE ENTREPRISE ^(*)	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100			France
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW PROMOTE LP LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW EVP GP LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC ^(*)	Support-opérationnel				100	100	Grande-Bretagne
MIROVA UK LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
MV CREDIT LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
MV CREDIT LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne

5


Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2024	31/12/2024		31/12/2023		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (EX-NIMI HONG KONG LTD)*	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de Titrisation	IG	58	58	58	58	Irlande
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de Titrisation	IG	71	71	71	71	Irlande
MV CREDIT EURO CLO III (FONDS)	Véhicule de Titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW JAPAN CORPORATION	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Jersey
AEW APREF INVESTORS, L.P.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Jersey
MIROVAKENYA LIMITED (EX-SUNFINDER EAST AFRICA LTD)*	Société de gestion de dette privée	IG	100	100	100	100	Kenya
AEW EUROPE SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
AEW VIA IV GP PARTNERS S.À R.L.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
AEW VIA V GP PARTNERS S.À R.L.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
AEW APREF GP S.À R.L.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.®	Distribution				100	100	Luxembourg
MV CREDIT SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY (FONDS)®	Gestion d'actifs	IG	55	55	70	70	Luxembourg
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION (FONDS)®	Gestion d'actifs	IG	57	57			Luxembourg
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Mexique
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V.	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Pologne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	Gestion d'actifs	IG	100	84	100	84	Singapour
FLEXSTONE PARTNERS SARL	Gestion d'actifs	IG	100	84	100	84	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taiwan
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
Succursales							
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. ZWEIFGERDEKLAASUNG DEUTSCHLAND.®	Distribution				100	100	Allemagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH.®	Gestion d'actifs	IG	100	100			Allemagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., BELGIAN BRANCH.®	Distribution				100	100	Belgique
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH.®	Distribution	IG	100	100			Belgique
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution	IG	100	100	100	100	Emirats Arabes Unis
AEW EUROPE LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SUCCURSALE EN ESPANA	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
MV CREDIT SARL, SUCCURSALE FRANCE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH.®	Distribution	IG	100	100			France
AEW ITALIAN BRANCH	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN.®)	Gestion d'actifs	IG	100	85	100	87	Italie
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SUCCURSALE ITALIANA	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Italie

Comptes consolidés au 31 Décembre 2024
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2024	31/12/2024		31/12/2023		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
DNCA FINANCE SUCCURSALE Luxembourg ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	65	100	67	Luxembourg
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH ^(*)	Distribution	IG	100	100			Luxembourg
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH ^(*)	Distribution				100	100	Pays-Bas
AEW - DUTCH BRANCH	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NEDERLANDS	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution	IG	100	100	100	100	République Tchèque
MIROVA SWEDEN FIJAL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suède
Capital investissement - Gestion pour compte de tiers							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement	IG	100	100	100	100	France
Gestion de fortune							
Groupe Natixis Wealth Management							
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT ^(*)	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
TEORA	Société de courtage d'assurance	IG	100	100	100	100	France
MASSENA CONSEILS S.A.S.	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	100	100	France
MASSENA PARTNERS SA	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Succursales							
MASSENA PARTNERS - SUCC	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	100	100	France
HORS POLE							
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	100	Algérie
FONCIERE KUPKA ^(*)	Immobilier d'exploitation				100	100	France
NATIXIS FONCIERE SA	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	France

* Changement de dénomination sociale sur 2023.

^(**) Filiales françaises qui bénéficient d'une exemption d'application des exigences prudentielles sur base individuelle conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement Européen et du Conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(a) Déconsolidation de l'entité au 1^{er} trimestre 2024 suite au passage sous les seules;

(b) Dissolution de l'entité au 1^{er} trimestre 2024;

(c) Absorption de l'entité par Natixis Investment Managers LLC au 1^{er} trimestre 2024;

(d) Le taux de détention des entités Azure passe de 63,70% à 68,54% au 1^{er} trimestre 2024, puis à 76,41% au 4^{ème} trimestre 2024 suite à l'exercice du put;

(e) Le taux de détention des entités Vermillon passe de 62,02% à 88,16% au 1^{er} trimestre 2024, puis à 100% au 4^{ème} trimestre 2024 suite à l'exercice du put;

(f) Le taux de détention de Loomis Sayles Salorum Long Short Growth Equity passe de 57% à 55% suite à l'entrée de nouveaux investisseurs dans le fonds au 2^{ème} trimestre 2024, après avoir déjà diminué de 70% à 57% au 1^{er} trimestre 2024;

(g) Consolidation de l'entité au 2^{ème} trimestre 2024;

(h) Le taux de détention des entités Solomon Partners passe de 61,10% à 64,26% suite à l'exercice du put au 2^{ème} trimestre 2024;

(i) Liquidation de l'entité au 2^{ème} trimestre 2024;

(j) Absorption de l'entité par NIM International au 2^{ème} trimestre 2024;

(k) Consolidation de l'entité au 3^{ème} trimestre 2024;

(l) Le taux de l'entité Finchurch Partners LLP passe de 60,48% à 69,86% suite à l'exercice du put au 3^{ème} trimestre 2024, puis à 80,84% au 4^{ème} trimestre 2024 suite à l'acquisition du capital détenu par les managers de Finchurch pour 30,71%, suivi par une cession aux managers de 19,1% du capital détenu; Le taux d'intérêt de NIM PS dans DNCA passe de 67% à 68% au 3^{ème} trimestre 2024. Le taux de contrôle reste inchangé;

(m) Le taux de détention de Donval Asset Management passe de 99,1% à 99,7% suite à une augmentation de capital au 3^{ème} trimestre 2024;

(n) Déconsolidation de la succursale au 3^{ème} trimestre 2024 suite à sa fermeture;

(o) Le taux de détention de NIM dans le fond Loomis Sayles Global Allocation est passé de 75% à fin juin (date d'entrée dans le périmètre) à 66% au 3^{ème} trimestre 2024, puis à 57% au 4^{ème} trimestre 2024;

(p) Déconsolidation de l'entité au 4^{ème} trimestre 2024;

(q) Le taux de détention de EIG passe de 7,54% à 13,78% au 4^{ème} trimestre 2024 suite à l'augmentation de capital de EIG souscrite par Natixis Belgique Investissements;

(r) Consolidation de l'entité au 4^{ème} trimestre 2024;

(s) Le taux de détention de NIM dans Thematics est passé de 50,10% à 58,42% au cours du 4^{ème} trimestre 2024, à la suite du rachat de parts;

(t) Le taux de détention de NIM dans Ossiam a progressé au cours du 4^{ème} trimestre 2024 à la suite du rachat de parts. Le taux de contrôle passe ainsi de 90,12% à 91,03% et le taux d'intérêts de 90,96% à 91,24%.

**16.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2024**

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante : <https://natixis.groupebpce.com/fr/nous-connaître/informations-financières/>

16.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2024

Les participations non consolidées au 31 décembre 2024 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue ^(a)	Montant des capitaux propres (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
Investima 6 SAS ^(b)	France	100%	7	0
FONCIERE XUPKA ^(b)	France	100%	9	1
Emendo Capital Holdings BV ^(b)	Pays Bas	49%	3	4
Tandem Capital Advisors ^(b)	Belgique	49%	1	1
20 TSQ CLASS A MEMBER LLC ^(b)	Etats-Unis	36%	595	(61)
BP Dev ^(b)	France	30%	806	193
WCM Investment Management ^(b)	Etats-Unis	25%	227	101
EURO CAPITAL ^(b)	France	17%	42	5
CE DEVELOPPEMENT II ^(b)	France	15%		
EPG - HERMES HOLDING ^(b)	Egypte	12%	86	(8)
BANCO FINANTIA ^(b)	Portugal	11%	449	10

(a) Directement ou indirectement.

(b) Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31 décembre 2023).

(c) L'entité ayant été créée en 2024, les informations financières ne sont pas disponibles à date.

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes

6.1 Comptes individuels et annexes

Bilans sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2024	2023
ACTIF			
4	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	44 187	57 315
6	Effets publics et valeurs assimilées	15 403	13 157
4	Créances sur établissements de crédit	150 764	127 770
5	Opérations avec la clientèle	156 576	135 636
6	Obligations et autres titres à revenu fixe	13 251	10 896
6	Actions et autres titres à revenu variable	38 890	38 865
7	Participations et autres titres détenus à long terme	164	163
7	Parts dans les entreprises liées	10 713	10 683
11	Immobilisations incorporelles	278	237
11	Immobilisations corporelles	50	46
	Capital souscrit non versé		
7	Actions propres	0	0
12	Autres actifs	20 154	22 402
12	Comptes de régularisation	16 903	13 846
	TOTAL ACTIF	457 432	451 016

Cf notes n°	Hors Bilan - Engagements reçus	2024	2023
35	Engagements de financement	27 442	45 637
	Engagements reçus d'établissements de crédit	24 352	37 920
	Engagements reçus de la clientèle	3 090	7 717
35	Engagements de garantie	27 540	24 135
	Engagements reçus d'établissements de crédit	27 540	24 135
35	Engagements sur titres	7 545	7 317
35	Autres engagements reçus	21 848	12 747

Comptes individuels au 31 décembre 2024
Comptes individuels et annexes

Cf notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2024	2023
	PASSIF		
13	Banques centrales, Comptes chèques postaux	0	0
13	Dettes sur établissements de crédit	180 323	171 730
14	Opérations avec la clientèle	141 055	117 598
15	Dettes représentées par un titre	75 017	67 848
16	Autres passifs	42 079	44 091
16	Comptes de régularisation	3 707	4 799
17	Provisions (risques et charges)	2 616	2 278
19	Dettes subordonnées	5 337	5 231
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	17 299	17 441
21	Capital souscrit	5 894	5 894
21	Prime d'émission	6 508	6 508
21	Réserves	1 728	1 728
20	Provisions réglementées et subventions d'investissement	0	0
21	Report à nouveau	2 721	3 144
	Résultat de l'exercice	448	167
	TOTAL PASSIF	467 432	431 016

Cf notes n°	Hors Bilan - Engagements donnés	2024	2023
35	Engagements de financement	115 453	115 228
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	32 204	39 193
	Engagements en faveur de la clientèle	83 249	76 035
35	Engagements de garantie	50 280	44 224
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	5 506	6 904
	Engagements en faveur de la clientèle	44 774	37 320
35	Engagements sur titres	7 427	7 082
35	Autres engagements donnés	17 622	11 493

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Comptes de résultats comparés de Natixis**

(en millions d'euros)

Cf notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2024	2023
22	Intérêts et produits assimilés	25 707	21 434
23	Intérêts et charges assimilés	(27 220)	(22 389)
24	Revenus des titres à revenu variable	696	434
25	Commissions (produits)	902	739
	Commissions (charges)	(568)	(469)
26	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	4 990	3 849
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(58)	(61)
28	Autres produits d'exploitation bancaire	169	75
	Autres charges d'exploitation bancaire	(373)	(199)
	PRODUIT NET BANCAIRE	4 246	3 415
29	Charges générales d'exploitation	(2 497)	(2 501)
	↳ Frais de personnel	(1 478)	(1 376)
	↳ Autres frais administratifs	(1 019)	(1 124)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(34)	(35)
	RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION	1 715	879
30	Coût du risque	(420)	(165)
	RESULTAT D'EXPLOITATION	1 295	714
31	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(597)	(353)
	RESULTAT COURANT AVANT IMPOT	699	361
	RÉSULTAT EXCEPTIONNEL		
32	Impôt sur les bénéfices	(251)	(194)
20	Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées	0	0
	RESULTAT DE L'EXERCICE	448	167

Notes et annexes

Note 1	Événements significatifs	346	Note 15	Dettes représentées par un titre	360
11	Conséquences du conflit en Ukraine	346	Note 16	Comptes de régularisation et divers – Passif	360
12	Nouveau plan stratégique	346	Note 17	Provisions et dépréciations	360
13	Augmentation de capital du 5 février 2025	346	Note 18	Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)	361
Note 2	Principes comptables et méthodes d'évaluation	346	Note 19	Dettes subordonnées	363
21	Créances sur les établissements de crédit et la clientèle	346	Note 20	Provisions réglementées	363
22	Portefeuille titres	348	Note 21	Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau	364
23	Immobilisations corporelles et incorporelles	349	Note 22	Opérations avec les entreprises liées	364
24	Dettes représentées par un titre	-	Note 23	Intérêts et produits assimilés	365
25	Dettes subordonnées	350	Note 24	Revenus des titres à revenu variable	365
26	Instruments financiers à terme fermes et conditionnels	350	Note 25	Commissions	366
27	Activité institutionnelle	350	Note 26	Résultat des portefeuilles de négociation	366
28	Avantages du personnel	350	Note 27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	366
29	Plans de fidélisation et de performance	351	Note 28	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	366
210	Provisions pour risques	352	Note 29	Charges générales d'exploitation	367
211	Opérations libellées en devises	-	Note 30	Coût du risque	367
212	Intégration des succursales à l'étranger	352	Note 31	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	368
213	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	352	Note 32	Impôt sur les bénéfices	368
214	Résultat exceptionnel	353	Note 33	Information géographique	368
215	Impôt sur les sociétés	353	Note 34	Hors bilan – Instruments financiers à terme	369
Note 3	Événements post-clôture	353	Note 35	Hors bilan – Engagements	370
Note 4	Opérations interbancaires et assimilées	353	Note 36	Opérations de change, prêts et emprunts en devises	370
Note 5	Opérations avec la clientèle	-	Note 37	Emplois, ressources par échéances	371
Note 6	Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable	-	Note 38	Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts	371
Note 7	Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres	356	Note 39	Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)	371
Note 8	Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2024	356			
Note 9	Renseignements concernant les filiales et participations	357			
Note 10	Actions propres – Actif	357			
Note 11	Immobilisations	358			
Note 12	Comptes de régularisation et divers – Actif	359			
Note 13	Opérations interbancaires et assimilées	359			
Note 14	Opérations avec la clientèle	359			



Note 1 Événements significatifs

1.1 Conséquences du conflit en Ukraine

Natixis a continué à suivre les conséquences de l'action militaire contre l'Ukraine déclenchée en février 2022 par la Fédération de Russie. Pour mémoire, le Groupe BPCE avait déclaré dès le 13 avril 2022 avoir cessé toute nouvelle activité de financement en Russie.

En décembre 2024, Natixis a cédé à la société BUKOKRAT LLC l'intégralité des titres de sa filiale Natixis Bank JSC située à Moscou ainsi qu'un prêt subordonné octroyé à cette dernière.

Compte tenu des provisions antérieures, l'impact en résultat de la cession des titres est un produit net de + 0,9 M€ et de +7,4 M€ concernant le prêt subordonné. Pour ce dernier, la perte et la reprise de provision sont présentées dans l'agrégat « Coût du risque ».

1.2 Nouveau plan stratégique

Le 26 juin 2024, le Groupe BPCE a présenté son nouveau plan stratégique, VISION 2030 qui s'organise autour de trois grands piliers : 1/ Forger notre croissance pour le temps long ; 2/ Donner à nos clients confiance dans leur avenir ; 3/ Exprimer notre nature coopérative sur tous les territoires.

Le plan stratégique de Natixis s'inscrit pleinement dans la dynamique de croissance et de diversification du Groupe BPCE. Les deux métiers cœur de Natixis ont une forte ambition de croissance à horizon 2030 afin de devenir des acteurs financiers mondiaux incontournables au service de modèles économiques plus durables.

Pour la CIB, ce plan stratégique vise à faire de Natixis un des leaders mondiaux dans ses expertises dès grâce à ses talents, une croissance diversifiée, un positionnement au cœur des transitions et un modèle transformé. Cette ambition repose sur 3 axes stratégiques : Un développement soutenu des franchises ; un positionnement au cœur des transitions et un modèle « Originate to Distribute » augmenté.

1.3 Augmentation de capital du 5 février 2025

Une assemblée générale extraordinaire convoquée par le conseil d'administration du 4 février 2025, s'est réunie le 5 mars 2025 pour décider d'une augmentation de capital en numéraire de 850,7 millions d'euros (dont 444,8 millions d'euros de capital et 405,9 millions d'euros de prime d'émission), composée de 278 023 092 actions.

Cette augmentation de capital vise à permettre la réalisation des ambitions 2025 et plus globalement, à soutenir la croissance des métiers telle que prévue dans le plan stratégique.

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 modifié du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- ▶ continuité de l'exploitation ;
- ▶ permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- ▶ indépendance des exercices.

Texte dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2024

Le règlement n° 2023-05 du 10 novembre 2023 de l'Autorité des normes comptables (ANC) relatif aux solutions informatiques, s'applique obligatoirement à compter du 1^{er} janvier 2024. Ce texte refond l'ensemble des textes portant sur les logiciels et site web. Le règlement précise qu'une solution informatique développée en interne est comptabilisée en immobilisation dès lors qu'elle répond aux critères d'activation. Ce règlement n'a pas d'impact sur les comptes sociaux de Natixis.

2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'en cours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors-bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Le risque de crédit est avéré quand il a été identifié pour ces créances un événement de défaut, tel que défini à l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 tenant compte des orientations de l'EBA du 28 septembre 2016 et des dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit. Ces dernières ont précisé les seuils applicables en matière d'impayés avec l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ainsi que les critères de retour en encours sains.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote doit être comptabilisée correspondant à l'écart entre :

- l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote est comptabilisée en coût du risque en contrepartie de l'ajustement du coût amorti de l'encours au bilan. Puis, elle est étalée en résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont indus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque sectoriel et risque géographique.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette de calcul des provisions des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement, le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.



2.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II – Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- ▶ leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- ▶ l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés (y compris les titres empruntés qui ont été repris) sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- ▶ **titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction » ;

- ▶ **titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- ▶ **titres d'investissement** : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- ▶ **titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme** :

■ **autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **titres de participation** : les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- ▶ l'actif net (réévalué ou non) ;
- ▶ la méthode des comparaisons boursières ;
- ▶ la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- ▶ le cours de Bourse ; ou bien
- ▶ une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- ▶ d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
 - ▶ d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
 - ▶ d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.
- ▶ **Actions propres** : Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- ▶ les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- ▶ les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- ▶ les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixes classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
 - en gains ou pertes sur actifs immobilisés :
 - pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur ledits titres,
 - pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- ▶ le redassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- ▶ le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels redassements.

2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les solutions informatiques développées en interne sont inscrites à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- ▶ terrains ; non amortissables ;
- ▶ façades non destructibles : non amortissables ;
- ▶ façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans ;
- ▶ fondations, ossatures : 30 à 60 ans ;
- ▶ ravalement : 10 à 20 ans ;
- ▶ équipements techniques : 10 à 20 ans ;
- ▶ aménagements intérieurs : 8 à 15 ans.

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les solutions informatiques acquises sont amorties linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas.

Les solutions informatiques développées en interne sont amorties sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location. En particulier, lorsque Natixis prend la décision de ne pas renouveler un contrat de location (par exemple dans le cadre d'un bail dit 3-6-9), la durée des amortissements des immobilisations relatives au contrat de location (ex : agencements inamovibles) est plafonnée à la durée résiduelle du contrat de location.

Les durées d'amortissement doivent être revues régulièrement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.



2.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessables émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

2.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilées.

2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors-bilan à des fins de suivis interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors-bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- ▶ microcouverture (couverture affectée) ;
- ▶ macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- ▶ positions spéculatives ;
- ▶ gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêt par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

2.7 Activité institutionnelle

Conformément à l'article 151 de la Loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022, et publié au journal officiel le 31 décembre 2022, ces activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État, ont été transférées à Bpifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, n'ont été pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de l'État résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation. Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

- ▶ les « avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants ;
- ▶ les « indemnités de fin de contrat de travail », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision ;
- ▶ les « avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :
 - les régimes à cotisations définies, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice,

- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement,
- Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.
- Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes individuels.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - de l'évolution du taux d'actualisation,
 - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
- minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période,
- le coût financier correspondant à la déactualisation de l'engagement,
- le rendement attendu des actifs de couverture,
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés,
- les effets de réductions et liquidations de régimes ;

- les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire et en numéraire indexé sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 2.9), dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance. Les autres avantages à long terme sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

- S'agissant des droits à congés payés, et faisant suite à l'arrêt de la Cour de cassation 13 septembre 2023, il est à noter que l'article 37 de la loi du 22 avril 2024 définit désormais les modalités d'adaptation du Code du travail français avec le droit européen. Ces amendements concernent notamment la période de référence à retenir, les possibilités de report des droits à congés payés, la période de rétroactivité applicable à ces dispositions, et enfin le nombre de jours de congés auxquels le salarié a droit en cas d'accident ou maladie d'origine professionnelle ou non professionnelle. Natixis a provisionné l'impact potentiel dans ses comptes au 31 décembre 2024 sur la base des informations disponibles à dates.

2.9 Plans de fidélisation et de performance

Natixis attribue des plans à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur une formule de valorisation.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte de la variation de juste valeur de l'action Natixis en date d'arrêt et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglé en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

**Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis**

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de fidélisation et de performance dénouables en cash indexés (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat part du groupe du Groupe BPCE. S'agissant d'une formule non représentative de la juste valeur de l'action, ces plans sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes sont similaires à ceux prévus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exercable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exercable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de liquidité est sans incidence sur les comptes individuels de Natixis.

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la Réglementation comptable n° 2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- ▶ si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- ▶ si l'attribution se fait au moyen d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente.

2.10 Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

2.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors-bilan libellés en devises sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portés au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

2.12 Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont par ailleurs instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2024. Le montant des contributions versées par Natixis est nul pour l'exercice 2024, tant pour la partie comptabilisée en charge que pour la partie sous la forme d'engagements de paiement irrévocables (EPI) garantis par des dépôts d'espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5% pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés à €ster -20bp depuis le 1^{er} mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 252 millions d'euros au 31 décembre 2024. Il est comptabilisé à l'actif du bilan sur la ligne II est comptabilisé à l'actif du bilan sur la ligne « Autres actifs » et ne fait pas l'objet de dépréciations au 31 décembre 2024. En effet, Les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de procédure de résolution d'un

établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution.

2.14 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

2.15 Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 25.83 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

6

Note 3 Événements post-clôture

Augmentation de capital du 4 février 2025

Une assemblée générale extraordinaire convoquée par le conseil d'administration du 4 février 2025, s'est réunie le 5 mars 2025 pour décider d'une augmentation de capital en numéraire de 850,7 millions d'euros (dont 444,8 millions d'euros de capital et 405,9 millions d'euros de prime d'émission), composée de 278 023 092 actions.

Cette augmentation de capital vise à permettre la réalisation des ambitions 2025 et plus globalement, à soutenir la croissance des métiers telle que prévue dans le plan stratégique

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées.

(en millions d'euros)	2024	2023
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	44 187	57 315
Créances sur établissements de crédit (*)	150 764	127 770
À vue	3 701	3 480
À terme	147 063	124 290
Opérations interbancaires et assimilées	194 951	185 085
*dont créances subordonnées	0	50
dont titres reçus en pension livrée	35 475	38 279
dont créances rattachées	938	559

Les encours douteux s'élèvent à 24 millions d'euros au 31 décembre 2024 comme l'année précédente. Au 31 décembre 2024 comme au 31 décembre 2023, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2023, les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 24 millions d'euros.

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 53 milliards d'euros au 31 décembre 2024 (47 milliards d'euros au 31 décembre 2023) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 5 Opérations avec la clientèle**

(en millions d'euros)	2024	2023
Comptes ordinaires débiteurs	1 170	1 187
Créances commerciales	1 001	1 420
Autres concours à la clientèle	153 525	133 029
Crédits de trésorerie et à la consommation	43 443	38 940
Crédits à l'équipement	5 605	4 625
Crédits à l'export	2 562	2 139
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	72 287	66 057
Prêts subordonnés	18	18
Autres Crédits	29 618	21 248
Opérations à la clientèle	156 576	135 636
dont créances rattachées	623	653

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 17 millions d'euros au 31 décembre 2024 comme au 31 décembre 2023.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 297 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 838 millions d'euros au 31 décembre 2023. Le montant après dépréciation s'élève à 284 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 810 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 289 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 1 008 millions d'euros au 31 décembre 2023. Le montant après dépréciation s'élève à 707 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 563 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les encours douteux s'élèvent à 2 072 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 2 265 millions d'euros au 31 décembre 2023 (dont 274 millions au 31 décembre 2024 concernant les douteux compromis contre 176 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 1 110 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre - 1 186 millions d'euros au 31 décembre 2023 (dont - 260 millions au 31 décembre 2024 contre - 151 millions d'euros au 31 décembre 2023 concernant les provisions pour douteux compromis).

Au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2023, il n'y a pas de créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne.

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable

(en millions d'euros)	2024				2023			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(a)	11 053	3 310	1 184	15 547	8 802	3 184	1 290	13 276
Primes / décotes	0	(171)	(2)	(173)	0	(144)	(4)	(148)
Créances rattachées	2	25	2	29	2	24	3	29
Dépreciations	0	0	0	0	0	0	0	0
Valeur nette comptable	11 055	3 164	1 184	15 403	8 804	3 064	1 289	13 157
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(a)(b)}								
Valeur brute ^(a)	6 364	6 577	604	13 545	4 865	5 679	418	10 962
Primes / décotes	0	(52)	(1)	(53)	0	(60)	(1)	(61)
Créances rattachées	0	68	1	69	0	46	1	47
Dépreciations	0	(75)	(135)	(210)	0	(52)	0	(52)
Valeur nette comptable	6 364	6 518	469	13 351	4 865	5 613	418	10 896
Actions et autres titres à revenu variable ^{(a)(c)}								
Valeur brute	38 042	851	0	38 893	38 104	762	0	38 866
Créances rattachées	0	0	0	0	0	0	0	0
Dépreciations	0	(3)	0	(3)	0	(1)	0	(1)
Valeur nette comptable	38 042	848	0	38 890	38 104	761	0	38 865

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes "titres de placement" et "titres d'investissement" correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 55 146 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 42 056 millions d'euros au 31 décembre 2023.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 14 249 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 10 669 millions d'euros au 31 décembre 2023.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 38 822 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 37 656 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les instruments financiers non cotés sur des marchés actifs, comptabilisés au sein des titres de placement, des titres de transaction et des titres d'investissement, représentent au 31 décembre 2024 un montant de 14 575 millions d'euros.

Natixis applique depuis le 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été repris (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan).

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2024 et 2023.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2024	2023
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus values latentes	8	4
Moins values latentes	(1)	(6)
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes	5	4
Moins values latentes	(142)	(132)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	152	4
Moins values latentes	0	0

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres**

(en millions d'euros)	2024	2023
Participations	104	98
Encours	101	99
Avances en comptes courants	0	0
Ecart de conversion	4	1
Dépréciations	(1)	(2)
Titres prêtés	0	0
Autres titres détenus à long terme	60	65
Encours	72	77
Avances en comptes courants	0	0
Ecart de conversion	0	0
Dépréciations	(11)	(12)
Titres prêtés	0	0
Créances rattachées	0	0
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DETENUS A LONG TERME	164	163
Parts dans les entreprises liées	10 713	10 683
Encours (a)	11 889	11 253
Avances en comptes courants	0	0
Ecart de conversion (b)	27	35
Dépréciations (c)	(1 203)	(605)
Titres prêtés	0	0
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES	10 713	10 683
Actions Propres	0	0
Transaction	0	0
Placement	0	0
Titres prêtés	0	0
ACTIONS PROPRES	0	0

(a) Les principaux mouvements de l'exercice 2024 sur les parts dans les entreprises liées (+ 636 M€) sont :

- L'augmentation de capital d'Investima 77 de 500 M€
- L'augmentation de capital de Natixis Partners SAS de 60 M€

(b) La variation de 8 M€ liée aux écarts de conversion concerne principalement Natixis Algérie pour 7,4 M€

(c) La variation de - 596 M€ sur les dépréciations concerne principalement :

- NIM : complément de provision pour - 540 M€
- Natixis Partners : dotaton de -55 M€
- DF (EFG3) LIMITED : dotaton de -12 M€
- Natixis Moscou : reprise de provision de +12 M€
- Natixis Partners Iberia : dotaton de - 7 M€ Natixis
- Wealth Management : reprise partielle de provision pour +4 M€

Note 8 Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2024

Franchissement du seuil supérieur à 5% du capital	% au 31/12/2024	Nombre d'actions au 31/12/2024
DORIMAGE 30	69,87%	3 144
DORIMAGE 31	68,32%	3 006
ECRINVEST 29	100,00%	3 700
INVESTIMA 80	100,00%	3 700
INVESTIMA 81	100,00%	3 700
INVESTIMA 82	100,00%	3 700
INVESTIMA 83	100,00%	3 700
INVESTIMA 84	100,00%	3 700

Note 9 Renseignements concernant les filiales et participations

Article L. 233-15 et R. 123-197 du Code de commerce

(En milliers d'unités)	Coté / non Coté	Unités	Capital	Capitex propres autres que le capital (1)	Quote part de capital au 31/12/2024	Valeur comptable des titres détenus	Prêts et avances concessés et non remboursés	Montants des cessions, avals et autres garanties	PNB ou CA HT du dernier exercice (1)	Bénéfice ou perte du dernier exercice (1)	Dividendes encaissés en 2024
			Milliers d'unités	Milliers d'unités	%	Brute Milliers d'euros	Nette Milliers d'euros	Milliers d'euros	Milliers d'euros	Milliers d'unités	Milliers d'unités
A - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société estimée à la publication											
- Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)											
NATIXIS INVESTMENT MANAGED 43 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NO	EUR	241 722	9 261 349	100,00%				418 252	222 854	
NATIXIS MARCO 7 PROMENADE GERMAINE SABLOH 75013 PARIS	NO	EUR	700 119	(64 191)	100,00%				17 952	17 487	
NATIXIS OIE LUXEMBOURG	NO	USD	922 542	25 202	100,00%				42 167	25 950	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT 115 RUE MONTMARTRE 75002 PARIS	NO	EUR	195 112	182 341	100,00%				92 964	14 522	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC 1281 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, NY 10020	NO	USD	2 928 574	(549 739)	100,00%				(94 217)	(82 508)	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd 1-11-1, MARUNOUCHI, CHYODOKU TOKYO 100-6229	NO	JPY	18 000 000	8 182 459	100,00%				12 309 414	9 749 679	
NATIXIS ALGERIE IMMEUBLE EL KSAH - ZONE D'AFFAIRES MERCOURE - LOT 34/29 BAS EZZOUAR 16211 ALGER	NO	DZD	20 000 000	9 129 807	100,00%				11 565 914	4 001 826	
NATIXIS PFANDSRIEFBANK AG IM TREUTZ FRANKFURT 55 D-60322 FRANKFURT AM MAIN	NO	EUR	120 000	18 182	100,00%				27 772	16 813	
DF SPG3 LIMITED MARPLES CORPORATE SERVICES LIMITED OF PO BOX 316, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104	NO	USD	109 720	(10 992)	100,00%				8	(21 887)	
NATIXIS ASIA LIMITED INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE LEVEL 72 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON	NO	HKD	874 612	127 949	100,00%				11 069	25 141	
INVESTIMA 77 7 PROMENADE GERMAINE SABLOH 75013 PARIS	NO	EUR	500 927	8	100,00%				269	239	
NATIXIS PARTNERS 38 RUE DE LONDRE 75006 PARIS	NO	EUR	6 726	94 804	100,00%				29 823	(23 741)	
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED OENKON BRODGE HOUSE, 25 DOWGATE HILL LONDON E04 2YA	NO	GBP	51 152	27 441	100,00%				2 714	222	
B - Renseignements globaux concernant les autres filiales ou participations (*)											
21 - Dans les sociétés françaises (ensemble)						200 453	149 919				(34 920)
22 - Dans les sociétés étrangères (ensemble)						129 752	122 759				(96 518)

(*) dont filiales et participations non reprises au paragraphe A

(A) Hors Néahtan de l'exercice

(1) Exercice 2024

Note 10 Actions propres – Actif

(En euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1er janvier 2024	345 526 070	1 556 704 104	4,51	345 479 002	1 447 417 431	4,19	47 068	0,00%
Mouvements de l'exercice	0,00	0,00		47 068	0,00	0,00		
Au 31 Décembre 2024	345 526 070	1 556 704 104	4,51	345 526 070	1 447 417 431	4,19	0,00	0,00%

Suite à la résolution numéro 5 de l'Assemblée générale du 13 juin 2024, Natixis ne détient plus d'actions propres.

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 11 Immobilisations**

(en millions d'euros)	2024			2023		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 052	(1 725)	328	2 060	(1 777)	283
Immobilisations incorporelles	1 635	(1 357)	278	1 575	(1 338)	237
Immobilisations corporelles	417	(368)	50	485	(439)	46
Immobilisations hors exploitation	0	0	0	0	0	0
Immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles	0	0	0	0	0	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 635	(1 357)	278	1 575	(1 338)	237
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	417	(368)	50	485	(439)	46

(en millions d'euros)	01/01/2024	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2024
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 575	62	(3)	1	1 635
Fonds de commerce	864	0	0	0	864
Logiciels	529	1	(3)	55	582
Autres immobilisations incorporelles	182	61	0	(54)	189
Immobilisations corporelles d'exploitation	485	12	(85)	5	417
Terrains et constructions	66	7	(7)	40	106
Autres immobilisations corporelles	419	5	(78)	(35)	311
Immobilisations corporelles hors exploitation	0	0	0	0	0
Terrains et constructions	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	2 060	74	(88)	6	2 052

(en millions d'euros)	01/01/2024	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2024
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 338)	(21)	3	0	(1 357)
Fonds de commerce	(862)	0	0	0	(862)
Logiciels	(476)	(21)	3	0	(495)
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(439)	(13)	88	(4)	(368)
Terrains et constructions	(42)	(8)	8	(30)	(72)
Autres immobilisations corporelles	(397)	(5)	80	26	(296)
Immobilisations corporelles hors exploitation	0	0	0	0	0
Terrains et constructions	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 777)	(34)	91	(4)	(1 725)

Note 12 Comptes de régularisation et divers – Actif

(en millions d'euros)	2024	2023
Instruments conditionnels	4 249	4 167
Comptes de règlement	8	93
Débiteurs divers	14 140	17 533
Comptes de stocks et assimilés	1 757	609
AUTRES ACTIFS	20 154	22 402
Comptes d'encaissement	0	0
Comptes d'ajustement	14 469	11 925
Comptes de gains sur IFT	133	163
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	184	247
Produits à recevoir	565	525
Comptes de régularisation divers	1 552	1 086
COMPTES DE REGULARISATION	16 903	13 846

6

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2024	2023
Banques centrales, Comptes chèques postaux	0	0
Dettes sur établissements de crédit (*)	180 323	171 730
À vue	12 015	13 591
À terme	168 308	158 139
OPERATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILEES	180 323	171 730
* dont titres donnés en pension livrée	35 663	40 879
* dont dettes rattachées	907	801

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 53 milliards d'euros au 31 décembre 2024 (47 milliards d'euros au 31 décembre 2023) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long

terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

Note 14 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2024	2023
Comptes d'épargne à régime spécial	1	1
À vue	0	0
À terme	1	1
Autres dettes (*)	141 054	117 597
À vue	42 369	32 067
À terme	98 685	85 530
OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	141 055	117 598
* dont titres donnés en pension livrée	84 423	73 754
* dont dettes rattachées	322	362

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 15 Dettes représentées par un titre**

(en millions d'euros)	2024	2023
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	38 594	41 325
Emprunts obligataires	36 423	28 523
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	75 017	67 848
dont primes d'émission non amorties	137	210

Note 16 Comptes de régularisation et divers – Passif

(en millions d'euros)	2024	2023
Créditeurs divers	16 722	18 039
Opérations sur titres	21 464	22 495
dont transaction, autres dettes sur titres	21 460	22 491
dont dettes rattachées	4	4
Instruments conditionnels vendus	3 895	3 452
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	8	105
AUTRES PASSIFS	42 079	44 091
Comptes indisponibles	39	2
Comptes d'ajustement et d'écart	324	1 199
Comptes de pertes sur IFT	142	284
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	88	53
Charges à payer	1 524	1 202
Comptes de régularisation divers	1 590	2 059
COMPTES DE RÉGULARISATION	3 707	4 799

Note 17 Provisions et dépréciations

(en millions d'euros)	01/01/2024	Dotations	Reprises	Ecarts de conversion	Autres	31/12/2024
Provisions déduites de l'actif	(1 864)	(1 399)	785	(36)	1	(2 513)
Établissements de crédit	(24)	(1)	1	0	0	(24)
Clientèle	(1 186)	(631)	740	(34)	1	(1 110)
Participations	(2)	(1)	5	(3)	0	(1)
Autres titres détenus à long terme	(12)	(1)	1	0	0	(11)
Parts dans les entreprises liées	(605)	(618)	19	2	0	(1 203)
Titres et débiteurs divers	(35)	(147)	19	(1)	0	(164)
Provisions de passif	2 278	568	(275)	53	(8)	2 616
Engagements liés au personnel	316	115	(85)	3	1	350
Hors Bilan (engagements par signature)	29	97	(46)	1	(1)	80
Risques Pays	150	9	(74)	1	0	89
Risques Individuels	1	3	(17)	16	2	2
Provisions pour litiges	328	33	(2)	25	(2)	382
Risques Sectoriels	323	115	(32)	7	0	413
Risques instruments financiers à terme	12	73	(1)	0	10	94
Autres	1 119	123	(18)	0	(18)	1 206

Comptes individuels au 31 décembre 2024
Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)	01/01/2023	Dotations	Reprises	Ecarts de conversion	Autres	31/12/2023
Provisions déduites de l'actif	(1 494)	(1 070)	589	54	63	(1 804)
Etablissements de crédit	(23)	0	0	(1)	0	(24)
Clientèle	(1 132)	(600)	560	15	(21)	(1 186)
Participations	(4)	(1)	3	0	0	(2)
Autres titres détenus à long terme	(13)	0	1	0	0	(12)
Parts dans les entreprises liées (a)	(290)	(442)	19	24	84	(605)
Titres et débiteurs divers	(32)	(25)	6	16	0	(35)
Provisions de passif	2 339	638	(582)	(17)	0	2 278
Engagements liés au personnel	311	82	(76)	(1)	0	316
Hors Bilan (engagements par signature)	20	53	(44)	0	0	29
Risques Pays	311	52	(210)	(3)	0	150
Risques Individuels	1	1	(1)	0	0	1
Provisions pour litiges	450	4	(114)	(11)	(1)	328
Risques Sectoriels	221	133	(27)	(4)	0	323
Risques instruments financiers à terme	17	(3)	(2)	0	0	12
Autres	1 008	216	(108)	2	1	1 119

(a) Autres : TUP Contango

6

Note 18 Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)

Évolution des effectifs

	31/12/2024	31/12/2023
Techniciens	3 575	3 243
Cadres	4 066	3 984
NOMBRES DE SALARIÉS	7 641	7 227

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

► Principales hypothèses actuarielles utilisées

Par type d'engagement	2024				2023			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	3,39%	3,37%	3,19%	3,22%	3,17%	3,10%	2,98%	3,03%
Taux de rendement attendus des actifs	3,39%	3,30%			3,17%	2,89%		

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2024, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,71 %, contre 2,69 % au 31

décembre 2023. La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 10,5 ans contre 10,3 ans au 31 décembre 2023.

Engagements liés au passif sociaux, actifs de couverture et actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Engagement brut	490	473
Juste valeur des actifs de régime	(219)	(217)
Juste valeur des actifs distincts	(31)	(30)
ENGAGEMENT NET	240	226


Comptes individuels au 31 décembre 2024
Comptes individuels et annexes

Ventilation de l'engagement net par type de régimes

(en millions d'euros)

	2024					2023				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme				Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme			
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Engagement au 1er janvier										
Engagements nets comptabilisés	23	8	23	213	267	30	8	23	200	261
Gains et pertes sur écarts actuels non comptabilisés	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)
Coût des services passés non comptabilisés	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
Engagement total net au 1er janvier	21	(30)	24	211	226	23	(31)	24	197	213
Droits liquidés sur la période	(2)	(4)	(1)	(70)	(77)	(2)	1	(1)	(57)	(59)
Droits acquis sur la période	0	4	2	103	109	0	4	2	71	77
Coût financier	4	2	1	0	7	3	3	1	0	7
Rendement brut attendu des actifs	(1)	(3)	0	0	(4)	(1)	(3)	0	0	(4)
Variation des frais de gestion	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Versement de la période au fonds	(1)	0	0	0	(1)	(5)	0	0	0	(5)
Frais sur versements	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Modification de régime comptabilisée sur la période	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ecarts actuels enregistrés sur la période	(1)	(2)	(1)	0	(4)	3	(3)	1	0	1
Autres éléments	(2)	0	0	5	3	(5)	(2)	(3)	(1)	(11)
Variation enregistrée en résultat	(5)	(3)	1	38	33	(7)	0	0	13	6
Autres éléments (variation du périmètre...)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ecart actuariel sur engagements	(13)	(2)	(1)	(1)	(17)	21	(1)	1	1	22
Ecart actuariel sur rendement des actifs	(4)	(1)	0	0	(5)	(13)	0	0	0	(13)
Autres écarts actuels	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variation des écarts actuels non enregistrés	(17)	(3)	(1)	(1)	(22)	8	(1)	1	1	9
Modification de régime intervenue dans la période	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres éléments	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres variations non comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	19	5	23	250	297	23	8	23	213	267
Gains et pertes sur écarts actuels non comptabilisés	(18)	(39)	(1)	(2)	(60)	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)
Coût des services passés non comptabilisés	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	1	(33)	24	248	240	21	(30)	24	211	226

Note 19 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)

	2024	2023
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 956	2 956
Titres subordonnés	106	106
Emprunts subordonnés	2 850	2 850
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 352	2 245
Emprunts participatifs		6
Titres subordonnés	517	940
Emprunts subordonnés	1 835	1 305
Dettes rattachées	29	30
	5 337	5 231

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées :

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2024	2023	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
06/12/2018	06/12/2030	EUR	300 000 000	Trimestrielle	E3M+223 bp	E3M+223 bp	300 000 000,00	300 000 000,00	NON CONVERTIBLE	SNP
20/10/2020	20/10/2035	EUR	350 000 000	Annuelle	0,01388	0,01388	350 000 000,00	350 000 000,00	NON CONVERTIBLE	SNP
14/06/2021	14/06/2031	EUR	900 000 000	Trimestrielle	€STR + 133 bp	€STR + 133 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	NON CONVERTIBLE	SNP
13/12/2021	14/03/2033	EUR	900 000 000	Trimestrielle	€STR + 156 bp	€STR + 156 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	NON CONVERTIBLE	SNP
22/02/2023	22/02/2034	EUR	300 000 000	Trimestrielle	€STR + 247 bp	€STR + 247 bp	300 000 000,00	300 000 000,00	NON CONVERTIBLE	SNP

Note 20 Provisions réglementées

Natixis n'est pas concernée en 2024 comme en 2023 par les provisions réglementées.

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau**

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus value long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1er janvier 2023	5 894	6 508	533	1 195	0	0	2 838	16 968
Affectation du résultat 2022							748	748
Versement dividendes							(442)	(442)
Mouvements de l'année 2023	0	0	0	0	0	0	306	306
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2023	5 894	6 508	533	1 195	0	0	3 144	17 274
Au 1er janvier 2024	5 894	6 508	533	1 195	0	0	3 144	17 274
Affectation du résultat 2023							167	167
Versement dividendes							(589)	(589)
Mouvements de l'année 2024	0	0	0	0	0	0	(423)	(423)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2024	5 894	6 508	533	1 195	0	0	2 721	16 851

Au 31 décembre 2024, le capital social est composé de 3 684 006 403 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs.

Note 22 Opérations avec les entreprises liées

(en millions d'euros)	2024	2023
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	115 594	96 658
Créances sur la clientèle	45 963	39 781
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 032	3 486
Actions et autres titres à revenu variable	2 305	3 880
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	113 291	102 044
Dettes envers la clientèle	30 597	24 210
Dettes représentées par un titre	304	358
Dettes subordonnées	3 342	3 782
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
↳ d'établissements de crédit	1 254	9 731
↳ de la clientèle	12 024	11 212
Engagements de garantie d'ordre :		
↳ d'établissement de crédit	1 370	1 891
↳ de la clientèle	11 431	9 550

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

Note 23 Intérêts et produits assimilés

(en millions d'euros)	2024	2023
Intérêts et produits assimilés	25 707	21 434
Sur opérations avec les établissements de crédit	14 954	13 540
Sur opérations avec la clientèle	7 425	5 895
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	350	250
Autres intérêts et produits assimilés	2 978	1 749
Intérêts et charges assimilés	(27 229)	(22 389)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(12 907)	(11 469)
Sur opérations avec la clientèle	(7 266)	(5 720)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(3 577)	(2 891)
Autres intérêts et charges assimilés	(3 469)	(2 309)
RÉSULTAT NET	(1 513)	(955)

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 359 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre - 341 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les intérêts négatifs sur les actifs sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ». Au 31 décembre 2024, les intérêts négatifs des actifs et passifs s'élèvent respectivement à - 557 millions d'euros et 236 millions d'euros.

Note 24 Revenus des titres à revenu variable

(en millions d'euros)	2024	2023
Parts entreprises liées	662	413
Titres de participation et autres titres détenus à long terme	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	34	21
TOTAL	696	434

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 25 Commissions**

(en millions d'euros)	2024		2023	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	549	(3)	455	(3)
Sur opérations sur titres	2	(188)	1	(167)
Sur instruments financiers à terme	53	(71)	16	(48)
Sur engagements de financement et de garantie	109	(116)	112	(119)
Sur autres engagements de hors bilan	106	(108)	80	(67)
Sur opérations de change	0	(15)	0	(14)
Sur autres prestations de services financiers	12	(19)	12	(11)
Sur moyens de paiement	38	(48)	46	(40)
Produits accessoires	1	0	0	0
Autres	32	0	17	0
TOTAL	902	(568)	739	(469)

Note 26 Résultat des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	2024	2023
Résultat sur titres de transaction	5 298	5 361
Résultat sur opérations de change	692	671
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	(1 100)	(2 183)
TOTAL	4 990	3 849

Note 27 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	2024	2023
Titres de placement		
Plus-values de cession	73	9
Moins-values de cession	(99)	(97)
Dotations aux dépréciations-Gains ou pertes sur PF de placement et assimilés	(44)	(2)
Rapise aux dépréciations-Gains ou pertes sur PF de placement et assimilés	12	29
TOTAL	(58)	(61)

Note 28 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	2024		2023	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Charges sur produits rattachés	0	(1)	0	(1)
Charges diverses d'exploitation bancaire	0	(371)	0	(198)
Impôts et taxes affectés au PNB	0	0	0	0
Produits divers d'exploitation bancaire	155	0	61	0
Produits accessoires	7	0	12	0
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	5	0	5	0
Transferts de charges d'exploitation bancaire	12	0	9	0
Autres produits divers et autres produits d'exploitation bancaire	1	0	0	0
Dotations et reprise aux provisions pour risques et charges, autres charges d'exploitation bancaire	(14)	0	(12)	0
TOTAL	169	(373)	75	(199)

Note 29 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	2024	2023
Frais de personnel	(1 478)	(1 376)
Salaires et traitements	(1 014)	(960)
Charges sociales (a)	(250)	(325)
Intéressement et participation	(65)	(54)
Charges fiscales	(33)	(53)
Refacturations	14	22
Provisions Risques Charges	(30)	(6)
Autres frais administratifs	(1 019)	(1 124)
Impôts et taxes (b)	(81)	(214)
Services extérieurs	(1 297)	(1 213)
Refacturations	358	303
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(34)	(25)
Dotations	(34)	(25)
TOTAL	(2 531)	(2 535)

(a) dont charges de retraite pour 77 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 71 millions d'euros au 31 décembre 2023

(b) dont absence de contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) en 2024 contre 155 millions d'euros au 31 décembre 2023

6

Note 30 Coût du risque

(en millions d'euros)	2024	2023
Coût du risque sur éléments d'Actif	(235)	(202)
Sur créances douteuses :	(189)	(215)
Dotations aux dépréciations	(501)	(475)
Reprises de dépréciations	603	404
Partes couvertes	(308)	(244)
Partes non couvertes	(5)	(10)
Récupérations sur créances amorties	22	10
Sur titres :	(146)	13
Dotations aux dépréciations	(139)	(19)
Reprises de dépréciations	11	17
Partes couvertes	(18)	0
Récupérations sur créances amorties	0	15
Coût du risque sur éléments de Passif	(85)	152
Sur risques pays et sectoriels :	(17)	52
Dotations aux provisions	(124)	(185)
Reprises de provisions	107	237
Sur risques & charges :	(67)	100
Dotations aux provisions	(132)	(58)
Reprises de provisions	65	158
Autres éléments du coût du risque :	0	(15)
Décotes sur crédits restructurés	0	(15)
TOTAL	(429)	(165)

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 31 Gains ou pertes sur actifs immobilisés**

(en millions d'euros)	2024	2023
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	(597)	(236)
Plus-values	9	85
Moins-values	(10)	(2)
Dotations aux dépréciations	(621)	(442)
Reprises de dépréciations	25	23
Dotations Risques et Charges	0	0
Reprises Risques et Charges	0	0
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	(17)
TOTAL	(597)	(253)

Note 32 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	2024	2023
Impôt au taux normal	(221)	(88)
Impôt au taux réduit	0	0
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	4	4
Effet de l'intégration fiscale et autres éléments	(34)	(110)
TOTAL	(251)	(194)

Calcul de l'impôt

Depuis le 1^{er} janvier 2022, Natixis a intégré le périmètre d'intégration fiscale de BPCE S.A. Dans ce cadre, une convention d'intégration fiscale a été contractée avec BPCE prévoyant la mise en place d'un sous-groupe conventionnel composé de Natixis et de ses filiales françaises également intégrées dans le groupe d'intégration fiscale de BPCE.

L'entrée dans le groupe d'intégration fiscale de BPCE s'est également accompagnée de la mise en place du mécanisme de la « base élargie » comprenant les anciennes entités du groupe d'intégrations fiscales, et permettant d'imputer les bénéfices sur une partie du déficit antérieur de l'ancien groupe d'intégration fiscale de Natixis. À ce titre l'économie d'impôt est restituée à Natixis.

Note 33 Information géographique

(en millions d'euros)	2024					2023 (a)				
	France	Autres Europe	Amérique	Asie	Total	France	Autres Europe	Amérique	Asie	Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	(2 579)	241	597	223	(1 519)	(1 813)	156	496	207	(954)
Revenus des titres à revenu variable	694	0	1	0	696	434	0	0	0	434
Produits et charges de commissions	(25)	96	197	66	334	2	67	151	50	270
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	4 815	112	(2)	7	4 933	3 666	116	18	(12)	3 788
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	(637)	148	63	228	(198)	(523)	131	78	190	(123)
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	2 267	598	857	524	4 246	1 766	471	742	435	3 415

(a) Montant retraité par rapport aux informations publiées au 31/12/2023

Note 34 Hors bilan – Instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Notionnels 2024	Notionnels 2023
Marchés organisés	233 345	223 611
Opérations fermes	229 845	223 602
Opérations conditionnelles	3 500	9
Marchés de gré à gré	17 510 057	12 278 118
Opérations fermes	16 782 345	11 680 132
Opérations conditionnelles	727 712	597 986
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET	17 743 401	12 501 729
Marchés organisés	43	129
Opérations fermes	43	129
Opérations conditionnelles	0	0
Marchés de gré à gré	486 248	362 746
Opérations fermes	82 353	86 318
Opérations conditionnelles	403 895	276 428
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	486 292	362 875
Marchés organisés	133 167	127 824
Opérations fermes	82 585	81 014
Opérations conditionnelles	50 582	46 810
Marchés de gré à gré	322 896	240 169
Opérations fermes	150 020	117 955
Opérations conditionnelles	177 876	122 214
AUTRES INSTRUMENTS	461 063	367 993
dont opérations de couverture		
▷ sur instruments de taux d'intérêts	35 070	30 169
▷ sur instruments de cours de change	1	0
▷ sur autres instruments	2 414	1 813
dont opérations de macro couverture	983 598	624 975
dont opérations en position ouverte isolée	0	0

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	12 255
Etablissements financiers	32 074
Autres	18 782
TOTAL	63 112

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.5 du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2024	2023
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET		
Juste valeur positive	31 144	31 922
Juste valeur négative	25 992	27 047
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Juste valeur positive	31 369	23 312
Juste valeur négative	27 781	20 723
AUTRES INSTRUMENTS		
Juste valeur positive	7 429	5 515
Juste valeur négative	7 505	5 024

**Comptes individuels au 31 décembre 2024**
Comptes individuels et annexes**Note 35 Hors bilan – Engagements**

(en millions d'euros)	2024	2023
Engagements de financement	115 453	115 228
Etablissements de crédit	32 204	39 193
Clientèle	83 249	76 035
Engagements de garantie	50 280	44 224
Etablissements de crédit	5 506	6 904
Clientèle	44 774	37 320
Engagements sur titres	7 427	7 082
Autres engagements	17 622	11 493
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNES	190 782	178 027
Engagements de financement	27 442	45 637
Etablissements de crédit	24 352	37 920
Clientèle	3 090	7 717
Engagements de garantie	27 540	24 135
Etablissements de crédit	27 540	24 135
Engagements sur titres	7 545	7 317
Autres engagements	21 848	12 747
TOTAL DES ENGAGEMENTS RECUS	84 375	89 836

Note 36 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	2024	2023
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	56 507	37 353
Monnaies vendues non livrées	56 222	37 237
Prêts / emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	0	0
Devises empruntées non reçues	0	0
Change à terme		
Euro à recevoir / devises à livrer	586 379	594 568
Devises à recevoir / euro à livrer	612 678	630 226
Devises à recevoir / devises à livrer	409 075	348 154
Devises à livrer / devises à recevoir	428 811	359 154
Report / déport à recevoir	5 921	6 522
Report / déport à payer	6 216	6 175

Note 37 Emplois, ressources par échéances

(en millions d'euros)	<= 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	38 907	76 158	16 242	19 457	0	150 764
Opérations avec la clientèle	96 942	14 366	34 798	10 453	17	156 576
Obligations et autres titres à revenu fixe	376	100	201	12 674	0	13 351
EMPLOIS	136 225	90 624	51 241	42 584	17	320 691
Dettes sur établissements de crédit	89 435	72 696	15 340	2 853	0	180 323
Opérations avec la clientèle	123 376	6 084	3 471	8 173	0	141 055
Dettes représentées par un titre	29 548	12 687	6 912	25 870	0	75 017
RESSOURCES	242 359	91 417	25 723	36 896	0	396 395

Note 38 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts

Au 31 décembre 2024, Natixis ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts.

Note 39 Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

NATURE DES INDICATIONS	2020	2021	2022	2023	2024
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	5 049 522 403,20	5 052 793 329,60	5 894 485 553,60	5 894 485 553,60	5 894 410 244,80
Nombre d'actions émises	3 155 951 582	3 157 958 331	3 684 053 471	3 684 053 471	3 684 006 403
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	26 296 468 149,97	32 895 341 124,13	34 931 041 349,70	44 184 002 629,65	57 895 125 852,22
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	369 564 682,90	526 221 628,27	700 317 846,18	700 640 799,07	1 569 529 909,88
Impôt sur les bénéfices	211 515 956,27	(84 376 911,41)	(361 817 090,75)	(194 200 704,22)	(250 955 801,48)
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	142 691 880,31	555 173 956,59	747 524 492,42	166 671 132,38	447 592 708,99
Montant des dividendes distribués (a)	189 357 090,12	920 997 972,50	442 080 768,36	589 448 565,36	736 801 280,60
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,18	0,14	0,09	0,14	0,36
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,05	0,18	0,20	0,05	0,12
Dividende versé à chaque action	0,06	0,25	0,12	0,16	0,20
Personnel					
Nombre de salariés	7 504	7 442	6 794	7 227	7 641
Montant de la masse salariale	801 847 788,90	876 812 387,95	865 082 165,03	960 228 414,24	1 013 464 758,00
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc)	317 843 440,76	433 842 274,88	419 385 538,01	378 950 775,27	415 422 040,65

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「個別財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務諸表の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間に於いて、国内に於いて時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間に於いて提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年 2 月 9 日
(2) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2024年 5 月31日
(3) 発行登録書類および添付書類	提出日：2024年 5 月31日
(4) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2024年 6 月10日
(5) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年 6 月14日
(6) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2024年 7 月 1 日
(7) 訂正有価証券報告書（上記(2)の訂正）	提出日：2024年 7 月10日
(8) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2024年 7 月10日
(9) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年 7 月11日
(10) 半期報告書および添付書類	提出日：2024年 9 月30日
(11) 訂正有価証券報告書（上記(2)の訂正）	提出日：2024年10月 7 日
(12) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2024年10月 7 日
(13) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年10月22日
(14) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2024年10月31日
(15) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年11月18日
(16) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2025年 1 月14日
(17) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年 1 月24日
(18) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2025年 2 月 3 日
(19) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年 2 月21日
(20) 訂正発行登録書（上記(3)の訂正）	提出日：2025年 3 月31日
(21) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年 4 月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 2) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）
- 3) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）
- 4) ナティクス 2029年11月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- 5) ナティクス 2030年3月4日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 理由

上記2)、3)および5)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記1)および4)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所プライム市場に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年			
	最高	27,568.15		30,670.10		29,332.16		33,753.33		42,224.02			
	最低	16,552.83		27,013.25		24,717.53		25,716.86		31,458.42			
当事業年度中 最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 7 月		2024年 8 月		2024年 9 月		2024年10月		2024年11月		2024年12月	
	最高	42,224.02		38,647.75		39,829.56		39,910.55		39,533.32		40,281.16	
	最低	37,667.41		31,458.42		35,619.77		37,808.76		38,026.17		38,513.02	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年			
	最高	3,756.07		4,793.06		4,796.56		4,783.35		6,090.27			
	最低	2,237.40		3,700.65		3,577.03		3,808.10		4,688.68			
当事業年度中 最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 7 月		2024年 8 月		2024年 9 月		2024年10月		2024年11月		2024年12月	
	最高	5,667.20		5,648.40		5,762.48		5,864.67		6,032.38		6,090.27	
	最低	5,399.22		5,186.33		5,408.42		5,695.94		5,712.69		5,867.08	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

ナティクスS.A.

75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された契約に則り、私たちは2024年12月31日に終了した年度のナティクスS.A.の添付の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から本報告書発行日までの期間にわたり、フランス商法およびフランスの法定監査人の倫理規定に規定される独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施し、特に、EU規則2014年第537号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、当年度の連結財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

顧客貸出金および債権の減損（ステージ 1、2 および 3）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
---------------	-------------

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、顧客に供与した貸出金および債権ならびに貸出コミットメントに係り、信用リスクにさらされている。

IFRS第9号の「減損」規定に従い、ナティクスは、ステージ1、2または3への分類に応じたそれらの残高に係る予想信用損失をカバーするために減損および引当金を認識している。それらの残高に割り当てられるステージは、当初認識以降に観察される信用リスクの増加に左右される。2024年度中の信用リスクの悪化は、連結財務諸表注記5.3に示されている定量的規準および定性的規準を基に評価された。

ステージ1または2の残高に係る予想信用損失に対する減損は、将来予測的な情報を含む各予想年度におけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関するインプットの積和を割り引いて算定されている。

ナティクスはこれらのインプットを定義するために既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件(自己資本比率)を計算するために開発された内部モデルや、ストレステスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。

2024年度に、ナティクスはマクロ経済シナリオを複数回にわたり更新し（直近では2024年9月に）、台湾を巡る米中関係の悪化という社内のストレステスト・シナリオに基づく悲観的なマーカーを組み入れている。

ナティクスはまた、信用リスク推計システムを専門家の意見に基づく調整で補完し、予想損失額を増加させている。2024年度末のこれらの調整は、特に不動産セクターの業況悪化に加え、欧州（ロシア/ウクライナ）、中東およびAPAC地域の緊張、米国大統領選による不安定性、フランスの選挙結果に伴う不確実性を勘案した地政学的リスクがもたらす影響に関連しており、中長期的には法人顧客の競争力低下を招く恐れがある。

既知のデフォルトリスクがある貸出金残高（ステージ3）については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、債権の回収可能価額、すなわち、担保による影響を考慮に入れた回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値を基に測定されている。

これらの減損は、貸出金残高のステージ1、2または3への分類、ステージ1および2の残高に係る減損の計算に必要なインプットおよび手続の決定、ならびにステージ3に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価のいずれの観点から、特に経済的に不確実な状況下での財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるた

私たちは、リスクと経済状況の変化を考慮に入れて作業を行った。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実なマクロ経済環境への適合性を評価した。

ステージ1および2に属する貸出金残高の減損

私たちは主に次の作業を実施した：

- ・ ナティクスの内部統制システムにおける統制上の要点の有効性の評価とテスト
 - ・ 信用リスクの重大な悪化の定義に用いられている指標に応じたステージ1または2への残高の分類
 - ・ 内部モデルの検証および使用
- ・ 以下の事項の適切性の評価
 - ・ 2024年12月31日現在の減損の測定に使用したパラメータ
 - ・ マクロ経済環境の不確実性を考慮したマクロ経済シナリオの調整
 - ・ 当該モデルから得られる予想信用損失の推定値を補完する専門家による調整
- ・ クオンツ・ファイナンスの専門家の協力を得て、予想信用損失の推計に使用されたパラメータの決定と算定に用いられた手法の適切性の評価
- ・ 契約のサンプルに関する確認計算の実施

ステージ3に属する貸出金残高の減損

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 客観的な減損の兆候（期限を過ぎた支払いや返済条件の緩和など）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ・ ステージ3へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリング、その分析および評価
- ・ 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- ・ リスクが著しく増加した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

この作業の一環として、当該の危機に鑑みて顧客に認められた措置（返済猶予、政府保証ローンなど）が実際にリスク評価に組み込まれていたかを検証した。

め、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2024年12月31日現在、償却原価で測定される顧客貸出金および債権に係る正味エクスポージャーは82,219百万ユーロであった。2024年12月31日現在、リスク費用は282百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.1、5.3、5.22、6.8、7.6.2および9.1を参照されたい。

私たちはまた、信用リスクに関連するものを含む、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の目的適合性も検証した。

法務リスク・税務リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
引当金は、過去の事象の結果として有する義務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、当該義務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に計上される。この金額を計算するために、ナティクスはリスクが発生する可能性を評価する必要がある。割引計算の影響が大きい場合は、将来キャッシュ・フローは割り引かれる。引当金の認識およびその金額の算定、ならびに連結財務諸表注記に開示される情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、法務リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項であると考えた。 詳しくは連結財務諸表注記5.13、5.22および7.17を参照されたい。 2024年12月31日現在、注記7.16に示されている訴訟引当金は446百万ユーロであった。	私たちは、訴訟リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手順を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクスのコンプライアンス部門および法務・税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく計上されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

貸借対照表で保有する、レベル2またはレベル3に分類され公正価値で測定される金融資産および負債の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
---------------	-------------

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の中でナティクスが貸借対照表上に保有する金融資産および負債の多くが、公正価値で認識されている。

これらの金融商品の性質および複雑性に応じて次の異なるアプローチが用いられて、市場価額が算定されている：直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される金融商品）、概ね観察可能なインプットによる評価モデル（レベル2に分類される金融商品）、概ね観察不能なインプットによる評価モデル（レベル3に分類される金融商品）。

複雑な金融商品、とりわけ公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるものやレベル2の一部に関しては、以下を考えるとこれらのアプローチにはかなりの判断が含まれている場合がある：

- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 市場において観察不能な評価インプットの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

私たちは、複雑な金融商品の評価は、エクスポージャーの重要性と公正価値および経済的な不確実性の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

2024年12月31日現在、レベル2の金融商品は、資産が158,295百万ユーロ、負債が190,144百万ユーロであった。

2024年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が13,309百万ユーロ、負債が10,395百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.6、5.22および7.5を参照されたい。

私たちは、レベル2および3に分類されるものを中心とする複雑な金融商品の識別、評価、認識および分類に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した重要な統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定
- ・ 公正価値ヒエラルキーにおける複雑な金融商品の分類に用いられる観察可能性の規準の文書化と定期的なレビューおよび初日利益への影響の検討

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2024年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法および評価モデルの市場インプットをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

最後に、2024年12月31日現在の金融商品に関する注記に表示されている情報の目的適合性について、金融商品の公正価値に対する経済的な不確実性の影響に関連する情報を含め検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
---------------	-------------

ナティクスは、関係する課税主体が、所定の期限(最長10年)までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に係る繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積み、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、中期事業計画に基づく税務の面の事業計画の策定など、経営陣の判断の行使が求められる。

なお、ナティクスは2022年1月1日からBPCEの連結納税グループに加わったため、将来の税務上の損失の相殺および節税効果を考慮して繰延税金の見積額を修正した。

BCPEは「拡張ベース」と呼ばれる法的メカニズムを通じて、旧ナティクス・グループの損失をナティクスの連結納税グループの各社の利益と相殺することができる。このオプションにより、将来において、損失の相殺を十分に行い節税効果を得る能力が向上する。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定、選択肢、および繰越欠損金を実際に使用できるか否かに関する判断に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の主要な検討事項として識別した。

2024年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産のもと1,157百万ユーロが認識されていた。うち626百万ユーロは繰越欠損金である。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.8を参照されたい。

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積みられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- ・ 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
 - ・ 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
 - ・ 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびナティクス・グループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価
- 専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産に関して税務部門が年次で作成する書類を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。

専門家の手を借りて、BPCEとの連結納税契約が適切に適用されているか評価した。

最後に、2024年12月31日に終了した会計年度に係る連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産に関する情報の適切性について検証した。

のれんの回収可能価額の変動

識別されたりスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクスは、自己が発展するなか、取得した企業の取得価格と取得日に引き受けた識別可能な資産および負債の公正価値の差額に相当するのれんを、連結財務諸表の資産の部に認識した。

こののれんは、特定の資金生成単位（CGU）に割り当てられ、その正味帳簿価額と回収可能価額（使用価値である場合、将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される）を比較することで特別に監視されている。

回収可能価額の算定、特に使用した評価方法の選択および計算において考慮した主な仮定（特に各事業部門の中期計画における予想キャッシュ・フローの成長率および割引率に関する仮定）に伴う経営陣による判断を踏まえ、かつ経済的に不確実な現在の状況を鑑み、のれんの回収可能価額の評価は監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2024年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは3,474百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記2.5.4、5.22および7.12を参照されたい。

私たちは、ナティクスが減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損を認識する必要性を評価するために実施した手順および統制をレビューした。

そのうえで、企業評価の専門家の助けを借りて、IAS第36号の手法の適用として用いられた方法の批判的レビューを実施し、各種CGUの回収可能価額の計算を評価した。

よって、私たちは次の項目を検証した：

- ・ ナティクスが選択した評価方法の市場慣行と照らしたときの適合性
- ・ キャッシュ・フロー予測と経営陣による最新の見積りとの整合性、および経済的な不確実性と関連付けたときのそれらの合理性
- ・ 外部の市場データと比較したときの主な仮定（成長率、割引率など）の整合性

また、次の項目を確認した：

- ・ 私たち独自の計算方法による、ナティクス・グループが行った計算の妥当性
- ・ について、私たち独自の計算方法による、ナティクス・グループが行った主な仮定の変更に対する評価額の感応度の妥当性

さらに、2024年12月31日に終了した年度の連結財務諸表注記に示されたのれんに関する情報の適切性を評価した。

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた連結財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる連結財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。連結財務諸表の場合においては、私たちの手続では、当該財務諸表のマークアップが上記規則の定める書式に従っているかの検証も行う。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、フォルヴィス・マザー・エス・エーについては2022年5月24日である。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから9年目の年にあり、その間に中断は無かった。フォルヴィス・マザー・エス・エーは3年目の年にある。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用しているIFRSに準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要であると経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.821-55条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、および会社の経営の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.821-27条から第L.821-34条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明した。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2025年3月20日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット

フォーヴィス・マザー・エス・エー

ローラン・タヴェルニエ

エマニュエル・ドゥースマン ベンジャミン・ヴォーゲル

年次財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

ナティクスS.A.

75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された任務に則り、私たちは2024年12月31日に終了した年度のナティクスS.A.の年次財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該年次財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から本報告書発行日までの期間にわたり、フランス商法およびフランスの法定監査人の倫理規定に規定される独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施し、特に、EU規則2014年第537号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.821-53条および第R.821-1807条の規定に従い、当年度の年次財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と上述の私たちの意見表明という観点から実施された。私たちは、年次財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの顧客取引の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
---------------	-------------

顧客取引には、有価証券または他の金融商品によって裏付けられたリバース・レポ契約に基づいて受領された有価証券や有価証券によって表彰されるものを除き、銀行以外の経済主体に対して行われた貸出金が含まれる。債権の一部または全額に回収不能リスクがある場合、予測損失額まで減損を認識する。これらの減損は、リスクおよび利用可能な担保の分析を考慮した上で、四半期ごとに個別に評価を行う。減損損失は、回収可能と考えられる金額(保証の実現から得られるフローを含む)、すなわち固定金利債権については契約当初の実効金利で割り引いた額または変動金利債権については契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割り引いた額、と債権の帳簿価額の差額として算出される。

不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。

特に経済の不確実性との関連から、個別の減損は、財務諸表の作成において見積りが重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2024年12月31日現在、顧客に対する債権は156,576百万ユーロであった。うち2,072百万ユーロは不良債権である。2024年12月31日現在、不良債権に係るリスク費用は189百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第1項、注記5および注記30を参照されたい。

私たちは、リスクの変化と不確実性の高まりを考慮に入れて作業を行った。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実性なマクロ経済環境への適合性を評価した。

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の整備状況を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス
 - ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類
 - ・ 保証のモニタリングおよび評価
 - ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム
- また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：
- ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
 - ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
 - ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

私たちはまた、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の目的適合性も検証した。

訴訟リスクおよびその他のリスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

リスクに対する引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、その決済により、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を決済するのに要する支出の最善の見積でなければならない。引当金は決算日ごとに見直され、必要に応じて調整される。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに開示される財務情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の帰趨および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよび不遵守リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項であると考えた。

2024年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,558百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第10項および注記17を参照されたい。

私たちは、訴訟リスクおよびその他のリスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、税務監査をはじめとした、現在進行中の訴訟の経過およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクスの法務部門、コンプライアンス部門および税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクスの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、年次財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の一環として、ナティクスは多額の金融商品を貸借対照表に計上しているが、その多くが、活発な市場に上場していない金融商品である。

そうした金融商品の市場価値の算定は、用いる方法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる。

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性と公正価値の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項であると考えた。

短期投資に認識されている、活発な市場に上場されていない金融商品、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券の金額は、2024年12月31日現在、14,575百万ユーロであった。

詳しくは年次財務諸表注記2の第1項および第2項、注記6、注記26および注記27を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の決定および評価調整額

また、評価専門家による支援を受けて、2024年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

持分投資、子会社および関連会社への投資ならびにその他の長期投資の評価

識別されたリスクと主な判断

年次財務諸表の注記2.2に示されている通り、持分投資、子会社および関連会社への投資ならびにその他の長期投資は、取得コストを除外した購入価格で計上されている。

長期投資は、取得コストを除外した購入価格で計上される。これらは、報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額で個別に評価される。

これらの有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合に減損が認識される。

長期投資の使用価値の決定に使用される評価方法は、以下のような様々な要因に基づいている。

- ・ 純資産価額方式(修正再表示の有無にかかわらず)
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー(DCF)法
- ・ 市場株価
- ・ 上記を組み合わせた方法

使用価値の決定に用いられる手法の選択における経営者の判断の程度と、この手法の基礎となる仮定における経営者の判断の程度を踏まえ、私たちは、持分投資、子会社および関連会社への投資ならびにその他の長期投資の評価を、監査上の主要な検討事項であると考えた。

持分投資、子会社および関連会社への投資ならびにその他の長期投資の純額は、2024年12月31日現在、10,877百万ユーロであった。これらの有価証券に対する減損損失は1,215百万ユーロである。

詳しくは年次財務諸表注記2の第2項および注記7を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちの主な作業は以下の通りである。

- ・ 株式投資、子会社及び関連会社に対する投資、その他の長期投資を評価するために会社が実施している手続について、面談を通じて理解を深めた。
- ・ 有価証券の使用価値の決定に使用された方法の一貫性を確認した。
- ・ 有価証券の使用価値を見積もるために使用された財務集計値を、期末時点の投資ならびに関連会社の貸借対照表および損益計算書と比較し、試査により確認した。
- ・ キャッシュ・フロー予測と経営陣の最新の見積りとの整合性、経済上の不確実性の中での合理性、主要な仮定(成長率、割引率など)の整合性を、外部市場データとの裏付けにより評価した。
- ・ 適宜、使用価値の計算に使用された倍率を外部ベンチマークと比較した。
- ・ 最後に、使用価値の推計値が購入価格を下回ることが判明した有価証券について、減損損失認識額と使用価値の計算との整合性を検証した。

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および年次財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、下記の事項を除き、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連業務は報告すべき情報の範疇にないと貴社が考えているため、この情報にそれらは含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私たちは、フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

その他の情報

フランス法に従い、私たちは、投資および支配持分の取得に関連して必要な情報が適切に経営報告書の中に開示されていることを確認した。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた年次財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次連結財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる年次財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている年次財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクシスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、フォルヴィス・マザー・エス・エーについては2022年5月24日である。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから9年目の年にあり、その間中断は無かった。フォルヴィス・マザー・エス・エーは3年目の年にある。

年次財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した年次財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能にするために必要であると経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

年次財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算しまたは営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証の有効性を監視する責任がある。

本年次財務諸表は、取締役会によって承認されている。

年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、年次財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.821-55条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、および会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず年次財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 年次財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、年次財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の年次財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.821-27条から第L.821-34条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2025年3月20日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット

フォーヴィス・マザー・エス・エー

ローラン・タヴェルニエ

エマニュエル・ドゥースマン

ベンジャミン・ヴォーゲル